

アジアの動向 シベリア 1968

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1968年版
発行年	1968
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00052037

アジアの動向

1968

シベリア

アジア経済研究所



11955036

アジア経済研究所

Ja
3
1
4

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1968年は、月刊『アジアの動向』を各国別にまとめ、総目次、1968年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊『アジアの動向』とあわせて利用ください。

目 次

シベリア —1968年—

年 表 (1968)折込

〔月間概況〕

3月の動向	75
4月の動向	99
5月の動向	129
6月の動向	163
7・8月の動向	217
9月の動向	247
10月の動向	283
11月の動向	323

〔主要事項〕

スースロフ政治局員来日 (1月)	1
バイバコフ来日 (1月)	1
プエブロ号事件 (1月)	2
昨年の日ソ貿易は3億ドルの入超 (1月)	2
英ソ首脳会談 (1月)	3
ソ連の文芸整風 (1月)	3
東欧の動揺に苦慮するソ連首脳 (1月)	4
ソ連材の輸入商談ほぼ妥結 (1月)	5
弱粘結炭の買付け (1月)	5
日ソ共産党会談 (2月)	41
日ソ貿易交渉始まる (2月)	41
大陸棚資源法、布告 (2月)	41
農業論争再燃か (2月)	42
世界党会議準備会議 (2月)	42
ソ連労組大会開催 (2月)	43
人民統制機構創設50周年 (2月)	44

目 次

東京＝モスクワ線、自主運航申し入れ（２月）	44
-----------------------------	----

〔資 料〕

1967年度ソ連国民経済実績（１月）	29
1969年１～２月の工業生産実績（２月）	72
第１四半期経済実績（４月）	120
1968年の日ソ貿易の輸出入品目表（４月）	123
ブレジネフ書記長の演説（抜すい）（４月）	127
1968年上半期ソ連経済実績（７月）	189
7000語声明要旨（８月）	243
ソ連・チエコ共同声明（８月）	244
農業問題に関する23回党大会および中央委総会の諸決議実施について（10月） ..	318
1968年１～９月のソ連工業生産（10月）	319
中国情勢にかんするソ連側の論評（12月）	408

ソ連邦およびソ連邦アジア地域の動向

— 1968年 —

68年上半期の動揺

1968年はソ連にとって、きわめて重大な歴史的転機の年であった。それはまず、67年夏以来、政情不安に陥っていたチェコスロバキアが、ついに1月3日から5日まで開かれた党中央委員会において、ノボトニー第1書記を解任した事で口火が切られた。チェコでは経済改革措置が不徹底で、しかも、ノボトニー派の保守グループの抵抗のため、予期されていた程の効果をあげ得ず、経済は沈滞の一途をたどっていた。しかし、67年11月はじめに開催される予定のロシア革命50周年記念行事に歩調を合わせるため、ともかく、問題の表面化を押さえてきた。だが、10月革命50周年行事が終った途端に、押さえられていた不満が爆発しそうになった。そのため、67年12月8日、ブレジネフ書記長が急遽、プラハへ飛んで、ノボトニー第1書記の失脚を防ぎとめようと工作したのであったが、結局、68年の新年早々、ノボトニーの失脚は決定的になった。このような動揺が東欧圏内で生じた事は、世界党会議準備会議を目前にひかえていたソ連にとっては、苦痛な事態であった。そのため、1月12日から、ブレジネフ、ポドゴルヌイ、コスイギンの3首脳が揃ってポーランドを訪問し、ついで、15、16の両日は東独を訪問して重要会談をおこなった。

これは、チェコ・東独・ポーランドという鉄の三角地帯の一角が崩れたことからくるショックに如何に対応するかという重大な意味を含んだ会談であった。

一方、1月24日には、米国の情報収集艦プエブロ号が北朝鮮に捕獲されるという事件が発生し、世界をゆり動かししたが、ソ連としては、この情勢にも何等かの対応策を見出さなければならなかった。しかも、1月28日には、キューバの親ソ派分子が追放されるという事件もおこり、ソ連共産党は中国、アルバニア、ルーマニア、チェコばかりではなく、キューバの離反傾向にも頭を悩ますことになった。

このような情勢の中で、2月26日からブダペストで開かれた世界党会議準備会談は、出席党数63、オブザーバーを含めて66という顔ぶれですすめられたが、29日の討議の最中、ルーマニア代表は意見の対立のため退場し、3月1日帰国してしまった。このような対立は、27日の非公開討議で、スースロフ書記が中国共産党を名指しで激しく非難した事によるものである。しかしこれは同じ27日にモスクワで開かれた第14回ソ連労組大会の席上、85カ国、104の民族労組の代表と、4500人のソ連労組代議員達の前で、ソ連労組中央評議会議長に再選されたシェレーピンが、激しい言葉で中国共産党と毛沢東を非難した事とも関連がある。この中でシェレーピンは『文化革命のさなかで、中国総工会が解散された。毛沢東グループはかくして労働者階級を裏切り、労働者の権利と利益に損害を与えた』と述べた事は注目される。シェレーピンはソ連労組中央評議会議長として、中国総工会を牛耳っていた劉少奇と同じ立場にある。また、かつて保安統制機関のボスの座にあったシェレーピンは、同じく中国公安機関のボスとしての鄧小平と深い連絡があったと見られている。これらの点から、スースロフ、シェレーピンなどのグループは、中国内部の劉・鄧路線に対する公然たる支持を表明したものと理解される。

3月に入るや、事態の進展はますます加速度をました。6日からワルシャワ機構政治諮問委が開かれたが、ここでもルーマニアは核防条約に関する修正案を提出してソ連を牽制した。そして3月8日には、ワルシャワで学生の反ソ・デモがはじまり、たちまち、ボズナニなどへ飛火した。そして、3月22日には、遂に、ノボトニーは大統領の椅子も失った。この背後には、ノボトニー派復活を策するクーデターが露見して、ヤン・セイナ少将が米国へ逃亡し、国防次官ヤンコ中將が自殺に追い込まれるというような事件が伏在していたという。こうして、3月23日、東欧6カ国の首脳（ルーマニアは参加せず）は再び東独のドレスデンに集まり、会談した。この月の終りに、ジョンソン米大統領がベトナム和平の提案をおこなった事は、ソ連首脳に東欧問題の早期解決を決意させたと思われる。

4月に入っても東欧の事態は険悪化を加えた。4月9、10の両日、党中央委総会がひらかれたが、はじめ議題にされる予定であった農業問題は影がう

すれ、東欧の急変する情勢を討議した模様である。しかも、チェコ共産党紙ルデ・プラボは14日付の紙面で、「1952年におこなわれたスランスキー書記長とクレメンティス外相らの肅正処刑は、ソ連の秘密警察の要求によるものであった」と暴露し、ソ連側はこれを、悪質なデマであると反論するに到った。これ以後、チェコとソ連の間には旧悪の暴露合戦が始まり、クレムリン首脳を苛立たせた。

ソ連はこのような重大な挑戦を社会主義国内部からうけた事によって、国内への締めつけを強化する必要があると感じたのか、ギンスブルグ以下4人の知識人や、レニングラードの17人の知識人グループに、反革命の印を押して有罪判決を下した。また、4月29日、一部の外電はソ連がチェコへの小麦の供給を停止したと報じたが、チェコはこの報道を否定した。

5月に入って、チェコはソ連に「ドルで貿易の決済をおこなうか、もしくは3億ドル相当の金・ルーブル借款を与えるよう」要求した。これは、コモコン銀行に多額の振替えルーブルを所有しておりながら、ルーブルに国際交換性がないため、西側との貿易決済に支障を生じているチェコとしては当然の要求であった。

一方、チェコの自由化は、隣接する白ロシアやウクライナに深刻な波紋を投じはじめ、ソ連の公安機関はこの方面の治安対策に頭を悩ましていた。このような情勢は、クレムリン内の強硬派を強く刺激したと見られる。そのため、5月10日前後には、ソ連軍がチェコ国境へ移動はじめたとの報道が流れた。チェコ側は「これは単なる演習である」と声明して、ソ連の軍事圧力の存在を否定しようとした。しかし、5月8日にウルブリヒト東独議長ら東欧4ヵ国首脳がモスクワに集まって鳩首協議したあとだけに、ウルブリヒトの強硬意見が通ったのではないかと推測された。そして、6月1日、ソ連戦車隊は演習のためと称して、チェコ領内へ進入しはじめた。続いて6月10日にはコムソモル第1書記セルゲイ・パブロフの解任が明らかとなった。67年のセミチャストヌイ失脚以来、コムソモル派は退潮の色をかくせない。6月19日、デミチュフ書記（イデオロギー担当）は全ソ社会主義会議でイデオロギー教育活動の強化を呼びかけ、世界的な学生運動を否定した。これはパブロフ解任の裏面を暗示している。

68年下半年期の動乱

7月1日、ワシントン、モスクワ、ロンドンの3首都において、核拡散防止条約の調印式がおこなわれた。しかし、その日の午後、米軍チャーター機が択捉島のソ連軍飛行場に強制着陸させられた。これは単なる偶発事件か、それとも、ソ連の権力内部の揺さぶり工作の一環であったのか不明であるが、ソ連は7月3日に同機を釈放した。しかし、7月2日のソビエツカヤ・ロシア紙には、世界情勢に関する硬軟ふたつの論が並べられ、クレムリン内部の空気を反映した。この頃、ソ連首脳部はチェコ問題の処理をめぐる、深刻なジレンマにおちて苦しんでいたと推測される。7月16日、党中央委総会がひらかれたが、これは、7月14、15両日のワルシャワ会議の結論を支持しただけに終わった。この時点で、ソ連のチェコ介入の基本方針が決定されたか否かは不詳である。

7月29日から、いよいよチェコとソ連首脳の会談がチェルナで開かれたが、チェコの粘りでソ連側はある程度チェコの自由化を容認したかに見えた。ひき続いて8月3日から、ブラチスラバで、ソ連・東欧諸国首脳と共にチェコ首脳が会談し、共同宣言に署名した。

これによって、チェコの自由化は容認されたかに見え、世界は安心したが、東独のウルブリヒト政権は崩壊の危機に立たされることになった。それを懸念したのか、8月10日付でソ連党中央委が2千語宣言の向うを張って7千語決議を発表し、8月15日前後から、プラウダ紙（党機関紙）とクラスナヤ・ズベズダ紙（国防省機関紙）がチェコ非難を再開した。そして、遂に8月20日、ソ連・東欧5カ国軍はチェコへの侵入を開始して、1日でチェコ全土を占領した。この作戦は数カ月前から準備されたものであった。

チェコ人は武力による反撃を避け、巧妙な抵抗を示したが、次第にソ連軍の力の前に押しつぶされはじめている。しかし、ソ連もドブチェク第1書記を一旦逮捕してモスクワへ連行したにもかかわらず、遂にこれを解任させる事ができず、フサーク・スロバキア党第1書記をドブチェクに代らせようとする工作も、まだ成功していない。

ウクライナでは人心の動揺がみられたらしく、9月24日、ウクライナ党中央委がウクライナ・コムソモル（青年共産主義者同盟）の粛清を暗示する決

議をおこなった。そのほか、9月5日、ウクライナ党中央委がジャーナリスト会議をひらき、シェレスト・ウクライナ党第1書記が演説した。また、9月6日には、キエフにおいて、大学生集会が開催され、シェレストが訓示した。これらの一連の動きは、チェコ事件の余波が案外深くウクライナに浸透していたことを示している。

10月3日から始まったチェコ・ソ連会談で、ソ連軍のチェコ駐留協定が合意に達し、16日、プラハで調印、18日のチェコ国民議会はこれを批准した。モスクワでは、8月25日、チェコへの軍事介入に反対したパーベル・リトビノフらに流刑の宣告が下された。

そして、10月25日からクレムリン大宮殿で開かれたコムソモル50周年中央委総会ではブレジネフ書記長が演説し、「われわれの敵は青年友好というマスクのかげで、政治的にひ弱で、経験の浅い若者を誘惑し、彼等の階級的、革命的警戒心を鈍らせ、安易な生活に墮落させようとしている」と述べた。とくに11月12日に開幕したポーランド労働者党第5回大会に出席したブレジネフ書記長は、重大な演説をおこなった。その要旨は「社会主義共同体の利益の前には、個々の社会主義国の主権は制限される」という趣旨で、9月26日付のプラウダ紙上でS・コパレフが発表した論文を公認したものであった。これは、《ブレジネフ・ドクトリン》という名で呼ばれるようになったが、社会主義国へのソ連の介入権を主張したこの論理は、北京をも相当刺激した模様で、10日付の人民日報はソ連を〈東欧の新しいツアー〉であると非難した。

11月29日付プラウダ紙は、社会秩序維持省を《内務省》と改名する旨発表した。かつての悪名高き秘密警察は、この内務省の管下にあつて猛威を振ったのであるが、この報道は、ソ連人はもとより世界に少なからぬ衝撃を与えた。しかし、現在のところ、国家保安委員会とは合体しておらず、社会秩序維持省が若干強化された程度で、依然、シチェロコフ・エヌ・ア（前社会秩序維持省長官）が長官をつとめている。

いずれにせよ、8月20日のチェコ介入以来のソ連の内外路線は軍事国家化と、警察国家化への傾向を強めている。

ソ連艦隊の地中海進出に関しても、11月12日付のクラスナヤ・ズベズダ紙

は「黒海の大国であり、ひいては地中海の大国であるソ連としての当然の主権の行使である」と主張した。また、印度洋方面へもソ連艦隊を巡航させ、インド、アフリカ諸国への示威をおこなった。これら一連の事実は、英国がスエズ以東から撤退したあとを、ソ連の海軍力で埋めようという企図を明白に示したものである。

このようなソ連の地中海進出に対して、米国は12月9日、駆逐艦2隻を黒海に入れ、5日間にわたって巡航させた。ソ連側はこれを激しく非難したが、公海上の航行の自由を主張しているソ連としては、公海である黒海に米艦が入ることを非難することは矛盾を含んでいる。しかし、これと同じ時期に、ソ連は地中海艦隊の半数を引きあげたと伝えられた。元来、内海艦隊であった数十隻の艦隊を遠い海域に遊弋させておくことは、費用の面からも、補給の面からもソ連にはまだ負担が大きすぎたのであろうか。

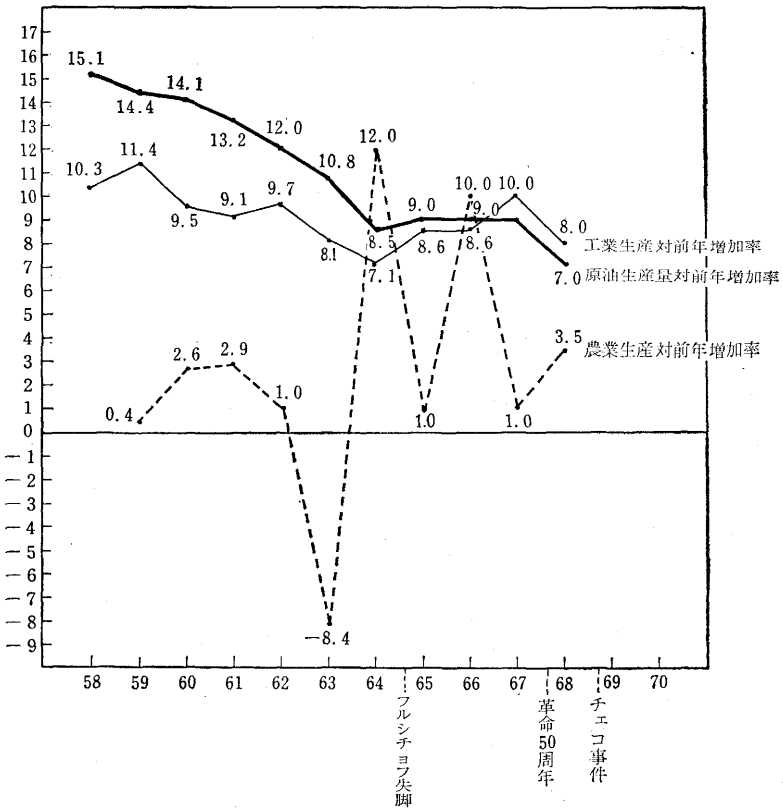
経済上の諸問題

経済面では、年初から農業論争が再燃した。新5ヵ年計画案では、5ヵ年間に700億ルーブルにも達する大幅な農業投資をおこなう筈であったが、66年が大豊作であったため、投資が削減され、国防予算などへまわされたのではないかと見られていた。しかし、依然としてソ連の農業が停滞している事実は否定できぬものがあるので、67年秋から再び農業投資拡大論がポリヤンスキー第1副首相などによって唱えられていたが、68年に入っても、それは続いており、2月3日にはブレジネフ書記長が地方や州の党委農業責任者達と会談した。

5月13日の労組機関紙トルード紙は、ノボシビルスクにある科学アカデミーのカントロビッチ数理・経済部長の投稿を掲載したが、この中で彼は「企業に雇用税を課すべきである。そうすれば、労働力を無駄に浪費しなくなろう」と述べた。これは、労働力の合理的配分を主張したものとして注目された。

また、チュメニ油田の原油生産量が月100万トンに達したことも注目すべきである。しかし、年1200万トン程度では、急激に増大するソ連と東欧の石油需要をまかなうことは不可能であろう。図1にも示されている通り、7ヵ年計画中、原油生産の増加率は低下の一途をたどり、フルシチョフ失脚後

図 1 原油生産・工業生産・農業生産、前年対比増加率



は、やや持ちなおしたが、再び68年の増加率は7%にまで落ちこんでしまった。ソ連が、米国と競争し、これに追いつくためには、一定の経済成長率を維持しなければならない。だが、そのためにはエネルギー消費をある水準の増加率に維持しなければならない。この意味からも、原油生産の伸び率が低下しつつある事は、ひいてはソ連の工業生産そのものの成長率も低下することを意味しよう。事実、68年の工業生産増加率は、前年対比で8%におちこんでしまった。67年の10%という増加率も、真相は革命50周年を迎えるための突貫工事、もしくは水増し数字を含んだ報告から生じたものであったかもしれない。とすれば、コスイギン・ブレジネフ政権の努力にもかかわらず、

経済は上向かないまま再び下降線をたどり始めたことが判然としてこよう。

これは、現政権の前途にひとつの暗雲を投ずるものである。新経済方式の導入も、その利点が充分發揮されないまま、むしろ、欠陥の方が大きく現われてきたように見うけられる。これは、価格や投資計画が、依然として党中央に握られているため、利潤方式がかえってソ連経済の歪みを拡大させてしまったのかも知れない。

12月10日からクレムリンで、第7回最高会議第5会期が開幕した。例の通り、バイバコフ・ゴスプラン（国家計画委員会）議長とガルブゾフ蔵相が報告をおこなったが、注目される点は、国防費をさらに6%増加させた事である。これは、チェコ事件にも示されるような問題が軍備の増強を必要としているためであろう。また、バイバコフが69年度の工業生産成長率を7.3%に押さえると発表したことも見落すべきではあるまい。これは、例えば、原油生産の伸び率が7%に低下したことなどが大きな原因であろう。しかも「投資を集中するため、一部の新企業や施設の着工を却下した」とバイバコフが述べたことは、ソ連経済の今後の方向を示している。

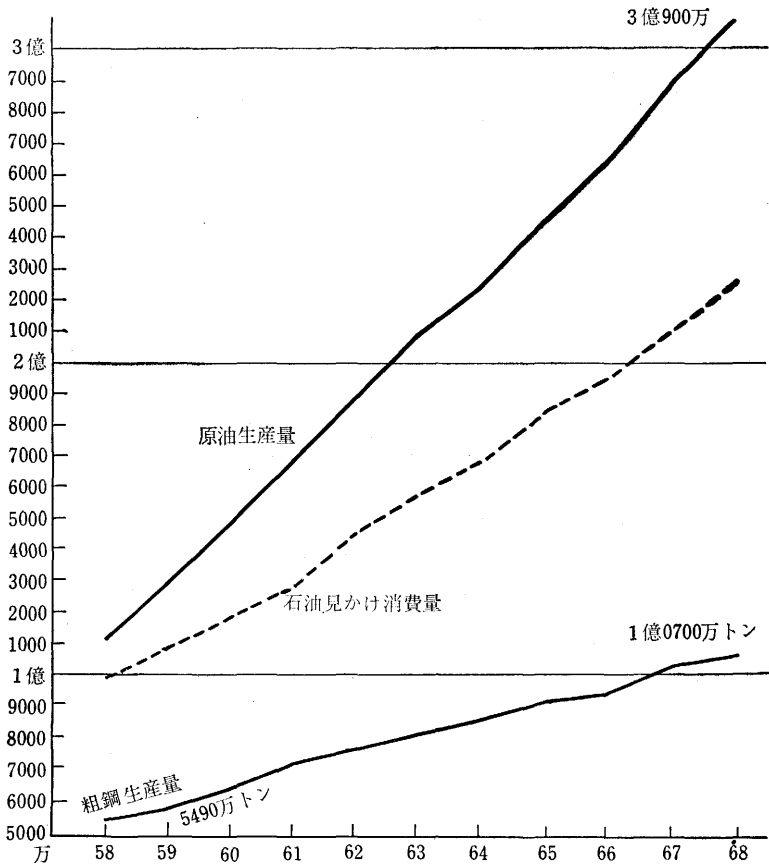
図2は、原油生産量とその見かけ消費量、鉄鋼生産量を示したものであるが、今後、原油の生産量の伸びが鈍化し、消費の伸びが拡大すれば、輸出余力は減少する傾向を示すと思われる。石油採掘工業相シャシン・ヴェ・デも来年以降石油輸出の拡大が不可能であると語っている（69年1月14日付ヘラルド・トリビューン紙）。これは、東欧諸国のエネルギー不足に拍車をかけるかも知れない。67年のチェコの経済危機は革命50周年記念の突貫作業のため、ソ連の石油消費量が拡大し、チェコははじめ東欧への石油輸出の伸びが思わしくすまなかったためであろう。社会主義諸国向けの石油輸出は、66年に比べ、67年は僅か300万トン増加しただけであった。これでは、チェコのような工業国の石油需要の伸びについてゆけないであろう。

図1の農業生産の前年対比増加率であるが、工業生産高の年増加率に比較すると、一年おくれて影響を及ぼしていることが明らかである。これは、農産物加工工業の伸びが農業生産の良否の影響をうけることと、食糧輸入に多額の資金を必要とするか否かが、翌年度の工業生産にひびくものであろう。

また、図2には粗鋼生産量も示してあるが、年々500万トンずつ、規則的

図 2 石油生産量，見かけ消費量および粗鋼生産量

(単位 トン)



に伸びている。しかし、1億トンを越えた現在、原材料輸送の面と、鉄鉱石資源の新規開発の必要などから、この伸びは漸次、頭打ちになるかも知れない。米国も1億2千万トンから3千万トンの線で、この十数年間頭打ちの状態にある。

日ソ関係

1月30日、ソ連共産党政治局員兼書記のヌースロフ・エム・アがボノマリ

ヨフ書記やフェドセーエフ中央委員、および日本担当の党中央国際局・日本課長コワレンコ・イ・イらの一行を引きつれて来日した。これは、日本共産党との和解工作のためであったが、代々木の日共本部でおこなわれた両党会談は、完全な和解には到らず、ソ連側を失望させた模様である。しかし、一応、4年ぶりに両党の関係は正常化されたものと見られる。10月中旬には、シェレーピン政治局員が全ソ労組評議会議長の肩書で来日し、総評ならびに中立労連と会談した。ことにチェコ事件のあとだけに、ソ連側は熱心にチェコ問題への諒解と支持をとりつけようとしたが、総評、中立労連側はこれに賛意を表しなかった。一方、シェレーピンは政党筋にも接触をこころみたらしいが、果して、どの程度成功したかはまだ不明である。一説では、日共がソ連共産党を支持しないので、苦肉の策として、トロツキスト・グループやアナーキスト・グループとの連繫をはかったという見方もある。いずれにせよ、ソ連の謀略面の中心人物の来日だけに注目の的になった。

経済面では、バイバコフ・ゴスプラン議長が1月16日来日した。そして、日本がシベリア開発へ意欲をみせてくれないと不満を述べた。2月8日からは日ソ貿易交渉がはじまり、例年の入超を是正する努力がなされた。67年の日ソ貿易収支では3億ドルの入超となっている。しかし、68年の貿易も日本の大幅な入超に終わった。この慢性の不均衡は、日本が大量の原料資材を必要としている限り、容易に解消されまい。ソ連の輸出品目は主として原料なのであるから。

6月27日からは極東における木材資源開発の交渉が開始されたが、7月28日、両者の代表が契約書に調印した。日本側の代表は小松製作所会長である。

12月6日からは東京・大手町の経団連会館で第3回目ソ経済合同委員会が開かれたが、ソ連側は北カラフトの天然ガス開発ばかりでなく、ヤクーツクの天然ガス、および原料炭、鉄鉱石の開発、極東地域の港湾施設の建設などについても提案をおこなってきた。しかし、当面、港湾施設の商談だけが実現の可能性を持っているように思われる。12月の最高会議でバイバコフが明らかにしたように、ソ連自身が資金不足のため、新規投資の大幅な抑制をおこなっているのであるから、極東への投資拡大は掛け声だけで、当分、実現の可能性は少ない。それゆえ、日本側の協力にも限界が生じてくる事は避け

られないであろう。

極東およびシベリアの動向

1月2日の外電は、ソ連地上軍がモンゴルに駐屯していることを伝えた。また、1月5日の英紙フィナンシャル・タイムズは日ソのシベリア開発協力を評して、「日ソ両国とも地政学的打算と思惑を秘めている」と述べた。極東の主な電力源となるゼーヤ河水力発電所の建設は依然続けられているが、その進み方は遅々としている。これには、勿論、極東への投資削減がひびいていよう。

2月16日、最高会議は大陸棚主権を主張する幹部会令を公布した。これは、カムチャッカ周辺のカニ漁業に重大な影響を与えるものと予想される。

シベリア河川の航行は例年よりやや早く、アムール河が4月30日頃から、レナ河が5月21日頃からはじまった。しかし、冬の訪れも早く、例年より約1月はやく河川は凍結して航行シーズンは終了した。しかし、極東における船舶輸送は漸次強化されつつあることがわかる。とくに東南アジアへの配船が増加しつつある模様である。

東シベリアでは、サヤンとクラスノヤルスクの両水力発電所が着々建設されつつある。これは、エネルギー部門重視政策のあらわれであろう。10月20日、ゴスプランは東シベリア開発20ヵ年計画を発表したが、これによれば、1980年までにこの地域の工業生産を3倍に拡大すると述べている。

結論としていえば、68年度におけるシベリア、極東の開発は、とくに目立ったことはなく、平凡な動きに終止したといえる。

表1 ソ連邦における原油生産、工業生産高、
農業生産高の前年対比増加率(%)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
原油生産量	14.4	14.1	13.2	12.0	10.8	8.5	9.0	9.0	9.0	7.0
工業生産高	11.4	9.5	9.1	9.7	8.1	7.1	8.6	8.6	10.0	8.0
農業生産高	0.4	2.6	2.9	1.0	-8.4	12.0	1.0	10.0	1.0	3.5

トルキスタンの動向

68年の主な政治上の事件としては、キルギス首相がB・N・マンベトフからスュムバイエフに交代（1月）したこと、アンジジャン州（ウズベク）の党書記以下が縁者びいきと公共財産の横領のゆえに解任されたこと（3月）などがあげられる。しかし、最も重要な問題は、中ソ国境の緊張であった。

68年における工業の成長率は表2のようであった。多くの建設がなされたが、それでも基本建設の遅れが指摘されている。その原因は、材料の不足と高い労働力の流動性であるという。後者の点にかんしては、トルキスタンはとくにひどく、定着するもの1人につき、8人の来り、去るものがあるという。この問題の対策として、年末に至り、関係部門の労働者・職員の賃金がひきあげられた（12月）。

表2 公式の工業生産指標

	1965 1958=100	1966 対前年比	1967 対前年比	1967 対前年比	1969 対前年比 ・計 画
ソ 連 邦 平 均	184	108.6	110.0	108.1	107.3
カ ザ フ 共 和 国	213	109	113	108.6	109
ウ ズ ベ ク	179	109	109	104	105
キ ル ギ ス	205	114	118	111	108
タ ジ ッ ク	183	109	111	105	106
ト ル ク メ ン	151	110	112	105	108.7

（出所） 各国中央統計局

農業では、天候不順にかかわらず、この地を主要な基地とする綿花の収穫量は前年と同じ600万トン（連邦総計）であり、収穫作業の機械化によって国家への販売量は増加した。新たにかんがいされる耕地で米の増産をはかるのは、近年の当局の一貫した政策であるらしく、68年度の全連邦の米の生産量は100万トン以上、前年比17%の増加であった。カザフ共和国の農業総生産の指標は、67年の対前年比が87%、68年の対前年比が107.5%と公表されており、66年の水準まで回復されていない。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

特 記 事 項

◆スースロフ政治局員来日

昨来春頃から日ソ両共産党が再び接近和解するのではないかという観測が流れていたが、昨年5月4日のコワレンコ・西沢密談や、同じく昨年6月8日の西沢・日共幹部会員の訪ソなど、一連の積み重ねがなされたあと、ようやく一応の事前工作が終了したらしく、今年1月30日、ソ連共産党政治局内でブレジネフ書記長について No. 2 の地位にあると推測されているスースロフ、エム. ア. はじめ、党中央書記ポノマリョフ、ベ. エヌ. 党中央委員フェドセーエフ、ベ. エヌ. 党中央委事務局のウリヤノフスキー、エル. ア. およびコワレンコ、イ. イ. など5人が特別機で来日した。これを迎えて、1月31日から代々木の日本共産党本部で宮本書記長、梶田常任幹部会議員、西沢幹部会議員、下司統一戦線部長、上田第1政策委員長の5名が代表团となって、日ソ共産党の会談が開始された。世界共産党会議準備会議を前にして、この会談の結果は世界の注目を浴びている。

◆バイバコフ来日

ソ連邦の国家計画委員会（ゴスプラン）議長であり、副首相であるバイバコフ、エヌ. カ. 氏夫妻は1月16日羽田に到着した。そして、精力的に政府ならびに財界首脳部と会談を続けた。（詳細は日誌参照）また関西方面視察の途中、名古屋駅頭で1人の暴漢が木刀でなぐりかかる事件もあったが、大事にいたらず、政府や公安関係の陳謝で事はおさまった。

バイバコフ副首相は日本の政財界がシベリア開発に積極的でないと、強い態度をしばしば示したが、ソ連自身がその予算配分の中で、シベリアや極東への投資計画を大幅に削っている現状では、大規模な日本の投資が無理な事はわかりきった事であり、バイバコフ氏の熱意は独り芝居の感をまねがれない。日本としては、経済的に採算の合う形で、投資や経済協力をおこなうべきであり、後進国援助と同じケースで処理できる問題ではない。まして、バイバコフ来日の前、13日付のモスクワ放送が「領土問題は解決済み」というような一方的な大国主義的姿勢を示している現状では、日

ソの経済協力には限度があろう。

◆プエブロ号事件

1月24日、米国の情報収集艦プエブロ号が北朝鮮沿岸で捕獲された事件は、大きなショックを世界に与えたが、ソ連の指導部も重大な関心をこれに寄せた。ベトナムとちがって極東ソ連領のウラジボストークなどにも近いところから、その関心は痛切である。米国はソ連政府に対して、艦と乗組員をただちに返還するよう北鮮へのあっせんを依頼したが、ソ連の反応は余りはっきりしていない。これは、ソ連が北鮮に対して政治的な支配力を大して持っていないためなのか、ベトナム戦と世界党会議準備会議を目前にひかえて、米国との協調を余り示しては、色々まずい点がでてくるためか、さまざまな推測を生んでいる。このような中でコスイギン首相は25日インドを公式訪問したが、同首相は予定通りの行事をすませて帰国し、少しもあわてている様子はみせなかった。これは、危機感の不在を示すものではなく、クレムリン内で、党と軍の間で慎重な討議が続けられている事を示したもののといえよう。北朝鮮がプエブロの捕獲にふみ切った事はソ連の軍部と党の強硬派と、何らかの默契があったためと推測するのが無難であろう。これはこの数年の通常兵力拡充方針で、ソ連の通常兵器に少しゆとりが生じ、とくに、やや旧式化したのが、まだ十分役に立つ通常兵器が多量にストックされ、それを何らかの形で海外へ援助物資のひとつとして、送りこみたいとする圧力が、ソ連内でも高まっていたと推測されるからである。今後のなりゆきはソ連の世界戦略のあり方を示す重大な指標となるであろう。

◆昨年の日ソ貿易は3億ドルの入超

1月20日の大蔵省の発表によると、昨年1月から12月までの日ソ貿易額は通関ベースで往復6億1792万ドルに達し、史上最高となっている。内訳は輸入4億6027万ドルで前年に比べ55.9%の増加、輸出は1億5765万ドルで23.5%の減少、差し引き3億0262万ドルの大幅な輸入超過となった。昨年3月にモスクワで調印された67年度日ソ貿易議定書では往復4億8700万ドル（為替ベース）、輸出2億4900万ドル、輸入2億3800万ドルで、日本の輸出超過を見込んでいたにもかかわらず、このような協定ワクをはるかに突破した実績となり、また、輸入超過となった理由として、次のような点があげられている。①輸入面では木材が前年に比べ3300万ドルも増加した。また綿花2300万ドル、銑鉄1500万ドル、石炭900万ドルなど原材料が、日本国内の好景気に支えられて急増した。②輸出面では主要品目の船舶が1隻も出なかった事、機械や繊維

原料や化学品なども全般的に不振であった。このうち、船舶は日本の船台が満員でソ連船の建造まで手がまわらないことと、ソ連船の仕様や規格の点で下手をすると赤字を招くおそれがあるので、各造船会社が増産を示さないことが原因である。その他の品目ではソ連側の値引き要求がいささか法外で日本側がそれに応じなかったこと、またソ連側の各公団がそれぞれ輸出入のバランスをとろうとして、日本の商社に不必要なものまで抱き合わせて無理に買わせたこと。③ポンド切下げ後、ポンド圏から購入した方が安くつくため、ソ連側が日本からの輸入を押さえたこと——。

このような入超は、65年7200万ドル、66年8600万ドルと年々増大しており、根本的な対策が必要であろう。しかし、ソ連が原材料供給国である以上、成長率の高い工業国の日本としては、日ソ貿易の輸出入のバランスをとるもどすことは容易ではあるまい。

◆英ソ首脳会談

ウィルソン英首相は22日、公式にソ連を訪問し、24日まで滞在して、コスイギン首相、ならびにブレジネフ書記長ら首脳部と話し合った。しかし、具体的な成果は何も見出せなかった模様である。

◆ソ連の文芸整風

昨年1月以来モスクワ郊外の刑務所内に拘禁されていた若い知識人4人の裁判が、1月8日から12日まで開かれ、それぞれ最高7年から1年までの懲役判決がおこなわれた。これは66年2月のシニヤフスキー・ダニエル裁判以来の作家裁判で、内外の注目を集める結果となった。この4人の知識人は1年間も不法に拘禁されたままで、正式の裁判にかけられずにいた事と、裁判のやり方が一方的で法的な公正さを欠いたものであった事が、言論出版の自由を希求している知識人達の反発を招き、モスクワ市裁判所前で裁判の完全公開を要求するデモがおこなわれた。これらの抗議デモの中には元赤軍少将まで混っており、一時検束された程であった。またスターリン時代の外相リトビノフの孫パベル・リトビノフや、作家アクショノフらが裁判の公開を要求する文書を発表、配布し、多数の知識人が不法拘禁に抗議する文書を検事総長や最高裁判所長、モスクワ市裁判所長や政府機関紙に送付する騒ぎに発展した。このような公然たる裁判批判はソ連では最初のことであったが、リトビノフ氏が職務怠慢のかどで職を免ぜられただけで、抗議した人々がひどく迫害される事態はおこらなかった。これはある意味では大変な進歩である。スターリン時代ならば、はじめから裁判もお

こなわず処刑したであろうし、抗議など思いもよらなかったのであるから。政府機関紙 *Izvestija* 紙は、このような市民の抗議を無視できず、16日付の紙面で、この4人の被告が白系ロシア系の反ソ団体（NTS）と関係があり、金銭的援助をうけて、反ソ宣伝をおこなっていた——と発表した。しかし、19日に5年の刑を言渡されたアレクサンドル・ギンスブルグの母親が自宅で西側の記者達と記者会見をおこなう事になるや、18日夜、ソ連外務省新聞課は、モスクワ駐在の西側特派員に対し、「今後ソ連市民との接触はソ連外務省新聞課を通じてのみ行なうべきである」と電話で通告して、この記者会見を阻止する挙に出た。ソ連政府はこのような市民が西側の記者達と接触することを禁ずることによって、辛うじて今回の裁判批判の波及を喰いとめようとしたのであるが、今後のなりゆきが注目される。

◆東欧の動揺に苦慮するソ連首脳

昨年12月8日、ブレジネフ書記長が急拠、プラハに駆けつけて、ノボトニー第1書記の解任を阻止しようとした事はすでに前号で述べたが、結局、チェコ共産党はソ連の圧力を排除して、1月3日から5日まで開かれた中央委員会で、ノボトニー第1書記の解任を決定し、アレクサンドル・ドブチェック幹部会員兼スロバキア共産党第1書記を後任に任命した。ノボトニーはまだ大統領の地位にはとどまっているが、名目的なもので、政治の実権からは切り離されてしまったと見られている。ノボトニーは東独のウルブリヒトと共に親ソ派の代表的人物であった上に、東独とならぶ工業国家であるチェコ内で線済不振が原因で国民の不満を招き、このような動揺がおきた事は、世界党会議準備会議を目前にひかえているだけにソ連にとっては苦痛であろう。かくて新年早々嫌な事態に直面せざるを得なかったクレムリン首脳部は12日から、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイ3首脳が打揃って、ポーランドを訪問し、続いて15、16の両日、東独を訪問して両国首脳と重要会談をおこなった。これはチェコの動揺によって弱化したポーランド＝チェコ＝東独という鉄の三角地帯を再強化しようという狙いであったと推測される。また昨年12月にはルーマニアで親ソ派の党幹部が追放されたばかりであるのに、1月28日のハバナ放送は、キューバ共産党内でも親ソ派分子が追放肅正され、しかもこれら親ソ派分子にCIAの手先というレッテルがはられた事が明らかにされた。このようにうにソ連共産党は中共、アルバニアだけでなく、キューバやルーマニアなどの反抗にも手を焼く始末となった。これらの行き詰まりから、クレムリン内には、内外政策面でもっと強硬な方針を打ち出すことによって、世界共産主義運動のリーダーシップを確保すべきであると主張する強硬派が再び抬頭してく

るのではないかという推測をも生んでいる。しかし、このような苦境が、かえって強硬派の退潮を早めるであろうとする見方も一方には存在している。

◆ソ連材の輸入商談ほぼ妥結

昭和43年度分のソ連材輸入交渉は昨秋、木材輸出入公団のアクラートフ総裁が来日して各商社と個別折衝をおこなっていたが、各商社は個別のため情報収集が不完全で、各個撃破される破目におちいった。その結果、①妥結価格は一般材、パルプ材とも42年に比べ、約20%値上げ、②契約量は10%増で約500万 m^3 ——という形で、このほどほぼ妥結した。今年度の日本国内の木材需要量は1億1000～2000万 m^3 になると予想され、そのうち外材輸入量は約3000万 m^3 と見込まれる。このうちソ連材は約20%にあたる訳であるが、日本側商社が乱立の上、過当競争を演じているため、ソ連側につけこまれる事例が多く、今年の商談は明らかに過重負担であり、必ず日本の業者に線営上の困難を招くものと懸念されている。

◆弱粘結炭の買付け

高炉各社は国内で出炭減が目立ち始めた製鉄用弱粘結炭の不足に対抗するため、ソ連のクズネック炭田から弱粘結炭を輸入することに踏み切り、ソ連鉱工品輸出公団と正式調印した。これは43年度分としてはウラジオストク港（積出し港本船渡し）トンあたり9ドルで35万トン買い付けるという単年度契約である。

日 誌

1 日 ▼ノボシビルスク重電気機械製作工場——*Izvestija* 紙によれば、新年直前にノボシビルスク市の《シブエレクトロチャジマシ》（シベリア重電気機械製作）工場から、サラトフ水力発電所（モスクワ東南ヴォルガ河岸の都市）用の水力発電機が出荷された。これは昨年中にこの工場で作成された第10番目の発電機である。

▼カラガンダ冶金工場の新しい工作機械——*Pravda* 紙によれば、新年を前にカラガンダ冶金工場で作成された《1700》の総合熱テストが成功し、すでに最初の鋼材が生産された。この工作機械は薄板と中等の厚さの鋼板を加工でき、年長数百万トンを生産できるといわれている。

- 2 日 ▼ ソ連戦車・ミサイル部隊、モンゴル駐留——消息筋によると、戦車、地对空ミサイルを装備したソ連地上軍が現在モンゴルに駐留していることが明らかになった。このソ連軍は昨年夏、中国・モンゴル国境でまさつが激化したさい進駐したものとみられるが、正確な駐留地点は不明。しかしソ連軍は中国と外モンゴルの長い国境線に沿って展開されているものと観測されている。戦車も対空ミサイルもソ連軍の最新式のものではないといわれているが、ソ連軍の駐留が最初に確認されたのは、昨年11月7日に首都ウランバートルで開催されたソ連10月革命50周年記念式典のパレードに姿を現わした時である。

▼ カストロ首相、ソ連の石油供給能力に言及——2日の革命記念パレード演説で、同首相はことし最大の問題は燃料であると述べ、自動車用ガソリンの割り当て制、政府管理産業での石油消費経制を指示した。この原因はキューバ線済の拡大で石油消費が急速に増大した点にあるとしながらも、同首相は「ソ連の石油供給能力はキューバの経済成長に応ずるには限られているようにみえる」とソ連の原油供給方針に問題があることを認めた。

- 3 日 ▼ 日ソ沿岸通商協定調印——第1回日ソ沿岸通商協定が、このほどナホトカで調印された。この協定によりソ連側は丸紅、伊藤忠、進展、日魯などからなる日本タラ輸入協会に対し1968年に2250トンのタラを輸出する。なお日本向けキャビアの輸出は交渉中。

▼ 北氷洋岸に近い金鉱へ冬季補給——*Seliskaja Dvizny*紙によれば、ヤクート自動車輸送部のガレージから新しい大型トラック《ウラルー 377》の1団が北氷洋の岸に向かって出発した。この大型トラックの1団は3500kmの路程を突破し、深雪をおかしてクラルとデプタトスキーなどの金鉱に約70万トンの各積貨物を輸送するものである。

- 4 日 ▼ 新年から週休2日制——4日付の *Pravda* 紙は、5ヵ年計画3年目の本年が好ましい線済条件でスタートしたと述べ、さる1日から全国の企業や事務機関のすべてが週休日制に移ったと伝えた。

▼ *Pravda* 紙、ドル切下げの危険を論ず——共産党機関紙 *Pravda* は4日「ジョンソン米大統領が発表したドル防衛対策はドル切下げの危険が高まっていることを示すものである」と述べた。

▼ ソ連船、ハイフオンで被爆

▼ イルトウイシ＝カラガンダ運河建設進む——*Pravda* 紙によれば、イルトゥイシ＝カラガンダ運河建設の第1順が操業を開始し、エルマーク市郊外の始発ボ

ンプステーションからエキバストウズに近い133 kmの地点まで水が通った。これによってエキバストウズ工業中心地の給水問題が解決され、またその付近の肥沃な土地数万ヘクタールが灌漑されるといっている。

▼ カムチャツカで真珠の産地発見——*Pravda* 紙によれば、ペトロパブロフスク・カムチャツキーからの通信として、このほどオパール河の流域で真珠をもつ貝の棲息地が発見された。その産地の広さは約4 kmにおよぶといわれている。

5 日 ▼ 米、ソ連船被爆で陳謝

▼ 英紙、シベリア開発を論評——1月5日付の *The Financial Times* 紙は、日本とソ連の間で話し合われているシベリア、極東の開発問題を取りあげて、相当詳しく紹介している。そして結論として、『只ひとつ確実な事は、経済的利益の背後に、日ソ双方ともさまざまな地政学的な打算と思惑を秘めているという点である』と述べている。

▼ アチンスク・アルミナ工場の建設——*Pravda* 紙によれば、アチンスク・アルミナ工場の建設者たちは1969年にクラスノヤルスク・アルミニウム工場へ、アルミナを供給することを目標に努力している。今年は前年度に比べ2倍の投資が予定されている。

6 日 ▼ *Izvestija* 紙、誤爆に非ずと主張

▼ ソ連船、10隻北ベトナムへ——6日のモスクワ放送によると、ソ連船10隻が新年早々黒海の港オデッサから北ベトナムへ向かった。

▼ モスクワ・テレビの傾向——モスクワのテレビはソ連50年の歩みを連続放送しているが、6日午後6時から1時間にわたり放送された1965年の部は、同年2月の第20回党大会で中央委員報告を行なったフルシチョフ前首相の名前を一言もあげず、同氏を無視した。

▼ 米政府、ソ連へ覚書——米政府は6日ドブリニン駐米ソ連大使に覚え書きを手渡し、アメリカは北爆のさい、ソ連船に損害を与えないよういっそう努力すると保障した。

▼ チェコの新第1書記に祝電

▼ ウスリーの木材資源開発はじまる——*Gudok* 紙によれば、沿海地方の林業労働者たちは、いまウスリー北部の大密林の開発に着手している。イマンとダギン両河上流の山地に三つの新しい林業組合がつくられはじめた。ウスリーの密林は原木の豊富な点でロシア共和国でも有望な資源のひとつといわれ、その原木の量は18億^mに達するものとみられている。現在はここで12の組合が活動している。

▼ チュメーニの新油田——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ油田地帯の地図には、すでに35ヵ所の油田と32ヵ所のガス田が記入されているが、このほどペロゼルナヤとサマトロルスカヤの付近で新しい油田が噴出した。ここには巨大な原油の埋蔵が予想され、その規模はシベリア第1ともいわれる世界的なウスチ・バライク油田よりもはるかに大きいと見られている。

- 7 日 ▼ マズロフ副首相らカイロ入り——マズロフ・ソ連共産党政治局員兼ソ連閣僚会議第1副首相を団長とするソ連政府代表団は7日、カイロに到着した。一行はナセル・アラブ連合大統領と政府の招きで9日に行なわれるアスワン・ダム建設8周年の記念式典に出席するため訪問したもの。

▼ モスクワの北ベトナム筋ホー・チ・ミンの死亡説否定

▼ ゼーヤ河水力発電所建設状況——*Gudok* 紙によれば、極東最初の水力発電所が建設されているゼーヤ河の峡谷では、上流提防のためトゥクリングル山脈の奥深くに、爆破作業によって切り通しが作られた。これからいよいよ非常に困難な大作業がはじまるといっている。

▼ コスイギン首相チュメーニ市訪問——*Pravda* 紙によれば、本日チュメーニ市でチュメーニ州党・線済アクチヴ集会が開かれ、これに党中央政治局員、首相コスイギンが出席して演説を行なった。

- 8 日 ▼ 反政府的文化人の裁判始まる——特記事項参照。

▼ ジェズカズガンの型鋼製造工場——*Pravda* 紙によれば、ジェズカズガン採鉱冶金コンビナートの型鋼製造工場が操業を開始した。作業は順調に進み、すでに最初の製品を出荷している。現行5ヵ年計画の3年目には数千トンの製品を出すといっている。

- 9 日 ▼ ソ連、マルク決済要求——貿易、訪績業界が9日明らかにしたところによると、ソ連繊維輸出公団は、綿花輸出の新規契約について、これまでのドル決済からマルク決済に切替えたこと、このほど日本側に要求してきた。ソ連は昨年のポンド切下げ直後、木材、石炭などの輸出について金約款（為替相場変動による危険を避けるため—金の価値で決済する契約）をつけることを日本側に申し入れていたが、金約款は日本の標準決済方法として認められていないため断わっていた。ソ連が申入れたのは、いまのところ伊藤忠商事と兼松江商で、商品も綿花だけだが、ソ連がドル決済を避けようとしていることは明らかであり、この方針はあらゆる輸入品に及ぶものと予想される。ソ連の新しい方針に対し、日本側はマルク相場の切上げがあると損害を受けることなどから、ドル建て決済を続けた

い意向が強い。しかし、ソ連がマルク建て以外を認めない場合は応じざるをえないという空気も強まっている。

▼ **ソ連代表ヨルダン入り**——タラソフ国家対外経済連絡委員会局長を団長とするソ連経済代表团は9日、アンマンに到着した。同代表团はヨルダン政府代表と会談、ソ連のヨルダンに対する経済・技術援助問題を検討する。

▼ **駐米大使、一時帰国**——ドブレニン駐米ソ連大使は本国政府と協議するため9日夜帰国した。

▼ **仏ソ、カラーテレビ技術で接渉**——1月10日付の *The Financial Time* はパリからの報道として、1月9日からモスクワで、フランスのドブレ蔵相とシェーマン科学相が出席して、セカム方式のカラーテレビ技術に関してソ連と交渉を始めたと伝えた。

▼ **仏ソ、宇宙協力**——モスクワで8日討議を開始した仏ソ商業文化科学技術協大委員会のフランス側スポークスマンは、9日記者団に仏ソ共同宇宙計画を発表し、「ことし末にフランスの科学器材が月の軌道を回るソ連宇宙船に積込まれるだろう」と述べた。同スポークスマンはさらに次の諸計画を明らかにした。1971年か72年に、極秘とされているソ連宇宙基地からフランスの人工衛星を打上げる。そのさいフランスの技術者が立会う。

○ 両国は地上追跡ステーションの使用で協力する。これは仏領ギアナに新設した宇宙センターでソ連の宇宙船追跡をすることと解されている。以下略。

▼ **文学裁判に元将軍の抗議**——1月10日付の *Herald Tribune* 紙によれば、1月9日、モスクワの裁判所に“文学裁判”の不当を叫んで抗議したグループの中に退役赤軍少将ピョートル・グリゴレンコが混っていて、一時検束されたが、1時間ほどで釈放されたと報じた。グリゴレンコ少将は第2次大戦の勇士で、フルンゼ陸軍大学の教官を1964年までつとめていた人物で、今回の文学裁判の深刻さを物語っている。

▼ **世界党協議会、2月26日に決定**

▼ **ハバロフスク市のカルトン絶縁材料工場**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク市でカルトン絶縁材料工場の第2順の最後のユニットが稼動をはじめた。ここではすべての工程が自動化され、工場の能力はほとんど2倍に増加した。これによって工場は年間12万5000 m³の軟屋根材を生産することになるであろう。

▼ **オハ＝コムソモリスク間石油パイプライン第2線工事**——*Economicheskaja*

シベリア開発（1月）

Gazeta 紙によれば、オハ＝コムソモリスク間石油パイプライン第2線の残った区間の建設が完了し、石油はソモン峠を越えるパイプラインの24kmの部分を通して奔流した。きびしい寒さも吹雪も岩石を含む土壌も組立労働者の作業を妨害することはできなかった。ハバロフスク地方にはいるサハリンの石油の量は増加した。

▼ **ワフシ河のボエバジン水利施設工事**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のワフシ河のヌッレク水力発電所の下流30kmのところに、ボエバジン水利施設が建設中で、左岸放水路のベトン工事は完成に近づきつつある。山脈を貫いて直径5m、長さ7500mのトンネルがつくられ、これを通じて水はヤワン谷地に流れ、綿花栽培地を灌漑することになっている。

10日 ▼ *Pravda* 紙、日本の沖縄化に論及

▼ **モスクワ放送、原子力空母の入港非難**

▼ **財界、シベリア開発で打合わせ**

▼ **超密度の水発見**——10日のモスクワ放送によると、同日モスクワの物理問題研究所では、化学成分は普通の水と同じだが、40%も密度の高い水をソ連学者が得たことが報告された。これはまだ少量であるけれど、この水は蒸発しがたく、凍らず、技術、生物、医学界で広く使用されることになるという。

▼ **コムソモリスク製鋼工場の新しい装置**——*Pravda* 紙によれば、本日コムソモリスクの《アムールスタリ》（アムール製鋼）工場で、連続鋳鋼装置が完成した。その能力はリベックのものに次いでソ連第2である。この装置によって製造過程で副産物を著しく減少し、商品生産を8～12%ふやし、圧延工場の労働力を節約できるといっている。

▼ **パヴロフスキー炭坑切羽の営業開始**——*Pravda* 紙によれば、本日営業をはじめた沿海地方のパヴロフスキー炭坑切羽の出炭能力は年間120万トンである。建設者たちは坑夫たちに富化工場の建物と多くの住宅を渡した。この切羽の出炭コストは、たて坑のものより $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{5}$ 安いといっている。

11日 ▼ **ソ連化学者、英国へ亡命**——11日付のザタイムズ紙はソ連の組織化学者で詩人のグーレビッチ博士（ペンネームはナオミ・オトノボゾフ、32歳）はソ連を脱出、イスラエルを経て英国に亡命、最近スコットランドのグラスゴーに落ち着いたと報道した。

▼ **ソ連、艦対艦ミサイルを北ベトナムへ供給か**——米国防総省部内ではソ連が北ベトナムを「スティックス」型艦対艦ミサイルで装備するのではないかとの観測

が強く、警戒心を高めている。スティックス型ミサイルは昨年アラブ連合海軍がイスラエルの駆逐艦「エイライト」号を撃沈したミサイルである。

▼ 地中海にソ連海兵隊——仏紙ルモンドが11日西側情報機関の情報として伝えるところによると、ソ連は危機地域に対し緊急に介入できるような海兵隊を地中海で編成しつつある。それによると、ソ連は最近地中海艦隊を増強したが、これには一部海兵隊も配置されている。これらの攻撃隊が初めて公開されたのは昨年11月の赤の広場のパレードの際であったが、西側軍当局者は地中海艦隊の増強以上にこの海兵隊の出現に当惑しているという。ソ連海軍がさらにオデッサでヘリコプター空母2隻を建造中でうち1隻は地中海海域に派遣されるとみている。海兵隊に加えこうしたヘリコプター空母の出現はソ連が、より大型の独立部隊のヒナ型を持つことを示唆するものであり、ソ連はこれにより米第6艦隊などと同様政情不安な地域の沖合いをしよう戒し、かつての“砲艦政策”を思わせるような威かく演習を実施できることになる指摘している。

▼ カストロ首相、ソ連批判——カストロ・キューバ首相は4日からハバナで開かれていたハバナ文化会議最終日の11日夜、同会議で演説し、キューバの中南米武装解放闘争路線に対するソ連の態度を暗に批判した。同首相はこの演説で、昨年10月、ボリビアでのゲリラ活動中殺されたゲバラ氏の功績をたたえ欧州でゲバラの死を評価したのは「組織でも党でもなかった。ゲバラがなぜ死んだのかとたずねる者たちは、彼のように死ぬこともできないし、彼のような革命家にもなれないだろう」と述べた。カストロの唱える中南米の武装ゲリラ闘争に終始批判的なソ連共産党を批判したことは明らかである。

▼ コスイギン首相、仏蔵相と会談

▼ ソ連国連大使、更迭——ソ連政府が11日語ったところによると、ソ連政府は今月末辞任する予定のフェドレンコ国連大使の後任に、マリク外務次官を任命した。同次官は1961年2月に駐英大使から国連常任代表に転じて以来そのポストにあった。なおフェドレンコ現大使辞任後の職務は明らかにされていない。

▼ オムスク合成ゴム工場の新製品——*Gudok* 紙によれば、オムスク合成ゴム工場から国内の各タイヤ工場に向け、無脂肪と脂肪分の多い新しい品種の合成ゴムが出荷された。このゴム原料は高度の耐寒性と耐熱性などの特性を持つ良品質のタイヤ製造に用いられるといっている。

▼ チュメーニ油田のパイプライン工事——*Pravda* 紙によれば、チュメーニの石油従業員たちは5ヵ年計画の終りまでに石油採取量を年産2500万トンに上げ

シベリア開発（1月）

る計画をしている。大きな地域にわたって都市、工場、道路、河川港の建設がくりひろげられた。1968年には＝ジネワルトツク＝ウスチ・バルイク石油パイプラインが西スウルグットの油田をオムスク精油工場と結ぶことになる。ウスチ・バルイク＝オムスク石油パイプラインにはプラヴジンスク油田が結びつけられる。最近オビ河を横切ること成功し、パイプラインは河底を通して河の右岸にでた。

- 12日 ▼ 太平洋爆発実験終了——タス通信日の発表によると、ソ連は地震の原因調査のため日本北方の太平洋海域で行なっていた一連の爆弾投下実験を終え、同日から実験海域の船舶航行制限を解除した。

▼ 4人に禁固判決——モスクワ市裁判所は12日、政府転覆および西独在住の亡命者グループとの不法接触のかどで若い作家ら4人に求刑通り次のように1年から7年の禁固刑を言い渡した。作家ユーリガランシコフ(28)禁固7年▽同アソキサンドル・ギンスブルク(21)同5年▽同アソクセイ・ドブロウォルスキー(29)同2年▽学生ベーラ・ラシコワ(21)同1年。

▼ ナホトカ港の拡張——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ナホトカ港の発展は近年著しく、昨年度も多くの重要な港湾施設が建設された。ナホトカ船舶修理工場で建設されている直通補給桟橋は極東最大のものとなるであろう。最近港内に石油積込基地の第1順の諸設備が操業をはじめた。第2順の建設は今年末までに完成することになっている。

▼ ヤクートのダイヤモンド産地へ高圧送電線建設——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国ではチェルヌイシェフスキー＝アイハル＝ウダチナヤ間高圧送電線が建設中で、すでに2000本の鉄筋ベトン支柱がたてられ、さらに1700本以上の支柱の建設工事が急がれている。これが完成するとビリュイ水力発電所の電力がダイヤモンド産地の大きな富化工場へ送られることになる。

▼ イグリム＝セーロフ間ガスパイプライン——*Gudok* 紙によれば、本日イグリム＝セーロフ間ガス・パイプラインの圧送ステーションが操業を開始した。これによってシベリアからウラルに送られるガスの量は毎昼夜100万³ふえることになる。ひきつづき圧送ステーションは三つ建設される予定で、この設備はスベルドロフスクの工場で作られる。

- 13日 ▼ コメコン問題に *Pravda* 紙論及——特記事項参照。

▼ 日ソ共同運航船、ウラジオ出港——13日のタス通信によると、ソ連－日本－カナダを結ぶ日ソ共同運航第1便のソ連貨物船ギジガ号が同日ウラジオストクを

出港した。同船は、このあと門司を経てモントリオールに至る1万9千kmを航海する。これは、日本の川崎汽船とソ連の極東船舶公団との共同運航によるもので、砕氷能力のあるソ連船を使うことになっている。

▼ 財界、シベリア開発で政府に要望——植村甲午郎経団連副会長、河合良成小松製作所会長は13日午前大蔵省に水田蔵相を訪れ、シベリア、極東開発問題について対ソ交渉の現状を説明するとともに、この問題について政府が前向きの態度で検討するよう要請した。

▼ モスクワ放送、北方領土解決ずみと論ず

14日 ▼ チュメーユの冬季自動車道路開通——*Pravda* 紙によれば、西シベリアではチュメーニからスウルグウトにいたる冬季自動車交通路がひらかれた。その長さは900 kmを越え、密林、湿地を横切り、オビ、イルトウイシなどの諸河川を何回も渡っている。本日チュメーユから1番目の自動車縦列が石油従業員に対する各種の物資を積んで出発した。

15日 ▼ 新キューバ大使任命——アレクサンドル・ソルダトフ・ソ連外務次官は、このほどキューバ駐在ソ連大使に任命された。ソルダトフ氏は1960年から5年間駐英大使をつとめ、66年以来外務次官であった。また党中央監査委員で、アレクセイエフ前大使がソ連共産党内で役職を持たず、外交官としても参事官までの経歴しかなかったのに比べ、大物大使である。これは来月ブダペストで開く世界党協議会を控えて、対キューバ関係を改善するのがネライとみられている。

▼ ソ連3首脳のポーランド訪問発表——ソ連のブレジネフ共産党書記長、ボドゴルヌイ最高会議幹部会議長およびコスイギン首相の3首脳はポーランド統一労働者党中央委の招きで12日から14日までワルシャワを訪問しポーランド首脳と会談した。と、15日、発表された。会談にはポーランド側からゴムルカ党中央委第1書記、オハブ党中央委政治局員兼国家会議議長、チランケビッチ首相、クリヒコ党中央委書記が出席した。

▼ ソ連代表、ジュネーブ軍縮会議へ——ジュネーブ軍縮会議のロシチン・ソ連代表は15日早朝モスクワからパリ経由の列車でジュネーブに到着した。

▼ チタ市のモンゴル労働者歓送——*Pravda* 紙によれば、チタ市のハプチェランギノ錫コンビナートはモンゴル人民共和国から派遣されていた労働者たちを歓送した。この労働者たちはソ連の工場で勤労組織や工学的工程の諸問題を勉強していたものである。同日チタ市内の図書館と文化の家ではソ・モンゴル友好・協力・相互援助条約22周年を記念する集会と展覧会がひらかれた。

16日 ▼ ソ連3首脳、東独訪問——ソ連のブレジネフ共産党書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相の3最高首脳は、15、16日の両日、非公式にベルリンを訪問、東独のウルブリヒト社会主義統一党第1書記兼国家評議会議長、シュトフ首相らと、①国際共産主義運動、②両国・両党関係、③国際情勢——などについて意見を交換した。

▼ ソ連3首脳、東独から帰国

▼ Izvestija 紙「4人裁判」で政府見解発表——16日のソ連政府機関誌イズベスチャは、最近モスクワで行なわれたギンスブルク以下4人の男女青年に対する裁判について論文を発表、はじめてこの事件に対するソ連当局の見解を明らかにした。イズベスチャ論文は、裁判の審理内容をそのまま反映したものとみられるが、その内容はギンスブルク以下の4被告と白系ロシア系の反ソ団体 NTS（人民労働同盟）との犯罪の関係の実証を試みたもの。それによると、アメリカの CIA（中央情報局）と関係のある NTS は、昨年白系ロシア人でベネズエラ国籍のブロクス・ソコロフ(21)に近づき、功妙に反ソ文書と金などをギンスブルクらに手渡すように仕向けた。ソコロフは昨年12月末にモスクワ入りをし、間もなくソ連官憲に逮捕されたが、その持ち物から犯罪的事実が立証された。ソコロフは知らない間に反ソ団体に巻き込まれたことを悔い、ギンスブルク裁判でも検事測証人に立ち、被告らが NTS の手先であることを証言し、その結果、被告らは反ソ宣伝と通貨法違反で有罪を宣告されたというもの。

▼ バイバコフ・ソ連副首相来日——バイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員会（ゴスプラン）議長は、日本政府の公賓として16日午後零時50分羽田着の日ソ共同運航機で来日した。空港には三木武夫外相夫妻らが出迎えた。

▼ ソ連国連代表にマリク氏——ソ連政府は16日、マリク外務次官を国連常任代表兼安保理代表に任命したと発表した。フェドレンコ前代表の新しいポストはまだ公表されない。

▼ ソ連鉄鋼冶金相談——カザネッツ・ソ連鉄鋼冶金相はこのほど外人記者会見の席上、日本への鉄鉱石輸出についての質問に対して、次のように語った。○日本側の鉄鉱石輸入希望については将来ふやすという方向で考えているし、日本とは友好的な協力を続けたいと思っている。ただソ連としてはベレットの形で出す考えに変わりはない。極東地区の開発は遅れているが、70年以降に始まろう。この場合も商業的な面だけを考えて開発するのではなく、関連地区の全体の開発を目的にしており、それによって結果的に極東地区の貿易全体がふえるという考え

方だ。○東欧諸国への輸出鉄鉱石についてもペレットについてはこのため設備を東欧側が提供するよう望んでいる。

▼世界党会議に70党参加？——16日のモスクワ放送によると、すでに約70の共産党が2月26日にブダペストで開かれる予定の共産党労働者党準備協議会議に参加して広範な国際共産党会議の準備問題を審議する用意があることを表明した。これは15日、ハンガリー社会主義労働者党の機関誌パルト・エレットが明らかにしたものの。

▼ラペルーザ海峡の気象調査——*Vodnyy Transport* 紙によれば、昨日サハリンのコルサコフ港からラペルーザ海峡の流氷群に向って調査船《ダリネウオストチニク》が出港した。船には海上気象サハリン局の特種班が乗り組んでいる。調査目的は冬季安全航行のため気象観測を行なうもので、《IL=14》機による空中偵察も同時に行なわれている。

▼対ソ延払いに特別措置——シベリアの森林資源開発計画に伴う消費物資の延払い輸出問題について、大蔵省は日本輸出入銀行による延払い輸出は認めない方針を貫くことにした。しかし、財界筋の強い要請もあるので、市中銀行の延払い輸出の最長限度6ヵ月（標準決済）を特別認可の形で数ヵ月延長する（標準外決済）ことを認め、パイバコフ副首相が帰国するまでに伝える方針を固めた。

大蔵省は、①先進国のソ連に、消費物資の輸銀延払いを認めると、後進国からの同様な要請を断りにくくなる、②ソ連の日本からの衣料品輸入は1年間3千万ドル程度で、もし日本がこれとほぼ同額の衣料品を輸銀延払少で認めると、その分が通常輸出に食込むことになる、③日本の衣料品は西欧諸国の製品に比べてきわめて割安で、輸入原価の7、8倍の値段でソ連内で売られており、日本がソ連にとって、さらに有利となる輸銀の延払いで、輸出する必要はない、などの理由をあげて、ソ連側の要求には応じられないとしている。

▼ハバロフスクのケーブル工場——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスクの工場《アムールカーベリ》（アムールケーブル）では、約2500種目のケーブルを生産している。ここの製品はソ連邦と12の外国のほとんどあらゆる工業部門に使用されている。

▼フレブトワヤ＝ウスチ・イリム鉄道建設進む——*Gudok* 紙によれば、フレブトワヤ＝ウスチ・イリム鉄道建設ではバラリフタ駅までの最初の42kmの区間に作業列車の運行がはじまった。新しい鉄道の総延長は214kmで、森林、湿地、河川、山地を通してウスチ・イリム水力発電所建設現場をタイシエト＝レナ鉄道と結ぶ

ものである。

17日 ▼ 佐藤・バイバコフ会談——バイバコフ・ソ連副首相は17日午前10時半「首相官邸に佐藤首相をたずね約1時間半、核防条約、ベトナム問題、日ソ貿易などの問題について話し合った。

▼ バイバコフ、水田蔵相会談——17日のバイバコフ・水田会談ではバイバコフ副首相が昨年からはったソ連の新5ヵ年計画にもとづく、シベリア森林開発について、①日本から開発に必要な消費財を（労働者が使用するクツや衣類など）を延払いで購入したい、②その見返りとして、ソ連は日本に対して木材を供給する用意がある——などと説明、同森林開発計画に対する日本政府の積極的援助を要請した。これに対して水田蔵相は、シベリアの森林開発に日本が協力することは望ましいが、わが国は消費財の延払い輸出を原則として認めていないので、いままずソ連側の要望を受入れることはむずかしいとこたえた。しかし、ソ連側は重ねてこの問題に対する日本政府の再考をうながしたため、結局こんご双方で改めて具体策を検討しなおすことになり話し合いを終った。

▼ バイバコフ氏、宮沢経企長官訪問

▼ バイバコフ・財界首脳会談——バイバコフ副首相は17日5時すぎから、東京大手町の経団連会館で、日ソ経済委員会の足立正会長（日商会頭）らと懇談した。

▼ リトビノフ氏追放——最近のソ連4知識人の裁判に対する抗議運動の指導者パーベルリトビノフ氏リトビノフ・ソ連元外相の孫は17日、モスクワの勤務先の化学研究所の教職から解雇された。リトビノフ氏は同所の物理学の教師で、労働規律の侵害が解雇の理由である。

▼ 核防条約草案、米ソ合意——17日伝えられるところによると、米ソはジュネーブ軍縮委員会に提出する核拡散防止条約の完全草案について合意に近づいており双方ともすぐにも草案会議に提出することを希望しているという。

Pravda 紙、エンタープライズの入港について論ず——17日付の *Pravda* は、アレクセエフ論説委員の論文を掲げて、ワシントンの好戦派と東京の反動派が、極東での相互理解をつよめるデモンストレーションのひとつとして、原子力艦隊の入港をみとめた——と述べた。

▲ザバイカルで黄鉄鉱と複合金属鉱資源を発見——*Pravda* 紙によれば、ブリヤート自治共和国のザバイカルの山地で、黄鉄鉱複合金属鉱の大きな地下資源が調査隊によって発見された。最新のボーリング機械と輸送力を装備したオゼルナ

ヤ地質調査隊の地質学者たちは湿地と山地の密林内できびしい気象と闘いながら調査を続けており、1969までに国家に調査結果を報告することになっている。

18日 ▼ バイバコフ副首相、財界に新提案——18日午後2時から経団連会館でひらかれた日ソ経済委員会の日本側首脳とバイバコフ副首相の会談で、バイバコフ氏は『ヤクーツクに新しいガス田が発見されたので、これの開発に関心があるか、おききたい。しかし、3000kmのパイプラインの建設が必要である』と新提案をおこなった。その他、タイシュツ鉄鋼基地の建設についても日本側の意向を打診した。また、日ソ経済委員会での対ソ交渉とは別に、帝国石油、丸紅飯田の両社が商談をすすめた結果、代金決済面で物別れの形となっている北サハリン（北樺太）の天然ガス開発についても、バイバコフ副首相は日ソ経済委員会首脳の事情説明を了承し、今後、適当な機会に同交渉の再開に応ずる意向を明らかにした。このように、天然ガス交渉をめぐる日ソ間のトラブルを予防するため「こんゴシベリア極東開発にからむ大規模な事業計画については、日ソ経済合同委員会の場で公式に検討する」との方針をバイバコフ副首相と日本財界との間で確認し合った。

また、バイバコフ副首相は、日ソ貿易およびシベリア開発にともなう経済協力などの決済問題について、①船舶、プラント輸出に対する日本の延払い条件は欧州にくらべ期間、金利とも条件が悪い②シベリア森林開発との見合いでソ連が日本から輸入する消費財についても、延払いを適用してもらいたいと要望したが、日本側は「日本の貿易が重化学工業化しているため延払いの比重が急速に増大し、国際収支を圧迫している。このため日本政府は輸出の現金受取りをふやそうとしているので、消費財の延払いはむずかしい」と説明した。

▼ 米国、ICC の強化をソ連に呼びかけ——米政府は18日ソ連に対して、その影響力を行使して国際監視委員会（ICC）を強化し、カンボジアの領土保全を確保するよう呼びかけた。

▼ 作家裁判で市民と西側記者団の接触禁止——ソ連外務省新聞課は18日夜モスクワ駐在西方特派員たちに、今後ソ連市民との接触はソ連外務省新聞課を通じてのみ行なうべきであると電話で通告した。これは19日に数日前の作家裁判で5年の刑を宣告されたアレクサンドル・ギンズブルク氏の母親のリュドミラ・ギンズブルクさんが自宅で記者会見を行なうことになっていたもので、ソ連外務省の通告の当面の目的はここにあると解される。また故マクシム・リトビノフ外相の孫のパーベル・リトビノフ博士も積極的に西方記者たちと接触して、作家裁判を強く

批判しているがこれも禁止されよう。また西方の記者で禁止措置を無視したものは、国外追放となるとみられている。

▼ **ソ連紙、チン発言支持**——ソ連共産党機関紙プラウダと同政府機関紙イズベスチャは18日、昨年12月の29日のグエンドイチン北ベトナム外相の対米和平呼びかけを支持すると述べ、北ベトナムの和平意図を裏書きした。

▼ **ソ連、米国へ声明文伝達**——ソ連政府は18日「米国はラオス、カンボジア両国から手を引くべきだ」との声明を発表した。同声明は駐米ソ連大使館を通じて“数日前”米國務省に伝達された。

▼ **ソ連の後進国援助急減**——18日付の *The Financial Times* 紙は、1967年度におけるソ連の後進国援助は1966年の9億ドルから一挙に1億8500万ドルに急減したと報じている。

▼ **ヤクート自治共和国のガス・パイプライン**——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国では零下50°の寒さのなかで、首都ヤクーツク市のガス化作業がはじめられた。まず中央発電所のボイラーのひとつがガス燃料にかえられた。ダイヤモンド産地のビリュイ河からヤクーツク市までの300kmのガス・パイプライン敷設作業は非常に難工事であった。このパイプラインはヤクーツク市からさらに建設材料工業の中心地となるポクロフスコ・バスチャフスクまでのびることになっている。

▼ **クズバスに新しい炭坑開発**——*Gudok* 紙によれば、西シベリアのクズバス南部で、新たにエルウナトフスキー地区が大きな石炭工業の中心になろうとしている。ここには大量のコールス用炭が埋蔵されており、年産1500～1800万トンの採炭場（露天掘）、600万トンと450トンを産出する。大きなたて坑ができるといっている。

19日 ▼ **コスイギン首相、米記者と会見**——コスイギン首相は19日クレムリン宮で米有力誌タイムのドノバン編集主幹、ライフのハント編集長と会見し、ベトナム和平の必要性を強調した。コスイギン首相が米人記者と会見したのは、65年12月 *New York Times* 紙のレストン記者以来のことである。この日の会見では、コスイギン首相はきわめて友好的で、ベトナム戦争の早期終結を切望していたが、しかし、「北ベトナムが軍事的に敗北することをソ連は黙視できないであろう」と述べた由である。

▼ **バイバコフ副首相、三木外相訪問挨拶**

▼ **輸銀総裁・バイバコフ会談**——バイバコフ・ソ連副首相は19日午後4時半か

ら、日本輸出入銀行で石田総裁と会い、シベリア開発の諸計画に、輸銀が資金面で協力してくれるよう要請した。

▼ **首相公邸で昼食会**——佐藤首相は19日正午から首相官邸で、来日中のパイバコフ・ソ連副首相を招いて昼食会を催した。これには三木外相、椎名通産相、木村官房長官らが同席した。

▼ **通産省・パイバコフ会談**——パイバコフ・ソ連副首相は19日午前、通産省に椎名通産相を訪れ、日ソ間の経済協力の促進について話し合った。席上、同副首相はシベリアの森林開発の見返りとして、日本から輸出する消費物資に延払いを認めてほしいと要請した。これに対し、椎名通産相はできるだけの協力をするると答えるとともに、いま日ソ貿易は輸入が輸出を上回っているため、片貿易の是正をソ連側に要望し、同副首相は今後とも日ソ間の貿易拡大に努めるが、日本側も価格、支払い条件などの面で他の西欧諸国と競争できるよう努力してほしいと答えた。

▼ **Newyork Times 紙、シベリア開発論評**——19日のニューヨーク・タイムス紙はソ連の日本へのシベリア開発に協力のよびかけは、ソ連があまりにも巨額の長期投資を要求しているため、今の所実を結んでいないが日ソ間に合意をみればシベリアの石油、石炭、木材、鉱物の莫大な資源が日ソ共同で開発されることになると同紙アンダーソン・モスクワ特派員の報道を次のように伝えている。○コスイギン首相が2年前、日ソのシベリア開発協力を提案した際、日本の財界人は少からぬ関心を示したが、これまでほとんど措置がとられていない。モスクワの日本筋によると、ソ連があまりにも巨額の、しかも長期の投資を日本に要求しているからである。○検討されている事業計画のひとつはチュメン油田開発への日本の投資および同油田からナホトカまでの約8千キロにわたる送油管用鋼管の日本からの供給がある。これらの投資約3億ドルに対して日本は石油で支払いを受ける。ソ連はまた木材、パルプ工業の開発計画バイカル湖近くの銅鉱山開発を提案している。○昨年夏、投資と償還の条件について話合う会議がモスクワで開かれたが、その結果、各開発事業計画ごとに特別委員会が設置された。合意をさまたげているのは、日本が不当に巨額の投資をしぶりソ連が日本にあまりにも多くの足場を与えることに驚戒的であるからだ」と「世界経済および国際関係」誌は昨年8月示唆した。また同誌によると日本が主としてソ連の天然資源に関心をもちソ連の工業製品にあまり関心を払っていないことが不満とされ「科学・技術の革命の時代にソ連は他の工業国同様、輸出を原料だけに限るわけにはいかない」と述

べている。○昨年の日ソ会議の際、タス通信の解説者ポリソフ氏は「もしシベリアと極東の事業計画協力で日ソが合意に達すれば、日本にとって大きな機会が開けようがこの協力は日本側がソ連の条件を受入れるかどうかにかかっている。ソ連は相互に受諾できるものなら何でも除外するものではないが、最終産物を分けあう原則をとっている。」と述べた。○ソ連原料の日本経済にとっての価値はソ連の経済専門家メクレル氏は最近日本にとってソ連炭価格がトン当たり3ドルにすぎない（輸送距離が短いため）のに対し米炭が8ドルもすると指摘したことにかがわれる。

▼西独首相、ソ連との交渉を示唆——キージンガー首相は19日夜、西ベルリンで開かれた亡命者大会で「西ドイツ政府はドイツおよび欧州でソ連と平和取決めをおこなう用意がある。西ドイツはすでにこのような方策を見出す事に着手しており、この方向に沿ってソ連と協議できる日がくることを希望する」と演説した。

▼サハリン縦貫鉄道の建設進む——*Gudok* 紙によれば、サハリンの密林のなかをポベジノからトゥイム河下流に向って建設中の鉄道はトゥイム・ボロナイ谷地を200 km敷設されることになっていたが、このほどさらに油田のノグリキまで延長することになった。その結果この鉄道は南の港コルサコフとホルムスクから北方のオハまでのびることになる。建設中の鉄道の一部ではすでに列車の運行がはじまった。ユジノサハリンスクとコルサコフからトゥイムスコエまで列車が動いており、年末にはアリバまで通ずることになっている。

▼極東ゼーヤ河水力発電所建設工事——*Gudok* 紙によれば、ゼーヤ河の峡谷では、極東最初の水力発電所の建設が、強風と零下40°の寒さをものともせず順調に進められており、目下基礎工事の型枠作業がはじまっている。

▼フルスタリヌイ錫コンビートの拡張——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、ダリメタルウグストロイ（極東冶金建設）トラストの従業員たちは、フルスタリヌイ錫コンビナートの新しい鉱山を営業にはいらせた。

▼コムソモリスク市の新団地——*Pravda* 紙によれば、コムソモリスク市からの通信として、本日アムール河の岸に同市で最も大きな新しい団地の建設が完了し、そこにカフカズから送られてきた緑のモミの樹に囲まれた青年宮殿の高層建築ができあがった。

20日 ▼ 昨年の日ソ貿易、3億ドルの入超——特記事項参照。

▼コムソモリスク＝ソフガワニ間に猛吹雪——*Pravda* 紙によれば、ハバロフ

スク通信として、コムソモリスクからソフガワニにいたる鉄道はクズネツォフ峠の難所を通っている。ここはシホテ・アリニの「屋根」と呼ばれている。そこが猛風雪に見舞われ、ウイソコゴルナヤとソフガワニの間の列車の運行がとまった。現在多数の除雪車、ブルドーザ、トラクターが除雪作業にあたっている。

▼三木・バイバコフ第2次会談——20日午後5時から約2時間40分、神奈川県箱根の富士屋ホテルで三木・バイバコフ第2次会談がおこなわれた。

会談内容は次のとおり。

【北方領土問題】 三木外相から、次のように日本側の方針を説明した。「領土問題にまず言及せざるをえない。この問題について国民全般のみならず、野党も早期解決を望んでいる。政府は国後（くなしり）択捉（えとろふ）島の返還を強く求めている。ここで交渉する考えはないが、深い意味で日ソ善隣友好関係を進めるには、この問題が障害となっていることを憂えている。このことをコスイギン首相によく伝えてほしい。またソ連側は領土問題と関連して、日ソ経済協力問題を日本が故意にからめているように受取っている向きがあると聞いているが、日本政府は領土問題を他の懸案とからませることはしない。領土問題解決を望みながらも、他の善隣友好関係発展については別に考えていきたい。特に経済協力は別問題として考えている」これに対しバイバコフ副首相は、領土問題について「戦中、戦後の一連の国際条約によってすでに解決済みである」とのソ連の従来の立場を繰返した。しかし「三木外相が説明した日本の立場についての考えは帰国後、コスイギン首相にも伝える」と約束した。

【ベトナム問題】 三木外相は「ソ連の最近の新聞論調を見ると、ソ連側は日本の対ソ姿勢、ベトナム問題に対する方針が変化したように伝えているが、佐藤首相のサイゴン訪問は、南ベトナムを激励し北ベトナムをたたくという趣旨のものではなく、ベトナム和平の糸口を見つけるために行なわれたものである。またソ連側は今回の米原子力空母エンタープライズの寄港受入れについても、ベトナム戦争とからませ、日本政府の方針変更を懸念しているといわれるが、これは日米安全保障条約に基づく当然の義務を守ったままで、日本政府のベトナムに対する姿勢は変わったわけではない」と日本外交の基本方針を説明した。これに対してバイバコフ副首相は「日本の対ソ政策の基調にならソ連政府として疑問を持ってはいない」と述べたが、ベトナム問題では「最近の日本の動きをみれば、ソ連論調のように解さざるをえない」と述べたといわれる。さらに三木外相はベトナム問題の早期解決を前提に「私はかねてからいわれる

“相互保証”を提唱しているが、このさいこれを思い切って日ソ間で検討してみたらどうか」との提案を行ない「ソ連が北ベトナムのグエン・ドイ・チン外相発言（米国が北爆を停止すれば交渉に応ずる）の意図を保障するなら、日本も喜んでその対応措置をとる用意がある」と言明した。パイバコフ副首相は、米国がまず北爆を停止することが先決であるとしながらも「三木外相の説明をコスイギン首相、グロムイコ外相に伝える」と述べた。

【経済協力問題】 三木外相は日ソ経済協力、特にシベリア開発協力についてのソ連側の考え方を聞いた。パイバコフ副首相は「日本側のほしい資源を得るため、日本がシベリア開発協定に参画するべきである」と述べ「シベリア森林資源の開発と北樺太の天然ガスの開発は双方で協力できるのではないかしら」と述べるとともに、日本商社に対する輸銀融資について日本政府が協力するよう求めた。この問題で両者は「日ソ双方実現の希望に沿ったもので、可能なものから交渉を始める」ことで意見の一致をみた。

このほか三木外相は北洋安全操業、日ソ文化交流、日ソ航空問題などについて「従来どおり日ソ両国の関係当局間で話合っていこう」と述べ、また日ソ貿易のアンバランス是正について要望した。

▼ コスモス 200 号打上げ

22 日 ▼ 英ソ協議委員会設置——ソ連外務省とモスクワの英大使館は、両国関係発展の問題に関するソ英協議委員会の開設を定めた議定書を交換した。これは昨年2月コスイギン首相の訪英のさい決められたもので、共同コミュニケでは同委員会の意義が強調されており委員会を構成する両国のすぐれた文化人、科学者、スポーツ家は両国関係拡大の可能性を検討、また、これにつき建議を行なう。

▼ 水爆搭載機墜落を報道——米B52戦略爆撃機がグリーンランドで墜落したことについて、ソ連では22日タス通信が「危険な事件だ」と伝えた。

▼ 米大統領、ソ連首相へメッセージ——トンプソン米駐ソ大使は22日クレムリンにコスイギン首相を訪れ、極秘のメッセージを同首相に手渡したとみられる。公式の発表では、会談が行なわれたことしか明らかにされていない。この会談は、ウイルソン英首相がコスイギン首相と会談するためモスクワ入りする直前に行なわれた。

▼ 英首相、モスクワ訪問——ソ連政府の招きで3日間ソ連を公式訪問するウイルソン首相は22日午後3時、モスクワのシェレメチェボ空港に到着、空港にはコスイギン首相、ポリャンスキー第1副首相、キリリン副首相、グロムイコ外相ら

が出迎えた。

23日 ▼ バイバコフ氏、富士鉄視察——バイバコフ・ソ連副首相は23日午前、愛知県豊田市のトヨタ自動車工業高岡工場を視察したあと、同日午後零時半から名古屋国際ホテルで開かれたトヨタ自動車、富士製鉄共催の歓迎昼食会に出席、永野重雄富士鉄社長、石田退三トヨタ自工会長らと約2時間にわたり懇談した。このあと同副首相は知多郡横須賀町の富士鉄名古屋製鉄所を視察した。

▼ 英首相、ブレジネフ書記長と会談

▼ 昨年度の外国貿易——スメリヤコフ・ソ連外国貿易次官は23日、《昨年の外国貿易は66年に比べ、約10億ルーブル増大し、160億ルーブル強に達した。70年までに200億ルーブルに達しよう》と語った。

▼ ジョンソン大統領の密書はABM問題——トンプソン米大使が22日、コスイギン首相と会談した際手渡したジョンソン大統領の密書は、ベトナム問題ではなく、核防条約で米ソ間に合意が成立したのに引き、攻撃用ミサイルおよび防御用ミサイル（ABM）の配置凍結交渉開始のため米ソ会談の日取りを早急に決めるよう要請したものであったと23日付のワシントン・ポスト紙は報道した。

▼ 時速3000kmのジェット機——ソ連国防省機関紙「赤い星」は23日、ソ連陸軍創設50周年を記念する論文で、ソ連のミサイルは「実際上無制限飛行の能力」をもつ段階に到達しているとさらに次のように述べた。○ソ連ジェット機の最高時速は3000kmであり爆撃機は敵の防空網を通過しないで攻撃することができる。○現在のソ連潜水艦の攻撃力は、戦前に比較するとほとんど5倍に達し潜水能力も5倍、速力は3、4倍に達している。

▼ ニコラエフスク港の募集広告——*Vodnyy Transpost* 紙によれば、アムール河口のニューラエスク港人事事は、次のような職員の募集広告を行なった：水先人として航海士数名、応募資格——短距離航海船の船長以上の免状を有するもの、月給180ルーブル、採用者には住宅を保障し、極地勤務者に準ずる特典が与えられる。

▼ エルマーク合金鉄工場の拡張工事——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国、パプロダール州、エルマーク市からの通信として、イルトゥイシ河の岸にエルマーク合金鉄工場の新しい鉄骨ベトンの建物ができあがった。そこでは第2号炉の始動前のテスト作業が終ろうとしている。同時にさらに二つの炉の建設が行なわれている。エルマーク合金鉄工場はソ連最大の工場の一つになるだろうといわれている。

▼ ザバイカルに新しい褐炭田発見——*Gudok* 紙によれば、ザバイカル鉄道のボルジャ駅とシェェロワヤ駅の近くで零下 40° の寒さをものともせず、大規模の土工作业が進められている。これは新しい褐炭田を開発しようとするもので、この岩層の厚さは数10mに達するものとみられ、現在クウクリバイ切羽はすでに年間約 100 万トンの褐炭をだしている。

24 日 ▼ 暴漢、パイバコフ副首相を襲う——24日朝、国鉄名古屋駅の東海道新幹線ホームで東海地方の産業視察を終わり、大阪へ向かおうとしたパイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員会議長が袋入り木刀を振りかざす若い男に襲撃された。男は、その場で警備中の鉄道公安員警察官に取押えられ、副首相は無事、予定どおり“ひかり 9 号”で出発した。

▼ 政府、ソ連側に陳謝——三木外相は、川出外務省東西通商課長を通じ、電話で遺憾の意を表明した。政府はさらに午後、藏内外務政務次官と北原外務省欧亜局長を飛行機で関西に派遣、副首相に直接、陳謝の意を表わす。

▼ 国家公安委員長、ソ連大使に陳謝

▼ 中川大使、遺憾の意を表明——パイバコフ・ソ連副首相が暴漢に襲われた事件につき、中川駐ソ大使は政府の訓令にもとづき、24日午後、ソ連外務省にクズネツォフ第 1 外務次官をたずね事件の模様を説明し、遺憾の意を表明するとともに、この事件が日ソ関係に影響をおよぼさぬよう希望した。

▼ 英首相、ポドゴルヌイ残長と会談

▼ 英ソ首相、最終会談

▼ 67年の経済実績発表

▼ 英首相帰国

▼ 英ソ共同声明発表

▼ チタ国営地区火力発電所——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ザバイカル最大のチタ国営地区火力発電所は、第 4 番目の発電ブロックの調整が行なわれている。これが始動すると発電所の出力は著しく増大し、この地方の経済発展をさらに促進することになる。

▼ ヤクート自治共和国のダイヤモンド生産——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツク市からの通信として、アイハルとミルヌイのダイヤモンド選鉱工場では、この数週間に発見された多数のダイヤモンドの中に特に大きなものが五つあり、そのうちの一つは 75 カラットもあった。本日発表されたヤクート自治共和国統計局の報告は、ヤクート・ダイヤ・コンビナートが 1967 年ダイヤモンドの生産量を前年

度に比べて74%増加したといっている。

▼ **プエブロ号問題**——モスクワの共産党筋が日24語ったところによると、北朝鮮に捕獲された米海軍情報収集艦プエブロの釈放のため米国がソ連に依頼した仲介は、平壤へのメッセージの伝達だけの模様である。

25日 ▼ **サハリンと密林を突破する橇トラクター縦列**——*Pravda* 紙によれば、サハリンでは島の東岸沿いに行動していた石油調査隊の橇トラクター縦列がいまから二つの湾と深雪の密林を突破して進もうとしている。100馬力の橇トラクターは長い列で吹だまりを越えてゆかなければならない。前進目標は遠いコンギ・ムインギである。この地区ではすでに地質調査班が若干の石油とガスの資源を発見している。

▼ **コスイギン首相、インド公式訪問**

▼ **ソ連紙プエブロ事件をとくに論評せず**——25日付 *Pravda* 紙は「日本海での米国の侵略活動」の見出しで、プエブロ事件をかなり大きく報じたが、ソ連自身の論評はとくに加えていない。

▼ **訪印中のソ連首相プエブロ事件論評を拒否**

▼ **日ソ文化交流協定調印**

26日 ▼ **3首脳が会談**——コスイギン首相は同じくインド訪問中のチトー大統領と、ガンジー首相をまじえ、3者で会談、国際問題について話あった。

▼ **コスイギン首相、インド建国記念式典に参加**

▼ **大日本水産会、サケ・マス漁獲量11万トン確保の線で対ソ交渉の方針決定**

▼ **水爆機事故調査委員会設置の必要をソ連主張**

▼ **ソ連情報艦、米艦隊を追跡**——米国防総省の発表によれば、ソ連のスパイ艦ギドロログ号が日本海のエンタープライズを中心とする米艦隊に接近して追尾中であるという。

▼ **ソ連、プエブロ号の仲介要請に未回答**

▼ **三木外相、プエブロ号事件で日ソ協議申入れ**

27日 ▼ **対ソ輸出船舶商談再び動き出す**——運輸省が27日明らかにしたところによると、昭和38年以来成約が完全にストップしていたソ連向け輸出船の商談が再び動き出し、第3次日ソ貿易支払協定にもられている92隻（2億6000万ドル）のうち、まず日本鋼管の海洋しゅんせつ船4隻の輸出商談が近くまとまる見通しとなった。これはソ連側がこれまで同協定関係の船舶買いつけに示していた「頭金20%、金利年4%、延払い期間8年」という条件を引っ込め、日本鋼管が政府の内諾のも

とでソ連側に示していた「頭金30%、金利年5.5%、延払い期間7年」という条件をのんだためである。

▼ **バイバコフ副首相、東レに申入れ**——東洋レーヨンが27日明らかにしたところによると、来日中のバイバコフ・ソ連副首相は同社に対して「合成繊維、合成樹脂などの分野につき広範囲な技術交流を行ないたい。さしあたり、東洋レーヨン側からポリエステル、アクリルなど合繊の製造技術を導入する用意がある」と非公式に申し入れてきた。

▼ **オムスク州党委員会開催**——*Pravda* 紙によれば、オムスク市からの通信として、1月25～26日同市でオムスク州党会議が開かれ、オムスク州党委員会第1書記 S. I. Manyakin が報告演説を行なった。次いで会議は党の活動の経験を交換し、その欠陥を検討し、党組織の当面の課題を決定した。総会は再びオムスク州党委員会第1書記として Manyakin を選出した。

28日 ▼ **キューバ、親ソ派肅正**——キューバのハバナ放送によれば、11名の政府指導者（このうち2名は党中央委員）はじめ、多数の党員が肅正されたという。これらの党員はカストロ方式のゲリラ政策に反対して CIA の手先になっていたと非難されたが、実際は親ソ派でソ連の手先になっていたグループである。この日、キューバは世界共産党会議には参加しないと発表した。これらの動向はキューバとソ連の関係がきわめて悪化したことを示している。とくにソ連派グループを CIA の手先と攻撃したことは、米ソの共存政策に対する痛烈な皮肉であるといえよう。また、キューバはブダペストの世界共産党会議準備会議には出席しないことを決めた。

29日 ▼ **バイバコフ・財界、再会談**——財界の日ソ経済委員会は29日午後3時すぎ、バイバコフ・ソ連副首相を招き、約3時間にわたって日ソ経済協力問題を討議した。バイバコフ氏は「ウドカン開発は76～80年の5ヵ年計画で開発に着手する方針なので、そのつなぎにノリンスク（中部シベリア）で開発する銅鉱石をうけ入れられないか」と提案、日本側は提案検討を約束、銅関係技術者の交流を申し入れた。また、日本側から、①ソ連にも専門委を新設してほしい、②北極海の航路就航に参加したい、③ウラジオストク、ワニノ軍港の民間開放をしてほしいなどを要望、バイバコフ氏はこれらの問題は帰国後、検討したいと答えた。

▼ **日本のベトナム政策にかんし警告**——ソ連外務省は中川駐ソ大使に対し、日本のベトナム政策に警告する声明を手渡した。

▼ **捕虜交換提案を否定**——ニューデリーのソ連筋は、コスイギン首相がプエブ

ロ号の乗組員と北朝鮮武装ゲリラとの交換を提案した旨の報道を否定した。

▼ ソ印首相第2次会談

30日 ▼ サヴィンスク・マグネサイト選鉱コンビナート建設——*Gudok* 紙によれば、東シベリアの東サヤン山脈山麓を流れるベレーヤ河上流地区に発見されたサヴィンスク・マグネサイト産地で大きな選鉱コンビナートの建設がはじまった。このマグネサイト埋蔵量は約20億トンといわれている。

▼ ソ連共産党代表団来日——日本共産党との会談のため、スースロフ政治局員中央委書記を団長とするソ連共産党代表団が来日。団長以下の代表団メンバーはポノマリョフ中央委書記（国際共産主義運動担当）、フェドセーエフ中央委員（マルクス・レーニン主義研究所長、イデオロギー担当）、ウリヤノフスキー中央委国際部副部長（アジア諸国民研究所員）、コワレンコ中央委国際部上級部員ら。羽田には日共の袴田常任幹部会員、西沢富夫幹部会員らとトロヤノフスキー大使が出迎えた。なお、日ソ両共産党の会談は1963年春モスクワでおこなわれたスースロフ・袴田会談が決裂して以来のことである。

▼ チェコ党第1書記の訪ソ——*Pravda* 紙によると、ソ連共産党中央委の招きにより29日よりモスクワを訪問中であったチェコ共産党第1書記A・ドゥプチェクはブレジネフ書記長、ボドゴルヌイ議長、グロムイコ外相らと会談後、30日帰国した。

▼ コスイギン、印度共産党代表と会見

▼ 外務省、ソ連に反論——日本外務省は日本のベトナム政策を非難したソ連政府声明に反論する新聞情報文化局長談話を発表した。

▼ キューバ、ソ連を非難——キューバ政府機関紙《グランマ》はラウル・カスト・党中央委国家保障委員長の声明を発表した。声明は9人のソ連派キューバ共産党員が反党活動を行なったと名指しで非難、さらにこれら反党グループは駐キューバ・ソ連大使館2等書記官、ソ連報道関係者らと接触していた、と述べた。

31日 ▼ 三木・バイバコフ最終会談——バイバコフ・ソ連副首相と三木外相との最終会談は31日午前8時から約2時間、東京・紀尾井町のホテル・ニューオータニで行なわれた。

▼ バイバコフ副首相、宮中へ参内——来日中のバイバコフ夫妻は31日午前11時、皇居を訪問し、天皇、皇后両陛下に訪日の御挨拶をおこなった。

▼ 財界、バイバコフと会談——植村経団連副会長、河合小松製作所会長らは31日午後、ホテル・ニューオータニにバイバコフ・ソ連副首相を訪問、話合った結

果、とくにシベリアの森林資源開発は協力具体化の糸口としてぜひ実現させるよう、消費物資の延払いなど懸案事項の早期解決へ前向きに取り組むことで意見が一致した。

▼ 日ソ共産党会談始る——午後より日ソ共産党会談が始った。日本側代表：宮本書記長、袴田常任幹部会員、西沢幹部会員、下司幹部会員候補（統一戦線部長）、上田中央委書記局員候補（第1政策委員長）。

▼ 解放戦線の健在を示すと *Pravda* 論評——1月31日付の *Pravda* 紙は、国際面解説欄に次のような I・シチェドロフ記者の解説をかかげた。①サイゴンからの報道によると、南ベトナムの愛国勢力は過去6日の間に、15の都市と10の大基地の攻撃に成功した。これは戦争によってベトナム問題を解決しようとする米軍部に対する愛国勢力の回答である。②ワシントンとサイゴンは自己の敗北を隠し、解放戦線の勢力が消耗していると宣伝している。この宣伝の目的は大統領選に近い米国民の判断を誤らせようとするものである。しかし、解放戦線の今回の大攻勢はこの宣伝が嘘であることを暴露した。

▼ コスイギン首相、インド訪問終了

▼ コ首相、アフガニスタン訪問——インド訪問を終えたコ首相は、31日、ニューデリーからアフガニスタンの首都カブールに到着し、午後、エテマジ首相と会談した。

資 料

1967年度ソ連国民経済実績

1月25日付のプラウダ紙は、67年度経済実績にかんする中央統計局の発表を掲載した。その主たる内容は次の通り。

発 展 の テ ン ポ	1966 年 対 比	
	計 画	実 績
消費および蓄積に使用された国民所得	106.6	106.7
全 工 業 生 産 高	107.3	110.0
《A》 部 門	107.5	110.2
《B》 部 門	106.6	109.0
農 業 生 産 高	103.0	101.0
基本フォンドの稼働開始	—	107.0
うち中央の資本投資によるもの	110.0	103.0
資本投資—合 計	—	108.0
うち中央	107.0	105.0
全輸送機関の貨物取扱量	105.6	109.0
労働者および勤務員の総数	104.0	103.0
労 働 生 産 性		
工 業	105.0	107.0
建 設	106.3	106.5
鉄 道	103.5	108.0
比較価格による国民経済の利潤	114.0	116.0
国民経済の貸銀フォンド	105.6	107.4
消費の社会フォンド	107.0	107.7
勤労者1人当りの実質所得	105.5	106.0
小 売 商 品 取 引 高	107.4	109.4
外 国 貿 易 取 引 量	108.0	109.0
国民に対する生活上のサービス業務量	117.4	118.0
中等専門教育機関の学生数	106.8	104.3
高等教育機関の学生数	104.3	104.6

シベリア開発（1月）

若干の穀倉地域で気象条件が不良であつたにもかかわらず、67年度の農業生産高は豊作年であつた66年の水準を抜き、61～65年平均の17%増となつた。

67年度の経済発展の重要な特徴は消費財生産（B部門）の発展のテンポが早められたことである。

67年中に工業製品の卸売り価格、電気・熱エネルギーの使用料、運送費に新体系が導入された。これら卸売り価格・使用料の変更は、消費財の小売り価格をひき上げることなく実施された。またトラクター、その他農業機械、鉱物性肥料のコルフォーズ、ソフオーズへの販売価格も変更されなかった。

国民経済全体、大多数の省、局、連邦共和国の利潤計画は全体として達成された。

以下に各部門別の計画遂行にかんする資料をかかげる。

〔I〕 工業

総生産高と大部分の重要品目にかんする年度計画は超過遂行された。工業生産の成長率は年度計画に見込まれた7.3%に対し10%であつた。計画以上に生産された工業製品の価額は約70億ルーブルである。

工業の各部門の生産高は前年に比較して次のように増加した。

電力	9 %
燃料工業	7 %
鉄および非鉄金属冶金	8 %
化学および石油化学工業	13 %
機械製作および金属加工	12 %
木材工業、木材加工工業、およびセルローズ・製紙工業	7 %
建設資材工業	9 %
軽工業	11 %
機械製作および金属加工	12 %
木材工業、木材加工工業、およびセルローズ・製紙工業	7 %
建設資材工業	9 %
軽工業	11 %
食品工業	7 %
工業総生産高のうち文化・生活用品および家庭用品	15 %

1967年末までに計画および経済的刺激の新方式に7千の工業企業が移行した。これらの新方式に移行した企業の生産高は工業全体の40%を占め、工業利潤の約50%を生み出す。また、これらの企業に雇用される労働者の数は全工業労働者数の $\frac{1}{3}$ にあたる。

器具製作自動化手段・制御装置製作工業の諸企業、タービン、ディーゼル機関、ボイラー、コンバインを生産する諸企業、非鉄金属冶金、裁縫、木綿、毛織物、養蚕、メリヤス、皮革、履物製造、製糖などの大小工場が新方式によって操業している。新しい条件のもとで操業している諸企業は、生産物販売と利潤にかんし従来よりひき上げられた計画を採用したが、各々その計画を超過遂行した。

工業生産の具体的数字は次の通りである。

	実績数字	前年比(%)
電 力 (10億kwh)	589	108
石 油 (100万トン)	288	109
ガ ス (10億m ³)	159	110
石 炭 (100万トン)	595	102
そのうち、コークス炭 (100万トン)	148	104
銑 鉄 (100万トン)	74.8	106
鋼 鉄 (")	102.2	106
圧 延 鋼 材 (") (半製品を含む)	81.6	107
そのうち、完成品 (100万トン)	70.5	107
鋼 管 (100万m)	1,640	109
(1,000トン)	10,578	107
鉄 鋼 石 (100万トン)	168	105
鉍物性肥料 (")		
有効成分 100 %含有換算	9.4	111
標準単位	40.1	112
植物保護薬剤 (1,000トン)		
有効成分 100 %含有換算	123	107
標準単位	221	107
ソーダ灰 (1,000トン)	3,169	107
苛性ソーダ (")	1,525	109
硫酸 (")	9,740	104
プラスチック材料および合成樹脂 (1,000トン)	1,112	114
化学繊維 (1,000トン)	511	111
自動車タイヤ (100万本)	29.6	107
タービン (100万kw)	14.7	108

シベリア開発（1月）

タービン発電機(100万kw)	14.6	108
交流電動機	32.9	106
金属截断機(1,000台)	196	102
鍛造プレス機械(1,000台)	41.0	107
計器、自動化手段、計算機類(100万ルーブル)	2,739	114
冶金設備(1,000トン)	290	115
化学設備・付属予備部品(100万ルーブル)	426	102
石油装置(1,000トン)	140	95
織機(1,000台)	21.3	89
幹線用ディーゼル機関車(台)	1,497	98
幹線用電気機関車(1,000馬力)	2,834	82
幹線用貨車(1,000台)	43.8	109
自動車(1,000台)	728.8	108
そのうち、貨物車およびバス	477.4	107
乗用車	251.4	109
トラクター(1,000台)	405	106
農業機械および付属予備部品合計(100万ルーブル)	1,772	105
穀物取入れ用コンバイン(1,000台)	101	110
エクスカベーター(1,000台)	25.8	110
ブルドーザー(1,000台)	26.8	120
木材搬出(コルホーズによる木材調達を除く)(100万m ³)	267	
紙(100万トン)	3.8	107
セメント(")	84.8	106
鉄筋コンクリートブロック材(100万m ³)	70	110
建築用煉瓦<コルホーズの生産を除く>(10億個)	36	108
スレート(10億標準枚)	4.9	108
ルーフィング(100万m ²)	1,200	104
窓ガラス(")	205	102
織物(")		
綿織物	5,915	104
毛織物	547	107
麻織物	642	109

シベリア開発（1月）

絹織物	938	108
縫製品（10億ルーブル）	11.6	114
メリヤス下着（100万枚）	812	105
メリヤス上着（＃）	254	115
革靴（100万足）	561	107
肉合計（100万トン）	11.4	106
うち、工業生産	6.4	112
腸詰製品（100万トン）	2.0	112
魚獲および海産物採取（100万トン）	6.5	107
動物性バター、チーズ、その他牛乳製品、牛乳換算（100万トン）	42	106
粉砂糖 合計（100万トン）	9.9	102
うち、てんさい製品	8.5	102
植物油（100万トン）	3.0	110
菓子類（＃）	2.4	106
缶詰（100万缶）	8.8	117
石けん（100万トン）	1.65	99
合成洗剤（1,000トン）	247	132
時計（100万個）	34.4	106
ラジオおよびラジオ付電蓄（100万台）	6.4	110
テレビ（100万台）	5.0	112
冷蔵庫（1,000台）	2,697	122
洗濯機（100万台）	4.3	112
オートバイおよびスクーター（1,000台）	784	104
自転車およびモーターバイク（100万台）	4.2	104
家具（10億ルーブル）	2.2	110

工業における設備利用の効率は改善された。

労働生産性の向上、工業製品の原価引下、蓄積の年度計画は超過遂行された。

1967年の工業の利潤は前年に比し、比較価格で22%の増大を示した。

工業全体してみると計画は完遂されているが、一連の企業は、生産、労働生産性の向上、蓄積、原価引下げの定められた計画を達成することができなかつた。発動機燃料、潤滑油、プラスチック材料および合成樹脂の若干の品目、苛性ソーダ、蒸気タ

シベリア開発（1月）

ービン、変圧器農業機械の若干の品目、建築用レンガ、冷蔵庫、合成洗剤、若干の魚製品、その他の年度生産計画は達成されなかった。現に操業している企業でその生産能力を十分に利用していない例も多い。ここ数年の間に操業を開始した製鉄、化学、製紙、その他の生産施設の完全利用の達成が遅れている。

科学、研究機関、計画機関、設計機関、工業企業は3000以上の新しい機械、設備、機器と約1500の新しい計器を設計し、製造した。約300万の発明と合理化提案が国民経済に導入され、この結果年間約23億ルーブルの支出節約となった。しかしながら、一連の省と庁の諸機関および企業は調査・研究計画、科学・技術の成果の導入計画を完遂することができなかった。

〔Ⅱ〕 農 業

23回党大会と党中央委により採択され、実施に移された一連の措置は、農業の発展に好ましい影響を与えた。

耕作技術の向上、肥料投入量の増大、その他の諸対策により、不良であった気象条件をかなりの程度に克服することができた。

農業生産の具体的な数字は以下の通りである。（単位 100万トン）

	1961～66年 (平均)	66年実績	67年実績
穀 物	130.3	171.2	147.6
綿 花	5.0	6.0	6.0
てんさい(工場用)	59.2	74.0	86.9
ひ ま わ り	5.07	6.15	6.6
じ ゃ が い も	81.6	87.9	95.0
野 菜	16.9	17.9	19.8

穀物の総収穫高は1億4760万トン（90億ポンド）で、1961～65年平均に比し13%の増収であった。穀物の収穫で好い成績を収めたのはウクライナ、白ロシア、ジュバルチック地方、ロシア共和国の非黒土地帯、その他の地域であった。米の収穫高は前年比25%増、89万4000トンであった。

糧物、原綿、てんさい、ひまわり、じゃがいも、野菜、その他の買い付け計画は超過遂行された。穀物の買い付け量は5720万トンで前年より少かったが、1961～65年平均に比べれば11%増である。

家畜の生産性は増進した。コルフォーズおよびソフォーズにおける搾乳率は前年比5%増、めんよう1頭当りの剪毛量は3%増、鶏卵の産卵率は7%増、肉用家畜の質も改善された。

68年1月1日現在の生産用家畜頭数は以下に示す通りである。

	大型有角 家畜	うち牝牛	豚	羊および 山羊
あらゆる種類の農場（100万頭）	97.1	41.6	50.8	143.9
対67年年初比	100%	101%	88%	102%
コルホーズおよびソホーズ その他国营農場	68.7	24.5	37.2	110.4
対67年年初比	101%	102%	90%	102%

家畜の生産性の向上と頭数の増加によって畜産物生産は次のように増加した。

	1961～65年 (平均)	66年実績	67年実績
肉（屠殺重量 100万トン）	9.3	10.7	11.4
牛乳（100万トン）	64.7	76.0	79.3
卵（10億個）	28.7	31.7	33.7
羊毛（1,000トン）	362	371	395

畜産物の国家買付は次のようにふえた。

	1961～65年 (平均)	66年実績	67年実績
家畜および家禽			
生体重量（100万トン）	8.9	10.3	11.5
屠殺重量（"）	5.2	6.5	7.2
牛乳（"）	31.1	40.1	42.2
卵（10億個）	8.7	11.6	12.9

これら畜産物にかんする国家買い付け計画はいずれも超過遂行された。

コルホーズの財政状態は改善された。コルホーズの総収入は66年に比し5%, 210億ルーブル増加した。

しかしながらコルホーズおよびソホーズの仕事ぶりにはいまだいくつかの欠陥がみられる。一連の地域では農産物の収穫性と畜産の生産性が低いままである。多くのコルホーズとソホーズでは労働生産の向上が遅々としてすすまず、生産物の原価が十分に引き下げられていない。ソホーズ全体としてみると、利潤計画は完遂されているが、一部のソホーズは損失を出した。

農業生産の技術的装備の改善がひきつづきなされた。65年の国家とコルホーズの農業への資本投資は131億ルーブル、対66年比10%増であった。

農業に供給された機械類は次の通り。トラクター28万6000台（15馬力トラクター換算で62万2000台）、うちカルチベーターは10万7000台。貨物自動車14万6000台（専用トラックを含む）、穀物収穫コンバイン9万6000台、ジャガイモ採取コンバイン6000台、

シベリア開発（1月）

てんさい採取コンバイン1万台、ウインド・ロウア（乾草集積機）6万3000台、綿花つみとり機6000台。

トラクターに搭載もしくは牽引される機械も多量に供給された。すなわちブラウ19万2000台、播種機8万7000台、カルチベーター20万4000台、粗耕機4万4000台、草刈機13万6000台、化学肥料撒布機6万3000台、殺虫剤・アンモニア撒布機1万5000台、汎用ローダー6万6000台、およびその他。

化学肥料3370万トンが引き渡されたが、これは前年に比し320万トンの増加である。

〔Ⅲ〕 運 輸

全輸送部門の貨物取扱高は3兆1790億トン・キロメートルで66年に比べ9%増加した。

貨物取扱高（10億トン・キロメートル）

	67年実績	計画遂行率	対66年比
鉄 道 輸 送	2,160	104	107
河 川 輸 送	144	104	104
自 動 車 輸 送	56	104	108
パイプライン送油	183	102	111

貨物輸送量（100万トン）

鉄 道 輸 送	2,590	102	105
河 川 輸 送	302	105	108
自 動 車 輸 送	3,499	102	104
パイプライン送油	272	103	110

海上輸送の貨物取扱高は前年比18%、貨物輸送量は8%増加した。航空輸送の旅客取扱量は18%、貨物取扱量は16%増加した。

運輸部門全体として利潤計画は超過遂行され、利潤は前年に比し16%増加した。鉄道輸送における利潤の増加率は10%、海上輸送では30%、航空輸送では50%であった。

全鉄道貨物取扱量の80%を扱う18線の鉄道、一般利用の自動車の約半数を有する1800の自動車輸送企業が新経営方式に移行した。

電気機関車およびディーゼル機関車牽引の鉄道の長さは1年間に7500km増加して総延長9600km以上となった。電気機関車およびディーゼル機関車牽引によっておこなわれた輸送は鉄道貨物取扱量の92%を占める。

車両、電気およびディーゼル機関車の一昼夜平均の生産性向上、ならびに輸送原価の引き下げにかんする課題は遂行された。

しかしながら車両の平均往復時間の短縮にかんする課題は遂行されなかった。また、かなりの数の工業企業が定められた基準時間以上に荷役にきた貨車を停車させておいた。水運部門ではいぜんとして船の停止および空荷での回送時間が多い。自動車輸送では貨物車の利用に重大な欠点があり、自動車の走行距離の半分は非満載状態でなされている。

〔IV〕基本建設

国家中央投資によって稼働した基本（固定）ファンドは370億ルーブル、前年比3%増であった。コルホーズの資金による建設、非中央投資を含めると、全体で510億ルーブルで前年比7%の増加である。

生産施設の稼働状況を示す資料は次の通り。

1967年に稼働した施設（見積り）

発電所(100kw)	10	石炭(100万トン)	20
銑鉄(100万トン)	4.1	鋼鉄(")	1.4
完成圧延材(")	2.7	鉱物性肥料(")	3.1
合成樹肥およびプラスチック (1,000トン)	76	化学繊維(1,000トン)	15
ワニスおよび塗料(1,000トン)	89	自動車タイヤ(1,000本)	3.2
自動車(1,000台)	47	タービン(1,000kw)	980
変圧器(100KA)	8.7	エクスカベーター(1,000台)	1.7
セメント(100万トン)	385	織機装置(1,000台)	9
革靴(100万足)	24	メリヤス下着および上着 (100万枚)	105
製糖(一昼夜あたりてんさい加工 1,000ツェントネル)			190
肉(一交替, トン)	480	純ミルク製品(一交替, 1,000トン)	3
ガス・パイプライン, 幹線 および支線(1,000km)	2.7	一般利用鉄道(1,000km)	0.8
鉄道の電化(")	1.9		

昨年中に約400の新しい大企業が操業を開始し、すでに操業中の企業の多くがその設備や工場を拡張した。67年中に操業を開始した企業や施設には次のようなものがある。

発電所：クラスノヤルスク水力発電所で能力各々50万kwの発電機2基、サラトフおよびヴィルユイスク水力発電所の最初の発電機群、各16～30万kwの能力の各地の火力発電所で計19の発電設備。能力80万kwの実験的なタービン発電機がスラビヤンスク発電所で運転開始。

製鉄部門では年間1700万トンの出銑能力をもつクリボッグ製鉄所の熔鉱炉1基を含

む計3基が操業を開始し、ニジニ・タギール製鉄所では転炉が、カラガンダ製鉄所では独特な薄板圧延ミル《1700》型が稼働開始。

化学工業ではバクシスク窒素肥料工場が運転を開始、第2ソリゴルスク・加里コンビナート、ノボケメロボ、ナボイスク、チェボクサリ各化学コンビナート、カルガ化学・冶金コンビナート、ニジニ・タギール・プラスチック工場、コトフスク・ペンキ染料工場、スベトロゴルスク人造繊維工場では各々新設備が生産を開始した。

石油精製および石油化学工業ではオムスク、リヤザン、ノボ・ヤロスラフ、ノボ・バキンスキー、ポロツク精油所において、またスベルドロフスク、エレバン、ドニエプロペトロフスク、およびバクー・各タイヤ工場で新生産設備が運転を開始。カタフ・イワノボ、アハングラン、サビンスク、およびノボ・アムロシエフスク各セメント工場でも新生産ラインが稼働開始。

軽工業ではオンスク綿紡績工場、グロド綿糸工場、チェリヤビンスク製靴工場、クルスク・メリヤスコンビナート、アバガンおよびウテン・メリヤス工場、プレスト靴下工場が生産を開始した。食品、肉・乳製品工業では次のような諸工場が生産を開始。ウリヤノフスキー、セルガーチ、オストローク、およびコルペニヤンスク製糖所、ペンデル石油工場、ペンザ、ノボグラード・ボリンスク、アトバサールの各肉缶詰工場、レニングラード、チェレポベツ、ケメロボ、ヤロスラウリ、ドミトロフ、ドニエプロジェルジンスク、ボブルイスク、サピラバードの牛乳加工工場、クルガン、リヤザン、ペンザの各州、およびアルタイ地方におけるドライミルク製造工場、およびその他の多くの工場。

中央アジアとソ連中央部をむすぶガス・パイプラインの第1期工事分と、ウスチ・バイク＝オムスク石油パイプライン1000kmが運転を開始した。統計では全長8000km以上の新しい幹線パイプラインが運転を開始。

農業においても新しい数々の生産施設が稼働を開始した。国家計画に基く投資により建設された施設だけでも次のように多数にのぼる。総計160万トンにのぼる貯蔵能力を持つ大型穀物倉庫、能力480万トンの機械化穀物貯蔵所を含む計780万トンの穀物貯蔵庫。大型有角家畜95万3000頭、豚73万頭、羊250万頭、家畜290万羽分の家畜飼育場。新にかんがいされるようになった25万2000ヘクタールの耕地に作付開始。71万4000ヘクタールにのぼる湿地帯および沼沢地帯の干拓作業が遂行された。

コルホーズおよび個人の出資をも含む国民経済全体としての住宅建設への投資額は560億ルーブル以上であったが、これは66年に比べ8%増である。国家の中央からおこなう投資は5%増加し、それ以外のものは20%増加した。

建設工事における労働生産性向上の目標は達成された。建設・組立機関による契約作業量は前年に比し9%増加した。これら建設・組立機関の利潤は前年に比し18%増加した。しかしながら、建設部門の生産活動にはなおいくつかの欠陥がある。新しい生産施設の稼働開始にかんする諸計画は達成されなかった。いくつかの建設・組立機関は建設費用の削減目標を達成できず、利潤目標を達成することもできなかった。

〔V〕 国民の物質的福祉と文化水準の向上

国民経済における年平均の労働者および勤務員数は8230万人で、前年に比し260万人増加した。

ひとり当りの勤労者の実質所得は6%増加した。

労働者および勤務員の月平均貨幣所得は前年比4%増、103ルーブルとなった。これに社会消費ファンドからの支払いと特典を加えると66年の134.2ルーブルに対し139.5ルーブルとなる。コルホーズ員のコルホーズでの労働に対する支払いは9%増加した。

社会消費ファンドからの各種の支払いや特典は490億ルーブルに達したが、これは66年に比し7.7%の増加である。

貯蓄銀行への住民の預金残高は17%ふえ、年末までに270億ルーブル、6400万件となった。

国営および協同組合の小売店における小売商品取扱高は1222億ルーブル、比較価格で前年比9.4%増となった。小売販売高は計画を24億ルーブル上まわった。

小売商品取扱高が増加し、食料および工業製品の供給が増加したにもかかわらず、履物、若干の種類の衣服、メリヤス製品、日常用化学製品、家具、冷蔵庫庫、建設用材料などへの需要がいまだ十分に満されていない。

農産物の都市コルホーズ市場での販売量は11%増加した。

国の経済発展における成果。小売商品取引および国民に対するサービスの伸長は、それ以前の年と同じように、貨幣流通の安定を保障した。

国家、協同組合、その他諸団体ならびに個人により1900万世帯用のアパートが新に使用に供され、コルホーズでは37万5000の住宅が建設された。新に使用に供せられることになったアパート、住宅の総居住面積は1億0300万㎡で、前年度の建設面積を100万㎡上まわった。1100万人が新しい住居に転居、または住宅条件を改善した。

国家とコルホーズの出費により164万7000人分の一般教育学校、未就学児童用施設53万5000人分、多数の病院、診療所、その他文化施設が建設された。しかしながら、67年度、住宅・文化サービス施設の建設計画は国全体としても、各共和国についても完遂されなかった。

シベリア開発（1月）

住民に対するサービス業務の年度計画は 100.4 % 遂行された。66年度と比較するとサービス業務量は18%、農村地方だけでみると28%増加した。

サービス関係の企業網は1年の間に1万単位増加したが、とくに農村部ではいぜんとして不足している。また多くの企業のサービス業務の水準は満足すべき状態にない。

8年生学校の卒業生は420万、一般中学の卒業生は240万人であった。高等教育を受けた専門家50万人、中等専門教育を受けた専門家80万人、計130万人の専門家が養成された。これは前年に比し15%、15万人多い。

1968年1月1日現在のソ連邦の人口は2億3700万人である。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

特 記 事 項

◆日ソ共産党会談

1月末から開始されたソ連共産党と日本共産党の会談は2月6日に終了し、7日に共同声明を発表した。ソ連側のスースロフ書記兼政治局員、ポノマリヨフ書記など5人の代表団と随員らは7日午後羽田発の特別機で帰国の途についた。この両者の会談は昨年春、コワレンコ、イ。イが来日して西沢幹部会員とひそかに会談して以来、漸次話が進展していたものであるが、しかし、今回の正式の代表団の来日にもかかわらず、日ソ両党の完全な和解は実現せず、一応原則的に相互の意見が一致しただけに終わったものらしい。かくて、ともかく1964年（昭和39年）3月以来、約4年ぶりに両党の関係は正常化されるにいたった。しかし、2月26日から開かれたブダペストにおける世界党会議協議会議には日共代表は遂に参加しなかった。ソ連共産党はスースロフのような党のナンバー・2の地位にある人物を送りこみながら、日共との完全和解に成功しなかったことで、少なからず失望した模様である。今後のなりゆきが注目される。また、スースロフ書記は6日、会談終了後に、社会党の山本、成田、石橋などの幹部とも懇談した。

◆日ソ貿易交渉始まる

1968年（1月～12月）の日ソ間の輸出入計画を定める貿易交渉は、8日午前10時半から東京の外務省で開幕した。昨年の日ソ貿易は日本側が3億ドルにのぼる入超に終わったことから、今年はその不均衡を是正すべく、第1日から、この問題がとりあげられた。交渉は目下続けられている。

◆大陸棚資源法、布告

ソ連邦最高会議幹部会は2月6日、水深200メートルまでの大陸棚にある鉱物、定着性の生物資源は領海外であっても、ソ連の主権に属するとして、絶対的権利を主張する幹部会令を16日公布した。この措置は1658年ジュネーブで調印された大陸棚条約

シベリア開発（2月）

に基づくもので、米国も2年前にパートレット法を公布して大陸棚資源の領有を宣言している。しかし、アリューシャン沖合で日本が獲っているタラバガニは“歴史的実績”として日米間の協定でその漁獲がみとめられている。それゆえ、カムチャッカ西岸の大陸棚で日本が獲ってきたタラバガニに関しても、今までと同じように歴史的な実績が認められるものとみられ、当面のところ、急激な影響はないと水産庁は見ている。しかし、今後の日ソ漁業交渉でソ連側に、法的な面での武器がひとつふえたことになり、将来への対策が望まれている。

◆農業論争再燃か

このところ、クレムリン内部で農業部門への投資を削減すべきか、増大させるかをめぐって、論争が再燃しているらしく、各方面の注目をひいている。これは1966年の穀類生産が未曾有の大豊作であったことから、一部の幹部の間には《もはやソ連の農業問題は解決した》と楽観視したものがあり、この際農業投資を削り、国際緊張激化に備えて、通常兵力や重工業方面へ資金資材をもっとふり向けるべきであると主張していた事は、1967年3月の最高会議代議員選挙の際、ポリヤンスキー第1副首相が行なった演説でも指摘されていた通りである。たしかにベトナム戦争のさきゆきに不安をもつソ連としては、66年の豊作を踏み台として重工業と軍需の方面へかなりの予算をふりむけたことも、この際やむをえなかったと思われる。しかし1967年（昨年）の穀類生産は意外に振わず、一昨年の豊作がやはり天候に恵まれた一時的なものであった事が実証された。ここで再び、《農業への投資を削るべきではなかったのだ》という声があがりはじめ、昨年秋の *Kommunist* No. 15 に農業論文を発表したポリヤンスキー第1副首相がその筆頭とみられている。この論争が今後のクレムリン内の勢力分布にどのような影響を与えるか、内外の関心をよんでいる。その意味で2月2日、ソ連党中央委でブレジネフ書記長と、各共和国や地方や州の党中央委農業責任者らとが会談したという報道（2月3日付 *Pravda* 紙）は注目すべきであろう。

◆世界党会議準備会議

2月26日からブダペストで開催される世界党会議準備会議に先立って、2月21日、チェコのプラハにブレジネフ書記長はじめ、東独のウルブリヒト、ブルガリアのジフコフ、ルーマニアのチャウセスク、などの東欧共産圏諸国の党幹部が集合して、準備会議にのぞむ態度を協議した。

そして、準備会議にはスースロフ書記が代表団長として出席したが、27日の非公開

討議の席で、中国共産党を名指して非難し、予想外の高姿勢を示したという。このため、ルーマニア代表は、はじめの約束とちがうと怒って硬化し、遂に29日退場して、3月1日帰国した。

このようなルーマニアの態度にアラブ諸国の党や、ソ連派の党が非難を加えた。かくして世界共産党の団結をはかるための会議は、かえって分裂と対立を深める結果を招いてしまったようである。しかし、ソ連の党は、この際、ついてくる党だけで団結をかためようと考えているらしく、北京はもとより、キューバやルーマニアの党、または日本や北朝鮮の党ともある幅の溝を残したまま、世界党会議の開催を強行する肚をきめたようである。これは、国際的な多局化現象を前に、西ドイツと中共に如何に対処するか——というクレムリンの苦悩のあらわれとも見られる。ブダペストの準備会議に出席した党の数は63、オブザーバーを加えると66であった。

◆ソ連労組大会開催

2月27日から、4年ぶりに第14回ソ連労組大会がモスクワのクレムリン宮で開かれた。ソ連の労働組合は8600万人の組合員を有すると称されているが、それを代表する代議員4500人がクレムクリン大宮殿に集合し、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイ、ウォロノフ、キリレンコ、ポリヤンスキー、アンドロポフおよびバイバコフ、ドゥイムシツ、ノビコフ、ミコヤンなどの幹部が列席した。また、85カ国から、104の民族労組の代表が参加した。2月28日付の *Pravda* 紙は、シェレーピン議長の報告演説を実に4ページ以上の紙面を割いて掲載した。これはフルシチョフ時代にも見られなかったほどの紙面の量であり、シェレーピンの実力は依然としてクレムリン内で巨大なものがあることを示した。とくに、この27日のシェレーピン演説は、同じ27日ブダペストの世界党会議準備会議でスースロフ代表が強硬演説をおこなった事と、呼応したものであり、シェレーピンもスースロフと同じように、きびしく中共を非難し、毛沢東を攻撃した。その中で、「文化革命のさなかで、中国総工会が解散された。毛沢東グループはかくして労働者階級を裏切り、労働者の権利と利益に損害を与えたのだ」と述べた点はとくに注目される。これはシェレーピンが劉少奇と鄧小平に公然と支持を与えたことを示しているからである。シェレーピンと鄧小平は統制保安機関のボスとして、もともと連繋の深い仲であったし、今、全ソ労組中央評議会議長となったシェレーピンは、全中国総工会を牛耳っていた劉少奇と全く同じ立場にある。この意味で、今やシェレーピンは、中共内部の闘争で、劉、鄧路線とよばれている実権派的な勢力への支持を明確に打ち出したものとみなしてよいであろう。

◆人民統制機構創設50周年

2月14日付 *Pravda* 紙に、党中央委と閣僚会議、最高会議の連署で、人民統制委員会や各クラスの人民統制機関職員に対する挨拶文が掲載された。これは大衆組織としての人民相互の監視組織であり、全ソに約600万人のメンバーが存在するという。このような組織は革命当初から編成され、秘密警察や一般警察と協力して、体制維持に奉仕してきたのであるが、1962年11月からは党・国家統制委員会（パルト・ゴス・コントローリヤ）の名でシェレーピンの支配下にあった。そして65年10月、これが人民統制委員会（ナロードナヤ・コントローリヤ）と改称され、権限の縮少がおこなわれ、シェレーピンはその議長の任をとかれた。しかし、この統制機構はソ連全土のあらゆる機関や労働組合やコムソモルなどの中に協力グループを組織し、今日では600万人以上の末端協力員を有しているのであって、秘密警察や一般警察と並んで、ソ連における共産党支配体制を支える最も重要な柱のひとつとなっている。それゆえ、秘密警察（KGB）をアンドロポフが握り、一般治安警察（治安維持省、もしくは公安省）の長官にシチョロコフ大將が任命されても、人民統制機構と青年共産同盟（コムソモル）と労働組合をシェレーピン・グループが掌握している限り、この一派の勢力は陰然たるものになるのである。労組大会におけるシェレーピン演説の大々的な取りあつかいといい、統制機関への *Pravda* 紙の挨拶文といい、クレムリン内のこのグループの勢力衰えずとの印象が深い。

◆東京＝モスクワ線、自主運航申し入れ

昨年4月、東京＝モスクワ間の日ソ共同運航機が運行しはじめてから、すでに1年を迎えようとしているが、はじめの約束では来年4月からソ連はシベリア上空を開放し、日本航空の自主運航機にも、この路線への乗入れを認めることになっていた。しかし、国際情勢の緊張がシベリア上空にも影響を及ぼしており、また日ソ経済協力も思う程には進展を見せていない。これらの事情から、果して来年4月から自主運航に切り替えられるか危ぶむ声も出ている。そして中曽根運輸相は来年4月からの日航の自主運航出現のために、近くソ連に申し入れする模様である。ソ連はこの東京＝モスクワ間でも新しいイリュージン62型ジェット旅客機のテストを近くおこなう予定であり、この型の就航により、ソ連のアエロフロート（民間航空）も日本航空の自主運航機と太刀打ち出来るとみられる。日本側はソ連が機種の方で都合が悪いなら、このソ連製のイリュージン62型を買い入れてもよいと考えている。また一面では、航空管制機材の面で、シベリアの施設が国際航空のレベルに比べてまだ劣っている事も障害の

ひとつになっており、この面でもソ連の改善措置がのぞまれている。

日 誌

1 日 ▼ マクナマラ米国防長官、報告——マクナマラ米国防長官は1日、恒例の国防年次報告を議会へ送り、ソ連のICBM（大陸間弾道弾）保有数倍増、などの諸点について次のように報告した。ソ連は昨年までにくらべ、ICBMの保有数を2倍以上に増強した。米国は長距離ミサイル隊の近代化、戦略爆撃機の新造計画が予定より遅れているが、それでも4対1以上の比率で核戦力の優位を維持し得よう。ソ連のICBM保有数は昨年10月1日現在で720基、前年の保有数は340基であった。米国の現在の保有数は1054基である。また米国の潜水艦のはソ連潜水艦の30に対して656基のミサイルを積んでおり、長距離爆撃機の保有数もソ連の155機に対し、米国は697機と優勢である。

▼ ソ連商船の衝突で米に抗議——ソ連外務省は米駆逐艦ロワンとソ連商船ビソロボコフ号が日本海で衝突事故を起した事件について、1日夜モスクワの米大使館に対し、米側に過失があったとする抗議の覚書を渡した。

▼ バイバコフ副首相、帰国——エヌ・カ・バイバコフ副首相兼国家計画委員会議長は滞日2週間の日程を終えて、1日午前11時15分羽田発の日ソ共同運航機で帰国した。空港には三木外相、植村経団連副会長、足立日商会頭ら関係者多数が見送った。

▼ ロシチン・ソ連代表発言——ロシチン・ソ連代表は1日の軍縮委で核拡散防止条約が軍縮につながらないことを懸念するむきが一部にあるようだが、この条約が成立すれば、軍縮実現への道が開けるものと信ずる。ソ連は全面完全軍縮を以前から主張しているが、そのためには地下核実験の禁止と軍備競争の停止がまず必要である、と述べた。同代表はまた、去る1月21日グリーンランドで起った米機の事故に触れ、核兵器を積載した飛行機が自国の国境を越えて飛ぶことを禁止するよう軍縮委に要望した。しかしソ連は核拡防条約に関する限りこれら一連の事件によって態度を変える考えはまずないものと受け取られている。

▼ オムスク石油加工工場の瀝青生産設備——*Pravda* 紙によれば、オムスク市からの通信として、オムスク精油工場において、石油瀝青装置の建設が完成した。

シベリア開発（2月）

この大きな設備は年間数万トンの瀝青を生産することになっている。

▼タイガ陶土工場営業開始——*Pravda* 紙によれば、西シベリア、ケメロフ州のタイガからの通信として、同地で陶土工場が営業を開始することになった。この工場の計画生産能力は年間10万トンとみられている。この材料は保温壁用パネル生産に使うため、スベルドロフスク、ノボシビルスク、クラスノヤルスクなど諸都市の工場へ供給されることになっている。

- 2 日 ▼イリュージン62型就航か——ソ連国営航空（アエロフロート）のワシリー・アブデエフ日本地区支店長が、非公式に明らかにしたところによると、アエロフロートは日本航空との共同運航路線であるシベリア線（東京—モスクワ直行便）に、ジェット旅客機「イリュージン62型」（IL 62）を就航させるための技術飛行（テクニカル・フライト）を近く行なう。同62型機は昨年パリ線、モントリオール線、ニューデリー線に就航。近くニューヨーク線にも乗り入れる新鋭機。英国のVC10型機にうり二つで、168人の旅客を収容でき、最大巡航速度は850 km。これは、昭和44年春を予定している日本航空のシベリア線自主運行に備えて、日本航空のDC-8型ジェット機と競争するため。現在同ルートを飛んでいるTU 114機（ターボプロップ機）は振動が大きく「空飛ぶ電気アンマ」とよばれているため、代替させることになったもので交代時期は来年春。

▼*Pravda* 紙日本非難——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は2日米国のベトナム侵略に対する日本の支持を非難する論評を掲載した。これは先月末のソ連政府の対日非難声明に歩調を合わせたもので、三木外相が最近の国会演説で米国の北爆停止は危険だと述べたことに強い非難を表明した。

▼ノリリスク銅山調査へ——新井同和鉱業社長（わが国産銅メーカーで構成するウドカン銅専門委員会委員長）は2日、さきにパイバコフ・ソ連副首相が「ウドカン開発は1976年以降になるので、つなぎとして北極海に面したノリリスク銅山開発を検討してほしい」と提案したことに対して「ノリリスク銅山はかなり有望なので、ソ連に銅鉱山開発専門委員会ができれば質問書を送って十分検討してみたい」とあらまし次のように語った。○ノリリスクには銅精練所があり、年間2万トンの銅を精練しているが、最近近くに有望な銅山がみつかったので増産が期待できる。近く質問書を出してくわしい内容を調べるつもりだ。○鉱石輸送は近くを流れるエニセイ川を使ってシベリア鉄道まで運べるので、ソ連がその気になれば輸送費はあまりかからないと思う。○極東の沿海州にはテチャーヘなど有望な銅山があるので、これらの開発も打診してみたい。○ウドカンについては、

再度ソ連側の専門委員会に開発時期などを質問して、検討する。

▼ イシム水道網営業開始——*Pravda* 紙によれば、ペトロパブロフスク（カザフ共和国北部）からの通信として、本日農業地帯のイシム水道網が営業を開始した。このような水道網の建設は世界でも最初の試みである。水道網の総延長は、1748kmで、農村の消費者たちに毎昼夜6万 m^3 の水を供給する予定である。水道装置の運転は完全に自動化され、その主要な機械の制御は1人の手によって行なわれる。

3 日 ▼ マガダン州党第1書記更迭——*Pravda* 紙によれば、極東のマガダン市からの通信として、2月2日同市においてマガダン州党委員会総会が開かれ、組織問題が討議された。総会は第1書記の地位から P. Ya. Afanasiev を解任し、後任に、S. A. Shaidurov を選出した。

4 日 ▼ アムール州の開墾作業——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ブラゴベシチェンスク市からの通信として、アムール州ではいまの5ヵ年計画の第3年度に4万5千ヘクタールの開墾が予定されている。そのために耕耘機を使う前に灌木を除去しなければならない。土地改良に従事する労働者たちは冬のシーズンを利用し、《S-100》型トラクターに大型灌木伐採機を連結して作業を行なっている。

▼ ノボクズネツクの転炉工場建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ノボクズネツクからの通信として、同地の建設者たちは今年分塊圧延機《1300》、第4コークス炉、その他の重要な設備を稼動させる予定になっている。現在転炉工場の総合設備を建設中であり、1月の課題は計画の期限より早く実現された。いま転炉工場建設現場には約3千人の労働者が集まり、2月になるとそれは2倍に増加することになっている。

▼ チュメーニ—スウルグウト間高圧送電線建設——*Gudok* 紙によれば、シベリアの油田チュメーニ—スウルグウトを結ぶ延長700 km、500 KV の高圧送電線の架線工事がはじまった。

▼ レニナバド絹糸工場の拡張——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のドゥシャンベからの通信として、レニナバド絹糸工場は年々拡張され、現在すでに五つの工場と数十の現場よりなる大企業である。最近さらに新しい絹糸紡績工場の第1順が活動しはじめた。原料は今まで使いみちがないとされた副産物を用い年間400万m以上の織物が生産されるといっている。

5 日 ▼ コスイギン首相、北ベトナム大使と会談

6 日 ▼ 米大統領、コ首相へ親書——ジョンソン米大統領は6日トンプソン駐ソ大使

に命じて、コスイギン・ソ連首相と会見させ、大統領から同首相にあてた親書を手渡させた。これは1月22日、ABM 開発を経合的に抑制することを主として、軍縮を实行しようと呼びかけたのにつぐものである。内容は厳秘に付されているが、米特務哨戒艇「プエブロ」捕獲事件やベトナム戦争の激化が米ソの武力対決に至らないよう予防線を張ったものと推測される。

▼ 漁民15人の釈放通告——ソ連外務省は6日、モスクワ駐在日本大使館に対し昨年12月とことし1月、ソ連領海を侵犯したかどでソ連に抑留された日本漁船員約15人は近く釈放されることになる、と通告した。また、外務省が6日明らかにしたところによると、ソ連外務省からモスクワの日本大使館に抑留中の日本漁船第21弘進丸の乗組員2人を色丹（しこたん）島穴潤湾で引き渡す、と通報があった。政府は巡視船「だいとう」を派遣、12日午前8時に引き取る。第21弘進丸は1月10日国後（くなしり）島沖合いでソ連側に捕獲されたもの。

▼ スースロフ、社党書記長と懇談

▼ コスイギン首相、米大使と会談——ソ連のコスイギン首相は6日、トンプソン駐ソ米大使と45分間にわたって会談した。米国筋は、さまざまな問題について話し合いが行なわれたと述べただけで、トンプソン大使も会談後記者団に語ることを拒否した。会談はトンプソン大使の求めに応じ行なわれた。

▼ 日ソ共産党会議終了

▼ 極東鉄道の電化すすむ——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスク市からの通信として、このほどディーゼル機関車が貨物列車をビキンからルッジノまで運行し、列車編成の重量基準を高め、運行速度を増大した結果、この区間の輸送力は著しく増大した。ルッジノ＝ウスリースク区間ではいまのところまだ蒸気機関車が働いているが、今年第1四半期中にディーゼル機関車と代る予定である。

▼ ウラジオ港の近況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジオ港は現在新しい港湾設備をもった大きな港になり、埠頭には大型砕氷船、客船、貨物船が並んでいる。そこには数十台の移動クレーン、百台以上のフォークリフト、その他数百の機械設備があり、労働者たちは今年は昨年度に比べて60万トン多く貨物を取り扱う決議を行なった。

▼ 《スターリングラード》ダイヤモンド——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のミールヌイからの通信として、このダイヤモンド産地最大の選鉱工場第3号で、本日166カラット（33.2g）のダイヤモンドが発見された。これはソ連邦で発見された最も大きなものである。折からドイツ・ファッシスト軍をヴォ

ルガにおいて粉碎した25周年にちなんで、《スターリングラード》の名前が付けられた。

▼ ソ連艦隊、15隻朝鮮海域へ——米政府筋が7日明らかにしたところによるとソ連は巡洋艦、駆逐艦、フリゲート艦を含む10ないし15隻の軍艦をプエブロ事件に伴い米軍艦が集結している朝鮮海域へ派遣している、これら軍艦は極東におけるソ連の主要軍港であるウラジボストークからきたものとみられている。

- 7 日 ▼ 日ソ共産党共同声明——7日発表された日ソ共産党共同声明の要旨は次のとおり。○同志的ふんいきのもとに行なわれた会談で、日本共産党代表团とソ連共産党代表团は、最近の国際情勢の諸問題、国際共産主義運動と国際民主運動の諸問題、各国共産党・労働者党の国際会議の計画をめぐる問題、両党の関係を正常化する問題などについて、率直に意見を交換した。○両党代表团は、主要な侵略勢力である米帝国主義の犯罪的なベトナム侵略を断固として非難し、ベトナム人民を支援するため、必要なすべてのことを行なう決意を表明した。○両党代表团は、北朝鮮に対する米帝国主義の軍事的挑発行動を強く糾弾した。○両党代表团は、社会主義陣営、国際労働者階級民族解放運動を中心とするすべての反帝勢力の団結強化が重要であることを強調し、そのためにも国際共産主義運動の団結の強化がいっそう重要になっていることを指摘した。○両党代表团は、帝国主義勢力とくに米帝国主義の侵略に反対する国際統一戦線を強化するうえで各分野の国際民主運動が重要な役割を果たすことを考慮し、そのために今後共同の敵と闘う方向で、一致点に基づき共同の努力を払うことを確認した。○両党代表团は1964年以来、事実上断絶状態にあった日本共産党とソ連共産党の関係について検討し、両党関係の正常化のためにそれを妨げている諸問題を共同の勢力で解決することを一致して確認した。両党代表团は1960年の共産党労働者党代表者会議の声明に明記されている兄弟党間の関係の基準に基づき、自主、平等相互の内部問題への不干渉の原則を厳格に守ることが重要であることを認めた。そして両党代表团はこれらを基礎として両党の関係を正常化することについて合意に達した。両党代表团はこのことが日ソ両国人民の友好、とくに日本の民主団体とソ連の社会団体の友好関係を正しく発展させることにも積極的に寄与するであろうという確信を表明した。

▼ スースロフ帰国——日ソ両共産党会談を終わったソ連共産党のスースロフ政治局員ら一行は、7日午後2時50分羽田発のソ連特別機で帰国した。空港には日本共産党の宮本書記長らが見送った。

▼ 外務省、安全操業でソ連に要請——外務省の北原欧亜局長は6日午後、同省にオコニシニコフ駐日ソ連公使を招き、プエブロ事件に関連して日本海におけるわが国漁船の安全操業確保についてソ連政府の注意を喚起した。

▼ 米、ソ連の抗議を拒否——アメリカはさる1日日本海で起きた米駆逐艦とソ連貨物船の衝突事故で、米艦がソ連船に損害を与えたことについてのソ連の抗議を拒否した。

▼ トムスク市のベアリング工場拡張——*Izvestija* 紙によれば、トムスク市からの通信として、ベアリング工場では鉄道用ベアリングの内環研削の新しい自動ラインが操業に入った。この作業にはトムスクの労働者と協力してモスクワの諸工場の専門家たちが参加した。年末までに工場では数十の自動機械を統合した八つの多ユニット・ラインが働きはじめることになっている。

▼ ウルガル炭坑の富化工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスクからの通信として、ブレーヤー河の上流、ウルガル山脈の麓にチェグドムインのたて坑部落がある。そこではウルガル建設局と下請負組織の労働者たちが富化工場の建設を完成した。この工場は毎年100万トン以上の石炭を選鉱するだろうといわれている。

▼ 西シベリア冶金工場の拡張——*Pravda* 紙によれば、ノボクズネツク市からの通信として、西シベリア冶金州場の最も重要な設備は酸素転炉工場とされているが、建設者と組立労働者たちは、1月の課題を期限前に遂行し、2月と3月の作業量は2倍になる予定である。铸鋼工場では新しい製鋼炉が操業に加わった。

- 8 日 ▼ 米ソ核防条約草案難航——ジュネーブ軍縮会議のブラジル代表は8日の核拡散防止条約討議で米ソ新草案は「全く受け入れられない」とし、またスウェーデン代表は「改善の必要がある」と述べ、同草案は重大な難関にぶつかった。このため3月15日に期限を切られている国連総会への最終合意草案送付は困難となり、中立諸国の反対修正を付けた形で国連総会に持ち出されるものとみられる。

▼ 日ソ貿易交渉開始——1968年の日ソ貿易の細目を決める日ソ貿易交渉は8日午前10時半から外務省で開会式を行なった。開会式には牛場外務次官とトロヤノフスキー駐日大使も出席、まず鶴見外務省経済局長とスパンダリヤン・ソ連駐日通商代表団長の双方代表が交渉に臨む基本的態度の説明を含めてあいさつをした、このなかで日本側は、①わが国の大幅入超による片貿易の是正、②取引条件の改善、③在ソ日本商社の待遇問題——を重視していることを強調した。このあと議題の採択に移り、1967年の日ソ貿易実績の検討、②68年の輸出入品目表の

作成、③その他——の3議題を例年通り決めたが、鶴見代表は第1議題で特に日ソ貿易のあり方を検討したいと提案し、アンバランスの実態や今後のあり方も合わせて話し合うことでスパンダリヤン代表も同意した。また、全体会議のほか輸出小委員会、輸入小委員会を設け、必要に応じてその他の問題を検討する第3委員会も設けることにしたほか、双方の輸入目標をのせた品目表を4、5日中に提出し合うことになった。なお、9日は午前10時半から外務省で全体会議を開き、本格交渉にはいる。

▼ソ連ポラリス型潜水艦完成か——米国防総省筋が7日明らかにしたところによると、ソ連が核ミサイル装備のG型潜水艦を改装し核ミサイルを水中から発射した場合の射程距離を現在の2倍に改良した。ソ連がG型潜水艦で水中からミサイルを発射させる計画を持っていることからみて同筋はソ連が米国が先に手をつけたポラリス型潜水の技術を習得したものと述べている。同筋によるとこの新型ミサイルの射程距離は128kmである。ソ連海軍はC型潜水艦約30隻を持っており、これはソ連の弾道弾ミサイル発射可能潜水艦の主力を占めている。これらが積載しているミサイルは米国よりも主としてユーラシア大陸を目標にしたものとみられる。

▼ワニノ港＝サハリン間高速ディーゼル列車フェリー——*Vodnyy Transport* 紙によれば、タタール海峡にのぞむワニノ港では大陸＝サハリン間列車フェリー用栈橋建設のための土盛り作業に着手した。ここからサハリンの港（訳者注＝ホルムスク港）に至る260kmの海峡を年間を通じ、高速ディーゼル列車フェリーが就航することになる予定である。

▼カザフ共和国の穀物生産計画——*Pravda* 紙によれば、アルマ・アタ市からの通信として、5ヵ年計画の2ヵ年間にカザフ共和国は国家に対し、2500万トン以上の穀物売り渡した。1970年に穀物総生産を2100～2200万トンに引き上げることは可能とみられている。このほど開かれた党中央委総会で1968年の粒穀生産計画が承認されD. A. Kunaev カザフ共和国党中央第1書記が演説を行なった。

▼ハバロフスク市のベトナム支援ミーチング——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスク市からの通信として、《ダリディーゼル》（極東ディーゼル）工場の2千人以上の機械製作労働者たちは、ベトナム人民との提携集会に参加した。この大衆ミーチングはハバロフスクの他の工場や学校でも行なわれ、彼らはベトナム支援決議を採択した。

9日 ▼タス声明、ベトナム和平を急げと論ず——タス通信は9日声明を発表、ベト

ナムにおける最近のできごとについて「これは武力をもって自己の意思をベトナム国民に押しつけようとする米国の侵略的政策の不名誉な失敗を実証するもの」と評した。同声明要旨次の通り。○ベトナム解放軍とゲリラ部隊は、南ベトナム人民の積極的支援のもとに、南ベトナム諸省の大都市をはじめ米軍事基地を攻撃し、南ベトナムの新しい地域を解放した。こんどの大規模な攻勢によってベトナムの愛国戦線はいっそう拡大強化され、解放民族戦線のほか南ベトナムの自由、独立、民主をうたう民主的民族の勢力が加わっている。○ベトナム干渉者の野蛮行為はソ連人民の怒りをわき立たせている。しかしソ連人民は、自由と独立のために戦う人民は正義のために戦っているので絶対不敗であると信じている。○米国の政策立案者は侵略の拡大が1文の得にもならぬこと、それどころか忠実な友人の支援を期待できるベトナム人民からこれまでにままして強烈な反撃を食うであろうことを認識すべきである。○数日前北ベトナム政府は再び米国との交渉の意思表示をした。もし米国が本心から交渉を望むのであれば北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線の提案に米国が応じることをはばむものは何一つない。

▼日ソ貿易交渉2日目——日ソ貿易交渉2日目は9日午前10時30分から2時間にわたって外務省で行なわれ、日本側がまず今回の交渉に臨む基本的態度を説明した。この中で後藤通産省通商局次長は「通関ベースでみると昨年のわが国の入超は3億0200万ドルであり、まずこの事実を確認したい」と前置きし「入超は正しく縮小均衡ではなく、拡大均衡を目標とすべきであり、したがってソ連はもっと日本からの買付けに努力してほしい。また取引条件の改善も必要で、ソ連の抱えている抱合わせ輸出（たとえば原料炭と銑鉄を同時に輸出すること）は、日本の輸入をふやす結果になるので、この廃止を要望する、と述べた。これに対しパンダリヤン・ソ連駐日通商代表は「不均衡の幅はソ連側の計算では、1億4600万ドル（FOB輸出港本船渡し価格＝為替ベース）にすぎないが日本の入超の事実は認める、問題はこの原因でソ連側の見方は、①昨年は日本の国内景気がよくソ連がオファーしても成約ができず、価格も西欧諸国に比べ15%内外高いものがあった。②日本の原燃料輸入がふえた——ためとみているソ連は対日貿易でドルを入手しようとしているのではなく、物資輸入が目的なので拡大均衡には賛成である、と不均衡の原因については異なった見方を示したが、今後拡大均衡を目標として交渉することには同意した。またこの日は輸出輸入小委員会のメンバーを双方提出し、今回の交渉は12日午後3時から開くことを決めた。

▼アンガルスクのジメチルテラフトラト工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によ

れば、アンガルスクからの通信として、石油化学コンビナートのプラスチック工場では昨年末、ジメチルテラフトラト工場で始動前の調整作業がはじめられた。その後検査とテストが終り、国家委員会は営業許可証に署名した。現在すでに生産を開始しており、シベリアと極東ではじめてラフサン製造の原料を供給することになっている。

▼ ソ連・東欧貿易、3億1千万ドル入超——ソ連東欧貿易会は9日、42年のソ連、東欧貿易の実績を発表した。それによるとソ連東欧8カ国（東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア、ユーゴスラビア）と日本との貿易総額は8億3千万ドルで対前年比25.3%増を記録した。うち日本の輸出は2億5700万ドル、輸入は5億7300万ドルで計3億1600万ドルの入超となった、大幅入超の原因について、同貿易会では国内の好況で石炭、銑鉄、木材など原材料の輸入が目立ち、輸出がふるわなかったためと指摘しているが、ことしは船舶、化学、機械などプラント輸出の成約も順調に進んでいるため輸出はかなり昨年を上回ろうとみている。

▼ シベリアの学者の集会——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスク市からの通信として、本日同市でソ連邦科学アカデミーのシベリア支部年度一般集会が開かれ、これにシベリアと極東のアカデミー官庁の幹部たちが参加した。ソ連邦科学アカデミー副総裁兼アカデミー支部議長 M. A. Lavrentiev が集会の開会の辞を述べた。

10日 ▼ 水爆機飛行で米に警告——ドブレイニン駐米ソ連大使は10日米国務省に覚書を手渡し、最近グリーンランドで水爆を積んだB52が墜落した事件に関連して、ソ連国境に近接してこのような爆撃機が飛んでいることは、“危険かつ挑発的飛行”であると警告した。覚書はさらに次のように述べている。○ソ連はかつて1度ならず、このような飛行に警告してきたが最近の水爆積載機B52の墜落事故は米政府がこの警告に対して正しい結論を引き出していないことを立証している。○米空軍の行動は再び海を放射能による汚染に導き、全般的に受け入れられている国際法規に違反し、63年の部分核停条約の目的に反し、また58年の公海に関するジュネーブ協約に違反するものである。

▼ カラガンダ炭田の新しい大きなたて坑——*Pravda* 紙によれば、カラガンダ市からの通信として、カラガンダ炭田工業地区に新しいたて坑ができた。これは炭田改造計画によって第22と第37の二つのたて坑を統一し、ソ連最大の炭坑としたものである。新しいたて坑は年間200万トン以上の石炭を生産し、改造完成後

は300万トンを生産するといっている。

11日 ▼ウ・タント総長モスクワ入り——ウ・タント国連事務総長は11日、ニューデリーから空路モスクワに到着、クズネツォフ第1外務次官からの出迎えをうけた。同総長は空港でなにも声明を出さなかったが、当地に2日間滞在、コスイギン首相はじめソ連当局者とベトナム問題について討議するとみられる。

▼ポノマリョフ、北鮮から帰国——ポノマリョフ・ソ連共産党書記は北朝鮮への短期訪問を終えて10日帰国の途についた。同書記は金日成北朝鮮首相との会談でブダペスト世界共産党会議協議会議への出席を要請したものとみられるが、北朝鮮が反中共色の濃い同会議に出席する公算は少ないよう。

▼北氷洋と太平洋をつなぐ冬期道路——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツク市からの通信として、ソ連で最も大きい錫採掘工場《デブタトスキー》鉱山に、太平洋の沿岸から、自動車縦列が無事に精選鉱を送り届けたという通知が入った。冬期道路の長さは3千kmでソ連北東部では最も長く、北氷洋と太平洋の二つの海洋の岸をつないでいる。現在5週間でこの距離を突破できるといっている。

▼イルクーツク州のマルコボ油田の水平ボーリング——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク市からの通信として、イルクーツク州北部のマルコボ地区で、最も良い品質で最も年齢の古い石油が発見された。現在地質調査隊は資源の調査を続けている。彼らは水平ボーリング方式を用い、1970mの深度からむきをかえ、2290mの深さで地表面と平行に進み、管の長さはすでに150mに等しくなっている。このような深さで、このような水平管の長さは世界ではじめての経験である。

▼*Pravda* 紙、日ソ党会談を論ず——11日付けソ連共産党機関紙 *Pravda* はブダペストで世界共産党会議準備協議会開催の日が近づいたことと関連し、次のように述べた。ソ連共産党はマルクスレーニン主義の原則にたつて世界の共産主義者を結束させるため、必要なあらゆる努力をしている、東京で終わったばかりのソ連共産党と日本共産党の代表団の会談は、1960年のモスクワ世界党会議の声明にもられている原則を確認した声明を採択し幕を閉じた。これは疑いもなく、共産主義運動の統一を固める事業への重要な貢献である。

12日 ▼*Pravda* 紙、ベトナム和平を論ず——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は12日ベトナム問題にかんする社説をかかげ和平解決を重ねて呼びかけた。要旨次の通り。○南ベトナムの情勢は、南ベトナム人民の解放闘争が新しい段階に達したことを物語っている。○また南ベトナムの最近の情勢はベトコンの力と権威が新しい政治綱領を基礎として高まっていると同じに米軍のささえないサイゴン政権の腐

敗ぶりははっきりと示した。○米国の国際威信は低下するばかりだ。米国がいかにベトナム侵略を拡大しようともその利己的な目的を達成できない。○ベトナム平和への道は戦争のエスカレーションではなく、即時侵略をやめて外部からの運命を決する自決権を認めることだ。○北ベトナム政府は、米国が北爆その他北ベトナムへの戦闘行為をやめるやいなや米国との交渉へはいる心構えでいることをこれまで一再ならず声明した。○数日前にも北ベトナム外相はベトナム問題解決へ導く以上の明確な立場を再確認した。○米国が真剣に交渉を欲するならば、交渉にはいるのを妨げるものはなにもない。

▼ウ・タント総長、再びソ連首脳と会談——ウ・タント国連事務総長は12日朝、クレムリンでコスイギン・ソ連首相と会談した。発表によると「この会談は友好的な空気の中で行なわれ、現在の国際情勢と国連活動に関する諸問題が取り上げられた」とされているが、ベトナム問題についてどの程度の話合いが行なわれたかは明らかにされなかった。次いでウ・タント総長はブレジネフ書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長とも個別に会談した。

▼ウ・タント総長、訪ソ終予英国へ

▼日ソ貿易交渉第3日目——日ソ間のことしの輸出入量と品目を決める日ソ貿易交渉3日目は12日午後2時から外務省で2回目の全体会議をひらいた。席上、ソ連側は「日本側の入超は正を拡大均衡で行なうことには、原則的に賛成だが、それには日本政府が輸出促進のためにもっと配慮すべきだ」と、暗に日本側の延払い条件の緩和を要求した。これに対し日本側は「先進国にたいする延払い輸出は船舶を除いて現実にはおこなわれていない」と、ソ連向け輸出だけ特別扱いできない事情を説明した。このほか日本側は、前回ソ連側からだされた、①日本からの輸入は割高である、②昨年の日本の入超は日本の輸入需要が高かったためだ——などの批判にたいし、①日本からの輸出品は質的によいものが多いため品物によって高くなるのは当然、②ソ連以外の先進国への輸出はふえているのに対しソ輸出が7%も減っている——など入超の原因は日本側にないと反論した。しかし議論は進展せず13日午後3時から全体会議を再開することになった。13日の会議で日本側は対ソ輸出の見返りにソ連からの輸入を義務づけられている“抱合わせ輸入”を撤回するよう要求することになっている。

▼グロムイコ外相、ソフィアに——グロムイコ・ソ連外相は12日、パシェフ・ブルガリア外相の招請により同国を公式訪問するため、ソフィアに到着した。

▼米、軌道爆弾迎撃へ——12日付けのワシントン・ポスト紙が伝えるところに

シベリア開発（2月）

よると、米政府はソ連の軌道爆弾を撃ち落とすミサイルの開発を進めることに決定した。マクナマラ国防長官は昨年11月3日、ソ連が68年中にも部分軌道爆撃体系（FOBS）を実戦化するかもしれないと発表して各方面に深刻な衝撃を与えた。同長官はそのとき「私はこの新兵器にそれほど関心はなく、現在のミサイルおよび爆撃機で抑止できる」と述べていたが、軍首脳部は事態を深刻に考え、FOBSに対抗する新しい防御兵器が必要だとして予算面でも圧力をかけてきた。衛星兵器防御用にはすでにソア・ミサイルがあるが、防御の主役をスパルタン・ミサイルに替えることが当面検討されているようだ。中国に対する薄い ABM（弾道弾迎撃ミサイル）網“センチネル計画”はことしから生産、配備に入ったがソ連に対する厚い ABM 配備への圧力は最近ますます強まっており、今度の FOBS 対抗ミサイルの開発で、軍首脳と議会の強硬派の核軍拡論に一層の拍車がかかりそうだ。

▼ 米国、ソ連に反論——ソ連政府は米国の水爆積載機が、最近、グリーンランドで墜落した事件に関連して10日、米國務省に抗議したが、米國務省報道官は12日、「ソ連の核戦力の脅威が水爆を積載した米爆撃機の巡回を必要にさせている」と反論した。

▼ ソ連海軍の成長——19日発行の米週刊誌タイムは「ソ連海軍——海への新たな挑戦」と題する特集記事を掲載し、「ソ連の海軍力は広範かつ劇的な成長をみた」と指摘、さらに次のように述べている。○ソ連海軍は世界最大の潜水艦保有国にのし上がった。ソ連は360隻の潜水艦を保有しているが、うち55隻は原子力潜水艦である。これに対して米国は、155隻を保有し、うち原子力潜水艦は75隻である。○ソ連は他の海軍国と異なり、商船その他の船を重要な海軍の武器として使用している。ソ連の商船隊の成長は世界で最も早く1970年代初期にはトン数で米商船隊を追い抜くだろう。

▼ 北京放送、日ソ党会談を非難

13日 ▼ ソ連大使、美濃部知事に招待状——トロヤノフスキー駐日ソ連大使は13日午前9時すぎ美濃部亮吉都知事を都庁に訪ずれ、「ことし中に10日間、知事を招待したい」とのプロムイスロフ・モスクワ市長からの正式招待状を手渡した。これに対し同知事は「ぜひ訪問したい」と述べた。

▼ 日本商社員のビザ延長、再び難航——在モスクワ日本商社の連絡機関である水曜会は13日、ソ連東欧貿易会（堀江薫雄会長）に対し「モスクワ駐在員のビザ（入国査証）延長が困難になり、貿易活動に支障をきたすようになった」と連絡

してきた。このため同貿易会は14日外務省にたいし、ソ連外国貿易省とのあいだで政府レベルでの折衝をすすめるよう強く申し入れることになった。日本商社員のビザ延長は昨年12月はじめに、ソ連側がホテルの収容力がないことを理由に制限したことから問題になったが、その後ホテル事情が好転していくらか緩和された。しかし、ことし1月末に期限切れとなった6人は、単に「日本商社員の数が多すぎる」との理由で、全員が延長申請を拒否され、つづいて2月いっぱいでも期限切れとなる39人の更新手続きもきわめて難航しているという。このまま39人の延長も認められないと、商社の駐在員数はわずかに30人に激減する。今回ソ連がきびしい態度を示しているのは、在日ソ連通商代表部駐在員の増員を認めない日本政府への一種の対抗措置ではないかとされている。

▼ 日ソ貿易交渉、第4日目——日ソ貿易交渉は、13日午後3時から外務省で第4回全体会議をひらき、前日にひきつづいて全般的な問題点を話し合った。この日の会議では、日本側からとくに抱合せ取引問題をとりあげ、これは日ソ貿易の拡大をさまたげるものだとして強調した。これにたいし、ソ連側は「政府としてそのようなやり方を指示しているわけではないので、今後具体的な取引でそのようなケースが起こらないよう、改善したい」との考えを表明した。

▼ ソ連、ギリシャ国交回復——ソ連は13日アンゲロス・ブラコス・ソ連駐在ギリシャ大使に、入国の承認を与えることによって、昨年4月のギリシャ軍事クーデターで、昨年秋以来断交状態になっていたギリシャと国交を回復した。ブラコス大使は前駐ソ・ギリシャ大使ゲオルギ・ワルサミ氏の後任となる。

▼ ゼーヤ河水力発電所建設工事——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、アムール州のゼーヤ河の峡谷では、極東最初の水力発電所を建設する準備がすすめられている。組立労働者たちは木工および機械係とともに直接水の上に支柱のための型枠を作り、間もなくそれに石をつめてゼーヤの河底におろされる。そのような支柱33本を4kmにならべて堤防の外壁とし、それによってダム建設の場となる河底を乾すことになっている。

▼ イルトウイシの大きな製油工場——*Pravda* 紙によれば、イルトゥイシにおける最も大きな建設のオムスク製油工場は、すでに50種類以上の製品を生産している。いまの5ヵ年計画の終りまでにこの巨大な石油加工工場は、チュメニの原油の大部分を加工することになるであろう。そのために新しい設備の増設が計画されている。それは高オクタン・ベンジンを作るための触媒リフォルミングと分解装置、水洗その他の設備である。合成ゴム工場も拡張され、なおその他の化

学工場建設が行なわれている。

▼ カスピ海東岸の原子力脱塩工場——*Izvestija* 紙によれば、タス通信員の報告として、マングイシラク半島のシェフチェンコ市に据付けられた工業用脱塩装置は、2月12日 500 万 m³ の淡水を出した。同市は世界で最初に海水から蒸溜した水で生活している。ここで蒸溜された水 1 ℓ には 0.2 g の塩をふくんでいる。この水を人体に適する生理的基準にもってゆくためには、特別のステーションで、噴水井戸から取った鉱泉の水と混合し生物学的フィルターを通し、カルシウムを用いて富化しなければならない。そうしてえた蒸溜水はほとんどモスクワの水道の水と異ならなくなる。シェフチェンコ市では現在人口 5 万で 1 時間に 350 ～ 400 m³ の飲料水を必要としている。現在の脱塩装置の隣りに原子力エネルギーを用いる脱塩工場が建設中である。

▼ アンガルスクの化学工場——*Pravda* 紙によれば、アンガルスクからの通信として、アンガルスク石油化学コンビナートの窒素肥料工場でつい最近カルバミッド生産の第 1 順が操業を開始した。ここの農民たちはシベリアではじめて粒状カルバミッドを入手できるようになった。現在第 2 順の主なる機械設備の組立も終った。なおアンガルスク石油化学コンビナートのプラスチック工場でソ連で 3 番目のラブサンせんい工場も建設された。

14 日 《シハリ》非鉄金属コンビナート——*Gudok* 紙によれば、沿海地方のテチュヘ市からの通信として、《シハリ》複合金属コンビナートの富化工場では大きな亜鉛浮遊選鉱工場が操業に入った。極東の中心的な非鉄金属企業の労働者たちは、絶えず生産能力を増大している。

▼ コスイギン首相、ミンスクで演説——コスイギン・ソ連首相は 14 日ミンクスで開かれた党の地方会議で演説し、「プエブロ事件に関してソ連政府はこれが朝鮮での新しい戦争に拡大するのを防ぐためあらゆる必要な措置をとった」と言明した。また「戦うベトナムがソ連その他の社会主義諸国の供与した最新兵器を使っていることはもはや秘密でない」と語った。ソ連が解放戦線を支援していることを認めたのはこれが初めて。

15 日 ▼ ソ連、3 隻目の空母建設か——2 月 15 日付の *Herald Tribune* 紙はワシントンからの報道として、ソ連が 3 隻目のヘリコプター空母の建造に着手しようとしている旨報じた。1 隻目の空母は「モスクワ号」、2 隻目は「レニングラード号」と命名され、最初のモスクワ号はすでに黒海での訓練を終了し、いつでも地中海東海域のソ連艦隊と合流できる状態にあるという。これは 1963 年にオデッサ

近くの造船所で着工され、1965年に進水し、67年春から試験巡航を実施していた。排水量は2万3千～2万5千トンで、30～35機のヘリコプターを収容できるらしい。しかし、この空母の甲板は戦闘機を収容するほどには長くないとペンタゴンの高官は語っている由。

▼ **チュメニの巨大なガス井**——*Pravda* 紙によれば、チュメニ市からの通信として、チュメニ州の北部地区からソ連中央部に向う超大型ガス・パイプラインの建設が開始される。専門家たちはサラトフの設計研究所と共にウレンゴイスク・ガス床で試験を行なっている。そこではソ連で最も大きな直径219mmのガス井戸が掘られた。計算によるとこの井戸は毎昼夜250万～300万 m^3 のガスを噴出するとみられている。

▼ **ノボクズネツク・セメント工場生産計画超過遂行**——*Pravda* 紙によれば、ノボクズネツク市からの通信として、ノボクズネツク・セメント工場の製品はクズバスの多くの建設に使用されている。同工場は1月と2月初旬に計画よりも、1500トン多くセメントを出荷した。コルホーズとソフォーズにも多量のセメントが計画以上に配給されている。

▼ **サハリン狭軌鉄道にディーゼル機関車**——*Gudok* 紙によれば、ユジノ・サハリンスクからの通信として、本日サハリン島の縦貫鉄道に最初のディーゼル機関車が動いた。このディーゼル機関車はリュジノフ工場においてサハリンの鉄道のため、特別に製造されたものである。ソビエトの新しい狭軌用ディーゼル機関車はソ連邦国民経済展覧会に出品、小金メダルを受賞した。今年末までにこのような機関車が数台現われ、数年後には蒸気機関車が姿を消すことになる。

▼ **ソ連大使、核防条約草案に賛成を要請**——トロヤノフスキー駐日ソ連大使は15日午前10時、外務省に牛場事務次官をたずね、ジュネーブの17カ国軍縮委員会で審議中の核拡散防止条約完成草案に日本が率先して賛成してほしい、という本国政府の意向を伝えた。同大使はこの条約審議について、昨年の国連総会では、今年3月15日までに国連にジュネーブ会議の結果を報告することが決議されており、その期日が1ヵ月後に迫っているので、とくに日本の協力を求めることになった、とのべた。

16日 **ソ連参謀総長談**——ザハロフ・ソ連第1国防次官兼陸海軍参謀総長は16日の記者会見で、「ソ連がベトナム国民に与えている軍事援助は北ベトナムだけで、南ベトナム解放民族戦線には与えていない。もし解放戦線がソ連製兵器を使っているとしたら、それは北ベトナムが売ったものだろう」と語った。ソ連は解放戦線

とは、直接の援助取決めはなく、北ベトナムへの援助のなかに解放戦線向けも含める形をとっているとみられていたが、ザハロフ言明はこれを初めて確認したものの。

▼ **ブレジネフ演説**——ブレジネフ書記長は16日レニングラードでの党集会で演説し、①ソ連はベトナムへ広汎な援助を続ける、②朝鮮人民共和国との連帯を表明する、③中東危機の未解決は米国の責任である、④ブダペストの世界党会議には70の党が参加する、⑤近く農業問題で党中央委総会を開く——と述べた。

▼ **赤い星のロケット論文**——ソ連ロケット軍最高司令官ニコライ・クリロフは *Krasnaja Zvezda* 紙上で、「ソ連には2千万馬力の出力をもつロケット・エンジンがある」ことを明らかにした。

▼ **ソ連代表、核防条約で演説**——366回目のジュネーブ軍縮委員会が16日開かれ、核防条約に関する討議をおこなったが、この席でロシチン・ソ連代表が演説し、「この条約は非核保有国の原子力平和利用をそこうものではない。また平和核爆発装置の提供は条約とは別の国際取決めによるべきである」と述べた。そして、「平和核爆発の権利」を主張するブラジルの主張を拒否した。

▼ **ソ連機、米本土に接近**——米国防省は16日「米軍ジェット戦闘機が先週、北米大陸に向け飛行中のソ連爆撃機2機を迎撃した」と次のように発表した。ソ連機はなんら敵対的意図を示さず、迎撃は国籍確認のためにのみ行なわれた。ソ連機は一度も北米大陸の領空を侵犯しなかった。ソ連機は自発的に引き返し、途中他の3機と合流した。米国防省はこの事件を重大視することなく、迎撃は「日常の行動」としているが、米空軍のF102迎撃機が緊急発進したのは2月9日であった。また、米国防省は16日夜、ソ連爆撃機がアラスカ沿岸沖を飛行した事件がもう1件あったことを発表した。発表によると、ソ連の長距離爆撃機3機が去る12日、北アラスカの沿岸に沿って飛行していることが認められ、米機が、その進路をささぎったというものである。

▼ **トムスク北方密林内にテレビ**——*Izvestija* 紙によれば、トムスク市からの通信として、同市の学者たちはシベリアで最初のテレビ・センターを組み立てた。現在ここにはいままでの5倍以上の能力の放送器械を持つ、新しい超短波セットが建設されており、同時に高さ185mの新しいタワーも組立て中である。夏にはトムスク北部でラジオ中継線の建設がはじまることになっている。この中継線はオビ河の岸にあるコルパシエボ市まで達し、その結果さらに五つの北部地区が受信圏内に加わる予定である。

▼スリュジャンカ—ムイソワヤ間鉄道電化作業——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、バイカル湖の岸のスリュジャンカからの通信として、シベリア鉄道幹線の最後の区間の電化作業は厳冬中にも続行され、第270建設組立列車の労働者たちはスリュジャンカからムイソワヤに至る区間でケーブル線、架線を組立て、すべての駅の改造をはじめている。1月の任務は順調に遂行され、最も困難な地域で1千本目の支柱を立て終った。

▼ノボクズネツク工場でソ連最高の鉄柱作成——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボクズネツクからの通信として、同地の金属構造工場で、チュメニ油田地区に送電するスウルグート—ウスチ・パルイク送電線用としてソ連で最も高い金属製支柱のコントロール組立が開始された。特に河幅の広いオビ河を渡るためには普通の支柱より9倍も高い188 mの支柱が必要なのである。このような支柱の重さは1基470トンである。ノボクズネツクの工場の労働者たちはこの注文を期限前に遂行した。

▼大陸棚主権布告——ソ連最高会議幹部会は水深200 mまでの大陸ダナにある鉱物、定着性の生物資源は領海外であってもソ連の主権に属するとして、絶対的権利を主張する幹部会令を16日公布した。大陸ダナ資源に対する権利はいま、国際法で一般的に認められている。布告によると、ソ連の権利を侵害した外国人は最大1年の禁固と1万ルーブル（公定レートで400万円）の罰金を科せられる。これは1958年に日本の反対を押し切ってジュネーブで調印され、その後、発効した大陸ダナ条約に基づくもので、米国は2年前にいわゆるバートレット法により大陸ダナ資源の領有を宣言、日本がアリュシャン沖合でとるタラバガニ（大陸ダナに定着すると米国は主張）については“歴史的実績”があるとして日米協定で漁獲を認めた。今度のソ連の決定は米国にならったものである。日本は西カムチャッカの大陸ダナ上でタラバガニをとっており、現在は日ソ漁業条約で漁獲が認められているが、ソ連の決定で法的な根拠が変更されることになる。水産庁では昨年の日ソ漁業交渉で3ヵ年の漁獲量長期取引が成立しているので、当面での問題はないとみている。そして大陸ダナ問題が最近、国際的脚光を浴びてきた背景にその無尽蔵ともいえる石油など海底鉱物資源の確保競争があることを指摘している。ここ数年、海洋開発は原子力、宇宙開発につぐ第3のビッグ・サイエンスとして世界の注目を浴びている。とくに昨年、一昨年、の国連総会やFAO（国連食糧農業機構）総会で海洋の資源開発に関する決議が相ついで行われた。これは従来、日本やソ連に比べて水産資源の活用に関心を持っていた先進諸国、と

くに米国が海洋科学の発達とともにその豊富な海底鉱物資源に着目して海洋開発国際協力を提唱しているためである。なお、大陸ダナ条約はわが国は未加盟だが、米ソとも加入し発効している。

- 17日 ▼ ノボ・ケメロボ・カプロラクタム工場増設——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのケメロボからの通信として、本日ノボ・ケメロボ化学コンビナートで、カプロラクタム生産の新しい総合施設が操業に加わった。いまから5年前に、シベリアのカプロラクタムがこの工場ではじめて始動された。それから初期の計画能力がいまや1.5倍になり、カプロラクタム1トン当りのコストは半分に下った。こんどの新施設の特長は完成品生産のための原料として安価なベンゾールが用いられることである。新しい能力の始業によってノボ・ケメロボ化学コンビナートはソ連最大のカプロラクタム工場となる。

- 18日 ▼ キンスブルグの母親、KGBから警告さる——さき頃、反ソ活動の罪で重労働7年の刑を宣告されたキンスブルグの母親は、“これ以上息子の無実を新聞などに訴えて、反ソ活動を続けるなら、告発されるであろう、——との警告を国家保安委員会から受けたという。

▼ ウラジボストークからハイフォンへ小麦粉輸送——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、ウラジボストークからハイフォンに至る海上輸送はふだんに続けられている。本日北ベトナムに向ってディーゼル船《イマン》号が出航した。同船には北ベトナム人民のため小麦粉が積載されている。

▼ アンガラ鉱物肥料工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツクから遠くないアンガラ河の岸に大きな石油化学工場ができた。このコンビナートの一部である窒素肥料工場は建設間もないにもかかわらず鉱物肥料の生産では重要な地位を占めている。5ヵ年計画の終りまでにその生産能力は1.5倍に増大する見通しである。昨年末にはカルパミド生産の第1順が稼動し、アンガラの労働者たちは今複雑な鉱物肥料の生産をはじめようとしている。建設者たちはその第2順の営業開始をも準備している。

▼ カラクームイ南東部で新しいガス噴出——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のハウズ・ハン市からの通信として、カラクームイ南東部、ハウズ・ハン貯水池近くのストルクトゥルで、昨日第1号井戸から大きなガス噴出がはじまった。このガスは地下3380mで発見されたものである。毎昼夜のガス噴出量は80万 m^3 とみられている。新しいガス井戸は現在建設中のマيسコエ＝アシハバド＝ベズメイン間ガス・パイプラインの近くにあり、このストルクトゥルのガスは将来

中央アジア—ソ連中央部幹線ガス・パイプラインに送られる。

▼ **スターリンの息子の死の真相**——米紙ワシントン・スターは18日、スターリン元ソ連首相の長男ヤコフ・スターリン（35）が1943年の春、ドイツの捕虜収容所で射殺されたことを初めて明らかにした国務省の文書を報道した。53年死去したスターリンにはこの事実は知らされていなかった。ヤコフは1941年7月18日、ドイツ軍に包囲されたソ連のモロトフ元外相の息子や他の4人の英国人とけんかした。その夜、ヤコフは自分の宿舎に戻るのを拒否した。収容所の電流の通じた針金に手をかけ、看守に挑戦して、自分を射殺するよう要求した。結局、その場で彼は看守に頭を撃たれて殺された。米英両国政府当局は戦後、このようなヤコフの死について証拠文書を入手したが、スターリンの悲しみを考えて公開しないことにきめたという。一方、スターリンは息子の行方について情報を入手するためには25万ドルの賞金を出すといっていた。スターリンの娘スベトラナもその著書のなかで「私はヤコフの死は依然ナゾに包まれていると思う」と述べている。

19日 ▼ **シベリア森林開発問題**——ソ連がシベリアの森林開発に使用する消費産資を日本から期間2年程度の延払いで輸入したいと申し入れていた問題について、大蔵省はこのほど、①ソ連側が希望する輸銀資金の使用は認められないが代りに市中銀行の延払い輸出の標準決済（6ヵ月）を1年間に延長（標準外決済）してこの輸出を実現させる、②ただし金額はソ連側の望んでいる約3300万ドルの半分に当る1600万ドル程度とする——との方針を決め、ソ連側に正式回答した。これは外務、通産などの関係各省が話し合った結果、①公賓として来日したバ副首相の申し入れを何ひとつ実現させないのは外交的にもまずい、②バ副首相には来日中“名古屋駅事件”などの非礼があったので、そのつぐないの意味でもソ連側の希望をある程度きくべきだ——などの結論に達し、この回答となったもの。市中銀行の資金を使った輸出の最長限度は現在、6ヵ月と定められるが、大蔵省はこれをこんどのソ連向け消費物資に限り、例外として6ヵ月延長して1年間とすることにしたもの。ただ、大蔵省は市中銀行の資金を使うには、ソ連側が希望している3300万ドルは規模が大きすぎるとして半分の1600万ドル程度にまけてもらうことにした。ソ連側が希望している条件を、金額、期間とも半分に“値切った”回答となったわけで、これをソ連側が受け入れるかどうかはわからない。しかし大蔵省としてはこれが日本政府としていまできる最大限の“譲歩”だとしている。

ソ連側がこの条件を了承すれば、来年度中にはソ連政府とわが国関係業界との商談がはじまるものとみられる。

▼ **ソ連核実験の映画公開**——63年、部分的核実験禁止条約が発効する以前にソ連が行なった一連の核爆発実験の記録映画が19日ソ連で一斉に公開された。この映画を、水上と地上の核爆発実験各1回を遠距離からとらえたもので、きたる23日のソ連建軍50周年記念日の映画祭のために、ソ連陸軍が提供したもの。

▼ **ソ連の ICBM で長官証言**——米国防総省が19日明らかにしたところによると、マクナマラ国防長官はこのほど議会で、ソ連の地上配備のICBM（大陸間弾道ミサイル）保有数は来年半ばまでに米国と同じになるかもしれないと述べた。ソ連が ICBM 保有数で米国に追いつく時期について、米当局面者が発言したのはこれが初めて。しかし同省は、米国は現在保有しているミサイルに複数核弾頭を装備することにより、向こう6ないし8年間は3対1あるいは4対1の割合いで、優位に立つことができるとしている。このマクナマラ報告は、最近開かれた議会での国防予算審議の非公開委員会で行なわれたものとみられる。

▼ **ソ連・イタリア経済会談**——2月19日から21日まで、イタリア国立銀行主催のソ・伊経済発展シンポジウムが開催された、ソ連側代表の団長は科学技術国家委員会の副議長グビシャニ、デ・エム。である。グビシャニはコスイギン首相の女婿である。

▼ **モスクワ放送、世界党会議論争**——19日のモスクワ放送は、26日からブダペストで開かれる世界共産党協議会についてのコリオノフ・プラウダ紙論説委員の解説を伝え「国際共産主義運動は、各国共産党の具体的活動条件を最大限に考慮した上で統一されなければならない」と述べた。

▼ **コスイギン首相、キューバ大使と会談**——19日のモスクワ放送によると、コスイギン・ソ連首相は、同日、ガルシア・ペラエス駐ソ・キューバ大使と会見、友好的に会談した。この会談は、キューバ大使の要請によって行なわれた。

20日 ▼ **ソ連、新型原潜**——ワシントンの消息筋が20日語ったところによると、ソ連海軍は米国本土に向けて16発のミサイル（弾道弾）を発射する能力を持つ新型原子力潜水艦を完成しつつある。米情報当局はこの新型潜水艦が米海軍のポラリス艦と同様なものとの報告を受けている。米軍事専門家筋によると、ソ連潜水艦のミサイル発射能力はこれまでのところ3発から8発程度だった。

▼ **極東の非鉄金属工業の計画**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストーク市からの通信として、極東のイマン調査隊によって石炭、錫、鉛、亜鉛、金、タング

ステン原鉱など有益な資源 150 カ所が調査された。現在調査隊はさらに他の新しい資源の発見につとめている。最近《アムール・イマンスキー》の名称のもとに極東に新しい工業地区、特に非鉄金属工業の建設が考えられている。

▼ ワシントンのソ連大使館に爆弾——ワシントンの中心部にあるソ連大使館で、21日朝爆発が起こった。警察当局の発表によると、大使館の建物は相当な被害を受けたが、負傷者の報告はないという。同大使館の北西側の壁はくずれ、正面のコンクリートの壁の一部もこわれ、鉄の窓わくも曲がった。

21日 ▼ ソ連政府、米国へ抗議——ソ連政府は21日、米政府に覚書を送り、ワシントンのソ連大使館爆破事件について抗議するとともに、犯人の厳重な処罰を要求した。同覚書は、ソ連外務省が15日、大使館および館員の安全保障と正常な業務のため効果的な措置をとるよう、米関係当局の注意をうながしたばかりなのに、米側はこれを見做したと非難している由である。ホワイトハウスは21日、同日朝のソ連大使館爆破事件に関し次のような声明を発表した。「ジョンソン大統領はソ連大使館に対する無思慮な行動を遺憾の念を持って聞いた。大統領はこの事件によってソ連大使館に大きな物的損害があったものの、ケガ人はなかったと聞いてホッとしている。警察当局は厳重な調査を続けており大統領はこの行動について責任の所在を明らかにするため、あらゆる努力を払うよう指示した。」またマクロスキー米國務省報道官は21日の記者会見で、ソ連大使館爆破事件に関する國務省声明を発表した。要旨次の通り。○國務省はソ連大使館爆破事件について事態を重視し、遺憾の意を表明するとともに無思慮なテロ行為を強く非難する。○しかし、死傷者が出なかったのは不幸中の幸いであった。目下ワシントン警察が徹底的に捜査しており、國務省も警察に協力して事件の解明につとめている。○ラスク國務長官は21日朝、電話ならびに文書をもってドブリニン・ソ連大使に遺憾の意を表明した。

▼ ナホトカで漁業見本市——安宅産業は21日、大洋漁業、石川島播磨重工業などと協力してこの5月、ソ連のナホトカで漁業見本市を開く計画を明らかにした。日本の民間企業による漁業関係の見本市がソ連で開かれるのは初めて。これはソ連漁業省の協力で5月22日から同31日までナホトカ漁民会館で開催する計画で、安宅産業、大洋漁業、石川島播磨重工、三菱重工など32社が参加する。展示品は船用漁労機器、真空包装機、漁具、魚体処理機、船用計器など水産、漁業関係の機器が、中心で、その他繊維品なども若干含める予定。

▼ ブレジネフ一行、プラハへ——ブレジネフ書記長らは21日、チェコのプラハ

へ到着した。これはチェコの社会主義政権樹立20周年記念式典に出席のためであるとみられる。しかし、東独、ブルガリア、ルーマニアなどの首脳も続々プラハへ到着しており、26日からのブダペスト世界党会議準備会議を前に、東欧圏だけの意見交換をねらったものと考えられる。

▼ クラスノヤルスク水力発電所の建設——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の最初の発電機（複数）すでに発電している。建設者たちはレーニン生誕100年祭までに所定の能力をだす約束をしている。すなわち1970年の終りまでに500万kwに達するということである。現在機械組立作業は最盛期を迎え、高さ85mの堰堤の上でさらにコンクリート作業が行なわれている。

▼ カザフ鉄道電化用異型支柱——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ツェリノグラードからの通信として、同地の鉄筋コンクリート工場は目下建設中のカザフ鉄道のアトバサル＝エシリ区間に約400本の架線用鉄筋コンクリート支柱を発送した。この支柱は普通の丸い支柱と異なり角錐型で、大きな切口をもっており、多くの点ですぐれた特徴を備えているといわれている。それは非常に丈夫であり、かつ製造に当っては鉄筋の使用量も所用時間も少ないということである。

▼ ワニノ港の状況——*Pravda* 紙によれば、ソヴガワニからの通信として、極東の港ワニノから本日海洋ディーゼル船《タムペレ》号が日本向け木林を積んで出港した。同号は本年ここから遠洋航海に出た100番目の船である。その他の数十隻の船はカムチャッカの漁民、サハリンの石油労働者、コルイマの採金労働者に貨物を送った。船が出港する時には強力な砕氷船が誘導した。

22日 ▼ 対ソ ABM 網無意味とマ長官——2月いっぱい退官するマクナマラ米国防長官は22日議会にマクナマラ長官としては最後の国防年次報告を送ったが、特にソ連との関係に関し次のように述べている。○ソ連が大規模な ABM（弾道弾迎撃ミサイル）組織を建設しているからといって、アメリカがこれに対抗して ABM 組織を建設するのは全く意味がない。アメリカは中国のミサイルに対する“薄い” ABM 網を建設すべきである。○ソ連の近代のミサイルに対する防衛としては、アメリカは必要に応じて現実的に攻撃力を強化していき、破壊力を維持すべきだ。

▼ *Pravda* 紙、世界党会議準備会議を論ず——22日付の *Pravda* は26日からひらかれる世界党会議準備会議に関する長文の論説を掲げた。これは各国党の自主性を尊重すると述べ、昔のようなコミンテルンやコミンフォルムは決して復活されない——と述べている点が注目された。

▼ **ボリショイネベル駅の拡張工事**——*Gudok* 紙によれば、チタ市からの通信として、ザバイカル鉄道ボリショイネベル駅に建設中の貨物卸し広場は、多くの機械で装置されている。これはヤクーツクで建設中のガス燃料国営地区火力発電所用の貨物を卸す設備である。すでに25トン大型クレーン2基が活動している。貨物基地まで300mの道がつくられ、倉庫と車庫が建設され20世帯の住宅ができた。これはまだではじめて、さらに新しい住宅がたち、大型クレーンが組み立てられその他の貨物積載卸し用機械が設備されようとしている。

▼ **沿海地方の陶器工業**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、沿海地方のリボウェツコエのゴルニャック部落で、本日新しい大きな窯業工場が操業にはいった。この工場は現行5ヵ年計画で操業開始を予定されている陶器製造コンビナートの1部になるもので、毎年数万トンのパイプ、タイルを生産することとなっている。窯業は溶け難い粘土を産するこの地方の将来性に富み、ウラジボストーク市で新しい陶器工場の建設がはじまった。この工場の製品は全極東の需要を満たすことができようといっている。

▼ **エキバストゥズの石炭**——*Guodk* 紙によれば、アルマ・アタ市からの通信として、エキバストゥズ（シェリノグラード東方約300km）の炭坑はカザフスタンとウラルの工業に対し、20世紀末までに計画の毎年1600万トンの代りに3000万トンの石炭を供給することができるようになった。地質調査隊のしらべた《イルトゥイシウゴリ》（イルトゥイシ石炭）トラスト系にはいるこの切羽地区の石炭埋蔵量は2倍以上に増大し、現在は10億トンとみられている。2月22日にえた調査のデーターは、エキバストゥズ炭田の地下400m以内の深層でもエネルギー石炭は良質であることを示している。

▼ **ブレジネフ書記長、プラハで演説**——チェコ革命20周年記念式典に列席したブレジネフ・ソ連党書記長はじめ東欧諸国首脳は22日祝賀演説でイデオロギー上の対立をなくし、西側に対し結束を固めるため、社会主義陣営の統一を呼びかけた。

▼ **モスクワで広告紙発行か**——モスクワの夕刊紙、*Vechernjaja Moskva* は、来月からもつぱら広告だけをのせる週刊紙を同紙の付録として発行するという。22日同紙が伝えるところによると、この週刊紙には新しい商品、レストラン、店舗、最新の映画や演劇のお知らせのほかソ連や他の共産国の旅行案内をのせる。また個人教授の申し出や家族の出来事のお知らせから落としものなど市民からの広告をなんでも受け付ける由である。

23日 ▼ ジューコフ、名誉回復——13日に国軍建軍50周年を迎えたソ連で、第2次大戦当時の国民的英雄で72歳のゲオルギー・ジューコフ元帥（元国防相）に10月革命勲章と黄金の国章入り銃剣が授与された。これによってスターリン、フルシチョフ両首相時代に一度は重用され、やがて追放されるという悲劇的な経歴をもつジューコフ元帥の名誉は最終的に回復された。

▼ ソ連大使館爆破の損害補償——米國務省スポークスマンは23日、駐米ソ連大使館爆発事件について「ソ連政府からはまだ損害見積りが提出されていないが、米国は補償に応ずる方針だ」と語った。同事件は21日早朝に発生、大使館北西側の壁がくずれたほか、正面のコンクリート壁の一部もこわれた。

▼ ソ連建軍50周年式典——ソ連陸海軍建軍50周年集会が23日午後5時からクレムリンで開始された。集会にはブレジネフ共産党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、その他のソ連指導者が出席した。外国からはブルガリア、ハンガリー、北ベトナム、東独、キューバ、ポーランド、ルーマニア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラビア、各国の軍事代表団、その他第2次大戦の外国人元軍人が参加した。中国国防省は同日、ソ連軍建軍50周年にあたり、ソ連国防省に祝電を送った。

▼ ブレジネフ、チェコより帰国——チェコ建国20周年にあたり同国を訪問していたブレジネフ・ソ連共産党書記長は23日、ドブチュク・チェコ共産党第1書記らの見送りを受けて空路帰国の途についた。

▼ ブレジネフ・建軍記念メッセージ——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は23日モスクワで開かれたソ連軍建軍50周年記念集会で、ソ連軍全将兵あてのソ連共産党中央委、最高会議幹部会および閣僚会議のメッセージを読みあげた。○ソ連は兄弟である社会主義諸国とともに、忍耐強く一貫して平和と諸国民の安全のため戦ってきた。米帝国主義者はベトナムで犯罪的なきたない戦争を行っており、世界各地に緊張の火ダネを作り出している。○西ドイツの報復主義者は、彼らと共謀して核兵器を手中におさめようとし、欧州の地図を塗りかえようと計画している。○こうした条件のもとでソ連共産党と政府は、第23回党大会の決定を指針とし、ソ連の国防力を全面的に強化すべく努力している。

24日 ▼ 英ソ友好条約流れる——英ソ間で過去1年来の懸案となっていた英ソ友好条約の締結問題は結局合意をみるに足らず、ウィルソン英首相は今週の議会で明らかにすると予想されている。英ソ友好条約機構は、昨年コスイギン・ソ連首相が訪英したさい提案、英政府もこれを歓迎したが、1月のウィルソン首相の訪ソの

ときコミュニケの中に含まれなかった。これは英政府が昨年4月、モスクワに条約草案を送ったのに対し、ソ連側は英首相訪ソのとき、ソ連側の草案を手渡したものの、両者は調整の余地がないほど隔たったものだったという。

▼ スースロフ書記、ブダペスト着——26日から開催される世界共産党協議会議に出席するスースロフ書記ほかのソ連代表は24日、ブダペストに着いた。

25日 ▼ ブハラのガス——*Guodk* 紙によれば、中央アジアのブハラ市からの通信として、現在ソ連で採取されている天然ガスの6分の1を西部ウズベキスタンのガス産業が供給している。ここからモスクワ、ウラル、中央アジアとカザフスタンの数十の都市に送られているガスは毎昼夜7500万 m^3 である。カラカルパキアのシャフパフトウイからウズベキスタン南部のムバレカにいたるガス田のガス埋蔵量はぼう大なものである。それらは1970年には370億 m^3 以上、1980年には500億 m^3 のガスを供給できるといわれる。

▼ ツェリノグラード農業大学の拡張——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のツェリノグラード市からの通信として、ツェリノグラード農業大学は本日創立10周年を迎えた。開拓地で1958年の開校以来ソフォーズとコルホーズのために、1500人以上の各種農業関係の専門家が養成された。かれらの中には開拓作業に従事した人々も沢山いる。大学は目下拡張中で、現在は約2800人の通学生と、4500人以上の通信学生が学んでいる。

▼ アルマ・アタの貨車・客車修理工場——*Gudok* 紙によれば、アルマ・アタ市からの通信として、同市の貨車修理工場はすでに長期にわたって、全金属製貨車の修理を行なってきた。工場の設備は改善され新しい工作機械やプラントが据え付けられた。これからはエアコンデーションを有する客車の修理をはじめることになっている。そのため《カズドルプロジェクト》（カザフ鉄道設計）研究所で設計された特殊の工場が建設される予定である。

26日 ▼ *Pravda* 紙、党会議準備会議歓迎の論文発表

▼ カラガンダ＝ウラル鉄道電化工事進む——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国ツェリノグラード市からの通信として、《ツェリントランスストロイ》（処女地運輸建設）トラストの労働者たちは、カラガンダ＝ウラル鉄道電化作業を西方に向って進めている。このほどアトバス＝エシリ区間の架線用鉄筋コンクリート支柱の工事が完成した。計画によると延長150kmのこの区間は12月に電気機関車の運転を開始する予定になっているが、労働者たちは1ヵ月早くこの課題を遂行するといっている。

27日 ▼ スースロフ書記の提案——ブダペストの世界党協議会に出席中のスースロフ・ソ連代表は27日の2日目の本会議で演説し、①世界党会議を本年11月もしくは12月に開催する、②そのため協議会に準備委員会を設置する——という提案をおこなったが、ルーマニアとセイロンの党代表がこれに反対したと伝えられる。

▼ ウスチ・イリムへ電話連絡設備——*Gudok* 紙によれば、ブラツクからの通信として、ウスチ・イリム水力発電所建設者たちは、ブラツク、イルクーツク、モスクワおよびその他の都市と電話通信ができるようになった。団地では通信事務所も仕事をはじめた。ブラツク発電所建設組合の通信手たちは、1100番の自動電話交換所、二つの都市間整流器と新しいラジオ・センターを作った。

▼ 準備会議の非公明主義破る——26日ブダペストで開かれた世界共産党準備協議会議の参加国は64といわれていたが、27日発表されたコミュニケによると正式代表を送った国は62カ国であることが判明した。なおノルウェーとアイスランドの共産党はオブザーバーを送っている。このコミュニケが発表されたことはルーマニアやイタリアなどソ連支配に反対する党の勝利であると観測筋はみている。カダル・ハンガリー社会主義労働者党第1書記の開会演説のテキストが、前もってくばられたこともこの見方を裏付けるものとみられる。

▼ シェレーピン演説——ソ連労働組合第14回大会は27日、4500人以上の代議員が出席してクレムリンで開かれた。会議にはブレジネフ共産党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長も姿を見せた。席上、シェレーピン・ソ連労働組合中央評議会議長が演説「労働組合がその努力を集中しかつ行使すべき基本的な分野は、これまでも社会主義経済面であったし、今後もそうあることになる」と強調、次のように述べた。

○ソ連労働組合は、世界の労働者の階級運動の統一のため、すべての国の労働組合との連携を擁護しつつある。中国とアルバニアの労働組合との連携はいま断たれている。労働者階級の運動を裏切って、毛沢東グループは中国の労働者階級の利益と権利に対して打撃を与えた。毛グループは労働組合に関するレーニンの教えを非難し、中国の労働者階級を世界の進歩的な労働組合運動から疎外させた。

○ソ連労働組合は、資本主義国家の労働組合との連帯強化に努力している。イタリア、フランス、フィンランドの労働総同盟、日本の総評とは協力関係にある。

29日 ▼ ウラジボストーク港に新しい気象観測船投錨——*Vodnyy Transport* 紙によ

れば、ウラジボストークのゾロトイ・ローグ（金角）湾に新しい気象観測船《アカデミク・シルシヨク》号が錨をおろした。極東科学調査海洋気象研究所の船団はこれによって1隻を増加したわけである。この新しい船は海洋と上空における大規模な総合的調査作業を任務とし、バルチック海から三つの海洋を通り、約2万哩の処女航海中、船体と装備のテストならびに多くの科学的作業を好成績をもって遂行した。

▼日本漁業交渉代表団、モスクワ着——モスクワでの第12回日ソ漁業交渉に参加する日本側代表団（団長、蔵田巖大日本水産会副会長）は29日、空路モスクワに到着した。

▼ワシントンのソ連大使館に脅迫電話——米国務省スポークスマンによると、ワシントンのソ連大使館は、さる21日の同大使館爆破事件以来5度にわたって脅迫電話を受けたと国務省に報告した。怪電話の内容はすべて再度爆破するとのおどしで、そのつど捜査中の警察当局に伝えられている。

資 料

1968年1～2月の工業生産実績

ソ連閣僚会議中央統計局発表 (*Ekonomicheskaja Gazeta* No. 11. 掲載。)

(I) 5ヵ年計画第3年目の最初の年である本年1～2月の計画は販売市場に回された生産量についても、大部分の主要製品の生産目標についても、ともに達成された。

1968年1～2月の工業生産は、前年同期に比し、11%増大し(1月だけでは8.4%)、労働日1日あたりの生産量は9%増、労働生産性は8%増(1月だけでは5.6%)であった。

新しい計画および経済刺激の制度に移行した工業企業は、生産物の販売計画を超過遂行した。2月に入ってから7800の企業が(1月中では7400)新方式により操業している。

(II) ソ連全体の主要工業製品の生産は次の通り(1968年1～2月)。

	対前年比	
電力(10億KW)	105	110%
石油(100万トン)	49.1	110
ガス(10億m ³)	29.5	109
石炭(100万トン)	101	104
うちコークス用炭	25.9	110
銑鉄(100万トン)	12.8	110
鋼 (")	17.4	107
圧延金属 (")	14.0	107
うち完成品	12.1	107
鋼管(100万m)	292	110
(1000トン)	1874	107
鉄鉱石(100万トン)	28.0	106
鉱物性肥料(標準単位)(100万トン)	7.0	112
殺虫剤、除草剤(標準単位)(1000トン)	40.4	115
ソーダ灰(1000トン)	542	107
苛性ソーダ(")	267	110
硫酸 (")	1699	105
プラスチック、合成樹脂(")	199	113

シベリア(2月)

化学繊維(1000トン)	91.2	115
自動車タイヤ(100万本)	5.2	111
タービン(100万KW)	1.6	93
タービン用発電機(＃)	1.6	75
交流電気モーター(＃)	5.6	107
金属切削機械(1000台)	31.9	99.7
鍛造・プレス機械(＃)	6.7	104
計器, オートメ装置, 計算機(100万ルーブル)	327	114
石油設備(1000トン)	19.3	81
化学設備・その部品(100万ルーブル)	71.9	108
織機(1000台)	3.8	121
幹線用ディーゼル機関車(台)	225	90
幹線電気機関車(1000馬力)	377	83
幹線用貨車(1000台)	7.8	113
自動車(1000台)	130	112
トラクター(1000台)	70.1	107
農業機械, 部品(100万ルーブル)	321	113
穀物収穫コンバイン(1000台)	17.9	110
エクスカベーター(1000台)	4.4	107
ブルドーザー(＃)	4.5	109
木材伐採量(小規模生産を除く)(100万m ³)	56	102
紙(1000トン)	650	107
セメント(100万トン)	13.5	103
窓ガラス(100万m ³)	37	106
織物(100万m ³)		
綿	1015	106
毛	97.4	110
麻	117	111
絹	156	105
メリヤス下着(100万着)	139	105
メリヤス上着(＃)	47.8	123
皮革履物(100万足)	102	111

シベリア(2月)

食肉(国家買付け分)(1000トン)	1208	108
ソーセージ製品(1000トン)	318	110
魚 獲, 海産物(")	1153	103
バター, チーズ, その他牛乳製品(牛乳換算)(100万トン)	5	108
植物油(国家買付け分)(1000トン)	494	112
菓子類(1000トン)	448	108
時 計(100万個)	5.9	106
ラジオ, 電蓄(1000台)	1036	102
テレビ(1000台)	862	118
冷蔵庫(")	494	123
洗濯機(")	760	112
家 具(100万ルーブル)	375	113

(Ⅲ)重要な工業製品の大部分について、1～2月の生産計画は遂行または超過遂行された。しかしながら個々の省の若干の生産物についてみると、計画が遂行されなかった例もある。たとえば、銑鉄、圧延製品、石油、石油化学設備、幹線用電気機関車、金属切削機、鍛造・プレス機械、自動車およびその部品、木材採取、製材、セメント、建築用レンガ、その他については生産計画は未遂行に終わった。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

3 月 の 動 向

2月26日よりブダペストで開催された世界共産党協議会は3月5日夜閉幕したが、会議の途中、ルーマニア党代表が退場し、3月1日には帰国するという光景が見られた。全体の印象は今回の党協議会によって、かえって世界共産主義運動の分裂が深められたという感じが強い。党協議会の閉幕に続いて、6日からソフィアでワルシャワ条約機構政治諮問委員会が開かれ、ソ連からはブレジネフ書記長、コスイギン首相、グロムイコ外相、グレチコ元帥などの首脳陣が参加した。この会議ではベトナム問題と核拡散防止条約問題が討議されたが、ルーマニアは核防条約案の修正を要求して、ソ連に反対の態度を示した。一方、チェコにおけるノボトニー失脚後の急速な社会情勢の変動、ポーランドにおける学生の大反ソ・デモの続発など一連の東欧問題にクレムリンは深い憂慮の色をかくし得ない模様である。このため、3月23日、ソ連と東欧諸国6ヵ国の最高首脳部が東ドイツのドレスデンで緊急会議を開いてチェコなどの情勢を検討した。ソ連からはブレジネフ、コスイギンの両名らが参加した。しかし、この会議にルーマニアは遂に出席しなかった。このようにソフィアでの会議のすぐあと、かさねて緊急会議を必要としたことは事態の深刻さをよく示している。一方、全ソ労働組合中央評議会はシェレーピンを議長に選出した。

日ソ間では1日から漁業交渉がモスクワで開始されたが、例年の通り、ソ連側の規制強化要求でもめている。日ソ貿易交渉も2月8日に東京で開始されて以来、なお討議が続けられている。

シベリア南部では春の訪れとともに、冬ごもりしていた若干の企業（採金など）が操業を開始している。

日 誌

1 日 ▼ ルーマニア代表团、ブカレストに帰る

▼ ルーマニアの退場に関して、ブダペスト党協議会非難声明発表

▼ 日ソ漁業委員会第12回会議開会式——1日午後時3からモスクワのソビエツカヤ・ホテルで第12回日ソ漁業委員会の開会式が中川駐ソ大使、藤田大日本水産会副会長（首席代表）ら委員、顧問、随員団、ソ連側のスハルチェンコ漁業次官、モイセーエフ全連邦漁業・海洋学研究所長（首席代表）らが出席しておこなわれた。本格討議は4日から開始される。

▼ ハバロフスク大型機修理工場——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスク市において、極東最大の建設用および道路用機械修理工場の第1順が操業を開始した。ここではエクスカベータ、ブルドーザ、スクレーパーなどの機械が修理されることになっている。

▼ チュメーニ羅紗梳毛コンビナート——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、チュメーニからの通信として、同地の羅紗梳毛コンビナートにおいて6000紡錘の能力を有する最初の工場が操業を開始した。建設工事はなおも続けられており、労働者たちは本年中に広さ4万㎡で、6万9千紡錘の能力を持つ工場を稼働させる約束をしている。

▼ 第2フェルガナ運河の建設——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、ウズベク共和国の北フェルガナ運河と併行して、さらに新しい運河が建設されることになった。それはウズベク共和国の党委員会と政府が大ナマンガン運河を建設する決定を採択したのである。新しい運河は今までの2万ヘクタールの灌漑をいっそう容易にし、新たに3万ヘクタールの開墾地をも灌漑できる。これによってこの地方の綿花栽培は著しく増大される見通しである。

▼ イルクーツク州のレショトウイ＝ボグウチャヌイ鉄道建設——*Gudok* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、レショトウイ＝ボグウチャヌイ間新設森林鉄道の建設者たちは、ゼロニ河に到着した。ここにはすでに鉄橋のための石造橋脚ができており、橋梁工事ははじまった。先頭の作業班はさらに次の新しい駅スロベシノまで前進している。そこでは路盤工事が完成し、さらに遠く数十kmのところまでボグウチャヌイ密林の奥で、鉄道建設のための伐採が行なわれている。

2 日 ▼ ソ連は直接介入しまい——エシコル・イスラエル首相は2日、UPI通信記者

とのインタビューで「ソ連はイスラエルとアラブ諸国との戦争には直接介入しないだろう」との見方を明らかにした。

▼ 人民日報、グレチコ国防相を非難——中国の項参照。

▼ ホルムスク港から日本の港へ海上輸送——*Vodnyy Transport* 紙によれば、サハリンのホルムスク港からディーゼル船《ゴルノザボドスク》号が日本の清水港に向い出発した。同船は日本商社によって買い取られた 687 トンのセルローズを積み込んでいる。またディーゼル船《イワン・ゼムヌウホフ》号もサハリン製紙コンビナートの製品約 700 トンを日本の港に輸送することになっている。

▼ ドウシャンベ付近の野菜取入れ始まる——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、タジク共和国のドウシャンベ市からの通信として、ホドジェント野菜農場は共和国で最初に収穫に着手した。とくに今年のキュウリの出来は立派で、毎日商業網へ大根、青ネギその他の野菜が出荷されている。ワフシとギッサル谷地の野菜農場でも、トマトとキュウリの取入れがはじまった。

3 日 ▼ ソ連沿岸でのカニ漁規制へ——3 日の日本向けモスクワ放送は日ソ漁業開発に関する解説で、北太平洋におけるタラバガニ、ニシン、カレイの資源が脅かされていることを強調した。

▼ ソ連の宇宙ステーション・ゾンド 4 号軌道に

▼ 移動式原子力発電施設——3 日付 *Pravda* は重さ 360 トン、出力 1500kw の移動可能な原子力発電プラントが設計されたと報じた。これは 5 ヶ年間は燃料の補給なしで操業できるという。

▼ コムソモリスク市の住宅建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、コムソモリスク市からの通信として、同市ではこのほど新しく建設された住宅へ 230 家族が入居した。この住宅建設に当たった建設トラストはさらに市内と近郊の村落に 8 万㎡の住宅、三つの学校、若干の幼稚園および文化サービス施設を今年中に建設することになっている。

▼ エルマク合金鉄工場——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国パプロダル州のエルマクからの通信として、本年 1 月中旬同市の鉄合金工場で最初の電気炉が操業に入った。本日その電気炉はすでに計画の能力に達した。つぎの第 2 号合金設備も計画より早く建設されており、工場はすでに国民経済に数千トンの高品質の硅素鉄を供給した。工場ではさらに二つの炉を組立中である。

4 日 ▼ ソ連代表団ソフィアにむけ出発——ソフィアで開催予定のワルシャワ条約政治諮問委に参加のため、プレジネフ書記長、コスイギン首相、グロムイコ外相ら

ソ連代表団がモスクワから出発した。

▼ソ連邦労働組合第16回大会閉幕——ソ連邦労働組合第16回大会は、午前、午後にはわたり会議をひらき、全ソ中央評議会委員304人、同候補105人、監査委員55人を選出、中央評議会の報告を承認、規約の一部を改正して閉幕した。同日、新に選出された中央評議会は27名よりなる同評議会幹部会員ならびに幹部会議長、書記を選出した。幹部会議長は従来通りシェレーピン・A. N., 書記はバガチュフ・B. F., ウラドワイチェンコ・I. M., ニコラエフ・T. N., ピメノフ・P. T., プラホロフ・V. I., ロマノフ・N. N., シャラエフ・S. A. 監査委員長にはノビコフ・I. A. が選出された。なお、同日の会議にはキリレンコ、ペリシエ、ポドゴルヌイ、ポリャンスキー、シェレーピン、アンドロポフ、グリシン、ウスチノフ、カピトノフ、サロメンツェワらの党・政府首脳が列席した。

▼23項目の議題採択、日ソ漁業交渉——日ソ漁業交渉の第2回本会議開催。昨年と同じ23項目にのぼる本会議の議題を採択。

▼中央アジア、ガス・パイプライン工事進む——5日付 *Pravda* 紙によるとウズベク共和国内にあるムラバク・ガス田とフルンゼ市およびアルマ・アタ市をむすぶガス・パイプラインの工事はほぼ100 km以上、半ばまで完成した。

▼シベリア石油パイプラインのポンプステーション——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのケメロボ州のアンジェロ・スウジェンスク市からの通信として、国家委員会はオムスク＝イルクーツク間石油パイプラインの同市付近にできた圧送ステーションの営業開始許可証に署名した。この圧送ステーションの始動によってパイプラインの原油輸送量は増大し、シベリア鉄道のタンク車輸送は減少した。

5 日 ▼ブタペスト党協議会終る——ブタペスト党協議会は6日発表予定の共同コミニュケを全参加代表一致で採択、閉幕した。

▼ブタペスト協議会最終コミュニケ——26日から開催されていた世界共産党・労働者党協議会は5日夜最終コミュニケを採択した。

▼コスイギン首相のイラン訪問発表さる——ホバイダ・イラン首相の招きにより、コスイギン首相は4月2～8日日まで、イランを訪問する旨発表された。

▼キリレンコ書記、駐ソ・ルーマニア大使と会談

▼コスモ204、205ス号打上げ

▼ソ連大使館爆竹事件——米國務省スポークスマン、マクロフスキー氏は5日「2月28日、ワシントンのソ連大使館に爆竹を投げこまれた事についてソ連政府が誇張した報道をしたことは遺憾である」と述べた。

▼ マガダンの鉱山従業員会議——*Pravda* 紙によれば、極東のマガダン市で、金・プラチナおよびダイヤモンド産業の職員会議が行なわれた。オホーツク海にのぞむこの都市の会議場に、中央アジア、シベリア、ウラル、ザバイカル、ヤクート、プリモリヤ（沿海地方）、コリイマおよびチュコトカの各地から多くの鉱山従業員代表が集まった。

- 6 日 ▼ ブルガリア解放90周年（トルコからの）式典——ソ連からはロシア共和国首相・政治局員候補 G. I. ウォロノフを団長とする代表団が参加、6日帰国。ブルガリアからはT. パヴロフ・ブルガリア共産党政治局員らがモスクワを訪問。

▼ ワルシャワ条約機構政治諮問委——6日午後ソフィアで、参加代表はT. ジフコフ・ブルガリア共産党第1書記・首相、Ja. カダル・ハンガリー労働党第1書記、V. ウルブリヒト・東独社会主義統一党第1書記・国家評議会議長、V. ゴムルカ・ポーランド統一労働者党第1書記、N. チャウシェスク・ルーマニア共産党書記長・国家評議会議長、ドゥプチェク・チェコ共産党第一書記などで、各々外相、国防相、その他が随行している。ソ連からはブレジネフ書記長、コスイギン首相、グロムイコ外相、グレチコ国防相、その他のほかヤクボフスキー・ワルシャワ条約国統合軍司令官が参加。

▼ 新協定望み薄、米ソ文化交流——東西間のかけ橋として重要な役割になってきた米ソ文化交派協定が、この十年来初めて暗礁に乗り上げ、新協定締結（協定期間は2年間、ことしは第6回協定締結の年）の見通しも立たないまま2ヵ月以上も停止状態が続いている。

▼ ソ連邦科学アカデミー年次総会

▼ 中川駐ソ大使、モンゴルと接触せずと言明——6日、中川大使は「モンゴルとの国交回復交渉は訓令がきていないので、まだモスクワでは行なっていない」と述べた。

▼ 西シベリア冶金工場の拡張工事——*Pravda* 紙によれば、クズバスの西シベリア冶金工場では、大型分塊圧延機と酸素転炉工場の建設が進んでいる。現在建設者たちは新しい生産能力を本年末までに始動させるため、各作業班の間で社会主義競争を行なっている。

▼ スパスク・ダリニイ駅の荷役機械化——*Gudok* 紙によれば、極東のスパスク・ダリニイからの通信として、同地のセメント・スレート工場では極東鉄道の輪転材料を有効に利用している。そこでは手労働に代る荷役機械を整備し、コンプレッサー・ステーションから送風管で送られる空気の圧力でセメントの高速積

込みをやり、貨車付計量器の利用によって計量のための停車をなくすることができている。なお石炭、肥料、建設材料、耐火煉瓦の卸設備も改善されている。

▼ クラスノヤルスク水力発電所を 1970 年までに完成の予定——*Gudok* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設者たちは、レーニン生誕 100 年祭を記念して、1970 年に世界最大（出力 600 万 kw）の水力発電所建設を完成する約束をした。今年にはさらに 3 基の発電機が稼動する予定になっている。発電所の建物その他の付属施設は急速なテンポででき上りつつあり、ダムの高さはますます高くなっている。

▼ サハリンの石油都市オハの発展——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、サハリン最北のオハ市は石油都市として発展している。この 2 年間に 3 万 7 千 m² の住宅、映画劇場、学校、スポーツ殿堂などができた。なお同市周辺に石油労働者の団地としてコレンド、トゥンゴル、エハビ、ポストーチノエ、エハビの各団地ができ、ポストーク団地がつくられている。またオハ熱電力併給火力発電所の出力が増加し、鉄筋コンクリートブロック製造工場の建設が完了しつつあり、二つの学校なども近く開校することになっている。

7 日 ▼ ワシシャワ条約機構諮問委員会終る

▼ 党協議会について *Pravda* 紙論評——7 日付 *Pravda* はブダペスト特派員の〈決定的な実際上の第一歩〉と題する記事をかかげ、「党協議会」の意義を強調した。

▼ 外務省、漁業交渉でソ連に反論——モスクワ放送が日本のサケ・マス乱獲を非難したことに対し、7 日、外務省は反対の見解を発表した。それは、①モスクワ放送の解説は事実を曲げるものである、②カニは大陸棚の資源ではないので規制の対象とならない——などである。

▼ 日ソ漁業交渉、科学技術小委、初会合

▼ ケメロボ炭坑地方に各種工場建設——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、クズバスの炭坑市セリョフスク地方で西シベリア最大の製靴工場の建設が完成しつつある。これは 5 カ年計画 3 年目の始動目標で、年産 500 万足の靴を生産する予定である。今年はベロボ市でもメリヤス・コンビナート、オシンニキにオーバー工場、ケメロボに絹織物工場、レーニンスク・クズネツキーに生地工場が建設されている。

▼ 西シベリア最北の自動車道路——*Pravda* 紙によれば、ソ連最北の西シベリアのウスチ・ハントイスカヤ水力発電所の建設者たちは、スネジノゴルスク=イ

ガルカ自動車道をつくった。この150 kmの道路はエニセイ河とハンタイカ河の氷をつたわってできている。大型トラックの最初の1団はイガルカから建設材料を運んだ。

▼ カラガンダ冶金工場の大型転炉建設——*Gudok* 紙によれば、カラガンダ冶金工場では3月6日三つの大型製鋼炉の基礎のコンクリート工事がはじまった。ここではソ連ではじめて大型250トン転炉がつくられる。いままでソ連の転炉の容積は150トンを越えなかった。各炉のためには5階建ビルに等しい高さで、約4千 m^3 の容積をもつ鉄筋コンクリートの建物がつくられる。うち二つの転炉は今年中に操業に入る予定である。

▼ ソフィア会議の6カ国核拡防ソ連案支持声明——ルーマニアは不参加。

▼ ソ連邦アカデミー総会2日め——ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部幹部会議長M. A. ラウレンチェフ以下が、シベリア支部開設以来10年の活動について報告。シベリア支部は多くの成果をあげたが、中でも特筆すべきものに数学的方法を応用して工期を2.5分の1に短縮して建設された、チェリヤビンスクの世界最大の分塊圧延機、《水力衝撃技術》の開発、熱物理学の発達によるカムチャッカ温水発電所の建設などがある。イルクーツク近郊のアカデムゴロドクの建設も完了に近づき、クラスノヤルスクの一連の大学・研究所の建設もすすんでいる。うんぬん。

▼ チムケント周辺で播種開始——チムケント駐在の特派員によると、同市周辺のチャリダリンスキー、サルアガチスキー、レニンスキー、ブグンスキー、アルガバスキーの各地区では2月の終りから小麦、大麦の播種を開始、すでに数千ヘクタールに播種した。

8 日 ▼ ソフィア会議のコミュニケ発表

▼ ルーマニアが核防修正案——11日のジュネーブ軍縮委ではフォスター米、ロシチン・ソ連両代表の再改定草案と報告書案の提出の先手を打ってルーマニアが発言、8日に事務局に届けた査察条項など5項目にわたる修正案を提出し、米ソ草案に対する不満を露骨に示した。また西ドイツも、同じ8日に安全保障問題など4点にわたる不備をついた覚書を米ソ両代表に手交している。

▼ ワルシャワで大学生反ソデモ

▼ *Pravda* 紙中東情勢を論評——8日付 *Pravda* 紙は、I. ベリャエフの論説を掲載した。

▼ プレジネフらソ連代表団、帰国

▼ 日ソ貿易交渉、第5回会議輸出品目で難航

- 9 日 ▼ 第2回科学技術小委——日ソ漁業交渉は9日、第2回の科学技術小委員会をひらき、白さけの資源状態について検討を開始した。

▼ ワルシャワの反ソデモ続く——ワルシャワの工科大学では8日に続き9日も約4千人の大学生が反ソ街頭デモで警官隊と衝突した。このデモは反ソ劇の上演を理由に退学処分された2人の学生の復学と、上演禁止の解除を要求しておこったもの。

- 10 日 ▼ 世界党会議に全力と *Pravda* 社説

▼ ソ連、原毛の委託加工提案——日本の大手9社と交渉中のソ連繊維公団は43年度ソ毛・メリヤス糸商談で、原毛の委託加工を日本側へ提案してきた。このような委託加工貿易は、はじめてのケースとして注目されている。

▼ ブラック・アルミニウム工場の拡張工事——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、東シベリアのブラック市からの通信として、ブラック・アルミニウム工場の建設者たちは5ヵ年計画第3年度の大きな任務にとりくんでいる。かれらは新しい電気分解工場を操業させなければならないことになっているが、そのプログラムは昨年2倍である。建設現場では社会主義競争が展開され、第1工場は近く組立に着手する見通しである。

- 11 日 ▼ 米ソ、新核防条約草案提出——ジュネーブ軍縮会議の米ソ共同議長国は11日午後4時、緊急会議を招集し、米ソが今年1月18日に提出した核拡散防止草案の前文と本文2ヵ条に手直しを加えた新草案を提出した。

▼ ソフィア会議の成功をたたえる *Pravda* 社説

▼ 日ソ漁業交渉、白サケ資源評価で対立

▼ ローマ法王の訪ソ説否定——ローマ法王庁の高官筋は11日、ユーゴの新聞ポリチカが伝えたローマ法王パウロ6世がことしの夏に訪ソするとの報道を否定した。同筋は、法王庁の機関紙オシセルバトーレ・ロマーノがイタリアの雑誌が伝えた同種類の報道を2月2日に否定したことを指摘し「この否定はいまでも通用するものだ」と述べた。

▼ 中央アジアのガス生産が2倍に——12日付 *Pravda* 紙によると、中央アジア＝中央のガス・パイプラインを通じて本年1～2月の間にすでに5億 m^3 のガスが中央に送られた。ザウングスキエ・カラクマイ砂漠のオチャク・ガス田では第3番めのガス採集施設の建設が開始され、これが完成すれば同ガス田の生産量は従来の2倍となり、中央アジア＝中央パイプラインの供給量は一昼夜2千万 m^3 とな

ろう。

▼ **日航社長談**——11日、日本航空の松尾社長は、「シベリア線でソ連は現在の週1便を2～4便にふやしたいといっているが、日本航空の自主運航を予定通り来年4月から認めない限り、この要求には応じられない。シベリア上空の具体的解放時期を明示しないで、予定を延ばす場合は、現在おこなわれている日ソ共同運航を来年4月で中止する」と記者会見で語った。

12日 ▼ **コ首相、シリア大使と会談**——コスイギン首相はタラジ駐ソ・シリア大使と会談。会談にはコルネフ外務省近東部長も同席した。

▼ **核軍縮でソ連、ルーマニアに反論**

▼ **ソ連国連代表交代**——ソ連のヤコブ・マリク国連代表は12日ニューヨークに着任。マリク代表は1948年から53年までの首席代表で、フェドレンコ代表と交代する。

▼ **自主運航にIL-62機購入も**——中曽根運輸相は、日本航空の東京—モスクワ線自主運航問題にふれ「松尾日航社長が希望しているように私としても44年4月から自主運航への切替えが妥当だと思う」と述べた。さきに駐日ソ連大使館を通して「ソ連側が日航自主運航権を認めれば、日本としてはソ連の最新鋭ジェット旅客機イリューシン62を購入してもよい」と申し入れたことを明らかにした。

▼ **沿海州の錫鉱山**——*Pravda*紙によると、沿海州タイヨジヌイ・コムビナートの錫鉱山《ダリオロボ》はすでに今年度第1四半期の計画を完遂した。タイヨジヌイ・コムビナートはごく最近に操業開始したばかりの企業で、シホテナリア山中の交通不便なウスリー・タイガの中にある。タイヨジヌイと同時期に、同じく沿海州ではテルニストイ、ルチストイの2鉱山が操業を開始している。専門家筋によると、沿海州には切れ目のない帯状をした錫鉱脈があり、大鉱山のみならず、中小規模の鉱山を開発するのが有利であるという。

▼ **マンガイシラク・石油パイプライン工事**——13日付 *Pravda* 紙によると、マンガイシラク油田は建設後すでに600万トンの石油を産出し、今年度1ヵ年で550万トンを産出する予定である。地面はまだ凍っているが、トウイマズイ＝イルクーツク間のパイプラインを建設した《オムスクネフチェブラボストロイ》がパイプライン工事を開始、今年度中に第1順を完成する予定である。

▼ **コミ共和国で油層発見**——13日付 *Pravda* 紙によると、コミ自治共和国ウシンスカヤ試掘地区で No. 7 ボーリング坑から一昼夜 700 トンに及ぶ軽油が噴出し始めた。

▼ 日ソ漁業交渉、サケ・マス討議に移る

▼ 今年の石油生産3億トン超過の見込——12日のタス通信は、今年のソ連の石油生産予想を3億トン以上と発表し、1970年には3億5千万トンに達しようと述べた。

▼ 2月の工業生産10%増——12日のモスクワ放送は2月中の工業生産は昨年同期に比べ、10%以上増大したと発表した。

▼ アンガラ河航行シーズン開始——*Vodnyy Transport* 紙によれば、3月11日アンガラ河の本年の航行シーズンが開始された。ブラツク地区から下流ドゥビニン河瀬に向って浮動削岩機、曳行ディーゼル船およびモーターボートの船団が出発した。乗組の削岩労働者と爆破作業員たちは約2ヵ月にわたって、アンガラ河航行の大きな障害である河瀬を削りひろく作業に従事することになっている。

▼ カラクームイの天然ガス産業——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のアシハバド市からの通信として、中央アジア＝欧ソ中心部間ガスパイプラインを通じて、5ヵ年計画の第3年目に当る本年の2ヵ月間に50万㎡のカラクームイの天然ガスがモスクワ付近に送られた。ザウングゥズスキエ・カラクームイのオチャクガス採取地には3番目のガス貯蔵タンクの建設がはじまっている。これが完成するとガスパイプラインを通じて、毎昼夜2千万㎡のトルクメンのガスが送られることになる。

13日 ▼ 反戦候補マッカーシーに人気と *Izvestija* 紙が論評

▼ ポーランドの反ソデモ、ボズナニその他に波及

▼ 駐独大使、西独のナチ復活に抗議

▼ 政治局、閣僚会議、ソフィア会議の成果を承認

▼ トロヤノフスキー駐日大使、三木外相訪問——中近東問題で協力要請。

▼ イランに技術援助——ソ連の技術援助により建設されるイラン最初の冶金工場の定礎式がイスファガンで行なわれ、ソ連からは対外経済関係副議長 I. A. クレボイらが参加した。

▼ 日ソ漁業交渉、マス資源評価続行

▼ サマルカンド木材加工工場の発展——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウズベク共和国のサマルカンド市からの通信として、サマルカンド木材加工工場で製板工場が操業に入った。この種の工場としては中央アジア最大の規模で、計画能力は年間1万2千㎡である。この建設工事にはゴメリ合板・マッチコンビナーターの労働者たちが大きな援助を示した。

▼ マガダン州の鉱物資源調査——*Gudok* 紙によれば、マガダン市からの通信として、オモロン河地区へセイムチャン地質調査隊の最初のボーリング班二つが到着した。マガダン州では金、錫、水銀その他の貴重な鉱物の地下資源に対する春季探査がはじまる最初の作業班の極北東への輸送は大型ヘリコプター《MI-6》で行なわれた。

▼ 沿海地方の錫鉱山——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、沿海地方のタヨジヌイ《ダリオロボ》（極東錫）コンビナートの労働者たちは、5ヵ年計画第3年度4半期の作業課題を遂行し、国家に対し計画よりも多量の錫鉱石を供出した。タヨジヌイは沿海地方の最も新しい採錫鉱企業の一つであるが、ウスリーの密林の奥、人跡稀れなシホテ・アリア地区にあり、付近のテルニストゥイおよびルウチストゥイ鉱山と共に最近発見されたものである。

▼ クズバスの新しい鉄道——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのシウシ駅からはじまる新設鉄道は、クズネツキイ・アラタウの山地に開発中の霞石鉱山とペロゴルスク村に向い西方に走っている。延長126kmのこの鉄道には鉄橋、トンネル、陸橋、なだれどめ、排水設備など複雑な鉄道施設がある。現在終点のキヤ・シャルトゥイリ駅近くで最後の路盤工事がすすんでいる。鉄道の大部はすでに臨時営業をはじめており、クズバスの木材、ペロゴルスクの鉱石を積んだ列車が走っている。

14日 ▼ ソ連大使館爆破事件で1万4千ドル賠償要求

▼ 農業問題で20日にソ連党中央委総会か

▼ コスモス 206 号打上げ

▼ 日ソ漁業交渉、マスの稚魚について討議

▼ ウラジボストーク漁港の大型冷凍庫完成——*Vadnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストーク漁港に1万4700トンの魚類を収容する冷凍庫が建設された。

15日 ▼ ゴットワルド追悼会を報道——ソ連紙、これまで激動するチェコの情勢につき、中央委幹部会の開催など、ごく最小限の報道しか行なわず、チェコの情勢につきほぼ完全な沈黙を守ってきたが、15日付 *Pravda* 紙は革命後の第1代大統領クレメント・ゴットワルドの没後15周年集会在プラハで盛大に開催され、O. チェルニク以下8人の中央委幹部会委員が出席したことなどを外電面トップに大きなスペースをさいて報道した。チェコではこれよりさき、3月10日に故マサリク親子を追悼する集会在プラハで公然と開かれているが、これはチェコのいわゆる革新派により、48年以前のチェコ史をも復権せしめようとの示威のために組織さ

れたのではないかとも見られている。これに対し、ゴットワルド追悼会は明かに保守派によって組織されたものである。プラウダ紙が後者のみを大きく取り上げたことはチェコの最近の情勢に対する一種の警告ともみられ注目される。

▼ 三木外相、北方領土で具体提案——三木外相は、15日の参院沖縄問題等特別委員会で、社会党の川村清一氏の北方領土に関する質問に対し「昨年以來、中川駐ソ大使が数回、ソ連政府と交渉しているが“領土は解決済み”とのソ連の態度が変更された兆候はない」と述べるとともに、昨年12月2日の中川大使とビノグラードフ・ソ連外務次官との会談で、日本側が具体的な提案をしている事実を認めた。

この提案は川村氏によると、①齒舞（はばまい）色丹（しこたん）は、日ソ間で“中間的なもの”の取決めができたとき、日本へ返還する、②国後（くなしり）択捉（えとろふ）は、ベトナム戦の終結、沖縄の復帰、などある種の条件が満たされれば、日ソ平和条約を結んで返還を決める、③国、後択捉の返還は、それまでソ連が両島に投下した費用を日本が補償し、また返還後は両島を武装化しないことを保証する——というものであるという。

▼ 例年より早く採金開始——チタ州ウンダ河の採金コンビナート《パレイゾロト》のドレッジャー No. 80 号は例年よりずっと早く、氷を割って採金を開始した。18日よりさらに2隻のドレッジャーが採金を開始する予定。

▼ ガス工業の発展——15日付 *Pravda* 紙によると、K. コルトウノフ・ガス工業相は次のように語った。わが国の幹線ガス・パイプライン総延長はすでに5万5000kmとなり、1970年までには7000kmとなるであろう。昨年のガス採取量は1600億 m^3 であったが、これは石炭2億3000万トンに匹敵する。これまで我国のガス埋蔵量は3.5兆 m^3 とみられてきたが、今年度に入って新たな発見があり、8兆 m^3 とみられるに至った。その内の約半分はチュメニ州にあり、やがて西シベリアと欧州地区を直径2.5mのガス・パイプラインがつなぐことになる。チュメニ州の各産地からは各々年間500～1000億 m^3 のガスが採取されよう。チュメニ州産地の開発とならんで、もっと中央部に近い産地でチュメニ中央パイプラインの途上にあるコミ自治共和国ヴクトゥイルスキー・ガス田、オレンブルグ州のガス田（埋蔵量各々6500億 m^3 ）の開発をも進める。今5ヵ年期間中に要するパイプラインは幹線用だけで、1000万トンに達する。世界に他に例のない、直径1220mmのパイプラインがすでに生産されており、近く1420mmのものも使用されよう。プハラ＝ウラル線の場合、活栓に欠陥があってパイプラインの能力が年間約

10億 m^3 も減少するという現象を招いたが、これの改善に努力している。石油ガスの大部分が廃棄されているのが現状であるが、ここ4年の間に大規模なガス・ガソリン工場を六つ建設し、石油ガスの生産量を2倍に増やした。ガス工業の勤労者たちは5ヵ年計画の目標を50億 m^3 上まわる実績をあげると約束している。

▼ クラスノヤルスク・セメント工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク・セメント工場は、この2ヵ月間にクラスノヤルスク地方の諸建設に対し、計画よりも2千トン多いセメントを供給した。4半期の終りまでには、さらに計画よりも最少限600トン多いセメントを供給することを決定した。

▼ アムール州北部で金鉱床発見——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ブラゴベシチェンスク市からの通信として、アムール州北部の密林を流れるガリ河の谷で、地質調査隊は300コで総重量80kgの金塊を発見した。この地点に電力を用いる大型砂金採取洗鉱機を設ける決定が行なわれた。

16日 ▼ 仏国防相訪の予定と発表さる

▼ コスモス 207 号打上げ——ソ連は人工衛星コスモス 207 号を打上げ、軌道に乗せた。

▼ チェコ、ソ連との連帯を強化とチェコ第1書記が演説——ドブチェック・チェコ共産党第1書記は16日、ブルノで演説し、28日から開かれる中央委総会に行動綱領草案を提出することを明らかにするとともにソ連との連帯強化を強調した。

▼ ウスチ・イリム水力発電所建設現場へ高圧送電線——*Gudok* 紙によれば、ブラツク市からの通信として、ウスチ・イリム水力発電所建設現場の峡谷で、困難な条件のもとにアンガラ河の右岸にある支流を横切って電線がかけられた。このアンガラ河を渡る35KVの高圧線は、発電所右岸の建設に確実に電力を供給するものである。架線は長さ520mのワイヤー3本からなり、氷塊をつたわってかけられている。

▼ 北部西シベリアのガス・パイプライン建設工事——*Pravda* 紙によれば、オムスク市からの通信として、本日ウスチ・パルイク＝オムスク間ガス・パイプライン建設から、組立労働者の1団が北方のメツソヤフ＝ノリリスク間270kmのガス・パイプライン建設のため出発した。このガス・パイプラインの設計者は、永久凍土地帯における気温の激変から予想されるパイプの破裂を予防するため、ジグザグ型のパイプを考案した。パイプラインはドウジンカ地区でエニセイ河を渡る。極北のガスはノリリスク、タルナハ鉱山に送られる。オムスクから作業現場に向って湿地パイプ敷設機、大型トラクターその他の設備が送られている。

17日 ▼ 完成近いヤバン溪谷のかんがい施設——17日付 *Pravda* 紙によると、タジク共和国スレクスカヤ水力発電所下流のパフシ河からヤバン溪谷に至る、かんがい施設（パイパジンスキーかんがい水系）の工事が完成に近づき、ヤバン溪谷にあるソフォーズは、今年度新に1万ヘクタールの土地を開墾、綿花を植え付ける予定である、なお、このかんがい施設は山腹を貫通する長さ7403mのトンネルを含み、完成すればこれまで水不足のため利用されていなかった4万ヘクタールの土地をかんがいする。

▼ フレプトワヤ＝ウスチ・イリムスク間鉄道建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、タイシェトからブラツクを経てウスチ・クットに至る鉄道線上のフレプトワヤ駅からの通信として、ごく最近までフレプトワヤ＝ウスチ・イリムスク間新設鉄道上のパラリフタ駅はどうしゃ刷の地図にいなかった。いまやこのシベリアの密林の中にある新しい駅は、さらに北方に前進するための拠点になっている。フレプトワヤかパラリフタまではもう作業列車が通っている。第266建設組立列車の作業員たちは、47km目の付近の鉄道を敷設している。3月下旬までにはイギルマ駅に達し、さらにウスチ・イリムスクに向って建設をすすめることになっている。

▼ カラクームイ運河べりに新しい産業都市——*Gudok* 紙によれば、トルクメンのマールイ市に近いカラクームイ運河のへりに新しい都市が生まれつつある。数百ヘクタールにわたって建設広場がひろがっている。すでに最初の大きなアパートの仕上げが終った。なお商店、学校、幼稚園、托児所の建設も予定されている。ここには国営地区火力発電所、プラスチック工場、織物コンビナートができることになっている。

18日 ▼ オーデル・ナイセ線認めよ、ブラント西独外相演説——ブラント西独外相は、18日ニュールンベルグで開催された社会民主党大会で「ドイツが再統一されるのはいつのことかわからないが、ドイツはポーランドとの和解を切に望んでおり、必要としている。このことは平和条約で規定される以前に、オーデル、ナイセ線を認めるか、または尊重することを意味する」と述べた。

▼ シェレーピン氏秋に來日、ソの総評代表へ言明——訪ソ中の総評、中立労連代表団（団長栗山自治労委員長）は18日、2回にわたって全ソ労働組合中央評議会議長（党中央委政治局員）シェレーピン氏と会談、日ソ労働組間の提携強化を話し合った。この会談では、4月モスクワで開かれるベトナム反戦のための世界労連臨時大会に総評から代表団（3人）を派遣することを決定した。次いで総評

側がシェレーピン議長の訪日を要請したのに対し、同議長は「10月中旬京都で開催される“ハバロフスク集会”に団長として出席する」と述べた。シェレーピン党政治局員の訪日については昨秋、堀井総評議長が訪ソしたとき「4月頃訪日」と内定していたが、参議院選挙を控えて内政干渉めいた印象を与えたくないとのソ連側の意向で10月まで延期されたもの。

▼ 漁業資源評価日ソ食い違ふ——9日～16日にわたり討議を続けたが、さけ・ます資源の評価について報告書の内容を次の通りにした。

○ 魚種別資源状態＝ますのすけは日ソ双方とも多「年の平均に近い線にある」と主張、ソ連は1967年の水準より低いとした。

○ 一航状態＝日ソ双方は各魚種の資源状態の評価を総合して検討した結果、「1968年の北西太平洋におけるアジア系さけ・ますの資源状態は、日本側の見解によると1966年の水準を上回り、ソ連側の見解によると同年の水準を下回らう」と結論に達した。

▼ 西シベリアの地下熱湯田——*Pravda* 紙によれば、西シベリアの地質調査隊は、地下の熱湯田を発見した。その巨大な海は広さ300万km²の地域にわたっている。特に大きな熱湯田はチュメニ州にあり、その深さは1100～3000mである。そこでは沢山の井戸が掘られ、最初の井戸からは1昼夜20万m³の熱湯を出している。チュメニに近いヤロフスカヤに温泉治療場が開設された。

19日 ▼ グレチコ国防相、イラク、シリア訪問——グレチコ国防相はイラクならびにシリアを公式訪問するため、モスクワを出発。

▼ モンゴル商議所と貿易拡大の議定書、ソ連東欧貿易会が結ぶ

▼ チェコ軍首脳が訪ソ——タス通信は19日、チェコ人民軍（国防軍）政治部長エジド・ペビヒ将軍がソ連軍政治総監アレクセイ・エピシェフ大将の招きでモスクワに到着したと伝えた。ペビヒ政治部長の訪ソはチェコの激動的な政治不安が始まって以来初めてのソ連、チェコ間高級会談となるわけで、しかも軍政治部長の会談から始まることは、きわめて意義深いものがある。国政治部長はグレチコ国防相、ヤクボフスキー国防次官、ザハフ国防次官らと会見した。

▼ コスイギン首相、チュルニク・チェコ ゴスプラン議長と会見——21日付プラウダ紙によると、コスイギン首相は18日、チェコ政府副議長、同ゴスプラン議長O. チュルニクと会見し、友好的に会談した。チュルニク議長はバイバコフ・ソ連ゴスプラン議長の招きにより訪ソしたもので、両ゴスプラン議長の間で《1971～75年の国民経済計画の調整の問題についての意見交換》が行なわれた。同議長

は20日帰国。

▼ 昨年の観光客 180 万——閣僚会議付属インツォリストの総会で明らかにされたところによると、昨年ソ連を訪れた外人観光客は 180 万人、今年度は 200 万人と予想される。

▼ 石炭増産の社会主義競争——19日の *Pravda* 紙によると、炭坑労働者たちは 5 カ年計画の生産目標を 4000 万トン上まわり、レーニン生誕 100 周年までには計画を 3500 万トン上まわる実績をあげるとの目標をたて、社会主義競争を展開している。

▼ 極東の洗濯機生産——19日付 *Pravda* によると、極東の新生都市アルセネフの《プログレス工場》は今年度中に新型洗濯機《プリモリエー 4》を 6 万台以上販売する予定。

20 日 ▼ アチンスク・アルミナ工場の建設——*Stroitelin'vja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスクの西にあるアチンスク・アルミナ工場は、現 5 カ年計画の始動建設のひとつである。この工場はクラスノヤルスク・アルミニウム工場のために主要な原料を供給することになっている。建設者と組立労働者はレーニン生誕 100 年祭を記念してこの建設を成功させるための社会主義競争を行なっている。

21 日 ▼ 米英が武器提供とソ連紙が非難——21日のソ連政府機関紙「イズベチャ」は「イスラエル軍のヨルダン侵略はあらかじめ準備されたものである。この侵略には米英も責任がある。米英はイスラエルに資金、兵器を提供している」旨の記事を掲載。

▼ タス特別声明、ローデシア問題——21日付 *Pravda* 紙は「ソ連国民はローデシア政府の人種政策に抗議し、事実上ローデシアのスミス政権を援助している英国その他の帝国主義諸国に抗議する」旨のタス通信特別声明を発表。

▼ カニ資源問題で合意——日ソ漁業委科学技術小委は西カムチャッカのカニ資源について合意に達し、これを報告書にまとめた。

▼ キルギス最高ソビエト開催

▼ ノボシビルスク市へハンガリアの代表団——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスクからの通信として、本日同地へハンガリア共産党中央政治局員候補兼副首相 M. Aitai を主席とするハンガリア人民共和国の代表団が到着した。

22 日 ▼ *Pravda* 紙ゴムルカ演説要旨掲載——ほとんど 2 ページをさいた。

ソ連、微妙な反応、チェコ大統領辞任を報道——ソ連タス通信、(23日 *Pravda* 紙)は22日の夜、ノボトニー・チェコ大統領の辞任を、論評を加えないで報道し

た。辞任のいきさつについては、チェコ共産党中央委の辞任勧告をノボトニー氏が受入れたとそっけなく報じる一方、ノボトニー氏が国民議会に書きおくれた手紙の全文を伝えているところにソ連の微妙な態度がうかがえる。この手紙はノボトニー氏が辞意を表明するとともに、大統領在職中、常に労働者階級と国家の利益のために活動したこと、チェコの国際的地位の確立と安全の強化のために努力したことを強調したものである。なお党中央委の辞職勧告の内容などには一切触れていない。

▼ ソ連キューバ貿易議定書調印

23日 ▼ 東欧首脳、ドレスデンに会す——タスの発表によると、東欧6カ国（ルーマニアを除く）の首脳は23日ドレスデンで会談した。発表要旨次の通り。①会談の参加者は次の通り。ブルガリアからトドロフ政治局員・中央委書記、ジフコフ政治局員、第1副首相、パシエフ・ゴスプラン議長。ハンガリーからカダル第1書記、フォク首相、パルジ・ゴスプラン議長。東独からはウルブリヒト国会評議会議長、シトフ首相、ホーネッカー政治局員・中央委書記、クロリコフスキ中央委員。ポーランドはゴムルカ第1書記、ツランケウィチ首相、エンドリホフスキー・ゴスプラン議長、グレク政治局員。ソ連からはブレジネフ書記長、コスイギン首相、キリレンコ政治局員、シェレスト政治局員兼ウクライナ第1書記、パイバコフ・ゴスプラン議長、ルサコフ中央監査委員。チェコからドウブチェク第1書記、レナルト首相、チェルニク・ゴスプラン議長、コリデル党幹部会、中央委書記、ビリヤク・スロバキア共産党第1書記。②6カ国の党・政府首脳は政治的・経済発展と協力の問題について意見を交換した。

▼ Pravda 紙、中東にかんするソビエト政府声明掲載

▼ 国民は党を支持、ブラウダ紙ポーランド情勢について報ず——23日付ブラウダ紙は、ワルシャワ特派員の22日の報道として各地で労働者、軍人、教員などの集會が開かれているが、いずれもゴムルカ第1書記の19日の演説と党を支持する旨を表明しており、「国民は一致してポーランド統一労働者党の政策を支持している」旨を報じた。

▼ オーストリア外相のソ連訪問——オーストリアのK. ヴァリドハイム外相はグロムイコ外相の招きにより18～23日までソ連を訪問、コスイギン首相らと会談した。

▼ カレイ資源の報告文を採択——日ソ漁業交渉の科学技術小委員会はカレイの資源状態に関する本会議への報告文を採択した。この報告文では、カレイの資源

状態について「近年安定した状態にある」という日本側の見解と「著しく減少した」というソ連側の見解を併記することになった。

▼ 大陸ダナ宣言持ち出すソ連、漁業交渉本会議——日ソ漁業交渉は第4回本会議を開き、カニおよびカレイに関する科学技術小委の報告を承認したが、そのさい、ソ連側は最高会議幹部会が2月6日、大陸ダナにある資源の主権宣言を出したことに注意を喚起した。ソ連がこの問題を持ち出したのは、今交渉では今度が初めてである。これに対して日本側は、大陸ダナ条約に日本が加盟しておらず、またカニを大陸ダナ資源と認めることはできないとの主張を展開、ソ連側に強く反論した。ソ連は毎年の交渉でカニがソ連の大陸ダナ資源であるとの主張を持ち出しているの、日本側は別に驚くに値しないとしているが、ことしはソ連が最高会議幹部会ではっきりと大陸ダナ資源の主権を宣言しているので、今後の交渉でソ連側から何らかの規制案が持ち出される可能性が強いとみられている。なお(カニの漁獲量はすでに昨年、4ヵ年の長期取りきめができていたので問題にならない)。

▼ ウスチ・バルイク＝ザパドヌイ・スウルグウト間石油パイプライン開通——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウスチ・バルイク＝ザパドヌイ・スウルグウト(西スウルグウト)間石油パイプラインを通じて最初の原油が流れた。これによってシベリアの石油パイプラインの総延長は1500kmを超えることになる。

24日 ▼ プラウダ、チェコ情勢を報ず——24日付プラウダは、プラハ発タス通信として、26日チェコ国民集会幹部会が招集されること、チェコの各紙がノボトニー辞任を大きく扱っていること、反ファシスト戦士同盟が後任にL. スパボタ將軍を推していること、などを論評を加えず簡単に報じた。

▼ ウスチ・バルイク＝ニジネワルトフスコエ間石油パイプライン建設——*Pravda* 紙によれば、チュメニ州のスウルグウトからの通信として、ウスチ・バルイク＝ニジネワルトフスコエ間石油パイプラインの最初の30kmの建設が終った。これによってシベリア最大のウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインはかなり多量の石油を受けることになった。

25日 ▼ チェコの返電——25日付プラウダは、チェコのドウブフチェック第1書記、レナルト首相連名の2月革命20周年にかんするソ連首脳祝電に対する返電(日付なし)を掲載した。

▼ オホツク海の漁業——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、オホツク海は風雪であれているが《プリモルイブプロマ》(沿海漁業)

トロール船局の従業員たちは4半期の漁獲計画を期限前に遂行した。かれらは最近の10日間に1隻ごとに400トンの魚を水揚げした。現在トロール船は小エビの漁獲に従事している。

▼ **バレヤ金鉱**——*Pravda* 紙によれば、チタ市からの通信として、今年は例年になかったほど早く砂金採取船団が活動を開始した。1番最初に砂金採取をはじめたのは《バレイゾロト》（バレヤ金鉱）コンビナートのウンダ金鉱の砂金採取船である。バレヤ金鉱は年平均255日操業をしている。

26日 ▼ **日ソ交渉「文化交流」では前進、外務省談**——外務省筋が26日夕明らかにしたところによると、モスクワで行なわれている日ソ平和条約にいたる“中間文書”をめぐる日ソ間の交渉は、そのご国後（くなしり）択捉（えとろふ）などの領土問題については、なおみるべき進展はないが、これと付随した両国間の文化交流を推進する問題をめぐっては話し合いが進み、グルムイコ・ソ連外相が第2回目ソ定期協議で7月に来日するまでは、何らかの取決めが行なわれる見通しもできたという。

▼ **ソ連が操業規制提案**——水産庁が26日明らかにしたところによると、モスクワで開かれている日ソ漁業交渉で、ソ連は23日の本会議の席上「西カムチャッカ系ベニザケの資源が減少しており、また、沿岸大陸ダナのカニ資源はソ連の財産である。」として、サケ・マスおよびカニ漁の操業規制を日本側に正式提案した。

▼ **取締り報告を採択、日ソ漁業交渉**——日ソ漁業交渉は第5回本会議を開き、これまで6回にわたって、行なわれた取りしまり専門家会議の討議報告を採択した。

▼ **プラウダ、スパボダ將軍の言明を報ず**——26日付 *Pravda* 紙はチェコの《ルーデプラヴォ》紙の記事を引用して「L. レスバボダ將軍は、ソ連との同盟関係、チェコ共産党との行動綱領を断固として支持する」旨言明したと小さく報じた。

▼ **サヤノ・シウシェノ水力発電所の発電機大型化**——*Izvestija* 紙によれば、東シベリア南部エニセイ河上流に建設中のサヤノ・シウシェノ水力発電所のダムの堰堤は高さ200m余に達した。最初の計画では出力54万kwの発電機12基を据えつける予定であったが、このほどレニングラードからの通報により、出力65万kwの発電機の設計ができたので、65万kw10基となることが明らかにされた。

▼ **イグリム＝セーロフ間ガス・パイプライン第2線工事**——*Izvestija* 紙によれば、チュメーニのガス田ではガス輸送量を増加するため、現在建設者たちはイグ

リム＝セーロフ間ガス・パイプラインの第2線を敷設している。この延長500 kmのパイプラインの建設完了までにはなお若干の日数を必要とするが、これが完成のあかつきには、1昼夜のガス輸送量は100 m³増加する見込みである。

▼トルクメン共和国ネビト・ダグの油田開発——*Gudok*紙によれば、トルクメン共和国のネビト・ダグからの通信として、昨日《レーニンネフチ》（レーニン石油）局管内第2産業区で深さ3 km以上のところから石油の噴出があった。この新しい油井からの1昼夜の噴出量は130トンである。この産業区では本年のはじめからすでに2500約トン以上の石油を計画以上に産出した。

▼日本海に臨むワニノ港の求人広告——*Vodnyy Transport*紙に次のようなワニノ港の求人広告がでた。資本建設課長を求む、ただし工業と住宅地建設の作業経験を有し、5年以上の資本建設課長の職歴をもつ者。給料は地区加俸を併せて月額248ルーブル、状況により住宅保障。港湾従業員には極北地区の特典が適用される。申込先＝ハバロフスク地方・ワニノ港・人事課

▼ボダイボ付近採金シーズン開始——*Pravda*紙によれば、東シベリアのバイカル湖の北にあるボダイボ金鉱の労働者たちは、例年よりも10日早く新しい作業シーズンを迎え、最初に四つの金鉱が採金と洗鉱に着手した。そのためには河の氷を切り割らなければならなかった。このような早い作業開始によって《レンゾロト》（レナ河金）トラストは国家に対して金を計画よりも余計に供出することができる。

27日 ▼チェコ党幹部会の報道、*Pravda*紙——27日付 *Pravda*紙は、チェコ共産党中央委幹部会（25日開催）のコミュニケ（26日発表）の要旨を簡単に報じた。

▼ワルシャワ機構再編か、英外交筋——英外交筋によると、ワルシャワ条約機構は、政治、軍事的にソ連の支配力をよわめる形の改編が行なわれようとしている。この改編によって、ソ連が東欧駐留軍維持の経費をより多く負担し、全般の負担をより平等にすることになる。ソ連は東欧諸国の忠誠を得るために譲歩を余儀なくされたものとみられている。

▼現外交政策をたたえる社説——27日付 *Pravda*紙は「兄弟的な一致」と題する社説をかかげた。同社説は「最近の重要な国際的事件としてソフィア会議とドレスデン会議があげられるが、両方とも社会主義諸国の兄弟的な、かつ全く平等な協力関係が有効であることを証明し、この協力関係をさらに推進する成果をあげた。ソビエト国民はソ連共産党のレーニン主義的外交政策を一致して支持している。」旨を主張している。

▼ 宇宙飛行士第1号、ガガーリン大佐事故死

▼ チュメーニ石油の輸送管網増加——*Gudok* 紙によれば、ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインを通じてオムスク精油工場に送られる石油の量は最近21%増加した。これは西スウルグウト油田にもパイプラインが接続されたからである。現在チュメーニの労働者たちはさらに新しいパイプラインを建設しているが、これによってプラヴジンスコエとその他の中部沿オビ地帯の油田を年間無休の営業に入らせるものである。

28日 ▼ チェコとの関係は良好と *Pravda* 紙——28日付 *Pravda* 紙は、ドゥプチェク・チェコ共産党第1書記が「ソフィア、ドレスデン両会議は有益であった。今後も必要に応じ同種の会議を開催すべきである」旨言明したと報じ、さらにチェコ＝ソ連関係はいぜんとして兄弟的であり、ソ連がチェコに干渉するようなことはしていないとの解説を掲載。

▼ 高度5万m飛ぶ新型機操縦中か、チェコ報道——チェコのプラハ放送が28日伝えたところによると、ガガーリン宇宙飛行士が死亡した際乗っていた飛行機は地上4, 5万mを飛ぶことのできる革命的な新型機の試作機だという。これは故ガガーリン大佐の親友であるチェコのミラン・コドル大佐が語ったもの。

▼ 魚種別資源状態の討議終る——日ソ漁業交渉は科学技術小委で、ニシンの資源状態に関する本会議あての報告書とアナジール湾（カムチャッカ半島）のエビ資源調査に関する報告書を採択、これでサケ・マスから始った魚種別の討議を全部終了した。

▼ ノボシビルスク港の貨物流通量——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボシビルスク河川港の従業員たちはこの5ヵ年計画の2年間に貨物流通量を、チュメーニとトムスク両州の石油ガス地区向け貨物を加えて、1.5倍に増加した。取り扱われた鉄道貨車の数はこの4年間にほとんど4倍になった。

29日 ▼ モスクワ市党協議会開催——ブレジネフ書記長以下、コスイギン首相、ポドゴルヌイ議長、その他党首脳が出席（スースロフ政治局員は欠席）、ブレジネフ書記長が演説、グリシン・モスクワ市党委員会第1書記らが報告を行なったあと、グリシン政治局員候補を第1書記に再選して閉幕。なお同日、ウクライナ共産党中央委総会が開催され、組織、イデオロギー教育の問題につき討議、同中央委書記兼政治局員候補1名の移動があった。

▼ ブレジネフ演説、イデオロギー闘争と党の規律を強調

▼ チェコ情勢の報道——29日付 *Pravda* は、チェコ中央委総会が28日開催さ

れ、スバボダ将軍が国民的な信任とソ連との密接な関連のゆえをもって大統領候補に秘密投票で選出されたことを報じた。

▼ **カザフ共和国南部の新しい炭田**——*Izvestija* 紙によれば、カザフ共和国のバルハシ湖に近いチウ河沿いに発見された新しい炭田の広さは長さ 100 km、幅 25 km におよんでいる。その石炭埋蔵量は 30 億トンとみられている。これでカザフスタンの石炭資源の位置の総数は 100 カ所を越えることになる。

30 日 ▼ **国防相カイロ着**——ソ連国防相グレチコ元帥はアラブ連合政府の招きによりカイロ着。

▼ **アフガニスタン首相を招待**——コスイギン首相は N. A. エテマンジ首相を公式に訪ソするよう招待した。

▼ **ソ連訪問終え帰任、パリ北ベトナム代表**——北ベトナムのパリ常駐代表のマイ・バン・ボ氏は 30 日夜、モスクワ訪問を終え、パリに帰った。同代表のモスクワ訪問は“重要なもの”といわれている。

▼ **スースロフ氏重病説**——ソ連の実力者の 1 人であるスースロフ共産党政政治局員兼書記は重病にかかっているといわれる。スースロフ氏は昨年 4 月のソ連宇宙飛行士コマロフ大佐の葬儀のさいには追悼演説を行なったが、30 日のガガーリン大佐の葬儀には姿を見せなかった。スースロフ氏はふつうブレジネフ党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長について、ソ連指導者の 4 番目にあげられるが、一部の外国観測筋はブレジネフ書記長につぐ 2 番目の実力者とみている。スースロフ氏の病名は不名だが、同氏は長年慢性肺結核に悩まされてきたことが知られている。

▼ **日ソ漁業交渉、漁獲量討議に**——日ソ漁業交渉は 28 日夜と 29 日午前の 2 度にわたり、初めての非公式委員会を開き、サケ・マス・カニの規制措置、漁獲量についての本格的討議にはいった。本会議でまずサケ・マス・カニの順序で今後の審議を続けることを決め（並行して行なうこともある）次いで日本側から、23 日の第 4 回本会議でソ連側が示した規制案に対する見解を表明した。

これに対して、ソ連側はこの規制案は最少限度のものであり、この程度のことはぜひ守ってほしいと要望、特に休漁区設置についてはかなり強い態度を示した。ソ連側はまた B 区域で昨年日本がベニザケを取りすぎたことに関連し、その漁獲について特に日本側の注意を喚起した。

一方、日本側は、ソ連規制案が西カムチャッカ以外のカニ漁の全面禁止を訴えていることに真向から反論を加えたが、ソ連側は大陸ダナ宣言を再度強調し、規

制案撤回の意志のないことを強く印象づけた。23日のソ連側規制案にはニシンは含まれていないが、ソ連側はギジカ・オリュート系ニシンについて現地漁民の保護の必要を特に強調したという。ソ連側の態度は予想通りきわめて堅く、日本代表団も今後の交渉が難航するとの印象を改めて痛感した模様。

▼ **ワフシ河閉塞工事**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のドゥシャンベ市からの通信として、本日現地時間の12時45分ポスタカン部落地区において、中央アジア最大のバイパジン水利施設の堤防建設のため大規模の爆破作業が行なわれた。作業は成功し、一瞬にして200万トン余りの土壌がカラタウ山からもぎ取られ、そのうち85万トンがワフシ河の本流を塞いだ。そこにはヌウレク水力発電所が建設されている。

31日 **スバボダ將軍の大統領選出を好感か**——31日付 *Pravda* 紙は、チェコの国民議会が秘密投票でスバボダ將軍を大統領に選出したことを一面に報じ、ブレジネフ以下3首脳の祝電、スバボダ將軍の経歴などを載せた。

▼ **興凱地方の農民ウラジボストークを見物**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、《テアトラル》とよばれる列車が今朝ウラジボストーク駅に到着した。これには500人以上のハンカイ（興凱）谷のゴルホーズとソフホーズの勤労者が乗ってきた。かれらは休日を利用して風光明媚のゾロトイ・ローグ（金角）湾をモーターボートで回り、市内の名所旧跡を見学し、夜はゴーリキー名称劇場を見物した。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

4 月 の 動 向

3月末、ジョンソン米大統領がベトナム和平提案を行なった事で、ベトナムに軍事援助を行ないながら一步距離をおいてきたソ連も、今や真剣にその対策を立てざるを得なくなった。しかし、こみ入ったベトナム問題に直接関与して、泥沼の渦中に陥ることは極力回避しようと考えているようである。

コスイギン首相は月はじめのイラン訪問、中旬のパキスタン、印度訪問によって、中東から印度にまたがるソ連の柔い腹部に接する部分への工作を積極的におこなった。これも、英国がスエズ以東から引き上げたあとを狙った印度洋戦略の一端とみられている。

農業問題を論議する予定であった党中央委員会は、9、10日の両日ひらかれたが、チェコのノボトニー失脚以後の急激な自由化の傾向や、ポーランドの大学生の反ソ・デモなどの情勢を討議する会議に変わった模様で、ソ連共産党は国内への波及を警戒して引締めを強化しようと身構えは始めている。チェコの党と政府はソ連からの圧力に反発しながら自由化をすすめており、肅正で処刑されたスランスキー書記長やクレメンティス外相などの名誉を回復して勲章を追贈し、党機関紙ルデ・プラボはスランスキーらの処刑がソ連の秘密警察の圧力によるものであったと暴露した。クレムリン首脳部は日本訪問から帰ったユーゴのチトー大統領をモスクワへよび、東欧情勢について話し合ったが、大した効果もなく終ったらしい。30日の *Pravda* 紙は遂にたまりかねて、チェコの自由化のゆきすぎに警告を発した。一方、西側の通信はソ連がチェコへの小麦の供給を停止したらしいと伝えたが、チェコはこれを否定した。

（注） これは、1965年秋、ソ連と東欧諸国間に調整工作がおこなわれた際にも、チェコの西側への傾斜に制裁を加える意味で小麦の供給を停止した前例があるので、再び同じ措置をソ連がとるのではないかとの推測を生んだものであろう。

一方、国連においては、米ソ共同提出の核拡散防止条約の草案が24日からの総会で討議される事になった。また、同じ日からハンガリーのブダペストで、世界党会議準備委員会が49カ国の党代表を集めておこなわれた結果、今年11月25日からモスクワで世界党会議が開かれることになった。

日ソ関係では、日ソ漁業条約が例年のようなかけ引きの末、今までの最低の漁獲量で調印に追いこまれた。しかも、来年からのカニ漁は大陸棚宣言のあおりでソ連政府の許可制に切り替えられるおそれもでてきた。日ソ貿易交渉も往復6億2700万ドルの線で妥結したが、今年も結局、輸入超過に終りそうであるという。日ソ航空協定も日本のシベリア上空独自運航のメドもつかぬまま、1年間延長された。

西シベリアではチュメニの油田開発が若干すすみ、中央アジアでは新しい金鉱町の建設が伝えられている。東シベリアでは北極圏近くのダイヤモンド鉱山町の建設があり、また、クラスノヤルスク水力発電所のダム建設工事がほぼ終り、ウスチ・イリム水力発電所のダム工事が開始された。また、極東では、ザバイカル鉄道管区のシベリア幹線のベロゴルスク＝アルハラ間にディーゼル機関車が配置され、極東鉄道管区ではアルハラ＝ウスリースク間1100kmの電化工事が完成した。これで、極東のシベリア幹線の列車は一列車あたり数百トンの重量増加が可能となった。エニセイ河やトミ河の河川航行も月末頃から可能となり、アムール河下流のコムソモリスクでは貨車輸送のフェリー・ボートが動きはじめている。アムール河は大むねメーデーの頃に解氷するが、今年は少し早目にとけた模様である。

日 誌

1 日 ▼ 漁業交渉、激論——1日午後の非公式会談では、休漁区の設定の是非をめぐって激論が交された。

▼ カザフ共和国の農作業——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のチムケント、ジャンプール、アルマ・アタおよびタルドゥイ・クウルガンの各州では急テンポで春の農作業が進んでいる。天山山脈の麓の各地区でも粒穀の播種がおこなわれている。そして例年より早く、秋蒔作物追肥のため120機の飛行機が出動して南

部諸州の50万ヘクタール以上の農場に鉱物肥料を散布し終った。

- 2 日 ▼ カニ漁規制、来年から切離しか——ソ連は大陸棚法宣言を背景に、来年からのカニ漁規制を日ソ漁業交渉と切り離すことを申し入れてきた。これは、ソ連の国内法による許可制に切りかえようという意図にもとづくものとみられる。

▼ チュメーニのブラヴジンスコエ油田——*Pravda* 紙によれば、西シベリアにおける最大の石油資源のひとつであるブラヴジンスコエ油田とウスチ・パルイク—オムスク幹線石油パイプラインとを結ぶパイプラインに原油が流れはじめた。この油田はシベリアで5番目のもので、年間を通じて国家に石油を供給している。

▼ コスイギン首相、テヘラン着——イラン首相の招きにより、公式訪問のためコスイギン首相、ムラジャン・アルメニア共和国首相、カハロフ・タジク共和国首相、ビノグラドフ外務次官その他の一行がテヘランに到着した。

▼ コスイギン首相、テヘランで演説——イランを訪問したコスイギン首相は、ホベイダ・イラン首相主催の夕食会で演説し、「米国がベトナムから手を引く唯一の道は、ベトナム人民に対する侵略をやめることだ」と言明した。

- 3 日 ▼ ニシンの全面規制をソ連提案——3日の非公式漁業会談で、ソ連側は北洋ニシンの全面的規制案を持ち出したが、日本側は拒否した。

▼ 論評せず、全文流す、北ベ声明——ソ連のタス通信は、3日、北爆の完全停止について米国と話し合う用意のある旨表明した。同日の北ベトナム声明の全文を論評なしで報じた。

▼ *Pravda* 紙、チェコ第1書記の報告掲載——4月3日付 *Pravda* は約半ページにわたり、チェコスロバキア共産党中央委総会におけるドブチェック第1書記の政治報告の要旨を掲載した。

▼ マガダンの家具工場操業開始——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、マガダン工業コンビナートでは新たに家具工場が操業を開始した。新しい機械設備をもつこの工場は、広大な2階建建物の中にあり、ここから製品を搬出するためにトンネルが作られている。

▼ ヤマル半島に新油田——*Pravda* によれば、北極圏に近いノーブイ・ポルトからはほど遠くない所で大きな噴油が見られた。従来もこのヤマル半島一帯は世界有数の大ガス田として有名で、その埋蔵量は数兆 m^3 とみられていたが、工業的価値を持つ油田の発見は今回がはじめてである。

- 4 日 ▼ 北ベ声明、論評なしで報ず——4日付 *Pravda* 紙は、3日の北ベトナム声明の要旨を論評なしで1面に掲載。

シベリア開発（4月）

▼西カザフスタンの鉄橋工事——*Pravda* 紙によれば、西カザフスタンのシンガルウ河にかけられた新しい鉄橋を、4月3日、最初の作業列車が通過した。カスピ海とアラル海の間の広野に、シンガルウ河と同様の49の鉄橋が建設される予定である。これらの橋の役目は、春の雪解け洪水をふせぎ、中央アジアと欧ソを結ぶバイネウ＝クングラート幹線410kmの堤防を破壊から守るためのものである。

- 5日 ▼中国外務省、ソ連へ抗議——3月末、中国に抑留されたソ連のタンカーの乗組員がスパイ行為を働いたとして、中国外務省はソ連へ抗議した。

▼新しいダイヤモンド都市——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のダイヤモンド産出地ミルヌイの北方で、北極圏に最も近い所で新しい都市アイハルの建設がはじめられている。5日、《アイハル建設局》は幼稚園と最初の5階建アパートの基礎工事に着手した。市内には4500人分の5階建アパート、学校、商店、街路がつくられる予定の由。

▼フレブトワヤ＝イグリマ間鉄道——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、フレブトワヤ＝ウスチ・イリムスク鉄道の建設はあと70kmを残すのみであるが、フレブトワヤからイグリマまではすでに作業列車が通いはじめたという。

▼ユジノ・サハリンスク＝ホルムスク高圧送電線工事——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ユジノ・サハリンスクからの通信として、西サハリン山脈を越えてサハリン州の中心、ユジノ・サハリンスク市と西海岸のホルムスク港を結ぶ高圧送電線支柱の建設がすすめられている。この送電線工事は、ヘリコプターの協力によって最後の支柱の組立も終り、まもなくユジノ・サハリンスク国営地区火力発電所の電流が送られることになっている。

- 6日 ▼ソ連経由、貨物輸送開始——山下新日本汽船とソ連国営航空（アエロ・フロート）とは、4月6日から、日本＝欧州間の海陸空連帯貨物輸送を開始した。これは、横浜＝ナホトカ＝ハバロフスク＝モスクワ＝アムステルダムを、船と列車と航空機のコンビで高級貨物を送るもので、カナダ経由より15日も早く到着する（日本を土曜につみ出して、あくる週の木曜にはアムステルダムに貨物がつく）。

▼カニ漁、操業開始日で依然対立

▼ヌウレク水力発電所の建設進む——*Pravda* 紙によれば、タジキスタンの首都から近いプッリサンギン峡谷にワフシ河の流れを止める巨大な堤防がつくられつつある。ここには高山のヌウレク水力発電所が建設されることに決定されている。そのために、国内の各地から数千の専門家たちが到着し、岩盤に長いトンネ

ルが作られつつある。

- 7 日 ▼ カニ船団、カムチャッカへ強行出漁——西カムチャッカ海域へ出漁する日魯、日水、大洋、北洋水産の4船団所属の独航船16隻は母船より1足さきに、7日午後11時、函館港西浜岸壁から一斉に出漁を開始した。このような強行出漁は日ソ漁業交渉はじまって以来はじめてのことである。

▼ ルナー14号打上げ

▼ 出光、ソ連、中東と三角石油取引——出光興産はスエズ運河の閉鎖に伴いソ連の黒海積出し原油が止まったので、その代り、ソ連原油（第2バクー油田）と中東石油（アブダビ士侯国のマーバン・ゲイン油田）とを振り替えて買い入れる三角取引契約を結んだ。これでソ連原油が欧州へ行き、その分がアラビアから日本へ送られることになる。この出光、ソ連石油輸出公団、英国ブリティッシュ・ペトロリアム社の三角貿易で、今年中に75万キロリットルの原油が輸入される。

▼ ウォロチャエフカ＝コムソモリスク間にディーゼル機関車——*Gudok* 紙によれば、ウォロチャエフカ＝コムソモリスク間は単線であるが、このほどディーゼル機関車が動きはじめた。すでに昨年度においても、ディーゼル機関車索引の採用で生産性は8万5900トンも多かった。現在の課題は、これを15万トンに引きあげることである。コムソモリスク＝ウォロチャエフカ間は原則として軽量列車が動いている。

▼ ツェリノグラード浄水場建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフスタンのツェリノグラードで浄水場の第1次建設の基礎工事が終わったという。これはビャチェスラク水利施設の一環で、ツェリノグラード建設トラスト第2部の担当である。まもなく、ここで濾過された水は州の中心部の住宅に供給される由。

▼ ウスチ・イリムスカヤ水力発電所建設——*Pravda* 紙によれば、アンガラ河中流に建設中のウスチ・イリムスカヤ水力発電所はブラツク水力発電所の妹で、ブラツクと同様に450万kwの出力をもつことになっている。そこのトルストイ岬に向って、すでにブラツクから自動車道路がひかれ、鉄道も建設中である。建設が終ったブラツクからは、機械と経験にとんだ技師や労働者たちが到着した。

- 8 日 ▼ 中国人1名追放——ソ連政府はタシケント空港で写真を撮影した中国人1名を国外追放処分にした。これは、4日に中国政府がソ連船長ら2名をスパイ容疑で国外追放にしたことに対する報復であろう。

▼ カニ母船団も強行出漁

▼ 中央アジアの新金鉱都市——*Pravda* 紙によれば、タシケント近くのムウルックタウ山脈付近に、ソ連で最も豊富な金鉱が発見された。そこに地質調査隊の新しい町ザラフシャン（カザフ語で金鉱の意味）がつくられている。このほかに、アイトウイムでも新金鉱が発見された。このグズイル・クム近くにも新金鉱町アイトウイムが出来るであろうと伝えている。

- 9 日 ▼ 党中央委員会開催——4月9日からモスクワで党中央委員会総会がひらかれた。はじめの予定では農業問題に関する総会になるはずであったが、東欧情勢の急転のため、この問題が主な討議の内容となった模様。

▼ ウスチ・バルイク＝ニジネワルトフスキー石油パイプライン第2線工事——*Gudok* 紙によれば、チュメニからの通信として、氷に閉されたオビ河底にウスチ・バルイク＝ニジネワルトフスキー石油パイプラインの第2線が敷設された。このパイプラインの区間の長さは約2kmで、潜水作業局第3調査隊の従業員たちが困難な条件下で工事を担当した。

▼ トルクメン共和国の農作業——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のカラクム砂漠に雨が降り、ムルガブ河とテグジェン河の間のハウズハン開拓地で秋蒔の穀物が伸びはじめた。綿花栽培も5分の1の種まきを終えた。

- 10 日 ▼ 日ソ貿易協定調印さる——4月3日合意をみた「1968年の日ソ輸出入品目表の採択に関する議定書は10日、東京で調印された。これによると、本年の日ソ貿易はFOB受払いベースで輸出約3億2200万ドル、輸入約3億0500万ドル、計6億2700万ドルと見込まれている。これは昨年に比べ16%の増加である（注、1967年実績は輸出1億9560万ドル、輸入3億4350万ドル）。内容は木材の輸入が500万m³で1億ドルをこえ、石油はスエズ運河の閉鎖で大幅減少、石炭は260万トン（増）、鉄鉱石は100万トン、銑鉄は90万トン（36%減）、原綿7万5000トン（27%増）で、これらの品目で輸入総額の80%に達する。輸出は船舶と各種機械設備、軽工業品等である。

▼ ルナー14号、月周辺へ到着か

▼ 日ソ文化協定、合意へ——中川駐ソ大使は10日、モスクワの日ソ政府間交渉で折衝中の「日ソ文化協定」が合意に近づき、近く予定されるグロムイコ外相の訪日の際、調印の見通しが強くなった旨を明らかにした。この協定は、国会の承認を必要としない政府間の「交換公文」的な取決めになる予定で、①人的交流、②映画祭開催、③政府出版物の交流——などの内容を含んでいる。交渉のヤマは日本紹介の論文雑誌やポーニャをソ連で販売する事であったが、この件ではすで

に米英両国に認めている前例があり、原則的に合意したといわれる。

▼ 漁業交渉、カニ話し合い進展せず——ソ連は9日の非公式交渉で、15日の西カムチャッカ水域カニ漁解禁日をひかえ、日本船団が自主出航したことに強く抗議し、この結果おこる混乱の責任は日本にあると述べた。これに対し水産庁は、①ソ連の主張は例年のくり返しにすぎぬ、②ソ連は日本に対して大陸棚の権利を行使できない、③昨年の長期取決めをソ連が一方的に破ることは国際常識に反する——などの点を指摘し、ソ連の態度を拒否している。

▼ ソ連、ベトナム国際会議回避か——ロンドンの外交筋が伝えるところによれば、ソ連はベトナム問題を解決する方式として、54年のジュネーブ会議型の会議開催に反対しているという。これはベトナム問題の困難な局面に直接かかり合うことを避けたいと考えているためと、北京との論争を懸念しているためであるという。

▼ 党中央総会討議終る——9日につづいて開かれた総会では、ブレジネフ書記長の「国際情勢の当面の諸問題ならびに世界共産主義運動の団結のためのソ連共産党の闘争」に関する報告を討議したのち、決議を採択して閉幕した。その要旨は次の通りである。①国際的な政策と、世界共産主義運動の分野での政治局の路線と活動を支持する、②ブダペスト会議のコミュニケにもとづいて、世界党会議の成功をかちとるために全力をつくす、③ソフィアでのワルシャワ条約機構政治諮問委員会会議の決定を高く評価し、ベトナム人民に対して今までどおり大きな援助をおこなう、④ドレスデン会議の意義をとくに強調する、⑤西独の報復主義と軍国主義に反対する、⑥敵対的イデオロギーとの断乎たる闘争と、イデオロギー活動の拡大が党の神聖な義務であることを確認する——云々。

▼ 極東鉄道アルハラ＝ウスリースク間電化完了——*Gudok* 紙によれば、ルウジノ＝ウスリースク間 254km の貨物列車が電化された。現在、アルハラ駅からウスリースクまでの 1100km に電化列車が動いている。この電化で、列車重量は 700～800 トン増加し、ウラジボストークまで単一のノルマとなって、運営費が軽減され、時間も 6～8 時間早くなった。また、ウスリースク＝ナホトカ間でも列車重量を減少させなくてもよいような、動力貨車を用いるテストが準備中であるという。

▼ アラル海北岸に新ガス田開発——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のアクチュビンスク市からの通信として、アラル海北部のパザイスコエ天然ガス田は、カザフスタンにおける最初のガス産業として操業を開始した。このガス田は 2 年

前に発見されたもので、現在すでに最初の数千 m³ のガスがブハラ＝ウラル間ガス・パイプラインの第10号ポンプ・ステーションに入った。

- 11 日 ▼ 丸紅飯田のモスクワ常駐事務所許可——これまでに常駐をみつめられた日本商社は6グループ、11社となった。

▼ トムスク油田地区の新都市建設——*Pravda* 紙によれば、トムスクからの通信として、本日建設者たちは密林の中に将来の都市ネフテグラード（石油市）へ通ずる道路の建設に着手した。この新都市はオビ河のストレジュボエ付近にできる予定で、1969年にソ連最大の油田の一つであるソビエトスコエ油田の石油を送るパイプラインがここまで来ることになっている。

- 12 日 ▼ *Izvestija* 紙、中共非難——12日付の *Izvestija* 紙は、「中国の対アジア・アフリカ政策は、これらの諸国の死活的利益に逆行し、破滅にみちびく危険性をはらんでいる」と非難する論文を掲げた。

▼ 日ソ漁業交渉、行き詰り状態

▼ オットセイ委、モスクワで——日本、アメリカ、カナダ、ソ連4カ国オットセイ委員会は12日、関係政府あての勧告書を採択して5日間にわたる会議を終了した。日本はオットセイの海上捕獲を認めるべきで、永久禁止には反対の見解であったが、委員会では大体日本の主張に近い結論になった。

▼ 北洋漁業団体、決議——大日本水産会、日本サケマス漁業協同組合連合会など北洋漁業関係15団体は、12日午後1時から、東京赤坂の三会堂ビルに代表150名が集まり、「ソ連の不当な力の圧迫は許せぬ」と決議し、氣勢を上げた。

▼ ソ連 SST、近くテストか——ソ連民間航空省のグイコフ次官は12日、超音速旅客機 TU144（120人乗り）の試験飛行を近く開始すると語った。

▼ カニ漁、近く妥結か——日ソ漁業交渉のカニ漁は、水産庁と水産業界がソ連提示の規制案について話し合った結果、ほぼ方針が決まったのでソ連との下交渉が進み、近く合意に達する可能性が出てきた旨、農林省が明らかにした。

▼ ソ連船長の記者会見——3月下旬、中国の黄埔で中国側に抑留され、4月4日に釈放されたソ連のタンカー船のコムソモレツ・ウクライナ号の船長は12日、タス通信の記者と会見し、「抑留の際、船員12名が暴行されて負傷し、女子船員が流産した。中国の兵士達は船の文書を探がし出そうとした」と非難した。

▼ 浮氷《北極-16号》ステーション——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のチェルススキーからの通信として、このほど極北航空局の飛行機は浮氷《北極-16号》ステーションを設ける氷塊に最初の着陸を行なった。この氷塊は、ウラ

ングリ島北東約500kmの位置にあり、24時間にわたる空中偵察ののち発見された。氷塊は広さ25 km²、厚さ3 m以上、着陸容易な状態にあり、飛行士たちはまずキャンプを張り、ラジオ・アンテナを立てた。

▼ 極東鉄道スウォボドヌイ線区の春蒔協力——*Gudok* 紙によれば、スウォボドヌイからの通信として、アムール州の主なる農業地区を通る極東鉄道の各駅の作業員たちは、3月の課題を良好な成績をもって終了した。従業員たちの努力により、沢山の機械、各種の設備、肥料、穀物が農民宛に送られた。スウォボドヌイ線区は種子の輸送を114%遂行し、貨物、とくに鉱物肥料の発送を強化した。ペロゴルスクとブウレヤ駅の石油荷役はよくいっている。

13日 ▼ ソ連船もカニ漁場へ——水産庁に13日午前入ったカニ母船白洋丸からの報告によると、12日午前時頃、中部千島ウルップ島北部の海域で、ソ連カニ母船1隻がカニ漁場へ急行しているのを発見した由である。これによって、ソ連側も日本船団と同じ頃、ウラジボストーク港を出航した事が明らかとなり、日ソのカニ交渉は一両日中に妥結することは確定視されるに至った。

▼ カニ操業期限切迫——日ソ漁業交渉のカニ漁規制は、13日の交渉でも折合いがつかず、15日の操業開始までに合意が得られるか、心配されている。

▼ フォークリフト10台、輸出契約

▼ 電設工業会、近く訪ソ視察団派遣

▼ モスクワ放送、日本の漁獲非難——13日のモスクワ放送は、昨年のサケ・マス漁で、日本の漁船が制限高以上の水揚げをしたと非難した。

▼ キルギズ農業機械製作工場——*Pravda* 紙特派員のキルギズ共和国フルンゼからの通信として、キルギズ農業機械製作工場（フルンゼ名称）のコンベイヤから最初の1千台のプレス選別機が送り出された。この機械は、モスクワの国際農業機械展覧会で金メダルをもらったものである。なお、同工場はメーデー前の社会主義競争で、数千の高生産性乾草刈取機を飼料調達開始までにコルホーズとソフォーズに供給する決議を行なった。

14日 ▼ チェコ党機関紙、ソ連秘密警察の介入を暴露——14日付のチェコ共産党機関紙ルデ・プラボは、1952年にスランスキー党書記長、クレメンティス外相らが裁判にかけられ、処刑された時の事件に、ソ連の秘密警察が介入して圧力をかけた事実を暴露した。

▼ コスモス212号発射——これはソユーズI号と似た軌道に乗せられたという。

▼ 農相、カニ漁の操業開始を一時延期——西村農相は14日夜、西カムチャッカ

のカニ漁場に待機中のカニ船団（母船4隻、独航船16隻）に対し、15日の投網開始をとりあえず延期するよう指示した。これは、対ソ交渉の妥結を待ためである。これは、①ソ連側にも漸く態度軟化の兆が見えたこと、②日本側の投網強行は日ソ漁業交渉始まって以来のことであり、今後の影響が大きいこと——などを考慮しての措置である。

▼ウスチ・イリムスク市誕生——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウスチ・イリムスクからの通信として、部落ができてからやっと5年目の今年、ウスチ・イリムスクはこのほど市制を敷かれた。近くにテンガラ水系第3番目の水力発電所が建設されている。その計画出力はブラック水力発電所と同じである。最近そこで最初の党会議が開かれた。

▼タートル海峡の列車フェリー——*Gudok* 紙によれば、タートル海峡を経て大陸のワニノとサハリンのホルムスクを結ぶフェリーの準備は、いまや棧橋の建設だけが残っている。このフェリーは、アムール、ケルチ（アゾフ海の出口）、カスピ海の既存のフェリーと異なり、タートル海峡の流氷原を航行できるようになっている。フェリーは砕氷船型の高い堅牢性と強力な動力をもっており、船体の長さは125mで、カスピ海のフェリーより5m短い。フェリーに貨車をいっぱい積むには20分を要し、自動車はそのまま走り乗り、75人分の旅客席が予定されている。港における停船時間は3時間以内、船の航行速度は時速34kmと計画されている。

▼チュメニ市の温泉プール——*Pravda* 紙によれば、チュメニ市からの通信として、同市にこのほど地下の温泉を利用する700m²の広さのプールが完成した。これはチュメニの建設労働者と奉仕団体の手によって、企業の水泳選手の協力で作られたもので、その設備は簡単で、一つの井戸から冷水をそそぐと他の井戸から温泉が出るようになっている。この温泉は鉱泉でもあり、水泳ばかりでなく、療養のためにも役立つものであるといわれている。

▼ノボクズネツク冶金コンビナート、1億トンの粗鋼生産——*Izvestija* 紙によれば、クズネツク冶金コンビナートの労働者たちは、本日がやかしい生産成績をあげた。この冶金コンビナートの建設は38年前に着手されたものであるが、始動以来本日をもって1億トンの粗鋼を生産したのである。

▼マガダン漁業船団出動——*Izvestija* 紙によれば、マガダンからの通信として、今年は例年より1ヵ月早く、マガダン漁業船団が冬営地のナガエボ港からオホーツク海へ出動した。本日大型砕氷船《モスクワ》号と《エロフェイ・ハバロ

フ》号は湾内の氷を破り、船団を氷のなかから誘導した。

15日 ▼ 人工衛星の自動ドッキング再び成功——15日のモスクワ・テレビで、コスモス212号とコスモス213号の自動結合と分離の実況を放送した。

▼ 日ソともに3日間カニ出漁延期——15日の日ソ漁業交渉の非公式会談では、「日ソ双方は15日から3日間程度、操業を延期する」ことで合意した。これによって、日ソ漁業交渉は一両日中に妥結する見通しとなった。

▼ 日ソ航空協定1年延長——日航は日ソ英同運航の商務協定、およびTU 114型機賃貸契約について1ソ連と協定の1年延長に合意し、モスクワで相互の代表が調印した。日本の自主運航についての話し合いは進展していない。

▼ キルギズのトクトグウリ水力発電所建設——*Pravda* 紙によれば、キルギスのトクトグウリ水力発電所現場の峡谷では、沢山のトラック、ブルドーザ、エクスカベータが活躍している。山の絶頂ではアルピニスト・組立労働者が働いており、近くに砂利選別工場が出来つつある。

▼ ビリビノ原子力発電所へ自動車を空輸——*Pravda* 紙によれば、ビリビノ（マガダン北方北氷洋岸ペクの南）からの通信として、マガダン市から飛行機（AN-12）でチュコトカの飛行場ケベルベエムに15台目のバスが選ばれた。マガダンの飛行士たちはなお5台のバスと数台の乗用車をこの極北の団地のために空輸することになっており、現在、地区の中心部では旅客用定期空路が開設されようとしている。バスは原子力発電所の建設者たちも利用されるものである。

16日 ▼ 漁船員10人釈放——外務省はソ連政府から、抑留中の漁船員10人を樺太の真岡で引き渡す旨通報があったことを明らかにした。

▼ カニ漁、非公式討議まだ妥結せず

▼ コスイギン首相、パキスタン訪問へ

▼ コルシニハからクズバスへ鉄鉱石輸送——*Gudok* 紙によれば、コルシニハからの通信として、同駅はタイシエト＝レナ鉄道線上に数年前、豊富な鉄鉱石積出しのため生まれたものである。同地の採鉱富化コンビナートの操業開始と、タイシエト＝アバカン鉄道建設完了によって、鉄鉱石はクズバスの高炉へ直通電化列車で送られるようになった。現在運行している列車の重量は5800トンである。

▼ 4知識人の反ソ活動有罪確定——ロシア共和国最高裁判所は、さる1月「反ソ活動」のかどで有罪判決を受けたユーリー・ガランスコフ、アレクサンドル・ギンスブルグ、アレクセイ・ドブロヴォルスキー、ヴェーラ・ラシコワらの上告を却下、原判決どおり4人の有罪が確定した。4人は1～7年の間、労働矯正収

容所（ギンスブルグ＝5年ほか）に収容される。なお、裁判の傍聴は被告の家族のうちの数人にしか許されず、当局は裁判の詳細を明らかにすることを拒んだが、裁判所の周囲にはパーヴェル・リトビノフやギンスブルグ、ガランスコフ両夫人や、被告の友人たちが詰めかけ、裁判を終えて法廷を出てきたゾロチューヒンら4人の弁護士に花束を贈るなどした。ゾロチューヒン弁護士は、法廷外において4人の弁護活動を行なったかどで共産党をすでに除名されたと信ぜられている。

▼ **カラクームイ砂漠の高圧送電線**——*Izvestija* 紙によれば、アシハバド市からの通信として、本日、アシハバド＝テッジェン間延長220kmの高圧送電線の最後の区間に電流が通った。この送電線はトルクメン共和国最大のベズメインスコエ国営地区火力発電所から出発して、現在、鋼製支柱が建設中のカラクームイの砂丘地帯を遠く進み、カラクームイ運河の水が送られるテッジェン・オアシスの綿花栽培農場に電力を供給するものである。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所ダム建設進む**——*Izvestija* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設では、4月15日の夜半、基礎工事で500万 m^3 のコンクリートの打込みを終った。そのことはベトン堰堤建設の主たる作業を完成したことを意味する。さらに、建設者たちはクラスノヤルスク人工海の740億 m^3 の水をおさえる堅牢な堰堤を作るため、大きくて困難な作業を遂行しなければならない。クラスノヤルスク海はすでに存在しており、エニセイ河のうえに、高く、ベトンの巨大な堰堤がそびえている。クラスノヤルスク水力発電所建設者たちは、本年中にさらに3基の発電機を操業させる約束をしており、レーニン生誕100年祭までにこのドニェプル水力発電所の10倍にあたるクラスノヤルスク水力発電所は、完全操業に入ることになっている。

17日 ▼ **国後島付近で6漁船捕獲さる**——外務省はソ連外務省から、国後（くなしり）択捉（えとろふ）島水域で日本漁船6隻を捕獲したと通告してきた旨を明らかにした。

▼ **カニ規制妥結、操業開始**——17日午前11時から第7回本会議がひらかれ、西カムチャッカのカニ漁について正式に妥結した。洋上で待機中の日ソの漁船団は18日午前零時から操業を開始した。その内容は、①カニ缶詰の箱数は日本22万4千箱（1箱は220グラム入り4ダース）、ソ連43万2千箱、合計65万6千箱とする、②船団数はソ連8、日本4とする、③西カムチャッカのその他の規制は昨年どおりとする——などで、東サハリンのカニ漁については、日本側が自主的に1、2隻を減船するという通告で一応ソ連側も了承した。かくて、大陸棚問題は持ちこ

しとなった。

▼ トンプソン駐ソ米大使、ワシントンよりモスクワへ帰任

▼ 第1四半期の成果発表——17日、中央統計局は第1四半期におけるソ連の工業生産について発表した。詳細は資料参照。

▼ 第9次5ヵ年計画、来年中に作成か——17日、党中央委と閣僚会議は、1971年から75年に至る5ヵ年計画の立案を来年中に完了すべきむねを決めた。これは66年から70年にかけて実施されるはずであった新5ヵ年計画が、遂に最終的なプランの完成しないまま、ずるずると年月を経過してしまった苦い経験から、次の5ヵ年計画はしっかりやろうという所であろう。

▼ *Izvestija* 紙、米加武官の逮捕を報道——ソ連政府機関紙 *Izvestija* は17日付の紙面で、米国とカナダの大使館付武官ら6人が、ソ連の陸軍キャンプや造船所の近くで情報活動を行なったため、捕えられたと報じた。

▼ レニングラードの知識人裁判——ソ連政府の転覆をくわだてたレニングラードの17人の知識人グループ全員に2～7年の懲役刑の判決が下った。これは昨年12月、8～15年の刑をうけた4人と同じグループである。

▼ メーデー・スローガン発表——4月17日付の *Pravda* 紙は本年のメーデー・スローガンを発表した。例年とはいささか異なったスタイルのものであり、スローガンの項目も半分位に減少している。そして、対外的なものより、国内向けのスローガンが大きな比重を占めている事は、国際情勢からみても内部の引締めを強化しようとしているものであろう。

▼ エフトシエンコ、アフマドゥリナら批判する——グルジア共和国紙 *Zarya Vostoka* は17日号に、エフゲーニイ・エフトシエンコおよび同氏の元夫人であるベラ・アフマドゥリナを批判する社説を掲載した。批判の対象となったのはエフトシエンコが昨年行なったレナ河の筏下りの印象を書いた最新作で、*Zarya Vostoka* 紙は、これを「疑わしい比喻を用い、人民の生活と闘争に対する軽蔑を内容とする」ものであり、「真理の勝利に対する信念をくつがえし、我々の社会制度とは無縁である歴史的なペシミズムを表現する」ものであり、創作活動の自由の濫用のよき例であると非難している。

18日 ▼ 第1四半期の実績発表——18日付の *Pravda* 紙は、中央統計局発表の1～3月間の経済実績を掲載した。（資料参照）

▼ 日ソ漁業交渉、サケ・マス討議開始

▼ コスモス214号打上げ

▼ **ブレジネフ書記長、クレムリンで演説**——18日、モスクワの党細胞代議員6千人を前にブレジネフ書記長が演説したが、これはソ連における規律の強化を力説したものであるという。

▼ **トムスクの林業発展**——*Pravda* 紙によれば、トムスク市からの通信として、《トムレス》（トムスク林業）コンビナートの労働者たちは、4番目の100万m³の用材調達を開始した。先進的な労働者たちは、労働人員を増加することなく強化計画を遂行するにはどうすればよいかという手本を示した。トムスクの伐採労働者たちは「毎月100万m³の原木をノ」のスローガンで作業を行ない、100.8万m³の原木を搬出した。

19日 ▼ **ソ連外務省、中国非難**——19日、ソ連外務省のマルチューク新聞部次長は3月下旬、ベトナムへ向う途中、中国の港で抑留されたウクライナ号の事件について、「中国はベトナム支援を妨害しようとしている」と非難した。

▼ **コスイギン首相、ラホール訪問**——パキスタンを公式訪問中のソ連首相は19日、ラホールを視察した。

▼ **ロシア人の平均寿命80才に達するか**——ソ連医学アカデミーのカシルスキー教授は、今世紀末のロシア人の平均寿命は80才に達しようと述べた旨、外電が伝えた。

▼ **チェコ党機関紙、自由化強調**——チェコの党機関紙ルデ・プラボは19日の社説で、たとえソ連や東欧諸国の圧力があってもチェコの新政権はあくまで自主独立路線を進める決意であると表明した。

▼ **サケ・マス規制提案**——19日午後の非公式委員会でソ連側はB区域についても、A区域と同様の取締りを提案してきた。これはB区域へのソ連監視船の乗入りを意味するものである。

▼ **コスモス215号打上げ**

▼ **三井物産、モスクワに支店開設**——モスクワで5番目の日本商社支店として、三井物産が開店した。三井物産は日ソ間貿易の約10%を占めており、1967年の実績は約5374万ドルに達したとみられる。

▼ **革なめし設備輸入**——全ソ工業技術輸入公団（TECHNOPROMIMPORT）は、英国から皮なめし設備と製靴設備を輸入する契約を結んだ。その50%以上は婦人用靴の設備である。

▼ **ベアリング輸入**——全ソ工作機械輸入公団（STANKOIMPORT）は、スウェーデンのS.K.F.社からベアリング5万ルーブルを買い付けた。

▼ **ソ連・英国鉄道技術協定**——ソ連鉄道次官レメシチュク氏は英国を訪れ、英国の鉄道当局との技術協力協定に調印した。

▼ **フランスから香水設備輸入**——全ソ工業技術輸入公団（TECHNOPROMI-MPORT）は、フランスの SERETRA 社に香水製造設備を発注した。オーデコロン、香水、シャンブーなどの完全ラインをフランスは供給するはずであるという。

▼ **ブラツクの電解工場建設すすむ**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツク市からの通信として、アルミニウム工場の建設者たちは、今年四つの電解工場を操業させることになっていたが、このほど国家委員会は、その第1工場の営業開始を認可した。これまでに要した時間は従来の標準の2分の1であった。

▼ **シハリ鉛・亜鉛コンビナートの掘削記録**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、最近高速採鉛掘削の記録を打ち立てたシハリの鉛・亜鉛コンビナートでは、鉛山労働者たちはさらに一つの新しい勝利をめざしてメーデー前の突貫作業を行なった。上部鉛山では4月上旬に170mの垂直掘削作業を遂行した。このような掘削速度は、今までソ連になかったことで、生産性は1交代約10m³の土壤となる。

20日 ▼ **兵役年限1年短縮**——グレチコ国防相は20日付で1949年および50年生れの満18才になった壮丁の召集に関する軍布告を発した。今年から召集される者は昨年10月に改正された国民皆兵法により、現役年限を1年短縮され、陸軍その他は2年、海軍は3年となる。高等教育をうけた者は1年である。

▼ **サケ・マス交渉、最終的詰め**——20日の日ソ漁業公式会談では、日本の11万トンの要求に対し、ソ連は8万7千トンという双方の見解が対立したまま散会した。

▼ **オリュートル水域へソ連も進出か**——日ソ漁業交渉の非公式会談でソ船側はオリュートル水域のカニ漁にも進出することを提案してきた。この水域は日本が戦後開発したもので、現在、日本水産が1船団（昨年実績4万3千箱）操業しているが、ソ連も昨年はじめてブリュストル湾のカニ漁終了後に1船団が試験操業している。しかし、水域がせまいので、日ソ共同操業となれば日本側の漁獲量の減少は避けられないと見られる。

▼ **ドッキングの両衛星回収**——15日に自動ドッキングしたコスモス212号と213号は地上に回収された旨、発表された。

▼ **コスモス216号打上げ**——軌道は人間衛星船ソユーズI号と同じ。

▼ **バルハシ市の緑化**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のバルハシ市からの通信として、本日この製銅都市の住民たちは、荒野に出来た第3団地の街路に数百本の植樹を行なった。植えられた木はポプラ、ニレ、モミジであるが、季候は厳しく地面は塩分を含み砂が多い。しかし、バルハシ市は毎年緑樹を増加している。

21日 ▼ **8番目の通信衛星（モルニアⅠ型）打上げ**

▼ **ソ連綿の買付け急増**——通産省の発表によれば、ソ連原綿の輸入契約高はすでに7万5千トンに達し、もはや10日に調印されたばかりの日ソ貿易協定のワク一杯になっている。この調子でゆけば、今年中のソ連棉花の輸入は10万トンに達し、木材の輸入もワクを超えると見られるので、今年も昨年と同じように大幅の輸入超過になる見込である。ソ連綿買付け増の原因は、①米綿の不作で思惑買い②ソ連綿は高いが品質はかなりよい——などである。

▼ **コスイギン首相、インドからモスクワ帰着**

▼ **ロンドン・タイムズ紙、モスクワで外人用に販売開始**

▼ **コスイギン首相、ガンジー首相と会談**——パキスタン訪問を終えたコスイギン首相は21日、帰国の途次、インドに立寄り、ガンジー首相と約1時間半にわたって会談した。

▼ **アンガルス市で建設経済会議**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アンガルス市からの通信として、このほどソ連国家建設経済科学調査研究所イルクーツク州技術研究部、国民経済研究所の主催による州経済会議が行なわれた。イルクーツク州、チタ州、プリヤート自治共和国の建設者、設計者、党と政府機関の代表者たちは、2日間にわたり経済の新方式に関する問題を討議した。

▼ **アムール河の列車フェリー渡河開始**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、コムソモリスク市からの通信として、4月20日、例年より2週間早くアムール河を渡河するフェリー渡しが行動を開始した。ディーゼル・電気船《コムソモリスク》号は列車を積載して第1回の渡河を終った。ソウガワニの船舶修理従業員たちは北極向け船団の誘導船《プウチャーチン》号をひき出した。船員たちは、アムール河を渡ってきた鉄道従業員たちからリレーして極北の勤労者たちに機械設備、工業製品、食料品を送り届けることになる。

22日 ▼ **グリシン政治局員候補、毛沢東非難**

▼ **サンマ漁で日ソ合意**——22日の日ソ漁業交渉で、日ソ両国がサンマ漁で共同調査することに合意した。これは、三陸沖や銚子沖にソ連のサンマ船団がきて年

間5万トンのサンマを水揚げし、わが国の漁民を刺激していることなどから、まず共同で資源調査して、減少が目立つようなら、あらためて規制措置を提案するというもの。また、太平洋出漁のソ連大型トロール船に日本の専門家が乗船し、インド洋に出漁する日本のマグロ船にソ連側が乗船する計画もすすめられている。

▼ **宇宙飛行士救助条約**——宇宙飛行士の救出と送還、大気圏外に打ち上げられた物体の送還に関する条約の調印式が22日、モスクワのソ連外務省迎賓館大理石の間でおこなわれた。9時からソ、米、英の代表が署名し、9時半からチェコ、ルーマニア、イタリア、フィンランドなど19カ国が調印した。

▼ サケ・マス交渉、やや前進

▼ **大蔵省、延払い金利について表明**——シベリア森林資源の開発について、大蔵省は、わが国から対ソ輸出する開発機械などの延払い金利を、年6%に引き下げてよいとの意向を表明した（注、これまでは6.5%を主張していた）。このため、シベリア森林開発の交渉は大きく前進する見通しである。

▼ **比外務次官、金価格について論ず**——22日、ジュネーブでひらかれた国際連合欧州経済委総会で外務次官がソ連からはビノグラードフ演説したが、「金価格が安すぎることは明かである」と述べた。

▼ **新聞部長、記者会見**——ソ連外務省のザミャチン新聞部長は22日の特別記者会見で、「核防条約は多数の国の支持をうけ、近く国連総会で承認されよう」と述べた。

▼ **ウスチ・イリム水力発電所**——22日付の *Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウスチ・イリム水力発電所のダムに最切のコンクリート打込みがおこなわれた。

▼ モスクワでレーニン生誕98周年集会

▼ **ドゥシャンベ付近の地震**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国の首都ドゥシャンベからの通信として、4月21日現地時間の14時28分、震度5バール（注、ソ連では地震の震度は10階級に分れている）の地震があり、《ドゥシャンベ》中央地震観測所は震源地は市街に近いギッサル山脈の麓で、同市から約12～15kmのところであり、そこでは7バールを記録した」と発表した。

23日 ▼ **ウラジボストーク市で党アクチブ集会**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストーク市からの通信として、本日、同市で沿海地方党組織のアクチブ集会が開かれ、党中央委4月総会の成果を討議した。党中央委政治局員、第1副首相 K. T. Mazurov が報告演説を行ない、ウラジボストーク市党委第1書記 K. F. Krav-

chenko、国境地区党委第1書記 B. E. Romanov が報告の討議に参加した。

- 24日 ▼ 国連総会、開幕——米ソ両国が核拡散防止条約の成立を狙っている国連総会は、アジア・アフリカ諸国の代表とメネスク議長との話し合いで南西アフリカ問題と核防問題とを並行討議することになった。米ソとしては、この決定にしぶしぶ同意した。

▼ ブダペストで世界党会議準備委員会——24日からブダペストで世界党会議準備委員会がひらかれ、49カ国の党代表が出席した模様。

▼ 西側との貿易額、21%に達す——パトリシェフ外国貿易相は24日、ソ連と西側の工業先進諸国との貿易額が、1967年において、ソ連の全貿易額の21%（約37億ドル）に達したと語った。

▼ ウズベキスタン各州党組織アクチブ集会——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、タシケント市からの通信として、同市でソ連邦共産党中央委4月総会の結果を討議する諸州党組織のアクチブ集会が開かれた。そこではウズベキスタン共産党中央委局員が演説を行ない、サマルカンドではソ連邦共産党中央委政治局員候補兼ウズベキスタン共産党中央委第1書記 Sh. R. Rashidov が報告演説を行なった。

- 25日 ▼ 日ソ漁業交渉、妥結——日ソ漁業委員会は25日夕刻、非公式会談を開いて全部の問題を解決した。27日に調印の予定。

▼ *Pravda* 紙、チェコ、ポーランドの自由化分子非難——25日付の *Pravda* 紙は、「共産党がなくても社会主義建設ができるとは考えられない」として、チェコとポーランドの自由化分子を批判する長文の論文を掲げた。

▼ チェコ、ソ連に反論——チェコの青年共産同盟機関紙ムラダー・フロントは25日付の紙面で「ソ連は国際共産主義運動の団結を守るという口実で他国の共産党に統制を強いるようとしている」と批判した。

▼ コスモス218号打上げ

▼ 早かったエニセイ河の航行開始——*Vodnyy Transport* 紙によれば、エニセイ河では同河の歴史上はじめて、4月の中旬に春の航行が開始された。これはクラスノヤルスク水力発電所ができた結果、それから下流250～300kmは厳寒期でも凍結しなくなったからである。近距離地区への輸送は例年より1ヵ月早く始まった。そのために、夏期はエニセイ航運局の全船舶を北方への貨物輸送に使うことができるようになった。ノリリスクの採鉱富化コンビナートへの輸送量は30%多くなる。同河ではすでに30隻以上の蒸気船とディーゼル船が活動しており、従業員たちは、今年は航行計画を超過遂行し、50万トン多く貨物を輸送する約束を

行なった。

26日 ▼ コスモス219号打上げ

▼ コ首相、仏国防相と軍事協力討議——ソ連訪問中のメスメル仏国防相はコスイギン首相と会談、両国間に可能な軍事協力について討議した。NATO加盟国とソ連の間で軍事協力問題が話し合われたのは、これがはじめてである。

▼ ウズベク共和国の綿花播種——*Seliskaja Dzizny* 紙によれば、タシケント市からの通信として、ウズベク共和国のブハラ、アンジジャン、タシケント、カシカダリヤの4州では綿花播種計画を遂行した。特にブハラ州では、昨年より1週間も早く播種を終わった。灌漑農場では国家計画の94%に当たる150万ヘクタールに綿花を播種した。これは昨年の春より12万ヘクタール多い。

▼ 反革命を警戒せよ、コチュトフ演説——モスクワ地区党機関紙 *Leninskoye Znamya* 26日号は、23日地区党集会が開催されたことを伝え、同党集会でのコチュトフ・V（作家、保守色のつよい月刊 *Okeyabr'* 紙編集長）の演説全文を掲載。コチュトフは「ブルジョアの影響力への警戒、文学に対する党の影響力の強化」を訴え、フルシチョフ元首相は文学界を放任し、西欧の文物の流入を許す政策をとったと非難した。

27日 ▼ 日ソ漁業交渉正式調印——第12回目の日ソ漁業交渉の調印式が27日午後1時半からソ連漁業省でひらかれた。そして、調印終了後共同コミュニケが発表された。今年の日本のサケ・マス割当は9万3千トンで、今までのうちで最低の量である。来年の交渉は東京でひらかれる。

▼ クズバスのトミ河の航行始まる——*Vodnyy Transport* 紙によれば、トミ河はオビ河やエニセイ河より小さいが、クズバス工業にとっては重要な水運の役割を果たしている。数百隻の船舶、伝馬船、モーターボートは各地の工場や離れた団地に、旅客と貨物を送っている。このほど第37号ディーゼル船が最初の航路に付いた。

28日 ▼ チトー大統領、モスクワ着——ユーゴのチトー大統領はイランを訪問したあと、テヘランから空路モスクワへ到着した。空港にはブレジネフ、ポドゴルヌイの両首脳が迎えた。

▼ コスモス216号回収か？——西ドイツのポッフム天文台は、ソ連の人工衛星コスモス216号がソ連領内に軟着陸したと発表した。

▼ 世界党会議準備委員会終了——24日からブダペストでひらかれていた準備委員会は28日終了した。同準備委員会は今年の11月25日から世界党会議をモスクワ

でひらくことを決定したという。ユーゴ筋は、ユーゴの党はこの党会議に参加しないと報じ、また、世界の88党のうち、20党が代表を派遣せず、14の社会主義国の半数は参加を拒否するであろうと報じた。

▼ ケメロボ工業4ヵ月計画を遂行——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、メーデーを迎える社会主義競争でクズバス工場地帯の労働者たちは、工業生産の4ヵ月計画を遂行した。労働生産性は昨年同期に比べて9%上昇した。

▼ ブラゴベシチェンスクに新しい科学センター建設——*Gudok* 紙によれば、ブラゴベシチェンスク市からの通信として、このほど同市に新しい科学センターを建設することが決定された。まもなくここで、ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部極東課アムール班が活動することになる。その任務はプリアムウリエ（アムール河沿岸地区）の生産力発展についての計画を立案することである。

29日 ▼ ブレジネフ知識人非難演説——クレムリンでひらかれたモスクワ市党委の代議員の会合で、ブレジネフ書記長はソ連の一部の知識人を裏切者と非難し、今後の思想統制強化の必要を述べた。

▼ ソ連、チェコへ小麦禁輸か——プラハからの外電によれば、ソ連はチェコへの小麦の輸出を停止したという。チェコの消費する小麦の40%はソ連から輸入されている。

▼ チトー大統領、歓迎会——ソ連の党と政府と軍の首脳は揃ってチトー歓迎宴会に出席して、大いにもてなした。これにはユーゴ筋もいささか驚いているが、東欧の情勢の陰悪化がそうさせたものとみられる。

30日 ▼ チトー大統領、帰国——3日間のモスクワ滞在を終えたチトー大統領はモスクワを離れて帰国した。ソ連はチトー大統領の中立諸国へのよびかけを高く評価しているという。

▼ タス通信、ルーマニア非難——ルーマニアのマウレル首相とメネスク外相が3月末から4月はじめにフィンランドを訪問し、かつてソ連軍の侵略と戦ったフィンランドの英雄マンネルハイム元帥の墓に詣でた事をタス通信が非難した。

▼ ソ連で反政府陰謀発覚——パリで発行されている *International Herald Tribune* 紙は、レニングラードで1年前に、ロシア正教会の指導のもとに共産政権を倒し、民主主義政権を樹立しようとした陰謀が発覚し逮捕されたと報じた。このグループの名は「全ロシア人民解放社会・キリスト教団」といい、1964年に約60人の知識人によって結成されたという。

▼ *Pravda* 紙、チェコの自由化に警告

▼ チェコ外国貿易公団、小麦禁輸を否定——チェコへのソ連の小麦禁輸の噂をチェコの外国貿易公団は事実無根と否定した。

▼ ザバイカル鉄道最後の区間のディーゼル牽引化——*Gudok* 紙によれば、ザバイカル鉄道では他の鉄道よりも数年遅れてようやく昨年秋、最後の 215 km、ペロゴルスク＝アルハラの区間にディーゼル機関車が用いられはじめた。平均 1 昼夜の生産性は、昨年 150 万 km に達したが、これはディーゼル機関車を導入する前の 2 倍以上になる。また、輸送のコストは 6.5% 引き下げられた。

資 料

〔I〕 第1四半期経済実績

（中央統計局発表要旨）

（1）工業部門の勤労者たちが計画の期限前遂行をめざす社会主義競争を展開した結果、5ヵ年計画第3年めの第1四半期の生産計画は超過遂行された。前年同期に比較して工業生産は9.3%増加した。

（2）重要部門の生産増加率

電 力	10%	鉄・非鉄冶金	8%
燃料工業	6	化学および石油化学工業	12
機械製造・金属加工工業	12	木材・木材加工・紙パルプ工業	5
建築資材工業	9	軽工業	8
食品工業	9	工業総生産のうち、家庭用品ならびに文化娯楽用品	14

（3）各重要品目の生産高は次の通り。

			対前年比
電 力	(10億kw)	157	109(%)
石 油	(100万トン)	74.7	110
ガ ス	(10億m ³)	44.6	109
石 炭	(100万トン)	151	101
うち、コークス用炭		38.8	107
銑 鉄	(")	19.5	108
銅	(")	26.4	106
圧 延 金 属	(")	21.4	106
鋼 管	{(100万m) (1,000トン)	439 2,836	108 107
鉄 鉱	(100万トン)	42.8	105
鉱物性肥料(標準単位)	(")	10.8	11
殺虫剤・除草剤(標準単位)	(1,000トン)	60.9	111
ソーダ灰	(")	828	106
苛性ソーダ	(")	407	109
硫 酸	(")	2,563	104

シベリア開発 (4月)

プラスチック, 合成樹脂	(1,000トン)	306	113
化 学 繊 維	(")	139	112
自動車タイヤ	(100万本)	7.9	110
タ ー ビ ン	(100万kw)	3.3	98
タービン用発電機	(")	3.0	94
交流電気モーター	(")	49.0	99.4
金属切削機械	(1,000台)	10.2	101
鍛造・プレス機械	(")	501	113
計器, オートメ装置, 計算機	(100万ルーブル)	76.4	106
冶 金 設 備	(1,000トン)	29.6	81
石 油 設 備	(")	108	106
化学設備, 部品	(100万ルーブル)	5.7	104
繊 維	(1,000台)	364	94
幹線ディーゼル機関車	(台)	605	86
幹線電気機関車	(1,000 PS)	11.7	110
幹 線 貨 物	(1,000台)	193	109
自 動 車	(")	106	106
トラクター	(")	491	110
農業機械, 部品	(100万ルーブル)	26.4	106
穀物コンバイン	(1,000台)	6.8	106
エクスカベーター	(")	6.6	106
ブルドーザー	(")	92	99.9
木材伐採量(小規模生産を除く)	(100万m³)	92	99.9
紙	(1,000トン)	992	106
セ メ ン ト	(100万トン)	21	104
鉄筋コンクリート・スラブ	(100万m³)	17	106
建設用レンガ(集団農場を除く)	(10億個)	8	104
ス レ ー ト	(100万個)	1,269	106
ソフト・ルーフィング	(100万m²)	298	100.5
窓 ガ ラ ス	(")	56.1	107
アスベスト・セメント・パイプ	(1,000km)	10.8	112

シベリア開発（4月）

綿織物	(100万 ²)	1,517	104
毛織物	(")	145	107
麻織物	(")	174	108
絹織物	(")	234	103
衣服	(10億ルーブル)	3.2	113
メリヤス下着	(100万着)	206	102
メリヤス外着	(100万着)	72	118
皮革履物	(100万足)	151	107
食肉	(1,000トン)	1,644	104
ソーセージ	(")	505	108
魚、海産物	(")	1,809	102
バター、チーズ、 品(牛乳換算) 其他乳酪製	(100万トン)	7.8	107
植物油	(1,000トン)	749	110
菓子	(")	680	106
缶詰食品	(10億個)	1.4	113
石けん	(1,000トン)	425	102
洗剤	(")	74.8	123
時計	(100万個)	8.8	104
ラジオ、電蓄	(1,000台)	1,612	103
T V セット	(")	1,307	114
冷蔵庫	(")	757	121
洗濯機	(")	1,150	111
オートバイ、スクーター	(")	196	101
自転車、モーターバイク	(")	1,063	100.6
家具	(10億ルーブル)	0.6	110

昨年同期にくらべ、次のような生産増加がみられた。すなわち、発電（128億kw時）、石油（約700万トン）、ガス（36億m³）、石炭（約200万トン）、銑鉄（150万トン）、鋼鉄（140万トン）、圧延材（110万トン）、化学肥料（100万トン）、自動車タイヤ（69万2000本）、自動車（1万5200台）、トラクター（5300台）、アルミニウム、銅、亜鉛、ニッケルおよび他の非鉄金属、石油および石油加工工業の製品など。また、他の工業製品の生産も増加した。

（4）消費物資の生産増加は次のとおりである。

各 種 織 維	8700万m ²
メリヤス下着および外套	1400万点
衣 料	3億6100万ルーブル
皮 靴	960万足
食 肉	6万8000トン
植 物 性 油	6万8000トン
缶 詰 食 品	1億6000万個
ラジオ受信器および電蓄	4万8000台
T V 受 像 器	約16万台
家庭用冷蔵庫	13万3000台
洗 濯 機	11万4000台
家 具	約5000万ルーブル

（5）工業における労働生産性は昨年同期にくらべ6.1%増大した。工業生産品の原価はひき下げられた。1968年第1四半期におけるソ連工業の利潤は、比較価格に換算して、昨年同期にくらべ20%以上増加した。全体としては主要工業製品の生産における計画目標は達成されたが、いくつかの企業は製品の生産および販売、また、資本の蓄積において目標を達成できなかった。圧延製品、若干の石油製品、蒸気タービン、冶金設備、鍛造プレス機械、石油設備、木材、セメント、煉瓦、家庭用冷蔵庫および他の若干の製品の生産実績は若干目標を下回った。

（6）本年第1四半期末までに、新しい計画および経済刺激の制度に約1万の企業が移行した。これらの企業は、全工業生産の約50%を生産する。次の省に属するすべての企業は新制度によって操業している。すなわち機器製造工業省、自動化手段・制御装置製造工業省、化学・石油関係機械製造工業省、電気工学工業省、重機械・発電機械・輸送手段製造工業省など。このほか、次の部門の企業のうち、一連の系列に属する企業が新方式を採用した。すなわち、非鉄冶金、農業機械製造、裁縫工業、木綿工業、毛織物工業、メリヤス工業、皮革・履物工業、砂糖工業、パン製造工業など。

新しい条件のもとで操業するこれらの企業は、生産品の販売と利潤における第1四半期のひきあげられた計画目標をいずれも超過達成した。

〔Ⅱ〕 68年の日ソ貿易の輸出入品目表

去る4月3日合意をみていた。いわゆる日ソ貿易交渉「1968年の日ソ輸出入品目表

シベリア開発（４月）

の採択にかんする議定書」は10日、日本外務省鶴見経済局長、ソ連側スパンドリアン在日通商代表の間で署名された。今回署名された議定書は、すでに調印済みの1966～70年までの貿易支払協定付属品目標の1968年分を両国の経済の現状に即応して修正補足し、本年度の貿易の規模を定めたものである。

これによると本年の日ソ貿易の規模はFOB受払いベースで輸出約3億2200万ドル、輸入約3億0500万ドル、昨年の実績に比べて往復額約16%増となる。1967年の実績は輸出1億9560万ドル、輸入3億4350万ドル（いずれもFOB受払ベース）で大幅入超であったことに鑑み、貿易の拡大均衡確保が今回の交渉の重点となった。このため、日本側はソ連の買付努力をとくに強く要望した。

日本側輸出品目の内容

(a) 機械類

1968年に日本国からソビエト社会主義共和国連邦に輸出される品目は次の通りであるが、大型設備など継続的に掲げられている品目のうち一部は、交渉技術上ソ連側が便宜的にリストアップしているものだといわれ、必ずしも成約できる見通しはないものもあるようである。〔船舶〕①浮クレーン（積載力50～100トン）4台＝このうち2台は1969年に引渡し、2台は70年に引渡しを行なう予定となっているが、三菱重工業などの交渉は進展しておらず商談はストップ状況にあるという。②海洋しゅんせつ装置（しゅんせつ能力1時間150～750立方メートル）4台＝このうち3台はことし初頭日本鋼管が総額693万ドル、頭金30%、7年延払い、金利5.5%で成約した。残り1台は現在交渉中、納入は1台が1969年、3台は70年。③多目的用貨物船1隻＝三菱重工が交渉中で成約が有望といわれる。1970年に引渡し予定。④冷凍運搬船（8万DWトン）2隻＝日立造船、石川島播磨重工が交渉中だが、停滞しており成約の見通しはないという。1970年に引渡し予定。〔船舶用機械部分品〕46万英ポンド。〔船舶修理〕187万5千英ポンド。〔港湾および起重、運搬設備〕62万5千英ポンド、①門型クレーン（積載力10～20トン）25台＝うち24台は1969年に引渡し完了予定、②集積機（1時間能力1100トン）1台、③コンベア積込機（1時間能力50トン）3台、④クレーンおよび積込機の部分品1万7千英ポンド、⑤その他の港湾および起重、運搬設備21万英ポンド。①門型クレーン（積載力10～20トン）25台＝うち24台は1969年に引渡し完了予定、②集積機（1時間能力1100トン）1台、③コンベア積込機（1時間能力50トン）3台、④クレーンおよび積込機の部分品1万7千英ポンド、⑤その他の港湾および起重、運搬設備21万英ポンド。〔電子技術製品製造用の各種設備、機械および装置〕417万英ポンド。〔化学設備〕1030万英ポンド、①塩化ビニール製造総合設備および技術書類一式

＝三井物産～呉羽化学～千代田化工建設が契約済1200万ドル、1969年に引渡し完了、②シアヌール酸製造設備および技術書類一式＝三菱商事～四国化成～三菱重工が1966年に契約済、③青化ソーダ製造設備および技術書類（年産能力4400トン）一式＝協邦通商～日曹エンジニアリングが1966年に契約済、④酸化エチレン製造設備および技術書類（年産能力6万トン）一式＝三菱商事～日本触媒～三菱重工が1100億ドルで契約済で1969年に引渡し完了、⑤酵素製造設備技術書類および試験装置一式＝伊藤忠商事～丸紅飯田～長瀬産業～石川島播磨重工が契約済で、1969～70年に引渡し完了の予定、⑥塩化ビニソデンおよび塩化ビニール共重合体の製造設備（生産能力5千トン）およびフィルム加工設備並びに技術書類一式＝伊藤忠商事～呉羽化学などが交渉中で1970年に引渡し完了予定、⑦繊維蛍光漂白剤製造設備および技術書類一式＝岩井産業～日本化薬が交渉中で1969～70年に引渡し予定、⑧農薬秤量包装装置一式＝協邦通商～日曹エンジニアリングが1967年に契約済、⑨ABS樹脂製造設備および技術書類一式（年産能力2万トン）＝丸紅飯田～旭化成が1968年に契約1240万ドル、1970引渡し完了、⑩合成弾性繊維製造装置および技術資料一式＝東洋棉花～富士紡績、伊藤忠商事～東洋紡績が交渉中で1969～70年に引渡し予定、⑪発泡ポリスチロール射出成型機（年産能力6万～8万 m^2 ）一式＝1969年に引渡し、⑫ほうろう設備、52万英ポンド＝池袋珪瑯、神鋼ファウドラーなどが交渉中で数量、全額の増加もありうる、⑬陶磁器設備6万5千英ポンド＝増加の可能性あり、⑭その他の化学設備。〔自動車工業用、工作機械製造工業用およびベアリング工業用金属加工設備その他設備〕437万5千英ポンド。〔紙・パルプ製造設備〕37万5千英ポンド＝伊藤忠商事～日立造船、三菱商事～三菱重工が交渉中だが停滞している。①漂白酸塩パルプ製造工場（年産能力25万トン）、②工業用チップ製造設備10台、③紙・パルプ製造設備の部分品8万5千英ポンド、④パルプ用砥石、⑤その他の紙・パルプ製造設備。〔工業用刃物およびのこぎり〕8万5千英ポンド。〔人造皮革製造および染色設備〕3式＝東洋棉花～東洋クロスが3式を契約済700万ドル、別に1式も1968年成約した（200万ドル）、うち1式は1969年に引渡し。〔印刷工業用設備〕〔電線工業用設備〕12万英ポンド。〔食料品工業用および漁業用の設備および器具〕192万英ポンド＝三井物産～東洋製缶が契約済。〔軽工業設備並びに繊維機械および設備〕375万＝京都機械などが商談中、成約済の仕上機械、染色機械等。〔冷蔵庫製造設備〕一式＝日本電気精器が950万ドルで契約済、1969年に引渡し完了。〔冷蔵設備の部分品〕7万英ポンド。〔工作機械および鍛圧設備〕250万英ポンド＝一部三井精機などが成約済、残りは各グループが交渉中。〔ポンプおよびコンプレッサー〕31万5千英ポンド。〔ベアリング〕33万5千英ポンド。〔通信設備〕4万英ポ

シベリア開発（4月）

ンド。〔ペレット製造設備〕一式＝神戸製鋼（日商）、三菱重工（三菱商事）、日立造船（安宅産業）が外国メーカーが競合中、1969～70年に引渡し。〔電気器具その他の家庭用器具製造設備〕1970年に引渡し完了。〔大型ディーゼル・トラックおよびバス〕〔掘さく機〕3台。〔金属製郵便貨車〕6台。〔石油採取および輸送用設備および資材〕P・M。〔ガス油井採取および資材〕P・M。〔鉱山コンビナート建設用設備および資材〕P・M。〔林業用設備および資材〕P・M。〔各種の機械および設備〕2083万英ポンド。

(b) 消費財

〔圧延鋼材〕4万5千トン、〔鋼管〕14万トン、〔鋼索〕6千トン、〔金鋼〕非鉄金属製金鋼を含むP・M、〔電線製品〕、〔金属シリコン〕3千トン、〔堅牢なコンベア・ベルト〕187万5千英ポンド、〔石英製品〕335万英ポンド、〔溶接用小口径電極〕60トン、〔スフ綿〕6千トン、〔合成繊維線〕3万5千トン、〔入絹糸および合成繊維糸〕3千トン、〔毛糸〕1千トン、〔工業用布地〕P・M、〔毛織物、ジャージー、その他〕375万英ポンド、〔コード織物〕4千トン、〔メリヤスおよび縫製品〕1042万英ポンド、〔漁網〕2万7千英ポンド、〔工業用紙（コンデンサー・ペーパーを含む）〕100トン、〔合成ゴム〕、〔人造皮革および合成皮革〕250万平方メートル、〔革靴〕187万5千英ポンド、〔耐衝撃性ポリスチロール〕9千トン、〔ケーブル用被覆プラスチック〕1万トン、〔カプロラクタム〕1万トン、〔苛性ソーダ〕5千トン、〔ソーダ灰〕3万トン、〔ワニスおよび塗料〕12万5千英ポンド、〔タイヤ工業用化学品〕114万5千英ポンド、〔アクリロニトリル〕3千トン、〔グルタミン酸ソーダ〕150トン、〔除草剤および殺虫剤〕95万英ポンド、〔各種の化学品（過酸化水素、ポリエチレングリコール、エタノールアミン、その他）〕625万英ポンド、〔寒天〕120トン、〔医薬品および医療機械〕62万5千英ポンド、〔種ミク〕1万5千頭、〔映画フィルム〕、〔書籍および定期刊行物その他の印刷物、郵便切手並びにレコード〕、〔各種の商品〕（葉たばこ、ゴムホース、綿織物、トランジスタラジオ、タイヤおよびチューブその他）。

日本の輸入品目の内容

1968年にソビエト社会主義共和国連邦から日本国に輸出される品目は次の通りである。〔機械および設備〕工作機械、石油さく設備、炭鉱設備、運搬設備、トラクター、電気およびガス熔接用の設備および機械、航空輸送機器その他、250万英ポンド、〔石炭〕260万トン、〔石油および石油製品〕200万トン、〔石油コークス〕10万トン、〔鉄鉱石〕100万トン、〔マンガン鉱〕ニ酸化マンガン鉱石を含む、8万7500トン、〔クローム鉱〕16万トン、〔石綿〕2万5千トン、〔滑石〕1万7千トン、〔マグネシアクリンカー〕3500トン、〔鉄鉄〕90万トン、〔合金鉄〕P・M、〔鉄くず〕5万トン、〔アル

ミニウム再生塊〕1万3千トン、〔ニッケル〕2千トン、〔白金〕1千キログラム、〔パラジウム〕3千キログラム、〔ロジウム〕150キログラム、〔酸化プラセチオジム〕50キログラム、〔各種の化学品〕100万英ポンド、〔カリ塩（K₂D 100%）〕12万トン、〔木材〕丸太500万立方米、〔製材〕P・M、〔パルプ〕2万5千トン、〔鋼材〕P・M、〔ひまわりの種〕P・M、〔原綿〕7万5千トン、〔亜麻〕P・M、〔毛皮〕50万英ポンド、〔医薬原料、半製品、医薬品および医療機械〕35万英ポンド、〔さけ・ます卵〕40トン、〔ウオトカ〕1千デシリットル、〔映画フィルム〕、〔書籍および定期刊行物その他の印刷物、郵便切手並びにレコード〕、〔各種の商品〕黒鉛、アイソトープ、甘草、種苗、ケシの種、食用鯨肉、その他。

（備考）1966年1月21日付協定の附属第1表に掲げられている品目のうち、本表（68年の輸出入目表）に上掲されていない一部のものは同協定が有効である今後の各年においてなお生きている。

〔Ⅲ〕 ブレジネフ書記長の演説（抜すい）

3月29日、モスクワ市党協議会

○レーニンは党には鉄の規律が必要であると説いているが、この命題は直接的な革命行動の時期にのみ意味をもつものであり、それに続く社会・経済的、ならびに民主的な改革の時期にはその緊要性を失うと考える人々は、非常な誤謬を犯しているのである。経験の教えるところによれば、確固たる、意識的な規律は、党が大衆を革命に導いてゆく時にも、大象の先頭に立って社会主義の建設のために闘うときにも、共産主義の広範な建設の時期にも、必要不可欠である。

○われわれが、これまで建設にあたってきた経験は V・I・レーニンの次の言葉の正しさを証明している。《プロレタリア独裁は、共産党をつうじてのみ可能である》。同じく経験の教えるところによれば、プロレタリア独裁の事業を継承する社会主義の全人民の国家も、労働者階級が指導的役割を演ずる場合にのみ、共産党の指導と、その決定的な影響力のもとでのみ、成功裡に発展することができる。

○……目下のところ、先鋭なイデオロギー上の闘争が進行している……現代においてはイデオロギー闘争は階級闘争のもっとも激烈な前線となった。イデオロギー闘争において政治的無関心があってはならず、敵の目標とするところにかんして受身の立場、中立的態度をとることがあってはならない。我々の党はイデオロギーの分野において平和共存はあり得ないといつねに警告してきた……

○ブルジョアのイデオログ達、ソ連人の個々のグループの世界観に影響を与え、

彼らの階級意識を鈍らせようとしている。帝国主義のつくったあらゆる種類の反ソ組織、機関が、倫理的に頼りない、弱い性格の、政治的に未熟な人々を捜し出そうと努めている。そして時として彼らの網の中へ、売名に汲々とし、租国につかえる立派な仕事によってではなく、政治的に非常に問題ある手段によってでも自分の名を売りたいと思う人々が落ち込む。彼らはあえて思想上の敵である筈の人々の賞讃をうけることすら辞さない。しかし、ソビエトの世論はこれら二心ある人々の恥ずべき行動をきびしく糾弾している。これら離反者たちは罰をうけずにむなどと考えてはならない。

○われわれの敵は、きわめて熱心にインテリゲンツィヤの間にみられるイデオロギー的未熟さや、ためらいの現れを利用しようとしている。……不幸にもわが文学、映画、演劇にイデオロギー的、芸術的に弱い、未熟な作品が現れることがあるが、そのときにはソ連人民はきびしい、叱責的な評価を加え、齒に絹をきせず糾弾している……。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

5 月 の 動 向

5月の動向でまず注目されるのは、自由化の傾向を強めているチェコの首脳と、それをおさえようとするソ連首脳との間に、4日と5日の両日にわたり会談がおこなわれた事である。チェコはソ連に対し、「ドルで貿易の決済をおこなうか、もしくは、3億ドル相当の金・ルーブル借款を与えるよう」要求したと伝えられる。チェコは多額のルーブル外貨を所有しているが、それが国際通貨としての交換性を持っていないため、西側諸国から新しい機械や技術の導入ができない状態にあるからである。しかし、一方ではチェコの新新聞と、ソ連紙の間に一種の泥試合的な暴露記事の投げ合いが続けられている。

5月7日にはシェレーピン政治局員と、ポーランド大使が会談したが、ポーランドにおける大学生の反ソ・デモとからんで、このクレムリンのタカ派的な人物がポーランド大使と何を語ったのか興味ある問題である。

そして、5月8日にはゴムルカ（ポーランド）ウルブリヒト（東独）カダル（ハンガリー）ジフコフ（ブルガリア）の4首脳がモスクワに集まって鳩首会談した。すでにルーマニア、チェコ、ユーゴ、アルバニアの4国がソ連に対して色彩の異なった道をえらび始めた現在、ソ連路線を維持している国はポーランド、東独、ハンガリー、ブルガリアの4カ国のみとなった。

5月9日、チェコ国境へソ連が集結しているとの報道が流れ、かつてのハンガリー動乱の二の舞かと案じられたが、チェコ外務省は「単なる演習である」とソ連軍の圧力説を否定した。しかし、9日のプラハ放送が「ハンガリーの悲劇をくり返さぬためにも、チェコの民主改革をみとめよ」と述べ、ソ連からの圧力の存在を暗示した。

また、5月12日付の *Pravda* 紙は、外国からの内部攪乱を警戒せよと述べ

たが、13日ルーマニア政府は8日の東欧・ソ連5カ国会議の内容を公開せよと要求した。そのあくる日、ドゴール仏大統領がルーマニアを訪問した。しかし、パリで高まった政治危機のためドゴール大統領は予定より早目に帰国した。これはフランスは勿論、ソ連や東欧諸国にとっても意外な出来事であったとみられる。その後、コスイギン首相、グレチコ国防相などのチェコ訪問があり、チェコ・ソ連間の軍事協力、ワルシャワ機構軍のチェコ内での演習などが報ぜられた。

ソ連内の問題で特に注目すべきは、*Komsomoliskaja Pravda*紙がカスピ海沿岸の工業学校で、学生の抗議行動がおこなわれた旨を報じた点である。学生のデモがソ連内にまで波及したことは、今後のクレムリンの政策が人事にも影響を与えるかもしれない。5月18日にはシェレーピンがチェコ労働組合の代表をモスクワへ招いて会談した。その前日の17日にひらかれた全ソ経済会議にはマズロフ、ポリヤンスキー、シェレーピンの三羽ガラスが出席した事も注目すべきである。この3人はソ連の次代の最高首脳を約束されているグループであり、マズロフは重工業派、ポリヤンスキーは農業派、シェレーピンはコムソボル・統制派を代表している点で互いにライバル関係にあると見てよい。昨年以來、やや退潮の気配が見えたシェレーピンが東欧の情勢変化や、ベトナム戦の推移などを背景に再びまき返しをはかっているのかもしれない。それを暗示するかのように、5月24日にはカナダのソ連駐在武官がシベリア鉄道旅行中にソ連官憲に暴行された上、追放された。

経済面や日ソ関係では、ソ連の人口が2億3600万に達したこと、レナ、エニセイ、アムール河の航行がはじまったこと、アムール河下流キジ湖と間宮海峡をつなぐ運河開削の計画が再びむし返されていること、アムール河のキシリョフカ港と日本とをむすぶ航路が開設されたことなどがあげられよう。

日 誌

- 1 日 ▼ パイプライン建設局に勤労赤旗勲章——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、このほどソ連邦ガス工業省水中技術建設作業局は、中央アジア＝欧ソ中央部間が

スパイプラインおよびウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設課題を計画期限よりも早く遂行した功により、最高会議幹部会令をもって勤労赤旗勲章を授けられた。

▼ 中央アジア鉄道の夏季旅客、輸送準備——*Gudok* 紙によれば、タシケントからの通信として、鉄道従業員たちは夏季の旅客輸送を準備するため、駅の修理を急いでいる。最近の2年間に中央アジアの鉄道に約200カ所の新しいプラットホームが建設され、今年はさらに40カ所増設されることになっている。旅行者のために客車だけからなる2列車が準備された。

▼ イシム＝ヌウルウ運河着工——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カザフ共和国ではイシム＝ヌウルウ運河の建設に着工した。この新しい運河はツェリノグラード州だけでも150万ヘクタール以上の乾燥地帯を灌漑することになっている。

▼ ブラック水力発電所にレーニン賞——*Pravda* 紙によれば、ソ連邦共産党中央委と各僚会議はこのほどレーニン・国家科学技術賞委員会の提案により、出力410万kwに達した。ブラック水力発電所の設計と建設に貢献した従業員グループに対し1968年度レーニン賞を授与する決定を採択した。

▼ レーニン平和賞決まる——ソ連国際レーニン平和賞委員会は、本年の受賞者6名を決定、6名のなかには南ベトナム解放婦人同盟議長らが含まれている。

▼ ブラウダ、チェコへの小麦輸出停止説を否定——チェコの外国貿易公団も、30日、「チェコへのソ連の穀物供給計画は超過遂行されている」と述べた。

3 日 ▼ クラスノヤルスク造船所でディーゼル船進水——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク造船所の労働者たちは計画より10日早く新造ディーゼル船《タルナフ》号を、進水させた。そのディーゼル船は1100トンで、5月上旬から極北の地区へ重要な貨物を輸送することになっている。

▼ マルクス生誕年150記念国際科学会議——東ベルリンで開催、ウルブリヒト第1書記、ソ連からはア・イヤ・ペリシエ政治局員が演説、西独の軍国主義と毛沢東一派を非難した。会議は3日間開催の予定。

▼ 播種作業の社会主義競争——*Pravda* 紙によると、南部のみならず、北部および東部の農業地帯も播種期をむかえるに当たり、各地で大規模な社会主義競争が展開されている。クバン地方だけでも2500の作業班、分隊が優秀技術班の称号を得るため努力しており、彼らは穀物については1ヘクタールあたり35～40ツェントネル、ひまわり20～25ツェントネル、てんさい320～350ツェントネルの収穫性達

成を目標とし、ここ3～5年の生産量を15～30%上まわる増産をめざしている。

▼ 英、ソと三角貿易、年内に原油75万キロリットル——出光興産とソ連石油輸出公団、英国ブリテイッシュ・ペトロリアム社（BP 社）は年内に75万キロリットルの原油を三角貿易により取引きすることになった。これはまずソ連が黒海種新原油を BP 社に供給し、同量の中東原油（マーバン原油）を BP 社が関係しているイラク・ペトロリアム社が出光興産に供給するというもので、ソ連がこの種の形式の原油輸出を行なうのはこれがはじめてとされている。ソ連・英国、日本の間でこのような複雑な輸出入関係が成立したのはスエズ運河閉鎖により、これまで出光興産がソ連から輸入していたルートがストップしたためである。

- 4 日 ▼ チェコの新首脳が訪ソ——チェコのドプチェク第1書記、チェルニク首相、スملコフスキー議長、ビクラ・スロバキア党第1書記らからなるチェコ新政権の大型代表団が訪問。タスによると、「ソ連共産党中央委と政府の招きによる短時日の同志的訪問」とされている。なお、親ソ的色彩のつよいスパボダ大統領は代表団に加わっていない。

▼ チムケント鉛工場の好成績——*Pravda* 紙によれば、チムケント（タシケント北方150km）からの通信として、同地のカーニン名称鉛工場は全国の社会主義競争で連続10回優勝した。現在工場ではなおメーデーの突貫作業が続けられ、5月の2日と3日にわたって鉛生産の課題を15%超過遂行した。

▼ チェコに3億ドルの借款供与か——「オブザーバー」紙によると、チェコは西側からの借款を求めかわりに、ソ連に対し、輸出台金をドルで支払うか、約3億ドル相当の金ルーブル借款を与えるよう要請しているという。

▼ ソ連、米ソ領事条約を批准——ソ連政府は4日、「最高会議幹部会がこのほど1964年6月1日にモスクワで調印された米ソ領事条約を批准した」と発表した。

▼ 北爆全面停止を、モスクワ放送——4日のモスクワ放送は、ベトナム和平会議の場所にパリがきまったことを歓迎し次のように述べた。

○米国がベトナム代表とテーブルをかこむことに一応同意したいまでは、米国がどれほどこの接触を、のぞんでいるかということが問題の焦点になっている。

○最近の出来事はこの点に大きな疑問をなげかけている。南ベトナムへの兵力増強と北爆の拡大を要求している主戦論者が、米政府内で勢力を強めている。

○いずれにしても、5月1日から接触が始まることになったのは、よろこばしいかぎりである。いまでは北爆の完全無条件停止を米国に受諾させ、戦争をやめさせることが問題である。

▼米の播種——*Pravda* 紙記者がスカドフスクから伝えるところによると、黒海沿岸のヘルソン州にある米作ソフォーズは昨年より10日早く播種を開始した。スカドフスク地区にあるソフォーズの播種面積は3200ヘクタールでヘルソン州全体の50%に当る。またクラスノダール6日発として伝えられるところによると、クバンでも米の播種が開始され、すでに1万2000ヘクタールについての作業が終了した。

▼自動車その他部品の不足について——4日付 *Pravda* 紙によると、党中央委員会は、このほど自動車、トラクター、その他農業機械用の部品の不足について検討し、関係当局がこれらの生産を怠り、計画を完遂していなかったことを指摘、ゴスプラン、自動車工業省、トラクターおよび農業機械省、その他に対し、必要な措置を講じ、1968年の計画を完遂し、1968～70年の生産計画を完遂するために必要な措置を立案し、実施するよう命令した。

- 5 日 ▼ソ連—チェコ首脳会談終る——チェコ代表団が帰国。公式コミュニケによると、4日の秘密会談は「終始自由かつ友好的な雰囲気のうち」に行なわれ、両国の情勢についての意見交換がなされた。また、双方はマルクス・レーニン主義の原則にもとづく友好関係と全面協力をこんごとも発展させる強い決意を表明した。また、次の2点につき合意に達した。

○ソ連・チェコ両国の今後の経済協力発展のため、両国から出される諸提案を討議する経済専門家による合同委員会を任命する。

○双方は相互関係の発展と、あらゆる水準での接触を維持するため、あらゆる可能な努力をする。

なお、会談にはソ連側からブレジネフ、ポトゴルヌイ、コスイギンの3首脳、K. P. カトウシェフ書記、K. V. ルサコフ監査委・中央委員長が参加した。

▼ノボシビルスク鉄道線区の社会主義競争——*Gudok* 紙によれば、ノボシビルスクの鉄道従業員たちは、機関車の利用を改善する社会主義競争をますますくりひろげている。3月中の1昼夜平均走行距離はノルマより、34キロメートル多く、生産性は10万トンキロメートル多かったが、4月中のそれは44キロメートル多く、機関車の有効作業はノルマを30分越えた。

▼オムスク市の冷凍倉庫建設——*Izvestija* 紙によれば、オムスク市の東部近

郊に1万2千トン容量の冷凍倉庫がオムスク市第5建設トラストの手によって建設されている。労働者たちはこの新しい企業を5ヵ年計画第3年次に当る本年の終りまでに操業させるといっている。

▼ マガダン市を襲った猛吹雪——*Pravda* 紙によれば、マガダン市からの通信として、このほど極北の地方を猛吹雪が、襲い、いたるところに高さ1.5mの吹きだまりが、でき、道路の清掃に数時間を要した。しかしマガダン市はそのため活動停止しなかった。

▼ モー派はプチブル的民族主義、スースロフ書記演説——モスクワのクレムリン大会宮殿で開かれたカール・マルクス生誕150周年記念集会で、スースロフ・ソ連共産党政治局員兼書記は、毛沢東一派がマルクス主義を曲げて解釈していると非難した。*Pravda* 紙はこの演説全文をほぼ3ページにわたり掲載。

▼ ソルジェニツィニン、秘密警察の陰謀と抗議——*N. Y. Times* 5月5日号は「ソルジェニツィニンは、彼の最新作「がん病室」の原稿が国外に持ち出され、出版が可能となったのは、彼の公的寿命を断たんとする秘密警察の陰謀であると述べている。一般に反政府的な知識人に対する抑圧はこのところ強化されてきており、反政府的な数学者アレクサンドル・エセーニン＝ウォルピンが精神病院に監禁され、また宇宙開発ならびに軍事の面で働いていた数人の著名な学者が党から除名された。ケルディシ・科学アカデミー総裁は1月の作家裁判にかんする回状に署名した学者その他知識人に対し、彼らの能力も彼らを守護するに全能でない、と警告したという」旨の記事を掲載。

6 日 ▼ 年間で約40億ドル、中ソの北ベトナム援助——6日発売の米ニューズウィーク誌（13日号）は、米国防総省の推定によるとソ連、中共は北ベトナムに対しそれぞれ年間約20億ドルの援助を与えていると報じた。同誌によると中共は小火器、弾薬を供与し、ソ連は食糧、化学薬品、トラック、大砲、戦車、ロケット砲、レーダー、ミサイルを送っている。

▼ シェレーピン氏は10月来日——日本労組代表団長としてソ連メーデー祝祭に出席した鎌谷稔徳氏（前法務委員長）は、シェレーピン・ソ連労組中央評議長（政治局員）が10月中旬に日本を訪問すると語った。シェレーピン氏が訪日中に政府首脳と会見するかどうかはわからない。

▼ カザフスタンのテレビ放送拡大——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンのカラガンダ、ウスチ・カメノゴルスクおよびコクシェタフの3州の中心部の住民たちは、このほどテレビ放送の受信ができるようになった。カザフスタンにテレビ

が普及したのは10年前で、アルマ・アタ市が最初に受信したが、現在共和国内の50の都市と農村でテレビステーションが活動している。

▼ 出版物記念日集会——モスクワでの集会では《ソビエツカヤ・ロシア》紙の編集長 V. P. モスコフスキーが演説し、「敵対的なイデオロギーとの容赦なき闘争」を強調した。

▼ チェコ外相訪ソ——チェコ外相 Irji Haek はグロムイコ外相の招きによりモスクワに到着、グロムイコ外相らと会談した。

▼ チェコ大使着任——チェコの特命全権大使 V. Koutskii が着任、ポドゴルヌイ議長に信任状を提出した。

▼ 東芝ソ連で電子機器展、ココム品目の電算機も——東京芝浦電気はソ連のモスクワで電子計算機や電子計測機器など電子機器の同社単独展示会を13日から22日まで開催すると発表した。わが国からの電子機器の輸出は、これまで米国、東南アジア、西ヨーロッパなど自由世界向けがほとんど、まして共産圏で単独の展示会を開催するのは電子顕微鏡のメーカー日本電子が39年に開催したぐらいとされている。このため東芝がココム（共産圏輸出統制委員会）の禁輸品目である電子計算機を含めて、大規模な電子機器の展示会を開くのはわが国電機業界としては画期的なことで、やはり展示会を計画している日立製作所など他のメーカの共産圏向け輸出に大きな刺激を与えるものとみられる。

▼ パイプライン用の特殊鋼——*Pravda* 紙記者がスベルド・フスクから伝えるところによると、ウラルスキー製鉄研究所は収縮性が従来のものの2倍というバナジウム鋼をつくり出すことに成功した。この鋼を使えば、パイプの外壁の厚さを11ミリから9ミリに減らしても従来のものと同じ堅牢さを保つことができる。外壁の厚さを2ミリ減らすことにより1キロあたりのパイプラインの重量を50トン減らすことになり、ガスパイプラインの価格をキロあたり600ルーブル安くすることができる。

7 日 ▼ ソ連首相、チェコ外相と会談——7日のモスクワ放送によると、コスイギンソ連首相は同日クレムリン宮殿で訪ソ中のハーエク・チェコ外相と会談した。また同外相は6日にひきつづきグロムイコ外相とも会談した。

▼ エニセイ河の航行始まる——*Izvestija* 紙によれば、エニセイ河航運局の数十隻の船舶は例年より20日早く冬営場から棧橋に現われた。今年は貨物輸送の増大が予想される。ポリシャヤ・ヘタ付近に天然ガス資源が発見され、5ヵ年計画の終りまでに、ガスはノリリスクに到着するようになっている。ガスパイプライ

ンの長さは260kmである。直径720mmのパイプを積んだ伝馬船は砕氷船のあとに続いて航行する準備を急いでいる。

▼ 極東海運の好成績——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東航運局の従業員たちはメーデー前の社会主義競争で好成績をあげ、4月の近海輸送計画を110%遂行した。すべての指標からみて4ヵ月間の課題は超過遂行された。社会主義競争で好成績をおさめたのはディーゼル・電気船《エニセイ》、ディーゼル船《トボレス》、《ルーシ》、《ウラジーミル・アルセニエフ》、《スラヴゴロド》、《スモリヌイ》、《ウスリースク》、《アルダンレス》、タンカー《アラクス》、《アニワ》、《モスカリボ》、汽船《アレクセイ・チリコフ》などである。

▼ スランスキー処刑はソ連の要求——チェコの「ベチェルニ・プラハ」紙によると、コペリバ元保安相は「スランスキー氏の処刑はソ連を代表するミコヤンの要求によってなされた」旨を語った。

▼ チェコの報道は虚偽——タス通信は声明を発表、チェコのマサリク元外相の自殺（他殺？）事件にソ連保安機関が関係したとのチェコと若干の新聞と西側各紙の報道は「まったくの嘘であり帝国主義の陰謀であり、チェコの共産主義者はこれに正しく対処すべきである」旨を述べた。

▼ シェレーピン政治局員、ポーランド大使と会談——*Pravda* 紙8日号によると、両者は《暖い、友好的な雰囲気の中に》会談した。

▼ タスのドブチュク書記長帰国報告の報道——タス通信はこのほどドブチュク第1書記のプラハでの帰国報告を伝えたが、そのなかで①ソ連はチェコの対ソ経済協力案について「態度を検討したうえで回答する」と回答を保留した。②ソ連側はチェコの反社会主義的改革が、反ソ・反社会主義活動の目的に利用されるのではないかとの不安を述べ、チェコ側はそれを許さぬ意図であると表明した、の2点を強調した。

▼ モスクワ放送、パリ会談で米に警告——モスクワ放送はアメリカはパリでも交渉の引きのばし戦術をとっていると警告した。

▼ アイクの友人がスパイを働く、ソ連が非難——*Pravda* 紙は「アイゼンハワー元米大統領の友人と称するアメリカ人がソ連国内でスパイをした。これは多数の人員と巨額の予算を持つ米国諜報・破壊活動諸機関・組織の活動の一端にすぎない。米国はスパイ・イデオロギー上の後方攪乱、挑発によってその冒険主義的外交政策の失敗をつぐなおうとしており、その目的のために倫理的に頼りなく、政治的に未成熟なソビエト市民を利用しようとしている。こうした活動に対し警

戒を強めねばならぬ」旨のほぼ半ページにわたる論文を掲載。

▼ プラウジンスク油田——*Pravda* 紙によると、西シベリアのプラウジンスク油田がウスチバルイク＝オムスク幹線パイプラインに加った。この幹線の生産性は10%向上した。

▼ チュイ盆地の天候不順——*Pravda* 紙によると、今年度チュイ盆地の天候が不順で、盆地の主産物である砂糖きびがかなりの損害をうけ、カザフならびにキルギス共和国の農民たちは数千ヘクタールにわたり、播種のやり直しをせねばならなかった。しかし彼らの努力により、この悪い気象条件は克服される模様で、彼らはかんがい耕地1ヘクタールあたり穀物45～50ツェントネル、砂糖きび500～600ツェントルの生産性を目標として励んでいる。

▼ コスモス 220 号打上げ

- 8 日 ▼ 東欧 4 首脳が訪ソ——タス通信によると、ゴムルカ第 1 書記（ポーランド）、ウルブリヒト第 1 書記（東独）、カダル第 1 書記（ハンガリー）ジフコフ第 1 書記（ブルガリア）ら東欧 4 カ国の首脳がモスクワを訪問、ブレジネフ、ポドゴルヌイ。コスイギンらソ連 3 首脳、カトゥシェフ、K. P. 書記らと会談した。会談では緊急な国際問題、世界共産主義運動および労働運動問題について意見が交換されたほか、各国の国内情勢についての報告が相互になされた。

▼ チェコ外相帰国

▼ チェコと例年通り祝電を交換——チェコ解放23周年にあたり、ソ連とチェコの首脳の間で例年どおりの祝電の交換が行なわれた。

▼ イズベスチャにチェルニク首相の論文——チェルニク・チェコ首相は8日のソ連政府機関紙イズベスチャにチェコ解放を記念した論文を寄稿、ソ連との協力関係がチェコ国民の存立、自由、主権を国際的に保障していると述べた。

▼ チェコ解放記念行事にコーネフ元帥らが参加——チェコ解放23周年記念行事のためソ連からはコーネフ元帥、モスカレンコ元帥らの軍代表団が参加。

▼ 和平会談中英ソの緊密な接触を——スミルノフスキー駐英ソ連大使はスチュアート英外相にパリでの和平会談開催中、緊密な接触を保つ用意があるとのソ連政府の意向を伝えた。

▼ 党活動家集会開催力——*Pravda* 紙によるとモスクワ大学、モスクワ市コムソモール党活動家集会が開催され、いずれもイデオロギー闘争を強調した中央委4月総会の決定を全会一致で承認した。

▼ 64.5カラットの《元帥》ダイヤ——*Pravda* 紙によれば、ミールヌイ市から

の通信として、《ヤクートアルマズ》（ヤクート・ダイヤモンド）コンビナート第3選鉱工場で、8日重さ64.5カラットの宝石ダイヤモンドが発見され、折からの対独戦勝記念日前夜祭にちなんで、ソ連司令官の階級の《マルシャリスキー》（元帥）と名付けられた。

▼ トミ河鉄橋建設工事——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、鉄橋建設列車450号の労働者たちはトミ河鉄橋の建設に着手した。橋脚の径間は特殊の粘着材によって固められたブロックをもってつながれることになっている。

▼ ソ連の人口2億3600万人に——最近発行された公式統計「ソ連の1967年の事実と数字」は次のような新しい統計数字を含んでいる。

○ 本年1月1日現在のソ連総人口2億3670万、うち55%は都市居住者。人口100人につき77人は国营工場および事務所従業員。残りはコルホーズ農民。

○ 人口100万を越える都市は新たにクイブイシェフ市を加えて9市。最大はモスクワ市の656万7000人。

○ ソ連市民の平均寿命は70才、男子66才、女子74才。医師は1万人につき25人。1967年の年金受領者総数3500万。うちコルホーズ農民900万。

○ 工場労働者100人につき60人は大学および中等教育（10年制および7年制校卒）修了者。

○ 人口1万人につき182人は学生生徒。昨年の技術大学卒の技師数20万人。

9日 ▼ スバボダ大統領寄稿——*Pravda* 紙は「闘争のなかで固められた友情」と題するスバボダ大統領の論文をほぼ半ページにわたり掲載。内容はチェコ解放23周年を記念し、チェコ解放に果たした赤軍の業績をたたえるもの。

▼ コ首相、トイ主席代表と会見——パリ会談に出席途中の、北ベトナムのスア・ン・トイ主席代表はコスイギン首相、カトゥシェフ書記、ルサコフ党中央委員らと会見、《誠意ある友好的な雰囲気》のうちに会談した。同代表は同日パリにむけ出発。

▼ 米大統領、ソ連首相に親書送る——ニューヨーク・タイムズ紙が9日、消息に通じた政府当局者の話として伝えるところによると、ジョンソン米大統領が、このほどコスイギン・ソ連首相に書簡を送り、多くの問題について新たな意見の交換を提案した。同筋によるとジョンソン大統領の書簡は、ソ連に対しベトナム戦争を終わらせるよう北ベトナムに説得するよう、また中東情勢の安定に協力し米ソの武器開発競争にブレーキをかけるよう求める目的で書かれたものとみられ

る。同紙によれば、一部外交官はジョンソン大統領が来年1月の任期満了前にソ連行きを望んでいるとみている。

▼ クラスノヤルスク・セメント工場の好成績——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスクからの通信として、クラスノヤルスク・セメント工場の労働者たちはメーデーを目標に好成績を挙げ、4ヵ月計画を成功裡に遂行した。今年のはじめから各建設に対して、2500万トン以上の計画を越えた生産品を供給している。

▼ エニセイ河の航行活発化——*Vodnyy Transport* 紙によれば、エニセイ河航運局は4月中15万トン以上の貨物を輸送した。このような成績は同航運局の歴史上はじめてのことである。現在輸送のテンポは日増しに早まりつつある。各支流にも100隻以上の船が続いており、輸送量は昨年に比べて2倍になるとみられている。クラスノヤルスク港ではノリリスク向けガスパイプを船積みしており、砕氷船を先頭に出発することになっている。

▼ チェコ国境へソ連軍移動か、西側報道——なお、英国軍事戦略研究所によると、ポーランドには2個師、東独には20個師、ハンガリーには4個師のソ連軍が駐留している。

▼ ゴムルカ第1書記とジフコフ第1書記が各々母国へ帰国

▼ 民主改革を認めよ、プラハ放送——9日のプラハ放送は、要旨次のような放送をおこなった。チェコ革命の運命は今やわれわれの友人、同志、経済上の協力者の寛容さにかかっている。われわれにハンガリーあるいはユーゴの悲劇的な経験をくり返させないでもらいたい。われわれの行動が上記のひとびとにとってすべて快いものでないにしても、われわれに自分たちの将来について責任を持たせてもらいたい。

▼ インドとの経済関係——9日付 *Pravda* 紙はインド駐在特派員発として次のような記事をかかげた。「1月のコスイギン＝ガンジー会談の成果に沿って、ソ連＝インド間の経済協力は大いに拡大の方向にむかっており、1月以来すでにソ連人専門家の数グループが調査のためインドを訪問した。ソ連はインドの工業化を助成する方針であり、1967年のインドからの輸入のうち、45%は工業製品ならびに半製品であった。さらに68～70年間にビハラ製鉄所の鉄鋼60万トンを買付ける契約を締結、貨車の多数の買付けについても話をすすめている。インドの世論は一部の反動分子を除きソ連のこのような動きを歓迎している。貿易のバランスをとるため、インドはソ連から航空機その他機械を買いつけるのが好まし

シベリア開発（5月）

い。」

▼ 春の播種の進行状況——中央統計局の発表によると、5月6日までにコルホーズおよびソフホーズは5969万ヘクタールにわたり、春播き作物の播種を終了した。これは計画の43%にあたる。中央アジア、ザカフカース、ウクライナ、モルダビアでは播種作業はほぼ完了にちかづいた。穀物の播種終了面積は3200万ヘクタールである。綿花の播種は完了し、砂糖きびのそれも90%終った。

10日 ▼ ルーマニア国境にソ連軍集結か——ブカレスト消息筋。

▼ カダル・ハンガリー第1書記、モスクワより帰る——ウルブリヒト東独第1書記はいまだ滞在中。

▼ ワシーリー・リコロフスキー元帥死去

▼ ソ連軍移動説は「挑発」とチェコ外務省が言明——「ポーランド南部におけるワルシャワ条約軍の移動は演習である。」

▼ イズベスチャ、チェコを批判する論文を掲載

▼ 米、東欧むけ輸出の規制の一部を緩和

▼ 日本の北方領土解決促進機運強まる——日本の政府、自民党内に6月末の小笠原返還の実現を機会に、北方領土解決をめざす積極的機運が強まっている。沖繩から帰ったばかりの牛場外務次官が、10日から4日間、ノサップ岬などを視察するのをはじめ北方領土からの引揚げ者、漁業関係者らと懇談するのもしこうしたことから、日ソ交渉に取り組む政府の意欲を示すものとして注目される。こうした動きをさらに進めるため、すでに北海道議会の北方領土特別委代表が上京、9日から活発な陳情攻勢を始めているが、自民党内にも、南方同胞援護会を改組して、北方関係の特殊法人などを設け、この問題推進の“拠点”とする計画も表面化しており、今後沖繩問題と並んで、北方領土問題も大きくクローズアップされるものとみられる。

11日 ▼ 北京放送、日ソ・シベリア共同開発を非難

▼ ポーランド首相、チェコに警告——ポーランドのチランケヴィチ首相は11日ザブジェで開かれた労働者集会でチェコに対し他の社会主義諸国と足並みをそろえるようにとの間接的な警告とみられる発言をおこなった。

▼ フレプトワヤ＝ウスチ・イリム鉄道の鉄橋架設工事——*Gudok* 紙によれば、フレプトワヤ（ブラツク東方約100km＝ウスチ・イリム鉄道建設作業は次第に北方に進み、多くの鉄橋が作られている。現在イグリム河に鉄橋を架設中で橋脚としてすでに数百m³のコンクリートが打ちこまれた。将来のウスチ・イリム水力発

電所の手前16kmでも、カラブチャンカ河の鉄橋が水面から40mの高さに建設されつつある。なおイグリム河には臨時の自動車用橋梁架設の準備ができています。

▼ **アルダン金鉱作業開始**——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国南部のアルダン金鉱では、計画よりも早く砂金採取洗鉱機が出動した。《ヤクートゾロト》（ヤクート金）生産合同の従業員たちは5ヵ年計画を期限前に遂行することを約束をしながらすでに少なからざる砂金を採取した。

▼ **マガダン漁業船団出港**——*Izvestija* 紙によれば、マガダン市からの通信として、5月10日ナガエーボ湾をマガダン漁業船団が出発した。船団はコースをシェリホフ湾にとり、そこで産卵期の鯨をとることになっている。今年春のかれらの漁獲高は20万トン以上と予想されている。

▼ **レナ河航行シーズン**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、主ディーゼル船《モジャイスク》号はレナ河航行シーズン最初の船としてレンスク港に入港し、ミールヌイ、アイハルの採鉱企業およびウダチナヤ、ビリユイの水力発電所の従業員たちを送る食料、工業商品、建設材料を陸揚げした。

▼ **プラウダ、東欧の団結を強調**——11日付 *Pravda* は、はじめて社説で東欧4首脳のモスクワ訪問（8日）、チェコ＝ソ連会談（4日）を論じ、東欧の団結を強調した。

▼ **ハモーズ・チェコ副首相、モスクワへ出発**——14日から始るコメコン第34回執行委出席のため。

▼ **ソ連大使と会談、トイ北代表**——スアン・トイ北ベトナム首席代表は11日駐仏ソ連大使館を訪問、ゾーリン大使と会談した。トイ代表は10日にはフランス共産党を訪ね、ロシエ書記長と会談している。

12日 ▼ **プラウダ、内部擾乱に対する警戒を訴う**——12日付 *Pravda* 紙は国際情勢解説欄に「イデオロギー上の破壊工作を行ない、社会主義社会を内部から崩壊させようとする帝国主義のこころみに対し」警戒心をたかめるようにと訴える論説を掲載。同論文はまた、「社会主義の偉大な成果はワルシャワ条約加盟国の力と団結により安全に守護されている」と述べている。

▼ **カラカンダ冶金工場の拡張**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のカラカンダ冶金工場の従業員たちは、新しい生産能力開発の期間を短縮することを決定し、数ヵ月前に大型薄板圧延機《1700》を移動させた。現在超大型酸素転炉総合設備の建設をすすめながら、それに必要な要員を教育している。

▼ **カラガンダの住宅建設材料工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カラ

ガンダからの通信として、カラガンダ住宅建設トラストの建設資料コンビナートにおいて鉄筋コンクリート製パイプ製造工場が操業を開始した。また同じく組立て部品工場も開業した。そこでは年間に各1320人の学童を収容する10学校を建設するに必要な材料を供給することになっている。

▼ トムスク州の原油河川輸送始まる——*Gudok* 紙によれば、オビ河の原油輸送が始まり、昨日はアレクサンドロフスコエ地区（トムスク州北部）から上流に向って最初の船団《マヤコフスキー》と《ナメッチク》号が石油転馬船を曳いて出発した。トムスク州の油田開発は年々発展しており、かつて5ヵ年計画の終りに年産200万～250万トンと予定されていたがいまは年産450万～500万トンが見込まれている。すでにアレクサンドロフスコエ—アンジェロ・スージェンスコエ—クラスノヤルスク間石油パイプライン建設の調査作業が行なわれている。

▼ スウェーデン、共産圏むけの輸出を完全に自由化——スウェーデンの対共産圏輸出で占める地位は世界第10位（1966年—1億8870万ドル）である。

▼ 「米は幻想いだくな」とイズベスチャが論評——12日のモスクワ放送によると、ソ連政府機関紙イズベスチャは同日、パリ会談を論評、次のように述べた。パリ会談の成果は第1に双方の誠意いかにかかっている。米代表は戦場で達成できなかったことを、交渉の席で達成できるだろうと幻想をいだいてはならない。

▼ 「北」へ軍事援助を続けると、ソ連外相語る——12日付けイタリア共産党機関紙「ウニタ」が伝えるところによると、グロムイコ・ソ連外相はこのほど同紙記者との会見で「ソ連は北ベトナムと米国の和平会談が行なわれている間でも、北ベトナムおよび南ベトナム民族解放戦線への軍事援助を引き続き行なうだろう」と述べた。

13日 ▼ 労働力の節約に雇用税の新設を、ソ連学者提案——ノボシビルスクのソ連科学アカデミー分院のカントロビッチ数理・経済部長は13日のソ連労働組合中央評議会機関紙トルードに寄稿、雇用税の新設を提案して次のように論じた。

○ ソ連では老婦人が道路修理のような肉体労働に従事する一方、力のある、健康な青年が老婦人の道路修理を監督している。これは道徳的、倫理的、経済的に好ましくないことだ。

○ こういうことをなくすため、シベリアのように労働力が不足しているところでは、企業に雇用税を課すべきだ。雇用税を設ければ、企業は労働力を節約し、青年を必要とする仕事には青年を使うようになるとともに、機械化を促進

するようになるだろう。

▼ ハンガリーが仲介か——14日の *Financial times* によると、ハンガリーのカルダル第1書記はかねて西側との経済関係の強化を考えており、チェコの改革に同情的で、チェコが東欧ブロックから放逐されぬよう、ソ連との仲介の労をとろうとしているとの噂がある。

▼ 東欧3カ国、小協商結成か——チェコ共産党の消息筋によると、チェコの新政権はユーゴ、ルーマニアとともに、「小協商」をむすび、ソ連の政治的・経済的圧力に協同で抵抗し、自主路線をつらぬく意図であるという。

▼ 外資歓迎、チェコ国営旅行者支配人談

▼ シベリア河川の流木開始——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク市からの通信として、シベリアの木材伐採者たちは流木のシーズンを迎えた。この冬の降雪が少なかったために諸河川は50年来にないほど水量が少ないが、主要な32河川流木作業は順調にすすめられ、現在すでに計画の500万 m^3 のうち約200万 m^3 の流木が放たれた。

▼ 首脳会議の内容明らかにせよとルーマニア要請——信頼すべき筋が13日語ったところによると、ルーマニア政府はこのほどソ連、ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、東ドイツの5カ国に対し、先週モスクワで開かれた共産圏首脳会議の内容を明らかにすべきだと要請した。同筋によると、ルーマニアは今度の要請で、ソ連に鋭く批判されているルーマニアの共産圏における軍事的、経済的立場が会議の議題にのぼったかどうかを迫ると同時に、いずれかの“兄弟党”の事情に関する討議はその兄弟党が出席している場において行なわれるべきであると強調しているといわれる。

14日 ▼ チェコはワルシャワ機構にとどまると党機関紙が強調——チェコ共産党機関紙「ルデ・プラボ」は14日、ワルシャワ条約機構13周年記念日に関する記事の中でチェコが同条約にとどまることを再確認した。同紙はその理由として、チェコの地理的な位置、西独軍国主義と報復主義の経験などをあげている。また、青年新聞「ムラダ・フロンタ」も国民の大多数はチェコがソ連圏に属することを欲しているとしている。

▼ 極東資源調査隊の活動開始——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスク市からの通信として、本日二つの地質調査隊は、バドジャリ山脈の最高所にのぼった。かれらはそこで錫の資源を詳しく調査することになっている。調査隊の指導者はコムソモリスク出身の兄弟である。またこの春、密林と山岳地帯に120の石油調査

班が出発している。

▼ ドゴール仏大統領、ルーマニアにむけ出発

▼ ソ連は経済援助を検討中——チェコのチェルニク首相は４日のチェコ・ソ連会談につき記者会見で「ソ連側からの内政干渉はなかった。われわれは経済協力について提案し、ソ連側は目下検討中である」と語った。

▼ チェコの民主改革の構想——チェコのチェルニク首相、オタ・シク副首相、Husak 副首相は内外の記者団と前例のない記者会見を行ない、８０分にわたり自由な質問に答えたが、その中で次のような改革の構想が明かにされた。○１５日に連邦制を定める条項を持つ新憲法を起草する委員会を任命する。○言論出版の自由、集会の自由を法制化する。○新選挙法を準備する。この新法は国民統一戦線内において種々の党、社会党（カソリック系）、人民党（プロテスタント系）が存立することを認める。○５月中にノボトニー時代の犠牲者を名誉回復・社会復帰させるための立法措置を講ずる。○西側との経済関係を強化する。○西側の合弁企業への投資を歓迎する。個々の国営企業が、資本主義企業と個別に交渉するようにするが、すでに仏、西独、伊、から具体的な申し込みがなされている。○大幅な経済改革を行なう。

なお、ソ連の報道機関はこのような改革の構想と、この記者会見につき一切報道せず、沈黙を守った。

▼ カマ河下流に大化学コンビナート——*Pravda* 紙によると、カマ河下流ニジノカムスクで大化学コンビナートの建設がすすめられている。このコンビナートはタタール自治共和国の油田から出る石油ガスを使用し、合成ゴムとその他重合物質を生産する。中央ガス分溜工場のみはすでに完成しており、近隣の企業にガスを供給している。このほどタイヤ工場の定礎式がおこなわれた。

▼ Navoi 火力発電所——*Pravda* 紙がウズベク共和国 プハラ州 Navoi からの通信として報ずるところによると、このほど Navoi 火力発電所と中央アジア配電環とをむすぶ 220kv の高圧線が完成した。

▼ エレバンに自動車工場——*Pravda* 紙によると、このほどエレバン自動車工場の第１順の設計が承認された。この第１順は 71 年までに操業を開始する予定で生産能力は積載 800 キロ～１トンの貨物自動車数千台（年間）とされている。この工場で生産する予定の貨物車の試作車はすでに完成しており、エレバンで試験中である。

15 日 ▼ アムール州の高圧送電線工事——*Stroitel'neja Gazeta* 紙によれば、ブラ

ゴベシチェンスクからの通信として、産金地ウエルフニイ・ムウイン河の谷へ電力を送る高压送電線が新しく36の丘を越えて建設されている。密林のなかで組立て労働者たちは支柱の組立てと据付けを開始した。数百kmの送電線は今年に密林内の住民地をつなぐことになっている。この8年間にアムール州の送電線の総延長は10倍に増加し、いまでは1万1千kmに達している。

▼「レーニン暗殺計画」に憤激の記事——ソビエツカヤ・ロシア紙ならびにタス通信は、「マサリク氏はレーニン暗殺を計画したことがある」旨を報じたが、これに対し、15日の「ルデ・プラボ」を除くチェコ各紙は一斉に非難と怒りにみちた記事を掲載した。

16日 ▼北氷洋沿岸地区の北極日はじまる——*Izvestija* 紙によれば、ヤクート自治共和国のチクシからの通信として、5月14日から15日にかけての夜半北氷洋の岸にあるチクシの住民たちは眠らなかった。かれらは最初の北極日を迎えたのである。それは珍しく明かるい静かな気候であった。さらに北方、ノボシビルスク諸島、フランツ・ヨシフ島、《SP-16》と《SP-17》漂流ステーションのある氷原ではすでに2週間夜がない。北極の沿岸地区ではこれから2ヵ月以上北極日が続くことになる。

▼ハバロフスク市の壮丁出発——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスク市からの通信として、同市では今、軍隊に入る壮丁を送り出している。そのうち4人は国境警備隊に出発した。かれらは皆スポーツ技術の熟練を示す《祖国を防衛する準備にあり》の記事をもっており、入隊前にドサッフ（陸空海軍義勇協力協会）において特種教育を受けたものである。

▼チェコの新文化政策——*Herald Tribune* 紙によると ドブチェック第1書記は「党は文化活動に対しある程度の規制は行なう。しかしながら党が命令を発するようなことはしない。ただし文化人たちは無責任と極端を避けるべきである」旨を述べた。なお16日付 *Pravda* は、15日チェコ共産党中央委幹部会が開催され、「新しい国家・法組織にかんする草案」を7月中に完成すること、ルデ・プラボの編集を改善することを決定したとのみ簡単に報じた。

▼ルーマニアは対ソ関係悪化を希望せず——*Herald Tribune* 紙によるとルーマニアのチャウセスク第1書記は、ドゴール大統領をむかえて演説したが、対仏協力関係の増進には賛成であるが、これ以上ソ連との溝を深めたくないこと、西独が東独を承認せぬ限りワルシャワ条約機構を存続させるべきであること、などを表明した。

▼ナフタ社、事業拡張を意図——*Herald Tribune* 紙によると、ベルギーにあるソ連系 Nafta. Ltd.（ベルギーの小株主2が参加しているが、株式の過半はソ連政府所有で、67年の創設）はこれまでウラルから送られてくる石油をリトアニア共和国経由でベルギーに輸入、販売する事業にのみ従事してきたが、ベルギー国内に精油所を設けたい意向で、このほどアントワープ郊外に60エーカーの土地を取得した。なお同社はベルギー政府により年間50万トンの原油、ならびに75万トンの精製油を輸入する許可を与えられている。

▼春の播種作業の進行状況——*Pravda* 紙が、中央統計局の発表として伝えるところによると、コルホーズならびにソフォーズは5月13日までに8078万4千ヘクタールの播種を終え、計画の58%を達成した。とうもろこしの連邦全体の播種面積は989万4千ヘクタールで、南部ではすでに播種作業が終った。綿花の播種計画はすでに完遂されたが、その播種面積は238万4千ヘクタールである。じゃがいもならびに野菜の播種予定面積は440万9千ヘクタール、うち209万5千ヘクタールについての作業が終った。

17日 ▼ソコロフスコ・サルバイスキー採鉱富化コンビナートの拡張工事 *Stroilelnaja Gazeta*紙によれば、ルウドヌイ市（カザフ共和国西北端）からの通信として、ソコロフスコ・サルバイスキー採鉱富化コンビナートでは湿式マグネシウム分離工場の第3順の建設がすすめられている。コンクリート作業班は1昼夜に500m³に近いコンクリートを打ち込んでいる。ここでは真空ベトン打ち込み機械が用いられている。

▼極北冬季道による輸送終了——*Pravda* 紙によれば、マガダン市からの通信として、極北地方では春の到来によって冬季道は閉鎖された。本日早朝市内からオホーツク海岸へ冬季交通の最後の自動車が出発した。これらの自動車は極東の鉱山部落にブルドーザーを送るものである。今年は冬季道によってコルイマとチュコトカの遠い金鉱や鉱山に35万トンの各種の貨物が送られた。

▼全ソ経済会議——14日から開催されていた全連邦国民経済計画・経済活動改善会議が閉幕。会議にはマズロフ、ポリヤンスキー、シェレーピン、バイバコフ、その他党・政府首脳のほか、約2千人が参加した。開会にあたりバイバコフ・ゴスプラン議長が要旨次のような演説をおこなった。

○新5ヵ年計画では生活水準の一層の向上のため工業、農業、建設、運輸をさらに発展させる。工業部門では技術の進歩と労働生産性向上のため工業開発をスピードアップし、工業設備を急速に最新化する。そのため外国の最も進ん

だ経験を取り入れる。近い将来に個別産業の計画はエレクトロニクス技術と経済・数理的方法によって作成されることになる。（現在は70の産業でこの方式による計画を作成）

○経済改革により物的、技術面での供給制度を円滑化する。経済改革では、供給者と消費者間の直接の取決めや「地域供給委員会」と呼ばれる仲介機関を通ずる接触を計画している。将来は、プラントあるいは工場の長期計画は与えられた需要の数量と性質を基礎にして決められるようになる。

また生産手段の配分（流通）を、卸売り取引きを通じて改善することを計画する。このため専門店ネットワークの設置を計画している。

○利潤方式（生産増大のための物質的刺激）の制度も改善する。

▼ソ連軍事代表団、チェコ到着——早朝プラハに入った代表団のメンバーはグレンチコ国防相、エピシェフ政治総部長、P.K. コシエヴォイ元帥、V.Z. ビシャリン大将、N.V. オガルコフ大将などでチェコ国境沿いの軍管区司令官を含んでいる。なお、この軍事代表団の訪問はチェコ国防相の招きによるもの。

▼コスイギン首相、チェコに到着——コスイギン首相は軍事代表団より数時間遅れてプラハに到着した。18日付 *Pravda* 紙によると同首相のチェコ訪問は「短時日の休息と療養のためであるが、この機会を利用し、共通の関心事についての両国指導者の意見交換も行なわれる」。なお、空港にはドブチュク第1書記、チェルニク首相、スムルコフスキー議長、ハイエク外相らが出迎えた。

▼ポーランド＝ハンガリー友好協力相互援助条約調印——15日からハンガリー訪問中のゴムルカ第1書記らが出席した。

▼ポーランド、チェコに警告——ブタペストでのポーランド、ハンガリー首脳会談に出席したゴムルカ・ポーランド統一労働者党第1書記は「帝国主義者はしばしば社会主義を“改善”するとの名目に隠れて破壊活動を行ない、共産党の指導的な役割を否定し、ブルジョア・デモクラシーを持ち込もうとしている」と演説した。

▼コメコン執行委閉幕——17日のモスクワ放送によると、モスクワで3日間にわたって開かれていた第34回コメコン（経済相互援助会議）執行委員会は同日閉幕した。同会議は1971～75年に行なわれる重要な科学技術研究の調整に関する提案を承認するとともに、コメコン化学工業委員会の業務報告を承認した。会議はまた経済、科学技術協力の諸問題を討議した。

18日 ▼ソ連・チェコ両首脳が会談——コスイギン・ソ連首相は、ドブチュク・チェ

コ共産党第1書記、スパボダ大統領、スルコフスキー国民議会議長を訪問し会談した。会談は友好的で誠意あるふんいきのなかで行なわれた。また18日のモスクワ放送によると、スパボダ・チェコ大統領は同日、グレチコ国防相を団長とするソ連軍事代表团と会談した。同代表团との友好的な会談にはチェコ側からズール国防相らが参加した。

▼ **ウスリースク機械製作工場の新しいコンベア**——*Izvestija* 紙によれば、ウスリースクからの通信として、ウスリースク機械製作工場では冷蔵庫組立て用のコンベアが操業を開始し、シリーズ生産をはじめた。この設備の設計能力は年間18万個である。

▼ **チェコ労組中央評議会代表のソ連訪問**——全ソ労働組合評議会（議長シェレピン政治局員）の招きにより15日より訪ソ中であったチェコ労組中央評議会代表团（団長一同議長 K. Polacheka）が帰国。

▼ **アムール河の航行始まる**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、アムール河でも今年は春が早くきた。すでに4月30日から船の動きがみえはじめた。船員たちは解氷期にそなえて航行の準備をいそいだ。最初の数日間に昨年の同期より貨物は25万トン多く、旅客は4万5000人多く運んだ。最初にディーゼル船 ST-504 号はウスリー河をさかのぼり、イマンまで石炭輸送にあたった。

▼ **ソ連紙ソビエツカヤ・クリトゥーラ、チェコ映画を批判**——ソビエツカヤ・クリトゥーラ18日号はチェコの映画は一般に共産主義に対して否定的な態度をとっており、アカデミー外国映画賞をとった「監視された列車」は“粗野で冷笑的な茶番劇である”と非難した。

▼ **《スタムパ》の記事に反論**——タス通信は声明を発表、イタリアの《スタムパ》紙の「最近米国とソ連の間でチェコ情勢についての意見交換が行なわれた」旨の記事は事実無根であると述べた。

▼ **東独党代表团の訪ソ**——ソ連共産党中央委の招きにより、イデオロギー工作の面でのソ連共産党の経験を学ぶため15日よりソ連訪問中であった東独社会統一党代表团（団長中央書記 V. ラムベルツ）が帰国。

▼ **ザハロフ参謀長イラン訪問**——ザハロフ・ソ連軍参謀総長らソ連軍事使節団一行がテヘランに到着。

▼ **マガダン地区金鉱の社会主義競争**——*Pravda* 紙によれば、マガダン市からの通信として、《シトゥルモボイ》金鉱の労働者たちはコルイマとチュコタカの採金労働者たちに、洗鉱シーズンを模範的に送るよう呼びかけた。かれらは今年

度の計画遂行期間を短縮し、生産品の原価を引き下げ、電力と燃料油を節約する社会主義競争を展開している。

▼ ブラゴベシチェンスクにハンガリー製大型クレーン——*Gudok* 紙によれば、ブラゴベシチェンスクからの通信として、同港へハンガリー製の移動クレーンが鉄道で送られてきた。クレーンは《グランツ》型で、貨物の積みかえを著しく早くし、船舶と貨車の停滞を少なくした。この大型クレーンは1昼夜で数10貨車に貨物を積みこむことができる。

▼ ブラジル、ソ連情報艦を捕獲

▼ 太平洋で宇宙船の着水実験を実施——タス通信発表、5月20日より6月30日まで。

▼ 西シベリア製鉄所——*Pravda* 紙によると、ノボクズネツクの西シベリア製鉄所第2熔鉱炉は、計画より1年早く、設計能力を発揮しはじめた。

▼ ワフシ河＝ヤバン溪谷水路開通式——*Pravda Vostoka* 紙（21日号）によると水路は二つの幹線の総延長だけで170km、当初秒間34～35m³を流すことができる。今年中にかんがいできる耕地は1万ヘクタールであるが、この1万ヘクタールへの綿花ならびに野菜の播種はすでに完了している。水路はさらに隣接するオビ＝キイイクスカヤ溪谷まで延長され、当初2万ヘクタールをかんがいする予定で、71年までには同水路によって5万0080ヘクタールの耕地が新たに得られると見込まれている。

19日 ▼ チェコは自由化から後退せず——スミルコフスキー・チェコ国会議長は国营チェテカ通信とのインタビューで「チェコ新政権はチェコ訪問中のコスイギン首相に対し、チェコが民主・経済改革から退かぬ決意であることを伝えた」旨を言明した。

▼ 西シベリア冶金工場の第2高炉——*Pravda* 紙によれば、ノボクズネツクからの通信として、西シベリア冶金工場の第2号高炉は予定の期限よりほとんど1ヵ年早く設計能力に達した。この成功は集塊工場と補助生産設備を適時に操業させたことによってもたらされた。普通炉の投入口のガス圧は1.8気圧を越えないが、この西シベリア冶金工場の第2高炉では2.15気圧に達している。これによって熔解過程は早められ、コークス使用量は1昼夜に120トン節約される。

▼ チェコの野党必要論を批判、*Pravda* の論説——19日のモスクワ放送によると、同日付けのソ連共産党機関紙「プラウダ」は「社会主義と民主主義」と題する2ページにわたる長文のL. オニコフの論説をかかげた。この論説は「社会主義建

設においてはマルクス・レーニン主義党（共産党）の指導の確立がもっとも重要である」と強調し、次のように述べている。

○共産党の役割りを否定したり、低めることは社会主義的民主主義の核心に打撃を与え、社会主義の成果を脅威にさらさないとも限らない。中共での重要な政治的教訓のひとつがこれである。

○共産党の政治的役割りを制限し、社会主義諸国に野党を公式に結成しなければならないという一部の人々（注、チェコをさす）の要求は、社会主義民主主義制度にたいし敵対的であり、社会主義をあやうくするものである。

▼ チェコ、ソ連軍の駐留を拒否か——19日付英国紙サンデー・テレグラフによると、チェコ国内にソ連軍を駐留させたいとの提案がソ連側からなされたが、チェコははっきりとこれを拒否した。

▼ コスイギン首相、保養地カルロ・ビバリへ——10月間滞在の予定。

▼ 「スターリンググループ」の存在を否定、モスクワ放送——13日中国共産党機関紙人民日報はソ連に「スターリン・グループ」という親中国的秘密組織があることを明らかにし、同組織が最近配布した毛主席をたたえ、ソ連修正主義集団を批判した内容の「文化革命の真相」と題する文章を大々的に報道したが、19日夜中国向けモスクワ放送は「人民日報が伝えた“スターリン・グループ”という組織とその文章なるものは、毛沢東集団の宣伝本部がデッチ上げたものである」とその存在を強く否定した。

▼ ソ連学生も抗議行動——ソ連青年共産同盟機関紙コムソモルスカヤ・プラウダは、カスピ海沿岸のバクにある工芸学校で学生たちが教授を相手にして、いま西側で行なわれていると同様の抗議行動を行なったと伝えている。学生たちは学校側に対し、土木担当の教授の試験が不公平であるとの抗議文を学生58人の署名つきで提出した。

▼ アンガラ河今年初の木材浮送——*Pravda* 紙（21日号）によると、アンガラ河岸にあるマンゼンスキー林業場から、今年最初のアンガラ松材の筏が下流にむけ出発。

20日 ▼ ソ連軍事使節団とチェコ首脳が会談

▼ 国連の核防審議でソ連代表提案——ソ連のクズネツォフ・国連代表は20日国連第1（政治）委員会で演説、ソ連は同委員会で表明された非核保有国の主張を考慮し、①地下核実験禁止につき18ヵ国委で直ちに話し合いを始める用意がある、②核兵器の戦略的運搬手段の削減について、他の核保有国と具体的な措置を相互

に取り合うことに同意する、②ソ連は核兵器の製造中止、貯蔵廃棄、使用禁止につき他の核保有国と話し合いを始める用意がある、④ソ連は地域的あるいは一国かぎりの非核武装帯設置を支持すると述べた。

▼ オーストリア大統領ソ連訪問

▼ ソ連共産党・フィンランド社会民主党共同コミュニケ——後者の代表団は16～20日モスクワを訪問した。

▼ アルメチエフスク＝ゴーリキー石油パイプライン——*Pravda* 紙によると、アルメチエフスク＝ゴーリキー間の石油パイプライン工事は昨年中に第3順を完成したが、結氷にさまたげられヴォルガ河を越えることができなかった。5月に入ってから工事を再開した。

21日 ▼ ソ連、チェコへの借款に原則的に同意、東欧権威筋——モスクワの東欧権威筋が明らかにしたところによると、クレムリンはチェコの外貨借款申し入れに原則的に受諾し、現在チェコ訪問中のコスイギン・ソ連首相がチェコ側と具体的な協議をしている。また同筋によれば、パイパコフ・ソ連国家計画委員会議長が今週末にもプラハを訪問して、借款の細目について実務的な協議を重ねることになった。

▼ 科学・技術協力にかんするソ連＝チェコ議定書調印

▼ クズバスのペロボ火力発電所の建設すむ——*Gudok* 紙によれば、クズバスのペロボ国营地区火力発電所では6番目の出力20万kwのターボ発電機の組立てがはじまった。労働者たちは期限前の11月7日の革命記念日までに、この発電機を営業に入らせると約束をしている。これができると総出力120万kwとなり、シベリアの最大の火力発電所の一つとなる。

▼ レナ河航行始まる——*Vodnyy Transport* 紙によれば、レナ河の岸は暖かくなり河は流れて、船舶修理工場の作業は忙しくなった。レナ河航運局の航行は例年よりも10日早くはじまり、オセトロボ港からヤクートのダイヤモンド採取労働者向け貨物を積んだ船舶が出港した。レナ河全体としてはすでに約100隻の船舶が活動している。

▼ ペチョラ河に今年初の貨物船隊——*Pravda* 紙（22日号）がペチョラからの通信として報ずるところによれば、今年初の貨物船隊がペチョラ河沿いに木材・建設資材を《北極光》ガスパイプライン建設現場と、ボリシエゼメリスカヤ・ツンドラ地区にある大石油層ボーリング場へ運ぶため、ペチョラ港を出発した。

▼ チェコに1万のソ軍派遣の計画か、西独外相——西ドイツのブランド外相は

閣議で、ワルシャワ条約機構が1万人ないし1万2000人の外国軍隊をチェコに派遣する計画をたてていると報告した。これは閣議後西ドイツ政府スポークスマンによって明らかにされたもの。

- 22日 ▼ グレチコ国防相帰国——グレチコ・ソ連国防相は5日間にわたる協議を終えてモスクワに向け出発した。グレチコ国防相の出発後、チェコのズール国防相は1万1千人のソ連とポーランドの軍隊の、チェコ派遣問題が検討されたという報道は事実ではないと否定した。

▼ ソ連＝チェコ軍事代表団会議コミュニケ——チェコ国防省は次のようなコミュニケを発表。○ソ連軍事使節団チェコ訪問の目的は、チェコ軍の新指導部との友好、軍事情勢についての情報交換、軍事力強化についての経験交流などであった。○両国国防相は戦闘即応態勢と相互協力のすべての主要問題にかんする兄弟国軍隊の団結を再確認した。ソ連＝チェコ両軍の友好促進とワルシャワ条約機構の枠内での協力強化にかんする具体的措置について合意した。

▼ コスイギン首相との会談も再開——ドブチェック第1書記とチェルニク首相はグレチコ国防相らの出発後、後カルロビバリで胆のうを治療中といわれるコスイギン首相を訪問、会談した。

▼ パイバコフ議長も近くチェコ訪問か——消息筋によると、パイバコフ・ソ連 Gosplan 議長は、チェコの経済担当者との会談のためプラハ訪問の予定。そのさい経済専門家合同委が設置されるかも知れない。

▼ イズベスチャ紙、中国はバリ会談を妨害している、と非難

▼ ブラジル、ソ連情報艦釈放——ブラジル海軍はブラジル側に捕獲され、サンクト港に抑留されていたソ連情報収集艦ケゴストロフ（5500トン）を18日ぶりに釈放した。この釈放は、先週、ソ連大使館がブラジル外務省に正式謝罪を表明したためなされたもの。

▼ ヤクーチャでも春の野外農作業に多忙——*Pravda* 紙がヤクーツクからの通信として伝えるところによると、このところ、ヤクーチャにある70のホルホーズならびにソフォーズはこのところ野外農作業に多忙で、アムガ河岸にある《アムギンスキー》ソフォーズだけでも70台のトラクターが作業に従事している。夏には穀物の収穫が期待される。

- 23日 ▼ 29日にチェコ党中央委——チェテカ通信が23日発表したチェコ共産党委員会幹部会のコミュニケによると中央委が29日開催される予定。

▼ 東独代表団訪ソ——ソ連共産党中央委の招きにより、東独の K. ハーガー政

治局員ら東独代表団が訪ソした。

▼ ラザク・マレーシア副首相、モスクワに到着

▼ 全ソ労組中央評議会総会開催——労組のイデオロギー教育に果す役割が強調された。

▼ 通産省、対ソ《金約款》で警告——通産省は日本の大手2商社がソ連の綿花輸入（ドル建て）にあたり事実上の金約款をつけたことを重視し、早急に実情を調査のうえ、貿易業界にとりやめるよう警告する方針であるという。

▼ クラスノヤルスクからイガルカへパネル輸送——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク港では、エニセイ河の航運労働者がはじめてみる大型パネル輸送船の荷役が行なわれている。大型移動クレーンは、イガルカ市に建設される5階建アパートのパネルをたやすく船に積みこんでいる。船はこれから数千kmもエニセイ河を航行することになるが、数ヵ月後にはイガルカ市に立派なアパートができることになっている。

▼ カラタウ・採鉱・化学コンビナート——*Pravda* 紙の記者の伝えるところによれば、カザフ共和国カラタウの採鉱・化学コンビナートは成功裡に新技術を導入した結果、原料利用の効率を大いにひきあげつつあり、年々23～24%の増産を達成している。ここ1年半の間に、同コンビナートは計画を1万5千トン上まわる鉱物性肥料を生産した。

▼ 春の播種の進行状況——*Pravda* 紙が中央統計局の発表として報ずるところによると、5月20日までに春播作物の播種面積は1億0872万5千ヘクタールに達し、計画の79%が達成された。

24日 ▼ 来月に合同演習、ワルシャワ条約諸国——24日のタス通信によると、ワルシャワ条約諸国軍のすべての兵種の参謀が参加する合同演習が、6日ポーランドとチェコの領土で行なわれる。合同演習の問題は、ドレスデンのソ連・東欧首脳会議、モスクワのソ連、チェコ首脳会談で検討され、グレチコ・ソ連国防相のこんどのチェコ訪問で最終合意をみたものとみられる。

▼ ソ連軍機関紙“橋渡し”理論を非難——24日のソ連国防省機関紙「赤い星」はコジャコフ氏の論文をのせ、米国と東欧との間の“橋渡し”理論の主唱者たちは社会主義諸国の達成した成果に攻撃を企てるものだとして米国を非難した。同論文はとくにチェコの名前をあげている。

▼ チュメーニ北方へ地震調査隊出発——*Pravda* 紙によれば、チュメーニから北方にめずらしい地震調査隊が出発する。この調査隊は高緯度地域において最初

に地震の際の地表面の調査を行なうものである。全連邦科学調査研究所で作成された機械《ゼムリヤ》は従来より非常に深い地中の調査を容易にし、石油・ガスなどの地下資源調査の質も高められるといっている。

▼ ソ連、カナダ大使館員を追放——カナダの外務省が明らかにしたところによると、モスクワ駐在の同国大使館付き陸軍武官ワトソン氏と夫人は、5月11日に東部シベリアで汽車に乗っていたところを数人のソ連役人に暴行され、その後ソ連から追放された。カナダ政府は24日オタワ駐在のシュペリコ・ソ連大使を呼んで同事件について強く抗議した。

▼ 英ソ外相会談終る——スチュアート英国外相は22日にモスクワに入り、以後パリ会談につきグロムイコ外相らと会談したが、具体的な成果は何もなかった模様である。

▼ ソ連—オーストリア経済・科学協力協定調印——オーストリア側からはソ連訪問中の F. イオナス大統領が出席した。

▼ ニージニイ・タギール製鉄所——*Pravda* 紙によると、ニージニイ・タギール製鉄所の半年前に完成した第3番めの転炉は、すでに設計能力を発揮している。この転炉はかつてない大容積のものであり、しかもバナジウム鉄生産のため酸素製鋼法など新技術を導入したにもかかわらず、かくも早く設計能力を発揮できるようになったのは、ひとえに同所の労働者達の努力による。5月中の鋼鉄の生産量は計画を1200トン上まわり、ここ1ヵ年の間には1万6000トン上まわる筈である。また同所では容積2700m³の熔鋸炉を建設中であり、年末までには完成の予定である。

▼ 秋蒔大むぎの収穫——*Pravda* 紙によると、トルクメン共和国では秋蒔大麦の収穫が始り、ウズベク共和国でも試験的な収穫が開始された。

25日 ▼ コスイギン首相が帰国——モスクワ放送によると、コスイギン・ソ連首相は短期間のチェコ滞在を終えてモスクワに帰着した。

▼ 世界党会議公開討議で、チェコ要求——チェテカ通信によるとブダペストで開かれている世界共産党会議準備委員会でチェコ代表団のレナルト代表(前首相)は、各党の平等と自主の立場を尊重する民主的原則に立って公開の論議を行なうよう要求した。同準備委は、今年末にモスクワで開かれる予定の世界党会議の日取り、議題などを決めなために招集されたものである。このレナルト演説を準備委当局は発表していない。

▼ ソ連2巡洋艦がカラチを親善訪問

▼ 文化政策の引締めを示唆するブラウダ論文——25日の *Pravda* 紙は「社会主義社会におけるインテリゲンツィヤ」と題する1ページ大の論文を掲載したが、同論文は「若干の社会主義諸国では、インテリを例外として扱い、一種のインテリゲンツィヤ独裁を導入する傾向がみられるが、党はあくまでインテリゲンツィヤに影響力を行使して彼らの創造的活動の党派性を確保せねばならぬ」旨を論じている。

▼ ソ連最高会議来月25日に開催——ソ連最高会議幹部会は25日、第7次招集最高会議第4会期を6月25日モスクワで開くことを決定した。最高会議第3会期は1967年10月に開かれた。

▼ ソ連機、北大西洋で米空母わきを飛行直後に墜落

▼ アムール＝日本直通航路——*Vodnyy Transport* 紙によれば、アムール河は本日から新年度の貨物船運航を開始した。ディーゼル船《モルスコイエ》号はコムソモリスクに近いキセリョフカ港から2000 m^3 余の原木を積んで日本に向い出発した。タス通信員の報告によるとアムール河航運局では《モルスコイエ》号がはじめてアムール＝日本直通航路を開いたのであると。

▼ クラスノヤルスク水力発電所建設進む——クラスノヤルスク水力発電所建設では、第3発電機の組立てが完了しようとしている。作業班は堰堤の基礎から120mの高所で働いており、エニセイの大河はそこへ毎秒8300 m^3 の水を運んでくることになる。クラスノヤルスク水力発電所は1970年に10基の発電機が操業し、総出力500万kwに達する。

▼ *Pravda* 紙、ドゴール非難報ず——25日付 *Pravda* 紙は、これまでフランスの国内危機に対してとっていた慎重な扱いを若干改め、フランス野党の厳しいドゴール大統領非難を、初めてはっきり説明する記事を掲げた。さらにフランスの情勢に初めて論評を加え、「フランスの情勢はきわめて複雑で緊迫している」と述べた。

▼ 日本の乱獲規制せよ、*Izvestija* 紙——25日付 *Izvestia* 紙は、カムチャツカ、樺東などの漁民からの電報を掲載したが、これらの電報は日本の水産業者の乱獲のためにニシン資源がゆゆしい脅威にさらされている旨を訴えている。

▼ クラスノヤルスク水力発電所を70年までに完成——*Pravda* 紙によると、ジヴノゴルスクのクラスノヤルスク水力発電所建設現場の労働者たちは、レーニン生誕100年を記念して70年までに10基、総出力50万kwの発電所を完成・操業させると提案、閣僚会議はこのほどこの案を承認した。なお、現在3番めの発電機の

工事が進行中で、年内に4番めの発電機の据付け工事を終る予定である。

▼ B. I. カザコフ元帥死去

26日 ▼ 国後島西の捕獲ラインは3カイリ、ソ連警備隊長が語る——「国後（くなし）島西側の捕獲ライン3はカイリ（5.4キロ）までだ」と色丹（しこたん）島のソ連警備隊長がこのほど日本の捕獲漁船に明らかにした。警備隊長の新見解をきいてきたのは、北海道日梨郡羅臼町海岸町藤本漁業会社のタラ刺し網漁業「第八進幸丸」（19トン藤本弘船長ら7人乗り組み）で、同船は23日午前10時ごろ国後島レバウス北西3.5カイリ（6.3キロ）で操業中、ソ連監視船の臨検を受け、そのまま色丹島の穴洞湾に連行された。ここで隊長からいわれたという。

▼ アムール河で下流地域の干拓計画——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスクから本日アムール河の下流に向いソ連邦科学アカデミー・シベリア支部の学者の調査隊が出発した。彼らは湖水や沼沢地のウドウイリ・キジ低地をあらゆる角度から調査する予定である。学者たちはすでにボリシエ・キジ湖とタタール海峡の間に運河をつくり、この地方を干拓する提案を行なっている。これができるくと2万km²が開こんされて農地と牧場となり、都市や部落ができることになる。

▼ 最近の石油化学工業——*Pravda* 紙によると、石油ならびに石油化学工業の発展について次のように語った。最近新たに開発された製品には次のようなものがある。すなわち、広い種類にわたる火酒、高分子加工物、なかんずくポリプロピレン、最新の種類の合成ゴム、有毒化学製品、合成繊維、など。高オクタン価ガソリンの生産の比重は大幅に増え、モスクワ石油精製工場の93オクタンのガソリン生産設備（触媒改質）の改新が完了した。硫黄含有量の少ないディーゼル油の生産も増加しつつある。1967年中に合成ゴムの比重は11.3%から17.6%にまで増大した。イソプレン・ゴムの生産増加率は48%、ディビニル・ゴムの生産は2倍に増えた。タイヤの生産量は67年中に増加したが、計画によれば1970年に標準となる筈であった走行耐久性を持つタイヤの生産量は2.3倍も増加した。しかしながら若干の化学付加物と太い燃糸の不足が、タイヤの品質向上の障害となっている。

石油の一次加工品の生産についていえば、その増加のテンポは米国を追い抜いている。すなわち、1960～66年間の米国の増加率は17%であったが、ソ連のそれは67%であった。しかしながら、それでも十分ではなく、特に接触分解、触媒改質、水添脱硫などの装置の増設が必要である。第2次加工については69～70年の間に、これまでに計画されていた生産設備の増設のほかに、さらに数億トン分の

設備を稼働させる必要がある。このために、わが省は個々の石油化学装置の能力を各々2～3倍にふやすことを考えている。

▼ バリシエ・キジ湖＝タートル海峡運河の提案——*Pravda* 紙によると、科学アカデミー・シベリア支部ハバロフスク総合研究所の学者たちは夏期の探査を開始したが、彼らはアムール河下流域のバリシエ・キジ湖＝タートル海峡運河をつくって沼沢地の多いウドゥイリ＝キジンスカヤ低地を干拓し、2万km²の有効に利用し得る土地を得ることを考えているという。

27日 ▼ ルーマニアのチャウシェスク議長、ユーゴ訪問——6日間滞在する。

▼ グウシノオエ湖北岸に火力発電所——*Pravda* 紙がウランウデ発の通信として伝えるところによると、能力120万kwの火力発電所をブリャートモンゴル自治共和国のグウシノオエ湖北岸に建設することが決定された。これはシベリア、極東をつうじ火力発電所としては最大のもので、《テプロエレクトロプロジェクト》連邦研究所トムスク支部がすでに設計を開始した。

▼ カザフスタンで促成野菜の収穫——*Pravda* 紙がチムケントからの通信として伝えるところによると、カザフスタン南部では促成キャベツの大量収穫が開始され、すでにチムケント、アルマアタ両州の工業センターにむけ数千ツェントネルが発送された。カザフ共和国北部むけのキャベツ、赤大根、ねぎの出荷も始まっている。チムケント州の野菜販売量は前年の1.5倍となる予定である。

28日 チェコ文化情報相訪ソ——ロシア共和国で開催中の《チェコ文化週間》の行事に参加するため M. Galushka チェコ文化情報相が訪ソ、ウォロノフ政治局員・ロシア共和国首相と会談した。

▼ チュメーニ石油1ヵ月100万トン——*Izvestija* 紙によれば、チュメーニからの通信として、本日シベリアの石油労働者たちは、日産3万4000トンの石油を採取した。これによって月産100万トンの水準に達したわけである。この成功はシャイム＝チュメーニとウスチ・バルイク＝オムスクの各石油パイプラインを敷設した建設者の努力によって達成されたものである。本年かれらはまた西スウルグウトとプラブジンスコエ油田をもパイプラインでつないだ。現在ユガンスク油田とシャイム油田の労働者たちが先進的な成績を挙げており、かれらの計算では約15万トンを計画以上に生産している。

▼ 日本製がトップ、ソ連繊維工業の機械輸入——東欧圏経済誌によれば、ソ連の繊維工業は施設の改善と拡充のため以前から貿易機関「テフノプロインポルト」を通じて西側諸国から機械施設を購入している。国別では日本が一番多く、その

シベリア開発（5月）

中でも蝶理の扱いがトップである。同社は本年第1四半期に120万ドルの注文を受け、最近も織物の光沢仕上げ機を6万5千ドルで受注している。

▼ ソ連、宇宙物体着水実験に成功

▼ タジキスタンの巨大な用水トンネル——*Gudok* 紙によれば、タジク灌漑用水経済研究所は昨日ソ連最大の13km用水路建設計画書を建設者に交付した。この用水トンネルはワフシ山脈を通り、断面はモスクワ地下鉄よりも著しく大きく28m²である。この新しい施設はダンガリン谷地の乾燥地20万ヘクターを灌漑するためにワフシ河の水を通ずるものである。

▼ ウラン・ウデ近くに大火力発電所建設——*Pravda* 紙によれば、ウラン・ウデ市から通信として、このほどグウシノオエ湖地区火力発電所建設についての決定が採択された。この火力発電所はシベリア極東で最も大きく出力120万kwとなる。この発電所はこの地方でバイカル湖に次ぐ2番目に大きいグウシノエ湖の北岸にできるもので、トムスク市の全連邦火力発電所設計研究所で設計準備中であり将来ブリヤート自治共和国工業の推進力となるものである。

29日 ▼ 東独の第1書記、訪ソ——ウルブリヒト社会主義統一書記兼国家評議会議長を団長とする東独党、政府代表団は同日、ソ連共産党中央委員会とソ連政府の招きでモスクワに到着した。プスコボ空港ではコスイギン・ソ連首相が一行を迎えた。代表団メンバーはシトフ首相、ホネッカー政治局員、ヴィンシェル外相ほか。

▼ 西独の新駐ソ大使ヘルムート・アラルトが着任

▼ タス声明、西独の非常事態法案を激しく非難

▼ *Parvda* 紙、ドブチェック第1書記の論文を報ず——29日付 *Pravda* 紙は《ルデ・プラボ》が掲載したドブチェック第1書記の論文を、同書記が①共産党が今後指導的役割を果たすであろう、②社会主義とソ連との友好関係を守らねばならない。と述べた点に重点をおいて紹介した。

▼ ヴェルヒエセツキー冶金工場——*Pravda* 紙によると、スベルドロフスクの200年の伝統を持つヴェルヒエセツキー冶金工場は、このほど敷地を25ヘクタール拡張、新しい、最新の装置をもつ冷間圧延職場を設けるほか、共工場の面目一新をはかることになった。冷間圧延職場の生産能力は年間数十万トンである。冷間圧延によって得られる良質の電気鋼板は従来のものに比し、電磁的性質が2倍でいど改良されている。これによる電力の節約は巨大な水力発電所の発電量にひといきほどのものとなる。工場の労働者たちは、5ヵ年計画を期限前に完遂し

数万トンの計画超過生産を果す決意である。なお、現在ではスベルドフスク市の代表工場は《ウラルマシ》であると考えられているが、同工場は初期の5ヵ年計画時に発電機、変圧器用鋼の生産で多大の貢献をなした。

30日 ▼ *Pravda* 紙、チェコ共産党幹部会員の論文を紹介——30日付 *Pravda* 紙は《ルデ・プラボ》紙が掲載した、チェコ共産党幹部会員 D. コリデルの論文を紹介する記事をのせたが、それによると、コリデルは①国民統一戦線の枠外に野党をつくるのには反対であり、共産党は指導的役割を保持すべきである。②民主化の過程であらわれてきた反共産主義的傾向は、現在のところ一定の枠内に収まっているが条件が整えば攻勢にでる可能性があり、十分警戒すべきである。③反ソ傾向には当然断固反対する、旨を主張している。

▼ トロヤノフスキー駐ソ大使、カムチャッカ沿岸のニシン漁の規制を申入れ

▼ コスモス 222 号打上げ

▼ チュメーニの造船所で発電船を建造——*Pravda* 紙によると、シベリアの建設現場では発電列車が欠かせないが、大きな建設現場は河湖に近いことが多いので、このほどチュメーニの造船所でディーゼル発電船《北極光》号（能力2万kw）を建造することになり、基礎工事をすでに終了した。将来はディーゼルの代りにガスタービンを使う予定。

▼ 極東の漁業生産、計画を超過——*Pravda* 紙がウラジボストークからの通信として伝えるところによると、極東の水あげは今年度年初より5ヵ月の間に1万0248ツェントネルに達し、計画を11万0248ツェントネル上まわった。

▼ 土地改良事業の近況——2年前の5月中央総会合は土地改良事業を重点的に行なうことを決定したが、その後の進展につき、土地改良・水利相 E. E. アレクセフスキーは *Pravda* 紙記者に次のように語った。2ヵ年の間に、200万ヘクタールを開墾し、55万ヘクタールをかんがい、145万ヘクタールを干拓、牧場 1400 万ヘクタールに配水施設をつくった。古い施設の改善も実施した。現在のところ、綿花と米の全部、商品用野菜とウリ類の半分以上、飼料の大部分がかんがい地で栽培されている。目下進行中の主たる改良事業は次の通りである。ヘルソン州 Kakhovskii 灌漑施設建設、ウズベク共和国 Karshinskii 灌漑施設建設、クバンならびにクラスノダール州の低地における米作地造成、ボルガ河とポリョイ・ウゼニ川、マールイ・ウゼニ川をむすぶ運河の建設、カザフ共和国キジルクム耕地造成など。ボレジェの干拓事業も継続されており、本年度すでに9万ヘクタールの耕地が造成されており、1970年までには17万ヘクタールが造成される予

▲ シベリア開発（5月）

定である。

31日 ▼ 東独・党・政府代表团帰国——29日より訪ソ中であった東独・党・政府代表团はソ連側との会談を終え、帰国した。(1)双方は各々の政治・経済状況について相互に報告し、両国の一層緊密な経済協力について同意に達した。(2)西独の非常事態法を平和への脅威とみなし、ワルシャワ条約機構の一層の強化に同意した、旨のコミュニケが発表された。なお、会談にはソ連側からブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイ3首脳のほかパイバコフ・ゴスプラン議長、スースロフ、デミチェフ、カトゥシェフ書記、グロムイコ外相らが参加した。

▼ エニセイ河下流右岸に天然ガス——*Pravda* 紙によれば、エニセイ河右岸、ノリリスクから北方180kwの地点で、ジャンゴド広場のボーリング井戸から天然ガスが噴出した。これはエニセイ河右岸としては最初の天然ガスである。これまでは左岸以外にはガスはないものとみられていた。

▼ スムルコフスキー議長を招待——31日付 *Pravda* 紙「は1967年5月、ソ連最高議会代表团がチェコに招かれた答礼として」ソ連最高会議は6月4日からスムルコフスキー議長を団長とし、10人からなるチェコ国民議会代表团をソ連に招く旨を小さく報じた。

▼ *Pravda* 紙、ノボトニーらの党除名を論評なしで報ず——31日付 *Pravda* 紙は、「30日からチェコ共産党中央委員会が開催され、ドゥプチェク第1書記が9月に党大会開催するよう提案、またノボトニー元大統領を中央委から除名、同時にノボトニー以下7名の党員籍を一時停止することに決した」旨を小さく報じた。

▼ チェコ文化・情報相帰国

▼ トムスク州で24番目の油層発見——*Pravda* 紙がトムスク州からの通信として伝えるところによると、同州内のタイガと沼湖地にはばまれて近接困難な地区のボーリング場で同州内24番めの油層が発見された。この油層は地中2200メートルの地点にある。

▼ スベルドロフスク＝クルガン間の電化に着手——*Pravda* 紙がクルガンからの通信として報ずるところによると、連邦《ウラルギプロトランスポート》研究所はスベルドロフ＝クルガン間の鉄道の電化計画の作成に着手した。

▼ 春の播種作業の進行状況——*Pravda* 紙が報ずる中央統計局の発表によると5月27日現在ソフォーズならびにコルホーズにおける春播作物の播種面積は1億2949万9000千ヘクタールに達し、計画の94%を達成した。小麦の播種計画はすで

に完遂され、4700万ヘクタールの播種作業が終った。じゃがいもの播種面積は300万ヘクタール以上となった。

4月号305頁のアルハラ・ウスリースク間の電化完了の記事は《ディーゼル電気機関車の運行》の誤りであったので訂正しておきたい。ウスリースク・ルウジノ間254kmの交通電化架線は既に完成しているが、未だに電気機関車は動いておらず、ディーゼル電気機関車を運転しているのは、変電所などの未完成もしくは電力の不足などの原因によるものかも知れない。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

6 月 の 動 向

6月上旬、ケネディ上院議員が暗殺された事はモスクワにも大きな反響をまきおこした。ソ連はこれを米国社会のもつ悪徳のひとつと評した。その反面、ソ連首脳はチェコの自由化傾向を牽制するために大規模なワルシャワ機構軍の演習を実施して、チェコ領内にもソ連戦車を入れた。国内的には10日、コムソボル第1書記のパヴロフが解任され、19日にはデミチェフ党中央委書記が学生運動のゆきすぎを非難した。26日からは第7回最高会議第4会期がひらかれ、27日に閉幕したが、27日のグロムイコ外相演説が、米国との協調の可能性を示唆し、核軍縮を提唱したことは注目された。28日発表された貿易統計（67年）によると中ソ貿易は66年の3分の1に激減し、日ソ貿易は自由圏で第1位になった。

経済開発面ではチュメニ油田の採油が月100万トンに達したことである。北氷洋航路も砕氷船の先導によって開始された。また、クラスノヤルスク水力発電所は第3発電機の据付けが終り、出力50万9千kwに達した。日ソ間では25日に森林資源開発の代表団が来日し、27日から交渉が開始された。

その他、6月12日には国連で核防条約の採択がおこなわれ、いよいよ7月1日にはモスクワ、ワシントン、ロンドンの3カ所で調印式が挙行される予定である。しかし、日本は選挙終了まで、調印しない方針のようである。折しも、ワシントン時間30日午後7時15分（日本時間7月1日午前8時15分）米兵214人をのせた米軍チャーター機が針路をあやまり、択捉島に強制着陸させられるという事件が発生した。しかし、米ソ協調がすすみつつある今、事務的に処理されるものと予想されている。

日 誌

6 月

1 日 ▼ トムスク州に24カ所の油田——*Pravda* 紙によれば、トムスク州ではアレクサンドロフスコエの資源調査隊が冬から作業を続けた結果、本日新しい油井の深さ2200mから石油の噴出をみた。この油田はボルウジョンノエと名付けられた。これは調査隊の発見した10番目のもので、現在トムスク州の油田は24カ所となっている。

▼ アムール河の大量貨物輸送船団——*Vodnyy Transport* 紙によれば、コムソモリスクへ大型湖用曳船が後押方式で6000トンの石炭を積んだ3隻の伝馬船を誘導してきた。このような大量貨物輸送船団はこれからアムール河で、コムソモリスク、《ソルネチヌイ》採鉱富化コンビナート、セルローズ厚紙コンビナートの新しい建設へ貨物を輸送することになっている。

▼ 68年度の日ソ技術交流計画に調印——訪ソ中の堀江ソ連・東欧貿易会会長は5月31日（日本時間6月1日）ソ連科学技術国家委員会との間に68年度の日ソ科学技術交流計画議定書を調印したあと次のように語った。

○68年度の日ソ技術交流では、日本から自動車、製紙パルプなど、ソ連から大型造船、土木工業など多数の視察団が相互訪問するが、ソ連側は今後の技術交流を日ソ経済協力と密接に結びつけて進めていきたいとの新構想を提案してきた。

○懸案の次回日ソ経済合同委について、ソ連側は本年10月頃東京で開きたい意向を表明した。

▼ ソ連・東独コミュニケ——31日（日本時間6月1日）のモスクワ放送は、29日から31日まで行なわれたウルブリヒト社会主義統一党第1書記兼国家評議会議長を団長とする東独党・政府代表団のソ連訪問に関する次のようなコミュニケを発表した。西独連邦議会による非常事態法の採決は、欧州諸国の安全に対する深刻な結果を秘めているとともに、西独の侵略的政策の伸長を証明し、西独国民の切実な利益に相反するものである、とソ連、東独両国指導者は指摘した。非常事態法成立は、西独において軍事警察独裁を樹立する途中での新たな一歩である。ソ連、東独両国指導者は、警察のテロのもとでネオファシズムと、軍国主義のほしいままの動きに反対して、果敢にたたかっている西独内の勢力に共感を表明する。双方は、今日の国際情勢のもとでは、社会主義諸国の安全保障の課題は、ワルシャワ条約機構のあらゆる手だてをつくした強化を要求していると考える。

ソ連、東独両国は、帝国主義的侵略を勝利のうちに撃退するのに必要なすべての援助を、ベトナム民主共和国に与える決意を確認した。

- 2 日 ▼ オムスク石油コンビナートのタイヤ用耐久剤——*Izvestija*紙によれば、このほどオムスクの石油コンビナートとタイヤ工場は、輸入品よりすぐれたタイヤ用耐久剤を作り出した。この新しい耐久剤《オムスクー7》は輸入の耐久剤より14倍強く、品質良好、価格は14分の1である。

▼ チュメーニの石油生産高100万トン——*Pravda*紙によれば、チュメーニからの通信として、チュメーニの石油従業員たちは、はじめて1ヵ月の原油生産高100万トンに達した。今年のはじめから計算すると原油生産高は計画を20万トン越えたことになる。

▼ ソ連戦車隊チェコにはいる——ソ連戦車隊は1日、チェコ領内にはいった。この模様は31日夜テレビ放送され、スロバキア地方の村にはいつてくる6台のソ連戦車を迎える子供たちの姿が画面に写し出された。チェコ当局者は、これはワルシャワ条約加盟国が行なう演習の準備のため、と強調しており、チェコ国防省はソ連軍が永久にチェコに駐留するといううわさを繰り返し否定した。この演習の計画は5月、コスイギンソ連首相およびグレチコ同国防相がチェコを訪問したあと発表されたもので、チェコ国防省スポークスマンは「国防上の機密」を理由に演習の詳細を公表することを避けている。

- 3 日 ▼ ゴロドナヤ・ステップの運河工事——*Economicheskaja Gazeta*紙によれば、中央アジアのゴロドナヤ・ステップ(飢餓の砂漠)の土地改良工事の従業員たちは、ユジノゴロドノステップ(南部飢餓の砂漠)運河の第1支流水路の上塗作業をすすめている。建設者たちは綿花栽培者たちの第1回灌水までに水を供給する決定を行なった。

▼ クズバスの新しいコークス炭坑——*Economicheskaja Gazeta*紙によれば、クズバス南部のエルウナトフ地区は、新しい採炭工業の大きな中心地になろうとしている。《シブギブプロシャフト》(シベリアたて坑設計研究所)ではこの地区の発展の総合計画を作成中で、見通しとしてはここに年産1500~1800万トンの高品質コークス炭を生産する炭坑を開設できるといわれている。

▼ ソ連にガスタービン機関車——ソ連のクールスクにあるガス・タービン機関車研究部は飛行機に使うガスタービンを装備した機関車を製作し、目下実験中である。このタービンの出力は約4千馬力で中級の油を使用することができる。最初の実験の結果はなかなか有望であるといわれる。

シベリア（6月）

▼ コスモス 223 号打ちあげ

▼ コスイギン首相会見——コスイギン・ソ連首相は2日、パリ訪問の途中モスクワを訪れたレ・ドク・ト北ベトナム労働党政治局員兼書記と会見した。会見のあと、コスイギン首相はト政治局員のために夕食会を催した。

- 4 日 ▼ ケメロボのセベロ・バイダエフスク中央選炭工場——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、セベロ・バイダエフスク中央選炭工場の従業員たちはこのほど大きな成功をおさめ、計画のほか数万トンの石炭を加工した。コークス化学工場は大量の精選炭の供給を受けた。

▼ 英商相モスクワ入り——3日のモスクワ放送によると、クロスランド英商相は公式訪問のため同日モスクワに到着した。同商相は4日からパトリチェフ・ソ連貿易と会談。

▼ アナドゥイル港の求人広告——6月4日付の *Vodnyy Transport* 紙にマダダン州アナドゥイル港（ベーリング海に面した小港）の求人広告が掲載されていた。その内容は次の通り①季節7～10月、労働者、積卸し仲仕、地域手当を含まず月200ルーブル、②機械技師、積卸し機械の取扱い、月230ルーブルのほか地域手当。以上2種とも交通費支給、寮あり。

▼ ウスチ・ヤンスク河港求人広告——6月4日付の *Vodnyy Transport* 紙にヤクート自治共和国ウスチ・ヤンスク河港（ヤナ河下流）の求人広告が見られた。

①起重機運転手、賃金出来高払い。②300～500トンの平底船の船長兼船員。本俸月95ルーブル、航海中は食費39ルーブル支給、③機械技師、月110ルーブル、④貨物置場主任助手、月115ルーブル、⑤旋盤ならびに鍛冶の出来る熟練技手、110ルーブル。本俸に地域手当率1.8をかけたものを別に支給。6ヵ月経過した際には本俸を10%ひきあげる。

▼ フルシチョフ氏元氣な姿みせる——ソ連のフルシチョフ前首相夫妻が3日、モスクワ市ソコールニキ公園で開催中の国際公共サービス機械見本市に姿を現わした。同夫妻が公開の場所に顔をみせたのは1964年10月の劇的な失脚くらい2度目。昨年3月、最高会議選挙のさい、モスクワ中心部の投票所に現われてから1年3ヵ月ぶりである。

▼ マッハ3のミグ機——2日発行された米航空専門誌エビエーション・ウィークの記事によると、ソ連は優秀な新型機ミグ23機を開発、1969年から70年には地上攻撃用として使用開始を計画している。通称フォックスバットと呼ばれるこの新型機は米国が開発したどの機種より性能はるかにすぐれていると米専門家は

みている。同機はマツハ3に近い超音速を18分間にわたって持続できるといわれ米空軍力の優位に対する重大な脅威となっている。

マコンネル米空軍参謀総長は議会での秘密聴聞会で「ミグ23は米機が対抗できない唯一のソ連戦闘機である」と証言している。

- 5 日 ▼ カムチャッカ半島横断道路——*Gudok*紙によれば、ペトロパブロフスク・カムチャッキーからの通信として、延長約300kmの道路が太平洋岸のペトロパブロフスク・カムチャッキーからカムチャッカ半島を横切り、オホーツク海岸のウスチ・ポリシェレツクに向って建設されることになり、エリゾフ道路建設局が工事に着手した。この道路はツンドラ、山脈、密林を通して旅客や貨物をカムチャッカ半島の東海岸から西岸部落に送ることになる。

▼ シャルトウイール霞石鉱山建設——*Sotroitelina Gareta* 紙によれば、クラスノヤルスク地方のペロゴルスクからの通信として、アチンスク・アルミナ工場の原料基地となるキヤ・シャルトウイール霞石鉱山建設局の労働者たちは、努力の結果、始動工学的ラインの一部の設備の建設を著しく早く進め、ボイラー、粉碎選別ライン、倉庫を建設中で、鉱石は今年の第4四半期に到着する予定である。

▼ ヌウレク水力発電所のトンネル水路工事——*Pravda* 紙によれば、本日タジク共和国のヌウレク水力発電所建設で、地下タービン水路の作業を開始した。トンネル工事従業員たちは、ワフシ河右岸の岩盤に3本の大きな水路を作らなければならない。各水路の長さは約600mで、内壁は高い硬性鋼でおおわれ、ヌウレク海の水を発電所の第1順のタービンに通すことになっている。

▼ 抑留中の漁船員6人を釈放——外務省が4日明らかにしたところによると、ソ連外務省はモスクワの日本大使館にたいし、抑留中の日本漁船の乗組員6人を色丹島穴潤(あなま)湾で引き渡すと通報してきた。

▼ チェコ国民議会議長がソ連訪問——スミルコフスキー・チェコ国民議会議長は11日間にわたるソ連公式訪問のため4日モスクワに着いた。

▼ コスモス224号打上げ

▼ *Izvestija* 紙、ケネディ議員狙撃を大きく報ず

- 6 日 ▼ 極東の船舶輸送活発化——*Vodnyy Transport* 紙によれば、北サハリンとシャンタルスキー諸島周辺にはまだ氷原が残っている。ニコラエフスク修理営業所の曳船《モスカリボ》号はワニノ港へ極東海運用ディーゼル油3800トンを積んだタンカー《サハリン》号を曳航してきた。サハリンのモスカリボ港へはオハ石油輸送のため曳船《アレクサンドロフスク》号がタンカーを曳いてきた。アムー

ル河岸の部落キセレボからは、貨物船《モルスコーエ》号が新潟へ木材2000トン
を輸送することになっている。

▼ 注目をあびる西シベリア冶金工場の大型高炉——*Pravda* 紙によれば、ノボ
クズネツクからの通信として、西シベリア冶金工場の高炉従業員たちは、期限前
に大型高炉の設計能力を開発した。その経験は他の多くの冶金工場において研究
されている。現在ニジネ・タギル、マグニトゴルスク、リベック、チェレポベツ
などの各都市から専門家の大きなグループが大型高炉の見学に到着している。

▼ 砕氷船団、北進中——6日付の *Vodnyy Transport* 紙によれば、1週間前
にウラジボストークを出港した砕氷船レニングラード号は5隻の船団を率いてク
レスト湾に接近中である。近日中にエグヴェノト港への航路を開き、プロヴィジ
ェニア湾で東シベリアへ向う船隊と合流の予定。

▼ 鉱物性肥料の増産——*Pravda* 紙によると、党中央委と閣僚会議は1968~72
年の間の鉱物性肥料の生産について共同で討議し、肥料の生産量が農業部門の需
要に比しいまだ不足していることを認め、必要な措置を講ずることに決定した。

7 日 ▼ 核防条約「米ソ案」10日まで採択延ばす——核拡散防止問題を討議している
国連再開発総会第1(政治)委員会は6日、米ソ核防条約草案にかんする採択を
10日まで延期することを決定した。

8 日 ▼ コムソモリスクの突貫工事へ除隊兵到着——*Pravda* 紙によれば、アムール
スク(コムソモリスクの南方約130km、アムール河右岸)からの通信として、本日
コムソモリスクの全連邦突貫コムソモル(共産主義青年同盟)建設へ今年最初の
除隊兵の1団が到着した。かれらはここに極東最初の木材化学工業としてのコム
ソモリスク・セルローズ厚紙コンビナートの建設参加を希望しているものである。

▼ ブラゴベシチェンスク造船所の海用曳船——*Gudok*紙によれば、ブラゴベシ
チェンスク造船所はゼーヤ河のアムール河との合流点の近いところにある。この
ほどこの造船所から数隻の海用曳船がアムール河下流に向い、最初の遠距離航行
に出発した。これらの曳船は比較的短期に造られ、沿海地方、ハバロフスク地方、
サハリン、カムチャッカの漁業組合に配給されていた。ブラゴベシチェンスク造
船所は極東で最も古い歴史をもったものである。

▼ アンガラ河の宣伝船の活動——*Vodnyy Transport* 紙によれば、レーニン
生誕100周年、コムソモル(共産主義青年同盟)50周年を記念する宣伝航行のた
め、ディーゼル船《プロパガンジスト》号は、アンガラ河を下流に向い出発した。
同船はイルクーツク=ブラツク=イルクーツク間1000km以上を、アンガラ河とブ

ラック人工海の岸にそい河川運輸、木材伐採、建設、冶金、電力関係の従業員に
 対し、宣伝工作を行なうことになっている。

▼ 商社の“金約款”調査へ——政府筋によると、わが国商社はソ連からの輸入
 契約にほとんど“金約款”をつけており、もしドルの平価切下げ（金価格の引上
 げ）があると、大きな損失をこうむるおそれがあるので政府も重視、通産省を中
 心に実情を調査しはじめた。金約款とは、輸入などの契約にあたり、決済に使う
 通貨の金平価が支払い期日までに切り下げられた場合には、新しいレートの金ま
 たは通貨で支払うことを約束するもの。つまり、契約時のレートではなく引下げ
 後のレートで決済するから、もしドル平価が2分の1に切り下げられた場合、日
 本側は契約時の価格の2倍も支払わねばならず損をする。貿易などの契約に金約
 款をつけることは、為替管理法で標準外決済とされており、政府の承認をえなけ
 ればならない。しかも、政府は金約款は絶対に認めない方針をとっており、わが
 国では事実上禁止されている。ところが、大手商社をはじめ各商社はソ連側の各
 貿易公団などの要求に応じて、ドル建ての正式の輸入契約書とは別に「ドル平価
 の変動があった場合には、変動後の金の価値を考慮して、改めて価格を話し合う」
 という約束をとりかわしているという。

▼ ナホトカ水産見本市——大洋漁業(中部謙吉社長)は7日、5月31日で閉幕し
 た大洋漁業・安宅産業主催の“ナホトカ見本市”は、往復で80万ドル(2億8800
 万円)の成約をしたと発表した。内容は、ソ連が見本市出品物を買うかわりに、
 日本側は鯨肉、フィッシュミール、カズノコなどを輸入する。

▼ 利潤方式中小企業に導入——7日付のソ連共産党機関紙 *Pravda* 紙は、ソ連
 の経済改革(利潤方式)の新しい段階と関連した問題をとりあげた社説で「これ
 までは主として大企業が経済改革の進歩的制度に切り替えられてきたが、こん
 ごは中小企業の新制度への移行が始まる」と指摘し、次のように述べている。新制
 度に切り替えられた企業は約1万3千に上り、ソ連工業製品全体の約半分を生産
 している。新制度に移った企業は工業の真の前衛になり、製品の質と労働生産の
 向上、技術進歩と利潤の面でずっと高い指数を達成している。

▼ ソ連も弔電——7日発表されたところによると、ソ連のコスイギン首相は故
 ロバート・ケネディ米上院議員のエセル夫人に弔辞を寄せ「あなたの夫君、ロバ
 ート・ケネディ氏が非業な最期をとげたことは、ソ連人民に深いいきどおりの念
 をひき起こしている」と述べた。また、ソ連最高会議(国会)当局もハンフリー
 副大統領(米上院議長)に弔電を送った。

▼ 定期航路10周年——日ソ貿易の定期航路が開かれてこの6月で10周年を迎えたジャパン・ナホトカライン共同事務所(古池一郎所長)は、これを記念して10日東京のホテル・ニューオータニで祝賀レセプションを開くが、これに出席するソ連側代表のうち極東海洋船舶公社の G・S・カピローパ・ナホトカ支部長ら3人が、7日横浜入港のソ連客船ハバロフスク号(5235トン)で来日した。団長の S・A・ルキャンチェンコ同公社総裁は8日新潟港に到着する。

▼ “毛戦略理論”はベトナムで失敗——ソ連国防省機関紙「赤い星」は7日、毛沢東の戦争理論はベトナムで失敗したと、きわめて激しく次のように非難した。

○ 南ベトナム解放民族戦線が今日主要な関心事としているのは近く侵略者に対し決定的な打撃を与えるため正規軍を強化することにある。解放戦線はいまや農村の支配ばかりでなく、都市中心部や敵の軍事基地を成功のうちに攻撃できるようになっている。

○ しかし北京はそのベトナム政策が失敗したのをカムフラージュするため、戦争の長期化を望んでいる。中国は南ベトナム愛国者の得た成功は人民戦争に関する毛沢東理論を適用した結果と主張しているが、そんなことはない。

○ 中国の理論は戦術面で失敗した。解放民族戦線の前進は社会主義陣営が提供した最新式の物質援助が一因である。

▼ ソ連軍、数日中に引揚げへ——7日のスロバキア党紙「プラウダ」によれば合同演習のチェコ軍側広報官チェピチキ少将は次のように言明している。

合同演習に参加するソ連軍部隊はほんの数百人である。ソ連戦車隊がチェコに入ったというわさは全くの事実無根である。わが国には現在チェコ軍以外の戦車は1台も存在していない。ソ連軍は合同演習中ほんの数日間わが国にいただけである。今秋チェコ軍はポーランド領内で行なわれる合同演習に参加するかもしれない。

10日 ▼ 「コスモス」衛星天体観測に成果——ソ連共産党機関紙プラウダは9日、天体観測衛星「コスモス215」により、天文学上大きな前進を成し遂げたと発表した。

▼ コムソモル第1書記セルゲイ・パブロフ解任か——モスクワ発の外電によれば、コムソモル(青年共産同盟)のパブロフ第1書記は9年間その地位にあったが、今回、解任されたという。パブロフ第1書記は39才の若手で、シェレーピン政治局員やセミチャストヌイ KGB 前長官などと共に、コムソモル派の主要メンバーと見られている。今回の解任はスポーツ関係の任務につくためともいわれて

いるが、最近の青少年の脱イデオロギー現象に対して、強い思想統制が要求されはじめていた時だけに、この人事が左遷であるのか、昇格を意味するのか注目される。

▼米ソ国民総生産の差縮まず——米上下両院合同経済委員会の対外経済政策分科委員は8日、ソ連経済に関する調査報告を発表し、「ソ連の生活水準は近年著しく向上したが、依然米国の水準をはるかに下回っている」と次のように述べた。

ソ連のGNP(国民総生産)の伸びは、実質で66年に71%に達したあと、67年度は農業地帯の悪天候のため、43%に急減した。しかし、62~67年の年平均成長率は5.4%と同期間の米国の5.1%、西ドイツの3.2%、英国の3.1%を上回った。それにもかかわらず米国とソ連のGNPの格差は大幅に縮小せず、1960年代初めとたいして変わっていない。ソ連のGNPは61年に米国のGNPの47.3%だったが、67年には48.8%にふえたにすぎない。

11日 ▼反ソ報道に抗議——ソ連外務省は11日「モスクワ駐在チエコ大使館に対し10日、反ソ記事の掲載をやめるようにとの抗議の口上書を手交した」と発表した。

▼極北金鉱で2600gの自然金塊——*Gudok* 紙によれば、ビリビノ名称極北金鉱《ケペロベエム》地区(ビリビノはペヴェクの南)において、今年最大の重量2600グラムの自然金塊が拾われた。

▼クズバス炭田の採炭好成績——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、クズバス炭田の先進的たて坑と切羽は期限前に石炭採掘の半年計画を遂行した。一番早く計画を超過したのは最も新しい炭坑の一つである《アンジェロ炭坑》トラストの第4たて坑である。

▼ペヴェクの人口1万——11日付 *Vodnyy Transport* 紙によると、北氷洋に面した小港ペヴェクは1933年までは1家族しか住んでいなかったが、現在は人口1万、火力発電所が建設され、周囲の村に高圧線で電力を供給している。市には映画館、温水プールなどもある。

▼日電精器、ソ連へ圧縮機——日本電氣精器はこのほどソ連に対し家庭用電氣冷蔵庫用コンプレッサー(8分の1馬力)を15万台、総額約6億円輸出する契約を全ソ雑貨輸出入公団との間で締結したと10日発表した。

12日 ▼極北の新都市ビリビノ——*Pravda* 紙によれば、ビリビノ市はペヴェクの南方に創設されてから今年で10年になる。このチュコト半島の広大な地域にある産金地の中心である都市の歴史は短い、いまや高層アパート、工業企業、商店、映画劇場など労働者の永住に必要な施設はすべて出来ている。

▼ アンジェロ機械製作工場——*Pravda* 紙によれば、アンジェロ・スウジェンスク(ケメロボ州)からの通信として、アンジェロの機械製作工場は《シビリャク》(シベリア人)と名付けられた新しいたて坑用コンベアを製作している5ヵ年計画の前半を完成した。たて坑のテストは所望の能力を示し《シビリャク》の高い技術営業データを示していた。

▼ アシノ=ベールイ・ヤール森林鉄道——*Gudok*紙によれば、西シベリア密林内の鉄道アシノ=ベールイ・ヤール線(アシノはトムスク東北方、ベールイ・ヤールはアシノ北方約200km)は1970年開通を目指して建設中であるが、工事は計画以上に進行し、路盤工事とレール敷設も行なわれている。鉄道沿線にはクウエンダト、ウーゼニ、チェルタスイ、などの小駅ができる。すでに86kmが臨時営業運転に入った。

▼ 核防条約で解説——11日のモスクワ放送は、国連総会第1(政治)委員会が10日、核兵器拡散防止条約決議案を採択したことをとりあげた解説で、条約案が国連の承認を得たことは核戦争を防ぎ、全般平和を固める途上の重要な勝利である、と指摘するとともに、これからは核戦争を防ごうとするすべての国が国連の呼びかけにこたえて、この条約に調印すべきであろうと述べた。

▼ 核防条約、国連本会議で採択

▼ 24日から国際捕鯨会議——日本、ソ連、ノルウェーなど世界16ヵ国が参加する第20回国際捕鯨会議の本会議が24日から28日まで東京・芝の東京プリンスホテルで開かれる。

13日 ▼ ソ連が地下実験か——スウェーデンのウプサラ地震観測所は12日未明、ソ連のセミパラチンスク(中央アジア)地域での地下核実験によるとみられる地震を記録した。強度はリヒター・スケール5.4で、現地時間午前4時13分に起こった。

▼ クラスノヤルスク水力発電所の第3発電機のテスト開始——*Pravda* 紙によれば、ジブノゴルスク(クラスノヤルスク水力発電所建設現場に近い新都市)からの通信として、クラスノヤルスク水力発電所では出力5万8000kwの第3発電機の空転テストがはじまった。最初の2基は昨年末の革命50周年直前に始動した。第3発電機の据付作業は普通より完全に1ヵ月早く完成した。

▼ ブウルリト・ウォロチャエフスキー付近に国営地区火力発電所——*Gudok* 紙によれば、ウスリースクからの通信として、極東鉄道の小駅ブウルリト・ウォロチャエフスキーに近く高い山に囲まれた密林に豊富な炭田が発見され、その付近にブリモルスカヤ(沿海)国営地区火力発電所の基礎工事がはじまった。現在

駅には建設用の貨物が次第に多く到着している。

▼ **コスモス225号打上げ**——ソ連は12日、人工衛星のコスモス225号を打ちあげた。同衛星の遠地点530キロ、近地点257キロ、軌道角度48.4度、周期92.2分である。

▼ **北洋の観光船**——13日付の *Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストークより275人をのせた観光船ヤクーチャ号はマガダン、千島、サハリンにむけて出発した。今シーズンの観光船は4隻の予定。

▼ **イルティシ河船会社の求人**——13日付 *Vodnyy Transport* 紙はチュメーニ州ニジェヴァルトフスクのイルティシ河船会社の求人広告をのせた。職種エコノミスト、基本給110ルーブル、70%の地域手当付、住宅あり。

14日 ▼ **オムスク第4熱電力併給火力発電所の拡張工事**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、オムスクの第4熱電力併給火力発電所の能力は増大し、近く第4発電ブロックが稼働をはじめ、年末までにさらにもう一つのボイラー機械が動きはじめることになっている。ウラルエネルゴストロイ(ウラル電力建設)局とその下請負組織は共同のグラフにしたがって、作業をすすめている。

▼ **米ソ領事条約**——ジョンソン大統領は米ソ条約領事批准書交換、条約公布の機会に前日ニューヨークの国連総会での演説およびさる4日のグラスボロ演説に重ねて、再び平和のための米ソ提携を強調した。米ソ領事条約自体は①ソ連を訪れる年間2万人の米市民、ソ連から訪米する1千人のソ連市民に対する保護②将来相互に相手国の国内に領事館を開設するための手続き措置、などを規定したものの。

▼ **ソ連、東南アジア諸国に接近**——東南アジアに対するソ連、東欧の経済的接近が最近非常に目立ってきており、外務通産両省は、日本のとるべき措置の具体的検討を開始した。ソ連などは、国際市況が低落して久しい天然ゴムなど東南アジアの一次産品を、比較的に生産国側に有利な価格で大量に買い入れるという方法をとっている。このような動向につれて、東南アジア側も、ソ連東欧との経済交流を積極化する諸国が出てきている。

15日 ▼ **プリモルスカヤ国营地区火力発電所建設**——*Gudok*紙によれば、ウスリー河の支流ビキン河の岸でプリモルスカヤ(沿海)国营地区火力発電所、ビキン炭坑、新都市ルウツェゴルスクなどに対する給水施設の建設がはじまることになり、建設省が到着している。プリモルスカヤ国营地区火力発電所は極東における最も大きな発電所のひとつとして極東鉄道の電化、沿海地方の開発を容易にするもので

ある。

▼米英仏、ソ連に抗議——米当局は14日、米、英、フランス3国は共同で、東ドイツのとった西ベルリンへの通行権と通商の規制措置についてソ連政府に抗議するとともに抑制を要請するだろうと語った。

▼ラスク長官、ベルリン規制でソ連に協力求む——ラスク米国務長官は14日午後、ニューヨークのソ連国連代表部を訪れ、クズネツォフ首席代表と昼食をともにしながら、3時間にわたって両国間の懸案問題について会議した。会談では米側からトンプソン駐ソ大使、ゴールドバーク国連大使がソ連側からマリク国連代表、ドブリニン駐米大使が同席した。会談のあと同長官は記者団に「クズネツォフ代表と核拡散防止条約について互いに満足を表明した。しかし他の問題については意見が一致しなかった」と語った。しかし同会談ではラスク長官がクズネツォフ代表に東独の旅行制限措置が新しい欧州の緊張に発展しないよう強く協力を要請したと伝えられる。もし、第2のベルリン危機がおこってもベトナム戦争によるあいづぐ増派のため、いつでも飛び出せる米国内の戦略予備軍は計6師団。そのうち緊急事態に対処できる完全な態勢にある兵力は2個師団だけだといわれる。

▼専門大型船の建造増大——15日付の *Bodnyy Transport* 紙によれば、最近、船舶の保有トン数に余裕ができたため、専門船と大型船の建造が増加しつつあるという。原子力エンジンは目下のところ、砕氷船だけに利用されているが、将来、各種の船に採用され、採算がとれるようになるだろうとのべている。

▼ソ連、ユーゴに抗議——グロムイコ外相は12日ビディツチ駐ソ・ユーゴ大使を招き、イデオロギー問題について一部のユーゴ紙がソ連の立場を論評していることは遺憾であると抗議した。

グロムイコ外相はとくに4月のソ連中央委総会にかんするユーゴの新聞論評を指摘したという。これにたいし、ユーゴ大使は、ユーゴの新聞はそれぞれの判断にもとづき、自由に論評する権利をもっていると答えたといわれる。ユーゴはチトー大統領の声明を通じてチェコの民主化を全面的に支持、ごく最近ベオグラードでチトー大統領がルーマニアのチャウシェスク書記長とチェコ問題や西独問題を協議した。ユーゴはルーマニアにならって本年1月31日西独と国交を樹立したが、チェコでもボンと外交関係をひらけという声が強い。とくに東独のウルブリヒト政権が「ベルリン冷戦」をあおっていることにたいし、ユーゴもチェコも批判的であるという。

▼ **Pravda 紙、チェコ書記を批判**——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は14日、チェコ共産党のチェストミル・チサル党書記を非難するソ連科学アカデミー哲学研究所フョードル・コンスタンチノフ教授の長文の論文を掲載した。ソ連がチェコの党首脳を批判したのはこれが初めてである。

▼ **交通制限は当然の報いとモスクワ放送論評**——14日のモスクワ放送は東独当局のベルリン通行制限を論評し「これは主権国家が自己の利益を保護する当然の措置であり、国際法にも国際慣例にも完全に合致した措置である」と次のように述べた。西ベルリンは周知のように、ドイツ民主共和国(東ドイツ)の中心部にあり、西ベルリンへ行くにはドイツ民主共和国の領土を通らなければならない。いままで西ドイツから西ベルリンへ行ったり西ベルリンから西ドイツへ行くにはビザを必要としなかったが、これからは通過許可書をドイツ民主共和国側からとらなければならない。これは国際慣例として世界のほとんどの国がしていることである。いままでドイツ民主共和国は二つのドイツ国家間の関係を正常化するために努力を重ねてきたしいまもこの努力を惜しんでいない。しかし、ボンはなにをもって、これに報いたらうか。西ドイツはドイツ民主共和国を無視して1人で全ドイツ人を代表するのだといひやり、じゃまになるドイツ民主共和国を片付けてしまおうとした。そのあげく、こんどは西ドイツに軍事政治独裁体制をしき、非常時法までつくったのである。この非常時法はかつて、ヒトラー一味がした銃後のかためと同じ発想による立法である。

▼ **英外相ソ連大使と討議**——スチュアート英外相は14日スミルノフスキー・ソ連駐英大使を呼び、東ドイツの西ベルリンへの通行権の規制措置について話し合った。

▼ **チェコの経済会議議長ら訪ソ**——11日の *Pravda* 紙によると、L. Shtrougal チェコ経済会議議長、V. Valesh 貿易相らよりなるチェコ政府代表団が経済協力について話し合うためモスクワに到着、パイバコフ・ゴスプラン議長、パトリチエフ貿易相らが出迎えた。また同日ドブチェク首相はウクライナ文化週間のためチェコに滞在中のウクライナ政府代表団と会見した。

16日 ▼ **ソ連、青年の思想教育に努力傾注**——15日の *Pravda* 紙によると、ソ連共産党中央委員会はさる11日から13日までの4日間、各共和国、地方州の党幹部を招集して軍事訓練、治安維持、青少年教育について討議するとともに青少年対策に万全を期するよう指示した。

▼ **ママカン谷で大型砂金採取洗鉱機組立**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれ

ば、イルクーツク州ママカン村(ブラツク東方約650km)からの通信として、産金地のボダイボ谷(ママカン東方約100km)に短い北の夏が来た。砂金採取洗鉱機建設組立トラスト・ママカン地域労働者たちは、この夏の終わりまでに、深砂取り式大型600ℓ砂金採取洗鉱機の組立を完了しなければならないことになっている。

▼北氷洋東部海域の航海始まる——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、このほどプロビデニヤ湾(ベーリング海峡に面した港)から今年初めての船団が北氷洋岸のペベク港に向かい出港した。船団はディーゼル電気船《ギジガ》号と《オレネク》号で、砕氷船《レニングラード》号がこれらを誘導している。

▼ソ連、ハンガリー、ポーランド軍、チェコ国内に集結——ワルシャワ条約に基づく“通常演習”のため15日、ソ連、ハンガリー、ポーランドの3軍がチェコ国内に集結した。チェコ側のドブチュク共産党第1書記は、これまでもくり返しこの演習が終わったあと、ソ連軍がチェコ国内に駐留することを否定しているが、政府筋では、ドブチュク書記がソ連軍を領土内に入れることで大きな妥協をしたことを指摘している。第2次大戦後、ソ連軍はチェコに駐留したことはない。

17日 ▼英の3青年逮捕——英国の青年男女3人が17日夜、モスクワのマヤコフスキー広場で、ソ連秘密警察に逮捕された。3人は同広場で、服役中の作家、知識人らの釈放を要求するパンフレットを配っていた。パンフレットは4ページからなり1月12日、それぞれ7年、5年、2年の判決を言い渡されて投獄されているソ連の若い知識人、ユーリ・ガランスコフ、アレクサンドル・ギンズブルグ、アレクセイ・ドフロルスキ各氏らの釈放を要求し、英国の平和運動家ラッセル卿や66年に5年間の収容所入りを言い渡されたソ連の作家、ユーリ・ダニエル氏の妻ラリッサ夫人の談話も掲げられていた。

▼デモ阻止にソ連兵出動——西ドイツのDPA通信の報道によると、銃剣を持ったソ連兵が17日、西ベルリンのブランデンブルク門付近のソ連戦勝記念塔に近づこうとした西ベルリンの反共青年たちのデモの団を阻止するという事件がおこった。青年たちは極右の国家民主党学生組織員を含む約50人で、東ベルリン労働者にこの記念塔を倒す革新的な行動をとるよう呼びかけた。この戦勝記念塔はベルリンの壁からわずか、数メートルだけ西ベルリン側に入った英国管轄区にある。

▼コムソモリスク市の河港駅建設開始——*Vodnyy Transport* 紙によれば、コムソモリスク市の中心部で、最初の都市建設者たちが上陸した地点から遠くない

ところに、間もなく河岸と河上の駅の建設がはじまることになっている。

▼赤旗太平洋国境警備管区に赤旗勲章——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、本日数百人の労働者、極東地方各州の代表、陸海空軍部隊の代表が太平洋国境警備管区に対する国家賞授与式に集まった。閣僚会議は属国家保安委員会国境警備隊総本部長 P・I・Zuyryanov から赤旗勲章が伝達され、赤旗太平洋国境警備管区長官 K・F・Sekretorev 中將が演説を行なった。

▼フレプトワヤ——ウスチ・イリム鉄道沿線の林業発展——*Gudok* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、新設のクレプトワヤ(ブラツク東方約100km)＝ウスチ・イリム鉄道はなお建設中だが同時に各種の工業企画が生まれている。第1に林業組合ができた。5月にはそれらの企業は輸送のためはじめて数百貨車を要求した。6月には木材の発送商は2倍に増加した。イリム河沿岸密林の原木は国内各地に送られている。

▼モスクワで逮捕の英青年釈放——英外務省18日の発表によると17日夜、モスクワ市内でピラをまいてソ連当局が3人のソ連知識人を逮捕、投獄したことに抗議したジョン・ケアスウェル(21)ら3人の英国青年はソ連秘密警察に逮捕されていたが、18日早朝宿舍のモスクワホテルに帰され、もっとも早い航空便でソ連を去るよう命じられた。3人は同夜エールフランス機でパリに向かった。

▼ソ連代表団ブダペストへ——18日のモスクワ放送によると、ポノマリョフ党中央委書記を団長とするソ連共産党代表団は同日モスクワを出発、ブダペストへ向かった。同代表団のこの訪問は18日にブダペストで開会された世界共産党・労働者党会議準備委員会の決定に基づく準備作業団会議に出席する。代表団の顔ぶれは、コンスタンチン・ルサコフ中央監査委員兼党中央委部長、ピョートル・フェドセーエフ党中央委員兼党中央委付属マルクス・レーニン主義研究所長、エリザル・ルスコフ党中央委国際部次長、ニコライ・イノゼムツェフ・ソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所長である。

19日 ▼オムスク機械工場の冷蔵庫生産開始——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、オムスク機械工場はこのほど、冷蔵庫の生産を開始した。今年末までに6千個を生産することになっている。

▼トクトグウリ水力発電所建設——*Gudok* 紙によれば、キルギズ共和国のチャトカリとフェルガナ両山脈の間を流れるナルイン河はエネルギー資源としては、ドネプル河あるいはイルトゥイシ河よりもはるかにすぐれている。現在ここに出力120万kwのトクトグウリ水力発電所の建設が行なわれている。すでに高さ230m

の大きなアーチ型堰堤ができてつある。

▼ 周総理、核防条約を非難——周恩来中国総理は18日夜、北京の人民大会堂で開かれたニエレン・タンザニア大統領歓迎夕食会の席上、演説し、核拡散防止条約につき、これを「米ソ共謀による新たな核植民地主義である。」と述べた。周総理が同問題で「米ソの大陰謀」と非難したさい列席したソ連外交官は一斉に会場を退出した。

▼ 日機が約4億3千万円受注——日機(名古屋市瑞穂区内浜町3-8)は伊藤忠商事を通じ全ソ技術工業輸入公団向けにウール仕上げプラント、一式120万ドル(邦貨約4億3200万円)を受注した。

▼ コスモス227号、ソ連が打上げ

▼ 左右修正主義に反撃をソ連が宣言——19日発表されたデミチュフ政治局員候補の全ソ社会科学会議での指導演説は、「左翼および右翼修正主義的偏向」が基本的には反共、反ソ路線で、「帝国主義イデオロギー」のあらわれにほかならないと示唆し、ナショナリズムと民主主義の正体の暴露を約2千人の会議出席者によびかけた。デミチュフ政治局員候補の演説要旨は次の通り。○われわれは東西両陣営間の闘争の現状に立脚して左右両傾向の修正主義的虚構にたいし、強力なイデオロギー的反撃を加えねばならない。○帝国主義ブルジョアジーは社会主義への正面攻撃を恐れて「社会主義を近代化する」とか、共産党の指導的役割りを否定せよとかブルジョア議会民主主義をとれといった助言をあたえる方法に移ってきた。○反ソは左右修正主義の共通の地盤である。現代日和見主義の特徴は社会主義的国際主義から離脱して、ブルジョア・ナショナリズムへ傾斜してゆくことである。○敵は労働者階級を知識階級に対立させようとはかっている。ブルジョアジーは社会主義国内の人民の団結をくつがえすことを狙っている。○外国の修正主義理論家たちは資本主義社会内の階級闘争を世代間のたたかいとすりかえ、青年層を現代の真に革命的な勢力とはやしたてている。

▼ ベルリン問題西独外相、ソ連と接触——ブランド西独外相は18日、ボンから西ベルリンに飛び、シュッツ西ベルリン市長に17日の西独特別閣議で決められた西ベルリン援助法について報告、協議ののち、夕刻ひそかに東ベルリンにはいりアブラシモフ駐独ソ連大使と極秘裏に会談を行なった。

▼ ソ連が地下核実験——AEC(米政府原子力委員会)は19日、ソ連の地下核実験とみられる震動を同日記録したと発表した。

20日 ▼ 米共和党「対ソ路線甘すぎる」と民主党外交を批判——アメリカの共和党全

国委員会は18日「民主党の外交政策——信頼の危機」と題してケネディ大統領からジョンソン大統領へと続いた民主党政権の外交政策批判を公表した。それによると、民主党政権の対ソ協力外交は、共産側の行動でなく、ことばだけをたよりにし、ソ連の意向がこうであってもらいたいという希望的観測をもとにしている。その典型的な実例は、東欧の共産圏に橋をかけるという計画である。その共産圏諸国は北ベトナムに武器を送っており、東西貿易は明らかに、共産側がアジアで身代りを立ててアメリカ国民を殺すことを助けるものである。米ソの軍事関係では、民主党政権は、いたずらに軍縮諸条約の交渉に心をうばわれ、ソ連が自らいっている軍事的劣等感を克服することを助けるために、アメリカの軍事力の優位ではなしに軍事力の均衡を強調してさえる。民主党政権は、このようなソ連を説得するため、アメリカの兵器の開発さえさしひかえているが、一方で、ソ連は軍事予算を拡大し、新兵器の開発を強力に推進している。現在その戦略ミサイルと兵力の増加率は、ほぼアメリカのそれに匹敵している。1960年に民主党が共和党に加えた「ミサイル・ギャップ」というまちがった批判は、不幸にしてその後、民主党がとった諸政策によって今日、現実の脅威となっている。

▼ 米ソ改善はベトナム解決が前提——19日付のソ連共産党機関紙 *Pravda* は米ソ関係の改善を希望したジョンソン大統領の演説に答えたマエフスキー同紙論説委員の次のような論文を発表した。「もしアメリカがほんとうにソ連との関係の真の発展を望んでいるとすれば、その途上には大きな障害、アメリカのベトナム侵略が横たわっている。大きな国際問題をたなあげにして米ソ関係を改善できると考えるのは現実的でない。」

▼ 中央アジア環状道路完成——*Gudok* 紙によれば、キルギズ共和国の自動車運輸道路省は昨日天山山脈を越える交通線の開通を発表した。この道路はソ連で最も高い海拔3200mのトンネルを通る延長1500km、中央アジア環状バス道路をつなぐものである。この環状バス道路はキルギズ、タジク、ウズベグ、カザフスタンの4共和国を通っている。

▼ 日本の電子工業導入か？——ソ連東欧貿易会(堀江薫雄会長)が20日明らかにしたところによると、ソ連はこのほど同貿易会にたいし、「ソ連のエレクトロニクス(電子工業)の音響装置生産事業に日本の技術、設備、経営面での参加」を申し入れてきた。これは、日ソ技術交流協定調印のため、さきごろソ連をおとずれた堀江会長がグビシャン・ソ連国家科学技術委員会副議長と会談したときに打診されたもの。具体化すれば従来の技術協力を一歩進めて日本がソ連の事業経

営にも参加する新しい形の経済協力である。ソ連側の提案によると、日本と協力してステレオ、スピーカーなどをソ連国内で大量生産する。その製品には日ソの共同マークをつけて、ソ連国内および東欧、アフリカなど日本の企業と競合しない市場に輸出し、その利益を日ソ両国が折半しようというもの。

▼ 西独、ソ連に抗議——18日夜東ベルリンのソ連大使館を突然訪問したブランド西独外相は、19日朝社会民主党（SPD）議員会議で「私はアブラシモフ東独駐在ソ連大使に対し、ベルリンへの旅行に関する東独の制限措置は、実際に有害であり、東西の緊張緩和の努力に逆行するものである、と伝えた」と明らかにした。

▼ 英警官、ソ連貿易関係者を殴打——ソ連政府機関紙 *Izvetija* は、19日、ソ連の貿易関係者2人がロンドンの街路で英国警官に殴打されたとは非難した。同紙によると、ソ連の貿易代表部のドウシキン、ロギノフの両氏は5月15日、ロンドンの商店街で物を買おうとしていたところをロンドン警察につかまり、街路上で殴打され、ドウシキン氏はこのため肋骨を折ったとされている。さらに両氏は壁に向かって立たされ、検査され、尋問を受けた後、同じ日に釈放されたといわれる。

▼ “中型流し網” きょう打ちきる——水産庁はこのほど日ソ漁業条約にもとづく北西太平洋B区域のさけ・ます漁のうち「中型流し網」の操業を20日いっぱい打ちきりよう、現地の332隻（知事許可の7～30トン船を含む）の漁船に指示した。B区域の中型流し網の漁期は6月末までとなっているが、ことしは中型流し網の漁獲ワクが2万1420トンと昨年より5580トンも少ないうえ、漁獲も順調でこのままでいくと漁獲ワクを上回るおそれがあるので、早目に操業をやめることにしたもの。

▼ バクーで学生の抗議活動

▼ ソ連党書記“学生運動”を非難——デミチェフ・ソ連共産党書記（イデオロギー担当）は19日、全ソ社会科学者会議でイデオロギー活動強化を呼びかける演説を行ない「若者を現代唯一の革命勢力と公言する修正主義者」を非難した。これは現在、世界先進国で高まる学生運動に対するソ連の否定的な態度を明確に示しているが、それと同時に先週のソ連青年共産同盟首脳部の大幅な更迭と関連してソ連のインテリ・学生にきびしい党路線を表明したものとみられる。

帝国主義宣伝に対し、全面的なイデオロギー闘争を強化する必要がある。われわれは、左右の修正主義者のねつ造に対して強いイデオロギー的反撃を加えねばならない。帝国主義ブルジョアは社会主義をもっと発展させ、共産党の指導的な

役割を否定し、社会主義社会をブルジョア議会民主主義と置きかえることを唱えている。われわれの敵は労働者とインテリを敵対させ、知的労働者を労働者階級から切り離し、社会主義諸国の道徳的、政治的団結を破壊しようとしている。修正主義者は資本主義社会の階級闘争を世代の闘争とすり替え、若者こそ唯一の現代革命勢力だと広言している。社会主義社会には、世代間に分裂、不信、敵意を生みだすような基盤はない。

▼ 現状では米ソ改善ありえずと Pravda——ソ連共産党の機関紙 *Pravda* は19日の紙上に、米ソ関係の緊密化を呼びかけたジョンソン米大統領に答える形で、マエフスキー評論員の論評を掲げ「ベトナム戦争が続くかぎり、米ソ関係の実質的改善はありえない」と述べた。

21日 ▼ サハリンの石油と天然ガス——*Pravda* 紙によれば、サハリン北部では近年少なからざる石油と天然ガスの資源が発見された。石油の埋蔵量は数億トン、天然ガスの埋蔵量は数千億 m^3 とみられている。サハリンでは大きな石油加工企業(複数)の建設が予定され、建設者たちはタタール海峡を横断してオハ＝コムソモリスク間石油パイプラインの第2線を敷設している。

▼ トルクメン共和国の新しい油田——*Gudok* 紙によれば、トルクメン共和国の首都アシハバドからの通信として、ネビト・ダグ山脈から数kmのところにあるクウム・ダグ村の近くでこのほど地質調査隊は大きな石油、天然ガス、沃土の資源を発見した。そのうちのボーリング井戸の一つから大量の石油噴出があり、1昼夜300トンまで出るとみられている。

▼ コスモス 228 号を打上げ——21日のモスクワ放送によると、同日ソ連で、宇宙空間研究用の人工衛星コスモス 228 号が打ち上げられた。衛星の最初の周期は89分遠地点259キロ、近地点206キロである。

▼ ソ連、1～5月の工業生産——ソ連中央統計局の発表によると、ことし1～5月間のソ連の工業生産は前年同期より9.5%ふえた。化学肥料、プラスチック、化学繊維、コンピューターなどの生産は10～15%も増加した。

▼ 木材化学都市アムールスクの発展——*Strojtelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク地方の木材化学都市アムールスクは創設以来10年経った。アムール河の岸の美しい山の上にあるこの都市は今や3万人以上の人口をもっている。これらの人々の平均年齢は22才である。若い建設者たちは競技場、体育館、旅行者宿泊所、文化の家などを建設した。世界でも最大のセルローズ・製紙工場の一つといわれるアムールスク・コンビナートの第1順はすでに製品を出しており、また

大きな木材加工コンビナートの建設も予定されている。

22日 ▼シホテ・アリニ山脈のアルムウ・イマン工業地区建設——*Gudok* 紙によれば、ウスリーの密林におおわれたシホテ・アリニ山脈ではモリブデン、タングステン原鉱、錫、金、プラチナ、銀、水銀などの豊富な資源が調査された。ソ連邦化学アカデミー・シベリア支部極東課はアルムウ・イマン工業地区の総合開発計画を作成した。タングステン原鉱の採鉱富化コンビナートはすでに建設中である。

▼クラスノヤルスク水力発電所の建設進む——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所では6月20日モスクワ時間の19時15分第3発電機が単一シベリア電力系に電力を送りはじめた。建設者たちは作業のテンポを早め、第4発電機据付位置のベトン作業を終わった。現在第4発電機の予備組立作業が終わり、第5発電機の組立準備も急いで行なわれている。これらの発電機が最初の安価な10億kwhのエネルギーを生産するのにも遠くないといわれている。

▼ソ連・東欧結ぶ新送油管——ソ連はボルガ河畔およびウクライナの油田地帯とチェコ、ハンガリーを結ぶ延長3200キロの新しい送油管を建設することになった。新送油管は既存の送油管“ドルージバ(友情)”と並行して建設、年間8千万トンの石油を輸送出来る。直径1.2メートルという大口径鋼管を初めて使用し、71～75年に石油輸送を開始する。

▼シベリア森林開発促進窓口会社設立——貿易業界が21日明らかにしたところによると、シベリアの森林開発計画に関連して日本側では大手商社、経済団体連合会(植村甲午郎会長)などが中心になり日ソ貿易株式会社(仮称)を設立、同開発計画をさらに前進させようとの動きが出てきた。

▼ワルシャワ条約機構軍が大演習——ワルシャワ条約機構軍の大演習は20日ヤクボフスキー最高司令官(ソ連)の指揮の下に開始された。これは東ドイツの新しい西ベルリン政策と表裏一体をなすソ連、東独の計画的な攻勢展開とみられている。今回の演習に参加するソ連、東独、ポーランド、チェコ、ハンガリーの軍隊は1966年の「モルダウ作戦」大演習の15万人の3分の1に当たる35万人で、ソ連軍はわずか5千人、チェコからは陸軍12師団、空軍5個師団が加わるが、これはポーランド、ハンガリーの陸軍6個師団、空軍4個師団に比べ、はるかに大きい。ヤクボフスキー司令官は「今回の大演習の目的は軍事演習よりも通信技術関係の演習が主で、各国軍隊の相互協力、統一司令部の強化である。一般に迷惑をかけるものではない」とプラハに到着したときから強調しているが、大演習開始がチェコ首脳陣のハンガリー訪問の直後、またハーエック・チェコ外相が東独か

ら帰国したときと一致していること、プラハ北方にソ連軍戦隊がいることなどから、これがチェコ自由化けん制のデモンストレーションであることは明らかである。プラハでは大演習の行なわれる中で保守派追放を準備する党大会の代議員選挙が各組織で着々行なわれ、また、オタ・シク副首相は18日、ソ連の旧式な経済制度をあらためて非難した。

▼ **コスモス 228 号打上げ**——21日のモスクワ放送によると、ソ連は同日地球をめぐる人工衛星コスモス 228 号を打ち上げた。同衛星には宇宙空間研究継続用の科学機器が装備されている。同衛星の軌道要素は当初の周期89分、遠地点 259 キロ近地点 206 キロである。衛星内の機器は正常に作動している。

▼ **ニューヨーク＝モスクワ線新設**——ジョンソン米大統領は21日、ソ連国営航空アエロフロートにたいし、モスクワ・ニューヨーク間航空ルートの新設を許可した。米ソ間の航空ルート新設は CAB(米民間航空局)から要請が出されていたもので、ジョンソン大統領の正式認可によって、同ルートの開設を長い間のびのびにさせてきた障害がとりのぞかれたことになる。ニューヨーク・モスクワ間の就航資格が与えられているのはアエロフロートのほか、米国のパンアメリカン航空で、両社ともできるだけ早急に便を開始する方針だといっている。航路は、アエロフロートが就航後6ヵ月間モントリオール経由、そのごロンドン経由に切りかえ、またパンアメリカン側はコペンハーゲン経由で飛ぶ予定。

23日 ▼ **中ソ正常化を希望と Pravda 紙述べる**——22日のソ連共産党機関紙 *Pravda* は「北京の支配者たちの反人民的方針」と題する論文を掲げ、「毛沢東とそのグループは、最近かれらの大国主義的、冒険主義的方針に反対する人々に対し弾圧を強化している。」と非難するとともに「ソ連共産党は毛一派がソ連に対して行なう挑発には断固として反撃をもって報いているが、同時に中華人民共和国との国家関係を正常化し、経済その他の面での協力関係を是正してゆくことを望んでいる」と強調した。

▼ **Pravda 紙反毛派の闘争支持**——22日のソ連共産党機関紙 *Pravda* は「北京政府の反国民的路線」と題して2ページにわたる長大論文を掲げた。この論文は過去2年間にわたる“文化大革命”が中共をいよいよ混乱状態におとし入れている現状を中国の地方紙から引用した豊富な材料で裏づけている。同論文によると“文化大革命”でこうむった損害は数百億元(1元は150円)にのぼり、中共の燃料バランスの90%を占める石炭は工場や運輸機関の必要を満たせないほど生産が縮小しているという。

▼ ヤクート自治共和国のガスパイプラインのテスト建設——*Izvestija* 紙によれば、極北地域におけるガスパイプラインの技術的研究を行なっている《ネフテプロボドモンタージュ》（石油パイプライン組立）第7号トラストのオムスク局はヤクート自治共和の新しい中心地タス・トゥムスとポクロフスク村を結ぶガスパイプライン建設のテスト地域を作りはじめた。テスト用パイプラインは地上もしくは地下を通り、測定器を用いて各種の試験を行なっている。

▼ チェコ、ソ連の攻撃拒否——チェコ共産党のチサル書記は22日、同氏のイデオロギー的信条に対するソ連の攻撃を拒否し、このような攻撃は、スターリン時代を思わせる論法で、国際共産主義運動の信義を傷つけると反発した。チサル氏は、ソ連の著名な理論家コンスタンチノフ教授が8日前のプラウダ紙上で、同氏がレーニンの教えの正しさを否定しているとは非難したのに対し、22日チェコの党機関誌ルデ・プラボ紙上で答えたもの。

▼ 北方領土あらゆる機会とらえ返還要求——参院選挙のため東北地方遊説中の佐藤首相は、22日盛岡市の産業会館大ホールで演説したが、この中で特に日ソ間で懸案になっている北方領土問題に触れ「ソ連に対して日本の固有の領土である国後（くなしり）、択捉（えとろふ）両島を直ちに返還するよう要求する」との決意を明らかにした。

25日 ▼ ラスク米長官 NATO 理事会で語る——ラスク米國務長官は24日 NATO（北大西洋条約機構）理事会の非公開会議で、ベルリン危機は東欧諸国における自由化の傾向を押えようとするソ連の努力と関係があるとして「地中海、中東におけるソ連の挑発的行為および最近のベルリンにおける行為は欧州における東西の緊張緩和を旨としたものとはいえない。これらはかつての緊張をいく分かでも再現することをねらったものである」と述べた。

▼ ソ連仏の右傾化を心配——フランスの総選挙の第1回投票で、ドゴール派の勝利がほぼ確実となったことについて、ソ連は今後ドゴール政策が右傾化するのではないかと心配している。

▼ 10月に第3回目ソ経済委——経団連と日本商工会議所で構成する日ソ経済委員会（足立正委員長）は、24日午前10時から、東京・大手町の経団連会館で会合を開き、第3回目ソ経済合同委員会を10月中旬東京で開催することを決めた。

26日 ▼ NATO 理閉幕宣言——25日、NATO理事会閉幕に当たり発表された宣言次のとおり。各閣僚は、欧州における東西陣営相互の兵力削減に導かれる処置が取られることが望ましいということで同意をみた。この目的のため、ソ連およびその

他の東欧諸国とこの問題で討議するようすべての必要な準備を行なう決心した。

▼ 最高会議始まる——第7回ソ連最高会議第4会期は25日午前10時（日本時間同日午後4時）からブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長ら党・政府首脳出席のもとに開かれ、「国際情勢とソ連政府の外交政策」など3日間にわたる審議にはいった。

▼ 28日に漁船員引渡し——外務省が25日明らかにしたところでは、ソ連外務省はモスクワの日本大使館に対し、抑留中の日本漁船第18豊進丸（船主、小樽市錦町22、本間芳郎氏）の乗り組み員6人をカラフト・真岡港で引き渡すと通知してきた。

▼ ソ連最高会議新婚姻・家族法審議決める——ソ連最高会議第2日は、午前10時（日本時間同日午後4時）から連邦会議が開かれ、第1議題「医療サービスの改善」の討議が終わった。ついで連邦・民族両院合同会議が午後4時（日本時間午後10時）から開かれ、第1議題に関する決議を満場一致採択、第2議題「新しい婚姻・家族法」の審議を始めた。

▼ ソ連交渉団が来日——ソ連のセドフ外国貿易省原料品輸出総局長を団長とするシベリア森林資源開発交港団一行9人は25日午後零時半、羽田着の日ソ共同運航機で来日した。

27日 ▼ 日ソが協力して陽子・反陽子衝突実験か——ソ連はシベリアに建設中の新粒子加速器を使って、世界で初めての超高エネルギー陽子と反陽子の衝突実験計画を進めているが、このほどわが国に同実験への共同参加をよびかけてきた。この加速器はノボシビルスク原子核物理学研究所（G・ブトケル所長）のベップ4型と呼ばれる陽子シンクロトロン。それ自体の加速能力は250億電子ボルトで、さきにソ連のセルプーホフに完成した陽子シンクロトロン（出力700億電子ボルト）や日本が筑波山ろくに建設を計画中の加速器（同400億電子ボルト）より小さい。

▼ ソルジェニーツイン氏批判さる——ソ連作家同盟機関誌「文学新聞」は26日「思想闘争、作家の責任」と題する編集部論文をのせ、作家ソルジェニーツイン氏の作品と同氏の政治的立場を激しく批判した。

▼ シベリア森林開発交渉始まる——シベリアの森林開発について話し合うソ連極東森林資源開発合同委員会は26日午後5時から東京・大手町の経団連会館で開会式を開いた。日本側団長の足立正・日商会頭とソ連側団長のセドフ・外国貿易省原料品輸出局長があいさつしたが、両団長とも、今回の協議で交渉を是非ともまとめた、との意向を表明した。

▼ **北方領土政府の対ソ方針**——小笠原返還実現をきっかけに、政府は北方領土問題と本格的に取り組む方針を固め、具体策の検討に着手した。これまでのところソ連政府は、ヤルタ協定を根拠に北方領土保有の正当性を主張、譲歩の気配は全くないが、外務省は両国間の友好ムード盛り上げが領土問題打開の糸口になるとの判断から、その第一弾として今夏をメドに日ソ文化協定の締結を急ぐことになった。さらに、今秋東京で開催予定の第2回日ソ定期協議出席のため来日するグロムイコ外相に、北方領土返還に対する日本側の強い希望を伝え、ソ連側のかたくなな態度を改めるよう迫る考えである。

▼ **グ副議長、今秋に来日**——ソ連東欧貿易会の堀江薫会長が26日明らかにしたところによると、日ソ合弁事業を具体的に話し合うため、ソ連国家科学技術委員会のグビンシャーニ副議長が11月ごろ来日する。

▼ **ソ連核防条約決議賛成に感謝**——ソ連外務省のクズネツォフ第1次官は26日午後中川駐ソ大使を招いて「核拡散防止条約の決議に日本が賛成投票をしてくれたことを、提案国として感謝している。この条約をできるだけ早く発効させるよう日本も協力してほしい。7月1日にモスクワで署名するので日本の署名を望みたい。」と述べた。これにたいし、中川大使は「参議院議員選挙が終わるまで署名できないかもしれないが、このソ連側の申し出を本国政府に伝える」と答えた。

▼ **コスモス229号**——ソ連は26日、地球をめぐる人工衛星コスモス229号を打ち上げた。

▼ **ソ連最高会議終わる**——ソ連最高会議は「国際情勢とソ連政府の外交政策」についてのグロムイコ外相の報告を聴取し、ソ連政府の外交政策を全面的に承認する決定を採択したのち3日間の会議を終わった。

▼ **ソ連外相の演説内容**——ソ連最高会議第3日の連邦、民族両院合同会議でグロムイコ外相が行なった報告演説の要旨次のとおり。ソ連は厳格な国際管理下での全面完全軍縮に関する詳細な計画を提出した。西側列強はソ連の提案に対して引延ばしの方針でこたえている。ソ連共産党中央委員会とソ連政府の多年にわたる努力の結果、核拡散防止条約が作成され、合意をみた。核兵器の地下実験を禁止することは緊急に必要である。ソ連政府は核軍縮に関するその他の提案も検討する用意がある。西独議会に採択した「非常事態法」は多くの点で第二次大戦前夜ドイツで採択された法律の写しである。このことは全ソ連人のきびしい非難を招かずにはいられない。西独政府はナチス・ドイツのスローガンである「生存圏」という要求を復活させた。ドイツ国境の問題は最終的に解決されたのである。ワ

ルシャワ条約機構の全力が西独との間の国境を含め欧州、社会主義諸国の国境を守っている。ソ連は首尾一貫してアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの新生民族国家との関係強化の政策を進めている。われわれは中国との国家関係を悪化させないため可能なすべてのことを行なっている。

しかし反ソ路線を歩む毛沢東一派は事態を故意にいつそう先鋭化させている。近年ソ連・フランス関係では肯定的な変化が認められた。われわれはこれが両国民の利益に合致していることを確信する。米国はなぜ戦争と平和という決定的重要問題について大統領言明のように行動しないのだろうか。もし米国側がソ連とソ連の友好国の安全を尊重し、また他の諸国民の安全と独立を侵害しなければ、米ソ両国間に衝突が起こる理由はない。ソ連はアジアの大国日本との経済関係の発展で成果を収めた。ソ連は日本との政治関係も強めたいと思っているが、一連の問題で日本がとっている態度が、この面で多くの困難をつくり出している。その一つはベトナム人民に対する侵略戦争と関連して、日本が米国に領土を利用させていることである。ソ連とルーマニアは友好条約の更新について意見の一致を見た。

▼ハンガリー代表訪ソ——ハンガリーのカダル労働者党第1書記を団長とする党・政府代表団は、ソ連共産党中央委員会と政府の招きにより、ソ連公式訪問のため空路モスクワに到着した。同夜の歓迎夕食会でブレジネフ書記長は「ソ連の党はすべての点でハンガリーと一致している」と演説した。

▼Pravda紙、小笠原返還を論評——27日付のPravdaは小笠原諸島の返還を、日米軍事同盟の強化であると論評した。

28日 ▼ソ連初の婚姻・家族法——ソ連で初の全連邦婚姻・家族法が27日の最高会議で可決、成立した。司法は10月1日から施行されるが、最高会議の審議の過程で“私生児論争”と注目された「私生児の父親認定基準」が予想どおり一部修正された。立法委提出の原案では、裁判所は父親が認めない場合の私生児の父親認定に当たっては、①共同生活、②共同家計、③子供の共同扶養の3点のいずれかが確認された場合のみ慰謝料の請求権を認めるとし、これ以外は“一時的関係”として法の保護から除外したため、各方面から「女性に対しきびし過ぎる」と反対論が起こっていたもの。これに対し修正では認定基準に「④父親認定を証明するに足る証拠がある場合」を追加、裁判所の自由裁量の幅を広げた。このほか離婚防止のため結婚年齢を22才に引き上げるべきだとの主張が強かったが、それでは内縁関係がふえるとの反対論が勝って結局18才に落ち着いた。

▼ 67年度ソ連の貿易実績——28日発表された1967年度ソ連貿易実績によると、中ソ貿易は9630万ルーブルで、66年の3分の1に減少し、ソ連の総貿易に占める割合はわずか0.6パーセントにまで激減した。また67年度の対日貿易は4億6680万ルーブルに達し、ソ連の対資本主義諸国では、フィンランドを抜いて1位に躍進した。対社会主義諸国貿易では東独が1位を占め、対北ベトナム貿易は66年の8420万ルーブルから1億5200万ルーブルと1年間に倍増し、このうちソ連から北ベトナムへの輸出は、1億2320万ルーブルで、ソ連の圧倒的な輸出超過となっている。

▼ ソ連・ハンガリー首脳会談始まる——ソ連を訪問中のカダル・ハンガリー社会主義労働者党第1書記は28日、ソ連指導者との会談にはいった。

▼ 米ソ、ミサイル制限で接触中と国務省筋言明

30日 ▼ 米軍チャーター機、択捉島に強制着陸——米兵214人を乗せたDC-8機がシヤトルから横田へ向う途中、コースを誤まり、択捉島上空に入り、飛び立ったミグ戦闘機によって、強制着陸を命ぜられた。(ワシントン時間6月30日午後7時15分、日本時間7月1日午後8時15分)

▼ コスイギン首相、レ・ドク・ト・ベトナム労働党中央委書記と会談

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

日 誌

- 1 日 ▼ 核拡散防止条約調印式——モスクワで核拡散防止条約がグロムイコ外相、トンブソン米大使、ハリソン英大使らによって調印された。式後、コスイギン首相が演説、「今日の調印式に広範囲の諸国が参加したことは、社会体制の異なる諸国の間でも、複雑な国際問題につき相容れうる解決を見出すことができることを証明している」旨を述べた。

▼ 中央アジアで地下核実験か——ウプサラ地震研究所の発表によると、中央アジアで地下核実験とみられる強力な地下爆発が同日記録された。場所はソ連のカスピ海の北方である。

▼ ポドゴルヌイ議長帰国——東独のウルブリヒト第1書記の誕生日（75才）祝賀のためベルリン訪問中であつたポドゴルヌイ議長が帰国。

▼ コスイギン首相、北ベトナム政府代表団と会見——会見にはコ首相のほか、ノヴィコフ副首相、レ・タン・ギ北ベトナム副首相らが参加した。

▼ アレクサンドル・イフチェンコ死去——1964年航空エンジン設計局長となり旅客機用の新型ガスタービン・エンジンやターボジェット・エンジンなどを設計、レーニン賞を受賞した。

▼ トムスク総合工業大学の試験原子炉——*Pravda* 紙によれば、トムスク総合工業大学付属核物理学、電子工学、オートメーション研究所の原子炉ホールに最近シベリア最初の試験研究炉ができ、それによって学者たちは各種の分野にわたって研究をすすめることができるようになった。

- 2 日 ▼ クレムリン内に論争か——ソ連邦中央委員会の新聞 *Sovietskaja Rossia* 7月2日号は一面に核拡防条約調印にかんするコスイギン首相の演説とならべて、強硬な社説をかかげた。なお、同紙編集長は V. P. モスコフスキーで、5月に開催された出版物記念日集会で演説し、「敵対的なイデオロギーとの容赦なき闘争」を強調している。

▼ ソ連、米機釈放に同意

▼ 「ソ連領」の発表文に外務省が嚴重注意——在米日本大使館は、米國務省に

対し択捉（えとろふ）島に強制着陸させられた米軍チャーター機に関する米政府発表文のなかに、同島をソ連領とみなすように受け取れる個所があることを指摘厳重注意を喚起した。これに対し国務省は直ちに口頭で遺憾の意を表明した。

▼ 中国、米ソのミサイル交渉を非難

▼ キューバのソ連記者続々帰国——ハバナで知り得たところによると、同地駐在のソ連人記者3人がこのほどキューバを離れた。3人はタス通信とブラウダ、イズベスチャ両紙の特派員。ハバナには、これまで11人のソ連人記者がいたが消息筋によると、帰国した3人のほかに3人の記者が休暇でキューバを離れている。

▼ トロヤノフスキー大使日本の核防調印要望

▼ 全ソ連邦教師大会開催——全ソ連250万の教師の代表約4000人が出席、ブレジネフ、ヴォロノフ、コスイギン、マズロフ、ペリシエ、ポトゴルヌイ、スースロフ、シェレーピン、シェレスト、グリシン、クナーエフ、マーシェロフ、ムジャワナーゼ、シチュエルビツキー、カピトノフ、クラコフ、ポノマリョフ、ソロモンツェフら党・政府首脳も参加して開催。ポトゴルヌイ議長が党・政府の挨拶を読みあげたあと、プロフィエフ・エム・ア。教育相が一般報告を行ない、「イデオロギー闘争の激化している折から教育者は共產主義的教育に努力すべきである」その他を述べた。大会は3日にも開催される予定。なお、同教育相によれば、教師250万のうち、63万が党員、45万がコムソモール員である。

▼ 米ソでASM軍縮の交渉——*Pravda*紙はソ連・米国政府間で近く核運搬手段・ASMにする軍備制限の話し合いが持たれることになった、と小さく発表。

▼ チェコの地区党集会——*Pravda*紙は、チェコの各地で地区党集会が開催され州大会への代表が選出された旨を小さく報じた。

▼ ソ連、仏造船所に貨物船発注——フランス造船連盟は、ソ連が仏の5造船所に12隻の冷凍貨物船を発注したと発表した。建造費は総額約4億6000万フラン（約330億円）である。うち10隻は8600重量トン2隻は1万2500重量トンである。

▼ オーストリアと天然ガス協定——ソ連とオーストリアとの間で、天然ガス引渡しについての協定が結ばれた。この協定によれば、ソ連は天然ガスをパイプラインを通じて、今後23年にわたりオーストリアに供給し、これに対してオーストリア側は代金の見返りに55万トン（約1億1千万ドル）に及ぶ大口徑鋼管をソ連に引き渡すことになっており、ソ連はこの協定によって、はじめて天然ガスを西欧に売る足場をつかんだ。今後ヨーロッパ市場でソ連、中東、北アフリカ産の天然ガス販売合戦が激しく繰り広げられることになるだろう。ソ連は1971年まで

にパイプラインを北イタリア、さらにその後南フランスにまで延ばそうという遠大な計画をたてている。天然ガスの供給は現在チェコのオーストリア国境に近いブラチスラバまで延びているソ連と東欧を結ぶ「友好パイプライン」を通じて今年10月から始められる。供給量68年3億立方メートル、69年8億立方メートル、70年10億立方メートル、71年15億立方メートルの計画。一方、オーストリアが代金の見返りとして、ソ連に輸出する鋼管は今回の天然ガス輸送ではなくシベリアの開発用に使用されるもの。パイプの口径は1メートルと1メートル22センチの2種類。だが連合製鉄（オーストリア）だけでは製鉄能力と資金ぐりの関係で27万5千トン程度しかつけれないため、残りは西独のマンネスマン、ティッセン両社に請け負わせる。

▼ イングルガス発電所の建設——*Pravda* 紙がトビリシからの通信として伝えるところによると、ザカフカーズで最大の規模となる《イングルガス》発電所の建設は新しい段階に入った。同発電所のダムはヨーロッパで最高のものとなる予定で、3500万㎡の岩石・土について作業せねばならない。建設者たちは機械の最大限の利用をスローガンとして作業に励んでいる。

▼ シベリンカの天然ガス——*Pravda* がハリコフ州バラクレヤからの通信として伝えるところによると、《ガスのドンバス》の別称をもつシベリンカ・ガス田は12年前に操業開始して以来7月1日までで、累計2000億㎡に及ぶ天然ガスをモスクワ、レニングラード、ハリコフ、ドニエプロペトロフスク、キシニョフ、ザパロジェ、キエフ、オデッサに供給した。このうち、730億㎡はここ2ヵ年の間に生産されたものである。なお、この地の天然ガスの埋蔵量は4680億㎡であるという。

3 日 ▼ ソ連・ハンガリー首脳会談

▼ ハンガリー・ソ連友好集会——クレムリンで訪ソ中のハンガリー政府代表团とブレジネフ書記長らソ連党・政府首脳が出席してハンガリー・ソ連友好集会が開催された。

▼ ベルリン問題で米英仏、ソ連に正式抗議

▼ 対中国貿易は激減——近着のソ連外国貿易省機関誌「外国貿易」6月号は、公式資料に基づく昨年のソ連対外貿易高を発表した。これによると、昨年の対中国貿易は9630万ルーブル（輸出4520万ルーブル、輸入5110万ルーブル）と66年の2億8660万ルーブル（輸出1億5780万ルーブル、輸入1億2880万ルーブル）の約3分の1に激減した。これに対し対北ベトナム貿易は1億5200万ルーブル（輸出

シベリア開発（7月）

1億3320万ルーブル、輸入1880万ルーブル）と66年の8420万ルーブル（輸出6140万ルーブル、輸入2280万ルーブル）に比べほぼ倍増している。また対日貿易は4億6680万ルーブル（輸出1770億万ルーブル、輸入1億4910万ルーブル）で、資本主義諸国では第1位。なお昨年のソ連の外国貿易総額は163億6660万ルーブル（輸出86億8400万ルーブル、輸入76億8260万ルーブル）。

▼米機、釈放さる——1日朝エトロフ島に強制着陸させられた米軍チャーター機（DC-8型）は3日、釈放され、横田基地に到着。米国のクリスチャン報道担当官によれば、「米国政府は1日夜ソ連大使館に覚え書を送り、同機が航行上の誤りをおかし、ソ連領空を侵犯したことに遺憾の意を表明した」なお、モスクワではこのように早く釈放が行なわれたのは、コスイギン首相のじきじきの決定によるものと観測されている。

▼日本船が当て逃げ——外務省が3日明らかにしたところによると、ソ連政府はこのほどモスクワの日本大使館を通じ「日ソ両漁船がカムチャッカ沖で衝突、日本船は被害を受けたソ連船を助けず逃走した」と抗議してきた。

▼ボスペロフにレーニン勲章——*Pravda*紙によると、70才をむかえた歴史学者・学士会院会員ボスペロフ・ペ。エヌに対し、レーニン勲章が授与された。なお、ボスペロフはもと党中央委付属マルクス・レーニン主義研究所長であったが党史編さんに際して党主流と意見があわず、解任されたといわれている。

▼ソフォーズ模範定款を承認——連邦農業省は、連邦管轄のソフォーズの模範定款を承認した。

▼チムケント州は豊作——*Pravda*紙がチムケントからの報道として伝えるところによると、今年チムケント州の穀物は豊作で、引渡所にはすでに12万7千トンの穀物が出荷された。

▼ブラツク水力発電所の生産実績——*Gudok*紙によれば、ブラツク水力発電所は5ヵ年計画の前半を好成績をもって終り、この間に国民経済のため450億kwhの電力を生産した。毎月計画よりも多い電力を生産し、コストの引下げによって今年のはじめから11万1千ルーブルを節約した。ブラツク水力発電所の従業員たちは5ヵ年計画を1970年8月1日までに完成する決心をしている。

▼ヤクート自治共和国ソビエト政権50周年——*Pravda*紙によれば、7月2日ヤクーツク市においてヤクーツク市ソビエトと市党委員会のヤクーチャにおけるソビエト政権樹立50周年を記念する祝賀会議が行なわれた。今回の祝典とコムソモル（共産主義青年同盟）50周年にちなんでヤクート、プリヤート、トゥバ、コ

ミの各自治共和国およびムルマンスク、アルハンゲリスク、チュメーニ、マガダン、カムチャッカ、ユジノ・サハリンの各州ならびにクラスノヤルスク、ハバロフスク両地方の合同青年フェスティバルが3日間にわたって行なわれた。

▼ **コムソモリスク石油加工工場でコークス製造**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスクからの通信として、コムソモリスク石油加工工場で、コークス・ボイラー装置が完成した。これは複雑な建設作業で労働者は5千㎡の組立鉄骨コンクリートと3千トンの工学設備を組み立てた。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所10億kwh発電**——*Pravda* 紙によれば、ディブノゴルスクからの通信として、昨日クラスノヤルスク水力発電所で発電機(複数)メーターは丁度10億kwhの電力を生産したことを示した。

▼ **ブ書記長、イデオロギー教育を強調**

4 日 ▼ ハンガリー党政府代表団帰国

▼ **ソ連・ハンガリー共同コミュニケ**

▼ **ナセル大統領訪ソ**——ブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ議長らと各々会見した。なお同大統領には、サダト国民議会議長、モハメド・リアド外相、アブデル・リアド参謀総長らが随行している。

▼ **ウラジボストークに新しい海員用文化宮殿**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストークのエゲルシェリド半島で、新しく1200席をもつ海員用文化宮殿を建設する準備作業がはじまった。これはこの地方における従来の建築構造とは著しくことなり、海に向う巨大で真白な雪の船舶を思わせる建物で、内部には大ホール、サークルや芸術の部屋、体育ホールなどがあり、1971年に開設される予定である。

▼ **チュメーニの油田地帯に水中翼船**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニの石油従業員たちは、すでに水中翼船3隻を受領した。オビとイルトウシ河では間もなく水中翼船が通常の輸送手段となるであろう。この石油従業員たちは密林、湿地、河川などのため困難な条件下で作業しなければならず、メギオンでは作業場に行くだけでも約2時間を必要としたが、いまや新しいディーゼル船《ロケット》号で20分で行けるようになった。

▼ **極東の海底資源調査**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、現在日本海岸のスズヘ湾に沿海地方の地質調査員、モスクワとウラジボストークの海洋学者から編成された総合調査隊が到着している。極東ではソ連で2番目の浅海区域における海底鉱物資源開発の調査営業企業が生れつつある。沿

シベリア開発（7月）

海地方とサハリンの海岸近くにおいて行なわれた予備調査は極東の海底に錫石、金、石炭の資源のあることを示した。本日海底資源探査のための最初のボーリングが開始された。

5 日 ▼ ソ連・北ベトナム文化・科学協力計画調印

▼ ソ連艦隊コロンボ訪問

▼ コ首相、パキスタン軍事代表団と会見

▼ アラブ連合・ソ連会談開始

▼ ウクライナ共産党50周年

▼ セレンガ・セルローズ厚紙コンビナート——*Stroielinja Gazeta* 紙によれば、セレンガ（バイカル湖東岸）のセルローズ原紙工場は2年後操業を開始することになっており、最近熱電力併給火力発電所の大型ボイラー組立てが順調に終わった。

6 日 ▼ アラブ連合・ソ連首脳会談続行——「率直な意見の交換」が行なわれた。なお、この会談後ナセル大統領がクリミアで2、3日休養する予定が中止されたことが発表された。

▼ ソ連、借款支払い延期に同意——ソ連は、このほどインドネシアに対する総額7億9900万ドルの借款の支払延期に同意した。

▼ 択捉島はソ連領——ソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙のクドリャフツェフ論説委員は6日、外務省の藤山情文局長が4日、択捉島のソ連領扱い問題でアメリカに抗議した問題を取り上げ「択捉島は1951年のサンフランシスコ対日平和条約によって現在、ソ連に属している」と反論した。

▼ ブラック付近に大学生の勤労奉仕隊到着——*Gudok* 紙によれば、建設中のフレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道のイグリマ駅へ最初の学生勤労奉仕隊が到着し、住宅建設と線路工事に着手した。学生たちは夏休暇を「勤労学期」と呼んでいる。《アンガルストロイ》（アンガラ建設）トラストでも約1千名の大学生を迎えた。この学生たちは道路と港の建設、駅の改造、電灯工事に従事することになっている。

▼ 黒海からアムール河へ水中翼船——*Vodnyy Transport* 紙によれば、黒海の船舶《レーニンスキー・コムソモル》号は水中翼船《ロケット-324》と《ロケット-345》を積載して極東に向かい航行中である。これらの水中翼船はアムール河の旅客船団に加わることになっている。

7 日 ▼ パキスタン軍事代表団帰国

▼ クラスノヤルスク・セメント工場——7日付 *Pravda* 紙がクラスノヤルスク

からの通信として伝えるところによれば、同市のセメント工場は各地の建設現場に品質のよいセメントを期限どおり納入することで感謝されている。本年上半期、同工場は計画量を6万トンも上まわるセメントを生産した。

▼ **ジャムブル火力発電所**——カザフ共和国ジャムブルからの通信によると、ジャムブル火力発電所の第2発電ブロック工事が予定より3ヵ月も早く完了し、同発電所はその能力を2000kw増加させた。

▼ **炭坑夫の社会主義競争**——ケメロボ発の通信によると、クズバスでは炭坑夫が社会主義競争を展開、年初より現在までに計画を140万トン上まわる生産実績を収めた。これは彼らが宣言した目標額に比べても40万トンも多い。

▼ **エブソム塩の採取**——*Pravda* 紙掲載のトルクメン共和国ベクダシからの通信によると、6日、《カラボガスリト》コンビナートはエブソム塩の出荷をおこなった。エブソム塩は繊維、薬剤工業などによって貴重な原料であり、カラボガスニゴル湾およびその他若干の塩分のつよい湾でのみ採取される。従来採取作業は夏にだけ限られていたが、新しい装置の導入によって本年より1年中採取することが可能となった。

▼ **アンガルスク石油化学コンビナートでポリスチロール生産**——*Stroitelinaja Gazesa* 紙によれば、アンガルスクからの通信として、同地の石油化学コンビナートで耐衝撃性ポリスチロール生産の大きな綜合施設の建設が完成しつつある。このポリスチロールは多くの金属製品に代って用いられるものである。最初の工学工場では始動調整作業が開始された。

▼ **ジャンプール国营地区火力発電所**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のジャンプールからの通信として、ジャンプール国营地区火力発電所の第2発電ブロックが操業に入った。その出力は20万kwである。発電機と共に配電設備、大型変圧機も動きはじめた。発電機の稼動は予定よりも3ヵ月早く行なわれた。

▼ **クラスノヤルスク・セメント工場**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク・セメント工場はクラスノヤルスク水力発電所をふくむシベリアの数十の建設にセメントを供給している。現在の5ヵ年計画の後半期に入ってセメント工場は、高いテンポで生産を行なっている。すでに本日工場の計算では計画以上に約4千トンのセメントを生産した。

▼ **コムソモリスク付近のソルネチヌイ採鉱富化コンビナート**——*Gudok*紙によれば、コムソモリスク付近のソルネチヌイ採鉱富化コンビナートから西シベリア鉄道のチェムスカヤ駅とモスクワ鉄道のレソクへ精選錳が送られている。ソルネ

シベリア開発（7月）

チヌイはシリンキ河岸の山腹にあり、隣のゴルヌイ団地は人口5千人以上、中等学校、電信電話局、文化の家、日用品工場などがある。ソルネチヌイはすでに人口1万人、近代都市として発展しており近くに新しく採鉱富化工場が建設されている。

- 8 日 ▼ インド大統領、モスクワ着——ポドゴルヌイ議長、コスイギン首相、グロムイコ外相らと各々会談。

▼ ソ連・アラブ連合首脳会談——ナセル大統領はポドゴルヌイ議長、コスイギン首相らと4回めの《友好的な会談》を行なった。この会談は予定外のもので、ナセル大統領はソ連滞在を4日間延期したという。

▼ ソ連向け繊維機械300万ドル——伊藤忠商事は、ソ連向けに羊毛仕上げ機など繊維機械約300万ドルの輸出商談を進めているが、近く正式契約する見通しである。

▼ 採炭作業の生産性のレコード——*Pravda* 紙がルガンスクからの通信として伝えるところによると、《フルンゼウゴリ》トラストの《ダリエフスカヤ》No. 3 坑のG・I・モツアクの班はこのほど31日（労働日）間、37人で最良の品質の石炭9万3310トン、すなわちひとりあたり2522トンを生産するという記録を樹立した。これまでの記録はひとりあたり1705トンであった。

▼ ヤパン渓谷の処女地ソフォーズの成功——*Pravda* 紙8日号がドウシャンベからの通信として伝えるところによると、タジク共和国のヤパン渓谷の処女地ソフォーズは、他にさがけて穀物の国家への販売計画を完遂した。タジク共和国の穀物、なかでも小麦は今年度豊作であって、国家への販売計画を200%完遂する予定であるという。

▼ タジクスタンの穀物豊作——*Pravda* 紙によれば、ドウシャンベからの通信として、タジク共和国の農民たちは現在穀物の豊作を見込み本年は小麦を主として計画の2ヵ年分よりも多く国家に売り渡す計画をしている。この約束を達成するために現在数百の農場が競争している。

▼ イガルカ港から木材輸送開始——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク地方エニセイ河下流のイガルカ港では、今年航行シーズン最初の木材輸送船《ワーシャ・アレクセエフ》号が木材の積込みを終ろうとしている。この木材はイギリス向け出荷されるものであるが、今年の世界各国向けシベリア木材の輸出量は約100万㎥と予定されている。

- 9 日 ▼ インド大統領、ソ連首脳と会談——ポドゴルヌイ議長、コスイギン首相らが

出席。

▼ オーストリア共産党代表団帰国——2日から滞在していたオーストリア共産党代表団が帰国した。

▼ ソ連から大口受注、西独の鋼管メーカー——西ドイツの鋼管メーカー、マンネスマン社のスポークスマンは9日、同社とアウグスト・ティッセン社がソ連から52万トンの大型鋼管を受注したことを明らかにした。同スポークスマンによると、この受注契約は4億マルクにのぼるもので、西ドイツからソ連向けの鋼管輸出が停止されて以来最大の契約である。この鋼管生産に使われる鋼板のうち28万トンはおそらくオーストリアから輸入、残りは27万トンは西ドイツ国内で調整される。なおこの契約は当初、ソ連側とオーストリアの製鉄メーカー（VOS）との間で交渉されたもの。

▼ 定期通信衛星《モルニャ-1》の任務——*Vodnyy Transport* 紙によれば、7月5日打ち上げられた定期通信衛星《モルニャ-1》の主たる任務は、遠距離無線電信電話系の運営のためと、またソ連中央テレビ局のプログラムを極北地方、シベリア、極東、中央アジアの各地にある《オルビタ》（軌道）網へ放送するためのものである。

▼ 極東最大の船舶修理工場建設——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、スラビャンカ湾の極東最大の船舶修理工場の建設者たちは、主要な生産設備の柱と屋根の組立てをはじめた。この船舶修理工場は新しい機械を使用し、極東海運局の船舶を修理することになっている。従業員たちのために小団地がウラジボストークの衛星団地として作られている。

10日 ▼ ソ連・アラブ首脳会談終る

▼ ソ連軍縮案を国連へ——ソ連のマリク国連代表は、コスイギン首相が1日の核拡散防止条約調印式のさい明らかにした9項目の軍縮計画を国連総会に提出した。今秋の国連総会では軍縮問題が主要な議題となるものとみられている。

▼ 米学生2人、ソ連で逮捕——*Pravda* 紙によると、米スタンフォード大学ウィーン分校の学生、ジェームス・クラッツァー君ら2人はこのほど乗用車でソ連を退去するさい、ポーランド国境部のプレストで反ソ文書を持ち出そうとしたとして、逮捕された。

▼ 米商業紙、40年ぶりソ連で販売——米国のヘラルド・トリビューン紙がソ連で今週販売された。

▼ 日ソ合併事業に一流6社申し入れ——さきにソ連から提案されていた日ソ合

弁事業について、9日までにわが国の一流メーカー6社（日立製作所、東芝、松下電器、日本ビクター、日本コロムビア、トリオ）がこの計画への参加を申し入れたため、この案の仲介をしているソ連東欧貿易会は、この案をより具体的なものとすることになった。ソ連側は、エレクトロニクスの音響装置（ステレオ、プレーヤー、スピーカーなど）を日ソ合弁で大量生産し、ソ連の国内需要をみたすほかに東欧、中東、アフリカ方面に輸出したいとしている。

▼ イタリア訪問の代表団帰国——かねてイタリア共産党の招きによりイタリア訪問中であったソ連共産党代表団（団長キリレンコ、ア・ペ、政治局員兼書記）が帰国。

▼ サハリ州党委総会——ユジノサハリンスクで州党委総会が開催され、第6書記レオーノフ・ペ・ア。が《社会主義労働規律の強化と生産上の諸問題の解決における労働者集会の役割の強化について》報告した。

▼ Izvestia、社会党の敗北を論評——10日付ソ連政府機関紙 *Izvestia* は、社会党の今回の参院選における敗北について論評し、「日本の評論家たちは社会党の敗北を、社会党内に有力な親中派があり、それが社党を北京の冒険主義路線に引きずりこもうとしていること、ならびに統一戦線の失敗などのせいにして」と述べた。

▼ サランスク鑄造工場——*Pravda* 紙がモルドヴァ共和国サランスクからの通信として報ずるところによると、国家委員会はこのほど、その種のものとしては最大の部類に属する特殊鑄造工場の引渡しをうけた。この工場はモスクワのリハチョフ、ゴリキー、トリヤチ自動車工場に各々製品を供給する。

▼ オムスク石油コンビナートの成長——*Pravda* 紙10日号がオムスク市からの通信として報ずるところによると、オムスク市の石油コンビナートは年々成長を続けている。たとえば最近にも巨大な人造ゴム工場が完成しすでに稼働しているが、その隣にはさらにボール紙—耐火・絶縁用被覆材料（ルベロイド）工場と洗剤工場が建設されている。さらにまた本年中にモリブデン触媒装置、原油の1次加工の大規模な装置などが完成する予定である。

▼ ハバロフスク大学の運輸技師第3回卒業式——*Gudok* 紙によれば、このほどハバロフスク大学で運輸技師の第3回卒業式があった。卒業者は517名でうち90%は優秀または良好の成績であった。極東、ザバイカル、東シベリア鉄道の企業と建設はこれらの若い技師で補充されることになる。

▼ フレブトワヤ—ウスチ・イリムスカヤ鉄道建設——*Gudok* 紙によれば、建設

中のフレブトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道には沢山の林業用支線が結びつけられることになっており、昨年末までには全線に作業列車が通ずる予定である。

▼ アシハバドの水道建設——*Stroitel'naja Gazeta* 紙によれば、アシハバドからの通信として、トルクメン共和国の工業地区ベズメイノで大型ポンプステーションの建設が終った。ここでは、19ヵ所に井戸が掘られ、9キロの水道パイプが敷かれた。アシハバドの水道網には毎秒150リットルの水が通りはじめた。

▼ オムスク石油加工工場——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、イルトゥイシ河の岸にあるオムスク石油コンビナートでは、大きな合成ゴム工場が稼動し、それとならんで新しく大きな厚紙絶縁材料工場と洗剤工場が建設されている。石油コンビナートも設備を拡張し、モリブデン接触剤工場と大型石油第1次加工設備が作られ、計画よりも3ヵ月早く第3四半期に操業を開す始る予定になっている。

11日 ▼ インド、パキスタン援助につきソ連に警告

▼ コスイギン首相、スウェーデン訪問

▼ 独問題を協議、ソ連、スウェーデン首脳会談

▼ 西独の提案を拒否——ソ連政府は武力行使の相互放棄宣言を呼びかけた西ドイツ政府の提案を拒否し、西ドイツはこの宣言により、「軍国主義と報復主義路線をおおいかくすことをねらっている」と非難した。

▼ ノリリスクへ野菜を空輸——アゼルバイジャン共和国ハチマスからの通信として11日付 *Pravda* 紙が伝えるところによると、すでに2週間にわたって同市から An-12 型輸送機により新鮮野菜がノリリスク市およびマガダン州の金鉱山へ空輸されている。

▼ 西シベリア冶金工場全ソ社会主義競争のイニシアチブをとる——*Pravda* 紙によれば、党中央委、閣僚会議と労組はこのほど西シベリア冶金工場のイニシアチブを採用し、全ソの製鉄企業の生産能力の迅速な開発のための社会主義競争を呼びかけることになり、鉄鋼者に対し具体的な措置をとらせ、また各構成共和国の党と政府機関に対し、その実施を命令した。

▼ ウスリースクの農業機械市場——*Gudok* 紙によれば、ウスリースク市で農業機械の市場が開かれた。これには《セリホズテクニカ》（農業機械配給所）合同の15の支部と自動車修理の2工場が参加した。市場にはたくさんのトラクター、コンバイン、新型の灌水機械が出品され、コルホーズとソフオーズの需要を完全に充した。

▼ソ連の著名作家、米に亡命希望？——米商務省のマクロスキー新聞係官は12日の記者会見で、ソ連の作家・文芸評論家のアルカディー・ベリンコフ氏が現在アメリカに滞在しているが「彼らはアメリカにとどまりたい意向と思われる」と語った。この発表はベリンコフ氏の亡命をにおわすものと思われるがマクロスキー氏によると、ベリンコフ夫妻は先月下旬に西ドイツのミュンヘンで米領事館にビザを申請、発給されたもので、アメリカには6月27日に到着している。

12日 ▼ナホトカ港拡張計画決まる——ソ連のナホトカ港拡張計画が決まり、第3区の建設敷地も決まった。拡張工事は1970年に始まり、80年までに電子装置でどのような貨物船の取扱いも可能となる。

▼バシキールで油層発見——*Pravda* 紙がバシキール自治共和国ウファからの通信として伝えるところによると、バシキール南西部 No. 1、ボーリング場で油層を発見した。油層の深さは地中2200メートル、調査員たちはその将来性を保障している。

▼ビロビジャン履物工場の成功——*Pravda* 紙がハバロフスク地方ビロビジャンからの通信として伝えるところによると、ビロビジャン履物工場は本年第1半期の間に66年の年間をつうじての生産量にひとしい生産高を達成した。同工場ではあらたに三つのコンベア生産ラインが稼働を始めている。

▼「五月会」が発会式、日ソ漁業開発を具体化——安宅産業、大洋漁業、三菱重工、石川島播磨など38社はシベリア地区の開発とならんで日ソ貿易拡大と経済交流の有力な布石となる水産漁業関連施設の共同開発を具体化させるための新グループ機関「五月会」の発会式を行なった。会員は先に催された大洋・安宅ナホトカ水産見本市に参加した企業で構成されるが、12日の発会式では代表幹事として中部謙吉大洋漁業社長、猪崎久太郎安宅産業会長両氏が選任された。この機関はソ連極東地区の漁業開発に協力しようとする計画のもとに進められていたものだが、先日ナホトカで開かれた漁業見本市に参加したわが国の関連有力企業に対しソ連側から開発協力要請を強く受けたため、各社が共同の窓口をつくり漁業整備や関連施設の建設から技術協力などにのりだすことになったもの。

▼キルギス山中の巨大な水利建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、キルギズ共和国のオシ市からの通信として、中央アジア最大のトクトグマリ水利建設現場で最後の岩盤が取り去られた。ここに世界最高といわれる高さ227メートルの堰堤がつくられ、その上流にナルイン河の19キロメートル立方の水が溢えられることになっている。

13日 ▼ エニセイ河下流にディーゼル船到着——*Vodnyy Transport* 紙によれば、エニセイ河の北極圏に近い支流ポリシャヤ・ヘタへ伝馬船をともってディーゼル船《アカデミク・アルハンゲリスキー》号と《ドミトリー・ラブテフ》号が入った。これらの船にはメスソ・ヤホ＝ノリリスク間ガスパイプライン用パイプが積まれている。氷の中を通るこれらの船を砕氷船《ポリャルヌイ》号が誘導した。

▼ ソ連軍、チェコから撤退開始

▼ ウクライナにチェコ自由化の影響？——*Pravda* 紙は“党生活”の欄にキエフ市党季の第1書記、A. ボトヴィンの《思想性と芸術》と題する論文を掲載したが、同書記はの中で「…現在の錯綜した状況のなかで…正しい方向を見極めるのは容易でない。あるもの達は社会主義の《民主化》と《自由化》の必要という敵対的な宣伝によって吹きこまれたあやしげな理論をも取り入れようなどとしている。われわれがO. ゴンチャルの長編《サボル》を批判したのは、それがこうした傾向を持っているからである。

▼ コスイギン首相予定繰上げ帰国——スウェーデン訪問中のコスイギン首相は14日の予定をくり上げ深夜帰国。共同コミュニケ発表。

▼ ソ連首脳ワルシャワへ

▼ ドイツ共産党代表と会見——*Pravda* 紙によると、ブレジネフ書記長、スロフ政治局員、ポノマリョフ書記らソ連共産党代表とドイツ共産党代表団（マックス・レイマン第1書記ら）との会見がおこなわれ、両者は西ドイツにおける帝国主義とナチズムの復活の危険その他の問題にかんし意見の一致をみた。

▼ 運河再開へ共同歩調か——*Pravda* 紙は「スエズ封鎖で誰が得をしているか」という論文をかかげたが、同論文（エヌ・ボガートウイ）は、スエズ閉鎖のためアラブ連合は年間1億エジプト・ポンドの自然収入を失っていると指摘、米独占資本と南ア共和国だけが、利益をあげているとし、「スエズ運河の再開は第3世界にとって必要不可欠であり、社会主義国と西欧諸国にとっても必要となっている」「イスラエル軍を撤退させ、スエズ運河を再開せねばならぬ」「ナセル大統領の訪ソはこの目的達成を助成するであろう」とむすんでいる。西側筋はこれをもって、ソ連とアラブ連合が運河再開の「共同歩調」をとり始める可能性があるとの観測している。

▼ 米ソ軍縮委代表が会談

▼ 放射能汚染問題で日本政府批判、モスクワ放送

▼ アイハラ・ダイヤ産地の発展——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツクからの通

信として、《アイハラルマズ》(アイハラ・ダイヤモンド)では新しい大型電化工場 No. 11 が操業をはじめた。アルミニウム・パネルでまた同工場の美しい建物は、北極圏に近い密林内のダルドウィン河の岸の山の間で太陽に輝いている。最も近い河川港からさえ、1千キロメートルもある人跡稀であったところに労働者団地ノーヴィイが発展している。ここで世界で最も北にある豊富なキムベルリト(ダイヤモンドや錫を含む原鉱)・パイプの調査がはじまった。

▼ カザフスタン製鉄工場の社会主義競争——*Pravda* 紙によれば、カラガンダからの通信として、カザフスタン製鉄工場は西シベリア製鉄工場の社会主義競争呼びかけに応じた。同工場最新の設備である薄板熱間圧延機械《1700》は昨年度計画以上に数千トンのスラブを生産したが、今年も同様の増産を予定している。

▼ 綿花輸入倍増をソ連が日本に要請

14日 ▼ 仏共産党書記長訪ソ

▼ ハカシヤの石炭——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスクからの通信として、5ヵ年計画の第3年度に坑夫によって採掘された石炭は、炭坑引込み線から次々と送りだされている。とくに《ハッカスウゴリ》(ハツカシャ石炭)トラスの坑夫たちはよく働いている。彼らは課題以上に12万トンの燃料を採掘した。ここでは毎年最も進歩的で安価な露天掘方式で石炭採掘が発展している。

▼ ジマに大きな化学コンビナート——*Gudok* 紙によれば、シベリア幹線の古い駅ジマで間もなくソ連最大の工場のひとである化学コンビナートができる。いまのところジマは大部分木造建築の町であるが、今後近代的な高層建築の都市にかわるであろう。すでに4万5千キロメートル平方の小団地の基礎工事が準備されている。

15日 ▼ ソ連軍撤退続行中——チェコの国営チェ. テ. カ. 通信が確認。

▼ チェコへ東欧5ヵ国首脳共同書簡

▼ チェコ党国防部長、ワルシャワ条約を批判

▼ イタリア共産党代表訪ソ——15日夜、パイエッタ、ガルチの両政治局員がモスクワ着。

▼ 撤退延期を命令——プラハのテレビ放送は15日夜、ヤクボフスキー条約軍司令官は、今後撤退は夜間のみ行なうよう命令、駐留を21日までにひきのばした。

▼ 米ソ新文化協定調印

▼ イルクーツク州青年フェスティバル——*Pravda* 紙によれば、このほどイルクーツク市の《トルウド》(勤労)スタジアムで、コムソモル(共産主義青年同盟)

50周年と第9回全世界青年学生フェスティバルを記念する州青年フェスティバルが開催された。イルクーツク州のコムソモルは現在ブラック・アルミニウム工場、ウスチ・イリム水力発電所、ブラック林業合同、フレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道の建設に従事している。彼らは穀物を作付し、木材を伐採し、金、雲母を採取し、かつ学んでいる。

16日 ▼ ソ連軍、一部だけが撤退したのみか

▼ ソ連首脳帰国——ワルシャワ会議に参加していた3首脳、カトウシエフ書記らが帰国。

▼ チェコ・ソ連友好協会代表団訪ソ——ソ連対外友好協会同盟の招きにより、チェコのチェコ・ソ連友好協会代表団がモスクワ着。

▼ モスクワへ1番機、米の定期航空路——ニューヨーク・モスクワ間定期航空路の開設を記念するパンアメリカン航空の特別機が16日モスクワに到着した。

▼ 中央アジアの熱風麦畑を焼く——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国アシハバドからの通信として、中央アジアは目下直射日光下60～70度の暑さで、アフガニスタン国境方面から《アフガネツ》（アフガン人）と呼ばれる熱風が襲来し、トルクメン共和国の黄色くなった小麦畑に火が付いて火災となり、国境警備隊が出動して消火を行なった。国境警備隊はその勇敢な行動を表彰された。

▼ スポボードヌイ鉄道技術学校の卒業式——*Gudok* 紙によれば、スポボードヌイの鉄道技術学校で第1回の卒業式が行なわれ、50人以上の若い鉄道技手（鉄道営業係、民間建設係、貨車係、会計係、ディーゼル機関係）が卒業証書もらった。現在この学校には通信学生を合せて1千人以上の学生が学んでいる。

▼ ハバロフスク食料品機械工場の新しい考案——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスクの《プロドマシ》（食料品機械）の専門家たちは新しい鍊樽詰機械を考案し、生産をはじめた。この機械の生産性は毎時45樽である。これは従来の型の設備より2倍多いばかりでなく、機械の製造に要する金属は $\frac{1}{3}$ で足りる。最初の樽詰機械はオホーツク海岸の漁業組合に出荷された。

▼ コルシウニハ＝ウスチ・クート間110キロボルト送電線工事——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、コルシウニハ＝ウスチ・クート間110キロボルト送電線の架線工事ははじまった。この新しい高圧送電線の長さは120キロメートルで、今年末操業開始の予定である。ブラック水力発電所から複線でコルシウニハにきた電力は現在レナ河の岸に出て、オセトロボ港に達している。コルシウニハ＝ウスチ・クート送電線はブラック電力を消費地に送るための14番目の線で、これまで

シベリア開発（7月）

の送電線の総延長は3千キロメートルである。

▼ 党中央委総会開催——ブレジネフ書記長がさきのワルシャワでのソ連・東欧首脳会談の結果について報告、これを承認する決議を満場一致で採択した。コミュニケはワルシャワ会議の結論、すなわち「チェコの社会主義の大義のために断固とした闘争を行なう必要がある」との結論を全面的に支持する」と述べている。

▼ ロシア、仏共産党書記長帰国

▼ ソ連空軍がチェコから撤収

▼ ソ連、カナダ小麦輸入交渉中か

▼ ソ連の金売却説でロンドン金相場急落

▼ ノボクズネツク炭坑に電子計算機——*Pravda* 紙によれば、ノボクズネツクからの通信として、1年前から《バイダエフスカヤ・セベルナヤ》水力たて坑に電子計算機が供え付けられた。最初この機械は貨銀と石炭原価の計算など簡単な仕事を行なっていたが、近く自動的に坑道への給水、水道のバルブを操作するようになる。

▼ ハバロフスクの動物コンビナート——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスクでは極東最大の動物コンビナートが作られつつある。4ヘクタールの広場にはいろいろの設備が整えられ、動物園やサーカスに送られる前の動物たちがここで住むようになっている。

18日 ▼ コスイギン首相、チェコ副首相と会見

▼ 米、ソ連に警告——*New York Times* 紙によると、米政府は非公式な外交接触をつうじ、チェコへの武力介入は米ソ関係の悪化をもたらす旨警告した。なお、米政府当局はチェコ問題には深い関心を持つが不介入の方針であると言明している。

▼ ことし最大の金塊ソ連で発見——ソ連北東地区のホルミヤ川ぞいで2990グラムの金塊が一採鉱夫によって発見された。これは本年発見された最大の金塊である。

▼ トムスクから北方地区へラジオ中継線——*Gudok* 紙によれば、トムスクからの通信として、トムスク市と北部諸地区を結ぶ約800キロメートルのラジオ中継線の建設がはじまった。現在石油とガス産業が建設され、かつ新しい林業組合の団地も発展している密林内でテレビの受信ができることになる。また同時にトムスク市では高さ180メートルのタワーをもつ新しい放送局が建設されている。

19日 ▼ ロシア共和国《10月》勲章授与

▼ ポドゴルヌイ議長もチェコを非難

▼ ソ連内部にも理性派台頭か——ソ連の戦術的後退を示唆した20日の *Pravda* 社説「チェコ党中央委幹部会の見解について」は、従来のようにチェコの進歩派を一方向的に攻撃するのではなく、ソ連対チェコの対立は、チェコ情勢の事実認定では一致しながら、そこからどんな結論を引きだし、どう対処していくべきかをめぐって起こっているとの現実的な見解を示した。これは理性派がクレムリンでも勢力を増しつつあるとみられている。

- 20日 ▼ ソ連工業生産9%伸びる、68年上半期——ソ連の中央統計局が20日発表したところによると、1968年上半期（1～6月）におけるソ連の工業生産は昨年同期に比べ約9%ふえた。これに伴い国民の現金収入は10.4%増加した。7月1日現在の人口は約2億3800万人である。（資料参照）

▼ クズバス炭坑の社会主義競争——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ市からの通信として、クズバスの炭坑と機械製作工場および化学工場では西シベリア冶金工場の呼びかけた社会主義競争に応じた。チェルニゴフスク炭坑の労働者たちは1973年に露天掘による採炭量を240万トンまであげる予定であったが、その期間を2ヵ年短縮する計画を立てた。また《クズバスカリエルウーゴリ》（クズバス炭坑）コンビナートは現在の5ヵ年計画終了年に設計指標より200万トン余多い約3千万トンの石炭を採掘することができるだろうといっている。

- 21日 ▼ インドで反ソ・デモ——ソ連のパキスタン武器援助に反対して21日、5千人がニューデリーの中心にあるソ連情報センターに向けてデモ行進した。

▼ ソ連領内での会談、チェコことわる

▼ ソ連とチェコの両方を非難するアルバニア

▼ 撤退遅れる——ソ連軍部隊は21日までにチェコ領内から撤退することになっていたが、遅れている。

▼ イルクーツク・ソルチロボチヌイ駅中等学校の特業者養成——*Gudok* 紙によれば、イルクーツク市からの通信として、イルクーツク・ソルチロボチヌイ駅の第7中等学校卒業生は卒業証書と共に整備士の特業証書を受けた。この中等学校は古くから機関庫の要員を養成している。ここの卒業生は整備係、機械係およびそれらの助手として働いている。

▼ *Pravda* 紙チェコ問題で軟化の兆

▼ オムスク市のシベリア最古の金属工場——*Pravda* 紙によれば、オムスク市からの通信として、シベリア金属工業最初の工場であるシベリア工場が50周年を

シベリア開発（7月）

迎えた。この工場は1918年レーニンによって建設されて以来50年間にトラクターと自動車の予備品製造の工場としてはソ連最大のものの一つとなった。

▼ チュメーニ州で大ガス資源発見——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ市からの通信として、本日タルコ・サレの調査隊から無線通信によって、同調査隊の試験井からガス噴出があり、その量は一昼夜に150万^m以上に達すること、この新しいガス資源は《ベンゴ・ヤヒンスキー》と名付けられたと連絡があった。これはチュメーニ州としては34番目の資源で、このようにヤマル半島で発見された地下資源の多くは、ソ連で最も大きなものである。

▼ 両国会会議、ソ連が同意——22日のモスクワ放送によると、ソ連共産中央委員会政治局は、チェコ共産党中央委員会幹部会の希望を考慮し、両国会談をチェコ国内で開くことにした。この会談にはソ連共産党中央委政治局とチェコ共産党中央委員会幹部会の全メンバーが出席する。これは、ソ連の大きな譲歩である。

▼ チェコ貿易相訪ソ

23日 ▼ 日ソ貿易入超改善されず——政府筋がこのほど集計したところによると、日ソ貿易のここの成約状況（1月～7月1日現在）は、輸入3億ドル、輸出2億ドル（1～5月の通関実績は輸出5800万ドル、輸入1億7600万ドル）で、ここ数年來のわが国の入超傾向は依然改善されていない。

▼ ソ連爆撃機が日本一周

▼ ソ連、予備役を召集

▼ ソ連の芸術家ら、二千語宣言を批判

▼ 英、心理作戦と見る

▼ チェコ引揚げソ連軍ポーランド国境に集結

▼ *Izvestija* 紙・パベル・チェコ内相の「罪」暴露

▼ 18カ国軍縮委のチェコ代表、ソ連提案を支持

▼ ソ連、チェコに新聞統制を要求

▼ 「赤い星」チェコ将軍の要求を非難

24日 ▼ ソ連、民芸・軽工業品で日ソ合併提案

▼ オムスク市に大きなプラスチック工場を建設——*Pravda* 紙によれば、オムスク市からの通信として、同市はイルトゥイシ河にのぞむ大きな化学工業都市となり、その製品は国内はもちろん、遠く外国にも輸出されている。今年はさらにひとつの大きなプラスチック工場の建設がはじまった。この工場はその規模において、従来のこの種工場の数倍の大きさになるといわれている。

▼ カムチャッカ半島の温泉——*Gudok* 紙によれば、カムチャッカの地質調査隊はマルカ河とブイストラヤ河地区の温泉調査をはじめた。半島ではすでに約4千の温泉が発見されている。それらの多くは礫素、砒素、硫化水素、硅酸を含んでおり、ソ連北東部における将来の保養地の発展を約束するものである。

▼ ザバイカル鉄道沿線の住宅建設——*Gudok* 紙によれば、チタ市からの通信として、ザバイカル鉄道の多くの駅では、住宅建設が急速に進んでいる。例えばモゴチャでは近年20棟以上の高層建物が作られ、そのなかには商店、幼稚園、託児所などが設けられた。またミハイロ・チェスノコフスカヤ駅では第174号建設列車の従業員は64世帯のアパートをつくり、さらにもうひとつの基礎工事をやった。団地の中央には文化宮殿、体育場、学校もある。

▼ 日ソの化学者共同で人工地震の実験か

25日 ▼ 政府、日ソ経済協力推進か——政府筋が25日明らかにしたところによると、政府、財界と貿易業界は日ソ経済協力を推進するため、①ソ連に対して繊維製品など消費物資の延払いを認める、②同国から5年間に800万立方メートルの木材を統一価格で買い付ける、③日本はシベリアの森林資源開発のための関係プラント約1億5千万ドル相当を5年延払いで輸出する、など基本方針を決めた。

▼ ソ連軍、国内で大演習開始

▼ ソ連代表、原水協参加か？

▼ シェレーピンが来日か——総評の堀井議長、岩井事務局長は25日午後2時すぎ仙台市の宮城県民会館で記者会見し、総評の国際交流計画を発表した。それによると総評は10月にシェレーピン・ソ連労組中央評議会議長（ソ連共産党政治局員）を招く由である。

▼ 沿海地方党組織アクチブ集合チェコ問題を討議——*Pravda* 紙によれば、ウラジオストーク市において、チェコの自由化、民主化を阻止するためワルシャワで開かれたソ連、東独、ポーランド、ブルガリア、ハンガリー5カ国首脳会議の成果を討議する沿海地方党組織アクチブ集会が開かれ、地方党委員会書記 G. N. Balakin が報告演説を行なった。

▼ ソ連・チェコ貿易議定書起草——25日のチェテカ通信によると、パレシュ・チェコ外国貿易相はモスクワでパトリチェフ・ソ連外国貿易相と会談、69年末までの両国間の貿易取引に関する議定書を起草、同時に本年末までの2国間貿易の情勢と見通しについて検討した。

▼ チェコ中央委、国家行政部を廃止

▼ ソ連旅行社、チェコへの旅行禁止

▼ チェコ残留ソ連軍2個連隊だけに

▼ 29日の首脳会談顔ぶれ、両国から34人出席——ユーゴの夕刊「ベチェルニ・ノボスチ」は26日、チェコ、ソ連の両共産党首脳会談に出席する双方の顔ぶれを次のように報じた。

ソ連共産党 レオニード・ブレジネフ党書記長、アレクセイ・コスイギン首相、ニコライ・ポドゴルヌイ 最高会議幹部会議長（国家元首）、ミハイル・スースロフ中央書記局員、キリル・マズロフ、ピョートル・シェレスト、G・ウオロノフ、A・キリレンコ、A・ペリシェ、D・ポリヤンスキー、A・シェレーピン、ユーリー・アンドロポフ、P・デミチーフ、V・グリシン、D・クナーエフ、P・マーシェロフ、V・ムジャワナゼ、S・ラシドフ、V・シチェルビツキー、D・ウスチノフ（以上党中央委政治局員および同候補20人）。

チェコ共産党 アレクサンドル・ドブチェック党第1書記、オルシヒ・チェルニク首相、ワシーリ・ピリヤク、ドラホミル・コルデル、フランチシェク・クライチェル、ヤン・ピレル、エミール・リゴ、ヨゼフ・スムルコフスキー、ヨゼフ・シュパチェック、オルジヒ・シュウェツカ、フランチシェク・パルビレク、アントニン・カペク、ヨゼフ・レナルト、マルチン・バクリク（以上党中央委幹部会員および同候補14人）。

（注）ポリヤンスキー第1副首相（農業担当）とアンドロポフK・G・B長官は出席しなかった。これは農業と治安の問題が重大化したためと推測される。

▼ 糖尿病治療のためナセル大統領モスクワへ

▼ ソ連首相、シリアの軍事代表団と会見

27日 ▼ 国際青年祭参加のチェコ青年50人をブルガリア入国拒否

▼ プ国防部長の解任理由をチェコ共産党が声明

▼ 海軍記念日、ソ連国防相布告——ソ連のグレチコ国防相は27日の海軍記念日に当たり、次のような布告を発表した。ソ連軍は社会主義制度が脅威にさらされているので、戦闘準備をさらに強化しなければならない。

28日 ▼ 報道の自由は廃止せぬとチェコ議会議長語る——チェコのスムルコフスキー国民議会議長は28日、ソ連共産党との会談に出発するのに先立ち、プラハ放送記者と会見し、「報道の自由を廃止するつもりはない」と語った。

▼ Pravda 紙、チェコに警告

▼ シベリア森林開発、日ソ代表が調印——日本の資材とソ連の労働力で、シベ

リアの森林資源を開発しようという、河合良成小松製作所会長の構想を実現するための日ソ交渉が妥結し、29日、東京・大手町の経団連会館で、河合氏とアクラートフ・ソ連木材輸出公団総裁とが契約書に調印した。契約のおもな内容は、①日本側は1億6300万ドルにのぼる開発機材、消費物資を3年間にわたってソ連に供給し、ソ連は5年間にこれに見合う木材800万立方メートルを、わが国へ積出す。②機材の輸出は頭金20%、残りは5年の延払いとし金利は年5.8%、③消費物資は総額3000万ドルで、44年に1500万ドルを1年後払いで残り1500万ドルは4年後に半年払いでそれぞれ供給する、④木材の価格は44、45年は43年の価格（平均1立方メートル当たり21ドル）を水準とし、46年以降は前年価格に1%ずつ上積みする、というもの。

▼ ソ連・チェコ会談、チェコ領内チェルナの映画館で開く

30日 ▼ ソ連、原水禁2大会参加取止め

▼ チェコ、国防問題で報道統制

▼ 第2日夜まで討議——30日のブラチスラバ放送によると、ソ連・チェコ会談の第2日は午後8時45分（日本時間31日午前4時45分）に終わった。

31日 ▼ ソ連の原潜保有米国の2倍以上か

▼ ソ連チェコ討議3日目に

▼ プレジネフ書記長急病——3日目に入ったソ連・チェコ会談の席で、急病になり退場したという。これはクレムリンの苦悩の表現として象徴的である。

資 料

1968 年上半期ソ連経済実績（7月21日付 Pravda 紙）

1. 重要部門の生産増加率

電 力	10%	殺虫剤・除草剤(標準単位)(1000トン)		
燃 料 工 業	5 %		120	111
鉄・非鉄冶金	7 %	ソーダ灰(1000トン)	1638	106
化学および石油化学工業	12%	苛性ソーダ(1000トン)	5040	105
機械製造・金属加工工業	12%	硫 酸(1000トン)	5040	105
木材・木材加工・セルローズ工業	5 %	プラスチック・合成樹脂(1000トン)		
建築資材工業	8 %		624	116
軽 工 業	8 %	化学繊維(1000トン)	275	111
食 品 工 業	7 %	自動車タイヤ(100万本)	15.7	108
工業総生産のうち文化娯楽用品お		タービン(100万kw)	7.5	104
よび家庭用品	14%	タービン用発電機(100万kw)	6.0	83
	対前年比	交流電気モーター(100万kw)	16.9	104
電 力(10億kw)	313 108	金属切削機械(1000台)	98.6	100
石 油(100万トン)	151 109	鍛造・プレス機械(1000台)	20.6	101
ガ ス(10億m ³)	85.1 108	計器・オートメ装置・計算器		
石 炭(100万トン)	296 100.2	(100万ルーブル)	1030	115
うち、コークス炭	76.8 106	冶金設備(1000トン)	156	108
銑 鉄(100万トン)	39.2 107	石油設備(100トン)	61.6	84
鋼 (100万トン)	52.9 105	化学設備・部品(100万ルーブル)		
圧延金属(100万トン)	42.5 105		222	107
うち、完成圧延金属	36.7 105	織 機(1000台)	10.6	94
鋼 管(100万m)	865 107	幹線ディーゼル機関車(台)	758	98
(1000トン)	5584 107	幹線電気機関車(1000馬力)		
鉄 鉱(100万トン)	87.1 106		1219	89
鉱物性肥料(標準単位)(1000トン)		幹線貨物(1000台)	23.3	108
	120 111	自動車(1000台)	388	109

シベリア開発 (7月)

うち、貨物用・バス	252	108	絹織物	468	105
乗用車	136	111	衣服(10億ルーブル)	6.5	113
トラクター(1000台)	209	105	メリヤス下着(100万着)	410	101
農業機械・部品(100万ルーブル)			メリヤス外着(100万着)	146	118
	991	107	皮革履物(100万足)	297	106
穀物コンバイン(1000台)	50.7	102	食肉(工業生産高、集団農場を除く)		
エクスカベーター(1000台)	13.5	105	(100万トン)	3.6	105
ブルドーザー(1000台)	14.3	113	ソーセージ(1000トン)	1021	110
木材伐採量(小規模生産を除く)			魚・海産物(100万トン)	3.6	102
(100万㎡)	145	99.6	バター・チーズ、その他乳酪製品		
紙(100万トン)	2.0	104	(牛乳換算)(100万トン)	21	105
セメント(100万トン)	43	104	植物油(100万トン)	1.7	109
鉄筋コンクリート・スラブ(100万㎡)			菓子(100万トン)	1.3	106
	36	106	缶詰食品(10億個)	2.7	112
建設用レンガ(集団農場を除く)			石けん(1000トン)	855	100.4
(10億個)	17	102	洗剤(1000トン)	157	130
スレート(10億枚)	2.6	106	時計(100万個)	17.7	105
ソフト・ルーフィング(100万㎡)			ラジオ・電蓄(100万台)	3.4	107
	588	98	TVセット(100万台)	2.7	112
窓ガラス(100万㎡)	106	103	冷蔵庫(1000台)	1532	120
アスベスト・セメントパイプ(1000km)			洗濯機(1000台)	2325	111
	21	108	オートバイ・スクーター(1000台)		
織物(100万㎡)				338	100.2
木綿	3027	104	自転車・モーターバイク(100万台)		
毛織物	286	108		2.1	101
麻織物	343	107	家具(10億ドル)	1.2	110

2. 農 業

今年、コルホーズとソフホーズは、組織的に、春期の農作業を行なった。コルホーズおよびソフホーズで決められた春播き計画は、予定以上に遂行された。

農業植物の播種面積は、あらゆるコルホーズおよびソフホーズにおいて、1968年の収穫に合せて20億6700万ヘクタールである。つまり昨年と同じであった。その上に、穀物の播種面積は、1400ヘクタール拡大した。灌漑した土地には、米の播種は、2万

シベリア開発（7月）

5000ヘクタール拡大した、9パーセントの増大である。我国のあらゆる地域において、コルホーズとソフホーズは、穀物の収穫を拡充した。草刈りと飼料の準備が行なわれている。

1968年7月1日現在、コルホーズとソフホーズには、7000万頭以上の有角家畜がいた。そのうち、2390万頭が牛、3370頭の豚、1385頭が、羊と山羊であった。有角家畜頭数の総数、羊・山羊は、昨年と同じであった。しかし、豚の総数はへった。

同時に、コルホーズとソフホーズでの、畜産製品の生産は、農業家畜の生産力の上昇で増大した。

1匹の乳牛からの、平均搾乳量は、5%増、鶏の産卵能力も5%増、国家に、売られる家畜の肥り方は、良くなった。

去年の、前半期と比べて、より多くの生産がなされた。食肉10%、牛乳6%、卵14%、畜産製品の生産の増加は、国家の買付量の増大を可能ならしめた。あらゆる形態の農場における畜産製品の買付けは、次のとおりである。

	前半期		対前年比
	1967	1968	
家畜および家禽（生体重量）100万トン	5.5	5.9	108
牛乳（100万トン）	20.6	21.6	105
卵（10億個）	8.4	8.9	106

畜産品の買付の、前半期の計画は、明らかに予定以上に遂行された。

それと同時に、コルホーズとソフホーズは畜産品のより早い増加のための可能性を十分に利用していない。地域の多くには、子を産まない雌もまだかなり多い。その結果、農場は家畜の子供の多数を受け取っていない。家畜の疫病死もかなり多い。農業生産の技術装備は、さらに続行された。前半期間に、農業は次のものを得た。

実数14万1000台のトラクター（15馬力換算で30万6000台）、そのうち耕転用5万台、5万4000台の貨物自動車（特殊車を含む）4万6000台の穀物収穫コンバイン、3000台のじゃがいも収穫コンバインそして5400台のてんさい収穫コンバイン、3500台の綿花収穫機、2万台の条列刈取機、9万2000台のトラクターすき、2万2000台の粗耕機、9万6000台の耕転機、9万6000台の播種機、6万4000台の草刈機、3万3000台の鉤物肥料撒布機、6900台のアンモニア撒布機、3万3000台の万能積込み機その他多くの機械および設備。1800万トンの鉤物肥料が供給されたが、これは、1967年の前半期よりも1400万トン多い。

3. 運 輸

運輸あらゆる種類の運輸の貨物取扱いの前半期は、遂行された。各種運輸別の計画遂行は次の資料が示している。

		1968年前 半期遂行 量	年度計画 遂行率	1968年の 対1967年 百分率
貨物取扱量(10億トンキロ)	鉄道輸送	1,137	105	107
	一般用河川輸送	58	103	108
	一般用自動車輸送	28	103	104
	油送管輸送	104	105	118
貨物輸送量(100万トン)	鉄道輸送	1,343	101	105
	一般用河川輸送	122	103	106
	一般用自動車輸送	1,668	104	102
	油送管輸送による送油	147	103	113

あらゆる種類の航路の海上運輸による貨物取扱量は、昨年と比べて15%ふえ、貨物輸送量は、4%増大した。すべての汽船航海は、計画化と経済的刺激の新方法へ移された。海上運輸での、作業能力は、昨年と比べて3%増えた。商船隊の利用は、改善された。乾貨物の作業能力は12%増、油槽船は、4%増大した。利潤の総額は、10%のび、収益性の水準も向上した。と同時に、海上運輸においては、停船と空荷航行がある。

航空運輸における総輸送の計画は遂行された。旅客輸送量は、13%増、遠距離輸送の増大に関連して、18%増大した。農業、林業における飛行機による化学薬品撒布作業の量は8%のびた。

鉄道輸送において、電気機関車とディーゼル機関車の今後の定着は続いた。電気機関車とディーゼル機関車によって行なわれた、貨物取扱量は、鉄道輸送の貨物総取扱量の94.3%となった。

鉄道は、石炭、コークス、鉄そして穀類の前半期計画を、超過遂行した。木材、セメント、鉱物肥料の輸送計画は、完遂されなかった。全体として、石炭輸送の計画遂行に際して、積荷の計画は、十分でない。電車と、機関車の一昼夜平均の作業能力の向上と原価引下げと労働の生産性の増大についての問題は遂行された。昨年の同時期に比べて労働の生産性は7.6%増大した。それと同時に、鉄道において、現在ある経営内部における未使用を十分利用していなかった。昨年と比べて、修理工場の中にいる運転停止貨車が増えた。貨物の運轉の線路区間の速度が、幾分下がった。各々の鉄道には、でき上った生産品の発送のための空荷貨車の突然の乗入れの場合の場

所を所有している。工業会社の大部分は、荷卸しの際の貨車の長い停止を大目にみて貨物業務の際の貨車の停止の減少についての問題は、解決しなかった。鉄道輸送の全貨物取扱量の30%以上を遂行している、18の鉄道の計画化と経済的刺激へ移すことは貨物と旅客の輸送計画を予定以上に遂行し、作業の開発の水準を高めた。これらの鉄道の利潤の水準は、12%伸びた。

自動車輸送において、貨物取扱量は4%、輸送量は2%増大した。自動車運輸部門の76%は、新しい計画化と経済的刺激の新方式へ移された。これらの自動車運輸部門において、自動車の利用は改善され、停車と空荷運転の時間が短縮され、利潤および収益性の水準が向上した。しかしながら、全体として、自動車運輸においての空荷運転は、まだまだ多いのである。

あらゆる種類の運輸の利潤の計画は、予定以上遂行された。昨年の上半期を比較して16%増大した。

4. 基本建設

国家中央基本投資による固定ファンドの稼働は、99億ルーブルであった。これは、昨年の上半期より5%多い。

発電所における、石炭の採取そして富化のためそして鉄鉱石採取、鉱物肥料、アンモニア、プラスチックそして合成樹脂、化学繊維、セメントの生産のための新しい生産能力と、繊維工業の、食品工業のそして肉・牛乳加工工業の機械製作において、農業において、輸送において、貿易においての新しい生産建設が、建設を終わり、操業を開始した。

国家中央基本投資は、180億9000万ルーブルで、これは、昨年の上半期よりも5%多い。半年の計画は、基本投資の量にそつては、94%、建設・組立作業では、97%遂行された。

多くの省そして官庁での固定ファンドと生産能力の稼働は、遂行されなかった。

全体として、国民経済にそつて遂行された請負工事量は、前年に比較して70ふえた。個々の省での、請負工事の計画の遂行は、低くなっている。

	年度計画 遂行率		1967年の 対前年比			年度計画 遂行率		1967年の 対前年比	
ソ連邦全体	98		107		ソ連邦電力・電化省	100.4		105	
ソ連邦重工業企業建設省	96		105		土地改良・水利省	100.4		119	
ソ連邦工業建設省	91		105		ガス工業省	100		107	
ソ連邦建設省	94		107		ソ連邦組立・特殊建設作業省				

シベリア開発（7月）

ソ連邦農業建設省	94	107		107	107
運輸建設省	100,3	102	そのうち、下請工事の契約	98	105

数コルホーズ間の請負建設機関によって遂行された請負工事量は、前年に比較して15%ふえた。

建設における労働生産性は、6%増大した。請負建設機関の利潤は、10%増加した。建設組立作業の原価は、この期間には、0.3%下がった。しかしながら前半期におけるの利潤と建設費用の引下げについての問題は、完遂されなかった。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

7・8月の動向

7月1日、核拡散防止条約の調印式がワシントンとモスクワとロンドンでおこなわれ、数十カ国の代表がこれに署名した。日本はじめ西ドイツ、イタリアなどは、この日には調印しなかったが、いずれこれら潜在核保有国も調印せざるを得ないと思われた。ところが、この条約の調印がすみ、平和共存路線が確認されたと見えた時、クレムリン内では重大な論争が始まっていたようである。それは7月2日付の *Sovietskaja Rossia* 紙（ソ連邦共産党中央委員会発行）が、コスイギン首相の核防条約調印に関する柔い調子の演説とならべて、同じ大きさの紙面で（注、ソ連の新聞は紙面の広さや活字の大きさに、その記事の重要性を暗示するのが常である）強硬な社説を掲載し、ソ連の党は世界革命の推進力でなければならぬと述べた。また、同じく7月2日から開かれた全ソ教師大会の席上でも、ブレジネフ書記長が、イデオロギー教育を強化すべき旨の演説をおこなった。これは7月13日の *Pravda* 紙でキエフ市第1書記が指摘した通り、チェコ自由化の影響がウクライナへ波及してきた事などが、ひとつの原因になっていたと思われる。そのためウクライナでは自由派の詩人などが逮捕されたいと、パリのウクライナ人亡命者グループも伝えた。そして6月1日チェコ領に演習のため入ったソ連戦車隊は7月末までにほぼ撤退したが、それらの部隊は依然としてチェコ国境付近にとどまり、大規模な演習をくり返していた。

このような中で7月29日からソ連とチェコ首脳部の会談がチェコ内のチェルナでひらかれたが、チェコ側の粘りによってソ連首脳は遂にチェコの自由化をある程度容認したかの如き態度で、この会談は8月1日一応終了した。この会談の最中にブレジネフ書記長が急病で一時倒れるなどの事件もあり、両国首脳の心理的緊張ぶりがうかがわれた。続いて8月3日からブラチスラバでソ連・東欧諸国首脳と共にチェコ首脳が会談し、ソ連提案の宣言に共同

署名した。これは一応、西独報復主義に反対し、軍事協力の強化を謳ってあるが、実際にはチェコの自由化措置を黙認したものと見なされ、事態のなりゆきを見守っていた全世界をほっとさせた。しかし、東ドイツは依然としてチェコ非難をやめなかった。これはウルブリヒト政権の弱点を示すものとうけとられた。8月9日、チトー・ユーゴ大統領がチェコを訪問して大歓迎をうけ、つづいてルーマニアのチャウセスク書記長もチェコを訪れ、歓待された。しかし、東独のウルブリヒトのチェコ訪問は冷い民衆の白眼で迎えられた。この中で *Pravda* 紙と *Krasnaja Zvezda* 紙などは8月15日からチェコ批判を再開し、事態は微妙に変わり始めた。とくにクレムリン内部での強硬派と赤軍主流派との主張が次第に力を得、遂に8月20日、ソ連・東欧軍は一斉にチェコに侵入を開始し、1日で全土を占領した。

これは、チェコの自由化が東独政権の存立を危うくし、ひいてはポーランド、白ロシア、ウクライナなどの地域にも、その波が及んでくる恐れが生じたこと、今年が大不作であることなどから、緊急の措置として、チェコを押さえることで、ソ連圏の自由化ドミノ現象を阻止しようとしたものであろう。しかし、武力介入の結果、チェコ国民の強い心理的抵抗に直面して、ソ連の軍も党もいささかショックをうけたと見られる。しかも全世界から激しい非難をうけたことも作用して、クレムリン内の動きは、きわめて微妙である。いずれにせよ、コスイギン・ブレジネフ・ポドゴルヌイという3頭政治の時代は終り、次代をになうマズロフ・ポリヤンスキー・シェレーピンの若手3羽鳥の時代がきたように見える。この中で今回はとくにマズロフ第1副首相（重工業担当）の活躍が目立っている。その点、ポリヤンスキー第1副首相（農業担当）は今年の大凶作の対策に追われており、シェレーピンは表面に出ない事でその立場を明確にさせていない。スースロフ政治局員はブレジネフらの強硬出兵論に反対したと伝えられるが、これは案外、イデオロギーを重視する派が武力介入には余り乗気でなかった事を示すものかも知れない。

かつてスターリンは赤軍の将星や高級将校を2万5千名も処刑して、軍に対する党の指導権を確立したが、これからのソ連も、赤軍の関東軍化を黙認して、対外武力介入を続けてゆくべきか、軍を肅正して党の権威を確立すべきか、重大な岐路に立たされている。

日 誌

1 日 ▼ チェコ問題めぐり、ソ連政治局内に対立か——7月31日のニューヨーク・タイムズによればソ連政治局内の深刻な意見対立のうわさがモスクワからプラハへ執拗につたわってくるという。それによると、プレジネフ書記長、コスイギン首相、スースロフ書記は軍事干渉を含めてチェコにたいする強硬路線をとなえるボドゴルヌイ最高会議幹部会議長、キリレンコ書記、グロムイコ外相から攻撃を浴びており、プラハ消息筋は強硬派の政治局員の1人、キリレンコ書記がクレムリンの留守番をおおせつかったことが重要な意義をもつとみている。

▼ エニセイ河航行7ヵ月計画遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば、エニセイ河航運局の従業員たちは、今年7ヵ月の計画課題を2日早く遂行した。そして同河航行史上はじめてポリシャヤ・ヘタ支流へ、メツソヤハ＝ノリリスク間ガス・パイプライン建設用資材貨物3万トンを選びいれた。またディーゼル船《アカデミック・トゥボレフ》号はエニセイ河の合流点へ普通より2倍の5万トンの木材筏を運んだ。

▼ 西シベリア冶金工場第4コークス炉の建設——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ州ノボクズネツクの《コクソヒムモンタジ》（コークス化学組立）局の労働者たちは、西シベリア冶金工場第4コークス炉の煉瓦組立作業を終った。かれらは65作業日をもって1万7千トンの耐火煉瓦を正確に組み立てたが、このような早いテンポはコークス炉建設としては、はじめてである。

▼ ブラック水力発電所月間20億KWHの電力を生産——*Pravda* 紙によれば、ブラック水力発電所は、今回はじめて、月間20億KWHの電力を生産した。この電力量は計画能力を超えるものであり、その価格はKWH当たり0.054カペークで、これも計画の価格より安くなる。

▼ 最北のタルナフ工業地区建設——*Gudok* 紙によれば、エニセイ河の下流にあるノリリスクの大きな重合金属（ポリメタル）工業地区の隣りに新しく大きなタルナフ工業地区が建設中である。この永久凍土地帯で建設労働者は住宅、工場建家および道路と橋梁などをつくっている。開通したばかりのタルナフ基地と鉱山を結ぶ橋梁はソ連最北の橋で、すでに貨物自動車がとまっている。

▼ 英提案の地下核実験禁止を拒否——1日のジュネーブ軍縮会議で、ロシチン・ソ連代表は地下核実験査察のため国際委員会を設置し、核実験停止条約の違反が

シベリア開発（8月）

あったと疑われる十分な根拠がある場合には、現地査察を行なう権利を与えると
の英提案を拒否した。

▼日共代表团、モスクワ着——袴田里見常任幹部会員を団長とする日本共産党
代表团は1日、空路モスクワに着いた。

▼千島墓参考とソ連外相表明——山田久就元駐ソ大使（衆院議員）は1日午
後、ソ連外務省にグロムイコ外相を訪問して話し合ったが、同外相は「千島など
の墓参については前向きに考慮する」と述べ、さらに「安全操業問題については、
平和条約と関係なく考えている。ソ連側からはすでに提案が出ており、これにつ
いて日本側は提案を出してほしい」とのべた。

- 2 日 ▼ハバロフスク地方南部農業地帯の電化——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスク
からの通信として、同市の熱電力併給火力発電所からの電流は、昨日ウスリーの
密林と山地を貫いて建設された高圧送電線を経て、沿海地方との境界に達した。
これでハバロフスク地方南部の農業地帯は国家電力網に結ばれることになった。

▼日本＝サハリンに貨物定期船——サハリンと日本の間に戦後はじめての貨物
定期航路が今年一ぱいの予定で開設された。これは日本向けの木材輸出の大幅増
加のためで、現在、毎日最高13隻の木材運航船がサハリンの諸港で積み荷をおこ
なっている。

▼山本書記長、ソ連に抗議——社会党の山本書記長らは2日午前、ソ連大使館
でオコニシニコフ臨時代理大使と会い、ソ連平和委員会が原水禁国民会議（社会
党、総評系）主催の大会に参加しない方針を決めたことに関連して「ソ連平和委
員会が原水禁世界大会に対してとった態度は一貫性を欠いている。平和運動に対
する考え方が変わったのは納得できない」と抗議した。

- 3 日 ▼パラノフスキー＝ハーサン線に商業列車運行——*Gudok* 紙によれば、極東の
ウスリースクでは、今年の鉄道記念日を前にして、同駅から極東鉄道ウスリー線
区労働組合配給所の商業列車が2週間の行商運行に出発した。同列車はパラノフ
スキー＝ハーサン（興凱湖付近）線で数万ルーブルの食料品、工業製品、日用品
および家具などを販売することになっている。

▼オビ河港に新駅建設計画——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボシビルス
ク研究所では、新しくオビ河港の河川駅の設計を完成した。この計画では、450
人を収容できる9階の高層ビルが河岸に建設されることになっている。

▼ソ連、捕獲漁船に罰金刑と外務省に通告——外務省から3日午後、北海道水
産部にはいった連絡によると、ソ連は3日、外務省に「6月2日、ソ連領内の沿

海州ピョートル大帝湾内で、領海侵犯の疑いで捕獲した日本海マス流し網漁船5隻、乗組員23人を裁判にかけた結果、責任者7人を罰金刑に処した。この罰金を支払えば船体、乗組員とも釈放する」と通告してきた。捕獲された漁船は北海道岩内郡岩内町の“第8魁漁丸”29トン、高松純一船長（7人乗組み）はじめ5隻33人で、罰金刑をうけたのは第8魁漁丸の船主、山野一夫さん（49才）が600ルーブルなど7人で計2600ルーブル（日本円約104万円）に相当する。

- 4 日 ▼ イルクーツク機関庫70周年——*Gudok* 紙によれば、東シベリア鉄道は、イルクーツク機関庫70周年を記念し、同機関庫電気機械工場で、牽引用モーター修理のための新しい流れ作業設備を始動させた。

▼ トムスク大学80周年——*Pravda* 紙によれば、トムスク市はシベリア最古の大学であるクイブイシェフ名称大学の80周年を祝った。この大学はもと学生70人の医科大学としてスタートしたが、現在は数学、地質学、物理学、植物学の各学部をふくむ1万3千人の学生が学んでいる。トムスク大学はシベリア最大の科学センターとして、さらに八つの試験所と三つの科学研究所をもっている。

▼ ソ連銀行からの信用供与を考慮——フランスの市中銀行はこのほど日本の為替銀行に対して8月1日以降、新規のユーザンスのためのフランス・フランの貸出しを止めると通知してきたが、為替銀行のロンドン支店ではその対策として、ロンドンにあるソ連の銀行モスクワ・ナロードニイ銀行から信用供与を受けることを検討している。日本の為替銀行は中国貿易の決済がフランス・フランでおこなわれることに決まってから、フランスの市中銀行に対し、クレジット・ライン（貸出限度枠）の拡大を要請していた。ところが、5月危機以来フランスの経済が悪化したため、日本への貸出しを中止した。そのため、モスクワ・ナロードニイ銀行から信用供与をうけることになったもの。

▼ ソ連超音速旅客機70年就航か——英国の日曜紙オブザーバーの航空専門家、アンドルー・ウィルソン記者が4日の同紙で伝えるところによるとソ連は現在製作中の130人乗りの超音速 TU144 型ジェット旅客機を今年末ごろ試験飛行するもようで、もし試験飛行に成功すれば日本万国博と時期を合わせて、1970年3月から同機を大阪＝モスクワ間に就航させることを計画しているといわれる。同紙はさらに TU144 の製作が予定通り進めば、英、フランス共同開発のコンコルドよりも2年、米国のボーイングより7年もこの種の超音速ジェット機の開発で先手をとることになる、とのべている。

▼ ワルシャワ機構軍新参謀長——東ドイツの ADN 通信が4日伝えたところに

シベリア開発（8月）

よると、カザコフ將軍の後任としてワルシャワ条約機構の新参謀総長に同じソ連のシュテメンコ將軍が、このほど任命された。カザコフ將軍の退任は、健康上の理由によるものと伝えている。シュテメンコ將軍は、52年から53年にドイツ駐留総司令官をつとめた、61才。

- 5 日 ▼ ヤクーツクの密林内に金鉱富化工場——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツクの密林を流れるウズキー河の岸にある大きな金鉱《ボベダ》（勝利）において5日選鉱工場が操業を開始した。ここは8ヵ月前にカンガラス産金地の原鉱がはじめて入ってきたところである。

▼ ソ連代表団チェコから帰国——ブラチスラバのソ連・東欧6ヵ国首脳会談に出席していたソ連共産党代表団は5日、モスクワに帰着した。

▼ 呉羽化学、ソ連へ技術輸出——呉羽化学工業、伊藤忠商事の両社は呉羽化学が開発した塩化ビニリデン樹脂、フィルムの製造技術と製造プラントをソ連に輸出することになり、このほどソ連テクマシインポルト（技術機械輸入公団）と契約を結んだことを5日明らかにした。

▼ 中東安保理、米ソ代表応酬——国連安保理理事会は5日午後、緊急会議を開き、さる4日のヨルダン・イスラエル間の交戦に伴う新たな中東危機について、約3時間半討議した。この緊急安保理は両国の要請によって招集されたもので、両国代表が互いに相手の行動を非難し合ったのち、ソ連、アルジェリアなどがイスラエルを、米、英両国が当事国双方の軍事行動をそれぞれ遺憾とする発言を行なった。

▼ 新高速炉の原型製作——ソ連のドブナ原子力研究所の科学者と技術者は電子と陽子を一緒に加速し、高熱を出す新しい高速炉の原型を作り出し、その主要部分を完成した。この高速炉は雲を思わせるものを使って働くので「スモカトロン」といわれる。これによってソ連の科学者は高速炉の理論を実現するのを妨げていた多くの障害を除去するのに成功した。この計画は高熱高速炉の費用を大幅に減少し、また強い促進能力のために物質の構造と素粒子の法則の新しい解明に役立つであろうという。

▼ マンスフィールド米議員、ソ連へ——米民主党のマンスフィールド上院院内総務は6日、ニューヨークを出発、モスクワへ向かった。

- 6 日 ▼ ニクソン訪ソか——大統領選挙の共和党候補指名獲得を目ざすニクソン元副大統領は6日、共和党全国大会が開かれているマイアミビーチで記者団と会見、大会後ソ連訪問の可能性があることを明らかにした。

- 7 日 ▼ シェレホフのケーブル工場——*Gudok* 紙によれば、イルクーツクの衛星都市シェレホフで稼働中のアルミニウム工場とならんで、《イルクーツクカーベリ》（イルクーツク・ケーブル）工場が建設中である。同工場は隣りのアルミニウム工場の生産品を原料としてケーブルを作ることになっている。この工場はソ連ばかりでなく全ヨーロッパでも最大のものといわれ、その第1順は今年末までに稼働開始の計画である。

▼ クラスノヤルスク水力発電所の社会主義競争——*Pravda* 紙によれば、ディヴノゴルスク（クラスノヤルスクの北部）からの通信として、クラスノヤルスク水力発電所の建設者たちは、西シベリア冶金工場の社会主義競争の呼びかけに答えて、1970年までに10基の発電機を稼働させるという計画を期限前に遂行する約束をし、今年上半期の計画を119.1%遂行した。現在3基の発電機が動いており、最初の10億KWHに加うるに7月中旬約3千万KWHの電力を生産した。

▼ コンテナ受注——山下新日本汽船は4月からソ連国営航空（アエロフロート）と日本—ソ連—欧州間に、共同で陸海空一貫輸送を開始しているが、日商はこの輸送に利用されるコンテナをアエロフロートからこのほど受注したことを明らかにした。受注したコンテナは高さ1.78メートル、長さ2.14メートル、幅1.32メートル（容積約5立方メートル）のアルミ製の、計36個（金額約1千万円）である。

- 8 日 ▼ スレーテンスク造船所——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ザバイカルのスレーテンスク造船所から最初の長さ34mの海洋型曳網船が出航し、すでに河の上で航行中の漁獲作業をはじめた。スレーテンスク造船所にはサハリンとカムチャッカの漁業コルホーズから5隻の曳網船の注文がきている。

▼ サヤノ・シウシェンスコエ水力発電所建設——*Gudok* 紙によれば、エニセイ水系第2の水力発電所サヤノ・シウシェンスコエ水力発電所建設現場では、シウシェンスコエ付近に高さ200mのダムが作られている。また建設のための鉄道、自動車道路と橋も作られ、オズナチェンノエ村では住宅建設コンビナートが作業を開始した。冬季にはエニセイ本流の工事を始める予定で、総出力650万KWの水力発電所は1975年までに始動する計画になっている。

▼ コムソモリスクの新しいコンビナート——*Pravda* 紙によれば、ハバロフ市からの通信として、国家設計研究所《ギプロレスプロム》（国家林業設計研究所）は極東最大のコムソモリスク製材・木材加工コンビナート建設作業図を提供しはじめた。これは《ダリレスドレヴプロム》（極東林業木材工業）合同のほとんど全部の企業のために毎年発行されることになっている。

▼ *Izvestija* 紙、ニクソン評価変える——*Izvestija* 紙は8日、米共和党大統領候補に指名されたニクソン元副大統領の経歴を掲げたが、46年、33才の若さで下院議員に当選した同氏が、非米活動委員会の一員として“赤狩り”で名声を得たことについては全くふれなかった。またタス通信マイアミビーチ特電は「世界情勢に関するニクソン氏の言明は、数ヵ月前の好戦的な調子に比べいくぶん慎重かつ穏健になった」と伝えた。これら二つの事実は、52年の副大統領就任以来ソ連がニクソン氏にはりつけていた“無節操、わからずや、反共”のレッテルを、少なくとも差し当たり撤回し、次期大統領の可能性をもつ人物に対し新しい見方を用意しつつあることを示している。ソ連はニクソン氏の訪ソ計画についてはいまのところなんの反応もみせていないが、訪ソが実現すれば、ソ連首脳が会談に応ずることはほぼ確実であるという。

▼ ソ連海運、同盟加入申請——ソ連国営のバルチック海運会社は、最近、欧州＝オーストリア運賃同盟（加入23社）に加盟を申請した。これはソ連の西半球一周航路構想への布石と観測されている。

- 9 日 ▼ ナルイムから油槽船団——*Pravda* 紙によれば、トムスク市からの通信として、このほどナルイム（トムスク西北約350 km オビ河右岸）油田から定期油槽船団が出航した。これは精油工場へ50万トンの原油を送るものである。採油作業のテンポは非常な速度で発展している。最初の石油パイプランが稼動してから2年後、トムスク州はすでに400万～500万トンの良質原料油を国民経済に提供することになる。

▼ ソ連、東独軍のチェコ進入、モスクワの穏健派が阻止か——9日付け英紙ロンドン・タイムズのベルリン特派員電は、信頼できる東ベルリン筋の話として、「ソ連と東ドイツは7月中旬、ノボトニー前チェコ大統領を中心とするチェコ共産党の保守派を救援するためチェコに軍隊を進入させることを真剣に考慮した。しかしソ連指導部の穏健派が11時間かかって、この計画をやめさせることに成功し、結局、チェルナ会談、ブラチスラバの6ヵ国党首脳会談で解決するよう説得したのである」と伝えた。

▼ コスモス 235 号打上げ——同衛星の遠地点は303キロ、近地点は207キロ、軌道角度は51度8分、周期は89.4分である。

- 10 日 ▼ チュメーニ造船所で診療船建造——*Vodnyy Transport* 紙によれば、チュメーニ造船所から白色に塗られたディーゼル診療船「ズダロビエ」号が最初の航行についた。この船には診療室、最新の医療設備があり、北方の河川従業員、地質

漁民、林業労働者の診療に当たることになっている。

▼ノリリスクの労働者に南部の果物——*Pravda* 紙によれば、本日クラスノヤルスク港に大型冷凍船が入港し、ノリリスクの労働者のために、モルダビアのリンゴを積載しはじめた。なおスタブロボリ、タシケントなどの地区からも果物が来ている。エニセイ河航行従業員たちは最北の住民に対し、今年は2300トンのりんご、同量の西瓜、梨、ウズベキスタンのぶどうを送ることになっている。

▼米大統領年内に訪ソを望むか——10日UPI、ニクソン米共和党大統領候補は10日、テキサス州のジョンソン牧場でジョンソン大統領と会談したあと記者会見し「大統領は年末までに訪ソを実現したい意向で、その可能性を探っている」と語った。

▼ソ連党中央委7000語決議——資料参照。

11日 ▼ソ連と初の合弁会社——住友商事（津田久社長）はこのほど、ソ連と合弁で同国の民芸品、酒類、軽工業品などの販売会社を日本国内に設立する方針を固めた。共産国との合弁事業は初めてである。

▼ソ連 ABM 網建設遅らす——11日のワシントン・ポスト紙は「米国の衛星が捕えた写真によると、ソ連はモスクワ周辺の ABM（対弾道弾防衛組織）網建設の作業をにぶらせていることがわかった」と報じた。

同紙によると、この衛星が撮影した写真の分析の結果、一時 ABM 網への切替えが伝えられたソ連北東部のタリン対空ミサイル防衛線も結局対ミサイルではなく、爆撃機の侵入阻止だけを目的とするものにとどまっていることが明らかになったといわれる。これについて米専門家筋は、ソ連が北ベトナムに供与した対空ミサイル網が20%程度の撃墜率しかしていないことなどから、ソ連国防指導部内で従来の防衛兵器重点主義に再検討を加え「戦略核攻撃力の強化が最大の防御である」との米国側の防衛理論への切替えを模索している証拠ではないかとみている。そして同筋は、ソ連が最近米国とのミサイル軍縮の話し合いに応じる姿勢をみせ始めたのにはこうした背景があるのではないかとみている。

▼自動車業界、ソ連に視察団——ソ連東欧貿易会（堀江会長）は、11月モスクワのリハチョフ自動車工場で、国際自動車工業サロン展が開かれる時期をねらって、日本から自動車工業視察団を派遣する。

この視察団の派遣は、日ソの民間技術交流協定に基づくもの。
東洋工業、本田技研工業、いすゞ自動車、ダイハツ工業、富士重工業、鈴木自動車工業の7社の参加が決まり、トヨタ自動車、三菱重工業も検討するなど、西欧

側のソ連進出に対抗して、日本の自動車業界も進出に意欲をもやしている。

▼ソ連へ紙箱製造プラント——東洋棉花はこのほどソ連の全ソ産業機械輸入公団（プロマシンインポルト）との間に紙箱製造プラント一式約40万ドル（1億4400万円）の輸出契約を結んだ。

▼ウスリースク付近大麦豊作——*Gudok* 紙によれば、沿海地方のウスリースク、ハンカイ（興凱）などの地区で、大麦の脱穀量はヘクタール当たり2トンを超えた。ウスリー鉄道では農民と協力して穀物輸送の準備に取りかかり、臨時積載所を開設した。

▼レーニンを流刑地に送った船を博物館に——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク市からの通信として、本日曳船は1897年4月レーニンと彼の協力者たちをクラスノヤルスクの桟橋からシベリアの流刑地に運んだ汽船《スビャトイ・ニコライ》号を、その出航地点に近いモロコボ島の付近に停泊させた。この船はエニセイ河航運局従業員の提唱によってレーニン博物館になるものである。

12日 ▼日本共産党代表团、ソ連共産党代表团と会談——日本共産党の袴田里見中央委員、常任幹部会員、書記局員を団長とし、上田耕一郎中央委員、書記局員候補、第1政策委員会委員長、津金佑近中央委員、沼田秀郷中央監査委員、土屋善夫中央委員候補、中央委員会青青学生部副部長、川崎巳三郎中央委員会統一戦部副部長を団員とする日本共産党代表团は、ソ連共産党中央委員会の招待によって、8月1日から8月12日までソ連を訪問し、ソ連共産党のM・A・スースロフ中央委員会政治局員を団長とし、B・N・ポノマリョフ中央委員会書記、P・T・ピメノフ中央委員候補・全ソビエト労働組合中央評議会書記、A・S・ベリヤコフ中央委員会国際部第1副部長、I・I・エコワレンコ中央委員会国際部課長を団員とするソ連共産党代表团と、8月7日から9日まで会談を行なった。

▼ソ連館起工式万国博——ソ連政府が総事業費72億円を投じて万国博会場に建設するソ連館の起工式が12日午前10時半から吹田市の万国博会場で行なわれた。ソ連側からオコニチニコフ在日ソ連代理大使、スパンダリアン在日ソ連通商代表部首席をはじめ、同国の設計関係者などが顔をみせ、また日本からは石坂万国博協会会長、左藤大阪府知事、中馬大阪市長のほか、施工業者として越後伊藤忠商事社長、竹中・竹中工務店社長を中心に関係者約200人が出席した。起工式は厳粛な神式によって行なわれたが、このあと式場外に設けられた国旗掲揚台に阪急少年音楽隊が万国博賛歌、ソ連国歌、君が代を演奏するなかで、万国博協会旗、ソ連国旗、日の丸の順で掲揚した。

▼ トムスク地域の石油パイプライン建設——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、《ポストクギプロガス》（東部国営ガス設計）研究所は、ワシユガニエ—トムスク—クズバス間ガス・パイプライン経路の調査を行なった。間もなく工事設計書ができるであろう。ウスチ・バルイクからオムスクまでの石油パイプラインは昨年敷設された。これからウスチ・バルイク—アレクサンドロフスコエ間石油パイプラインのトムスク地域の建設が新しい課題になる。

▼ フィアット新車試作開始——ソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は12日、イタリアのフィアット社とソ連の乗用車製造企業ボルガが1年あまり前からソ連のトリアッチ（旧スタプロボル、ロシア共和国西部）に建設していた大規模な乗用車工場がこのほど完成し、すでに小型のフィアット車に基づく「VAZ 2101」の試作を開始したと発表した。トリアッチ市はボルガ川の河港で、新工場の2 kmにおよぶ組立ラインではエンジン、ギアボックス、ボデー、シャシーその他が生産される。VAZ 2101 は60馬力のエンジンを積み、最高時速 140 kmで、12秒間に時速80 kmまでもっていける加速能力をもつという。

13日 ▼ ソ連国防相東独入り——東ドイツの ADN 通信の報道によると、東ドイツの軍演習を視察するためソ連のグレチコ国防相は13日、東ドイツに到着した。

▼ ソ連貿易相が来日

▼ モスクワ放送日米事前協議制侵略行動の煙幕と演説——13日の日本向けモスクワ放送は「安保条約と事前協議」と題する解説で次のように強調した。「日本支配層は事前協議の協定があるから、米国が日本国民の意志に反して核兵器を持ち込むとか、侵略目的に在日基地を使うわけにはいかないといっている。しかし日本は事前協議で米国の措置に不賛成、不同意を表明することができるだけで、安保条約にも事前協議協定にも日本が米国側の提案を拒否する権利については一言もいわれていない。したがって事前協議協定は、米国が日本領土から侵略行動をするのを認定するていよい煙幕であるといえる。この協定は安保成立以来、8年間に一度も実行されていない。

▼ レニングラード漁業展日本館は盛況——ソ連で初めての国際漁業展が日本、ノルウェー、英国など23カ国が参加して6日からレニングラードで開かれているが、このほど貿易業界にはいった情報によると日本館には連日たくさんの人が詰めかけてなかなかの盛況ぶりだという。日本から参加している企業は進展実業、安宅産業、三井物産、東洋レーヨン、蝶理、島津製作所、日協貿の7社で、広さ約680平方メートルの展示場には漁網機、魚群探知機、魚肉加工機などの漁業用

シベリア開発（8月）

機器が出品されている。

▼ **シベリアの原料炭など輸入を5社が計画**——東洋レーヨンなど合繊業界が12日明らかにしたところによると、シベリア開発の日ソ経済協力第2弾として、南ヤクート地区の原料炭および鉄鉱石の開発輸入計画がねられている。貿易量は往復約8億ドルで、さきに決まった森林開発計画の2倍以上の規模になる。東洋レーヨンのほか貿易業界から三井物産など4社が参加、13日森林開発計画の日ソ政府間協定の調印に来日するパトリチェフ・ソ連外国貿易相が約1週間、滞日中に下交渉をすすめる予定である。

▼ **最北のガス・パイプライン建設始まる**——*Pravda* 紙によれば、北極圏に近いキースルイ・ムイス村は本日新しくファークル村と名付けられた。ファークルとはタイマツの意味である。最北のガス・パイプラインであるメツソヤハニノリリスク間パイプラインの建設労働者たちのために、この村は発展している。村内には商店、診療所、食堂などができた。労働者たちは冬にそなえて機械を準備し、パイプ敷設工事をはじめ、最初の1kmの熔接を終った。

▼ **ハバロフスクの水害予防会議**——*Pravda* 紙によれば、本日ハバロフスク市で全連邦水害予防科学ゼミナール・会議が開かれ、ソ連邦科学アカデミーをはじめ、その他水害に関係ある研究機関の学者と職員が集まって、ソ連最大の水害地である極東の洪水問題を中心に討議した。

▼ **極東漁業学校練習船《ペレンガートル》号**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストークへ大型冷凍漁船《ペレンガートル》号が入港した。この船はソ連の注文によりデンマークにおいて、極東漁業航海学校学生のための練習船として作られたものである。《ペレンガートル》号は約5ヵ月間大西洋、印度洋、太平洋を航海してきた。これには100名以上の学生が乗り組んでいる。

14日 ▼ **日共、訪ソ結果を発表**——日本共産党は14日、袴田里見常任幹部会員ら同党代表団の訪ソ（1日から12日まで）について「代表団はスースロフ中央政治局員を団長とするソ連共産党代表団と7日から9日まで会談した。

この会談で双方は、米帝国主義のベトナム侵略に反対する闘争をはじめとする反帝闘争の強化、日ソ両党の関係正常化を前進させるために共同努力で解決しなければならない諸問題などで率直な意見の交換を行ない。すべての反帝勢力をさらに効果的に団結させるための両党の協力を広げる決意を確認した」と発表した。

▼ **ソ連の大演習は国内治安対策のためか？**

▼ **ソ連農業生産昨年を上回ると農相が言明**——マッケビッチ・ソ連農相は14日の「経済新聞」紙上で、「ソ連のここの穀物生産は予想よりよく、今年の1億4762万トンを上回らるだろう」と述べた。ソ連のここの穀物生産は干ばつのため減産が予想されていたが、同相は「南部穀物地帯の春の干ばつも農業生産性の向上で相殺された」と述べた。

▼ **三木外相、もっと日本品輸入をとソ連貿易相に要望**——来日中のパトリチェフ・ソ連外国貿易相は14日午後外務省で三木武夫外相と約30分間、日ソ間貿易について懇談した。席上、三木外相が今度の森林開発は、シベリア開発にたいする日ソ間経済協力の第1号で、これをきっかけに日ソ経済協力を推進したいとのべた。また三木外相は、昨年の日ソ間貿易では日本が入超になっているので、ソ連側はもっと日本製品の輸入に努力してほしいと希望した。

▼ **ソ連が「北」を説得中?**——米 NBC 放送のロビンソン外交担当記者は14日、東欧外交筋から入手した情報として北爆完全停止に関する合意が近く成立するはずだと語った。それによると、ソ連は仲介の労をとりがっており、南ベトナムにおける戦争デスカレーションを北ベトナムに説得中である。北ベトナムはこれに公式に応じたわけではないが、戦闘が徐々に低下しているのはすでに明らかである。さらにロビンソン記者は、米政府がジョンソン大統領の訪ソについてすでに第1回の打診を行なったと述べている。

▼ **森林資源開発日ソ書簡交換**——わが国とソ連のシベリア開発経済協力の第1号として7月末に調印した森林資源開発基本契約に、日ソ両政府が支持を与えることを書いた書簡を14日午後3時、外務省で三木外相とパトリチェフ外国貿易相が交換した。日本側書簡のあらまし次の通り。

○両政府はそれぞれの国内法令の範囲内で、基本契約の円滑な実施を促進する。

○基本契約にもとづく輸出入は日ソ貿易支払い協定の規定に従って実施する。

○1969年以降の貿易交渉で貿易細目を決める場合は「基本契約」の輸出入を追加する。

▼ **ソ連衛星通信網で平和利用会議に提案**——国連宇宙平和利用会議は14日、ウィーンのホフブルグ宮殿で2週間にわたる討議を開始した。コスイギン・ソ連首相は、これに書簡を送り人工衛星を使った国際通信網の設置を要請「先進工業国および開発途上の国々の需要をより十分に満たすため、すべての利用者が完全に

平等の権利を持ち、民主主義の原則に基づいた人工衛星の世界網が創設されなければならないことをソ連およびその他の社会主義諸国は提案する」と述べた。

会議筋によればこのソ連提案は主として米国が1964年に設置したインテルサット衛星網と釣合いをとることをねらったものといわれる。

▼ **ソ連提案の国際条約は不要と米國務省表明**——ソ連など共産圏8カ国は13日、国際的な宇宙通信網の設置に関する国際条約草案を国連に提出したが、米國務省スポークスマンは14日「すでに62カ国の参加する国際通信船星組織（インテルサット）が存在し、うまくいっているので、共産圏カ国が提案しているような組織は現在不要である」と述べた。

▼ **伊共産党書記長訪ソ**——イタリア共産党ロンゴ書記長は14日空路モスクワに到着。同書記長は黒海沿岸の保養地で約3週間、休養する予定だが、消息筋は同書記長がこの間にソ連指導者と非公式に会談し、世界共産党会議、チェコの民主化路線をめぐるソ連、チェコ関係などについて話し合うものとみている。

▼ **ウラジボストク石油貯蔵基地にラジオアイソトープ計器**——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストクの石油貯蔵基地で石油容積測定装置の組立てがはじまった。この最新のラジオアイソトープ計器《ウダール＝5》はタンカーの石油注入量と満量を測定できるばかりでなく、故障の予知もできる。沿海地方、サハリン、カムチャッカの漁業コンビナートおよび船舶修理工場では、すでに200のラジオアイソトープ計器が使われている。

15日 ▼ **人間宇宙船ソ連、近く打上げ?**——ソ連の宇宙飛行士レオノフ大佐は15日の国際宇宙平和利用会議で演説、この中で「ソ連は近い将来に新人間宇宙船を打ち上げよう」と言明した。コマロフ宇宙飛行士がソユーズ号の事故で死亡して15ヵ月になるがソ連が人間宇宙船打上げをあらかじめ発表したのはこれが初めてである。レオノフ大佐は宇宙遊泳をした最初の人である。

▼ **銅などの開発協力、ソ連貿易相語る**——パトリチェフ・ソ連外国貿易相は15日午後、通産省を訪問、椎名通産相と30分間懇談した。パトリチェフ貿易相は「木材以外にも天然ガス・マンガン、銅などの鉱物資源の開発も双方が協力して実現させたい」と述べた。

▼ **米ソ提出協議事項を採択**——ジュネーブ軍縮会議は15日、米ソ両共同議長国から出された今後の協議事項に関する提案を満場一致で採択した。採択された協議事項は大きく分けて①核兵器競争の早期停止と核軍縮措置、②核以外の措置、③他の付随的措置、④全面的完全軍縮の4部となっており、これらの中にはこれ

までに各国から提案された議題がほとんどすべて含まれている。

▼ ソ連貿易相、天然ガスの開発で財界に検討呼びかけ——来日中のパトリチェフ・ソ連外国貿易相らは15日午前、東京・大手町の経団連会館に足立日ソ経済委員会委員長（日本商工会議所会頭）、植村経団連会長ら財界首脳に来日のあいさつをしたあと、日ソ経済委員会主催の講演会、昼食会に出席した。同相はこれらの会合で「日ソ両国の貿易量は現在、往復6億ドルだが、近い将来10億ドルになることを期待している。今後、日本にとってシベリアのヤクーチャの天然ガス開発が検討に価すると考えるなど」日ソ貿易の拡大に積極的な姿勢を示した。パトリチェフ氏は講演会で次のような点を強調した。

○ ヤクーチャには埋蔵量1千億立方メートルの天然ガスがある。ヤクーツクからナホトカまで直径2.5メートルのガス管を引けば日本の工業用燃料に適当なので双方で検討しよう。

○ ソ連はフランスと科学技術の交流を進めているが、日本ともこの面で交流を促進したい。

○ ソ連の1968年上期の経済は前年同期に比べ9%成長した。ソ連はコーヒー、バナナ以外は何でもあるから自給自足経済をとろうと思えばできる。しかし、これは経済の合理性に欠けるので自給自足体制は考えていない。

○ ソ連の電力量は1940年に480億キロワット時だったが、67年にはこれが5890億キロワット時になっている。この電力を化学工業用に使いたいのので、日本からも化学工業用のプラントの購入をしなければならない。

▼ 日ソ共産党が共同声明——ソ連党機関紙 *Pravda* は15日、モスクワで1日から12日まで開かれた袴田書記ら日本共産党代表団とスースロフ書記らソ連党代表団の会談に関して「両党は反帝闘争、米国のベトナム侵略、両党関係の調整について率直かつ友好的な意見交換を行なった」とのコミュニケを掲載した。

▼ キューバ人14人がソ連機で米へ亡命——マイアミの空港当局者と警察によると、婦人、子供を含む14人のキューバ人が15日朝、ソ連製 AN 2 型機でマイアミに到着、米国に亡命を求めた。同機にはいくらかの武器も積まれていた。

▼ ソ連・ハンガリー軍合同演習

▼ ソ連、チェコ批判を再開

▼ クラスノヤルスク造船所から《タルナフ》号出港——*Vodnyy Transport* 紙によれば、クラスノヤルスク造船所から北方に向って新しいディーゼル船《タルナフ》号が出港した。これはエニセイ河で活動している 936 型の 5 番目の船であ

る。《タルナフ》号はノリリスク採鉱冶金コンビナートのタルナフ鉱山向け機械を積んでいる。

▼アチンスク・アルミナ工場の建設——*Izvestija* 紙によれば、クラスノヤルスク地方のアチンスクで建設中のアルミナ工場は、最大のコンビナートとなりつつあり、アルミニウム工業の主要原料アルミナとソーダ、セメントの三つの生産部門よりなっている。建設現場では現在空気浄化用電気フィルターの組立作業が行なわれている。

16日 ▼ソ連、参加表明——ソ連は16日、この29日から9月28日にかけてジュネーブで開催される非核保有国会議の招請を受け入れ、同会議に参加する旨発表した。ソ連の参加で、同会議に参加を表明した国および国際機関の数は73になった。

▼椎名通産相も会談——来日中のパトリチェフ・ソ連外国貿易相は15日午後通産省に椎名通産相を訪れ、日ソ貿易問題などについて意見を交換した。席上パトリチェフ外国貿易相は「現在の日ソ貿易協定は1970年に期限が切れるので、来年頃から新しい協定をつくる準備をはじめたい。またソ連の天然ガス、マンガンなどの鉱物資源について、日ソ両国の協力で開発計画を進めたいが協力してほしい」と申し入れ、椎名通産相はこれを了承した。

▼ソ連貿易相帰国——シベリアの森林資源開発計画の書簡を交換するため来日していたパトリチェフ・ソ連外国貿易相は16日午後10時14分羽田発のスカンジナビア航空機で帰国した。

▼ソ連空軍超音速の大陸間爆撃機をすでに持つ？——ソ連空軍統司令部の長距離空軍司令官フィリップ・アガリツォフ空軍元帥は、16日、タス通信記者との会見で、ソ連空軍が空対地ミサイルを装備した新鋭の超音速大陸爆撃機を保有していることを明らかにした。この爆撃機は、海陸いずれの目標に対しても、敵の防空防衛網の外から核ミサイルを発射できるうえ、いかなる天候条件のもとでも、恐ろしいスピードで「大陸間飛行」を行なう性能をもっているという。

▼化繊協会に「シベリア森林開発協力委員会」設置

▼「齒舞・色丹ソ連領」もめる——北海道100年を記念して6月15日から札幌市内で開かれている北海道博覧会（北海道新聞、北海道、札幌市など共催）でソ連コーナーに齒舞、色丹、水晶島などをソ連領として色わけしたソ連製の地図が出品されていたことから問題になり、同博覧会実行委員会（大内格之助委員長）は15日午前「道民感情として許せない」と地図を撤去した。これに対し同日午後3時、ソ連札幌領事館のオークネフ副理事が同委員会に、ソ連コーナー全体の閉

鎖を申し入れ、また写真を出陳したノーボスチ通信社のバラフタ東京支局長からも、大内実行委員長に電話で同様の申し入れがあったので、同3時40分、同コーナーを閉鎖、出品物は同日夜撤去された。

▼ 佐藤首相、ソ連貿易相と会談——ソ連のパトリチェフ外国貿易相はシリャーエフ貿易局長、オコニシニコフ臨時代理大使とともに15日午後2時、佐藤首相を官邸にたずね、両国の貿易拡大、航空協定改定、平和条約締結問題などについて約30分会談した。

17日 ▼ 宇宙平和利用会議——ウィーンで開かれている宇宙平和利用会議は14日の開会早々、コスイギン・ソ連首相は米国が牛耳るインテルサット（国際商業通信衛星）に対抗して“民主的原則の上に立ち、完全平等な”国際通信組織を創設するよう提案した。

▼ ナセル・ソ連から帰国——ナセル・アラブ連合大統領はソ連での3週間にわたる療養生活で健康を回復し、17日カイロに帰還した。

▼ *Pravda* 紙、公然とチェコ非難

▼ チェコ・ルーマニア相互援助条約調印、新条約はソ連の干渉にも適用か

▼ ソ連国防相、ポーランドへ。

▼ 外務省北方領土問題打開へ——北方領土問題は、昨年夏三木外相が訪ソした際、コスイギン・ソ連首相から「中間的なものを作る可能性の検討」が提案されたが、その後1年を経たにもかかわらず、日ソ間の交渉は何ら進展していない。このような着状態を打破するため、外務省では、北方領土問題に関する具体的な突破口を検討しているが、その方法に苦慮しているのが実情である。このため、三木外相としては当面「中間的なもの」とは関係なく貿易、経済協力、文化交流などを通じて、気長に交渉を続ける“積上げ方式”によって、この問題の改善をはかる方針を固めた。

▼ 《カザフスタン》トラクター工場——*Izvestija* 紙によれば、パプロダルの《カザフスタン》トラクター工場から最初のDT-75M型トラクターが出荷されはじめた。このトラクターはDT-75より15馬力強力である。《カザフスタン》トラクター工場は機械化、オートメ化されており、1972年に全能力を稼動すれば、ソ連最大のトラクター工場となるであろう。

▼ ウスチ・イリムの砂利選別工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウスチ・イリムからの通信として、同地の水力発電所建設現場では、第1砂利選別工場の建設が完了し、国家委員会の査定を受けた。この工場は毎年30万[㎡]の砂利を

生産することになっている。

- 18日 ▼ シェレーピン氏にレーニン勲章——タス通信18日の発表によると、シェレーピン・ソ連党中央委政治局員兼全ソ労働組合中央評議会議長は、50才の誕生日に当たり党と国家への偉大な貢献が認められレーニン勲章を授与された。

- 19日 ▼ *Pravda* 紙、チェコの労働者迫害を非難

- 20日 ▼ 西シベリア冶金工場の第4コークス炉完成——*Gudok* 紙によれば、西シベリア冶金工場において第4コークス炉の建設が終った。この工事は115日の計画を65日という記録的な短期間に行なわれた。この炉の生産能力は年間65万トンである。さらに大型の第5コークス炉の建設がはじまった。

▼ ルチェゴルスクに極東最大の火力発電所——*Vodnyy Transport* 紙によれば、沿海地方とハバロフスク地方の境界ビキン河の河谷に新しく若い都市ルチェゴルスクが生れつつある。ここには極東最大のプリモルスカヤ（沿海）国営地区火力発電所が建設されている。

▼ ソ連、東欧5ヵ国軍、チェコへ侵入開始

- 21日 ▼ チェコ党中央委、ソ連東欧軍の侵入を「国際法違反」と断ず

▼ タス通信、チェコから軍事援助を要請されたと発表

▼ ブラハ、チェコ全土占領さる

▼ 西欧各国の共産党、ソ連非難。

▼ 欧州全土で反ソデモ。

▼ 日本の野党3党、ソ連へ抗議声明、日共、沈黙を守る。

▼ 「ソ連・米に事前通告」とホワイト・ハウス発表

▼ ルーマニア党書記長、ソ連の介入を激しく非難

▼ 大型ロケット開発せずとソ連示唆——ウィーンで開かれている国連宇宙平和利用会議で、ソ連代表団員のB・V・ラウシェンバップ博士は「ソ連は新たな大型ロケットの建造よりも、小型ロケット群を打ち上げ、地球を回る軌道上に“大宇宙ステーション”をつくることに全力を集中することになろう」と発言した。この宇宙ステーションは月旅行への足場として使用されるはずで、同博士によれば「小型の無人ロケットは大型ロケットよりはるかに費用も危険も少ない」としている。

▼ ハバロフスク地方のソーネチシナイ付近の建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク地方のソーネチシナイからの通信として、同地に近いスリンカ河の岸に大きな富化工場の建物が建設されている。また錫を産する山の—

つに《モロデョージヌイ》錫鉱山が建設されている。そしてこれらをつなぐ長さ14kmの送電線もできることになっている。

▼ **テミル・タウ冶金工場の転炉組立完了**——*Pravda* 紙によれば、カラガンダ市からの通信として、このほどテミル・タウ（カラガンダ西北方）冶金工場において、25万トン容量の転炉の組立を完了した。この酸素転炉総合設備は今年の始動目標である。工事は記録的な短期間に行なわれた。

22日 ▼ **アルバニア、「ソ連と戦え」とチェコによびかけ。**

▼ 社党、訪ソ団中止。

▼ **ソ連兵、プラハで自殺**——プラハ放送は若いソ連兵がチェコ党中央委の建物の前で自殺したと報じた。これはプラハの市民の抵抗にショックをうけたためらしいという。

▼ **ソ連軍、チエテカ通信社占拠**

▼ **新華社、チェコの事件を「恥ずべき犬の争い」と非難**

▼ **パリ筋、ベトナム和平への影響を心配。**

▼ **印度石油大臣、対ソ外交に不満で辞任。**

▼ **出光、ソ連から中東原油輸入交渉**——出光興産はスエズ運河閉鎖に伴う緊急対策としてソ連からマーバン原油（中近東アブダビ土侯国の原油）を本年度70万キロリットル輸入することになったが、来年度以降も長期的にこの原油を輸入することになり、ソ連石油輸出公団と価格面で交渉を始めた。とりあえず来年度は100万キロリットル輸入する方針である。このマーバン原油は英国のBP（ブリティッシュ・ペトロリウム）が生産しているものだが、ソ連ではスエズ運河が閉鎖したために出光に対して黒海積み出し原油（第2バクー原油）を供給できなくなったので、BPからマーバン原油を購入、これを出光に供給する対策をとった。出光がこのマーバン原油を来年度以降も長期的に購入することになったのは、①マーバン原油もソ連原油と同じように良質の低硫黄（いおう）原油である、②従来の黒海積み出し原油に比べFOB（積み出し港本船渡し）価格も同水準または割安になりそうだし、距離的に近いので運賃が割安になる、③スエズ運河の開通のメドがたたない——などの理由による。出光としてはマーバン原油の価格しだいでスエズが開通した場合でも、黒海積み出しのソ連原油の輸入を打ち切り、ソ連からはマーバン原油を全面的に輸入することも考えている。

▼ **カラクウムイ東南部の天然ガス開発**——*Izvestija* 紙によれば、トルクメン共和国バイラム・アリからの通信として、カラクウムイ東南部の天然ガスはアシハ

バド市とベズメイン工業地区にくる。マイスコエのガス田の開発がはじまり、最初のボーリングにつづいて若干のガス井が掘られる予定である。現在建設中のマイスコエ＝アシハバド＝ベズメイン間のガス・パイプラインにはこのガスが通ることになっている。

▼ アムール船舶局に水中翼船——*Izvestija* 紙によれば、本日ハバロフスクに到着したディーゼル船《モルスコイ・1》号は《ラケータ》型水中翼船2隻を積んできた。これは黒海から南を廻ってナホトカ港に《コムソモレツ・ウクライナ》号で輸送されてきたものである。アムール河の船舶局はたえず新しい船で補充されており、この水中翼船はハバロフスクとコムソモリスク間の漁獲輸送のため、周航する。

▼ タブリチェンコ炭坑創設 100 周年——*Gudok* 紙によれば、ウラジボストーク市から遠くないアムール湾の岸にあるタブリチェンコ炭坑都市は、全ソ炭坑記念日に創設 100 周年を迎える。この炭坑は1868年8月ロシアの軍艦のため極東で最初の石炭を採掘したところである。現在ここでさらに年産60万トンの新しい炭坑の建設が終ろうとしている。

23 日 ▼ スボボダ・チェコ大統領、モスクワへ

▼ チェコでゼネスト決行

▼ ソ連軍、チェコでラジオ、カメラなど没収。

▼ 安保理、ソ連の拒否権で撤退決議案成立せず。

▼ 中曾根運輸相、チェコの例にかんがみ核防条約調印再検討を主張

▼ 日ソ航空協定、改定交渉申し入れ——政府筋が23日明らかにしたところによると運輸省はこのほど、ソ連政府との航空協定改定交渉にはいるため、外務省を通じてソ連政府当局にこの意向を申し入れた。この交渉は現在、日本航空とエアフロート（ソ連国営航空）との共同運航方式をとっている東京＝モスクワ線を44年4月から日航の自主運航に切り替えようとするもの。

今回の日ソ航空協定改定交渉の申し入れは「いずれか一方の国が協定改定を望む場合は協議を要請することができ、協議の要請を受理した日から60日以内に行なわねばならない」という日ソ航空協定第18条によるものである。

▼ 日ソ貿易新ルート——大洋漁業が23日明らかにしたところによると、さきに対ソ貿易の窓口として設立した5月会（代表幹事中部謙吉、瀧崎久太郎の両氏、加盟36社）は10月中にもソ連漁業省と日ソ貿易に関する長期協定を結ぶことになった。大洋漁業、安宅産業はことし5月、ナホトカで漁業見本市を開いたが、こ

のほどその商談決済のため関係者が訪ソした際、イシコフ漁業相との間で長期協定を結ぶことで基本的合意をみた。協定原案によれば日本が輸入するものは鯨肉、さけ、フィッシュミール、かずのこ、カムチャッカ木材など年間で総計400万ドルにのぼる水産物等で、この見返りとして漁業機器、漁網、水産物加工機械、包装機械、包装資材を輸出し、年間往復800万ドルのバーター形式の取引きとなる。特にこれまで漁業機器を輸出してもアフタサービスのない輸出が多かったものを、5月会の場合は技術指導、機械修理のための要員を随時派遣するなどアフタサービスまで充実させる。また大洋漁業としてはソ連のすけそうたら、みんななどの雑魚類を第3国へ輸出できるよう東南アジアにある大洋漁業の支店を通じて市場開拓もする。このためすでに150トンの雑魚類をシンガポールへ出荷した。カムチャッカ材についてはさしあたり日本は年間、3万立方メートルを輸入することになっているが、ソ連としては将来は少しずつふやしていきたい意向といわれる。協定の期間は3～5年になる見込みだが、そのほかの協定細目も含めて最終協議するため9月末ごろソ連漁業省貿易局長グシチャン氏ほか8人が来日し最終調印までもっていく予定だという。

▼ 民社党、チェコ侵入でソ連に抗議

▼ 人民日報、チェコの反ソ闘争支持声明

▼ 侵入軍の総数50万か？

▼ ソ連軍の侵入、米へは3時間後に通告との説あり

▼ ドプチェク第1書記の母親、ソ連軍に息子の釈放を求め、拒否さる。

▼ 平和7人委、ソ連へ抗議声明。

▼ コルイマでめずらしい金塊発見——*Pravda* 紙によれば、マガダン市からの通信として、コルイマの《クウルチャトフスキー》金鉱で、このほど小鴨に似ためずらしいかたちの自然金塊を発見した。その重量は380グラムであった。

▼ クズバス炭坑の出炭成績良好——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ市からの通信として、クズバス炭坑の数千の坑夫たちは、全ソ炭坑記念日を迎えるために突貫作業をすすめている。同炭坑は今年のはじめから国家計画以上の140万トンのヨークス炭とエネルギー炭を企業や建設に供給した。これは年度の約束よりも40万トン多い。

24日 ▼ マズロス第1副首相、プラハで新チェコ政権擁立準備中か

▼ 公明党、チェコ侵入でソ連に抗議。

▼ ソ連軍スロバキア党幹部全員を連行

▼ モスクワ放送，ソ連兵4人の死亡を発表。

▼ ソ連兵とブルガリア兵衝突か？

▼ *Izvestija* 紙，ルーマニア非難

▼ ルーマニア国境添いにソ連大部隊集結

▼ 西側諸国，ソ連軍のルーマニア侵入懸念。

▼ クズネツ・コンピナートの経済改革——*Pravda* 紙によれば，ケメロボからの通信として，今年後半期から経済の新方式に移行したクズネツ・コンピナートの労働者たちは，全冶金生産で課題を超過遂行している。高炉作業員たちはリズムカルに働き，8月の20日間だけでも計画以上数千トンの銑鉄を供給した。

▼ ウラジボストークの漁民病院建設——*Vodnyy Transport*紙によれば，ウラジオストーク市では，極東漁民のため病院を建設中で，このほど建物の基礎工事を終った。病院の規模は480のベッドをそなえることになっている。

▼ マガダン州の少数民族語による放送開始——*Pravda* 紙によれば，マガダン州の拡大な地域にはユカギル，ヤクート，エベンキ，チュクチ，エスキモーなど極北少数民族が住んでいる。このほど州のラジオ委員会はエベンキ，チュクチ，エスキモー語による新しい放送を組織した。いまやこれら少数民族の獵師，トナカイ飼育者および漁夫たちはよろこんでラジオ放送を聴取している。

25日 ▼ モスクワ＝ブラハ間空路再開

▼ 日本共産党，漸くソ連の武力介入を非難

▼ チェコ鉱山労働者ソ連向けウラン鉱の採掘拒否。

▼ ソ連軍，チェコの教会閉鎖を命令。

▼ チェコ事変に関する極東各地の集会——*Stroitelinaja Guzeta* 紙によれば，ハバロフスクをはじめとする極東各地において，工場その他の組織はチェコスロバキアの事件に関連して，さかんなミーチングが行なわれ，労働者たちはソ連・東欧の軍隊のチェコ侵入を支持する決議を採択した。

27日 ▼ ソ連・チェコ共同声明——チェコの危機収拾のためモスクワで会談中のチェコとソ連の首脳部は27日，共同コミュニケを発表した。コミュニケはソ連・東欧5ヵ国軍の撤退条件で合意し，チェコ現政権の立場承認，チェルナ，ブラチスラバ両会談の再確認などの項をふくんでいる。（資料参照）

▼ 東欧4ヵ国首脳モスクワから帰国

▼ チェコ・西独国境にソ連軍駐留——チェコ指導部はソ連との交渉で結局，西独との国境にソ連軍の駐留をみとめざるを得なかったと伝えられる。

▼ ソ連首脳、チェコに軍事政権も考慮か

▼ ウクライナに不穏の空気

28日 ▼ 軍縮会議、休会入り——ジュネーブ軍縮会議は28日朝、国連総会に送る米ソ共同議長国の報告書を承認して休会し、軍縮討議の舞台は引き続き29日から始まる非核保有国会、次いで9月24日から開かれる国連総会に移った。

▼ プラハにはまだソ連軍駐留

▼ タス、チェコ情勢で非難声明。

▼ プラハ市民の死者24人、ソ連兵1人。

▼ コスモス 238 号打上げ。

▼ タス通信、チェコ出兵に反対した各国共産党を非難——タスは28日、ソ連・東欧5ヵ国軍の有益な出動に反対した外国共産党は帝国主義の宣伝の前に後退したものだとして攻撃した。

▼ ジューコフ論文駐留長期化を示唆——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は28日「狂的な反革命勢力は今後も戦いをやめないだろうが、チェコ共産党を先頭とする国民はこれに壊滅的な反撃を加えることができよう」とのジューコフ論説委員の論文を掲載した。同論文は「地下に潜入した政治家たちはチェコの社会主義的秩序およびチェコ支援に出動した同盟諸国軍に対する武力闘争への移行を準備している」として、ソ連指導者が情勢をまだ異常とみなしていることを示唆した。

▼ ソ連・東欧4ヵ国会議——ソ連および東欧4ヵ国の党および政府代表団の会談内容次のとおり。

◇代表団▽ブルガリア＝ジフコフ共産党第1書記兼閣僚会議議長、ベルチェフ党中央委政治局員兼書記▽ハンガリー＝カダル社会主義労働者党第1書記、フォック閣僚会議議長、コモーチン党中央委政治局員兼書記▽東ドイツ＝ウルブリヒト社会主義統一党第1書記兼国家評議会議長、シュトフ党中央委政治局員兼閣僚会議議長、ホーネッカー党中央委政治局員兼書記▽ポーランド＝ゴムルカ統一労働者党第1書記、チランケビッチ党中央委政治局員兼閣僚会議議長、クリシュコ党中央委政治局員兼書記。前記諸国の代表団はソ連のブレジネフ共産党書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン閣僚会議議長からなる党・政府代表団とともにチェコ情勢に関する諸問題について会議ならびに協議を行ない、しかるべき決定を全会一致で可決した。

▼ タイギンスキー・ケラムジト工場稼動開始——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、クズバスにおける建設工業の新企業の一つであるタイギン

シベリア開発（8月）

スキー・ケラムジト工場の第1期工事分が本年稼動を開始した。ケラムジトは保温壁パネル生産に多量に使用される。同工場は7月中2200㎡のケラムジトを、また8月は25日までに2500㎡のケラムジトを需要者に供給した。

29日 ▼ 英紙、ソ連の軍事介入はインドラ中央委員の要請と報ず

▼ ソ連がチェコ党中央委員を任命か

▼ 世界労連、ソ連非難声明

▼ エレクトロニクス関係者の大型視察団出発——日本対外文化協会がソ連の科学アカデミーと結んだ電子技術者交流協定に基づいて、エレクトロニクス・メーカー6社、エレクトロニクス協議会などから編成された大型視察団が29日ソ連へ出発した。

▼ 極東の漁業コルホーズ——*Gudok* 紙によれば、沿海地方、ハバロフスク地方、カムチャッカ、サハリン、マガダン各州では70の漁業コルホーズが活動している。これらには約2600隻の漁船が配属され、そのうち約半分は自走式である。昨年中この漁船を増加するため、約1000ルーブルが支出された。

30日 ▼ ルーマニア国境にソ連軍集結か

▼ *Pravda* 紙、ドブチュク第1書記らを称賛

▼ 米国、ソ連との文化交流中止か？

▼ 西シベリアに最大の溶鉱炉——ユーゴのタンユグ通信は容積3000㎡の溶鉱炉が西シベリアに建設する計画であると報じた。

31日 ▼ オハ＝コムソモリスク間第2パイプライン工事——*Vodnyy Transport* 紙によれば、オハ＝コムソモリスク間第2パイプラインの敷設工事はボゴビの潜水作業隊の手によって行なわれており、工事はすでにラザレフ岬から2.5 kmの海中においてすすめられている。

▼ セレムジンスキー金鉱開発——*Pravda* 紙によれば、ブラゴベシチェンスクからの通信として、セレムジンスキー地区のマリンスキー村で第1、《ドラゴストロイモンタジ》（金鉱建設組立）トラスト局によって新しい採金場の開発がはじめられた。セレムジンスキー金鉱の労働者たちは、すでに採金船を稼動させており、本年中に計画能力に達するといっている。

▼ タタール海峡の石油パイプライン破損——*Pravda* 紙によれば、ラザレボからの通信として、サハリンとコムソモリスクを結ぶ石油パイプラインがタタール海峡の深さ20mのところで破損し、潜水労働者たちは早い流速と透視困難を克服して作業を行なった。パイプラインは厚さ1.5 mの泥土と砂にうずもれたところ

で、絶縁材がはがれ石油が漏れていたが、技師の指導によって修理を完了し、再び石油が流れはじめている。

▼ ソ連秘密警察、チェコの自由派追及中——プラハの共産党筋は政治的に好ましくないチェコ人をソ連の KGB が追及していると語った。

▼ ルーマニア、ソ連に譲歩——チャウセスク・ルーマニア書記長はソ連軍の侵入を防ぐために、友好条約の更新など譲歩を申し入れたという。

▼ *Pravda* 紙、チェコ人 4 万人の肅正を要請——31日付の *Pravda* はチェコの反革命分子 4 万人の肅正を要求した。ソ連はすでにこのリストをチェコに渡したという。

▼ 国際ペン・クラブ、チェコの逮捕作家の釈放をソ連に要請——国際ペンクラブ（ロンドン）はボドゴルスイ最高会議幹部会議長あてに逮捕したチェコの作家を釈放するよう要求する電報を打った。

▼ 核防条約の調印を各国延ばす——ソ連のチェコ侵略にともない、西独、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガルなど未調印国は核防条約に調印拒否の態度を示しはじめた。

▼ ユーゴ紙、「ソ連の記事は嘘で固まっている」と強調

▼ モスクワ放送、日本の「北方領土はソ連領」と主張

補 遺

▼ フルンゼ＝アルマ・アタ間高圧送電線建設——8月5日付 *Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、中央アジアの送電線建設トラストの労働者たちは、フルンゼ＝アルマ・アタ間 220 KV の高圧送電線を建設している。この送電線の延長は 250 km 以上で、北部キルギズの電力系をアルマ・アタ国営地区火力発電所を結び付けるものである。

▼ キルギズ共和国のハイダルケンスク富化工場——8月5日付 *Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、キルギズ共和国でハイダルケンスク富化工場が稼動をはじめ、現地資源の鉱石の総合的利用がはじまった。最近までここでは水銀原料だけが利用され、アンチモニーと螢石は捨てられていたが、現在はそれらのすべてが利用されている。原料の分類と分離の方法は、ノボシビルスクとウズベキスタンの学者によって研究された。

▼ 沿海地方の錫鉱山——8月2日付 *Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、極東地方のウイソコゴルスク団地からの通信として、《ダリオロポ》（極東錫）コンビナ

シベリア開発（8月）

ートの企業の一つで、錫鉱採掘の大きな総合施設が営業を開始した。この付近にはシホテ・アリニ、アルセニエフスキー、タヨジヌイ、テルニストウイ、ルウチストウイなどの錫鉱山がある。

▼ エルマコボ合金鉄工場の建設——8月7日付 *Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、エルマコボ（カザフスタンのパプロダルの南方約50km）の合金鉄工場の製品はウラルとポボルジェ、カザフスタンと中央アジアの冶金工場に送られている。この工場は新設の工場で、エルマコボ合金鉄工場建設トラストと専門化された組織の労働者は、第1順の工場の総合設備の作業を完成した。現在全部で四つの炉が活動している。

資 料

I 7000 語 声 明 要 旨

（8月10日付、ソ連共産中央委員会決議）

ソ連共産党中央委員会は10日、1970年4月のレーニン生誕100周年準備に関する7000語の声明を発表した。同決議の要旨は次の通り。

○ソ連共産党中央委はマルクス・レーニン主義の純潔を守り、具体的、歴史的な状況に応じてそれを創造的に豊かにするとともに、ブルジョア・イデオロギーの出現に対しては原則的な闘争を行なうだろう。

○レーニンは革命的な熱情をもって国際労働運動における日より見主義、冒険主義および民族主義と戦い、革命と社会主義にこれらが及ぼす危険を各国共産党に警告した。

○レーニンは一貫してマルクス主義の純潔のために戦った。歴史的経験はマルクス・レーニン主義学説の諸原則から離脱し、これをブルジョア自由主義的な文句でおき代えることは、すべて国際的労働者階級の歴史的な目的と必ず矛盾するということを暴露してきた。

○ブルジョアイデオロギーとの闘争においては、いかなる中立も妥協もあり得ない。階級の原則は非妥協的であり、ブルジョアイデオロギーの本質を暴露することは、マルクス・レーニン主義者の革命的義務である。

○社会主義国と民主主義の改善および今後の発展は、共産主義建設の過程で実現される。人民の権力機構である“ソビエト”は、他の一般組織と同様、ソ連の社会生活、大衆の政治および労働活動の発展のなかで重要な位置を占めている。ソ連共産党はソビエト、労働組合、コムソモール（共産青年同盟）、その他の組織の活動と主導権を最高限に強化させることが重要な課題であると考える。共産党の指導的役割りの強化は、社会主義的民主主義の強化と発展のための決定的な政治的条件である。

○レーニンは自由の問題は特に歴史的に検討すべきものと教えた。社会主義の利益、人民の利益は、帝国主義的な陰謀、反社会的、反社会主義的な分子に対して社会主義的民主主義を守るよう要求している。社会主義的民主主義、個人的自由をさらに発展させるためには、社会の全構成員を社会主義共同体の諸原則、諸基準の侵害とは非妥協的に戦う精神で教育することが前提条件とされる。

シベリア開発（8月）

○社会主義を確固としたものにするには、個々の成員が共通の大義に対する責任、社会主義の祖国に対する市民としての義務を正しく理解することが重要である。自由は社会の個々の成員の社会に対する責任を抜きにしては考えられない。

ソ連における社会主義の完全な勝利と共産主義建設への移行は、レーニン思想の明白な具体化であり、共産党政策の勝利である。社会主義は全世界に対し、その偉大な変革力と資本主義に対する疑いのない優位性を示している。ソ連共産党は党全体、人民全体の問題としてレーニン生誕100年祭の政治的および組織的準備を始めることを決めた。

II ソ連・チェコ共同声明（1968年8月27日）

1968年8月23日から26日までモスクワでソ連・チェコ会談が行なわれた。会談の出席者は次の通り。

ソ連側：ブレジネフ党中央委書記長、コスイギン首相兼党中央委政治局員、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長兼党中央委政治局員、ウォロノフ党中央委政治局員兼ロシア共和国首相、キリレンコ党中央委政治局員兼書記、ポリヤンスキー党中央委政治局員兼第一副首相、スースロフ党中央委政治局員兼書記、シェレーピン党中央委政治局員兼全ソ労組中央評議会議長、シェレスト党中央委政治局員、カーツシェフ党中央委書記、ポノマリョフ党中央委書記、グレチコ国防相、グロムイコ外相。

チェコ側：スボボダ大統領、ドプチェク党中央委第一書記、スムルコフスキー党中央委幹部会員、チェルニーク首相兼党中央委幹部会員、ビリヤク党中央委幹部会員兼スロバキア共産党中央委第一書記、バルビレク党中央委幹部会員兼スロバキア国民議会副議長、ピレル党中央委幹部会員、リゴ党中央委幹部会員、シュパチュク党中央委幹部会員、シュベストカ党中央委幹部会員、ヤケシュ党中央統制・監査委員会議長、レナルト党中央委幹部会員候補兼書記、シモン党中央委幹部会員候補、フサーク副首相、インドラ党中央委書記、ムルイナルジ党中央委書記、ズール国防相、クチュラ法相、コウツキー駐ソ大使。

会談では、率直で同志的な討議の中で、現在の国際情勢の発展と社会主義諸国に対する帝国主義陰謀の活発化および最近のチェコスロバキアにおける情勢と社会主義5カ国軍のチェコスロバキア領内への、一時的進入に関する諸問題が討議された。

双方は現情勢の主要な問題がチェルナで採択された諸決定ならびにブラチスラバ会議で打ち出された条項ならびに諸原則を実施し、また今回の会談で合意した協定の現実的な措置をたゆみなく実行することであると堅く信ずることを表明した。

ソ連側はチェコの社会建設の方法の改善、民主主義的な社会主義の発展およびマルクス・レーニン主義を基礎とする社会主義体制の強化に関するチェコ共産党中央委のさる１月、５月総会決定を進めようとするチェコの党、政府指導部の立場を理解し支持する旨を述べた。

チェコ共和国の情勢をもっともすみやかに正常化するための措置に関して同意に達した。チェコ指導者はソ連側にチェコがこのために遂行しようとしている当面の措置案について通告した。

党と政府のすべての作業は、社会主義の権力、勤労者階級の指導的役割、ソ連およびすべての社会主義諸国との友好的関係を強化、発展させる効果的な方法を確保することに向けられなければならない、とチェコ側は述べた。

チェコに一時的に進駐した同盟国の軍隊は、チェコの内政に干渉することはない。チェコの情勢が正常化した時、これらの軍隊がチェコ領から撤退する条件について合意が成立した。

チェコ人民に対するソ連人民の友好的な一致した闘いを表明し、ソ連指導者は、相互尊重、平等、領土保全、独立および社会主義的連帯の基礎にたつて、広範かつ真剣な協調の用意のあることを確認した。

チェコ側はソ連側に、チェコ国防軍最高司令官は平和と秩序を破るような事件・紛争を防止するため適切な指示を与えたこと、またチェコ軍司令部に同盟軍司令部と連絡をとることを指示したことを伝えた。

いわゆるチェコ情勢に関する国連安保理の討議に関してチェコ代表は、チェコがこの問題を安保理がとりあげるよう要求しなかったし、議題からこれを取り除くことを要求した、と述べた。

両国代表は社会主義諸国の結束を強化し、平和と国際安全の大義を支持するための政策を促進する両国の決意を確認した。

これまで通り、ソ連とチェコは第２次大戦の結果を変更し、欧州における現国境をおかそうと望む軍国主義、報復主義的、新ナチ勢力に対し果敢な戦いをいどむであろう。また、社会主義諸国間に結ばれた多国間または２国間の取りきめを遂行する決意を再確認した。これは、社会主義諸国の防衛力を強化するためであり、かつワルシャワ条約機構の効果を高めるためである。

会談は、率直、同志的かつ友好的なふん囲気のうちにすめられた。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

9 月 の 動 向

ソ連政府は大軍を派遣してチェコ全土を掌握したにもかかわらず、ついに自己の希望するような親ソ・保守のチェコ新政府を設立することはできなかった。8月31、9月1日の2日にわたり、チェコ共産党中央委総会が開催され、幹部会と書記局を改組、さらにひき続き若干の關係の更迭がおこなわれた。しかし、ドプチェク第1書記はその地位を保ったままであり、ソ連の特に強い非難をあびた改革派の指導者たちは、たしかに指導部から追放されたが、同時にほぼ同数の保守派の大物たちも交代させられている。チェコ国会はソ連のいう「正常化」に必要な報道規制法など3法案を可決したが、チェコの報道機関は抵抗を止めていない。こうしたチェコ国民の根強い抵抗にあって、ソ連当局はソ連軍を常駐させると同時にチェコの連邦化を推進してソ連国境に近いスロバキアに独立性を持たせる方向に傾斜しつつあるようにみえる。フサーク・スロバキア党第1書記の演説は *Pravda* 紙などでも次第に大きく扱われるようになってきた。

チェコに近いウクライナ共和国では24日、ウクライナ共産党中央委員会が開催され、「同共和国の青年共産主義者同盟（コムソモール）に対する党指導の改善について」討議した。これはウクライナ・コムソモールに対する肅清を意味するものと思われる。本年6月、全連邦コムソモール第1書記パブロフの解任が伝えられたが、いまだに後任者は明かにされていない。ウクライナの肅清を最後として新方針が決まり、10月29日に予定されている創立50周年式典までには新しいコムソモール指導部が出現することになる。

ウズベク共和国をはじめとして各地で地域別のイデオロギー・報道宣伝担当責任会議が開催され、「レーニン生誕100年祭をむかえる準備にかんする中央委決議（7000語宣言）の実行について」討議した。イデオロギー的統一、肅党、統制強化をはかる運動が展開されているとみてよからう。あるいは来

るべき中央委総会での新政策と新指導部の出現を準備する動きであるのかも知れない。

日 誌

1 日 ▼ 31日にひき続きチェコ共産党中央委開催、幹部会と書記局を改組し、80人の中央委員をあらたに選出した。

▼ ルーマニア首相、ソ連の非難に対し「われわれは社会主義から逸脱していない」旨を反論。

▼ ルーデ・ブラーボ紙は「チェコの知識人は沈黙せず亡命せず」との宣言を掲載。

▼ ルーデ・ブラーボ紙は5ヵ国軍の占領中のブラハで456人が死傷したと報道。

▼ チェコ消息筋、チェコ、ルーマニア＝ソ連国境には120万軍のソ連軍が配置されていると声明。

▼ ブラチスラバの地下放送は「ソ連軍はチェコ市民を逮捕している」旨を発表。

▼ 東独党機関紙は「チェコでは4万人が地下活動をしている」と報じた。

▼ タイム誌の報道によると米大統領はソ連のチェコ侵入で北爆停止の発令をとりやめた。

▼ ワシントンの消息筋によると、ソ連は米国に対しルーマニアに侵攻しないと公約した。

▼ 西独外相は、現在の東欧情勢のもとでは核拡防の調印はできない旨を言明した。

▼ ウィーン観測筋、ソ連は東欧の“分割統治”を策す、と声明。

▼ *Pravda* 紙は、リテラトゥルニー・リスティー紙など反革命勢力の活動を抑えよ、との論説・特派員電を掲載。また5ヵ国軍の進駐は細心に、かつ十分に準備された反革命を見事に打ち砕いたのであるとの論説をかかげた。またフサーク・スロバキア党第1書記の「第14回大会はスロバキア党の同意を得ずに、またスロバキアの代議員の欠席のもとに開催されたので無効である」との演説をかなり大きく紹介している。

▼ シェレホフのケーブル工場建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、シェ

レホフ（イルクーツクの南）からの通信として、今年第4四半期にケーブル工場の第1期工事の建設が予定されている。イルクーツク・アルミニウム建設トラストはこの工場の始動時期を再検討した。このほどシレホフの建設者たちは、第1の工学ラインの組立を完了し、すでに送電線用鋼アルミニウム線の生産をはじめた。

2 日 ▼ チェコ・ジャーナリスト同盟は検閲が2, 3ヵ月以内にとかれなければ地下運動も辞さないとの決議を採択。

▼ ハモワス副首相は学生に対しデモ、集会を自粛するよう訴えた。

▼ 新幹部会第1回会議。

▼ 周首相、ソ連、チェコ双方の政府を非難する演説。

▼ シュレジンガー教授、「ソ連のチェコ侵入は米国のハト派に衝撃を与えた」と言明。

▼ 伊共産党「ウニタ」紙は「チェコで反革命があったという証拠はなく、ワ条約軍の侵攻はチェコの独立をおかした」との編集長の論文をかかげた。

▼ ソ連の *Pravda* 紙は、新幹部会について論評しなかったが、「チェコではソ連との同盟と社会主義以外に道はないことをますます多くの国民が悟るようになってきている」旨の論説と「反社会主義宣伝による妨害にかかわらずチェコの情勢は多くの点で正常に戻りつつある」とのプラハ特派員電を掲載。

▼ タス通信、ユーゴへの抗議文を途中で取り消す——ソ連国営のタス通信は2日夜、ソ連党、政府のユーゴあて抗議文を打電し始めたが、途中でこの電報の全文を取り消した。同通信は次のように述べていた。「ベネディクトフ駐在ソ連大使は30日、チトー・ユーゴ大統領と会見、最近のチェコに対する社会主義5ヵ国の支援活動についてユーゴのとった非友好的態度に関連し、ベネディクトフ大使はソ連党中央委と政府の指示を受け次のような声明を発表した。ソ連党中央委、政府はユーゴ共産主義者同盟とユーゴ政府が（反革命分子の？）積極的支援を目的として対策をとっている国々との団結を示したことに驚いている」この部分で抗議文の引用が終わらぬうち、タス通は「至急報」さらに「注意」と打電、続いてこの電報は「取り消し」と打電した。

▼ ルーマニアと契約、アルミ設備と技術指導——古河電気工業（社長植松清氏）は、ルーマニアの工業設備輸入公団向けに総額23億円のアルミ押出プラント輸出と技術指導の契約を結んだと発表した。技術指導を含めて、アルミ圧延関係で東欧圏とこのような多額の輸出契約を結んだのは同社がはじめて。この契約による

シベリア開発（9月）

と、輸出するのはアルミおよびアルミ合金押出機製造設備一式とサッシ製造プラントとなっている。

▼ **ソ連大使館デモ、57人逮捕**——革マル全学連 350 人が集会後ソ連大使館前にすわりこみ、いったん解散したが、うち約 100 人が再びソ連大使館に押しかけ、敷石を割って投石した。都公安条例違反で 57 人が逮捕された。

▼ **67年のソ連のビート収穫高**——ソ連の農業紙「セリスカヤ・ジースニ」（農村生活）は最近号で「ことしのソ連のビート収穫高が史上最高を記録した67年の8680万トンと同水準に達しよう。ことしのビート作付け面積は昨年に比べ30万ヘクタール削減されたが、単位面積あたりの収穫がふえ、成育は67年より早い」と指摘した。

- 3 日 ▼ **ソ連軍はプラハの主要な建物から撤退した。**ルーデ・プラボ紙は、正式の判（これまでタブロイド判）で復刊され、「国民が団結し、事態を現実的にみれば、5ヵ国軍の撤退は可能である」との論説をかかげた。

▼ オタ・シク副首相辞職

▼ チェコの国連代表は「ハーエク外相らが亡命政府を計画したとの報道は事実無根である」と述べた。

▼ ボンの軍事筋によると、東独軍はすでにチェコから引き揚げた。

▼ 仏共産党紙ユマニテ紙は同党の「モスクワ協定を支持する」旨のコミニュケを掲載。

▼ ソ連政治局ならびに政府、経済専門家は連日会議をひらき、チェコ情勢を検討しているといわれる。

▼ 2日のツアラプキン大使・キージンガー首相の会談が西独側から発表されたが、それによると、同大使は「西ドイツの政策は東側ブロックとソ連とをひき離そうとするものである旨を強硬な態度で抗議し、東独の承認その他を要求した」。

▼ *Izvestija* 紙はハーエク外相をはげしく非難した。

▼ *Izvestija* 紙はチェコ駐留軍は不穏な動きがあったため西独国境へ移動したと報じた。

▼ *Izvestija* 紙はコーネフ元帥の、スバボダ大統領とドプチュク第1書記を称賛する表現の入った2次大戦時にかんする論文を一面にかかげた。

モンゴル首相と会談——ブレジネフ書記長は、ツェデンバル・モンゴル首相と《兄弟的な、かつ誠実な雰囲気の中に》会談した。

ビヤシネ河航路の復活——*Vadnyy Transport* 紙によれば、北極圏に近いビヤ

シネ河（エニセイ河口の東方）の航路からタンカー船《イルシャ》号がクラスノヤルスク港に帰ってきた。この船は7千kmを航行し、カラ海（エニセイ河が注ぐ海）を経てタイムイルに燃料を送った。ノリリスクとドゥディンカを結ぶ鉄道ができてから、この航路はしばらく忘れられていたが、タイムイル地方の開発の進むにつれて、昨年回復したものである。

▼ チュメーニ州北部地区の住居、文化建設すすむ——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ州北部各地区は、かねて住宅および文化・サービス施設建設の立遅れを非難されていたが、このほどスウルダウト、ネフテユガンスク、メギオン、ニジネワルトフスキー、ウライの各都市で住宅付属の工場地帯が完成し、ことにスウルグウトとネフテユガンスクではクラブや600人収容の映画館ができた。

▼ 沿海地方の大洪水——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信によると沿海地方の太平洋岸は、台風のために大きな被害を受けた。2週間も続いた豪雨は多くの地区に大洪水をもたらし、農作物を水没させ、電話線を倒した。ボグラニチヌイ、ハンカイスキー、オリギンスキー、チュグエフスキーの各地区の村落ウラジボストーク、ナホトカ、ウスリースク、スウチャンなどの各都市の低いところは洪水によって大きな損害を受けた。

4 日 ▼ *Izvestija* 紙、米大統領を個人攻撃

▼ *Izvestija* 紙は米国政治にかんする長文の論文を掲載し、このなかでジョンソン大統領を「野心的で権力愛好の人物」と激しい調子で非難した。これは米・ソ首脳会談の相手としてはジョンソン大統領は不適当とするソ連側の態度を示したものであるともみられる。

▼ ソ連は、対米会談のため工作をすすめているとロンドンの観測筋が言明。

▼ カムチャッカ向け、多弾頭ミサイル実験——ニューズウィーク誌が4日、軍事筋の情報として伝えたもので、8月16日にアメリカが同種のミサイルを実験した後、1週間後にこの実験が行われたという。

▼ チェコ民族評議会は連邦制準備のためブラチスラバに代表を派遣。

▼ チェコ政府はプレス・コードを発表。

▼ 8月20日現在、海外にいたチェコ政府5閣僚のうち、2名が帰国していることが明らかにされた。

▼ 米国は兵員のヨーロッパからの引揚げ計画（3万5千人が年内に予定されていた）を中止した。またチェコ侵入のさいのソ連軍の速度が予想以上に早かったため、情報の不備と、「大空輸作戦」構想が再検討されるという。

▼ *Pravda* 紙はチェコ進駐のさい、米国に事前通告をしたとの報道はあるが、これは事実無根であるとの J. ジューコフの解説をかかげた。また同日のタスはチェコの若干の報道機関はいまだ反ソ活動をしており、統制を急ぐべきであるとの声明を発表した。

▼ その他の *Pravda* 紙報道——D. コルビヤ（ルーマニア作家）に対する反論、3日付タス声明、プラハ特派員電、《ソ連軍の進駐に感謝する》というもとパルチザンの手紙。論文の中ではとくに報道校閲機関の創設が要求されている。

▼ モスクワ市宣伝担当者集会——「レーニン生誕100年祭をむかえるにあたっての宣伝担当者の任務」についてシャポシニコフ市党書記らが報告した。

▼ キジル・クム砂漠に給水ライン——*Pravda* 紙5日号によると、キジルクム砂漠地帯にあるゼラフシャン金採取場にむけアム・ダリヤ河から長さ208 kmに及ぶ、直径122 cmもの水道管をひく工事がコムソモルによってすすめられている。

▼ タシケント市の耐震高層ビル建築——*Gudok* 紙によれば、ウズベク共和国の首都タシケントのドルジバ街で、9パールの強激震に耐える大型パネルを用いた試験的な9階ビルの建築がはじまった。建築資材はフランスの《カミュ》会社製プラントを用いた住宅建設コンビナートから提供されている。このコンビナートは年間総面積20万㎡の9階と4階建アパートを生産できる計画になっている。（ソ連は地震の震度を12段階にわけている、日本6は段階。）

▼ サヤノ・シウシェンスク水力発電所建設——*Gudok* 紙によれば、エニセイ河上流地域でシャゴナル＝チャダン間115 kmの自動車道路の工事が始まった。これはサヤノ・シウシェンスク水力発電所建設のための総合設備に含まれるもので、ダムの満水後は水中に没するものである。

▼ 大学生の勤労奉仕建設隊解団式——*Pravda* 紙によれば、ツェリノグラード市からの通信として、昨日夏季大学生勤労奉仕建設隊の解団式が行なわれた。この夏ツェリノグラード州だけでも、モスクワ、アルマ・アタ、エレバン、グロズヌイなど各都市からきた大学生約7千人が勤労奉仕で働き、開拓地のために家屋、生産場、文化・サービス施設・学校・幼稚園を建設した。

▼ 欧州最大の試験原子炉——4日付の *Pravda* 紙によると、ソ連は欧州で最大の出力を持ち、最も近代的な物質試験原子炉“10MW原子炉”（1MWは100万W）ワットをウラル地区ウリアノフスクの東メレクスで作動させ始めた。この原子炉は90%の濃縮ウラン燃料を使い、テストされる物体に1秒間に1平方センチ当たり最大5兆もの中性子を当てることができる。また、この原子炉は燃料の補給な

しに20日から22日間最大動力で作動させることができる。同紙によれば、この原子炉は平和目的に使用されるものであるという。

5 日 ▼ チェコ民族戦線は「K231クラブ」を非合法化した。

▼ チェコ閣議開催。

▼ スロバキア共産党中央総会がブラチスラバで開催され、フサーク第1書記が演説した。総会はモスクワ協定の支持を決定。

▼ プラーツェ紙事務所から5カ国軍が撤収。

▼ フサーク・スロバキア党第1書記は「スターリン主義には戻らない。スロバキアがソ連に併合されるようなことはない」と演説した。

▼ *Pravda* 紙はジューコフ論説委員の「NATOはチェコの反革命を企図した。これに対する警戒をつよめるべきである」との論評を掲載。また《西独のチェコ反革命への寄与を示す数々の事実》と題するボン特派員電を掲載。

▼ チェテカ通信は「モスクワの消息筋がコスイギン・ジョンソン会談開催の可能性はないと語った」むねを報じた。

▼ コスモス 239 号打上げ。

▼ ウクライナのジャーナリスト会議——ウクライナ中央委で報道イデオロギー担当者の会議が開催され、シェレスト第1書記、閣僚会議ラジオ・テレビ会議長 N. A. スカチコ、《ラジャンスカヤ・ウクライナ》紙編集長 A. K. リャボクリチらが演説報告した。

▼ ウプサラ観測所は中央アジア（セミパラチンスク方面）で地下核実験があったと発表した。

▼ 赤軍合唱団の日本派遣延期にソ連側が同意

▼ ソ連領内の墓参認可要請——中川大使はグルムイコ外相を訪問、例年8月に認められている墓参が今年度はいまだに許可されていない件につき、善処を要請した。

6 日 ▼ 対ソ友好条約更新交渉をルーマニアが受諾か。

▼ チェコ共産党幹部会は、下部への書簡を採択し、活動についての指示を与えた。幹部会はまた声明を発表。

▼ チェコ内務省は「K231クラブ」と「無党クラブ」の活動を禁止。

▼ プラハ・テレビ放送再開

▼ チェコ民族戦線はソ連から非難されているクリーゲル議長を解任し、後任にエクゼン・エルバンを任命。

▼ クズネツォフ外務次官がソ連特使としてプラハに到着、スバボダ大統領と会談した。

▼ 消息筋によるとルーマニアは友好条約更新のためソ連と10月に交渉するといわれる。

▼ 米国はポーランドに対しても文化交流を中止した。

▼ ハーエク外相がプラハに帰国。

▼ ユーゴ各紙はソ連のユーゴに対する経済制裁の可能性があると報じた。

▼ *Krasnaja Zvezda* 紙は中共とともにユーゴをはげしく非難する論文をかかげた。

▼ *Pravda* 紙はチェコ指導部は真の正常化を実施していない旨のプラハ特派員電を掲載。

▼ キエフ大学学生集会——*Pravda* 紙によるとキエフ大学で学生集会が開催され、シェレスト・ウクライナ党第1書記が「高等教育機関におけるコムソモルの諸任務」について特に演説した。

▼ シル・ダリヤ河下流の米作——*Pravda* 紙がキジル・オルダ市からの報道として伝えるところによると、このほどシル・ダリヤ河下流域では米の取入れが始まったが収穫量、脱穀量ともに大幅の増産である。1年前に左岸に創設されたNo. 1ソフォーズは、その耕地のほとんどを米作に当てているが、昨年には2千ヘクタールから1ヘクタールあたり45ツェントネルの収穫をあげ、今年度2500ヘクタールから50ツェントネルの収穫をあげた。

▼ フルустタリヌイ錫採掘の記録——*Pravda* 紙によれば、沿海地方の中央フルスタリヌイ採鉱富化コンビナートの鉱山では、労働者たちは31労働日で410.8mの水平坑道を掘削した。労働者1人あたり昼夜の作業量は4.87㎡で、ノルマの2倍に達した。

▼ クラスノヤルスク・アルミニウム工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク・アルミニウム工場の建物や付属設備の建設がすすんでいる。クラスノヤルスク・アルミニウム建設の労働者たちはレーニン生誕100周年を目指し、すでに8個の変圧器の組立てを終了した由。

▼ ザバイカル鉄道の列車速度と走行距離増加——*Gudok* 紙によれば、この5カ年計画中にザバイカル鉄道は列車（複数）速度を本線上で延長1000km高めなければならない。また今年列車の走行距離を200km増加するよう予定していたが、従業員の努力によってこの課題は30km多く超過遂行された。

▼ 日ソ経済合同委の延期申し入れ——植村経団連会長、足立日商會頭、永野富士鉄社長らはこのほど11月に東京で開催の予定であった第3回日ソ経済合同委について協議、開催時期の延期を申し入れることに決定した。

▼ 日ソ交流で社党代表団は原則的合意に達す——社会党文化交流代表団（辻原引市団長）はかねてソ連対外文化交流連合会と第4次日ソ文化交流協定をすすめていたが、原則的な合意が成立した。骨子は本年度分とほぼ同じであるという。

7 日 ▼ 北京放送は親中共派のポーランド共産党の“ソ連・ゴムルカ集団の侵略を非難する”声明を発表した。

▼ ハーエク外相帰国。

▼ クズネツォフ第1外務次官、チェコ要人と会談。

▼ ソ連進駐軍・チェコ合同委員会設置。

▼ スロバキア民族会議開催。

▼ 仏・西独外相会談。

▼ *Pravda* 紙の報道——7日付 *Pravda* 紙はフサク・スロバキア第1書記の5日の演説に半ページをさき、さらに「チェコ指導部は正常化を事実上表面のみに留めようとしている」との6日付タス声明、西独国境のルポなどを掲載、さらに「オストラバ製鉄所への原料供給を制限しているようなことはなく、チェコの一部の分子のサボタージュによる」とのタス特別声明、西独の「侵略計画」にかんする U. ミハイロフの解説などをかかげた。

▼ ソビエツカヤ・ロシア紙はセイナ少将が CIA の顧問に就任したと報じた。

▼ クズネツ冶金工場の現況——*Pravda* 紙によれば、クズネツ冶金コンビナートの数千人の労働者は1970年のレーニン生誕百年祭を目標に新しい目標を定めた。それによると1970年4月22日までに銑鉄9万トン、粗鋼、鋼材数千トン、鉄鉱石22万トンを計画以上に生産することである。高炉は8月中に約8千トンの鉄を超過生産したという。

▼ タイシエト、ニジネウージンスクとトゥルウン駅間に電化列車——*Gudok* 紙によれば、タイシエト、ニジネウージンスクとトゥルウン駅間に電化列車が運行しはじめた。これは東シベリア幹線鉄道の電化区間の第10番目の線区である。東シベリア鉄道の電気機関車の数は年々増え、すでにクラスノヤルスク、アバカン、イルクーツク、ボゴートルを中心に本線上の多数の駅をつないでいる。現在電化列車が運行している線区の総延長は1000kmを超え、まもなくクラスノヤルスクとブラツク両水力発電所にも達することになっている。

▼ 極東海運局の船団増強——*Vodnyy Transport*紙によれば、極東海運局の船団はたえず充足されている。このほどさらに新しく東独の造船所で作られたディーゼル船《ワオストーチヌイ》号が到着した。その積載量は1万トン以上、速度は毎時15～17ノットである。この5ヵ年計画で極東海運局はソ連または東独、ポーランドの造船所から数十隻の船舶を受け取るになっている。

8 日 ▼ チェコの報道検閲官は編集者は自己検閲により協力してくれるようにと要請した。

▼ チェコ国民会議最高幹部会開催。

▼ チェコの2紙とチェ・テ・カ通信が業務を再開。

▼ ゴムルカ第1書記は、「チェコは介入前、中立宣言の直前までいていた」と言明した。

▼ *Pravda* 紙、長文の論説をかかげる——8日付 *Pravda* 紙は、2千語にのぼる長文の論説をかかげ、チェコの“正常化”は時間がかかりすぎていると示唆した。恐らくはプラハ訪問中のクズネツォフ第1外務次官の主張は、この論説の線に沿ったものとみられる。また同紙は進駐軍兵士とチェコ国民の友好を強調するプラハからのルポと、25年前ナチの牢獄で死亡したチェコの J. ワチク（作家）の伝記を掲載。

▼ シェレスト演説——9日付 *Pravda* によると、キエフで5日間にわたり開催された。全連邦コムソモール《父祖の貴い栄光》大会最終日にあたり、シェレスト・ウクライナ党第1書記が挨拶し「ソ連の成功はつねにマルクス・レーニン主義に忠実であったことによりもたらされた。流動する国際情勢のうちにあって高度の政治的警戒心、組織性、まとめ、緊張、規律ならびに経済・防衛力増強、経済計画完遂への積極参加が特に重要である」と述べた。

▼ 穀物販売計画完遂——*Pravda* 紙によると、社会主義競争を展開した結果、リャザン州ならびにハバロフスク地方の農民達は穀物の国家への販売計画をこのほど完遂した。

▼ ウラジボストークから海洋調査船出港——*Pravda* 紙によれば、本日ウラジボストークの金角湾から科学調査船《ショカリスキー》号が定期の航路に出発した。これは16回目の航海で、調査目的は黒潮について、その流速、海底から海面までの流れの方向、温度、塩度、海洋の熱バランスを観測することで、この調査は国際プログラムによって行なわれる。なおインド洋では《ウォエイコヴ》号南支那海では《アカデミク・コロレフ》号が調査に当たっている。

9 日 ▼ チェコの新内相「行動綱領の線を守る」と言明。

▼ クズネツォフ第1外務次官はフサーク第1書記とも会見した。

▼ チェルニク首相、モスクワへ出発。

▼ ルーマニア・英首脳会談。ルーマニア党書記長は「独自の社会主義を守る」と言明した。

▼ 西独特使、米国務長官と会談。

▼ ソ連—チェコ直通電話の設置をソ連側から提案か。

▼ *Pravda* 論調——9日付 *Pravda* 紙は「プラーツェ」紙などは明かに行間を読みとれというがごとき記事を書いていると非難。

▼ 米大統領ベルリンに手出すなどソ連に警告——ジョンソン米大統領は9日夜、開催中のプナイ・プリス（ユダヤ系市民の組織）全国大会で演説、「米国は共通の責任ある地域での武力行使、もしくは武力による威嚇には決してがまんしないだろう」とソ連に強く警告した。対ソ警告の“共通の責任地域”にルーマニアはいるかどうかは重要な点だが、大統領は例としてベルリンをあげているので、東欧諸国はこれに該当しないと解してさしつかえないようである。

▼ 沿海州における生誕祭準備——9日付 *Pravda* 紙によると、最近ウラジボストーク市党委員会が開催され生誕祭準備を検討したが、現行5ヵ年計画の前半2ヵ年半の間に沿海州の工業生産は1.4倍増え、計画を9千万ルーブル上まわる製品が生産された。

▼ ソ連・チェコ会談共同声明——タス通信は10日、モスクワで開かれたソ連・チェコ両国首脳会談後、共同コミュニケを発表した。このコミュニケによると、会談は当面の経済問題の討議とは別に、首脳間による政治問題の討議も行なわれており、8月のモスクワ会談で合意した事項を具体的に実行すること、および両国の協力、ワルシャワ条約の強化が再びうたわれている。このことはクレムリンがチェコにたいし“正常化”措置を完全かつすみやかに実施するよう、さらに要請したことを意見しており、チェコの現状はまだクレムリンを満足させるものではないことを示す証拠とみられている。

コミュニケのおもな内容は次のとおり。

① 会談はコスイギン、チェルニク両首相のほかソ連側からバイバコフ副首相、グロムイコ外相、クズミン外国貿易第1次官、チェコ側からハモウス副首相、ワレシュ外国貿易商工相、コウツキー駐ソ大使らが参加した。

② 両国に関係あるおもな経済問題として天然ガス、石油、鉄鋼などをソ連

からチェコに、ガス・パイプ用の鋼管、大型トラック、繊維製品、クツ下などをチェコからソ連に相互に送ることで同意をみた。

③ ソ連からチェコに天然ガスを送り、ガス・パイプラインを建設することで合意、関係書類に調印した。

④ 同時にソ連側ブレジネフ党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、チェコ側チェルニーク首相、ハモウス副首相の5首脳間で会談が持たれ、8月のモスクワ会談での政治的問題についての問題の仕上げについて討議が行なわれた。討議は相互信頼と友好的ふんい気の中で進められ、現状での主要なことがらは8月のモスクワ会談での合意事項を具体的に実施することであるという点で意見一致した。また、両国は社会主義諸国とワルシャワ条約の強化、および両国人民の利益のため全面的協力、相互の信頼と対等性を確認した。

10日 ▼ ソ連作家88人がチェコの改革を支持する秘密文書を送った。

▼ プラハでオーストリア党代表がチェコ代表と会談か。

▼ チェコの国際航空路線正常に戻る。

▼ *Pravda* 紙論調。「急進派は根強く抵抗を続けている」との特派員電、「有名無実の正常化をはかろうとしている」との論説、「会談・交渉での決定事項を必ず実行せよ」との社説。

▼ ソ連の著名作家8人チェコ自由化支持——英国の東欧問題の専門家で作家のニコラス・ベセル卿はテレビ放送に出演、チェコの自由化を支持するソ連作家連署の手紙を持っていると語り、さらにその内容や入手経路などについて説明した。それによると、ソ連の作家たちの手紙はチェコの作家たちにあてて、ソ連軍のチェコ侵入2日後の23日に書かれ、秘密厳守の誓約のもとに88人がこれに署名した。これら作家の多くは、いずれもソ連保安当局から監視されている身であるため、手紙の回覧および国外持出しには、最大の注意が払われた。ベセル卿は手紙の入手経路については「私がこれを受け取ったのは、西側のある国だ。手渡した人はソ連と直接関係を持ち、かつ、署名した作家からモスクワで手紙を受けとった人物と関係のある人である。私はこの手紙がほんものであることを知って満足に思っている」とのみ述べた。この手紙の主旨は以下のである。

ソ連の現在の指導者が用いているスターリン主義的手段や保安機関による監視の目のきびしさはわれわれがチェコ作家同盟の諸君を公然と支持することを許さない現状にある。しかし本年1月以来、われわれは諸君の闘争をせん望の気持ち

をもってながめてきた。そして少なくともスラブの国の一つにいまや思想言論および行動の自由——つまり共產主義的な自由が存していたことを知って喜びに耐えなかった。しかし、われわれは自由の抑圧者がこんどの場合、われわれ自身の国の人びとであったという事実を深く恥じている。なお、ペセル卿は別紙に署名された88人のソ連の作家リストを持っていると述べたが、その氏名を明らかにすることは拒否した。

▼ 日ソ洋上サンマ会議——サンマ資源調査の技術交流と今後の協力体制などを話し合うため、日ソ・サンマ共同研究会議がソ連船アルチョム号上で開催されることになり、代表4人が同号に乗りこんだ。5日間開催の予定。

▼ クズバスのクイブイシェフ炭坑の採炭好成績——*Pravda* 紙によれば、クズバスの先進的な炭坑のひとつである《クイブイシェフ・ウーゴリ》（クイブイシェフ石炭）トラストは今年度のはじめからかぞえて300回目の石炭輸送列車を消費者に向け出発させた。トラストは燃料の原価引下げに関する年度の義務を超過遂行し、計画超過分の蓄積は120万ルーブル以上になった。トラストの諸企業の従業員たちは既設ならびに新たに操業にはいった炭坑の計画能力をさらに早く開発する決定を行なった。

▼ カザフ共和国南部で米の収穫はじまる——*Izvestija* 紙によれば、カザフ共和国南部クズイル・オルダ州では秋をひかえて巨大なシル・ダリア河の下流は著しく減水し、流れはほとんど目立たなくなっている。しかし同河はすでに数万ヘクタールの稲作水田灌漑の任務を果たし、現在広く米の取入れが展開されている。

▼ ヴィホレフカ市の発展——*Gudok* 紙によれば、タイシェト＝レナ鉄道の新しい都市ヴィホレフカにはすでに高層アパート、文化の家、総合療養所ができていゝる。昨年はこちらに鉄道従業員の手によって10月革命50周年名称公園をつくった。これからレーニン生誕100周年（1970年4月）を目指して総面積2万5000㎡、80世帯のアパート11棟、学校、商店、体育場などが建設されることになっている。

▼ ハバロフスク河川港の盛況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ハバロフスク港は極東最大の河川港である。船舶はここで沿海地方、サハリン、オホーツク海岸向けの食料品、工業製品、プラント、農業機械を積み込んでゐる。ここの河川港運局は4月に経済の新方式に移行した。今年前半期の計画は超過遂行され、利潤は計画よりも、18万7千ルーブル多かった。

11日 ▼ ボ議長、ユーゴ大使と会談——ボドゴルヌイ議長はユーゴの駐ソ大使と後者の発案により会見。

シベリア開発（9月）

▼ ソ連軍都市郊外に撤退、半数が移動開始。

▼ 内務次官ら5名釈放。

▼ 報道検閲局設置。

▼ ソ連クズネツォフ外務次官、ドプチェク第1書記、スムルコフスキー議長らと再度会談。

▼ スロバキア党幹部会開催、フサーク第1書記は「ソ連を刺激するような活動をする報道人は厳罰に処す」と言明。

▼ *Pravda* 論調——「平和的ならびに非平和的反革命」と題する S. コバレフの論文。現代においては“平和的な”反革命の方式がとられるようになっており、チェコのこの“平和的な”反革命を抑えるために5ヵ国軍の介入が必要となった、と主張している。さらに「反社会主義、反ソ分子がチェコではいぜん活動しており、それを地方当局が知らぬ訳ではない」とするプラハ特派員電、「西独はチェコの諸事件を利用して軍国主義をあおっている」旨の論説。

▼ 英、ソ連2閣僚の訪問拒否——英政府当局者が明らかにしたところによると、英政府はこのほど、ファーンバラの航空ショーに出席するため来英する予定だったソ連のロギノフ民間航空相とデメンチェフ航空工業相に対し「ソ連のチェコ侵入の結果、英国訪問は好ましくなくなった」と通告した。

▼ ウリヤノフスク州ソビエト議長——V. П. ワシリエフに50才の誕生日にあたり労働赤旗章を授与。

▼ 「友好」パイプラインの実績——11日付 *Pravda* 紙によると、ヴォルガ沿岸と東欧をむすぶ「友情」パイプラインが稼働して以来、1962年までに1億2000万トンの石油がこのパイプラインによって東欧に供給され、そのうちチェコむけは3200万トンであった。現在このパイプラインの能力拡大工事が行なわれている。

12日 ▼ チェコ外相辞任、チェルニク首相が外相を兼任する。

▼ イタリア共産党はチェコ占領下の党会議は拒否するむねを決定。

▼ ワルシャワ機構からアルバニアが脱退。

▼ 英国務相プラハ入り——ブラウン英国務相は13日、ワレシュ・チェコ外国貿易相の招待でプラハに到着した。同国務相はチェコ滞在中、ブルノ国際見本市を視察し、相互の通商関係の発展についてチェコ経済界の代表と会談する。

▼ *Pravda* 紙論調、西側のチェコに対する宣伝を非難する11日付タス声明、「テレビ・ラジオ放送局をソ連軍は完全なままで損傷なくひき渡した」旨のプラチスラバ特派員電、党会議開催に賛成のむねの仏共産党ジュクロ政治局員の論文要旨

などで、チェコを非難する言葉は全くなかった。

▼ プエブロ号、ソ連艦艇のスパイも任務——米国防務省は12日、国防総省の了解を得たうえで、情報収集補助艦プエブロに対し与えられた秘密命令の写しを特に発表した。それによるとプエブロには、北朝鮮沖で無線情報を盗み聞きすると同時に、日本海のソ連艦艇の動きをスパイする使命を帯びていた。1月5日付けの秘密命令の要旨次の通り。○北朝鮮およびソ連領、同上離島海岸沖13カイリを接近限度とする。○ソ連海軍艦艇に発見されないよう、最も有利とみられる地域で活動せよ。○1月27日ごろ北朝鮮海域を離れて対馬海峡に向かい、ソ連艦艇を監視せよ。（注、プエブロは1月23日北朝鮮に捕獲された）○ソ連艦艇と接触を確保したあと、無線封止を解き毎日情勢報告を行なえ。○ソ連艦艇とは少なくとも500ヤード（約455m）の距離をとれ、写真撮影の必要なときは短時間200ヤード（約182m）まで接近を許す。○ソ連艦艇の演習は妨害するな。しかし偵察に必要な範囲内に位置を保て。○装備してある防衛用火器は、相手側に異常な関心を起こさせないように格納するか遮蔽（しゃへい）せよ。これらの火器は生存が危うくなったことが明らかな場合だけ使用せよ。

▼ 英戦略研究所の軍事力報告書——おもな内容次の通り。

ソ連の戦力：ソ連は過去1年、戦略ミサイルの拡充につとめ、ICBM（大陸間弾道弾）は現在、昨年のほぼ2倍の800基で、ことしの末には1000基になってほぼ米国に匹敵する見込みだ。米国は潜水艦から発射するミサイルの数で、ソ連の5倍以上になっているが、ソ連も米国のポラリス型によく似た潜水艦を近くもつことになる。ソ連はまた、過去2年間通常兵力の拡充にも大いに力を入れてきた。核戦争以外のどんな形の戦争にも応じられるような軍事力をもつため、NATO（北大西洋条約機構）の“柔軟反応戦略”に近づいている。とくに、海兵隊、空いてい部隊に力を入れ、こんどのチェコ事件ではこの空いてい部隊が使われるなど、大きな効果をあげている。また、最近大々的に行なわれたワルシャワ条約機構軍の軍事演習では、空対地ミサイル、超大型輸送機、放射能のなかを歩兵を積んで前進する車輛などが使われ、戦略面でワルシャワ条約機構軍の画期的な拡充がみられた。また、地中海で急速に充実されているソ連海軍に、最近、戦車を運ぶ上陸用舟艇がはじめて登場した。

アラブとイスラエル：昨年のアラブ・イスラエル戦争以来、ソ連のアラブ圏への軍事援助はいちじるしい。アラブ側は飛行機、戦車、重砲などではほぼ戦前の戦力水準にまでもどった。ソ連はさらにミグ21のほかにアラブ連合、シリ

ア、イラクに最新式の全天候戦闘爆撃機 SU7 を若干送っている。一方、イスラエルも米国からスカイホーク戦闘爆撃機を受けとり、戦車はアラブ側の捕獲品を使ってほぼ戦前の戦力を保っている。中近東諸国は GNP（国民総生産）のうち軍事費に使う割合は、10%から14%で、世界で一番高く、この率はさらに上昇中である。

▼ ノボシビルスク電熱設備製作工場——*Izvestija* 紙によれば、ノボシビルスク電熱設備製作工場は、50トンと100 トンの大型アーク電気炉を含む鋼鉄精鉄炉を製造している。これらの製品はソ連ばかりでなく多くの外国の工場にも売り出されている。

▼ ウラン・ウデの機関車貨車修理工場——*Pravda* 紙によれば、ウラン・ウデ機関車貨車修理工場はソ連最大の工場の一つである。今年中にゴム工業製品工場ガス・酸素工場の補足ステーションの建設が終わる予定であり、1969年には変圧器工場およびエレクトロカーのガレージが建設されることになっている。また鋳鋼工場やテスト・ステーションの改造も予定されている。

13日 ▼ 機械による綿花の取入れ——*Pravda* 紙がタシケントからの通信として報ずるところによると、ウズベク共和国ブハラ、カシカ・ダリヤ、タシケント州では目下飛行機による除葉作業を実施中である。同共和国は本年3500台以上に及ぶ綿花収穫用機械をうけとった。昨年度の機械による綿花収穫量は154万トン、全収穫量の38%であったが、今期は170万トンを予定している。

▼ コムソモール班の米作における成功——*Pravda* 紙がキジル・オルダ市からの報道として伝えるところによると、ソフォーズ《No.1》のコムソモール、青年班はヘクタールあた90リツェントネル、《カザフスタンの30年》のそれはほぼ100リツェントネルの米の収穫をあげた。

▼ チェコ国民議会開催、3法案を承認。

▼ *Izvestija* 紙は「米軍ヘリコプターがチェコ国境を侵し、ソ連軍を偵察した」と報じた。

▼ *Pravda* 紙論調；J. ジューコフの「チェコには NATO の協力者がいる」旨の論説、「10日のモスクワ交渉」の成功をたたえる解説、「まだ情報機関は反社会主義的な言動をしている」旨のプラハ特派員電を掲載。さらにほぼ半ページにわたりユーゴを非難するトリブナー・リュドウ紙の社説を転載した。

▼ 国防省 *Krasnaja Zvezda* 紙は A. レオンチェフ中佐の「チェコでは NATO 西独の援助で4万人の反革命分子が地下活動をしていた」との論文を掲載。

▼ **ジェットロ、モスクワに貿易センター設置を計画**——ジェットロは来年モスクワに貿易センターを設置、対ソ貿易の入超問題（昨年度輸出1億5700万ドル、輸入4億5400万ドル）解決の一助とする構想を発表。一方、ソ連東欧貿易会もモスクワ事務所開設を希望しており、ジェットロとの共同事務所とする話をすすめている。

▼ **サヤノ・シウシェノ水力発電所建設はじまる**——*Pravda* 紙によれば、本日エニセイ河の上流、将来のサヤノ・シウシェノ水力発電所の右岸上流堤防の土盛り工事が開始された。サヤノ・シウシェノ水力発電所の出力はクラスノヤルスク水力発電所よりも40万kw多くなることになっている。

▼ **ウズベキスタンのガス産業**——*Gudok* 紙によれば、ウズベキスタンは近年天然ガス埋蔵量においてソ連で有力なものの一つとなった。最近もギッサル山脈の斜面で大きなガス噴出があり、その付近のガス埋蔵量は数千億 m^3 と計算されている。著名なガズリについてすでにジャルカク、ブウハロ・ヒビン、ウスチュルト、カルシノのガス産業が活動しており、最近カシカダリン州カサン地区のゼワルダ部落付近にもガスが産出している。

▼ **《アムールスタリ》の新しい鋼鉄精錬場操業開始**——*Izvestija* 紙によれば、コムソモリスク市の《アムールスタリ》（アムール製鋼）工場ではこのほど新しい鋼鉄精錬炉が操業を開始した。労働者たちは定められた期限よりも早く設計能力を開発する約束をしている。

▼ **極東海運会社に新タンカー**——*Pravda* 紙によると、このほど極東海運会社の船員たちはポーランドで建造された液体燃料運搬能力2万トンのタンカー受領のため出発。このほかにも一連のタンカーが同社の陣営に加わる筈である。

14日 ▼ **ムリナルシュ書記、5ヵ国軍進入に反対。**

▼ **クズネツォフ外務次官、チェルニク首相と会談。**

▼ **ドブチュク第1書記「モスクワ協定を実行する」と演説。**

▼ **チェルニク首相の国会演説、一部削除されて発表。**

▼ *Pravda* 紙論調——13日付の要旨「反ソ、反社会主義的な新聞がいまだにあるところからみて、これらを規制する3法案の成立を歓迎する」旨のタス声明。「何処に反革命、右派勢力が存在するのか」との問いから始まる同じような議論をソ連兵士とかわすチェコ人が多いことこそ、背後に組織された反革命勢力の存在を示す」とするブラチスラバ特派員電を掲載。

▼ *Izvestija* 紙、米機のチェコ領侵犯頻発と報ず。

▼ ソ連首脳、イタリヤ工業展を参観——ブレジネフ、キリレンコ、コスイギン、マズロフ、ソロメンツェフ、パイバコフ、ノビコフらの要人。

▼ 中央委決定——14日付 *Pravda* 紙は《リベツ州ドプリンスク地区党委の活動にかんする中央委決定》を1面に発表。この決定は主として地区党委の農業指導の欠陥を指摘し、その改善策を示唆している。

▼ インドネシア情勢にかんする論文——14日付 *Pravda* 紙は「残酷な教訓」と題するV. シュルイギンの要旨次のような解説をかかげた。最近の報道によれば、ジャワ島で大規模な共産主義者の地下組織が掃滅された。このグループは毛一派の勧告に従い武装闘争を行ない、北京がこれを大々的に宣伝していたものである。50年代、インドネシア共産党はマルクス・レーニン主義の原則を固くまもり、年年発展していたが60年代に北京の影響下に入り、小ブルジョア革命主義、超左翼的スローガンと小ブルジョア民族主義、民族ブルジョアジーに対する右翼日和見主義などの誤りをおかして国際的に孤立し壊滅した。インドネシアの共産主義・レーニン主義者たちは同志達に正しい道に立ち帰るよう呼びかけている。ソ連人民はこれに同調するものである。

▼ 西シベリア送電線用鉄製浮支柱工事——*Izvestija* 紙によれば、西シベリアのチュメーニ＝スウルグウト間送電線は湿地や沼沢地通過のため最も困難な工事とされている。ここに用いられる鉄製浮支柱はボルガ金属構造制作工場で作された。また同工場から浮支柱建設援助のため労働者も到着している。支柱1基の重さは46トンですでに18基が作られ、これらを輸送するのに100貨車を必要とした。

▼ アムール州の穀物豊作——*Pravda* 紙によれば、アムール州の農民たちは、レーニン生誕100周年記念（1970年4月22日）を目指す社会主義競争を目指し、良好な収穫を挙げ、国家に対する穀物売渡しの年度計画を著しく超過遂行した。コルホーズとソフホーズは穀物納入所へ33万5千トンの小麦を含む37万2千トンの穀物を送り届けた。

15日 ▼ オーストリアヘチエコから1日約67人の亡命申請がある、とオーストリア内務省が発表。

▼ レセチコ・ソ連副首相チエコ訪問。

▼ ショーロホフ、*Krasnaja Zvezda* に介入支持の書簡を掲載。

▼ モスクワ放送はアルバニアのワルシャワ条約脱退を非難。

▼ *Pravda* 紙論調——半ページをつぶして13日のチェルニク首相の演説（一部削除・改訂）を紹介、をさらに国会開催について報じ、「チエコ政府は正常化のた

めの措置を講じつつあり、チェコ国民もこれを理解しているが、米、西独をはじめとするNATOは社会主義国間を分裂させようとするところみを捨てておらず、十分警戒せねばならぬ」という長文の論説を掲載。

▼ 地方紙の活動にかんする中央委決議——*Pravda* 紙によると、ソ連邦には3千以上の地方紙があり、「64年の10月総会以後の措置によってその権威をたかめた」とされているが、15日付 *Pravda* 紙は次のような中央委決定を発表した。

「いまだ地方紙の活動は不十分である。貧弱な内容、下級党機関と地方ソビエトについてニュースが余りに少ないこと、国家ならびに生産規律、社会秩序、共産主義モラル、社会主義の財産のさん奪、コルホーズ内の民主主義の破壊、反社会的行為などの問題を十分に鋭く扱っていないなどの欠点がある。州地区党委は新聞編集に対する監督を強化すべきである。新聞は、「具体的な例と事実にもとづいて党ならびに政府の内外政策を明かにし、社会主義体制の真に民主主義的な諸基礎を解明し、わが国の諸民族のゆるぎない兄弟的結合と友情を宣伝する任務がある。特に共産主義的確信、ソビエト愛国主義、社会主義的国际主義、をソビエト人各人に植え付けるための諸問題、思想的な強固さ、他からの影響への抵抗力の養成の諸問題に特に注意を払うべきである」。中央委は以上の目的のために一連の措置をとった。

▼ クラスノヤルスク・セメント工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク・セメント工場はレーニン生誕100周年を迎える突貫工事をすすめ、1ヵ年に計画よりも1万トン多く生産する約束をしていたが、現在すでに8千トンのセメントをシベリアの建設に供給した。年末までにはさらに3千トンを計画よりも多く出荷するといっている。

▼ 北部諸地区への野菜輸送——*Gudok* 紙によれば、シベリア鉄道のイルクーツク管区の従業員たちは、北部諸地区向け野菜の積み込みを開始した。短期間にこれらの野菜をエニセイ河とレナ河の港へ輸送される。数千トンのジャガ芋、キャベツ、人蔘、その他の野菜と果物はヤクーツク、イガルカ両都市およびその他の村落へ補給される。

16日 ▼ チェコ経済学者13名、ソ連へ反論。

▼ チェコ各紙は機関制度の復活で5ヵ国軍侵入を“異常事件”と呼びかえるようになった。

▼ ソ連は内政不干渉を保証する代償としてルーマニア領内での演習を要求か。

▼ ソ連・チェコ輸出入契約多数成立、ベルノの見本市にて。

▼ ソ連の西独干渉は認めない旨、米大統領は西独特使に保証した。

▼ *Pravda* 紙論調——米国共産党 G・ホール書記長の「チェコでCIAは活発に活動した」旨の演説を転載、また「正常化は何ヵ月以上もかかる事業であるが、組織的な指導があればこれを促進することができる。しかるに若干の指導者はこれに協力せず、いぜん若干の報道機関は反社会主義的報道をおこなっている」むねのブラハ特派員電、「NATO諸国はチェコの事件を利用して軍国主義をあおっており、西独は“黒いライオン”演習を挑発のため開始した」むねの解説。

▼ *Pravda* 紙社説——*Pravda* 紙は「チェコに進駐したソ連軍兵士は複雑な情勢のもとで、立派に任務を果たしているが、これは党の日頃の訓育の成果であり、軍の党組織も立派にその任を果たしている」むねの社説をかかげた。

▼ ソ連・ブルガリア首脳会談開催。

▼ 日独定期協議、ボンでひらかる——第4回目の日独定期協議は16日、ボンにおいて三木外相とブラント西独外相の間でおこなわれたが、中心課題はチェコ問題でブラント外相は「ソ連がチェコへの軍事介入にふみきったおもな動機は①チェコの新しい共産主義が同国をソ連の支配から離脱させるおそれがあったこと、②チェコの自由化がソ連内に波及するおそれがあったこと、③ソ連軍部が突き上げをおこなったこと……などにある。西独としてはソ連の軍事介入を予測していなかった。今度の例で、ソ連の行動の予測は困難であると感じている。しかし、大勢としては東西融和の方向へ向うであろう」と述べた由である。

▼ 仏外相、対ソ経済関係発展に努力と語る——ドブレ仏外相は16日、当地の外交記者団昼食会に出席、フランスはチェコ占領にもかかわらず、ソ連との経済関係発展に引き続き努力すると次のように述べた。緊張緩和が再開できることを立証しう分野があるとすれば、それは貿易面である。東西両欧州は補足関係にあるからである。現在の欧州経済共同体（EEC）を拡大することは、本質を捨て、影をとることになる。

▼ ソ連機が国境侵犯と中国が厳重に抗議——16日の北京放送によると、中国外交部ソ連・東欧局の責任者は同日、ソ連のラズドホフ中国駐在臨時代理大使を招き、ソ連軍用機が中国の領空を侵犯した重大事件について抗議の覚書を手渡した。その内容次のとおり。

1968年8月9日から同29日にかけて、ソ連の各種軍用機延べ29機が連続して中国東北地区の黒竜江省同化地区上空に侵入し、偵察、かく乱、挑発行動に出た。侵入の内訳は9日が延べ10機、10日が延べ5機、12日が延べ5機、15日が

1機、20日が1機、24日が延べ3機、29日が延べ4機となっている。これらのソ連軍用機はすべて中国領内で低空飛行をしたが、その高度は最低30mだった。また侵入の深度は最も深くて3km、飛行距離は最長5kmに達した。

指摘すべきことは、ソ連の軍用機による中国領空侵犯が近年来一貫しており、ここ1年内だけでも119波、延べ131機に達したことである。しかしながら、このわずか21日の間に中国の1地区の領空に集中してこのようにひんばん、ほしいままな、気違いじみた軍事挑発を加えたのは珍しいことである。とくに指摘することはこれらの軍用機の侵入事件が8月20日、ソ連が出兵してチェコスロバキアを侵略した前後に発生したことであって、これは決して偶然ではない。

ソ連の各種軍用機が最近間断なく中国の同化地区領空に侵入して国境地帯の緊張した情勢を激化させていることは、中国の領土主権に対する何らはばかりのこない侵犯、破壊行為であり、中国に対する新たな軍事挑発である。この事件は完全にソ連政府がチェコスロバキア侵略の暴力行為に呼応するため、また米国と共同で中国に反対し、米国と結託して世界を牛耳ろうと企てる全世界的戦略を推進するため、組織的に計画的に引き起こしたものである。

この事件について、中国政府はソ連政府に対し強硬に抗議するものである。中国政府はソ連政府にきびしく警告する。マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想で武装された7億の中国人民をあなどることは許されない。中国の領土主権を侵犯することは絶対に許されない。君たちの現在のやり口は中国人民に全く通用するものではない。ソ連政府は類似事件の発生を制止する効果的措置を直ちに講じなければならない。さもなければ、これによって生じる一切の重大な結果についてソ連政府は全責任を負わなければならない。

▼ ソ連首相交代か——西ドイツのビルト・ツァイツング紙(中立系大衆紙)は、ウルブリヒト東ドイツ社会主義統一党第1書記にきわめて近い高官筋から入手した情報として、コスイギン・ソ連首相はその地位をシェレーピン・ソ連共産党政治局員兼労働組合中央評議会議長に代わられることになるかと報じた。

17日 ▼ ソ連副首相、チェコ首相らと会談。

▼ Pravda紙論調——14日のドブチュク第1書記の演説の紹介のほか、16日付の「ユーゴは西側の宣伝を東側に伝える役割を果している」旨のタス声明、《リドバ・デモクラチヤ》紙のモスクワ協定を遵守する必要がある旨の論説の紹介。

▼ ソ連・ブルガリア首脳会談コミニユケ——17日発表、要旨は以下の通り。会

談にはブレジネフ書記長、コスイギン首相、カトウシェフ書記、T. ジブコフ第1書記兼首相、DZ・ジブコフ副首相らが参加した。双方は両国関係の諸問題と国際問題のすべてについて完全な見解の一致を確認した。会談中世界における社会主義の立場をあらゆる方法で強化し、帝国主義の陰謀をより強力に阻止するため他の社会主義諸国とともに行なう両国の努力をいっそう結合させる任務に特別の注意が払われた。1969～75年の経済協力について、とくにソ連からのガス、石油、電力の供給について原則的同意をみた。

▼ 西独に干渉すれば NATO がすぐに反応——米國務省は要旨次のような特別声明を発表。国連憲章にはソ連や他のワルシャワ条約国に対し、西独に一方的に力による干渉を行なう権利を与えるような条項はない。にもかかわらず、ソ連やその他の国がドイツに干渉すれば、NATO は自衛行動の形でこれに反応するであらう。

▼ 近く党中央委総会か——東欧筋が17日述べたところによると、ソ連共産党中央委員会総会がごく近いうちに開かれ、チェコ軍事介入をめぐる、ソ連指導部内に存在しているとみられる鋭い意見対立に決着がつけられるだろうといわれる。対チェコ軍事介入という重大事件が起こる直前の8月17日の中央委総会以後、党政治局のとった路線に対する中央委の承認が必要になったのではないかとみられている。一方、信頼すべき筋によると、8月20日クレムリンで開かれた会議は、一時中央委総会であると考えられていたが、結局は単なる政治局拡大会議であつたとみられている。近く開催予定の中央委総会は、ワルシャワ条約機構5ヵ国会議、チエルナ、ブラチスラバ両会談、対チェコ軍事介入、チェコ指導者とのモスクワ会談以後、ソ連指導部がとったすべての行動を承認するよう要請されるものとみられる。

▼ ロシア共和国副首相に勲章——50才の誕生日にあたりロシア共和国副首相V.I.コチェマソフに赤旗勲章が授与された。

▼ ソ連機、またも本土接近——午前と午後の2回にわたり日本海から本州西側を通り太平洋へ抜けるコースで、ソ連の戦略爆撃機ベアが2機ずつ、2回にわたって飛行し、航空自衛隊のジェット戦闘機が緊急発進して警戒にあつたが、領空侵犯はなくトラブルは発生しなかった。最近の相続くソ連機の日本一周はバツジ・システム（自動防空警戒管制組織）に対する偵察行動とみられている。

▼ ザバイカルの肥料コンビナート建設——*Pravda* 紙によれば、ウラン・ウデ市付近で今年資源調査のため、40以上の調査隊が活動した。これらの調査によっ

て、バイカル湖付近に燐灰石資源が発見された。その埋蔵地帯は16kmにわたるとみられている。ここでは、すでにアシウルコフの燐灰石資源を使用するザバイカル・コンビナートの建設が計画されている。これができると、ブリヤートはシベリアと極東に肥料を供給することになる。

▼ スーダンに軍事援助——17日付カイロのアル・アクバル紙によるとスーダン向けのミグ機、高射砲、レーダーなどを積んだソ連船が今週中にポートスーダンに到着する。この武器援助は1年余にわたる両国の政府・軍事代表团による交渉の結果実施されるものである。

▼ カザフ共和国の軽工業、食品工業の建設不振——*Izvestija* 紙によれば、カザフ共和国では、1968年前半期における軽工業と食品工業の建設課題は未遂行に終わった。7ヵ月間に建設組立作業を軽工業関係では88%、食肉と乳製品では78%、食品工業関係では71%の遂行率であった。なかでもアルマ・アタ木綿製造コンビナートとクスタナイ織物生地工業の始動目標の建設は著しく遅れた。この点で最も責任のあるのはソ連邦とカザフ共和国の重工業企業建設省であるとみられている。

▼ オホーツク海鯨漁場の浮工場——*Vodnyy Transport* 紙によれば、このほどオホーツク海の鯨漁場にポーランドの造船所から浮工場《ユリアン・マルフレヴスキー》号が到着した。この新しい浮工場は毎昼夜25万トン以内の鯨を受け取り、かつ加工することができる。極東漁業はすでにこのような浮工場を20隻もっている。

▼ アムールスク市付近のコムソモル50周年突貫工事——*Izvestija* 紙によれば、アムールスク市（コムソモリスク市南方アムール河右岸）付近の青年労働者たちは、コムソモル（共産主義青年同盟）50周年にちなむ記念突貫作業を開始した。かれらは毎日ノルマを120%遂行する決心している。この突貫工事には《アムールスクストロイ》（アムールスク建設）トラストのコムソモル全員が参加している。

18日 ▼ レセチコ副首相帰国。

▼ 西独はソ連の対独介入権問題にかんする米、英、仏3国の反論に満足の意を表明。

▼ *Pravda* 紙は再び西独への介入権を主張。

▼ ルーマニア最高裁は追放者（1954年）の名誉を回復。

▼ タス通信、オタ・シク氏非難——タス通信は18日、オタ・シク前チェコ副首

相を非難して次のように述べた。「オタ・シク氏は、ユーゴ駐在チェコ大使館の特別経済顧問になっているが、その地位を利用してモスクワ協定の線に沿うチェコ共産党中央委およびチェコ政府がとっている路線に反対している。」

▼ *Pravda* 紙論調——18日付 *Pravda* 紙は軍国主義とナチズムの復活にかんしては旧連合国は介入の権利を有するとの主張をくり返した。このほか *Pravda* が掲載した〈ミュンヘン以前からの古参党员〉の手紙の信ぴょう性を問題にする記事がチェコ紙〈ノバスパボドイ〉にでたことに反論する《3人の古参党员の手紙》を掲載した。

▼ ポドゴルヌイ・スプイハリスキー会談——ポドゴルヌイ議長はモンゴルへむかう途中のスプイハリスキー・ポーランド・国家評議会議長と会談した。

▼ イデオロギー宣伝担当責任者会議——ゴリキー、ウラジーミル、キープ3州合同で開催。

▼ トルクメニアの綿作——トルクメン共和国からの報道として *Pravda* 紙が伝えるところによると、トルクメン共和国の農民達は71万トン以上の綿花を今期国家に販売すると新たに約束した。今期の収穫の特徴は機械化がすすんだことにあり、たとえばテジェン・オアシスのテジェン・ソフォーズでは昨年1ヘクタールあたり24ツェントネルの綿花を播種面積の $\frac{1}{4}$ については機械により、 $\frac{1}{4}$ は手により収穫したが、本年度には全部を機械で収穫する予定である。繊維の細い綿花生産の主基地である。テジェン・オアシス全体の今期の目標は5万5千トンであるがこれに対し230台のコンバインがある。機械化を妨げている要因としては道路が悪いため自動車輸送が困難であり、無包装輸送が埃のため不可能で、同じ理由で綿花の品質が下ることさらにたとえばムガフ渓谷では数十台のコンバインの保全が悪く、必要な時期までに修理できなかったことなどがあげられる。

▼ ビロビジャン紡績・縫製工場——*Pravda* によれば、ビロビジャン紡績縫製工場の従業員たちは工場の能力をよく利用して生産のテンポを挙げている。5ヵ年計画のはじめからすでに80トンの紡糸と75mの織物を計画よりも多く生産した。そして1970年の10月15日までに5ヵ年計画の課題を遂行するといっている。

▼ 日本海ケーブル敷設工事、来月から着手——国際電信電話会社は日本＝ソ連間の日本海海底ケーブルの敷設工事を10月12日から始めると18日発表した。このケーブルが完成すると対ソ連、ヨーロッパ間の新通信幹線となろう。ケーブルは直江津＝ナホトカ間約850kmに敷設するもので電話120回線分。総工費は約25億3000万円。敷設には国際電電のケーブル敷設船「KDD丸」が当たる。完成は44

年5月。日本海ケーブルの建設は現在の短波無線による不安定な日本—ソ連—ヨーロッパ間の通信事情を改善するのがねらい。

▼ ドウシャンベ付近に綿花洗滌工場——*Gudok* によれば、タジク共和国のアイニ・レーニン地区の村で新しい綿花洗滌工場が操業開始した。この工場はシーズンに約4万5千トンの綿実を加工できるという。

▼ アンガルスク窒素肥料工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アンガルスク市の窒素肥料工場では、カルバミド生産の第2工学的ラインが操業を開始し、生産をはじめた。これによってカルバミドの生産は2倍になった。

▼ ウスチ・カメノゴルスク鉛・亜鉛工場——*Pravda* 紙によれば、ウスチ・カメノゴルスクの鉛・亜鉛コンビナートにおいて、新しい酸素ブロックが操業をはじめた。これは同工場の3番目のブロックで、総能力において今までのブロックの1倍半である。このブロックは酸素のほか窒素、アルゴン、クリプトンを供給することができるという。

▼ ヤクートの金鉱——*Gudok* によれば、ヤクーツク市《ヤクゾロト》（ヤクート金）コンビナートの地質学者ウラソフ名称採金場の青年労働者たちは、ヤクート自治共和国で一番早く産業計画を遂行した。2年前からここで作業をしている若い労働者たちは北極圏に近いツンドラの困難な条件下で、コムソモル50周年を目指す突貫作業をよびかけている。

▼ マラカシに世界最大の砂金採取洗鉱機——*Izvestija* 紙によれば、イルクーツク州のボダイボから150 kmにあるマラカシ村に世界最大の砂金採取洗鉱機が備えつけられることになっている。そのバケツの容量は600ℓ、高さ40mである。建設トラストは今年中にその組立を完成するといっている。

▼ 北氷洋沿岸へ採金用機器——*Pravda* 紙によるとマガダンのナガエフスキー港からディーゼル—電気船《パンジノ号》がチャウン—チュコト鉱業公団むけ採金機器1千トン以上をつんで北氷洋へと出発した。

19日 ▼ 西独政府、「ソ連の攻撃に対してはNATO 諸国共同で対抗する」むねを声明。

▼ 消息筋は「ソ連軍は西独国境に永久に駐留する予定である」と語った。

▼ *Pravda* 紙論調——N. ロマキンの《社会主義建設期における党の指導的役割》と題する論文（ユーゴが中共とともに非難されている）、NATOを非難する18日付タス声明、「チェコの市民たちからソ連大使にあてた、モスクワ協定の支持を表明する手紙」などを掲載。

▼ ユーゴ修正主義への攻撃——19日付 *Pravda* 紙のロマーキン論文は、ユーゴを「右翼日和見主義、修正主義」であり、「修正主義者は中国の毛沢東にも劣らぬマルクス・レーニン主義に対する激しい反対者である」と攻撃した。なお、18日付 *Izvestija* もユーゴを攻撃している。

▼ 東欧事件でソ連首相佐藤首相にメッセージ——トロヤノフスキー駐日ソ連大使は佐藤首相を訪問、帰任のあいさつをするとともに「東欧における不幸な事件にかかわらず、日ソ間の友好関係が不変であることを確認できて喜ばしい」とコスイギン首相からのメッセージを伝えた。この席で首相はチェコ問題について「すでに公式に抗議の申し入れをしているので重ねてふれませんが、いかなる理由があるにせよ武力を使うことは慎むべきだ」と述べた。これに対してトロヤノフスキー大使は「ソ連の国家的生命にかかわる事態であり、やむを得なかった」と答えた。このあと同大使は首相に「ソ連を訪問してほしい」とのコスイギン首相の希望を伝えたが、首相は「日ソ間には重大な問題があり簡単に行くわけにはいかないが、考えてみよう」とこの申し出を受けるかどうかについて直接の回答はしなかった。同大使は休暇で一時帰国していたが、このほど帰任したもの。

▼ ソ連から工作機械使節団——安宅産業にこのほどモスクワからはいった情報によるとソ連は10月2日から東京・晴海で第4回日本国際工作機械見本市が開かれるのを機会に約10日間、ユニムス工作機械研究所のワシリエフ副所長を団長とする5名の工作機械使節団を来日させる由。

▼ イデオロギー担当者会議——*Pravda* 紙によると、ボルゴグラード、サラトフ、アストラハン3州の各州党委イデオロギー報道関係責任者の会議が2日間にわたりサラトフで開催された。またカザフ共和国南部ジャムブル市では党史宣伝担当者の1週間にわたるゼミナールが開催され、300人が参加、19日閉幕した。

▼ ウクライナの州党書記にレーニン勲章——ウクライナのルガンスク州党第1書記シェフチェンコ、V. V. は50才の誕生日を記念して彼の党活動における功績をたたえるレーニン章を授与された。なお、ルガンスク州はカザフ共和国と国境を接している。

▼ 日ソ友好集会12月にソ連で——総評（堀井利勝議長）は、チェコ事件に対する日本の国民感情などを考慮して、今秋横浜で開く予定だった第4回「日ソ友好集会」の延期につき、来日中のトルブミコフ全ソ労組中央評議会国際部次長と折衝していたが、「日本での開催をやめ、かわりに12月初旬ごろ、モスクワまたはレニングラードで開く」ことで合意に達した。

▼ サハリン単一電力系——樺太では単一の電力系が建設されつつあり、南部と中部をふくむ第1期工事は今年末から来年ははじめにかけて完成することになっているという。ニジネ・サハリンスクからコルサコフまでの送電線工事はすでに完了した。

▼ チュメーニ州とトムスク州の石油パイプライン——アレクサンドルスコエ（トムスク西方約500 km）がら、アンジェロスウジエンスク（シベリア鉄道幹線上でノボシビルスクとクラスノヤルスクの間）までの石油パイプラインの設計がほぼ出来上った模様。またチュメーニ油田からウスチバルイクを経て、ニジネワルトフスキに至るパイプラインは今秋から冬にかけ工事がすすめられる予定。

▼ フレプトワヤ＝ウスチイリム鉄道一部開通——*Gudok* 紙によれば、ウスチ・イリム水力発電所の建設で水没する地域の木材は目下伐りとられて、フレプトワヤ（プラーツクの東方）＝ウスチイリム間鉄道のイグリム駅（フレプトワヤから70km）へ輸送されている。この路線は1969年に全線開通の予定。

20日 ▼ チェコの主要7都市にソ連秘密警察（内務省）がセンターを設置し、小型戦車をも運んできており、無名ジャーナリストの逮捕がめだってきているといわれる。

▼ チェコ・ソ連会談再び延期か。

▼ ルーデ・プラボ紙は、18日の *Pravda* 紙が掲載したN. ロマキンの論文に反論する論説をかかげた。

▼ チェコ首脳はそろってブルノ国際見本市を視察した。

▼ ヤクボフスキー元師、ブルガリア訪問。

▼ ソ連側がチェコ首脳の訪ソ延期を要求か。

▼ プラハ放送は、ソ連軍撤退を100%のチェコ市民が希望しているとの世論調査結果を発表。

▼ *Pravda* 紙は、ワルシャワ条約各国の防衛力強化を呼びかける論説と西独の新〈東方政策〉の侵略的性格を非難するレポートを掲載。そのほかフサーク・スロバキア党第1書記の演説を紹介した。

▼ *Izvestija* 紙、東京＝ボン枢軸と論評——20日付ソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙はボンでおこなわれた日独定期協議を評して新しい日独枢軸と非難して次のように述べた。

この会談で重要なことは、ボンが欧州の情勢を悪化させ、さらに社会主義諸国に対する北大西洋条約機構（NATO）の侵略の穂先をいっそう鋭くするため

シベリア開発（9月）

に激しく活動している時に、はるかかなたの日本からの客が、西ドイツの煽動者たちと見解を同じくしていることを、これ見よがしに表明したことである。

三木外相は、この機会をとらえて日米安保条約を称賛した。

世界平和の強化のために重要な核拡散防止条約には、すでに多数の国が調印しているが、日本と西ドイツの閣僚たちは、この条約に不信の目をむけ、調印を引き延ばす抜け道を見いだすことしか考えなかった。両国外相は、両国が見てくる将来に同条約に調印する見込みはないと記者団に語った。今度はボンと東京の間に、新たな枢軸が生まれつつあるようである。

▼ スースロフ、キューバ代表と会見——スースロフ中央委書記・政治局員、カトウシェフ書記はキューバ党中央委書記ロドリゲスらと会見。

▼ ルーブル小切手発行——ソ連人および外国人が自由に硬貨と交換出来る5、10、20、50および100ルーブルの5種類のトラベラーズ・チェック（旅行者小切手）がソ連外国貿易銀行から発行される。同行はこのチェックの販売、支払いについてイギリス、アメリカ、フランス、スウェーデン、スイス、日本、その他諸国の主要銀行と協定に調印した。ルーブル・チェック発行のねらいは、外国人とソ連諸機関との間の取引を簡素化するためのもので、ソ連領内でのチェックの支払いは手数料なしで行なわれる。外国人はそれぞれの国の通貨にチェックを現金化出来る。

▼ コスモス 242 号打ち上げ。

▼ エルマコボ火力発電所の始動——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国のエルマコボ（パプロダルの南方）で建設中の国营地区発電所は今度の5年計画で最も大きい建設のひとつである。始運転の期日も近まり、出力30万kwの発電ブロックの操業準備がすすめられている。また、毎時950トンの蒸気を生産するボイラーの水酸洗滌も終わった。

▼ 西シベリア冶金工場の突貫工事——*Pravda* 紙によれば、ノボクズネツクの西シベリア冶金工場の集塊労働者達は3500トン以上の集塊を超過生産することを約束した。

21日 ▼ ソ連軍再侵入の噂、プラハに広まる。

▼ チェコのソ連軍、寒さのため補給困難か。

▼ 占領軍、2、3日中に段階的撤退とチェルニク首相

▼ *Pravda* 紙はチェコのコムソボルを非難するプラハ特派員電をかかげた。

▼ ソ連艦隊地中海へ——イスタンブール港湾当局が明かにしたところによる

と、ソ連黒海艦隊の巡洋船1隻と駆逐船2隻が20日黒海から地中海へ出たという。

▼ **ゼーヤ河の船舶修理工場**——*Vodnyy Taansaort*紙によれば、ゼーヤ河の航行量はゼーヤ水力発電所の建設がすすむにしたがって増大しつつある。そこで建設現場の少し上流に船舶修理工場が計画されており、レナ河水運研究所で設計がすすめられている。

22日 ▼ カトウシェフ書記はポーランド駐ソ大使と会見した。

▼ **Pravda 紙論調**——22日付 *Pravda* 紙は、J. フランツェフの「現代のイデオロギー闘争の若干の諸特徴」と題する長文の論文をかかげ、「現代の西側のイデオロギー上の破壊工作の戦術は、社会主義の“多元化”にあるが、ソ連の社会主義の経験は、先進国にも後進国にも適用可能であり、マルクス・レーニン主義の諸原則からの逸脱は許されない」と主張した。また「チェコの情勢は落ち着いてきたが、いぜんイデオロギー戦線での情勢は緊張している」として若干のチェコの新聞を非難する特派員電をもかかげた。

▼ **イラク軍事代表団モスクワ到着**——グレチコ国防相の招きによるもので、イラク陸軍参謀長 I. F. Ansari が団長。

▼ **リペツ州の穀物生産**——リペツ州の農民達は社会主義的義務を見事に果し、国家に史上最大の50万7千トンの穀物を販売した。これは大きく計画を上まわる量である。なおリペツ州は15日発表の中央委決定でとり上げられた州である。

▼ **クラスノヤルスク発電所工事進む**——*Pravda* 紙がジブノゴルスクからの報道として伝えるところによると、クラスノヤルスク発電所第4番めの発電機が22日稼働、同所の能力は200万kvに達した。

▼ **ゾンド5号、月をまわって帰る**

23日 ▼ ケナン氏は、ソ連の撤退までチェコ国境に米軍10万を配置すべきであると語った。

▼ ソ連軍はチェコ当局に対し、越冬宿舎を提供するよう要求した。

▼ チェコ代表のモスクワむけ出発は再び延期された。

▼ ユーゴ紙の報道によれば、ソ連当局はルーマニアに対しソ連軍の駐留を正式に要求した。

▼ *Pravda* 紙は《ボンのかけようとしている橋は何か》と題する西独の“侵略的”東方政策にかんするレボの他、一切チェコについて報道しなかった。

▼ **パトリチェフ貿易相にレーニン章**——パトリチェフ貿易相は60才の誕生日にあたりレーニン章を授与された。

▼ **ド布林スキー地区党委総会**——《リペック州ド布林スキー地区党委の活動についての中央委決定》の実行について討議した。討議には中央委組織局部長らも参加した。

▼ **ノボシビルスク州供出計画完遂**——ノボシビルスク州では農民たちの努力により、肉、牛乳、卵、毛皮の国家への販売計画がすでに達成され、さらに超過達成されつつある。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所第4発電機始動**——クラスノヤルスク北方のディブノゴルスクの水力発電所では23日の13時41分から第4発電機が電流を出しはじめた。クラスノヤルスク水力発電所の出力はこれで200万kwに達した（計画総出力は500万kw）

▼ **コスモス 243 号打上げ**

24日 ▼ **ヤクボフスキー司令官、ポーランド首脳と会談。**

▼ **クズネツォフ外務次官、再びドブチェク第1書記と会談。**

▼ **チェコ当局はチェコスロバキアの連邦化案を発表した。**

▼ **〈ルーデ・プラボ〉紙は、今回の事件を口実に西側は冷戦を復活させようとしていると非難した。**

▼ **仏共産党、世界党会議延期を提案**

▼ **西独首相はソ連への警戒をたしかめようと演説した。**

▼ **Pravda 紙はプラハ特電と23日付タス声明を掲載したが、そのなかで特に報道管制とモスクワ協定の厳守を要求した。**

▼ **ソ連のヘリ空母が就航**——米海軍作戦部長トーマス・ムーラー海軍大將はこのほど「ソ連の最初のヘリコプター空母がすでに地中海で就航しており、これはソ連のいう近代的な攻撃力をもつ海軍力重視の現われだ」と語った。ヘリ空母は“モスクワ”と命名され、長さ198m、2万3千トンから2万5千トン。陸戦隊を上陸させる能力があるという。

ムーラー大將は、これについて「本当の意義は、ヘリ空母の就航でソ連海軍力が増強されるということより、ソ連が世界のあらゆる海に近代的な海軍を動員しようとしている努力の現われということだ」と述べた。ソ連は1967年6月、中東戦争が起きて以来、地中海に艦隊を4倍以上増派しており、約40隻が就役している。これに対し米国は55～60隻である。米情報当局は、このヘリ空母が36機以上のヘリコプターを運ぶことができるとみているが、戦闘機は積載できない。ムーラー大將によると、ヘリ空母の軍事的意義は「海上から陸戦隊を上陸させるだけ

でなく、空からの対潜水艦作戦にも使える可動ヘリコプター基地ができることになる」ということだ。陸戦隊はいわゆる“ブラック・ベレー”と呼ばれるエリート部隊で、1964年、米海兵隊に刺激されつくられた部隊であるという。

▼ **ウクライナ党中央総会開催**——*Pravda* 紙は、「今度の総会では400万の会員を持つウクライナ・コムソモールへの党の指導の改善策が討議され、第2書記A. P. リャンコが報告、P. E. シャレスト第1書記が演説した」旨を報じた。

▼ **イデオロギー担当責任者の会議**——レニングラードで日2間にわたり開催されていたロシア共和国北西地方のイデオロギー・報道担当責任者の会議が閉幕した。会議では《レーニン生誕100周年にかんする党中央委の決定ならびにイデオロギー工作について》ソ連党中央委科学教育部長E. M. チェハリンが報告した。またボロネジではリッエプ、タムボフ、ボロネジ3州合同の同様会議が開催され、コムニスト誌編集長A. E. エゴロフが報告した。モスクワでも活動家集会がもたれ、レーニンの思想の研修運動が討議され、V. V. グリシン政治局員・モスクワ市党第1書記らが報告した。

▼ **米国婦人らモスクワで逮捕**——米国人の婦人1人と英国人1人が、モスクワのプーシキン広場で、ワルシャワ条約軍のチェコ侵入に反対するパンフレットを配ろうとしたところを、ソ連の私服刑事に逮捕された。2人が配ったパンフレットは、ロシア語でソ連市民に対し、チェコからの軍隊撤退を要求するよう呼びかけていた。モスクワでこの種の事件が起こったのは、3ヵ月間で2度目のことで6月17日には、ソ連作家の有罪宣告に対してビラを配ろうとした英国人学生3人が逮捕され、国外追放された。

▼ **三陸沖のサンマ資源来年日ソ共同で調査**——東北区水産研究所（宮城県塩釜市）の小達繁技官は、同水産所で「洋上サンマ会議の結果、来年6月から三陸沖で日ソ共同のサンマ資源調査が実施されることになった」ことを明らかにした。同会議はさる41年の「漁業に関する日ソ間の科学技術協力協定」に基づいて開かれたもので、小達技官ら日本代表と、極東水域を管轄するウラボストークの太平洋漁業海洋学研究所のアユーシン議長らソ連代表がサンマ資源の現状などを検討したもの。

▼ **エニセイ河横断の高圧送電線**——65年冬期の結氷を利用してエニセイ河の右岸から左岸に22万ボルトの送電線が架設されたが、9月24日から第2線の工事が開始された。

25日 ▼ **世界共産党会議準備会議のためボノマリヨフ党書記らのソ連代表団が出発し**

た。

▼ チェコの新国連大使は、国連によるチェコ問題の討議を希望しないと言明した。

▼ チェコ党中央政治部長、労組中央評議会は現下の情勢のもとでも民主化を推進する旨を表明した。

▼ *Pravda* 紙はプラハ特派員の《重要な問題》と題する記事をかかげ、チェコの共青同盟を詳細に批判し、またソ連学士会員の5カ国軍進駐を弁明・支持する手紙をかかげた。また社説でチェコ問題に関連して中国を非難した。

▼ **米英人2人釈放さる**——モスクワの米大使館は、ソ連のチェコ侵入に反対するビラをまいてソ連警察に逮捕された米英人の若い男女2人が釈放されたと語った。2人はニューヨーク出身のビッキー・ローバリーさん(24才)と友だちの英国出身アンドル・パプワース君(24才)。

▼ **イラン国王訪ソ**——ブレジネフ書記長、コスイギン首相らと会談。

▼ **イスラエルが危険な挑発**——ソ連外務省は、中東問題に関する声明を発表した。要旨次のとおり。

イスラエルはアラブ連合、ヨルダン、シリアに対して、危険な挑発行為を行なっている。それによって生ずる結果は、イスラエル政府が責任を負わなければならない。中東情勢正常化の唯一の障害はイスラエル政府の態度である。そしてイスラエル政府は米国の一部の階層の支持を受けている。イスラエルはイスラエル軍の撤退を骨子とする、1967年11月22の国連安保理事会の決議を無視している。

▼ **ソ連、中東で妥協案**——米政府筋によると、ソ連政府は約2週間前、中東平和にかんする妥協案をひそかに米政府に提示してきた。その大筋は、①イスラエル軍は1967年6月の開戦以前の国境線まで撤退する、②イスラエル軍撤退地域に国連軍を再派遣し増強する、③アラブ諸国は1949年の休戦以来イスラエルとの間に存在していた「交戦状態」の終結を宣言する、④米、英、仏、ソの4カ国が将来の中東平和を保障する、であるという。

▼ **イデオロギー・宣伝担当者会議**——タジック共和国ドゥシャンベ(D.ラスロフ第1書記報告)とクイブイシェフ(パシキール自治共和国、クイブイシェフ、オレンブルグ州合同)で各々開催、議題はレーニン生誕100年祭準備。

▼ **国家への販売計画達成状況**——ウファからの報道によると、同州のイリシエフスキー地区の収穫率は1ヘクタールあたり28ツェントネルであった。この成果

は播種時における種子の規格化による所が大きく、69年度にも今年の実験が生かされることになっている。

26日 ▼ ソ連当局はチェコ問題にかんする白書とも言うべきパンフレットを発行し、チェコ派兵は西独の進出をくりとめるために必要であったと説明した。

▼ 24日から開催中であったコメコン執行委は、最終コミュニケを発表して閉幕した。

▼ ヤクボフスキー元師、ハンガリー首脳と会談。

▼ *Pravda* 紙論調——26日付 *Pravda* 紙は S. コブレフの「社会主義諸国の主権と国際的な義務」と題する論文をかかげ「社会主義国家の主権は、つねにこれを侵そうとする帝国主義勢力から社会主義共同体によって守られているのであり、自国の社会主義に害を与える決定ならびに社会主義共同体に害を与える決定を行なうことはできず、この点その主権は制限されざるを得ない」と主張した。また、「いぜんとして真の共産主義者に対するテロ、破壊活動、反革命・非合法文書の配布が続いている」との25日付タス声明を掲載した。

▼ ゾンド号の飛行コース発表

▼ ソ連は原潜52隻を保有と NATO が発表——NATO スポークスマンは、ソ連海軍は現在 400 隻の潜水艦を持っており、そのうち52隻は原子力潜水艦であると述べた。同スポークスマンによると、このほかソ連は巡洋艦 29、駆逐艦 111、護衛艦 100、哨戒艇 300、高速哨戒艇 450 を保有している。

▼ 来月にも日ソ会談——運輸省はかねて外務省を通じて「日ソ航空協定改正について協議したい」意向をソ連政府に申し入れていたが、掘同省事務次官は「ソ連政府がこのほど航空局長クラスの会談に応じる旨回答してきた」ことを明らかにした。ソ連側の回答は具体的な日程には触れていないが、同省としてはできるだけ早く改定交渉にはいり、念願の「シベリア上空自主運航」を実現させるため、10月早々にも手塚航空局長をモスクワに派遣する方針である。日本側が日ソ航空協定の改定を望んでいるのは、現在日本航空とアエロフロート（ソ連国営航空）との共同運航となっている東京—モスクワ線（週1往復）を目航の自主運航に切り替えたいためで、同省、日航では44年4月からの自主運航を目標としている。

▼ 収穫作業の進行状況——中央統計局の発表によれば、23日までに穀物、豆類（とうもろこしを除く）の全播種面積の93%にあたる10億75万ヘクタールの収穫が終った。とうもろこしは1億6800万ヘクタールについて収穫が終ったが、これは全播種面積の80%にあたる。ビート根の収穫面積は82万2000ヘクタール、23%

について終了。秋播小麦の播種済み面積は2億7200万ヘクタール、計画の70%である。この作業はリトワ、エストニアについてはすでに完了し、ウクライナ、白ロシアについても計画達成の日は近い。

▼ **コルイマ河の浅瀬で採金**——*Pravda* 紙によると、コルイマ河の北東端部の浅瀬3kmにわたり、金を含んだ河床の砂があることがわかったので、《10月の40年》採金会社の労働者たちはこのほど特殊機器を用いての採金を開始した。

▼ **フレプトワヤ＝ウスチ・イリムスク間の鉄道工事すむ**——*Gudok* 紙によれば、建設中のフレプトワヤ＝ウスチ・イリムスク鉄道にイグリマ河鉄橋が完成した。次のソプキ駅までの120kmの区間は最後の16kmを残して土盛り工事は出来ている由。

27日 ▼ ウニタ紙はソ連・チェコ会談はブレジネフ書記長の病気のため延期されたのであると伝えた。

▼ チェコ軍はこのほど三つの主要基地の兵舎を越冬するソ連軍のためにひき渡した。タンユグ通信によると10個師団のソ連軍がチェコで越冬する。

▼ ヤクボフスキー司令官、チェコ首脳と会談。

▼ 27日付 *Pravda* 紙はチェコについての論評を掲載せず、《チェコ事件によせて》（パンフレット）の主旨を紹介したのみにとどめた。

▼ **ウズベク共和国中央委総会開催**——レーニン生誕100年祭にかんする党組織の課題、軽工業・食料生産増強についてラシドフ政治局員候補・ウズベク党第1書記が報告した。

28日 ▼ ヤクボフスキー元師、ルーマニア首脳と会談。

▼ チェコ共産党筋によると、同党はソ連側の現チェコ首脳部更迭の要求と圧力に反対し、現首脳部をまもる活動を開始した。

▼ オーストリア当局の発表によると、27日までのチェコからの亡命者は1720人となった。

▼ ソ連、チェコ両軍首脳は撤兵問題につき交渉中であるとプラハの消息筋が言明。

▼ フサーク・スロバキア党第1に書記は外国軍の大部分は近く撤退しよう、と述べた。

▼ *Pravda* 紙は、タスの27日付声明、プラハ特電を掲載したが、そのなかで「チェコの正常化は順調にすすんでいるが、右派はこの状況をみてこれまでの主張を取り下げ国民の統一などという偽物的なスローガンを出すようになった。し

かし党は階級的観点から彼らを徹底的に追及せねばならぬ」と主張している。

▼ **ソ連船わが漁船銃撃**——28日午後2時すぎ、根室漁業無線局から根室海上保安部への連絡によると、根室市光洋町、遠藤誠さんのタラ釣り漁船第32平進丸（47トン・8人乗組み）同市花咲港、芝西悟さんの第1宏和丸（19トン・8人乗組み）同、塚田仁惣治さんの第1安栄丸（19トン・7人乗組み）の3隻が午前9時半ごろ択捉島イカバノツ岬沖合で操業中、ソ連監視船が現われ、同11時ごろになって第1宏和丸に接げんしてきた。ソ連監視船はさらに第1宏和丸に停船を命じたが逃げたため、ソ連兵がいきなり小銃を発射、第1宏和丸の乗組員1人が負傷した。同船は停船してそのまま捕獲された。さらに第32平進丸も午後1時5分ごろ捕獲され「これで一切連絡がとれない」との無線連絡を最後に消息を断った。第1安栄丸は午後2時半、イカバノツ岬の北54kmまで逃げ、ソ連監視船の追跡を振り切って花咲港へ向かっている。同船は29日午後6時ごろ帰港の予定。

根室海上保安部の調べによると、3隻の漁船は27日朝根室を出港したものだが、負傷者の名前やけがの程度はわかっていない。同保安部は、第1宏和丸が停船命令を無視して逃げたため、威かく射撃を受け、銃弾が乗組員に当たったとみているが、人命にかかわる問題のため一管本部（小樽）および外務省を通じソ連政府に乗組員の安否を問い合わせている。

▼ **イデオロギー担当責任者会議**——ペンザ、ウリヤノフスク、モルドヴァ自治共和国合同の地域別イデオロギー、報道関係担当者会議がウリヤノフスク市で2日間にわたり開催された。

▼ **ブラーツク港からウスチ・イリム水力発電所建設現場へクレーンを輸送**——*Vocnyy Transport* によれば、ディーゼル船 GES 3号はブラーツク港からベトン積みクレーンの部品を伝馬船に乗せて運搬した。このクレーンは今までブラーツクで使用されていたものであるが、ディーゼル船は300kmの危険な水路を航行した。

29日 ▼ 《ルーデ・プラボ》紙は、暗にソ連を非難したととれるような論説を掲載した。

▼ *Pravda* 紙は《ミュンヘンの教訓》と題する論文その他を掲載し、チェコの独立は社会主義共同体に属することによりのみ可能であるとのキャンペーンを行なった。またチェコ・西独国境に原子地雷を敷設するという NATO の案を非難する論説を掲載した。

▼ **インドラ“書記”帰国**——29日付 *Pravda* は「チェコ党中央委“書記”イン

シベリア開発（9月）

ドラ氏が帰国したと報じた。同氏は8月31日～9月1日の中央委総会で書記から解任されている。

▼ **ソ連が地下核実験か**——ウブサラ地震観測所は29日午前4時49分ソ連がシベリアで地下核実験を行なったとみられる震動を記録した。

▼ **中ソ国境の緊張**——周恩来首相は、ソ連は中・ソ国境と中国・モンゴル国境に大量の軍隊を進駐させ、中国領空をくり返し侵犯していると非難した。

▼ **エフトシェンコ氏がソ連侵入批判、英紙が報道**——29日のサンデー・タイムズ紙は、ソ連の詩人、エフトシェンコ氏がソ連・東欧5カ国軍のチェコ侵入直後の8月22日にブレジネフ共産党書記長とコスイギン首相あてに電報を送り「チェコ進入は悲劇的な誤りであり、ソ連とチェコの友好関係、世界共産主義運動に重大な打撃を与えるものだ」と批判したと伝えた。

30日 ▼ **世界党会議準備会議がブダペストで開催され、46党が参加した。**

▼ **モスクワ会議（8月23～26日）の真相にかんするチェコの党の機密文書が日本の各紙に発表された。**

▼ *Pravda* 紙は「ボンのかけようとしている橋」という連載の（17, 20, 23日）解説記事（“西独の侵略性に” かんるすもの）の他、チェコについて報道しなかった。

▼ **中共を激しく非難、モスクワ放送**——モスクワ放送は、中国の対外政策を非難した解説の中で、ベトナム問題とチェコ問題で中国指導部がとった態度はプロレタリア国際主義の原則を裏切る行為である。こうした行為は、中国が共産主義からはるかに遠いところに立っていること、蒋介石や米国の狂人、西ドイツの極右分子と一つ穴のムジナであることを示すものだとし、激しく非難した。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

10 月 の 動 向

3日から始まったチェコ・ソ連会談でソ連軍のチェコ駐留協定が合意に達し、16日プラハで調印、18日のチェコ国民議会はこれを批准した。チェコ市民は反対のデモをおこなったが、結局ソ連軍による占領という既成事実の前にチェコ首脳部は譲歩せざるを得なかった。一方西独外相とソ連外相が6年ぶりに会談したが何の成果もなかった模様である。ソ連の党と政府は国内におけるイデオロギーの引締めと同時に東欧に対する締めつけも強化しておりワルシャワ大学では37人の自由派分子が教職から追放され、モスクワではリトビノフなどチェコへの軍事介入に反対したグループに流刑が宣告され、それに抗議する一部の知識人が警官ともみ合った。

また全ソ労組中央評議会議長のシェレーピン政治局員が15日来日し、総評、中立労連と会談し共同声明を発表したがチェコ問題では両者の意見は一致しなかったという。シェレーピン議長は19日羽田から特別機で帰国した。彼の訪日の目的が奈辺にあったか推測のほかはないが、十分な成果があったとはいえない。

20日に発表された9月までの工業生産実績によると成長率の鈍化が表面化し、軍事予算膨張のしわよせが見えはじめている。同時に東シベリアの開発を促進させる計画案が発表されたが、このことはシベリア開発の停滞を裏づけているものといえよう。今年の農業生産は不作を予想されていたが、公式発表では豊作であると称している。しかし、シベリアの各河川は例年より約1ヵ月も早く凍結し、河川輸送シーズンはすでに終わった。また海洋での夏期航路も終航となり、砕氷船団はウラジオに帰投した。このような夏の低温と早魃・寒波とによって農業生産が打撃をうけなかったとは到底考えられない。

月末、党中央委総会が開かれたが、重要人事の異動はなく、農業生産の拡大をブレジネフ書記長が訴えたことと、チェコへの介入を支持しただけの総会に終わった。

日 誌

- 1 日 ▼ アチンスクに大きな新駅建設——*Gudok* 紙によれば、アチンスク市では今1千人の乗客を同時に収容できる大きな駅の建物が建設されているという、この建物は主としてガラス、アルミニウム、大理石などを材料としており、レムホボおよびカンスク駅にも同様のものがつくられる予定の由。
- 2 日 ▼ ブルガリアにソ連軍駐留か——2日付の *Daily Telegraph* 紙によれば、ブルガリアには現在、ソ連の降下部隊2個師団と通信部隊が駐留しているとの噂が東欧圏で流布されている模様である。これについては、9月21日付でアルバニアが、ソ連軍のブルガリアからの撤退を要求したが、その時はブルガリアは“でっちあげ”であると反論していた。

▼ *Pravda* 紙、チェコ党を非難——2日付の *Pravda* 紙はチェコと中国の右翼、左翼のオポチュニスト理論家に対する全面的攻撃を開始した。とくにチェコの党が主要な攻撃的にされている。それによると、①チェコでは反社会主義分子とオポチュニストが反レーニン主義的テーゼを守護しており、このため高度に工業化され、ブルジョア民主主義の伝統を持つチェコはプロレタリア独裁から逸脱することが可能であると考えている。しかし“党の独裁”を終わらせようとするチェコの要求は労働者の国家権力を破滅させる事に等しい。②修正主義者達は国家の強圧と検閲の廃止を要求している。しかし彼等は弾圧されるべき分子の本性を忘れているのだ。ある種のチェコ理論家達は官僚の弊害について、社会主義国家の民主集中制に攻撃を加えているが、このような理論家にはスピタクやオタ・シクラがいる。

- 3 日 ▼ チェコ代表団訪ソ——第2次モスクワ会談のため、ドプチェク共産党第1書記、チェルニク首相、フサク・スロバキア党第1書記のチェコ代表団は3日午後モスクワに到着した。空港にはブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長のほかコウツキー駐ソ・チェコ大使らが出迎えた。

▼ ソ連、チェコ会談はじまる——モスクワのチェコスロバキア筋が3日語ったところによるとチェコ共産党代表団とソ連首脳の会談は同日夜チェコ代表団のモスクワ到着後ただちに開かれた。この日の第1回会談は約3時間行なわれた。会談はロシア語で行なわれたといわれ、代表団以外には専門家や通訳はいっさい同席しなかったと信じられている。消息筋によると両国代表団の顔ぶれは次のとお

りである。

〔ソ連側〕 プレジネフ党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、ルサコフ中央委員（社会主義諸国関係担当）。

〔チェコ側〕 ドプチェク党第1書記、チェルニク首相、フサク・スロバキア党第1書記、コウツキー駐ソ連大使。

なおチェコスロバキア共産党筋によると、3日夜から開始されたソ連・チェコ両党首脳会談で検討される議題は次のとおりである。

○チェコスロバキア共和国をチェコとスロバキアの両地方に平等な基礎を置く連邦国家とする計画。ソ連側はこれにより政治権力の分散化が起ることを懸念しているという。

○チェコスロバキア党第14回大会招集問題、チェコスロバキア側はここ数ヵ月以内に大会を開き、現在指導権を握っている改革派が、この大会で保守派の中央委員会からの排除を望んでいるとみて、ソ連は大会の延期を希望している。

○チェコスロバキア共産党内の地方組織として存在しているスロバキア共産党に対応するようなチェコ共産党の結成。ソ連はこのチェコ共産党結成に反対しているのでチェコスロバキアの指導者はチェコ地方の共産主義者の非公式な統一組織を考えているという。

○来年発効予定の新選挙法問題。ソ連はこの自由化選挙法が共産党の指導的役割を弱体化するとして反対すると予想されている。

○報道の統制問題。チェコ側は検閲の復活を規定する法の制定と、論説の検閲を計画しているという。

▼ 日ソ外相会談——訪米中の三木外相は3日国連のソ連代表部にグロムイコ外相を訪問、日ソ関係全般について約1時間半にわたり会談した。日本側からは鶴岡国連大使、近藤外務省審議官、東郷同北米局長、重光同国連局長ら、ソ連側はマリク国連大使、ロシチン・ジュネーブ軍縮委代表が同席し、予定を1時間超過して日ソ平和条約締結に至る「中間的措置」の取扱い、核防条約と核軍縮の促進、日ソ航空協定、漁業安全操業、墓参問題、チェコ問題などについて意見を交換した。会談後、三木外相は「互いにこれまで積みあげてきた日ソの友好関係を今後一層発展させることを確認した」と語った。このニューヨークにおける会談内容の要旨次のとおりである。〔中間的措置〕昨年7月、三木外相訪ソのさい、コスイギン・ソ連首相から提案されたいわゆる「中間的措置」は進展しないままタナ上げ状態となっているが、グロムイコ外相が「これを日ソ友好増進の措置とする

よう日本が具体的な提案を出してほしい」と述べたのに対し、三木外相はソ連側からも具体案を示すよう望み「今後互いに具体案の検討を進める」ことになった。三木外相は“中間的措置”に関する日本側提案の一つとして安全操業問題をあげたが、グロムイコ外相は「事務当局から詳細を聞いたうえで十分検討する」ことを約した。〔核防条約と核軍縮〕三木外相は「核防条約の趣旨には賛成だが、長期間日本の将来をしる問題なので、十分に国民の理解を得たうえで最終態度を決める」という日本の立場を説明するとともに核軍縮に関する米ソの話し合いを促進するよう強く希望した。これに対しグロムイコ外相は「少なくともソ連側はいつでも話し合いを始める用意がある」と答えた。また三木外相が日本のジュネーブ軍縮委への参加の希望を表明したのに対し、グロムイコ外相は理解を示し「ソ連は日本の参加に反対はしないが構成国のバランスの問題もあるので、その見地から考えたい」と答えた。〔日ソ航空協定問題〕日本側の自主運航について話し合い、グロムイコ外相は中曽根運輸相の訪ソ問題も含め、近く回答することを約した。〔墓参問題〕この春、日本側からソ連本土など6ヵ所の墓参を申し入れたのに対しこれまでソ連の回答がなかったが、グロムイコ外相は、直ちにモスクワに連絡できればニューヨーク滞在中にも回答したいと答えた。〔チェコ問題〕チェコ事件に対する日本政府の反対にもかかわらず日ソの友好関係を持続したいとするソ連側の意向について確認を求めたのに対し、グロムイコ外相は「ソ連の平和共存の考え方に変わりはない」ことを強調、相互に友好関係の促進をはかることを申し合わせた。

▼ オセトロボ港の拡張工事——*Vodnyy Transport*紙によれば、レナ河のオセトロボ港（ウスチ・クト付近）は最近2倍に拡張され、貨物取扱量も次第に増加している。現在第3期拡張工事中であるが、やがてコルイマとインジギルカ方面への自動車、建設材料、消費物質の輸送が可能になる。

▼ 北部カザフスタンの水道建設——*Vodnyy Transport*紙によれば、北部カザフスタン州では延長3324kmのプレスノフスキー水道が建設中である。この水道はカザフスタン共和国の358の住居地区に給水される予定であるが、パイプは鋼製である。

▼ ソ連・東欧、IMF 加入か？——3日付の *The Times* 紙は目下ワシントンで開催中の IMF（国際通貨基金）・世銀合同年次総会出席者の間で、ソ連と東欧諸国を IMF に加入させる計画がひそかに検討されていると報じた。

▼ ソ連・チェコ会談始まる——3日午後、ドプチェック第1書記以下チェコ代表

団がモスクワに入り、クレムリン首脳と会談に入った。ソ連の報道機関はチェコ代表団の到着を冷ややかにあつかっていると伝えられる。

▼ グロムイコ外相、国連総会で演説——国連総会一般討議第2日目にグルムイコ外相は平和共存を主張する柔らかな演説をおこなった。

- 4 日 ▼ ソ連・チェコ会談不調か？——3日からモスクワではじまった両国首脳の会談は4日も続けられたが、その内容については厳重な秘密が保たれており、チェコの代表が何時帰国するかも明らかでないという。ソ連の新聞や報道機関のあつかいも小さく、会談の内容が不調なことを暗示している。

▼ ソ連・チェコ共同声明——ドプチェク・チェコ共産党第1書記、チェルニク首相、フサク・スロバキア共産党第1書記をむかえて3日夜から始まったチェコとソ連首脳の第2次モスクワ会談は、4日夜公式コミュニケを発表して終了し、チェコ代表団は同夜プラハに帰った。

同コミュニケは次のとおり。

○ソ連・チェコ交渉は1968年10月3、4の両日、モスクワで開かれた。出席したのはソ連側からはブレジネフ党書記長、コスイギン首相、ポドコルヌイ最高会議幹部会議長、チェコ側はドプチェク党第1書記、チェルニク首相、フサク・スロバキア党第1書記である。

○双方は進展するソ連・チェコ関係の諸問題について検討した。とくに注意が払われたのは、チェルナ会談、プラチスラバ会談の最終文書に記録されている原則から出発して8月23日から26日までにモスクワでソ連、チェコ両国代表団がつくり上げた協定と計画の遂行であった。

○チェコ代表団は共産党中央委員会、政府ともモスクワ協定を確実に実行するためあらゆる手段をとると言明した。

○チェコ共産党、政府は党の指導的役割を高めるため、さらに一段と努力するであろう。また、反社会主義勢力に対する戦いを強化するであろう。すべての情報機関を社会主義のために役立たせるよう必要な措置をとるであろう。また、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の立場にしっかり立っている人々で、党、政府機関を強くするであろう。

○ソ連共産党中央委員会はチェコの同志に対し、モスクワで達せられた協定の精神に基づき、チェコおよびチェコ共産党内で正常化をめざす彼らの諸計画の実現のため、あらゆる援助を与える用意のあることを確認した。

○会談の中でワルシャワ条約機構軍のチェコ駐留の問題が討議された。両国

は両国政府がチェコに同盟国軍の暫定的駐留について条約を考慮し、調印することに合意した。8月23日から26日までのモスクワ会談の文書に従ってその他の部隊は段階的に撤退する。

○国際平和と安全の確保という最も重要な諸問題も討議された。双方は社会主義圏を強化し、帝国主義諸国の政策に戦いで成功をおさめるため、共同で起草された外交路線に断固として従う決意を確認した。この問題について両国代表団は西ドイツ軍国主義勢力の報復主義の努力に対し信頼に足る障壁をもうけること、戦うベトナム人民に効果的な援助を与えること、中東地区における帝国主義者の侵略を抑制することなどの諸施策の実施が双方の最も重要な課題であると考えた。

○ソ連およびチェコ代表団は両国人民の間における友愛と、侵すことのできない友情の強化、両者における経済的、政治的、文化的およびその他すべての分野における全面的な実り多い協力の進展、また伝統的な友好的な接触を維持している町や地区の関係の強化などの諸課題について討議した。

▼コムソモリスク・セルローズ厚紙コンビナート——コムソモリスク・セルローズ工場は現在、年間5万トンの生産能力を有している。そのうち1万トン は日本、東独、ハンガリー、ブルガリア、チェコ、インド、キューバなどへ輸出されている。

▼シウシ＝キヤ・シャルトゥイリ鉄道正常運転開始——*Izvestija* 紙によれば、シウシ＝キヤ・シャルトゥイリ鉄道はいま正常運転に入ろうとしている。キヤ・シャルトゥイリはケメロボ州の境に在り、霞石鉱山が建設中である鉄道の延長は125kmで30の河川鉄橋、陸橋および四つのトンネルがある。

▼チェコ代表、国連で演説——プレスコット・チェコ外相代理は4日午後の国連総会一般討論で三木外相、グエレロ・エルサルバドル外相に次ぎ演説「チェコ国民は(ソ連軍)撤兵の条件として8月23日～26日のモスクワ会談で合意された全面正常化措置を忠実に履行しようとしている。総会はこのチェコ国民の目的をそこなうことは一切しないでもらいたい。安保理のチェコ議題も撤回すべきである。チェコ問題を冷戦のふんいきの中で利用することは国連、チェコ双方のためにならない」と訴えた。プレスコット外相代理はさらに「チェコの最近の出来事は世界中に大反響を起こしたと指摘しつつ、チェルニク首相が「過去に寄せられた同情と忠告には感謝するが、帝国主義陣営のチェコに寄せる関心については幻想を抱いてはならない」と述べたことを引用し、総会におけるラスク国務長官ら

のチェコ事件批判を名前をあげずに暗に批判した。

▼ チェコ占領軍増強か——ワシントンの軍事筋によれば、ソ連はチェコ占領軍を侵入時の倍近くまでふやしているという。米国の公式推定では、8月20日に始まったソ連軍の侵入時は10～13個師団であったが、現在では20～21個師団にふえているという。現在のチェコ占領軍には、このほかポーランド軍4個師団、ブルガリア軍部隊も含まれているという。

▼ ソ連軍、中ソ国境に増強と中国総参謀長語る——4日の北京放送によると、黄永勝中国人民解放軍総参謀長は、同日北京で催されたアルバニア党・政府代表団歓迎集会で演説し、ソ連を「社会帝国主義」「社会ファシズム」と非難し、ソ連が中ソ・中蒙国境に軍隊を増派し、挑発に拍車をかけていると述べた。

▼ 米国、ABM交渉に冷淡——グロムイコ・ソ連外相は3日の国連総会で米国と核軍縮について交渉したいと述べたが、クリスチャン米大統領報道官は4日「もし米ソ間に何かの交渉があるとしても、私は予測したくない」と冷い反応をみせたという。これはクリフォード国防長官のもとで再びABMはじめミサイル増強に拍車がかげられることを暗示するものかもしれない。

▼ Izvestija 紙、李大釗誕生80周年論文を掲載——4日付の Izvestija 紙は1927年張作霖に捕えられて刑死した中国共産党中央委員李大釗の誕生80周年記念論文を掲載し、彼が、プロレタリア国際主義がブチブチ的ナショナリズムにとって代わられることの危険性を常に指摘していたと述べて、毛沢東派への批判をおこなった。

▼ ソ連・チェコ会談、モスクワで暫定駐留協定に合意——3日からはじまった両国代表の会談の結果、ソ連軍のチェコ暫定駐留協定が合意に達し、共同コミュニケが発表された。ドブチュク第1書記以下チェコ代表団は直ちに帰国した。

▼ ソ連大型駆逐艦、地中海へ——ミサイル発射台を装備したソ連の大型駆逐艦1隻が4日、ボスポラス海峡を通過して地中海へ入った。また同艦のあとには浮ドックが続いているという。この艦は黒海艦隊所属964号で前後にミサイル発射台とヘリコプター2機を積載している由。

5日 ▼ “F4にまさるミグ”と米上院軍事委小委報告書——米上院軍事委員会の軍備調査小委員会（ステニス委員長＝民主党）は、5日、米ソの空軍力を比較した報告書を発表、その中で米国は空戦性能（空中での戦闘機の交戦能力）でソ連に立ち遅れていることを指摘するとともに、優秀な新鋭戦闘機を急いで開発し、1970年代の半ばまでに実戦に備えるよう勧告した。報告書によると、米ソ両陣営の間

シベリア開発 (10月)

に数の上では空軍力の開きはなく、米国は地上攻撃力ですぐれているが、空中戦ではソ連の方がすぐれていると断定している。そして米国の最優秀機とされているF4 (ファントム) 戦闘機でもミグ21とほぼ同程度の性能しかなく、ソ連はその後にも新鋭戦闘機を続々開発していると警告、F111の改良型となる海軍のVFX (艦載機) と、空軍FXの開発計画を全力で推進するよう強く勧告している。一方この報告書によって、航空自衛隊の次期主力戦闘機として有力視されているF4が米国の戦闘機では最新鋭であることは認められた半面、ミグ21以後のソ連機に対抗できないと判定されたことは、機種選定問題に新たな論議を呼ぶ一つの材料となりそうだ。

▼ 通信衛星、モルニア I 型打上げ——これはシベリア、極東、極北、中央アジアへの通信中継をおこなうものであるという。

▼ プラハ放送、駐留外国軍の撤退を予告——5日ウィーンで傍受したプラハ放送によると、チェコのズール国防相は同日「現在チェコに駐留中の外国軍の多くは2週間以内に国外へ撤退、チェコ建国50周年記念日(28日)までには圧倒的多数の部隊が撤退を終るだろう」と述べた。この決定はウクライナのムカチェボでグレチコ・ソ連国防相と交渉した結果、下されたものだというが、ズール国防相は交渉の日時を明らかにせず、また「撤退は一方的行為ではない」と付言した。

▼ サヤノ・シュシエンスク水力発電所工事——エニセイ河岸のカルロボ村で、サヤノ・シュシエンスク水力発電所の建設工事が続けられている。ここには220mのダムが建設される予定。

▼ マールイ市の自動車修理工場——Gudok紙はトルクメン共和国のマールイ市で自動車修理工場の基礎工事がはじめられたと報じた。トルクメン農業機械販売組合は年1200台の自動車、トラクター、コンバインなどの修理をおこなう予定という。

- 6 日 ▼ ソ連・モンゴルにミサイル基地——英国の有力紙サンデー・タイムズのコリン・チャプマン記者は6日付の紙上で、ソ連は中国と国境を接するモンゴルに多数の新しいミサイル基地を建設したと次のように伝えた。

○ソ連はモンゴルの首都ウランバートルの東方500kmのチョイバルサン付近に、ソ連・モンゴル両国混成部隊による地対地ロケット基地を、さらに同基地東方300kmの中ソ国境に近いブイルノルにも地対地ミサイル基地を建設している。これらのミサイル基地はソ連軍の指揮下にあり、鉄道でイルクーツクと直結している。

○これらのミサイルの種類は二つあり、一つは NATO（北大西洋条約機構）軍の暗号ではスキャンプスと呼ばれ、トラック運搬可能で射程4000kmの中型、他はスクルージと呼ばれる射程4800km、地上据付けの大型ミサイルである。

○これらのミサイルで兵器産業、原子力研究所など旧満州における中国の工業地帯はすべてその射程距離にはいるわけで、基地から北京までの距離はわずか960 kmにすぎない。太平洋における米海軍基地の一部も射程内にはいる。

○一方、中国はここ数週間、ソ連機が中国の東北国境付近で領空を侵犯していると抗議、中国が潜在的侵略目標とされているから戦争準備を強化すべきだと強調している。ソ連はモンゴルでの基地強化は、中国からの攻撃に対する自己防衛のためであると説明している。

▼ **グレチコ国防相、チェコ軍に祝辞**——6日発行されたソ連国防省機関紙「赤い星」によると、グレチコ・ソ連国防相はチェコ人民軍の建軍24周年記念日に当たり、ズール・チェコ国防相にあて「両国軍隊の友好と協力を確信する」という祝辞を送った。この祝辞はソ連軍などのチェコ占領については何もふれておらず両国人民と軍隊の友好、協力関係はあらゆる試練を受けても不動であり、発展、強化されると確信している、と述べている。

▼ **コスイギン首相ら、カンボジアを訪問受諾**——ソ連のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相の両首脳は、シアヌーク国家元首の招待にこたえカンボジアを公式訪問することを受諾した。6日プノンペンで明らかにされたところによると、カンボジア駐在ソ連大使は5日、シアヌーク元首に会い、両国の友好関係増進のためカンボジアを訪問、共通の問題を討議したいとのポドゴルヌイ議長、コスイギン首相のシアヌーク元首あて親書を手渡した。訪問の日取りは未定だが、今後両国の外交経路を通じて検討することになっている。

▼ **Pravda 紙、李大釗記念論文掲載**

▼ **イタリア外務省職員、ソ連へ核情報流す**——ローマの新聞、イル・テンポ紙とメッサジェロ紙が6日報じたところによると、イタリアの対スパイ機関は外務省職員4人をソ連に軍事および核情報を流した疑いで逮捕した。4人と接触のあったのはソ連の外交官で、同外交官は国外退去を要請される模様。両紙とも4人とソ連外交官の名を明らかにしていない。4人は条約局につとめ、メッサジェロ紙によれば、NATO の機能に関する細かい協定やイタリアの核能力に関する秘密書類を写真にとったという。

▼ **米ソ外相会談、合意みられず**——6日夜、ラスク國務長官とグロムイコ外相

の会談では、①ベトナム、②中東、③東欧、④欧州安全保障、⑤米ソ両国間の問題——について話し合ったが、どの問題でも合意はみられなかったという。

▼ カムチャツカ州へ中央アジアから西瓜——ペトロパブロフスク・カムチャツキー市へ中央アジアから西瓜2千トンが、連絡船ソビエト・ソユーズ号で移入され、街頭で売りに出された。コリヤク民族管区にも野菜と果物が次々に移入されている、ぶどうなどは飛行機で送られている由。

▼ ケメロボ炭田の出炭——西シベリアのケメロボ州《チェルチンスカヤノ》たて坑のニコライ・プトル作業班は、9ヵ月間に48万3千トンの実績をあげた由。

7 日 ▼ コスイギン首相、フィンランドへ釣り旅行——フィンランド外務省は、コスイギン首相がフィンランド南西端のハンコを釣り旅行のため訪れ、ケッコネン大統領と会談した旨発表した。

8 日 ▼ チェコ代表团、駐兵協定交渉のためモスクワ入り——ハモウス副首相を団長とする代表团が8日夜、モスクワ入りした。この代表团はソ連軍10万人を無期限に駐兵させる協定の細目を協議する予定という。また、この代表团にズール国防相は入っていない。チェテカ通信は「ズール国防相は長らく患っていた病気が悪化し、5日入院した」と報じたが、今まで同国防相が病氣だと公表されたことはなかった。それで同国防相は不利な協定に調印させられるのを避けるため入院したのではないかと観測も生んでいる。

▼ 西独・ソ連外相会談——西独のブランド外相は8日、ニューヨークのソ連国連代表部でグロムイコ・ソ連外相と1時間半にわたって会談した。ソ連と西独の外相会談は約6年ぶりである。

▼ 日本、爆撃機接近でソ連に警告か——増田防衛庁長官は8日の閣議でソ連の戦略爆撃機が3回にわたって、日本列島の周辺を飛行し、領空すれすれに接近したことについて、ソ連に注意を促すよう三木外相に要請した。政府はすでに「友好国のなすべきことではない」と注意を喚起し、トロヤノフスキー大使にも佐藤首相から抗議している。

▼ ソ連の出方では共同運航、打切りか——中曽根運輸相は8日の参院運輸委員会で、岡本悟議員（自民）の質問に答えて「東京＝モスクワ間の日航機の自主運航を強く要求するが、ソ連側が誠意を見せない場合には、現行の日ソ共同運航を44年4月で打ち切ることも考えている」と述べた。

▼ コスモス 244 号で軌道爆弾実験か——西独の宇宙研究専門家チンメル西ベル

リン人工衛星観測所長が8日明らかにしたところによると、ソ連はこの2日、人工衛星コスモス244号を打ち上げたさい“軌道爆弾”の実験も行なった。同観測所からの観測によると、まず発射1時間半後、第1の軌道にはいつから4トンの爆薬を弾頭を持つロケットがとびだし、中央アジアのカザフ共和国にある目標に向かったという。伝えられる軌道爆弾は1967年9月、マクナマラ米前国防長官が発表したのと同じものと思われる。同長官はFOBS(部分軌道爆撃組織)と名づけ、1968年中にはソ連が実用化できると語っていた。このFOBSはいったん人工衛星の軌道上に打ち上げて、軌道を1周する前に逆ロケットを噴出して目標を降下する。これに先立ち米国ではソ連が66年の9月から数回にわたってFOBSを実験したと伝えられていた。今度の西ドイツ専門家の発表は新たな実験を探知したものとも考えられるが、米ソ当局の発表がない点からみて、確かなことはわからない。

▼ チェコ党中央幹部会開催——チェコ共産党は8日、中央委幹部会を開き、3、4の両日にわたってモスクワで開かれた第2次チェコ・ソ連首脳会談について、ドプチェク第1書記が報告、約10時間の討議の後、全会一致でこれを了承、長文のコミュニケを発表した。コミュニケの要旨次のとおり。

○ 幹部会はモスクワでのチェコ代表団の処置を承認した。

○ 1月以後の政策の積極的な面を切り離し、これを規制しようと望んでいる反社会主義分子の試みと、この政策の実行にあたって生じた欠陥から発生した事柄に対処することが必要であろう。

○ 現時点における党の主要な課題の具体的な規定について討議するため、近く党中央総会が招集されよう。国民と党組織には総会のの新路線が知られよう。

○ 今後の党路線の基本は、1月以後の政策のすべての積極的な面とブラチスラバで合意した社会主義的政策と外交政策を守るという協定の内容とを結びつけることでなければならない。

○ 今後の路線の出発点はチェコの社会主義を強化し、政治制度の安定を強め、マルクス・レーニン主義に基づいた党の統一と、あらゆる社会領域における党の指導的役割を強化することである。

▼ アンガルス石油コンビナート——*Gudok*紙はアンガルス・石油コンビナートで新装置の建設が完了し、処理能力が著しく増大したと報じた。

9 日 ▼ モスクワ知識人裁判——ソ連のチェコ侵入に抗議して赤の広場でデモをした

モスクワの知識人5名の裁判が9日にモスクワでひらかれたが、その裁判所前で青年たちが私服警官ともみ合った。外人記者団は建物に入ることを許されなかった。被告の友人たちは判決が下るまですわりこみを続けるという。

▼ ニジネ・ウージンスク雲母工場で新しい絶縁材料生産——*Gudok* 紙によれば、イルクーツク州のニジネ・ウージンスク雲母工場で新しい絶縁材料スリュドプラスタが開発された旨報じた。

▼ ソ連首相帰国——ケッコネン・フィンランド大統領の招きでフィンランドを訪問していたコスイギン首相は9日夜モスクワに帰着した。

▼ ソ連軍、少数撤退か——米国防長官クリフォードは「チェコからソ連軍が撤退する兆候がある」と述べたが、その数は多くはないという。

▼ *Krasnaja Zvezda* 紙、反ソ党員の追放要求——ソ連国防省機関誌「赤い星」はブラハ特派員からの電報として、チェコ共産党内の追放者の基準を明らかにし、ソ連軍のチェコ駐留を支持しない全党員の追放を示唆している。

▼ チェコ亡命者激増——チェコが次第にソ連路線へ傾きつつあることを悲観して、このところ、亡命のためオーストリアへの入国ビザ申請が激増しているという。

▼ モスクワ放送、民族主義非難——9日付のモスクワ放送は「民族的共産主義か、それとも世界社会主義共同体か」というテーマで解説をおこない、中国と欧州の修正主義分子の民族主義的偏向を非難した。

▼ ソ連軍10万チェコ駐留か

▼ タシケント国営地区火力発電所の第1期工事完成——*Pravda* 紙によれば、中央アジア最大のタシケント国営地区火力発電所の第1期工事分が全能力を稼動しはじめ、8基の発電ブロック合せて128万kwが動いているという。

10日 ▼ リトビノフらに流刑求刑——8月25日に、赤の広場でソ連のチェコ武力干渉に抗議してデモを行なったパーベル・リトビノフ氏ほか4人の裁判は2日目にはいり、検察側は、パーベル・リトビノフ氏に5年間の流刑を求刑した。リトビノフ氏は、マクシム・リトビノフ元外相の孫。一昨年2月のシニャフスキー、ダニエル両氏の作家裁判、とくに本年1月のギンスブルグ、ガランスコフの作家裁判に抗議し、言論の自由を要求した物理学者である。検察側は、ダニエル夫人に流刑4年、バビツキー氏（言語学者）に流刑3年、詩人のデロネイ氏と労働者のドレムリュガ氏にそれぞれ禁固刑3年を求刑した。

裁判所の前には、9日と同様に、リトビノフ氏らに共鳴する人たちが集まり、

党员たちとの間に言論の自由をめぐる激論をたたかわせていた。裁判は非公開
外人記者はいっさいしめ出された。判決は11日のもよう。

▼ ハバロフスク第2号熱電力併給火力発電所の改造——*Pravda* 紙によれば、
ハバロフスクの第2号熱電力併給火力発電所は目下改造中でアムール河岸に高さ
100mの煙突を建設中であるという。作業は《スベツ・ジェレズ・ベトン・スト
ロイ》(特殊鉄筋コンクリート建設)トラストのノボシビルスク工事が担当し
ている由。

▼ エキバストゥズ炭坑の大型回転掘搾機——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和
国北部パヴロダール州のエキバストゥズ第2炭坑で、《カズストロイモンタージ》
(カザフ建設組立)トラストが大型回転掘搾機の組立をはじめた。この機械は東
独から輸入されたもので毎時1千トンの石炭を生産することができるという。

▼ 《アムールリトマシナ》工場で北ベトナム向け鑄造機械製作——*Gudok* 紙に
よれば、コムソモリスク市の《アムールリトマシナ》(アムール鑄造機械製作)
工場は北ベトナム向けの鑄型製作機械を製作し注意深く梱包して某地点(注、ナ
ホトカ?)へ鉄道で発送したという。

▼ カザンスコエ天然ガス田発見——*Vodnyy Transport* 紙によれば、このほど
ノボシビルスク州とトムスク州の境界のカザンスコエで、地質調査隊は石油化学
工業に必要な成分を多量に含有する天然ガスの大きな鉱床を発見した。現在ノボ
シビルスク地質調査局のボチカレフ調査隊が、埋蔵量の調査をおこなっている
という。

▼ 漁船銃撃事件でソ連・日本の抗議拒否——10日夜の日本向けモスクワ放送に
よると、ソ連外務省は9月28日択捉(えとろふ)島沖で出漁中の日本漁船2隻が
ソ連監視船に銃撃され、捕獲されたとの日本側の10月1日の抗議に対する回答覚
書を9日付で駐ソ日本大使館に手交、日本側の抗議と要求を拒否した。同覚書
の内容次のとおり。ソ連の関係機関の通知によれば、日本船第1宏和丸乗組員7人
と平進丸乗組員9人が9月28日、ソ連領海侵犯およびソ連領海内での不法漁労の
かどでソ連国境警備当局によって捕獲された。この2隻の船長はソ連領海侵犯を
認め、しかるべき文書に署名した。現在関係機関は有罪者の刑法上の責任を問う
ために取り調べている。日本大使館はこれらの侵犯船に関する10月1日付の覚書
で、第1宏和丸がソ連側監視船に射撃され、乗組員の1人が負傷したかのように
通知している。しかしソ連の関係機関による綿密な調査に基づいて、日本側の断
定がまったく事実に一致しないことが究明された。日本側の発表は日本の世論を

あやまらせるだけである。右に述べられたことに照らして、本省は貴大使館の覚書に含まれている抗議と要求を拒否する。ソ連外務省はこれとともに、日本漁船がソ連領海内に系統的に侵入し、その結果、1968年の9ヵ月間だけでも日本船32隻がソ連の法律に違反したのとして捕獲された事実日本側の注意を促す。抑留された日本船乗組員の中には過去においてソ連領海侵犯に対する責任を問われたことのあるものもいる。これは彼らが故意にソ連領海を侵犯していることをいま一度物語っている。

ソ連外務省は、日本漁船によるソ連領海侵犯の結果に対しては日本側が全責任を負うべきであると考え、日本側のしかるべき機関によって侵犯を停止させる有効な措置が講じられることを待つ。

▼ ソ連の侵略抑止に原爆使用も——ブリュッセルの NATO 軍本部が8日発表したところによると、NATO 軍は16日から25日まで西独を中心に、陸上軍事演習をする。これはソ連のチェコ侵入によって生じた新たな緊張に対抗するため、NATO 軍本部がフランスからベルギーに移って以来、初めての大規模なもの。またロンドンで伝えられるところによると、クリフォード米国防長官は9、10の両日、ボンで開かれる委員会で米国の新しい欧州防衛の方針について説明するという。このクリフォード案はソ連の新しい侵略が始まればすぐ無人地帯を選んで原爆1個を投下し、米国の西欧防衛決意を示すというものであるという。今度の米国の新しい決意は、通常戦略面での NATO の劣勢をおぎなう一方、ソ連側に無謀な行動をとどまらせることをねらっているとみられている。

▼ 日本へ婦人服の売り込み——ソ連の貿易公団のひとつである「ラズノエクスポート (全ソ雑品輸出公団)」のボンダレンコ広報部長が、きれいなファッション・モデルを2人引きつけてこのほど訪日した。三菱商事・三菱レイヨン・東洋レーヨンの後援で、この15、16日の両日、東京日比谷の日生会館国際ホールで、また22、23日の両日、大阪の輸出繊維会館でそれぞれファッション・ショーを開いて、ソ連製婦人服のよさを日本の女性に宣伝する。

▼ 西ベルリン周辺にソ連・東独軍集結計画か——西独の代表紙「デイ・ウエルト」が10日付けの同紙紙上で西ベルリンからの情報として伝えるところによると、来週以降ベルリン周辺にソ連軍および東独の人民軍が合同演習の形をとってかなりの兵力を集結する計画といわれる。

11日 ▼ チェコ党・政府は統制を強化とモスクワ放送が強調——11日のモスクワ放送は、チェコ問題に関する解説で「チェコ共産党と政府は、反社会主義勢力との闘

争を強化し、マスコミ機関を社会主義に全面的に奉仕させ、真のマルクス・レーニン主義者とプロレタリア国際主義者で党および国家機関を固める意図を持っている」と強調すると共に「いま特に警戒しなければならないのは、NATO（北大西洋条約機構）がチェコ事件として関連して採択した“秘密計画”である」と述べた。

▼ 捕獲船員数食い違う——外務省は11日、中川駐ソ大使にさる9月択捉（エトロフ）島沖で捕獲された日本漁船乗組員についてソ連側が公表した名簿が日本側調査と食い違い点について至急ソ連政府に照会するよう訓令した。ソ連政府は9日、駐ソ日本大使館に、日本政府が10月1日付けで申し入れた第1宏和丸、第32平進丸の銃撃捕獲事件に対する抗議をしりぞける覚書を手交した。ところがその際、ソ連側の示した乗組員名簿は宏和丸7人、平進丸9人で海上保安庁が調査した計17人と食い違い、宏和丸船長の芝西梧さんの名前が落ちている。

▼ ポーランド軍事代表団訪ソ——ボレスラフ・ホフ国防次官兼参謀総長を团长とするポーランド軍事代表団は11日、モスクワを訪問してグレチコ・ソ連国防相と会談した。

▼ 米ソ、背後で共謀とアルバニア代表非難——国連総会一般討議8日目の11日、アルバニアのブド外務次官はチェコ問題にふれ「ソ連は米国と共謀して新しい侵略を行なった」とチェコ軍事介入を激しく攻撃した。

中共派であるアルバニアの対ソ非難は予想されたものだが、ソ連の行動について「ファシストの山賊行為」とか「墮落した政策」など、最悪の表現を使ったのが注目された。

▼ 「核防条約」ソ連軍撤退せぬ限り調印せぬと伊外相表明——メディチ・イタリア外相は11日、ジョンソン米大統領と会談、「ソ連軍がチェコから撤退しない限り、イタリアは核拡散防止条約には調印しない」と述べた。またメディチ外相は会談後の記者会見で「米大統領と調印の時期について意見が合わなかった」と述べた。

▼ ドブチェック第1書記、対ソ協力を説く——11日、ブラハのテツセラ工場で演説したチェコ党第1書記、ドブチェックは「われわれの将来はソ連との協力なしにはあり得ぬ」と述べた。

▼ チェコの親ソ派勢づく

▼ ソ連材の積出し削減を大手商社近く申し入れ——ソ連からの木材輸入が最近急増しているが、ソ連材の輸入関係大手商社は、ちかく、ソ連側の輸出窓口であ

シベリア開発 (10月)

る木材輸出入公団にたいし、ことしのソ連の一般用材輸入を契約量の90%に押えるよう要請する。これは、商社の木材輸入競争が激しく、このままでは商社の赤字が増大する一方のためである。全国北洋材協同組合では、さきにソ連側に対し、市況安定をはかるため、10月1日から20日間、ソ連材の積み出しを中止するよう申し入れた。これに対しソ連側は、①契約に従ってすでに木材を切り出したあとで積み出し港にも在庫がたまっている。②ここで積み出しを停止すれば木材労働者が失業する、などの理由をあげて、積みだし中止に応じなかった。

▼ハバロフスク、ラジオ・センター建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク市のアムール河岸に11階のラジオ・スタジオが建設されはじめている。スタジオ数20、500人収容の演奏ホールがついている由。

▼ウスリースク機械製作工場で冷蔵庫生産——*Gadok* 紙によれば、ウスリースク機械製作工場において、家庭用冷蔵庫製造用の長さ3kmのコンベアが動きはじめた。この冷蔵庫は新しく《オーシャン》と名付けられ、その最初の1組が10月10日に完成した由。

▼ウラル＝カスピ運河の建設作業——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラル＝カスピ運河はカザフスタンの重要な水路であるが、この運河の浚渫作業は《カスピレイドモルプチ》(カスピ海航路)アストラハン局の作業班によって行なわれている。このほど新しいディーゼル電気掘削機械を入手した作業班はこの航行シーズンの終りまでに運河を4kmのぼし、30万km³の土砂を掘り上げる予定とのこと。

▼チェコの親ソ派前書記復活——ソ連軍のチェコ侵入のさい親ソ的な態度をとったという理由で激しい批判を受けたインドラ・チェコ共産党前書記は近く党組織部長に、ビリヤク幹部会員は党外交部長に任命されるといわれる。

▼抑留漁船員10人を釈放とソ連が通告——外務省に12日はいった連絡によると、ソ連政府は、このほどモスクワの日本大使館に対し抑留中の日本漁船「第12佐吉丸」の船員4人と「第16大洋丸」の船員6人を色丹(しこたん)島穴洞湾で引き渡すむね通知してきた。このため政府は海上保安庁巡視船「ゆうばり」を派遣し、15日に漁船員を引き取る予定。

▼フルスタリヌイ錫鉱山——*Pravda* 紙によれば、沿海地方カパレロボ地区のフルスタリヌイ錫鉱山は7300m²の錫原鉱を採掘したという。

▼《ウスチ・イリムスカヤ・ブラウダ》紙発足——*Pravda* 紙によれば、《ウスチ・イリムスカヤ・ブラウダ》という新しい地区新聞の第1号が10月12日、目下

水力発電所建設中のウスチ・イリムスク市で発売された。これはイルクーツク州で発行される地区新聞としては29番目の新聞である。

▼ 革命記念日アピール——13日のモスクワ放送は10月社会主義大革命51周年にさいしてのソ連共産党中央委員会のアピール(55項目)を発表した。同アピールは全世界共産党主義者の統一、団結の強化、社会主義諸国の兄弟的関係の発展を強化するとともに、ベトナム侵略戦争の即時停止を米国に要求し、西ドイツの報復主義とネオ・ナチズムに反対するよう各国民に呼びかけている。また国内面では目下の5ヵ年計画の(1966~70年)遂行などを呼びかけている。

▼ ソ連・アラブ連合協定?——13日付の *Newyork Times* 紙は、ソ連がアラブ連合に十分な武器を与え、そのかわり、ア連合はソ連の地中海中東戦略に必要な基地を貸与する協定が結ばれたと報じた。

▼ 新都市ザラフシャンの建設——*Izvestija* 紙によれば、ウズベク共和国ブハラ州のクズイル・クウムイ砂漠の中で3年前から金鉱の新都市ザラフシャンの建設がはじめられているが、ここへはアム・ダリヤ河から200 kmの水道で水が送られてきている。最近市内に9階建のアパートも数棟建築されている由。

▼ *Pravda* 紙、徳田球一追悼論文——14日付の *Pravda* は「徳田は真の国際主義者であった」と追悼の論文をかかげた。これはソ連に批判的な現在の日共へのあてつけとみられる。

▼ ソ連、チェコで週刊紙を発行——ソ連のノーボスチ通信社は14日からチェコ語とスロバキア語の週刊紙チデニク・アクツアリットを発刊、チェコ国内で配布する。うち5万部はチェコ地方、2万部がスロバキア地方に割り当てられる。編集者はノーボスチ通信の東欧部長アレクシス・チョメンコ氏。

▼ フルンゼ市からアト・バシへ送電開始——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国のアト・バシ市に13日の日曜日にはじめて電気が通じた。これは首都フルンゼからいくつもの峠を経て架設された高圧送電線によって送られてきたもので、新しい送電線は長さ41kmで断崖、絶壁、花崗岩、標高3000mの渓谷を通して建設されたものである。

15日 ▼ シェレーピン政治局員、来日——15日午後、日ソ共同運航機でシェレーピン・ア・エヌが全ソ労組中央評議会議長の肩書で来日した。空港には総評の堀井議長らが出迎えた。

▼ シェレーピン政治局員、記者会見——総評の招きで来日したソ連のシェレーピン全ソ労組中央評議会議長兼政治局員は15日午後、東京、狸穴のソ連大使館で

記者会見した。シェレーピン議長の発言要旨は次の通り。

○日ソ両国関係は良好であり特に経済関係がうまくいっていることを強調したい。われわれは両国関係を発展させ、親善関係を発展させることを希望している。

○中間的措置はありえないことではない。その研究には時間がかかる。平和条約が締結されていなくても日ソ関係はうまく発展するし、平和条約がないことが両国関係の発展の妨害にならない。

○両国の貿易関係は大きく伸びている。ソ連にはガス、石油、木材などがあり、貿易取引には日本の経済団体の希望もいれる。われわれとしては両国の経済関係を発展させる用意がある。日本がソ連製品をたくさん買えば、ソ連も日本製品を大いに買う。

○チェコ事件ではソ連、東欧5カ国の行動は時間があれば正しく理解されるようになる。ソ連はチェコがノボトニー時代に帰ることを希望してないことを強調したい。チェコには社会主義に対する危険性が発生していた。西独では報復主義勢力が復活しているが、社会主義諸国の措置（チェコへの軍事介入）は帝国主義勢力に大きな打撃を与えた。

○（日本共産党幹部と会うかとの質問に対し）われわれは友人といつも会う機会を持っている。（社会党幹部と会うかとの質問に対し）同じことである。

○北方領土問題についてはソ連政府の立場を支持している。それ以上の新しいことは言えない。

▼ソ連・チェコ共同声明——14日からモスクワでひらかれていたチェコ代表团とソ連代表团との会談は15日に終り、コミュニケが発表されたが、ソ連軍のチェコ駐留協定は調印にいたらなかったが、すでに合意に達したと伝えられる。

▼第1 宏和丸船長抑留——外務省の藤山情文局長は、15日午前の記者会見で、ソ連に抑留されている日本漁船第1 宏和丸と平進丸の乗組員について、次のように語った。モスクワの日本大使館からの公電によると、抑留者の数は17人で、先にソ連側から提示された名簿にもれていた芝西第1 宏和丸船長も抑留されていることが明らかとなった。抑留者は全員健康で、負傷者はいないとのことである。

▼NATO、ソ連艦の増強に神経とがらす——地中海におけるソ連海軍力がひきつづき増強されているのに対処して、NATO（北大西洋条約機構）南ヨーロッパ司令本部は15日、新司令部を近く創設すると発表した。新司令部は「海空合同地中海戦隊」と呼ばれ、エドワード・C. アウトロー米海軍少将の司令下に11月21

日から組織され、本部をナポリに置く。

▼ チュメーニ＝スウルグウト鉄道の建設——*Vodnyy Transport*紙によれば、チュメーニ＝スウルグウト鉄道は、イルトゥイシ河の右岸を北方へコースをとって、最初の数キロメートルの建設が終った。これからチュメーニよりトボリスクまで湿地と密林を通して、200km以上の建設をすすめるなければならないという。

▼ 中共、ソ連しめ出しのため東欧工作積極化——ソ連海軍の地中海進出に刺激されて、アルバニアは最近、トルコに接近しはじめたと伝えられる。元来アルバニアには回教徒が60%を占め、トルコ系の民族が多い。さらに数100年間トルコの領土であった事などから、案外、接近は容易であろう。これは、ソ連海軍の地中海進出を阻止しようとする中共のさし金とみられる。つまり、将来中ソ間に不測の事態が生じた場合、シベリア鉄道は破壊される恐れがあるので、極東への補給のために黒海から地中海、スエズ、印度洋をまわる海路の確保をソ連が企図しているとも見られるからである。

▼ チュメーニの新都市マモントボ——チュメーニの密林内に労働者の新都市マモントボが建設中である。マモントボの広大な平地では1000本以上の油井をボーリングすることになっている。そこにはいまのところまだ小さな部落しかない。

▼ ウスチ・イリムスク水力発電所建設工事——ウスチ・イリムスク水力発電所建設では将来のダムの発電所の部分と水門を区分する壁に最初のコンクリートが打ち込まれた。これから密林内を通るブラック＝ウスチ・イリムスク道路やその他の突貫工事が行なわれることになっている。(ウスチ・イリムスク水力発電所はアンガラ河のブラックから下流300kmのところにあり、出力は400万kw以上になるものと予定されている。)

▼ NATOソ連海軍監視のため地中海に新司令部——NATO(北大西洋条約機構)軍地中海海軍司令部のリベロ司令官は15日、地中海で増強されているソ連海軍力を監視するため、新たな司令部を設置すると発表した。新司令部は11月21日発足する予定で地中海海軍司令部とよばれ、ナポリに本部をおき司令官にはエドワード・アウトロー米海軍少将が就任する。リベロ司令官は、地中海の空からの監視を調整、かつ改善するため設置された」とだけ述べ、ソ連にはふれなかったがソ連の地中海艦隊増強が監視の対象となることは明らかである。現在、地中海には50隻以上のソ連艦隊が出動しており、過去10日間だけに巡洋艦1隻を含む5隻が黒海を出て、ボスポラス、ダーダネルス両海峡を通過している。信頼出来る筋は原子力潜水艦1隻と通常潜水艦6隻、駆逐艦2隻のほか掃海艇、機雷敷設艦、

シベリア開発 (10月)

警備艇、それに少なくとも31隻の補給船が出動していると伝えている

▼ トムスク州オビ河右岸に新油田発見——トムスク州の石油資源は従来オビ河左岸にあり、右岸は大したものはないとみられていたが、このほどアレクサンドロフスコエ調査隊は、右岸に油田を発見し、近くの河の名称をとってワルトフスキーと名づけた。この新しい油田はアルクサンドロフスコエ (オビ河中流右岸) = アンジェロ・スオジェンスク (シベリア幹線上ノビシビルスクの東方) 間石油パイプラインの近くにある。トムスクの調査局はオビ河の右岸にも必ず左岸に劣らない豊富な石油資源が存在するとみている由。

16日 ▼ コスイギン首相・ブラハへ——コスイギン・ソ連首相は16日3閣僚とともにモスクワを出発、ブラハに向った。ブラハではソ連占領軍のチェコ駐留を合法化する協定に調印するものとみられる。

同日、チェコ国営テヂカ通信が伝えるところによると、コスイギン首相にはグロムイコ外相、グレチコ国防相、グズネツォフ第1外務次官が随行しており、これらソ連指導者のブラハ訪問はチェコ政府の招きによるものといわれる。

▼ ソ連軍駐留協定ブラハで調印——ソ連のチェコ領暫定駐留の条件に関するソ連、チェコ両国間の条約調印が16日ブラハで行なわれた。条約にはソ連を代表してコスイギン首相、チェコを代表してチェルニク首相が署名した。調印式には、ソ連側からグロムイコ外相、グレチコ国防相、グズネツォフ第1外務次官、チェルボネンコ駐チェコ大使、パブロフスキー上級大将、プラトソフ大将、マイオロフ中將。チェコ側からスボボダ大統領、ドブチェック・チェコスロバキア共産党第1書記、フサク・スロバキア共産党第1書記、スムルコフスキー国民議会議長、エルバン民族戦線中央委員会議長、その他のチェコスロバキア共産党中央委幹部会員、ハモウス、シュトロウガル、コロトカ各副首相、クチェル、ボスピシル民族戦線代表らが出席した。また同条約は8月23日～26日、10月16日ブラハで行なわれたソ連・チェコ会談の過程で、また8月3日のプラチスラバ会議の声明で達成された合意に基づいて作成された。同条約は双方の批准を経たあとで発表される。

▼ 日ソ労組交流委、チェコ事件で対立——総評、中立労連、来日中のシェレーピン全ソ労組中央評議会議長らソ連代表団による第3回日ソ労組交流委員会が16日午後3時から東京・紀尾井町のホテル・ニューオータニで開かれた。ソ連側はシェレーピン議長、ピメノフ同評議会書記ら7人、日本側は総評から堀井議長、岩井同事務局長ら6人、中立労連から田辺副議長、岡村事務局長の計8人が出席

した。席上、ソ連側はチェコ事件を内容としたステートメントを読み上げた。これは、同事件についてソ連の取った態度が、あの時期においてはやむをえない事情だったことを説明したものであった。これに対して、岩井総評事務局長は「武力で国家間の問題を解決するやり方には賛成できない」と述べ、チェコに対してソ連が取った行動については、①社会主義のイメージがそこなわれる。②チェコ問題はチェコの国内問題として理解している——との基本的な考え方を明らかにした。中立労連の代表も同様趣旨の意見を述べ、日ソ間の主張は完全に対立したまま終った。

▼ コスイギン首相、演説——16日のモスクワ放送によると、コスイギン・ソ連首相は、16日プラハで行なわれたソ連軍のチェコ暫定駐留条約調印式であいさつし、次のように述べた。

○本日調印された条約は、ソ連、チェコ両国の共産党、政府、国民の相互信頼に基づいてソ連軍の大部分およびポーランド、ハンガリー、ドイツ民主共和国（東独）ブルガリアの軍隊が近い数ヵ月間に段階的にチェコから撤退するということのうちにも表われている。このような決定をとった社会主義諸国は、開始されたチェコ情勢正常化の過程が今後も進められ、反社会主義勢力がこの過程をおしとどめることをチェコ国民は許さないであろうと信じている。

○社会主義と資本主義の間に激烈なたたかひがない条件下では、社会主義諸国はこうかつな敵を相手にすることになる。彼らの主要目的はわれわれの隊列の統一をゆり動かし、われわれの力を弱めることである。社会主義の敵は武器を捨てたわけでもなく、その破壊活動計画を断念したわけでもないことをわれわれは忘れられない。

○条約に従って、一時的にチェコ領にとどまるソ連軍は社会主義諸国の安全とわが両国民の友好のために兄弟のチェコ人民軍との戦闘的な友好を強めるであらう。

○条約は国際面で大きな意義をもつであらう。条約は諸国民の平和な生活が西独軍国主義者の高まる報復主義的もくろみ、侵略的集団 NATO（北大西洋条約機構）の戦争準備によっておびやかされている、欧州の平和と安全の強化に対する社会主義諸国の考慮から生まれたものである。

▼ チェコ首相演説——チエルニク・チェコ首相は16日、プラハで行なわれたソ連軍のチェコ暫定駐留条約調印式で次のように述べた。

○この条約の調印はソ連、チェコ両国民および全社会主義諸国の国民の間の緊

密な協力、友好関係を強化するとチェコ・ソ連両国政府の決定を確認したものだ。

〇われわれは両国の利益を考慮に入れ、また全社会主義諸国の統一と安全保障を強化し欧州および全世界の平和と安全保障を強化するために、この決定を下した。この条約のもとで一定数のソ連部隊以外のワルシャワ条約軍は、近くチェコから引き揚げよう。この条約は西独軍主国主義勢力の報復の機をうかがう努力から全社会主義諸国を防衛する、重要な措置である。

〇この条約は、現在の国際情勢を利用して世界の緊張を激化させようともくろむものに対する回答である。

▼ 対ソ政策練り直すと西独首相演説——西独のキージンガー首相は、16日の下院演説で、チェコ事件後の新情勢を分析し、西独とその同盟諸国は、対ソ政策を再検討せざるをえなくなったと述べ、さらにソ連は、ソ連路線からはずれた社会主義国に対し、干渉する権利があると新しいドクトリンをいまやはばかるところなく打ち出している。このドクトリンは数年前から示唆されていたが、今回のチェコ事件で完全に定式化された。このためわれわれのいままでの対ソ政策は再検討をしいられている。ソ連は西側と東欧諸国の和解を自国の指導権に対する脅威であり危険とみなしていると言った。

▼ アンガルス・セメント工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アンガルス・セメント工場は9ヵ月間に1万3000トンを超えて出荷した由。(計画トン数は不明)

▼ チュメーニ＝スウルグウト高压送電線工事——チュメーニからスウルグウトへの高压送電線は密林と湿地帯のなかを次第に北方へ向って建設がすすめられている。この工事には鋼鉄製の LEP=500 号支柱が使われているが、その高さは42 m、1本の重量は19トンである。

▼ オビ河横断高压送電線工事——チュメーニ州のスウルグウト地区でオビ河本流は幅1.5 kmに広がっているが、このような大きな河川を横断する高压送電線工事のために中間支柱が1本もない独特の方法が用いられている。オビ河の両岸にモスクワのテレビ塔よりさらに40 m 高い複雑な鋼鉄構造の塔が立てられ、LEP=500 号の送電線がかけられ、チュメーニと中部オビ河両岸の油田諸地区が結ばれることになるという。

17日 ▼ 米国務次官、ユーゴ入り——カツツェンバック米国務次官は17日夜、ベオグラードに到着したが、チトー大統領などユーゴ首脳と会談し、ユーゴに対するソ

連の圧力について協議した。

▼ 近く党中央委総会か？——モスクワの観測筋はソ連共産党が近く党中央委総会を開くであろうと予想しているという。

▼ チェコ駐留軍6～7万か——モスクワ筋は16日の条約にもとづくソ連軍の駐留兵力は6～8万人におちつくだらうと語ったという。

▼ ルーマニア議長、ソ連を非難——チャウシェスク・ルーマニア国家評議会議長は国境近くのヤシーで演説し、「ソ連が共産主義世界にイデオロギー上の指導権を主張するのは間違っている」と述べ、チェコの社会主義体制が危険にさらされているというソ連の主張を否定した。

▼ コスイギン首相、モスクワへ帰る——16日、ソ連軍の駐留条約に調印したコスイギン首相は17日、プラハ発モスクワへ帰ったが、チェコの新聞は冷い反応しか示さなかったという。グロムイコ外相、グレチコ国防相も帰国したが、クズネツォフ外務次官はまだプラハに残っているという。

▼ “中曽根運輸相の訪ソを歓迎”とソ連民間航空相——中川駐ソ大使は17日ロギノフ・ソ連民間航空相と会見したが、この席上同相は「中曽根運輸相の訪ソを歓迎する」と述べた。

▼ チェコ駐留ハンガリー軍、撤退準備——フオック・ハンガリー首相は17日の国民議会で、同国政府はチェコからのハンガリー軍撤収のため直ちに措置をとり始めたと発表した。フオック首相は、ソ連軍のチェコ暫定駐留に関する両国の協定が締結されたことに満足の意を表明し、協定はチェコの正常化過程を促進するものであり、熟考の一時期を経たあと、すべてのまじめな平和支持者たちは同協定を支持することになると語った。

▼ タジク共和国のガス・パイプライン——*Vodnyy Transport*紙によれば、タジク共和国のマイスコエ＝アシハバド＝ベズメイン間のガス・パイプラインは、マイスコエのガス田を起点として砂漠、湿地、塩沢を通りカラクウム河を横断して進められている。すでに100 kmの熔接が終わったが年末までに280 km以上を敷設し、来年の3月までに全パイプラインを完成する予定であるという。

18日 ▼ 日ソ共同コミュニケ発表——総評、中立労連と全ソ労働組合代表による日ソ交流委員会は18日午後、ホテル・ニューオータニで議定書に調印し、共同コミュニケを発表した。その中でチェコ問題については「両国労組間には見解の相違があるにもかかわらず、会議参加者はチェコの状態がすみやかに正常化されるように希望と期待を表明した」と述べている。シェレービン代表と岩井総評事務局長

シベリア開発 (10月)

はこのあと記者会見してそれぞれ意見を述べたが、両者の考えている“正常化”の内容には食い違いが見られた。

▼ **紅旗、ソ連のスターリン派の文書掲載**——18日の北京放送によると、中国共産党理論誌「紅旗」第4号は、ソ連の「スターリン・グループ」が最近配布した「スターリンの道を歩もう」と題するピラ（中国文字にして全文2100字）の内容を掲載した。これはソ連のプロレタリアートと勤労者に、ブレジネフ修正主義裏切者集団の支配を打倒してソ連にプロレタリア独裁を再建するよう呼びかけたものである。

▼ **チェコ議会、駐兵条約を審議・批准**——チェコ国民議会は18日午前、外務、法制、防衛の3委員会を開き、ソ連駐留条約について審議したあと、午後3時からプラハ城内で本会議を開き、チエルニク首相の報告を聞いた。国民議会は同条約を批准した。

▼ **プラハ市民、条約批准に憤って「恥を知れ」と連呼**

▼ **日共、ソ連駐留協定を非難**——共産党は18日「ソ連、チェコ両国が16日調印したソ連軍のチェコ駐留協定は、プロレタリア国際主義の原則に対する侵犯である」という、不破哲三・外交政策委員長談話を発表した。

▼ **ソ連・伊自動車会社との協力協定更新**——ソ連国家科学・技術委員会代表は18日、イタリアの自動車会社インノセンチ社との間で1963年から実施されている技術研究協定更新の取決めを結んだ。同協定は情報交換、共同研究計画、技術、研究要員の交流などに関するものである。

▼ **チュコトカの冬季自動車道開く**——今年は例年より1月も早く冬がおとずれ、チュコトカ地区の凍結したツンドラでは自動車隊がポリャルニンスキー採金コンビナートへ出発した。またシュミット岬にも太平洋のエグウエノト港から自動車隊が到着した。

▼ **モスクワ＝アルマ・アタ間 IL 62 型就航**——*Gudok* 紙によれば、17日、186人をのせた IL 62 型旅客機がモスクワからアルマ・アタへ到着した。所要時間は3時間45分、高度1万メートル、時速950～1000 kmである。これまでは IL 18 型が就航していた。

▼ **チュメーニ州の河川運航シーズン終る**——18日をもってチュメーニ市の河港は本年の業務を終った。砕氷船オピ号はじめ、各船舶は冬季の碇泊地へ集まりつつある。

▼ **チエルク水系に18番目の発電所**——ソ連邦電力・発電省はタシケントに近

いチュルチク水系に18番目の水力発電所をつくることを承認した。現在17番目の発電所が建設されつつある。18番目の発電所はタシケント・オアシスの工業地区に電力を供給し、チュルチク河の流れを調整する目的をもっている。

19日 ▼ マレンコフ・モスクワへ帰る?—19日付の *Herald Tribune* は反党グループとしてフルシチョフ前首相によって、中国国境近くへ追放されていたゲオルギー・マレンコフがモスクワ帰ってきており、隠退の生活に入っているという共産党筋の談を報じた。

▼ ヤクートの冬季道路建設—*Vodnyy Transport* 紙によれば、ヤクート共和国のビリュイ水力発電所建設労働者がすむチュルヌイシエフスキー村から、ダイヤモンド道路輸送ミルヌイ局の作業班が、北極圏近くのアイハル金鉱とウダチヌイ金鉱へ通ずる 600 km の冬季道路の建設を開始した。

▼ 北方領土復帰促進大会—日ソ共同宣言12周年の19日午後、東京の読売ホールで北方領土復帰促進国民大会が開かれた。この大会は北方領土復帰促進国民大会実行委員会(委員長・松本俊一外務省顧問)の主催で開かれたもので、田中総務長官、蔵内外務政務次官のほか、各党代表が出席した。(社会党は欠席) 同大会は、①政府、国会は国民の総意に基づき、北方領土復帰のため、強力かつ積極的に対ソ交渉を進めよ、②北方領土問題の未解決のために生ずることについて、政府、国会はすみやかに援護措置を講じ、関係住民の福祉を向上せよと決議、松本委員長が21日、佐藤首相、三木外相、石井衆院、重宗参院両議長、トロヤノフスキー駐日ソ連大使に申し入れることを決めた。

▼ シェレーピン帰国—15日来日したシェレーピン政治局員ほか代表団は19日午前10時14分、羽田発の特別機で帰国した。

▼ 北爆停止のうわさを初報道—*Izvestija* 紙は19日、初めて北爆停止とベトナム問題の和平提案のうわさを報道した。同紙は、この3日間、この種の報道がパリで流れていると指摘している。

▼ ソ連大使、ラスク長官と会談—19日午後にはドブリニン・ソ連大使がラスク長官を訪問して懇談した。

▼ 日ソ関係悪化させる動きとモスクワ放送—19日の日本向けモスクワ放送は、日ソ共同宣言調印12周年に寄せる解説で政治、経済、文化、技術など各分野における現在の日ソ関係について論評し「最近日本で故意に日ソ関係を悪化させようとする動き、いわゆる北方領土問題で報復主義的な機運を再現しようとしている分子の活動が積極化している現象は黙過することができない。この報復主義の

道は平和に暮らそうという日ソ両国民の熱望に反する」とのべた。

20 日 ▼ コスモス 249 号打上げ

▼ 東シベリア開発計画——20日のモスクワ放送によると、ソ連国家計画委員会(ゴズプラン)は1980年までの東シベリアの経済発展長期計画を作成した。この計画には、新しい企業体の建設と現在操業中の企業を拡張することによって工業生産を3倍にふやすことが見込まれている。この期間中に大水力発電所、冶金コンビナート鉱山、炭鉱、石油工業所、化学コンビナート、軽工業企業体などが新しく建設される。

▼ 尼港火力発電所——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アムール河口のニコラエスクに建設されはじめた熱電力併給火力発電所は、市民の住宅に熱を、オゼルパフ漁業コンビナートやその他の漁業組合などへ電力を供給する。第1期工事は1970年に操業開始の予定。すでに専用栈橋がつくられている。

▼ ソ連の工業生産にぶる——ことしの1月～9月のソ連工業生産実績が19日発表されたが、それによると、工業生産は前年同期にくらべ、8.2%増で、4年ぶりの低いものになっている。一方、ことしの穀物収穫高はまだ発表されていないが、あまり良いものではないとみられる。

▼ テチュへの重合金属コンビナート——*Izvestija* 紙によれば、沿海地方のテチュへ村(ナホトカ東北方約300 km)の狭い溪谷にある古い鉱山企業《シハリ》重合金属コンビナートのウェルフニー坑で、垂直坑道307.9 mが掘進された。

21 日 ▼ ソ連軍チェコから一部撤退——チェコに侵入したソ連・東欧5ヵ国軍の一部が21日、撤退を開始した。プラハでは北に向かう無がい貨車何台かにソ連の戦車やトラックが乗せられているのが目撃された。この戦車やトラックは東ドイツからチェコに侵入した部隊のものと思われる。

▼ チェコ新ソ派の工作めだつ——中央ボヘミア県党機関紙「スボボダ」は21日付の紙面で「党の団結を破壊する」党内保守派グループの集会が今月初め、プラハ市内リエベン電気工場で開かれたことを初めて公表するとともに党中央委員会に対して、これら反党分子の活動に強硬な措置をとるよう要請する同委員会の決議が採択されたことを明らかにした。信頼すべき筋によると、保守親ソ・グループは現在、ダビド元外相、先月中旬自ら辞任したと伝えられるカペク前中央委幹部会候補・ヨダス元内務次官、ファミラ・プラハ陶器学校校長(画家)らによって組織され、プラハ郊外のクラドノ、オストラバ、ゴットワルドフ、チェスケブデオビツェなど名工場都市でグループを結成、さらに勢力拡大をねらっている模

様である。これらの「反革命分子」の台頭は、明らかに党内を分裂させ、党の主導権を保守親ソ派の手に移そうとするソ連の策略と、消息筋で見えており、ムリナーシュ内相に対して説得工作を続けているとのうわさも広まっている。

▼ ソ連、チェコ・駐留条約新華社が初めて論評——北京21日発新華社電は、ソ連、チェコ間で16日調印された「ソ連軍チェコ暫定駐留条約」について初めて評論を加え、同条約は「ソ連裏切り者集団がチェコに押しつけた売国条約であり、ソ連修正主義によるチェコの長期軍事占領を“合法化”する法的根拠をあみだそうとしたものだ」と指摘した。

▼ チェコ西側の国境ぞいにソ連軍駐留——*Izvestija*紙は21日、ソ連軍のチェコ駐留協定に基づくソ連軍の駐留場所はチェコの西側国境ぞいであると発表した。

▼ ソフガワニ船舶修理工場の改造——*Pravda*紙によれば、ハバロフスク州のソフガワニの船舶修理工場では、現在工場と作業場が改造され、新しい埠頭や施設が作られている。これによって同港の船舶修理能力は相当増加するとみられる。

22日 ▼ ブ・ソ連書記長、チェコ大使と会談——22日ブレジネフ・ソ連共産党書記長はコウツキー駐ソ・チェコ大使と会見、会談を行なった。

▼ 水産物輸入と漁業器輸出で長期協定交渉——安宅産業が21日明らかにしたところによると、ソ連漁業省のグシチャン貿易局長と食品輸出入公団のクズネツォフ総裁が22日来日、さきに安宅、大洋漁業などが設立した5月会（代表幹事、中部大洋漁業社長、猪崎安宅産業会長）と長期的な輸出入協定の締結について話し合いを開始することになった。この協定はソ連から水産物を輸入し、その見返りにわが国からナホトカ地区の漁業開発への協力、関係機器の輸出を促進するのがねらい。関係筋によるとグシチャン、クズネツォフ両氏は11月初旬まで滞在、その間に協定をまとめる意向といわれ、具体化すれば民間ベースの長期間にわたる日ソ経済協力としては、シベリアの森林開発に次ぐものとなる。

▼ 西シベリア冶金工場の高炉——西シベリア冶金工場では一つの高炉から1日に10～12回出銑させるという新技術を開拓したという。

▼ ソ連「マルク約款」の付記要求——大手商社筋によると、ソ連はこのほどはじまった綿花、木材、石炭など来年度の対日輸出商談で契約（ドル建て）に「マルク約款」または「ドル平価切下げの際、契約価格を値上げする」との条項を付記するよう求めてきた。綿花、木材など契約後の受け渡しが長期にわたる商品は、もし決済通貨が切り下げられると輸出側はそれだけ損をする。このため昨年末から今年春にかけドル不安が深刻化した時、ソ連は対日輸出契約に金約款（契約時

の金の価格で決済することを約束した条項）をつけるよう要求、大手商社もひそかにこれに応じていた。

- 23日 ▼ 研究・発明に奨励策——ソ連は23日、科学者、発明家の俸給と独立性を増大させ、経済近代化のテンポを、早める計画を発表した。これはブラウダに発表された党・政府布告の中で明らかにされたもので、同布告は同時に全く効果の上がない研究および企画の組織は閉鎖されると警告した。布告によると、この計画のねらいはソ連の技術の成果が工場で実際に利用されることを保障することにあるという。これまで、ソ連の発明がしばしば官僚制の迷路に何年間も放置され、西側諸国で同じような発明が実地に成果をあげていることがわかって初めてソ連でも採用されるといったことが起きているとの不満が多かった。

同布告の要旨次のとおり。

科学者、発明家は効果的な技術革新に対し、今後より高い賃金や特別手当を受け取ることになる。特別手当は新発明の採用によって工場が得たコストダウンの利益から支払われる。また科学機関や個人労働者に対する報酬は彼らのアイデアが国民経済に貢献した量を基準として決められ、研究、開発の実費を基準としない。科学者、発明家は今後自分たちの仕事の分野においてより大きな発言権を持ち、実験工場や実験所での生産に対する国家の割当仕事を免除される。実験室や試験センターでの作業の評価は少なくとも3年に1度行なわれる。効果のあがらないものは改造されるか、閉鎖される。3年に1度の資格試験をパスしない科学者や技術者は降等もしくは解雇され、パスしたものは報酬を受ける。

工場の科学労働者に対しては科学研究施設の科学者が受け取っているのと同じ賃金体系が適用される。

▼ ラスク長官、再びソ連大使と会談——ドブリニン駐米ソ連大使は21日夜、米國務長官と再び会談したことが、23日國務省マクロスキー報道官から明らかにされた。この相次ぐ米ソ会談で、どのような問題が話し合われたのかに関心が集まっている。

▼ チェコにミサイル基地、ソ連が建設を計画——トーム・オランダ国防相は23日、オランダ議会の国防予算討議で、ソ連がチェコに攻撃ミサイル基地を建設しようとしていると次のように言明した。私はソ連がこのようなミサイル基地を8ヵ所に建設するという情報を得ている。地中海方面でソ連海軍が増強されていることと考え合わせてこのミサイル基地建設計画は憂慮すべきことである。

▼ ソ連作家、39人がチェコ作家あてに公開状——23日付の *Literaturnaja Gazeta* 紙は、ソ連作家39人が署名したチェコ作家への公開状を掲載した。この署名者の中にはチーホノフ、ショーロホフなどが含まれており、ソ連軍のチェコ侵入を支持したものである。

▼ マングイシラクに新しい市——マングイシラク半島のノーブイ・ウーゼニ村はカザフ共和国最高会議令によって23日付で市制をしいた。これはカザフで74番目の市である。ノーブイ・ウーゼニ市の人口は1万6千人。

▼ クラスノヤルスク水力発電所——9月に第4発電機の操業を開始したクラスノヤルスク水力発電所は今までに25億kwhの電力をシベリア各地へ供給した。

24日 ▼ 中曽根運輸相モスクワ入り——中曽根運輸相はソ連政府と日航機による日ソ間自主運航問題について協議するため24日夕刻、日ソ共同運航機でモスクワに到着した。

▼ チェコ保守派動きだす——チェコ共産党内では、このところソ連の支持を背景にした党内保守派の動きがきわだっており、ドブチェク指導部を支持する進歩派は、保守派の暗躍がもはや黙視できないとみて公然と防戦に立ち上がり始めた。

▼ ソ連へウイスキーを初輸出——サントリー社は、ソ連向けにオールド、角ビンなど350ケース（1ケースは12本入）4000ドル（144万円）を10月中に輸出すると発表した。ソ連へウイスキーが出るのはこれがはじめて。

▼ シベリア最大の石油積換港——*Vodnyy Transport* 紙によれば、オビ河のクラスヌイ・ヤール港（トムスク下流200km）はシベリア最大の石油積換港である。桟橋には絶えずチュメニとトムスクからの原油をつんだタンカーが入っておりここからパイプラインでアンガルスクの精油工場へ送られている。

▼ 沿海地方豊作——今年、沿海地方は天候不良であったが、7万9千トンの粒穀（米1万9千トンを含む）を国家に供出した。

▼ 革命記念日にはソ連国旗も掲揚とチェコ政府——チェコ政府は24日、ソ連10月革命の51周年記念日にあたる11月7日にチェコとソ連の国旗を並べてかかげるよう国民に要望した。政府の建物は11月7日、両国国旗を並べてかかげることになっている。これ以前には公共建物にはチェコの国旗だけがかけられた。

▼ 「米国は北爆でかけ引きを止めよ」とモスクワ放送非難。

25日 ▼ 中曽根運輸相コ首相との会談待ち——訪ソ中の中曽根運輸相は25日、日本大使館で記者会見を行ない、日ソ直接航空路の自主運航問題については28日のコスイギン首相との会談で、ソ連側の最終的な立場が明らかになるだろうと次のよう

に述べた。

「25日のロギノフ民間航空相との会談では、まず双方からこれまでの主張が出された。日本側はとくに航空協定の合意議事録にある2年以内という時期を重視するむね強調したが、ソ連側は2年以内の実施を約束していないし、義務と考えてもいないと主張して、意見が一致しておらず、楽観は許されない。ソ連側は、現在の国際環境からみてシベリア上空の開放はむずかしいこと、および諸設備が国際的な技術水準に達していないことをあげている。そのほか、こうした問題を解決するいろいろな方式についても双方から打診が行なわれた。この問題は民間航空省だけでなく、いろんな省に関係しているので、コスイグン首相と会談した際に、ソ連側の最終的立場が出てくることになるだろう。」

▼ **ブレジネフ演説**——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は、創設50周年を記念して、クレムリンの大会宮殿で開かれた「青年共産主義同盟」中央委総会で演説し①経済と国防力の強化、②ベトナム、アラブ諸国支援、③社会主義諸国の共同責任、④イデオロギー闘争の強化、を強調した。これはチェコ武力介入後、ソ連首脳が公開の場で行なった最初の演説として注目された。またブレジネフの演説の後をうけてE. M. チャジョリニコフ新青共第1書記が演説、「コムソモール員全員はチェコにかんするソ連と他の4カ国の行動を支持する」旨を表明、さらにブルジョア・イデオロギーとの闘争を強調した。

▼ **モスクワ放送、日本の自主運行に反対におわず**——25日の日本向けモスクワ放送はモスクワ—東京間直通空路に関する解説を伝え、この空路の開設以来の採算性と運営が成功裏に行なわれていることを強調、次のように述べた。①モスクワ—東京間直通空路は、ソ日両国の首都および欧州とアジアを結んだ便利な経済的なコースである。北極経由のコースに比べると、シベリア経由の直通空路はモスクワ—東京間の飛行時間を7時間ないし8時間短縮するとともに、料金も約33%安くなった。モスクワ—東京間通飛行が始まってから1年半過ぎた。商業上の利用率の高いこの空路の疑い余地のない採算性は自信をもって指摘できる。

▼ **クズネツ冶金コンビナートで25m レールを生産**——クズネツ冶金コンビナートで、はじめて長さ25mのレールを製作した。国家委員会はこの新しいレールを検収した。この長いレールによって鉄道の運営条件が改善され、また線路工事も容易になり、鉄の節約にもなるという。

▼ **パプロダール付近に銅とモリブデンの資源発見**——カザフ共和国北東部の僻村ボシチュンクウリでマイカンスク調査隊は銅とモリブデンの豊富な地下資源を

発見した。

▼ 中央アジア鉄道の輸送状況——*Gudok* 紙によれば、中央アジア鉄道のチャルジョウ線区では、今年10カ月の貨物取扱い計画を10月16日までに遂行した。11月7日の革命記念日までにはさらに10万トン以上の貨物を運ぶという。

▼ サヤン水力発電所建設状況——エニセイ河上流のサヤン水力発電所で、ダムの基礎に最初のベトンが打ち込まれるのは1970年とみられる。工事現場では堤防の土盛り工事がはじまっている。送電線も架設され、チエレムーシキ村では労働者用住宅が建設されつつある。

▼ *Pravda* 紙、赤旗を非難——ソ連共産党機関紙 *Pravda* 紙は、25日の論説で「日本共産党機関紙赤旗が始めた反ソ・キャンペーン」に読者の注意を喚起し「チェコ事件に関する赤旗の報道は、同紙がチェコにおける社会主義の防衛、世界社会主義共同体の強化にもっとも関心をもっていないこと、プロレタリア国際主義の諸原則に反する目的——社会主義の運命に対する階級接近方法とは無縁の目的を追っていることを示すものである」と非難した。

26 日 ▼ 人間宇宙船打上げ——26日午前11時34分（日本時間同日午後5時34分）人間宇宙船ソユーズ3号がゲオルギー・チモフェービッチ・ベレゴボイ大佐をのせて打ち上げられた。

▼ 日共、プラウダに反論——日本共産党は、25日付のソ連共産党機関紙プラウダが、チェコ問題に関する日共「赤旗」のソ連批判を「国際共産主義運動に対する帝国主義勢力の破壊活動を助けている」と非難したのに対し、26日「何の理論的な論証もない。空虚な非難である」と反論する不破哲三・政治外交政策委員長談話を発表した。

▼ ソ連空軍、ブラチスラバ撤退——26日のプラハ放送がチェコ航空幹部の話として伝えたところによると、ソ連空軍部隊が同日、ブラチスラバ空港から撤退した。

27 日 ▼ ロシア共和国穀物生産の好成績——27日付 *Pravda* 紙によると、ロシア共和国のソフォーズとコルホーズは4634万9千トン（28億3千万ブード）の穀物を国家に販売したが、これは新記録である。

▼ 打上げはパイコヌール——27日付ソ連共産党機関紙 *Pravda* はじめモスクワの各新聞は、ソ連の人間宇宙船ソユーズ3号がカザフ共和国にある宇宙基地パイコヌールから打ち上げられたことを明らかにした。

▼ チェコ独立50周年、ソ連各紙は無視——チェコスロバキア共和国独立50周年

記念日を翌日に控えた27日付のソ連各紙は、ソ連及び東欧4カ国のチェコ侵入を正当化する記事を再び掲げたが、チェコ連邦化の問題は無視した。

28日 ▼「ソ連帰れ」とブラハで数千人がデモ——チェコ建国50周年記念日にあたり首都ブラハでは数100人の学生デモ隊がフラチャヌイ城（大統領官邸）に「ソ連帰れ」などと叫びながらデモ行進した。この日午前10時（日本時間同午後6時）から大統領官邸内スペイン広間に党中央委、国民議会、国民戦線の各代表と各国外交団を集めて記念式典が開かれスボボダ大統領、ドブチェック党第1書記らが演説した。フラチャヌイ城前には1千人ほどの市民がつめかけたが、正午ごろからチェコ国旗をかかげた学生デモ隊300人が「ソ連帰れ」「恥よりも死を」「自由を返せ」など激しいシュプレヒコールをしながら警官隊の列に数回突込んだ。ソ連軍の駐留下にあるブラハ以外の各地でも、この日、党、政府の指示によって街頭での集会やデモはいっさい禁止され「祝いのない祭」となった。

▼中曽根・コスイギン会談——中曽根運輸相は東京—モスクワ間直行便を日本側の自主運行に切り替える問題の政治的解決をはかるため、モスクワ時間28日午前10時から約1時間、クレムリンでコスイギン首相と直談判した。そのあと記者会見し「首相は自主運行に積極的姿勢をみせた。この件はロギノフ民間航空相と再び会ってコミュニケの結論を出す」と直行便問題を中心に次のように語った。○直行便問題では中川大使、手塚航空局長、松尾日航社長らも会談に加わり、ソ連側からロギノフ航空相、ベセディン民間航空省国際局長らも出席した。首相は日本側の要望に積極的な姿勢で応じた。午後からロギノフ航空相と、25日に続く2回日の会談をする。ソ連側は何らかの条件をつけてくるだろうが、コミュニケの形で結論が出せるものと期待している。○ハボマイ、シコタン、クナシリ（国後）エトロフ（択捉）周辺での安全操業をはかるため、日ソ共同のパトロールを提案した。ことしすでに77人の日本人漁船員が抑留されている。このような事件を回避するため、領海の範囲についての双方の考え方の違いは一応タナ上げにして、知恵を出し合おうと申し入れた。首相は外務省に検討を指示する、と約束した。○日本人の墓参についてことし6カ所を申し入れたが、シベリアのウランウデ1カ所だけが許可になった。しかしすでに酷暑で墓参は不可能だ。そこで砕氷船でなら行けるハボマイ、シコタン、クナシリ、エトロフの墓参を申し入れた。来年には沖縄返還のメドがつくので、北方領土問題についても要望したが、首相は「沖縄問題とこれとは本質的に違う。日ソ間に領土問題はない」ととりあわなかった。以前、三木外相との会談で、首相が述べた「中間的なもの」について

も、今度は首相は何もいわなかった。

▼ ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長チェコに祝電——ポドゴルヌイ・ソ連最高幹部会議長は28日、チェコ共和国建国50周年に当り、スボボダ大統領にあって祝電を送った。

29日 ▼ 反ソデモの青年85人逮捕——29日明らかになったところによると、チェコ建国50周年記念日の28日、プラハで行なわれた反ソ・デモで、青年85人が逮捕された。発表にあたったプラハ警察署長ウラジーミル・ティカムエク警視は、逮捕されたものの大部分の身もと確認をしており、何人かは国家公安委員会の取調べを受けよう、と語った。しかし、全員が間もなく釈放された。

▼ 日ソの自主運航交渉来年1月に東京で——ソ連から帰った中曽根運輸相は29日午後首相官邸に佐藤首相をたずね、日ソ共同運航機の自主運航をめぐる対ソ交渉経過を報告した。この中で中曽根運輸相は自主運航についての本格交渉は、来年1月中旬、東京で日ソ会談を開くことになったと説明「交渉の見通しは明るい」と述べた。

▼ 中曽根運輸相が帰国——日ソ航空協定改定交渉のため訪ソした中曽根運輸相は28日朝のコスイギン・ソ連首相との会談に続いて、同日午後ロギノフ民間航空相と2回目の会談を行ない、同夜8時日共同運航更で、モスクワを離れ帰国した。

▼ 来年1月に対ソ局長会談——中曽根運輸相は29日、日ソ航空協定改定交渉を終えて帰国したが、政府はこのあと事務レベルの折衝を続ける方針で、来年1月中旬に東京で日本側手塚運輸省航空局長、ソ連側ベセディン民間航空省航空局長の間で、局長会談を開くため、近く正式にソ連に申し入れる。

▼ ソ連へコンプレッサー2万5千台——日本電気精器は全ソ雑貨輸出入公団から家庭用電気冷蔵庫の8分の1馬力コンプレッサー2万5千台（総額約1億円）を受注、12月15日までに納入するという。

▼ ブラック・アルミニウム工場——ブラック・アルミニウム工場では、完成した電解装置から間もなく最初のアルミニウムが産出される。年末までにはさらに二つの電解装置が始動することになっている。

30日 ▼ ソユーズ3号帰還——宇宙飛行士ベレゴボイ大佐を乗せた人間宇宙船ソユーズ3号は、モスクワ時間30日午前10時25分（日本時間午後4時25分）4日間の飛行実験を終了、ソ連領内の予定地点に軟着陸した。

▼ ワルシャワ機構、国防相会議開く——30日モスクワで伝えられるところによ

ると、ワルシャワ条約機構加盟諸国の国防相会議が29、30日モスクワで開かれた。

▼ 党中央委員会開催——ソ連共産党中央委員会総会がチェコ事件後はじめて開かれた。まずブレジネフ書記長が農業問題に関する報告をおこないそのあと、シェレストウ・クライナ共産党第1書記、クナエフ・カザフ共産党第1書記、ウオロノフ・ロシア共和国首相、ランドフ・ウズベク共産党第1書記、アレクセーエフスキー土地改良・水利相、キセリョフ白ロシア共和国首相らが発言した。

▼ ワルシャワ軍国防相会議——タス通信によると29、30両日モスクワでワルシャワ条約機構の国防相会議が開かれ、同機構を強化する問題が討議された。これにはソ連、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、ブルガリア、チェコ、ルーマニアの国防相（チェコは代理）とワルシャワ条約機構統一軍司令官ヤクボフスキー将軍が出席した。

▼ ソユーズ3号、5日目に——タス通信はソ連の人間宇宙船ソユーズ号に乗っているペレゴボイ大佐がモスクワ時間同日午前4時8分（日本時間同10時8分）宇宙で5日目の仕事をはじめたと発表した。

▼ ソ連“宇宙爆弾”を実験——イギリスのジェーン航空年鑑は、最近刊行された68-69年度版の中で「ソ連はこれまでに特殊な“宇宙爆弾”（部分的軌道爆撃体系をさす）の実験を少なくとも12回にわたり行なっている」と報じた。

▼ チェコ教授、学生、指導者に抗議——プラハのカレル大学教授・学生グループは30日「チェコの指導者は、この被占領国にスターリン主義を復活させようとするソ連の意図に屈服している」と抗議した。

▼ ソ連の有人月飛行、1年以上のちに——米国訪問のソ連宇宙科学者レオニード・セドフ氏は30日、ヒューストンで記者会見し「ソ連は人間を月に送るのを試みるのはおそらく1年あるいはそれ以上のちとなろう」と語った。

▼ ソユーズ3号、着陸地はカラガンダ——ペレゴボイ宇宙飛行士の乗ったソユーズ3号宇宙船は4日間の飛行を終えて同日午前10時25分（日本時間午後4時25分）カザフ共和国のカラガンダ州に着陸した。

31日 ▼ ソ連中央委総会終わる——ソ連共産党中央委総会は2日目の31日ブレジネフ書記長が外交問題について報告、これを承認する決議を採択して幕を閉じた。この日の発言者はグリシン・モスクワ市党第1書記、クズネツォフ第1外務次官ら6人で決議は政治局の活動を承認し、支持するというもので、チェコ問題、世界党会議問題など具体的なことには全く言及しなかった。

▼ コスモス 250 号打上げ

▼ 砕氷船団ウラジボストーク港に帰投——*Vadnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストークの金角湾へ砕氷船レニングラード号が投錨した。北氷洋の東部と西部の最も困難な海域で作業を続けていた砕氷船団は航海の任務を終わった。レニングラード号のほかに極東海運局の砕氷船モスクワ号とシビリ号もすでに帰投している。

資 料

I 農業問題に関する23回党大会および中央委総会の

諸決議実施の進展について

(1968年10月30日党中央委総会におけるブレジネフ報告)

○コルホーズの収入が最近数年間に著しく増加した。われわれは、この収入の正しい配分に注意を向ける必要がある。個々のコルホーズは、社会的生産の伸びに十分配慮していない。不可分フォンドへの控除が低下し、大きな資金が行政管理機関の維持に費やされている。また一部の労働者に対する過剰支払いが見のがされている。このようなやり方とは妥協できない。

○コルホーズ、ソホーズの活動には他の欠陥もみられる。原則として、欠陥の多くは生産者および国家機関の規律のたるみということだ。各共和国の共産党中央委、政府、地方、州の党委員会、ソビエト機関は一部のコルホーズ、ソホーズの円滑な経営を妨げているのはなにかを究明し、それらの農場が欠陥を改めるのを助けねばならぬ。これはソ連農業省、農業機械公団およびそれらの出先機関の義務である。農業の現状に対するこれらの機関の責任は著しく重要となった。

○農業に対する投資は、最近数年間増加した。しかし、3月総会と23回党大会の指令で決められた投資額は十分に守られていない。5ヵ年計画で決められた投資額は410億ルーブル（1ルーブル=400円）で、このうち最初の3年間の投資額は212億ルーブルだった。しかし、実際の投資額は173億ルーブルで40億ルーブル近く予定より少なかった。鉱物肥料、農業機械工業に対する投資も低かった。

○また一部の企画機関は投資の財源に困り、農業向けの資金を流用して苦境を切り抜けることを図っている。農業に割り当てられた物質的、技術的資源が、他の目的に流用されている例もある。

○5ヵ年計画の3年目は終りに近づいた。われわれは残る2年の農業生産の伸びを高いテンポで確保するため、最大のエネルギーを費やさねばならぬ。これはいま農業の注文を果たす工業の従事員の最も重大な任務である。

○短期間に現在の農業生産水準を越えるためには、農業の化学化、総合機械化、土地改良、技術革新などを促進する必要がある。農業増産問題は、単に農業関係ばかりでなく全国民の問題である。

II 1968年1～9月のソ連工業生産

(ソ連閣僚会議中央統計局発表)

1968年1～9月間の計画目標は、工業生産量と主要工業製品の生産に関しては超過達成された。1～9月間の工業生産量は昨年同期にくらべ8.2%増加した。工業各部門の生産増加はつぎのとおり。

電力9%, 燃料工業4%, 鉄・非鉄冶金7%, 化学・石油化学工業12%, 機械製造・金属加工11%, 木材・木材加工及紙パルプ工業5%, 建設資材工業7%, 建設資材工業7%, 軽工業8%, 食品工業6%, 総工業生産のうちリクリエーション・家庭用品の生産15%。

工業企業の新しい計画経済と刺激制度への移行はひきつづいておこなわれた。各工業部門の1万1000の企業が今年の第3四半期に新しい制度に移行した。第3四半期末までに2万4500の企業がこの新制度のもとに作業した。これらの企業は全体の工業生産の約70%ちかくを占め、所得の80%を占めている。

つぎの省のすべての企業は新制度のもとで生産活動をおこなっている。すなわち、機械製造、自動化手段・制御装置、化学・石油機械製造、電気機械製造；重機械、発電・輸送機械製造；トラクター・農業機械の生産；建設・道路建設機械工業；木材・木材加工工業、紙パルプ工業、ラジオ電子工業用企業；綿・羊毛、絹、メリヤス、皮靴、用品、香水、化粧品製造工業；食肉、砂糖、バター・脂肪製造工業、菓子、茶、パン焼き工業；多数の鉄・鉄・非鉄金属冶金企業；石油探掘、石油精製、石油化学工業、工作機械・工具製造工業・他の若干の部門。

新しい条件で作業する企業は1～9月間の生産および所得計画目標を超過達成した。

すべてのソ連の共和国は重要工業製品と工業生産の1～9月間の計画目標を超過達成した。

ソ連全体の工業製品の生産はつぎの表に示すとおりである。

		単 位	1968年1～ 9月の生産	1968年1～9月 の対前年同期比
電	力	(10億kw)	440	109(%)
(一般用と特別目的の発電装置)				
石	油	(100万トン)	230	108
ガ	ス	(10億m ³)	125	108
石	炭	(100万トン)	445	99.7

シベリア開発 (10月)

うちコークス用炭	(100万トン)	116	105
銑 鉄	(")	59.0	106
鋼	(")	79.5	104
圧 延 金 属	(")	63.7	105
うち圧延金属製品	(")	55.1	105
鋼 管	{ (100万m)	1,315	107
	{ (1,000トン)	8,449	107
鉄 鋳	(100万トン)	133	105
無機肥料(通常単位)	(")	32.1	109
殺虫剤, 除草剤(通常単位)	(1,000トン)	179	109
ソ ー ダ 灰	(")	2,452	105
苛 性 ソ ー ダ	(")	1,225	109
硫 酸	(")	7,485	104
プラスチック, 合成樹脂	(")	945	116
化 学 繊 維	(")	410	110
自動車タイヤ	(100万本)	23.6	103
タ ー ビ ン	(100万kw)	11.1	104
タービン発電機	(")	9.9	91
交流電気モーター	(")	25.2	103
金属切削機械	(1,000台)	149	101
鍛造・プレス機械	(")	31.2	102
計器, オートメ装置, 計算機*	(100万ルーブル)	1,585	116
冶 金 設 備	(1,000トン)	235	106
石 油 設 備	(")	93.3	86
化学設備・部品*	(100万ルーブル)	336	105
織 機	(1,000台)	14.5	91
幹線ディーゼル機関車	(台)	1,144	99
幹線電気機関車	(1,000HP)	1,845	86
幹 線 貨 車	(1,000台)	35.6	109
自 動 車	(")	595	109
うちトラック・バス	(")	385	107
乗 用 車	(")	210	107

シベリア開発 (10月)

トラクター	(1,000台)	315	105	
農 業 機 械*	(100万ルーブル)	1,311	107	
農業機械部品*	(")	185	104	
穀物コンバイン	(1,000台)	76.8	102	
エクスカベーター	(")	20.2	105	
ブルドーザー	(")	21.9	112	
木材伐採量(小規模生産を除く)	(100万m ³)	201	99.8	
紙	(100万トン)	2.9	104	
セ メ ン ト	(")	65.5	104	
鉄筋コンクリート・スラブ	(100万m ³)	55	105	
建設用レンガ(小規模生産を除く)	(100億個)	27	100.9	
ス レ ー ト	(10億枚)	3.8	105	
ソフト・ルーフィング	(100万m ²)	876	98	
窓 ガ ラ ス	(")	158	104	
アスベスト・セメント・パイプ (通常単位)	(1,000km)	32.3	107	
織物	綿	(100万m ²)	4,581	103
	羊 毛	(")	435	107
	麻	(")	506	106
	絹	(")	708	101
	衣 類*	(10億ルーブル)	9.8	114
	メリヤス下着	(100万着)	612	101
	メリヤス外着	(")	221	118
皮 革 履 物	(100万足)	441	106	
食肉(国营農場)	(100万トン)	4.9	104	
加 工 食 肉	(")	1.6	109	
魚, 海 産 物	(")	5.2	102	
バター, チーズその他酪農製品 (牛乳換算)	(")	39	104	
植 物 油	(")	2.2	106	
菓 子	(")	1.8	107	
石 け ん	(1,000トン)	1,217	102	
洗 剤	(")	241	138	

シベリア開発 (10月)

時 計	(100万个)	27	105
ラジオ、電 蓄	(1,000台)	5,102	107
T V セ ッ ト	(")	4,174	114
冷 蔵 庫	(")	2,305	117
洗 濯 機	(")	3,504	109
オートバイ、スクーター	(")	592	100.8
自転車、モーターバイク	(100万台)	3.2	102
家 具*	(10億ルーブル)	1.8	110

(注) * は1968年の生産計画による企業の卸価格

1968年1～9月間の工業生産は昨年同期にくらべ、つぎのように増加している。

電力350億kw, 石油1900万トン, ガス90億m³, 銑鉄340万トン, 鋼鉄330万トン, 圧延材260万トン, 化学肥料260万トン, 自動車タイヤ170万本, 自動車4万9千台, トラクター1万3700台, セメント260万トン。

アルミニウム, 銅, 亜鉛, ニッケルをふくむ非鉄金属の生産, 石油化学・石油精製工業の製品, その他, 各種の工業製品の生産もまた増加した。

消費物資の生産増加はつぎのとおり。

各種繊維製品2億1500m², メリヤス下着・外衣3900万着, 衣類12億ルーブル, 皮靴240万足, 食肉17万5千トン, 植物性油12万6千トン, 缶詰食品4億5500万個, ラジオ受信機・電蓄34万台, T V 50万1千台, 冷蔵庫33万8千台, 洗濯機29万台, 家具1億5千万ルーブル以上。

工業における労働生産性は前年同期に比べ, 今年の1～9月期に5%上昇した。生産コストは引き下げられた。工業企業の所得は昨年同期にくらべ価格調整ずみで15%以上増加した。工業全体としては9ヵ月間の計画目標を達成したが, 生産・生産販売と蓄積目標を達成できなかった企業もある。いくつかの省はつぎの製品の生産で目標を達成できなかった。すなわち, 苛性ソーダ, 蒸気タービン, 直流電気モーター, 石油設備, 鍛造プレス機械, 織機, 貨車・客車, ある種の農業機械, 加工可能木材, 紙, 板紙, セメント, アスベスト・セメント・パイプ, プレハブ鉄筋コンクリート部品, 建設用レンガ, 麻織物, メリヤス下着, 冷蔵庫, その他の製品。

研究機関・企業の努力は, 主要な科学技術問題の解決, 新しい高能率設備の設計・応用, 技術の前進・技術工程の広範な機械化・オートメ化手段にむけられた。科学・技術達成の研究と応用の目標は達成できなかった。今年1～9月期に180万の発明と合理化提案が国民経済に応用され, 年率で14億ルーブルの節約がおこなわれた。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

11 月 の 動 向

党機関紙 *Pravda* 9月26日号は「社会主義諸国の主権と国際的義務」と題する党理論家 S・コパレフの論文を掲載した。S・コパレフはこのなかで、
〈社会主義国家の主権は、つねにこれを侵害しようとする帝国主義から、当該国がそれを自覚しようとしまいとにかかわらず、社会主義共同体によって守護されている。各国の党と政府が自国の社会主義ならびに社会主義共同体に有害な行動をとることは、とりもなおさず、自国の主権を危くすることでもあり、この点において社会主義国の主権は制限される〉旨を主張している。しかし、この新たに提起された命題は、その後繰り返されもしなかったし、*Pravda* 紙以外のソ連の公刊物で論じられることもなかった。

ところが、11月初め、シェレスト政治局員兼ウクライナ第1書記、グリシン政治局員候補兼モスクワ市党委第1書記、カトゥシェフ書記らにともなわれて、ポーランド労働者統一党第5回大会に臨んだブレジネフ書記長は、次のように演説した。われわれは「個々の社会主義国家が、その特殊な国家的な諸条件を考慮して社会主義の道に沿った発展の具体的な諸形態を定めること」に賛成である。「しかしながら、同志諸君、周知のように社会主義建設にはどれにも共通の、一般的ないくつかの法則があり、これらの法則からの逸脱は、社会主義からの後退に通ずる。そして社会主義に敵対する内外勢力が、社会主義のいずれかの国の発展を資本主義秩序の復活の方向にむけようとしている場合には、当該国における社会主義の大義が脅威にさらされている場合には——この場合には、問題はすでに当該国の人民だけの問題ではなく、すべての社会主義国家の共通の問題となり、共通の関心事となるのである。」

こうしてモスクワの他の社会主義国に対する介入権の命題は、一介の理論

家の名において提起されて以後、ほぼ2ヵ月を経て党公認の教義となったのである。この2ヵ月の期間は、おそらくこの命題についての党首脳間の意見の不一致や対立が克服されるに要した時間を意味しているのであろう。

因みに、ポーランドのゴムルカ第1書記は、ブレジネフ演説の前後にこの命題を支持する演説を行ない、「ユーゴが中立政策をとりうるのは社会主義共同体の“影”に入っているからこそである」と述べ、さらにアルバニアを「分裂工作によって帝国主義に奉仕する中国の欧州の基地」として非難した。また、後に明らかにされたところによると、ポーランド党大会開催中にチェコのドプチェク第1書記もひそかにワルシャワに飛び、ブレジネフ書記長らと会談したという。なおこの党大会にはウルブリヒト東独第1書記、ジフコフブルガリア第1書記らも列席した。

ソ連各紙はまた、NATOの軍備強化の動きを英国と西独に重点をおいて、連日のように非難し、ソ連艦隊の地中海進出は「周知のように黒海の大国であり、従って、地中海の大国であるわが国」の「当然の主権の行使」であり国境の平和と安全を守る行為である、と主張した (*Krasnaja Zvezda* 紙11月12日、*Pravda* 紙)。これもまた、ソ連当局が新たに打ち出した教義のひとつに入れるべきかも知れない。一方革命記念式典におけるK・T・マズロフ副首相、グレチコ国防相の演説は、対米話し合いを強調したものであった。

月末、民警の強化のため一連の措置がとられることと、旧称を復活して民警の所属する社会秩序維持省を、内務省と改称することが発表された。これを、軍の対抗馬をつくり出してその発言権を押さえる動きとみるむきもあるが、少なくとも現在までのところ国家保安委員会は内務省と合併していない。従って民警と国家保安委の両者の機能を兼ね備えて強大な権力を誇った昔日の内務省が復活したとは言えぬようである。ただ、ソ連国民は、この措置から4月以来の引締めがさらに強化されるとの印象を受けとるであろう。

同じく月末、ブダペストで開催された67ヵ国共産・労働者党準備会議は、来年5月に世界党会議を開催することを決めた。また、来年3月までにソ連邦全軍の党機関の書記の会議が党・軍首脳の出席のもとに開催されると発表された。

日 誌

1 日 ▼ コスモス252号打上げ

▼ **ベレゴボイ大佐、少将に進級**——1日のモスクワ放送によると、ソ連宇宙船ソユーズ3号のベレゴボイ大佐の歓迎集会が同日モスクワのクレムリン大会宮殿でブレジネフ書記長、コスイギン首相以下の党、政府首脳出席のもとに開かれた。集会で演説したブレジネフ書記長は、ベレゴボイ大佐を空軍少将に昇進させた。

▼ **ラスク長官、ソ連仲介を望む**——ラスク米国務長官は国務省で内外記者団と会見、米の北爆全面停止はパリ会談の真剣な討議を生み、かつ米軍および参戦国軍将兵が危険にさらされないとの“独自の理由”を持つにいたったからであると述べ、同時に、第3者がハノイをして和平に動くよう影響力を行使するべきであると強調した。

▼ **コムソモリスク付近アムール河鉄橋**——*Gudok* 紙によれば、日本海に臨むワニノ港への陸上輸送貨物量は年々増加し、アムール河を渡るフェリー・ボートはまもなく長い鉄橋に替る由である。

▼ **スバスクセメント工場の拡張**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、沿海地方のスバスク市のセメント工場から大量の高品質製品が出荷された。この工場はかつて80トンのセメントを生産するに過ぎなかったが、現在は1昼夜に3500トン以上を生産し、年間120万トンに達している。

▼ 1日付 *Pravda* 紙は31日閉幕した中央委総会の決議を大きく報じた。また、第4面にはアルジェリアにかんするレポルタージュ、処刑されたインドネシアのニューノ、スジスマン両氏の追悼記事、31日、チェコのス大統領が連邦化法案に署名したことなどを報じた。またソ連邦外務省の中国に対する抗議の覚え書について“中国当局の敵対行為に関する抗議”と題してタス通信を掲載した。要旨以下の通り。

中国外務省の覚え書に言及されているような、ソ連軍航空機の中国領空侵犯の事実はない。中国側が侵犯事件をねつ造し、ソ連の侵略意図をうんぬんする目的は明らかである。中国の指導部は「チェコ事件にかんする自己の反社会主義的な立場を隠ぺいしよう」としているのである。

▼ **中央監査委開催**——G・F・シゾフ議長が報告。

▼ 最高会議幹部会定例会議——国籍の放棄ならびに取得にかんする法律などを検討した。「会議には、スピリドノフ、パレツキス議長、ゴルギン連邦最高裁議長、ルドネフ検事総長、N・A・シチェロコフ社会秩序維持相、その他」が出席した。

- 2 日 ▼ 2日付 *Pravda* 紙は駐トルコ特派員の「トルコにおける反 NATO 勢力はつよまりつつある」旨のレポルタージュを掲載した。

▼ 北爆停止とソ連各紙——2日付けのソ連各紙は北爆停止についてタス通信の短い記事を掲載するにとどめ、ほとんど論評を加えていない。

▼ 沿海地方の狩猟シーズン始まる——ウスリーの密林で、今日から猪・鹿類の狩猟シーズンが始まったが、約4千頭の有蹄動物をとる計画になっている。猟師たちは深い密林内の新しい狩猟地へ、ヘリコプターやモーターボートで運ばれ、沿海地方の住民のため、300トン以上の良質食肉を提供することになっている。沿海地方の狩猟地区は約1500万ヘクタールの広さである。

▼ 親ソ派が党の乗っ取り策すとブラチスラバ地区党が非難——チェコスロバキアのブラチスラバ地区共産党は2日、「親ソ派が党の乗っ取りをたくらんでいる」と強く非難する決議文を一般党員に流した。チェコでは11月中旬に予定される党中央委の会議を前に、ドプチェク第1書記ら改革派と親ソ保守派の対立が深刻化しているが、ブラチスラバ地区党の決議はドプチェク第1書記が足もとを固める第一着手とみられている。

▼ ソ連機、ルーマニア国内集結——外電が報ずるところによれば、ソ連空軍のミグ21型戦闘機が数十機、1週間ほど前から黒海沿岸のルーマニア最大の港コンスタンツアの飛行場に勢ぞろいして、ブカレストの外交筋を不審がらせている。

ソ連がこの秋、ルーマニア国内で行なうよう要求してきたワルシャワ条約軍の演習がいよいよ近づいたと見る向きもある。

- 3 日 ▼ ベトナム拡大会談、ソ連が歓迎の声明——3日のモスクワ放送によると、ソ連政府は同日声明を発表し、北ベトナムがジョンソン米大統領の北爆全面停止提案を受け入れて拡大パリ会議が進められることになったことを歓迎した。声明要旨次のとおり。① ソ連政府は、パリでの合意を、ベトナムにおける平和調整への途上の大きな成功と見なしている。これはまず第1に、社会主義諸国と全世界の平和愛好勢力と進歩勢力の積極的な支援のもとに、兄弟のベトナム民主共和国と全ベトナム人民が行なっている自由、独立と祖国の統一を目指す長期の献身的な闘いの勝利である。② ベトナムにおけるすべてのなりゆきとベトナム民主共

和国と米国民の代表のパリ会談の第1段階の肯定的な結果は、侵略戦争から抜け出る道は、主権国家である北ベトナムに対する爆撃とその他の戦争行為を停止する以外に道がないことを証明している。パリにおける合意の達成は、米国内においてこの事実を承認する声が高まっていることを意味している。これは、ベトナム問題に対して、政治的現実主義を現わし、世界平和にとって最も危険な方針に反対している層の路線に反映されている。この路線を米国の確固とした政策となしうかどうかは、今後のパリ会談の結果ばかりでなく、全体的な国際緊張緩和の見通しにかかっている。③ ソ連はいまこそ南ベトナムにおける流血の停止、ベトナムからの米軍の完全撤退、ベトナム問題全体の政治的解決のためのより好都合な条件がつくりだされたと考えている。④ ベトナム問題政治解決の会談は新段階にはいった。会談の進展は米国政府が、ベトナム人民の願望を表わし、1954年のジュネーブ協定に合致した北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線の立場に、現実的かつ真剣に歩み寄るかどうかにかかっている。⑤ ソ連は国際問題の平和的解決、国際緊張の緩和を主張してきたし、いまま主張している。ソ連政府は、大国であろうと小国であろうと、彼らがそれを望めば、すべての国と平和協力関係を発展させる用意がある。

▼ チタ生地製造工場の操業近し——目下、建設中のザバイカル最大のチタ生地製造コンビナートは年産2千万mの織物を生産することになっているが、テスト工場の一つはすでに操業を始め、作業員の準備教育がおこなわれている

▼ 保税加工で米にソ連品を輸出——丸紅飯田はソ連から買い付けたベッドシーツを保税加工でアメリカ及び第3国へ再輸出する方針で、本格的な輸出商談に取り組むことになった。このベッドシーツはラズノエクスポート（全ソ雑貨輸出公団）から買い付けた麻50%、綿50%の混紡高級品だが、日本国内では割高でしかも冬物に向かないため、需要が期待できない。このため、保税加工による対米輸出を検討している。この保税加工方式によると28%の輸入税が免除されるため輸入のコストは30%安くなり、加工度の低いカバーに加工すれば十分採算にのる。しかも麻50%の混紡であるため、日米綿製品協定のワクからも除外されるという利点がある。これが成功すれば、ラズノエクスポート代表の来日をきっかけに、大手商社はシベリアの森林開発や天然ガス輸入にからんで割高なソ連品の買付けに迫られているだけに、三井物産・三菱商事など同業他社もこの方式を採用することになろうという。

4 日 ▼ *Pravda* 紙、チェコの右翼分子非難——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は、「チェ

コ国内の“右翼分子”を攻撃し、さらに、チェコの報道機関の一部(週刊紙ポリチカ、北チェコ州党委機関紙プルボイ、同じく北モラヴィア州のノバスバボダ、ムラダ・フロントなど。ムラダ・フロントについては「エリネク編集長がいまだにオタ・シクラの西側資本の導入などの案を提唱している」と非難)が引き続き反ソ、反社会主義の攻撃を行なっている」と非難し、さらにソ連軍進駐時に地下活動に入ったような人々がいまだにそのまま以前の職責にとどまり、「誠実な共産主義者を迫害し、反社会主義的な報道への水門を開こうと努力している。各地で古参党員の集会が開かれ、モスクワ協定の実行を要求しているが、右派勢力には十分警戒する必要がある」とのレポルタージュ(V・ジュラフスキー、T・コレスニチェンコ記者)を掲載した。

▼ コスイギン首相、北ベトナム大使と会談

▼ 日ソ航空交渉で日本非難——ベセージン・ソ連民間航空局長は国際問題専門週刊誌「新時代」の最新号のなかで日ソ航空問題について「日本はシベリア線の発展を故意に望んでいない」と日本の態度を非難した。

▼ ソ連船極東海域への進出活発——ソ連船の極東海域への進出が活発化し、邦船の大きな脅威になろうとしている。商社、海運筋が明らかにしたところによると、ソ連極東海洋船舶公社(モルフロット、英名ファーイースタン・スチームシップ・カンパニー)は、12月から月間1航海の予定で日本=カナダ西岸定期航路を開設する。日本側の配船スケジュールおよび集荷業務は東海運が行なう。ソ連極東海洋船舶公社は昨年9月、日本=インド定期航路を開設するなど、わが国関係航路に積極的に進出する構えであり、しかも、これが国策にそったものであるだけに運賃が安く、新鋭船であるため、近い将来、わが国海運界にとり大きな脅威となる可能性が強まっている。

▼ クズバス炭坑の革命51周年記念突貫作業——クズバスの鉱山では、本年のはじめからは、計画より燃料炭とコークス用炭を163万トン多く出荷した。

▼ 4日付 *Pravda* 紙はモスカレンコ元帥の第2次大戦の回想記《ドニエプル河畔の戦闘》、また、キリスト教民主同盟の大会が西ベルリンで開催されたのは明らかな挑発であるとする評論員声明、3日付ホー・チ・ミン大統領の声明などを掲載。

▼ *Krasnaja Zvezda* 紙によると、10月29日から11月4日までソ連軍政治部A・A・エビシェフらの招きにより訪ソ中であったチェコスロバキア軍政治部長F・ベドルジフ中將らチェコ軍政治部代表団が帰国。

- 5 日 ▼ ヤクーツクの新しいガス・パイプライン——タアス＝トゥムウス＝ヤクーツク間延長 300 km 以上のガス・パイプラインの建設が完了した。これによってウスチ・ビリュイ・ガス田から、ヤクーツクとその付近の住民地に安価なガスが供給されはじめた。

▼ クラスノヤルスク水力発電所建設の進行状況——ディブノゴルスク（クラスノヤルスク北方）へ、レニングラード金属工場から、クラスノヤルスク水力発電所用の 12 のタービンを明年中に全部完成する旨の通知が入ったという。これによって、1970 年にクラスノヤルスク水力発電所の全発電機を完全に操業させることが出来るようになり、同水力発電所の電力の主要な消費者であるアチンスク・アルミナ工場と、クラスノヤルスク・アルミニウム・コンビナートとは、1970 年中に設計能力に達する予定。

▼ 極東船舶公社の船団増強——*Vodny Transport* 紙によれば、極東船舶公社の船団に新造ディーゼル船ウォルチャンスク号が加わった。このシリーズのディーゼル船はソ連の注文により、東独の造船所で作られている。積載量は 1 万トン、速度は 17 ノット以内である。ウォルチャンスク号の外にディーゼル船ウオストチヌイ号とウイソツク号も極東に向って航行中である。

▼ シベリアで天然ガス開発か？——貿易業界が明らかにしたところによると、シベリアのヤクーツ天然ガスを開発輸入する計画が大手商社、鉄鋼、繊維メーカーなどで進められている。伊藤忠商事、東洋レーヨン、小松製作所、日本鋼管などは近く「極東天然ガス研究協議会」を設立、本格的な検討を始めるが、12 月中旬に東京で予定されている日ソ経済合同委員会でも正式な議題として討議される見通しが強い。

▼ 北方領土で各省連絡会議設置——政府は 5 日の閣議で、「北方領土各省連絡会議」の設置を決め、10 日すぎに同会議の初会合を開くことになった。これは北方領土の洋上視察を終え、2 日夕刻、北海道から帰京した田中経務長官が記者会見で明らかにしたもの。同長官によると、各省連絡会議は総理府を中心に法務、外務、自治各省、水産、海上保安両庁の局長または参事官で構成、必要に応じて大蔵、文部、建設各省代表を加え、来年度北方領土関係予算の重点項目について年内に結論を出すほか、北方領土返還の国民運動を推進する中央機関の設置などについて協議する。このほか、田中長官は「内政面での懸案事項の早期解決が対ソ交渉の大前提となる」とし、当面取り上げる問題として次の諸点を指摘した。

- ① 地図や教科書では齒舞（はばまい）、色丹（しこたん）、国後（くなしり）、択

捉(えとろふ)を日本領土としていない教科書、地図があるので日本領土と統一する。②国土地理院が日本の総面積から4島の面積を除いているので、4島の面積を加えて日本の総面積を訂正する。これに伴い、4島を地方交付税の算定基準に繰り入れ、その分の交付税は旧島民の大半が居住する根室市へ交付する。③来年度予算で北方協会への融資を拡大し、旧島民、ソ連に捕獲された漁船員家族の生活援護を充実する。④旧島民のための戸籍事務所、不動産登記所を設け、遺産相続などに当たって便宜を図る。

▼ソ連、来月に最高会議——5日、公式に発表されたところによると、ソ連最高会議幹部会は、同会議の第5会期を12月10日招集することを決めた。最高会議は6月に第4会期が開かれており、今度は2度目の会議である。同会議では、来年度国家経済計画と予算の審議、採択が中心議題になるはずだが、国際問題に関する演説もあるかもしれないとみられている。

▼チェコ、ソ連国旗の掲揚を命令——チェコスロバキア内務省は5日、チェコスロバキアとソ連国旗を、ロシア革命51周年記念日を祝して6日夜から8日朝まで公共の建物にかかげよう命令を出した。

▼5日付 *Pravda* 紙は、NATOの強化を非難する解説、科学アカデミー会員P・ボスペロフの「レーニン思想の不敗の力」と題する論文をかかげた。この論文は、ソ連がナチを破らなかつたとしたら、米国もまた、侵略の危険にさらされたであろうこと、現在におけるヒューマニズムとは、西独の報復主義をふせぐことにある由のほか、「左右の修正主義者のみが、国際社会主義体制の利益の合法的な防衛を、何かのブロック政策や干渉と見做すことができる」と述べている。

▼ *Komsomol'skaja Pravda* 紙は、「何故紅衛兵は失寵したか」と題するO・ポロニンの記事をかかげ、「紅衛兵は文化革命の前衛であり、毛一派の権力闘争における主要な武器であったが、今や軍人と、再教育をうけた幹部がこれにとって代った。邪魔になった紅衛兵は辺地の農村に送られている」由を報じた。

- 6日 ▼プラント協会、共産圏向け輸出促進——日本プラント協会(会長駒井健一郎氏)は、ソ連、東欧など共産圏向けプラント輸出の伸長に本腰を入れることになった。この手はじめとして、共産圏への進出拠点として新たにオーストリアのウィーン市に海外事務所を開設、専門技術者を常駐させて共産圏諸国が計画するプラントの設計と建設のコンサルティングに積極的に参画できる体制を固めることになった。

▼オホーツク海の鯨漁業——ウラジボストークからの通信によれば、極東の漁

業は11月はじめまでにオホーツク海で75.5トンの脂肪ののった鯨を水揚げした。これほどの漁獲高は初めてである。

▼ レショトウイ＝ボグウチャヌイ鉄道建設——*Gudok* 紙によれば、レショトウイ (シベリア幹線鉄道上タイシエト西方約50km)＝ボグウチャヌイ (ボグウチャヌイはレショトウイ北方約200km, アンガラ河左岸) 鉄道の建設者たちは、186 kmの地点までレールを敷いた。建設隊は目下、ボグウチャン密林の奥で作業をしている。さらに、264 kmの地点に降下作業隊が下ろされ、将来のカラヴウル駅地区に拠点をつくり、そこから、北と南に向ってレールが敷かれることになっている。

▼ *Pravda* 紙は、チェコから革命50周年式典参加のため、プラハ市第1書記が訪ソしたことのほか、チェコについて何も報じなかった。

▼ 革命51周年記念式典——クレムリンで革命51周年記念モスクワ市ソビエト、党委合同記念集会が開催され、幹部席にはブレジネフ、キリレンコ、コスイギン、マズロフ、ペリシェ、ポトゴルヌイ、ポリヤンスキー、スースロフ、シェレーピン、アンドロポフ、グリシン、デミチエフ、ウスチノフ、カビトノフ、カトゥシエフ、クラコフ、ポノマリョフ、ソロメンツェフらが並んだ。K・T・マズロフが報告演説を行なった。マズロフはまず経済問題に触れ、技術革新をいっそう推しすすめるべきことを説き、さらにイデオロギー面では「党は、真の党派性からのいかなる逸脱に対しても不寛容であらねばならぬ」と強調、外交面では11月1日の北ベトナム北爆停止をベトナム人民の勝利として歓迎する旨を述べ、同時に「米国との関係の正常化を、全世界の平和という観点から大いに希望するが、なお、多くの障害がある。そのひとつはベトナム問題であって、ソ連は米軍が完全に撤退するよう努力し、援助を続ける」と言明した。中共については「毛一派はプロレタリアの階級的立場を戦闘的反ソ連主義ととり代えた」等々と非難した。結びの部分では静かな反革命、西側のイデオロギーの侵入に注意すべきことを説き「右派修正主義者たちは労働者階級の指導的役割をブルジョア民主主義と、計画経済を《経済的利益の自由な発場》と、社会的所有を《企業の所有》とすり代えようとしている」。また、《民族社会主義》の理論などもあるが、すべてこれは使い古された反革命理論の変種であり、帝国主義に手をかすものである、と述べた。*Pravda* 紙は報告全文をほぼ2ページにわたり掲載。

▼ 仏共産党代表団帰国——共同コミュニケ要旨。4～5日、仏ソ両共産党代表団の会見が行なわれ会見にはブレジネフ、キリレンコ、スースロフ、ポノマリョ

フがソ連側から、ロシエ書記長、ジュクロ、ギエイオ、マルシエ政治局員、カナパ中央委員らが参加、“誠意ある、友好的な雰囲気”のうちに意見を交換した。双方は「党会議を遠くない将来開催すべきこと」に意見の一致をみた。また、チェコについては、「ソ連ならびにチェコ共産党の協定の枠内で、マルクス・レーニン主義の基礎のもとに、正常化がはかられるべきこと」に双方が関心をもって、いることが表明された。

- 7 日 ▼「赤の広場」でパレード——革命51周年を祝う恒例のパレードが、7日午前10時（日本時間同日午後4時）からモスクワの赤の広場で行なわれた。軍のパレードのあと、赤旗やプラカードを掲げた勤労者のデモが数時間続いたが、昨年のパレードが50革命周年で盛大だっただけに、それほどの上り上がりはなかった。三軍将兵を閲兵したあと、レーニン廟の上から演説したグレチコ国防相は、型通りに帝国主義者が新たな世界大戦ばっ発の脅威をつくり出していると非難した。ただ、ことしは米国や西独の名前をあげず、中共非難もなかった。軍のパレードでは、新兵器は登場せず、すでに出つくした感じだが、西側軍事専門家は、①西欧でスクーンと呼んでいる古い大陸間弾道弾が出てこなかった、②昨年の50周年パレードに初めて登場した装甲歩兵戦闘車が22輛も出た、の2点をあげ、兵器が少しずつ更新されていることと、軍の火力、機動力、防御力が充実してきたことに注目している。

なお、ソ連軍のチェコ侵入に抗議する意味で NATO（北大西洋条約機構）諸国の大使は式をボイコットした。

▼革命記念日のスローガン——歴史博物館に立てられた巨大なたれ幕のスローガンは、「全世界の共産主義者の統一と団結を固めよう」と「共産党——共産主義の、わが国における建設の鼓舞者ならびに組織者に栄光あれ」というものであった。レーニン廟のうちには、前日の集会と同じ党・政府首脳と軍指導者たちが並んだ。

▼7日付 *Pravda* はイスラエルを非難するタス通信特別声明を掲載、チェコについては何も報じなかった。

- 8 日 ▼ウラジボストークの革命51周年式典——革命51周年を迎えたアムール湾で、太平洋艦隊の観艦式が行なわれた。また、ボルツォフ革命広場において、軍隊と国境警備隊の将兵の観兵式に続いてウラジボストークの勤労者のデモンストレーションが行なわれた。

▼*Pravda* 紙は、ADN 通信の西独を非難する声明のほか、チェコについて全

く報道しなかった。

- 9 日 ▼ 9日付 *Pravda* 紙は、ほぼ半ページにわたる東独ホーネッカー政治局員の〈ドイツにおける11月革命の50年〉と題する論文のほか、マルクス＝レーニン主義研究所長ペ・フェドセーエフのインドネシア共産主義者の処刑に抗議する文章を掲載、チェコについての報道はなかった。

▼ ソ連代表団出発——ポーランド労働者統一党第5回大会出席のため。代表団の構成は、ブレジネフ、シェレスト、グリシン、カトウシェフ、白ロシア共和国首相兼連邦中央委員T・J・キセリョフ、アリストフ駐ポーランド大使ら。10日ワルシャワ着。

- 10 日 ▼ ゴレフスク鉛、亜鉛鉱山の建設——アンガラ河下流地域にあるソ連最大のゴレフスク鉛・亜鉛鉱床のたて坑で、コンクリート工事が開始された。鉱床は河底より下にあり危険に直面しているので、目下、地下水をくみ出すため、ふたつの100m排水路がつくられつつある。

▼ パプロダル・トラクター工場建設——西シベリアのパプロダルに新しいトラクター工場が建設中であるが、これはシベリアとカザフスタンの農業のため《75=M》型トラクターを製作するものである。この機械のための伝導装置は、ボルツォフ革命名称オムスク工場において製作されている。オムスク機械製作工場はパプロダル工場に年間数万の伝導装置を供給するものであり、同工場は目下改造中である。

▼ チトー大統領ソ連に警告——チトー・ユーゴ大統領は10日開催されたユーゴ第6軍団創立25周年記念集会で20万の民衆を前に演説し、ユーゴの独立を尊重するようあらためてソ連に警告した。演説内容は次のとおり。「われわれの独立と主権は、血であがなったものである。必要ならば、われわれは、血によって独立と主権を守り抜くつもりだ。なに人も、われわれを他の国土と人民から孤立させることにより、ユーゴ人民の隊列を揺るがせると考えさせてはならない。今日、われわれは、世界に多くの友達を持っている」。

▼ ソ連は東欧のツアー——10日夜の北京放送によると、同日の中国共産党機関誌「人民日報」は、第6面に「ソ連修正主義は、東欧人民の頭上に君臨する新しいツアー（帝政ロシアの皇帝）である」と題する氷忠東という署名入りの論文を掲載した。

▼ 10日付 *Pravda* 紙はN・ブラギンの国際情勢概観、〈背教者カウツキーとプロレタリア革命〉出版50周年記念論文（K・クズネツォフ）などを掲載したが、

シベリア開発 (11月)

チェコ情勢にはほとんど触れなかった。

- 11日 ▼ ソ連超音速機近く処女飛行と「赤い星」紙報道——ソ連国防省機関誌「赤い星」は10日、これまで極秘だった TU144 超音速旅客機が近く処女飛行すると報じた。

▼ ミリツィアの日——ミリツィアの日を記念する集会在モスクワで開催され、モスクワ州党第1書記V・I・コノトプ、社会秩序維持連邦省N・A・シチェロコフらが報告」エフレモフ副首相、サヴィンキン中央委部長、V・コヴァノフ人民統制委議長、ゴルキン最高裁議長、ルデンコ検事総長、ベレゴボイ宇宙飛行士らが出席。

▼ 11日付 *Pravda* 紙はプラハでの《10月革命51周年記念集会》の様相を「ソ連との友好にチェコの将来」この題命で小さく報じた以外、チェコについて報道しなかったが、西ベルリンでのキリスト教民主同盟の集会は挑発であると非難する解説記事をかかげた。

▼ コスイギン首相、マクナマラ世銀総裁と会談

- 12日 ▼ アフガニスタン首相帰国——5日～12日までソ連訪問中であったN・A・エテマンディ首相ら一行は、コスイギン首相、パイバコフ副首相、グロムイコ外相、パトリチェフ貿易相らと会談後、共同コミュニケを発表して帰国。

▼ キリレンコ書記、ユーゴ大使と会見——ドブリフ・ヴィジチ大使の「要請により」会見した。

▼ M・T・エフレモフ副首相カイロへむけ出発——エネルギー・電気相A・P・アレクサンドロフ以下が同行した。

▼ 12日付 *Krasnaja Zvezda* 紙は、〈地中海におけるソ連艦隊〉と題するN・スミルノフ海軍中將の論文をかかげた。同論文要旨は以下の通り。NATO は〈脅威にさらされている南翼を固める〉との口実のもとにエデン・アップル演習を実施し、ナポリに特別沿岸空軍司令部を設けようなどとしている。NATO 諸国の新聞は地中海にソ連艦隊がいることは力の均衡を破るものであり、脅威であると騒がてている。しかし、すでに多年にわたって米国第6艦隊は地中海で憲兵の役割を果し、黒海をつうじてその沿岸の社会主義諸国に脅威を与えている。「周知のように、黒海に面する大国であり、従って、地中海の大国であるわが国は、ソ連邦の国境のすぐ近くでの軍事的冒険を好む人々の企図に無関心でいることはできない」。アラブ諸国の諸紙が書いているように、地中海のソ連艦隊は平和を守る目的に従属している。それゆえ、一連の国々はソ連艦隊の寄港を歓迎してい

る。ソ連艦隊の存在は第6艦隊の気ままな侵略行動を許さぬためである。ソ連海兵はその技術をたかめ、立派に任務を果たしている。

▼ 12日付 *Pravda* 紙は、2ページをさいてゴムルカ・ポーランド労働者統一党第1書記の報告(要旨)を伝え、11日に開会したポーランド労働者統一党の模様には大きな紙面をさいた。チェコについては、ソ連—チェコ友好協会代表団のチェコ訪問の記事以外何も報道しなかったが、NATOは軍事予算を増やそうとしている、との解説記事をかかげた。また、インドネシアの共産党員処刑を非難する文章を掲載。なお、ゴムルカ第1書記はチェコ事件について、①「つきつめたところ、8月21日に5ヵ国によってとられた措置は、全欧州の平和と安全の擁護のための予防措置であった」、②「所謂非同盟政策をとっているユーゴスラビアも、ワルシャワ条約諸国の統一の影にいらるからこそ、非同盟政策をとりうるのである」、③中共の分裂政策は国際共産主義運動に重大な損害をもたらしているが、「アルバニアはその欧州における分裂政策の基地となっている」、④各国の党と政府は独自の社会主義への道を取り得るが、そのさい、国際社会主義運動の目的と利益に対立する「自派主義」に陥ることは許されない旨を述べた。

▼ 軍事代表団モロッコ訪問——団長M・I・ボワリイ大將。

▼ フレプトワヤ—ウスチ・イリムスカヤ鉄道の建設すむ——*Gudook* 紙によれば、建設中のフレプトワヤ—ウスチ・イリムスカヤ鉄道は、ルウドノゴルスク駅までレールを敷き終わった。現在、人跡未踏の地域で作業がすすめられている。フレプトワヤではすべての設備が完全に出来上り、トゥシャメに降下した作業隊は住宅、アパート、学校などを作った。

▼ ソ連が核兵器の使用禁止決議案を提出——国連総会第1(政治)委員会は、12日午前、軍縮問題についての一般討議を開始し、ソ連のマリク代表がジュネーブ軍縮会議に提出した軍縮9項目のソ連政府覚え書の方針にそって、軍縮討議を進めるよう要請する決議案を提出した。この覚え書は7月1日提出されたもので核兵器使用禁止、核兵器生産禁止と貯蔵削減、戦略兵器、運搬手段の削減、地下核実験禁止、細菌兵器の使用禁止、海外軍事基地撤廃、海底の平和利用などからなっていた。また、マリク代表は、覚え書の趣旨を説明するとともに、核兵器不拡散条約の未調印国が早急に調印するよう訴え、さらに、「ソ連は攻撃および防衛用ミサイルの制限、縮小について、米国と直ちに話し合いにはいる用意がある」と述べた。

▼ ブラツク・アルミニウム工場の建設進む——アルミニウム工場では、もうひ

とつの新しい電解工場が操業を開始し、アルミニウムを産出しはじめた。

13日 ▼ **フェルガナ窒素工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウズベク共和国フェルガナ窒素肥料工場において、アンモニア硝石製造の第1ラインが操業に入った。

▼ **新石油都市ストレジェボイ**——豊富な油田が発見されたトムスク州北部に建設中の石油都市ストレジェボイの住民は、バラックから新築の2階建アパートに入居した。最近、クリュチュフスク付近にも油田が発見され、ムイリジンスキー・ガス田の近くで、石油の大噴出があった。

▼ **チェコにソ連ミサイル基地**——トーム・オランダ国防相は、23日、オランダ議会の国防予算討議で、ソ連がチェコに攻撃ミサイル基地を建設しようとしていると次のように言明した。私は、ソ連がこのようなミサイル基地を8ヵ所に建設するという情報を得ている。それが単にチェコ防衛のためだけでないことは明らかである。地中海方面でソ連海軍が増強されていることと考え合わせて、このミサイル基地建設計画は憂慮すべきことである。

▼ **ブレジネフ演説**——13日の *Pravda* 紙は、12日のポーランド労働者統一党第5回大会の様様を《プロレタリア国際主義とソ連との友好の精神に貫かれた大会》として紹介、この大会でのブレジネフ書記長演説の全文を掲載した。演説要旨は以下の通り。

1. 社会主義の力が増したために、帝国主義はもはや軍事的な直接攻撃を考えることができず、社会主義の弱い環を捜し、「イデオロギー上の社会主義諸国内部における破壊工作」に望みを託し、「これらの諸国の経済発展に影響を与え」、これらの諸国の間に分裂と不和をもたらし、「民族主義的な感情と傾向を煽り」、各個撃破によって社会主義陣営をつきくずそうとしている。各国内の修正主義者たちは、こうしたブルジョアジーの影響を国内に導き入れる尖兵となっている。チェコの教訓が示すように、党の指導的役割を強化し、こうした帝国主義の企図に断固たる反撃を加えねばならない。

2. われわれは社会主義諸国の主権を尊重し、帝国主義の侵略からこれを擁護するものである。また、我々は、「個々の社会主義国家が、その特殊民族国家的諸条件を考慮して社会主義の道に沿った発展の具体的な諸形態を定めること」に賛成である。しかしながら、同志諸君、周知のように、どの社会主義建設にも共通の、一般的ないくつかの法則があり、これらの法則からの逸脱は、社会主義そのものからの後退に通ずる。そして、社会主義に敵対的な内外勢力

が社会主義のいずれが1ヵ国の発展を資本主義秩序の復活の方向へむけようと試みている場合には、当該国における社会主義の大義が脅威にさらされている場合には、社会主義協同体全体の安全が脅威にさらされている場合には——この場合には、問題はすでに当該国人民だけの問題ではなく、すべての社会主義国家の共通の問題となり、共通の関心事となるのである」。

3. 資本主義の復活が社会主義国で起らない保障としては次のような条件が満されねばならない。①共産党が「社会の発展のあらゆる部面において指導的勢力」であること、②「党がつねに防衛と社会主義の諸獲得物の守りを固めること」、③階級敵に対する警戒心をたかめ、ブルジョアイデオロギーと絶対に宥和せぬこと、④他の社会主義諸国との兄弟的友好とプロレタリア国際主義の諸原則を遵守すること。

4. 「情勢はわれわれ全員が世界舞台における階級敵にかんし高度の警戒心を持つことを要求している。従って、NATOの軍備強化に対応するため、ワルシャワ条約機構諸国によって目下おこなわれている兄弟諸国の軍事機構の強化と改善の仕事は重要な意義を持っている。」

5. 世界の革命運動には労働者階級以外の社会層が参加するので、これを基盤として右翼日和見主義や、毛一派のような左翼冒険主義、大国主義が生じ、世界の革命勢力を弱め、その妨げとなる。

6. 「情勢は、帝国主義に対するさらに強力な攻撃に移るために、兄弟諸党の団結を要求している」。この点、世界党会議の開催は特に重要である。

7. われわれは技術革新と経済運営の一層の改善をすすめてゆかねばならぬが、その際、「われわれは党の指導的役割の一層の向上に決定的な意義があると考えている」。

▼ 13日付 *Pravda* 紙は、J・ジューコフの、《フォーチュン誌》にのったH・カーン教授の論文は、チェコではまさに静かな反革命がころみられていたことを自認したものである由の論説と、プラハ市での10月革命51周年記念集会の参加者からの手紙を掲載した。

▼ プレジネフ書記長の工場訪問——タス通信によると、ポーランドを訪問中のソ連代表団のうち、プレジネフ、シェレスト、グリシン、キセリョフらは、ポーランド政治局員候補P・ヤロシェビイチと共にソ連の援助で建設された《ワルシャワ》製鉄工場を訪問、プ書記長は労働者を前にして、(1)われわれは「集団的防衛力を含む防衛力の強化を重視している」。「ワルシャワ条約諸国の国境は決して

ゆらぐことはなく、犯されることはないであろう」、(2)帝国主義はイデオロギー攻勢、「地方的・民族主義的傾向の煽動」に望みを託しているが、こうした術策に陥ってはならない。と述べた。

▼ 自民党総裁選論評——ソ連政府機関紙 *Izvestija* は13日、「同じ船に乗った3人」と題する自民党総裁選挙に関する東京特派員電を大きく掲載した。内容は総裁選挙の現状を紹介したもので、その扱いがかなり大きいのは、同選挙に対するソ連の関心度が異常に高いことを示している。同記事は3候補出馬のいきさつ、略歴、選挙戦術などを詳しく報じたあと、「総裁選挙は自民党の政策そのものについてではなく、戦術をめぐる争いであって、日米軍事同盟強化の兆である」と述べている。

14日 ▼ *Pravda* 紙14日号は、ポーランド労働者統一党5回大会の様態を詳しく報じたが、チェコについては全く報道しなかった。レニングラードとモスクワで各々12～13日、党集会があり、10月中央委総会の決議を承認した。

▼ コスイギン首相を招待——14日付 *Pravda* 紙が掲載したソ連アフガニスタン会談で、エテメンディ・アフガニスタン首相はコスイギン首相がアフガニスタンを訪問するよう要請した。日取りは後ほど決定される。

▼ クズバスのペーロボ火力発電所——クズバスのペーロボ国営地区火力発電所では、計画の期間より2ヵ月早く、出力20万kwの第6号発電ブロックが操業に入った。これは5ヵ年計画第3年度の課題遂行上大きな成功である。これによって発電所の出力は計画の120万kwになり、第6号発電ブロックの電流は管理総局をケメロボに置くシベリア単一電力系に入る。

▼ 東シベリア鉄道の厳寒と大雪——*Gudok* 紙によれば、東シベリア鉄道沿線に本年最初の寒さが襲来し、多くの線区で気温は零下40°まで下がった。架線の故障が心配され、この悪天候下でも列車の運行に支障をきたさないよう努力がおこなわれた。アクシズ＝ビスカムジャ間では大雪が降り、積雪は1昼夜で1メートル以上に達した。

▼ クイブイシェフ名称イルクーツク重機械製作工場——クイブイシェフ名称イルクーツク重機械製作工場から、チェレポベツ、ニジニ・タギールとコムソモリスクの冶金工場へ向けて、今年最後の生産品が送り出された。イルクーツク重機械製作工場は、新しい冶金工場に必要な高炉、平炉および選鉱設備を供給する任務を期限前に遂行した。

▼ 米はソ連の4倍保有——クリフォード米国防長官は、14日開かれた北大西洋

条約機構 (NATO) 閣僚理事会で、米国は現在、使用可能の核弾頭の数において、ソ連に対し4倍近いリードを保っていると述べた。クリフォード長官は、米国が現在使用可能な戦略核弾頭を4200発であると述べ、さらに、米国はこのほかにも西部欧州に7200発の戦術核弾頭を配置しているといわれ加えたといわれる。

15日 ▼ 新ベルリン危機のきざし、米、ソ連に警告——パーチ米國務省スポークスマンは14日、北大西洋条約機構 (NATO) 理事会に出席中のラスク國務長官に代わって、カッツェンバック國務次官が、13日午後、國務省でソ連のドブリニン駐米大使と30分間会談したことを明らかにした。会談の内容は一切伏せられているが、新たなベルリン危機の兆候に対し、ソ連に警告を行なったものと解される。

▼ ソ連大使、米國務省訪問——ドブリニン駐米ソ連大使は15日、「カッツェンバック米國務長官代理の要請で、米國務省を訪れ、東独が西独市民のベルリン通過に新たな措置と規制を立案中だとの西独からの報告について話し合った。この話合いで、ドブリニン大使は、「もし西独がベルリンで“挑発的行動”を続けるならば、ソ連も適切な行動をとるだろう」と述べた。ソ連、東独とも、西ベルリンを西独の一部とはみなしておらず、西ベルリンにおける議会開催を常に挑発とみている。

▼ 中央アジアの米作専門ソフホーズの開設——中央アジアのアムダリア河とシルダリア河の流域に、間もなく八つの米作オアシスが建設される。ウズベク共和国の党と政府はここに米作専門のソフホーズを作り、4万3千ヘクタールの処女地を開発することを決定した。

▼ 15日付 *Pravda* 紙は党宣伝家の水準をひき上げるよう努力すべき旨の社説をかかげた。また同号は、ポーランド党大会の模様に大きな紙幅をさき、特にソ連との友好、ブレジネフ演説がポーランド内で特に「ソ連共産党の現代の革命運動で果している重要な貢献」と「レーニン主義への忠誠がすべての勝利の源である」との2点に重点を置いて紹介されていること、などを伝えた。チェコについての報道はなかった。

▼ ソ連・伊共産党会談——タス通信によると、訪ソ中であった伊共産党代表团が帰国。ソ連共産党からはキリレンコ政治局員・書記、ペリシエ政治局員、ポノマリョフ書記、A・S・ベリャコフ中央委国際部第1次長らが出て、伊代表团のベルリグウエル政治局員、ブハリニ指導部員、同じくガルツィ、コロンビ、コスタらと13～15日会見、共同コミュニケを発表。共同コミュニケでは、チェコ問題は全く触れられず、世界党会議についても「意見を交換した」とのみしか書か

れていない。「会談は率直な精神と同志的情況のもとにおこなわれた「双方は両党関係をさらに発展させてゆくことに同意した。

16日 ▼ 16日付 *Pravda* 紙は、アルジェリアの元仏軍基地メルス＝エリニケブルにソ連軍が入りこみ、アルジェリア沿岸にソ連のロケット基地網が建設されつつあるとの西側報道は事実無根である、とするタス声明を掲載、ポーランド党大会に大きな紙面をさき、ニクソンのボドゴルヌイ議長宛の返電をかかげた。15日、グルジア中央総会開催、最高会議計画・予算委開催（各々ムジャヴァナーゼ第1書記、パイバコフ副首相報告）。

▼ だ捕の漁船員引渡し連絡——外務省が16日明らかにしたところによると、ソ連外務省はモスクワの日本大使館に対し、抑留中の日本漁船第32平進丸の乗組員3人と、第1宏和丸の乗組員1人をシコタン島穴洞湾で引き渡すと通報してきた。海上保安庁巡視船「ゆうばり」を派遣し、20日午前8時、4人を引き取る。

▼ カプチャガイ水力発電所の建設——カザフスタンのイリ河でカプチャガイ水力発電所を建設中である。堤防で河川を閉塞したあと、容量290億 m^3 の貯水湖ができた。その岸にはサナトリウム、休息の家、ピオネール・キャンプ、スポーツ場がつくられつつあり、また、コルホーズとソフホーズは43万ヘクタールの土地の灌漑用水をうることになる。

▼ ソ連は干渉やめよと NATO 理がコミュニケ——NATO（北大西洋条約機構）閣僚理事会は、15日からブリュッセルで開かれ、ソ連軍のチェコ進駐、地中海への大量進出に伴う西側の対応策について協議していたが、16日、閉幕にあたりコミュニケを発表し、「世界平和のためにソ連は他国の内部への干渉や、武力行使を控えるべきで、さもなければ重大な結果を伴う国際危機を引き起こすだろう」と警告した。

▼ プロトン4号を打上げ——ソ連は16日、世界最大の無人宇宙船プロトン4号（重さ17トン）を打ち上げた。ソ連政府の公式発表によると、打ち上げられたプロトン4号の総重量17トンのうち、12.5トンは宇宙科学機器で占められており、宇宙粒子およびその原子核との相互作用の研究をその目的としている。

▼ モスクワ＝アルマ・アタ、モスクワ＝ハバロフスク間の冬季空輸——*Gudok* 紙によれば、ソ連民間航空省空輸中央出張所長V・シモニャンツは記者会見の席で、冬季空輸の規模について、モスクワ＝アルマ・アタ間にはTU-114が就航し、また、新型のすばらしいIL-62はモスクワ＝ハバロフスク間を片路8時間の早さで定期に就航すると語った。

▼ アムール 河下流地域に新しい金鉱資源発見——*Vodnyy Transport* によれば、アムール河下流地域において、本年2番めの金鉱資源が発見された。この谷地区のには砂金があるということはよく知られていたが、山全体が金鉱に富んでいるということには誰も気が付かなかったといわれている。

17日 ▼ 金約款受け入れるなどソ連東欧貿易会、各商社に改めて注意——11月末から12月初めにかけて、ソ連のアクラトフ木材輸出公団総裁はじめ石炭、非鉄金属、化学品など各公団関係者があいついで来日、商談する。そこで、ソ連東欧貿易会（堀江薫雄会長）は、それらの商談で「金約款」の申し入れがあっても受け入れないよう各商社に通達し、決済条件で混乱を起こさないよう注意することになった。

▼ *Izvestija* 紙、日本の北方領土返還運動を批判——17日のソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は、田中総務長官の北方水域視察や、北方領土返還のための特別委員会設置など北方領土問題に対する日本国内の動きを取り上げ、「このような動きは反ソ感情を作り、極東の緊張を複雑にするだけだ」と指摘、最近の日本政府の北方領土返還運動を非難する評論をのせた。

▼ 極東最初の窒素肥料工場建設計画——工業建設探査極東トラストの専門家たちは、極東最初の窒素肥料工場敷地選定の作業に着手した。この新建設は、アムールスク・セルローズ厚紙コンビナート（コムソモリスクの南）の隣りで行なわれる。設計は窒素工業設計国家研究所のケメロボ支部でおこなわれた。原料には特別のパイプラインで送られてくるサハリンのガスが用いられる。生産品は数十万トンのアンモニア、カルバミド、硝酸および硝酸の予定になっており、工場の第1期工事は1973年に操業を開始する予定である。

▼ アンガラ河鉄橋の設計——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラーツク下流のウスチ・イリムスク水力発電所で建設中のダムの下流4kmのところで、アンガラ河自動車道橋梁支柱の設計がはじめられた。

▼ 17日付 *Pravda* 紙は、後述の記事のほか特派員電としてポーランド党第5回大会の最終日（16日）の模様を伝え、「政治的成熟と原則性にあふれた各代表の演説は……ポーランドの党がひとつであり、団結していることを明確に示した」としてゴムルカの結語演説を、かなり大きく報じた。ソ連からはブレジネフ書記長、P・E・シェレスト、V・V・グリシン、K・F・カトゥシェフ、T・Ja・キセリョフ、A・B・アリストフらが列席。

▼ *Pravda* 紙論調——S・ヴィシニョフスキーの「大勢のおもむくところ」と題

する長文の解説が17日付 *Pravda* 紙に掲載されたが、要旨は以下の通り。①よく知られていることであるが、「ポーランドはすでに長い間、(西独その他の) 帝国主義的欲望の対象となっていた。今年始めにも、帝国主義者たちの教唆を受けた修正主義、シオニスト分子たちが、ポーランド労働者統一党に攻撃をこころみた。②しかし、「反動的なロンドン・タイムズが嘆いたように、ポーランドの党は《真の理想主義—改革主義者たち》、すなわち、反社会主義・修正主義分子を党から粛清した」、③こうした結果、NATO は16日、ブルッセルの会議後、「冷戦時代のもっとも悪い時期にみられたようなコミュニケを発表した」。米国の軍閥と西独はNATOの軍勢力を拡大し、その存続を延長させるため、〈ソ連の脅威〉などという口実を使っている。

18日 ▼ 18日付 *Pravda* 紙は、チェコについて、①14~17日にわたり、中央委総会が開催された、②第14回臨時党大会を来年に延期、その後でチェコ党創立大会を開催する、③シトロウガル議長のもとにチェコ党ビューローを創設、④ムリナルシ書記の辞表を受理した、④V・ビリャク、J・ゲテシ、I・ケンブ、F・ペンツ、L・シトロウガルを新たに中央委書記に選出、⑤ドブチェック、エルバン、フサク、サドフスキー、スムルコフキー、シトロウガル、スパボダからなる執行委を創設したことを簡単に論評なしで報じた。また、S・ペグロフ(ノボスチ通信社論説委員)の長文のNATOブルッセル会議にかんする論説をかかげ、「NATOは西独の復讐主義に利用され、欧州の緊張を激化させようとしており、米国の軍産業複合体もこれに応じている」と非難した。

▼ 18日付 *Pravda* 紙は、いつものように《中国の諸事件》と題する記事をかかげ、その中でインドの雑誌を引用、中共は輸出が減ったにもかかわらず、西独からの輸入を増しているが、その内容はロケット生産のための機械設備であり、反ソ主義という共通点で西独と中共の外交政策は一致点を見出している、と書いた。

▼ ワルシャワ共産圏首脳会議——タス通信によると、ポーランド党第5回大会終了後、ゴムルカ、ツィランケウィチ、グレク以下のポーランド首脳、中央委員らとブレジネフ書記長、ウルブリヒト第1書記、ジフコフ第1書記、ツェデンベル第1書記らとの会見がおこなわれた。会談には「チェコ、ルーマニア、ハンガリー、朝鮮の党代表、ベトナム勤労者党ならびに南ベトナム解放戦線の代表、西欧、アジア、アフリカ、アメリカの共産ならびに労働者党の代表も参加した。会見は例外的に誠意ある雰囲気のうちに行なわれた」。

▼ ソ連代表団帰国——ポーランド党第5回大会に出席したブレジネフ書記長以下のソ連代表団が帰国。

▼ コスイギン首相、キューバ貿易相と会見

▼ ソ連代表ブダペスト入り——18日午後、ブダペストで開かれる世界共産党会議準備会議へのソのカトウシェフ書記、クスコフ国際部長代理を含んでいる。こんどのブダペスト準備会議は、さる9月27日から10月1日まで、同じくブダペストで開かれた準備会議の決定によって招集されるもので、17日に開く予定だったが、ソ連代表団が18日に出発したことからみて、開会が遅れて、おそらく19日から開かれることになったものとみられる。

▼ *Times* 紙によると、ボヘミアとモラヴィアの学生約6万人は、18日朝からストに入った。この件にかんし警察は、政府からもし10月28日や11月7日のような騒ぎになる模様であれば、実力を行使しても阻止するよう命令をうけているといわれる。学生たちの組織であるボヘミア＝モラヴィア大学生同盟は、中央委に次のような10項目からなる要求を送った。(1)4月中央委総会によって採択された行動綱領が、今後も党の政策の基本となるべきである。(2)「閣内政策」(ノボトニー時代の政策を指す)に戻るようなことがあってはならず、指導部と市民の間の上下の意志の疎通が再び一方的になりつつあるのを改め、市民の意志が上部に伝わるようにすべきである。(3)マス・メディアの検閲は真に一時的なものとし、半年以内に廃止する。(4)集会の自由の復活。(5)科学研究、文学、文化活動の法律による自由の保障。(6)個人の安全保障を法律により定めること。(7)国民の信任を失い、「その見解を明らかにする」ことをしなかった人々(ビリヤクやインドラのように)は重要なポストにとどまるべきではない。(8)労働者の自主管理協議会の設置を各工場において続けるべきである。(9)国外への旅行の権利が保障されるべきである。(10)外交政策においては、チェコの国民感情、国連憲章、人権憲章のいずれにも抵触するような行動をとってはならない。18日に、また約1千人のジャーナリストの集会がプラハで開催された。集会では学生の要求支持が決められたほか、指導部と市民の意志の疎通が「次第に片よったものになってゆきつつある」こと、フサーク・スロバキア党第1書記のマス・メディアに対する厳しい措置、ならびに党の政策を厳守せぬ編集者は解雇される危険のあること、などについて批判が出た。このあと、集会は学生、労働者の集会へ代表を派遣した。

C.K.D. 発動機工場(プラハ近郊)でも労働者の集会がもたれ、学生たちを支持する15分間のストの用意があることを宣言した。

なお、学生達を一番刺激しているのは厳しくなった検閲、レポーター紙の発行停止、ラジオ・テレビの時事問題番組の検閲、集会の禁止などの措置であるという。

19日 ▼ 党準備委、2日目——世界共産党会議準備委員会は19日、2日目の会議にはいった。ブダペストの消息筋が同日午後語ったところによると、同委員会では妥協が成立し、延期されている世界共産党会議を明年春モスクワで開催することで合意したといわれる。また、これに同意する代わりに、ソ連のチェコ侵略に反対していた西欧3国共産党（仏、伊、ベルギー）は、世界共産党会議の議事日程について準備作業に当たる8カ国党小委員会のメンバーになることを認められたといわれる。

▼ *Times* 紙によると、チェコの *Lidva Demokracie* 紙は「北ボヘミアの4万人の炭坑夫たちは学生の10項目からなる要求が容れられない場合にはストを行なう用意がある旨を表明した。学生たちは当局がストを許可した条件である大学構内でのみの行動に留まっているが、彼らは1月以降の政策を脅かすようないかなる措置もうけ入れることはできないと考えている」由を伝えた。

▼ 19日付 *Pravda* 紙は「国際主義の旗のもとに」と題する社説をかかげ、ポーランド党大会は「ポーランドの共産主義者たちのマルクス＝レーニン主義・プロレタリア国際主義への忠誠を示した」のみならず、大会報告者たちは「ソ連邦共産党の世界の革命過程において果す巨大な役割を特に強調した」として満足の意を表明した。また、グロムイコ外相の14～18日のハンガリー訪問を扱い、「双方は現在の状況のもとにおける社会主義諸国の統一と団結、帝国主義と反動勢力に対する断固たる反撃の特別な意義を強調した」旨のタス通信を掲載。また、米国大統領選挙にかんする長文の特派員電などもかかげた。

▼ *Krasnaja Zvezda* 紙は、ロケット部隊記念日にあたり、ロケット部隊参謀長 A・シェフツォフ大将の記念論文をかかげたが、同大将は「ソ連軍の教義によれば、最終的な勝利達成のためには、各兵科各兵種の協力が必要不可欠である」と書き、さらに、ロケット部隊には最も優秀な人員を集めており、某部隊の例でみると、40%が中等教育、30%が技術専門学校を終えるなど教育水準もたかい。また、90%は党員かコムソモールであることなどを明らかにした。

▼ 当分対ソ・ミサイル交渉せぬ——フォスター米軍縮局長は19日の国連第1（政治）委員会で、米ソの核ミサイル削減交渉の早急な実現を強く要望する国連内の動きを招否し、ソ連のチェコ占領により、少なくとも当分の間米ソのミサイル削減交渉を開始する計画はないと言明した。

▼ エニセイ河航行従業員用住宅建設——*Vodnyy, Transport* 紙によれば、エニセイ河の第2の大きな船舶基地ポドテンボ村では住宅建設がすすんでいる。すでに四つの住宅が出来上り、エニセイ河川航行の従業員は今年8千㎡の住宅を受け取った事になる。

▼ 沿海地方の干拓作業——レンザウオドスク (沿海地方) からの通信によれば、ウスリー河谷でクウルスクの干拓装置が本日操業に入った。この極東で、最大の干拓装置によって、約2千ヘクタールの肥沃な土地が耕地に変ることになった。新しい干拓作業は、イマンとウスリー河谷にそう北部農業地区でも行なわれ、本年ははじめからすでに8千ヘクタール以上が干拓された。これは沿海地方全体で昨年より1500ヘクタール多い。沿海地方の土地改良当局者は、湿地から10万ヘクタールの農地をつくる計画だと語っている。

20日 ▼ コスイギン首相、米上院議員らと会見——コスイギン首相は訪ソ中の米上院議員A・ホール、K、ペル両氏とクレムリンで会見した。会見にはトンプソン大使も同席した。

▼ 20日付、*Pravda* 紙は〈共産主義の最前線〉と題するラテン・アメリカにかなする論文のほか、チェコについても報ぜず、ほとんど目立った記事はなかった。

▼ インドネシアの処刑に抗議——ブダペストで会議中の67ヵ国共産・労働者党準備会議はインドネシア政府に対し、共産主義者の処刑に抗議する声明を発表。

▼ ソ連・チェコ貿易協定調印——タス通信によると、モスクワで69年のソ連・チェコ貿易協定 (総額20億ルーブル、68年比10%増) が調印された。チェコは機械設備を輸出し、石油、石油製品、石炭、鉄鉱石、綿花、木材、機械類を輸入する。また、同じくタス通信によると、21日、ソ連・ポーランド貿易協定調印。前年比20億ルーブル増 (18%)。

▼ 世界共産党会議準備会議対立続く——ブダペストで開催中の第3回世界共産党会議準備会議は、第3日の20日も、依然、世界党会議の開催期日をはっきり決めるかどうかをめぐって、ソ連、東欧諸国とイタリアなど西欧共産党との間に意見が対立、難航している。

21日 ▼ ロケット“量産市”——ソ連労働組合中央評議会機関紙トルードは21日、ソ連にロケットの大量生産、組立てをやっている“ロケット市”が存在することを初めて明らかにして次のように報じた。

①ソ連は宇宙探査の必要が高まっているのに対応して、強力ロケットの“大量生産”を開始した。ロケットは大量生産の規模で、“ロケット市”で生産され

ている。これは宇宙征服の範囲が広がっているからである。宇宙探査の対象はそれぞれ強力なロケットを必要としているため、ロケット生産は年々ふえている。①ロケット工場はたくさんの建物で構成され、町のようにみえる。訪問者はその最新式生産施設と研究所全体を視察するのに数日間にかかる。主要な組立て工場は巨大であり、巨大な規模にもかかわらず、その気温を調整することが出来る。②組立て工場からロケットは試験部門に送られ、電子計算機を使って慎重な検査が行なわれ、そこではじめて打上げ準備について最終的判断が下される。

▼ スウレク水力発電所の建設進む——タジク共和国のプウリサギノ峡谷でスウレク水力発電所の新工事ははじめられた。岩壁に準備された組立敷地で最初のコンクリート打込み式が行なわれた。この水力発電所には30万kwの発電機9基が据えられる。スウレク水力発電所は中央アジアの全共和国に安価な電力を供給することになる。

▼ チムケント燐工場の合成洗剤工場——南カザフスタンのチムケント燐工場において、合成洗剤工場の建設がはじまっている。建家の高さは17階のビルに等しく、大量の土工作业、とくに1万 m^3 のコンクリート、鉄骨コンクリートの打込み作業、とくに1万 m^3 のコンクリート、鉄骨コンクリートの打込み作業を遂行しなければならない。この新工場は毎年日用洗剤の原料12万トンを生産し、これでソ連の合成洗剤の生産高は2倍になる見込み。

▼ ナロドナヤ・コントロリヤ(人民統制委)委員会の声明——委員会は鉄鋼生産における労働生産性の向上についての党と政府の指令が実施されるか否かを検討したが、その結果、多くの進歩が為されたが、多くの企業、とくにウクライナ共和国の企業において労働生産性向上の目標が達成されていないことが明らかとなった。ウクライナ製鉄省の企業においては、オートメーション化と機械化が十分でなく、ために手労働の割合はここ8年間の間にわずか2.4%減じたのみであった。修理サービスの集中・機動的活用を行なわなかったため、余分の労働力が生じている。また、労働生産性の向上にかんする省からの監督が十分ではなかった。云々。

▼ コスモス 254 号打上げ

▼ 核兵器競争制限の対米交渉開始申し入れか——北大西洋条約機構(NATO)加盟国の外交官が21日伝えるところによると、ソ連はアメリカに対し長らくのびのびになっている核兵器競争制限の話し合いを、近く始めることをひそかに改めて

申し入れた。アメリカ政府は回答を考慮中といわれる。

▼ **世界党会議準備委閉幕**——67党が参加して18日からブダペストで開かれていた世界共産党会議準備委員会は、世界共産党会議本会議を来年5月にモスクワで開催することを決定して21日閉幕した。同通信の報ずる最終コミュニケによると、準備委員会は、本会議の正確な日程の決定と諸文書の草案の検討および本会議開催についての組織上の問題の討議のため、さらにもう一度、来年3月17日にモスクワで準備委員会を開催することを決め、それまでに会議の文書の準備を完了するよう文書起草作業グループに指令した。

▼ *Times* 紙によると、ソ連はルーマニアに対し、その領土内でのワルシャワ条約軍演習に同意するような圧力をかけている。ルーマニアはこうした圧力をゆるめるため、2月に友好条約の更新に同意したが、ソ連側は演習を主張していまだこれに調印していない。ルーマニア側は、演習には同意する用意があるが、軍の撤退の期日を明記することを条件としている。これに対しソ連側は、東西の緊張緩和をさらに促進するためにはまず東欧の団結を顕示する必要があるが、そのためにはルーマニア領内での演習が必要であるとして説得に努めているという。

▼ *Times* 紙によると、ボヘミアならびにモラビアの学生ストライキは平穩裡に終了した。学生たちはスト期間中、10項目の要求に支持を得るため各地に代表を派遣、多くの支持を得たが、若年層以外の共同行動をひきおこすことはできなかった。C. K. D. 重工業工場では600人の若年労働者が20日、全日ストを実施した。学生のリーダーは、要求は即時実現されうるものではなく、ストは全体として成功であったと語った。

▼ *Pravda* 紙論調、「イデオロギー戦線における攻勢」を説く——21日付 *Pravda* 社説は「現段階におけるイデオロギー闘争は、党の諸機関が思想・理論戦線において全面的な攻勢をかけることを必要とするに至った。反共宣伝の反動的本質と方法を積極的に暴露せねばならない。同時に、政治的警戒心をたかめ「我々の間に無縁の見解やモラル、思想的動揺やその他不健康な現象が入りこんできた場合、たちとごろにこれを摘発し」反撃するのみならず、「ブルジョア・イデオロギーへの断固たる攻撃」を加える必要がある、と説いた。

▼ 21日付 *Pravda* 紙は、プラハで14～17日にわたりチェコスロバキア共産党中央委総会が開催されたことを伝え、プラハで公表された《近い将来における党の主要諸任務》と題する文書を1ページにわたり掲載した。また、国際欄にもかなりの紙幅をさき、①19日に全国の州、市、区党委第1書記の会議が開催されたこ

と(議題11月中央総会の決議, 報告ドプチェック第1書記), ②同じくスロバキア党中央総会が開催され, フサーク第1書記が報告, <1月以来, 右翼日和美主義勢力が抬頭し, 社会主義の基礎が脅かされていた。「現在でも若干の地域では情勢は全くよくない」と述べた旨を伝えた。

22日 ▼エルマコボ国营地区火力発電所——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば, プリルトウイシ(イルトウイシ河沿岸)のステップで建設中であったエルマコボ国营地区火力発電所が営業に入り, 出力30万kwのターボ発電機が稼動しはじめた。

▼国連政治委, 鶴岡代表が演説——軍縮問題を討議する国連総会第1委員会(政治委員会)で日本の鶴岡国連代表は22日午後の演説で, 核拡散防止条約に続く核軍縮と全面核実験停止の必要を説き, 米ソに核ミサイル交渉を促したのち, 非核保有国会議の決議の実施をねらいとした特別委員会設置案について「核保有国の協力が得られるのなら」と条件付き賛成の態度を明らかにした。しかし, 核拡散防止条約調印についての態度には言及しなかった。鶴岡発言のおもな点は次のとおりである。①核防条約の主要目的は, 核戦争の危険を減らすことにあるが, その危険は同条約だけで防止することはできない。核兵器が排除されなければ, 条約の完全な実現は望めないだろう。したがって, まず取りあげるべき事柄は, 核兵器の貯蔵と運搬手段の完全な除去を含む核軍縮の促進である。これに関連して, 日本政府は18ヵ国軍縮委員会の建設的活動に期待する。②日本は米ソが戦略的核兵器の運搬システムの制限について話し合い, 開始の合意に達したことは歓迎する。「今総会中の交渉開始」を呼びかけたカナダ代表とともに早期交渉を訴えたい。③全面核実験停止は核防条約に次ぐもっとも重要な問題である。その障害は技術面と政治面と二つあるが, 米ソが核兵器システムのこれ以上の展開の取りやめを検討中であるのは, 地下実験停止のためによい兆候である。技術面では, 探知技術の改善が必要であり, とくに日本政府はこの分野で積極的役割を果たす用意がある。④非核保有国会議では, 非核保有国の安全保障, 核軍縮, 核エネルギーの平和利用問題がとりあげられたが, いま重要なのは, その結論の実施にある。総会は, その方式を生み出さなければならない。しかし, それには非核保有国だけでなく, 核防条約で核兵器の保有を許されている保有国が実施の責任を分かち合うのでなければ, 現実的で有効な実施は望めないだろう。その協力が絶対に必要である。日本としては, いかなる決議案が採択されるにしても, 核保有国と非核保有国との協力と対話の必要を念頭に置いたものでなければならないと信じる。非核保有国会議の勧告に基づき, 特別機関を設けることには原則的には賛

成だが、もしその措置が、核保有国と非核保有国との意見の相違を悪化させる結果になるなら、この問題の審議を次期総会に持ち越してもよい。①化学、細菌兵器は核兵器に劣らない大量殺人兵器であり、その禁止ばかりでなく、生産の停止と有効な査察のもとでの貯蔵の廃棄が必要である。もちろん、現地査察などの困難があることはいうまでもないが、その第一歩として、同兵器使用の影響に関する全面的検討を支持する。

▼ 西シベリア冶金工場の第3高炉の規模——ノボクズネツクの西シベリア冶金工場にある世界最大の第3高炉の基礎工事で、コンクリート打込み作業がはじまっている。炉の有効容量は3千³mで、世界最初の三つの採鉱口を有し、高炉の過程は事実上連続で、1昼夜15～18回出銑し、毎年170万トン以上の銑鉄を供給する予定。

▼ 共産主義・労働者党の国際協議会のための準備委員会会議コミュニケ (*Pravda*紙掲載)——共産主義および労働者党の国際協議会のための準備委員会の会議が、1968年11月18日から21日までブダペストで行なわれた。この会議には、67の共産、労働党の代表が参加した。アルジェリア社会主義前衛党、アメリカ共産党、アルゼンチン共産党、オーストラリア共産党、オーストリア共産党、ベルギー共産党、ブルガリア共産党、ボリヴィア共産党、ブラジル共産党、セイロン共産党、チリ共産党、キプロス労働者進歩主義党、コスタリカ前衛人民党、チェコスロバキア共産党、デンマーク共産党、南アフリカ共産党、ドミニカ共産党、エクアドル共産党、北アイルランド共産党、フィンランド共産党、フランス共産党、ギリシャ共産党、グワドループ共産党、グワテマラ労働党、ハイチ人民統一党、ホンジュラス共産党、インド共産党、アイルランド労働者党、イラク共産党、イラン人民党、イスラエル共産党、ヨルダン共産党、カナダ共産党、コロンビア共産党、ポーランド統一労働者党、レバノン共産党、ルクセンブルグ共産党、ハンガリア社会主義労働者党、解放および社会主義の党 (モロッコ)、マルチニック共産党、メキシコ共産党、モンゴル人民革命党、大ブリテン共産党、ドイツ社会主義統一党、ドイツ社会主義統一党—西ベルリン、ドイツ共産党、ニカラガ社会主義党、イタリア共産党、パラグアイ共産党、ペルー共産党、ポルトガル共産党、レユニオン共産党、ルーマニア共産党、サルバドル共産党、サンマリノ共産党、スペイン共産党、スイス労働党、シリア共産党、ソ連邦共産党、スーダン共産党、トルコ共産党、チェニス共産党、ウルグアイ共産党、ヴェネズエラ共産党、および今一つ、非合法の政党が参加したが、この党の名は、その安全を考慮して名称

シベリア開発 (11月)

を上げない。

ノルウェー共産党、およびスウェーデンの共産主義者たち——左翼党の代表者たちがオブザーバーとして会議に参加した。

自分の代表を送ることができなかった一連の政党は、準備委員会宛に然るべき書簡を送った。

準備委員会はこれに先立つ1968年9月～10月の委員会において得られた協定に応じて、共産主義および労働者党の国際協議会の召集と、その長い間の準備の方法に関する問題を検討した。準備委員会の参加者が、広く、徹底的に審議した結果、次の結論に達した。すなわち、共産主義および労働者党の国際協議会を1969年5月にモスクワで召集する。議題は協議会で決められた《現代の段階における帝国主義に対する闘いと共産主義および労働者党、すべての反帝国主義勢力の運動の団結の課題》とする。

準備委員会の参加者は、1969年3月17日にモスクワで委員会の定期会を招集することを約定した。この委員会では、きたるべき協議会の文書の草稿を検討し、組織に関する問題を決定し、会のはっきりした日程を決める。委員会の参加者は作業班に、来るべき準備委員会で、討議するよう協議会の草稿の準備を仕上げるように依頼した。

委員会はこの仕事にたずさわるようにと、すべての共産主義ならびに労働者、兄弟党に招待状を出すことを確認した。この中には、協議会の準備に参加しなかった党も含まれている。

原則として協議会の招集に賛成しているところの英国共産党、スイス労働党、レユニオン共産党の代表者たちは、自分たちの党の指導機関と協議した後、採択された決議に関する自党の最終的見解を伝えることになっている。他の代表者たちは満場一致で現在のコミュニケを採択した。

準備委員会の仕事は、意見を自由に交換する雰囲気の中で同志的な共同の気分の中で経過した。この仕事は、共産主義および労働者党が、彼らを結びつけている友情とマルクス＝レーニン主義とプロレタリア・インターナショナリズムの基礎の上にたつ連帯の絆を強化しようとする決意を表示していた。

▼ チェコについて報ず、*Pravda* 紙——22日付 *Pravda* 紙は、チェコについてかなりの紙幅をさき、①西側諸紙はチェコの国内情勢が緊張していると書きたてているが、そのようなことはない。②スロバキア党中央委員会が開催され、フサーク第1書記のほか、チェルニク首相が報告、「党は5月総会で指摘された右派勢

力の危険を無視し、報道機関に正しく対処しなかったという誤りを犯した」旨を述べ、総会は17日付チェコスロバキア党中央委の決議を全面的に承認する旨の決議を採択して閉会。③チェコの党・政府が国民へのアピールを發表、そのなかで〈無責任な人々が学生達の合法的な動きを利用して、チェコの政府・党の意図に反する動きをおこそうとしている〉旨書かれていることなどを紹介した。

▼ *Krasnaja Zvezda* 紙は、ドウシャンベ発の「タジク共和国は徴兵者を見送る」とのレポルタージュを掲載。また、チェコについてはタス通信のみを掲載。

- 23日 ▼ チムケント・ゴム・アスベスト・コンビナートの建設——*Gudok* 紙によれば、南カザフスタンのチムケントから8kmのところ大きなゴム・アスベスト・コンビナートの建設敷地が選定された。このコンビナートはタイヤ・カーボンブラック、ゴムとアスベスト技術製品の各工場が含まれ、また既設のタイヤ修理工場も加わることになっている。

▼ ウクライナ党中央委開催——議題《10月中央委総会の諸結果とウクライナ党諸機関の任務》、報告 シェレスト第1書記。

▼ ベルギー共産党 XIX 大会に出席していたソ連代表団(団長カピトノフ書記)とアラブ連合を訪問中であった M. T. エフレモフ副首相が各々帰国した。

▼ *Pravda* 紙論調——第4面半ページにわたりポーランド党第V回大会の決定の要旨を紹介、「……経済的基礎が全くなくなった場合にでも、社会の意識に対するブルジョア・イデオロギーの影響はなくなる。こうした影響の第一の協力者は修正主義であり、チェコでもまず修正主義が右派・反革命勢力の攻勢の舞台を用意した」、「ワルシャワ条約を強化し、コメコンの役割をたかめねばならない」などの箇所に重点を置いて紹介した。また社説は高等教育機関におけるイデオロギー工作強化のため25万の党員と、コムソモールの活動を活発化すべきである旨を説いた。さらにブダペスト会議67ヵ国代表による北爆停止を祝す声明、パラグアイ・ハイチの愛国者との連帯を表明する声明を發表した。インドネシアの共産主義者の処刑に抗議する文章をも掲載。

- 24日 ▼ アンガルスクの原油加工工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アンガルスクで原油再生加工装置が操業に入った。これによって数千トンのベンジンとディーゼル燃料およびグリスがえられた。また熱触媒分解蒸溜装置の操業開始も準備されつつある。

▼ イルトウイシ河流域の積雪と寒さ——イルトウイシ河流域に早くも冬が訪れてきた。積雪は南部で10~16cm、北部の人跡稀れなところで、20~23cmであり、

すでに昨年の冬中に降った位の量に達した。これは土壤に温気を与え農民を喜ばせている。本日朝オムスクで零下34°, 北部の州、ウスチ・イシムでは37°まで下った。

▼ 24日付 *Pravda* 紙は G. ラチアニの長文の国際情勢解説記事をかかげた。同記事は後半を通貨危機の問題にあてているが、前半では NATO のブルッセル会議を非難して、次のように述べている。同会議でラスク長官が、「オーストリア、ユーゴスラビアも NATO の傘のもとに組みこむべきである」と述べたのに対し、ユーゴの一部の新聞が、ユーゴの安全保障は社会主義共同体によってもよく、NATO に頼ってもよく、同じである旨を書いている。しかし、ユーゴの中立政策は、ワルシャワ条約機構の影にあってのみ可能なのである。「他の社会主義諸国がユーゴの例にならうならば、そして欧州にいかなる集団安全保障機構をもなくなるならば、これらの個々の国はあらゆる帝国主義的干渉、圧力、クーデターへの開かれた門戸となるであろう。」(ゴムルカ演説からの引用) 社会主義共同体はこのような事態の発生を許さない。同紙はまた要旨以下のようなタス通信特別声明を載せている。①. ブルッセル会議 (NATO) で、西独、英、米は他の諸国に対し、軍備拡大と69年以降も NATO に留るよう、〈ソ連の脅威〉なるものをでっちあげている。また、当該国の同意なしに、加盟諸国以外の国をもその〈影響下〉に入れようとしている。②. ソ連は黒海沿岸の、したがって地中海の大国であり、艦隊を地中海に入れるのは主権の行使にすぎぬ。③. ソ連邦の政策は欧州の平和と緊張緩和を追及しており、「ソ連の指導部では NATO 諸国でも結局は、現実的な態度が主流を占めるであろうとの希望が表明されている。」

25日 ▼ 25日付 *Pravda* 紙は1面半ページをつぶして世界党会議への結集を呼びかける長文の社説、また J. ジューコフの〈歓迎されざる傘〉と題する、NATO の“傘”をフィンランド、オーストリア、ユーゴにまで拡張しようとする動きを非難する論文、米国のスペインに対する基地供与続行の要請を非難する解説などをかかげ、チェコについてはとくに報道しなかったが、カダル第1書記のハンガリー共産党創設50周年を祝う演説を1ページにわたり掲載。

▼ モスクワ市党委総会開催——行政区画の再編その他について。

▼ アゼルバイジャンとモルダヴィアで共和国中央委総会——報告者は各々アフンドフ、ボジュール第1書記、議題は10月中央委総会、「10月中央委総会で各共和国の機関に対してなされた、農業にむけられるはずであった資金を他の目的に流用したという批判と今後そうした違反を犯さぬようにとの要求」を正しいと認め

また中央の外交政策を承認した。

26日 ▼ **クズネツ冶金コンビナートの社会主義競争**——クズネツ冶金コンビナートの第1号平炉は今年計画よりも1万5000トン多くの鉄を生産した。総べてのユニットはコンビナートの歴史にいまだなかったほどの生産性を発揮し、大型炉で年間記録粗鋼31万7000トンのところ第4号炉はいま33万トンの水準に達しようとしている。

▼ *The times* 紙によると、ユーゴ筋はこのほど東独は連日のようにユーゴを攻撃しているが、これに対しユーゴは外交断絶をも含めて対策を検討していると語った由。

▼ **第3回全ソ芸術家大会開催**——ブレジネフ、キリレンコ、コスイギン、ペリシェ、デミチェフ、ウスチノフ、カピトノフ、ポノマリョフ、ソロメンシェフら党首脳も出席、P. N. デミチェフ中央書記・政治局員候補が党を代表して挨拶、全ソ芸術家同盟理事長E. F. ベラショフが報告した。報告の対象期間は1963年4月から1968年11月までであった。報告は*Pravda* 紙にかなり詳細に、しかし要旨のかたちで発表された。「我々の思想的立場の明確さが、いかなる形であれブルジョアイデオロギーに対する不寛容さが、今ほど重要であった時期はなかった……我々はきわめてはっきりと、我々の党と人民に対する誠実さを声明するものである……」

▼ **イデオロギー関係**——○ブレジネフ書記長のポーランド統一労働者党における演説を集録したパンフレットが大量に配布された。○トビリシでグルジア共和国イデオロギー相当者会議（ムジャヴァナーゼ第1書記報告）○同じくカザフ共和国（イマシュフ書記報告、中央委宣伝部長V. I. ステパコフが参加）○ウズベク中央委総会（ラシドフ第1書記報告、連邦中央委10月総会の決議を承認）。

27日 ▼ **フレプトワヤールドノゴルスク鉄道に初の作業列車通る**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によればアンガラ水系第3番目の発電所建設中のウスチ・イリムスカヤに向かう鉄道は密林と山地を貫いて次第に延び、フレプトワヤからルドノゴルスクへ最初の作業列車が動いた。

▼ **河合小松製作社長語る**——河合良一小松製作所社長は27日、モスクワで記者会見し、同社はソ連極東部の木材産業を近代化するため、ソ連から大量の機械・設備受注を期待していると語った。河合社長は今週、パトリチェフ・ソ連貿易相との間に1968年7月の相互物資引渡しに関する日ソ一般協定の遂行状況に関連した諸問題について話し合いを続けてきた。

▼ テルニストウイ錫鉱山労働者団地の建設——*Gudok* 紙によれば、極東のウスリーの密林内にある錫鉱山テルニストウイの鉱石は錫の含有量の多い点で有望とみられている。労働者団地の建設にはモスクワ、スベルドロフスク、イルクーツクなどの諸都市からきた青年労働者たちが当たっている。

▼ ソ連と北ベトナムが協定に調印——ノビコフ・ソ連副首相とレ・タン・ギ北ベトナム副首相が25日、北ベトナムに無償の経済・軍事援助を与える協定など、一連の協定と文書（「1969年度分無償経済軍援助、長期借款、貿易協定」）に調印したことが27日明らかにされた。経済・軍事援助協定は大量の食料品、石油製品、運輸手段、設備プラント、金属、化学肥料、武器・弾薬などを供給することを予定している。だが注目されるのは、昨年協定では、飛行機、対空ミサイル、重軽火器、弾薬、その他の軍需品と明記されていたのが、ことしはただ武器・弾薬となっていることで援助の重点が、長期借款の供与とならんで、北爆で破壊された経済の復興に移ってきたことを示すものとみられる。

▼ 佐藤三選論調——ソ連政府機関紙 *Izvestija* 東京特電は27日、自民党総裁選挙について「自民党は佐藤首相を三選することによって人心一新を求める声と、反佐藤派の政策を葬り去った」と次のように報じた。自民党臨時大会と称する茶番劇は総裁選出までわずかに45分という電光石火の早わざぶりだった。佐藤は第1回投票で過半数を獲得、3期連続して総裁の座についた。これにより自民党は反佐藤派の提唱する人心一新路線と政策を葬り去った。彼らは佐藤の強硬政策の方を選んだのである。

▼ アルタイ地方の大雪——アルタイ地方に大雪が降った。畑地を雪から大切に守ることは、この地方の農民の大切な仕事である。数百台の雪かき機械が雪集めをやっており、パプロフ、ロジナなど各地区ではトラクターの作業がよく進んでいる。

▼ 東シベリアの民間航空——東シベリア民間航空局はソ連で最も大きなもののひとつで、空路の総延長は3万5000km、年間2000万人の旅客と、7万5000トンの貨物および郵便物を運んでいる。

▼ 全軍の党機関書記の会議——*Krasnaja Zvezda*紙は次のように報じた。「党中央委の決定により、69年第1四半期にモスクワで全軍の党機関書記の会議が開催される予定である。会議は現段階における全軍の戦闘準備の向上にかんする諸課題、ソビエト陸軍ならびにソビエト海軍艦隊における党・政治工作の改善にかんする諸課題を検討する。会議参加者は、XXIII回党大会、つづくいくつかの中

央委総会、それらに照応する党の諸決定の実施についての経験を交換する。会議には党機関の書記のほか、ソ連軍各軍科の指導部、各軍管区の指導部、各軍団、艦隊の指導部、若干の兵团と若干の隊の指揮官が参加する。」「……この会議は疑いもなく陸海軍の歴史における非常に重要な事件となるであろう。」「……党の教えによれば、軍の諸任務を成功裡に実現するための最も重要な条件は陸海軍における党政治活動を全面的に改善することである。現在のように階級・イデオロギー闘争が先鋭化した局面にあっては、軍の諸任務は重大化し複雑となる。したがって今こそ党のこの要求は特に重要な意義を持つことになった」。軍隊における党の影響力をたかめるためには、党内の仕事を高い水準に保つ必要がある。この点「コムソモールへの党の指導を改善する」などの進歩があったが、まだいくつかの欠陥がある。また軍隊内の党の政治活動、イデオロギー工作、組織活動にもいくつかの欠陥がある。今から行なわれる報告・選挙集会ではすべてこうしたことをよく分析し、会議に備えるべきである。

▼ 科学アカデミー総会開催

▼ A. P. キリレンコ政治局員・兼最記はコウツキー・チェコ臨時大使と会見。ブレジネフ書記長はツェデンバル・モンゴル首相と会見。

▼ *Pravda* 紙論調——中央委の第Ⅲ回全ソ芸術会大会への挨拶「……大会はまさに社会主義とブルジョアのイデオロギーの闘争が激化した時期に行なわれている……ソ連の芸術家たちは思想的堅固さ、外部からのいかなる形の影響にも反対する断固たる態度をつねに示さねばならない……」。米国の第6艦隊にかんする「第6艦隊はNATOの南翼を守り、社会主義協同体と地中海の平和愛好、民主主義勢力に対する脅威となっている。また米国資本の支配する中東と各地の石油資源を守る役目を負われ、今やイタリアかスペインに統一司令部をつくる計画などがすすんでいる。地中海は公海であっていかなる大国もそれを支配することはできず、ソ連艦隊が地中海に入るのは当然の権利である。のみならず、ソ連邦は政治・経済・地理的な見地からして、黒海沿岸にあり、従って地中海沿岸にある国であるという点からして、この地区のヨーロッパ、A・A諸国人民の利益を守るという点からして、また自国の南部国境の安全保障という点からして、地中海に入るのは主権の行使である。「ソ連邦艦隊は第6艦隊の挑発行動のため」「イスラエルの侵略の犠牲となったアラブ諸国の利益を守るため」地中海に入ったのであり、米国が侵略政策を止めない限り地中海の緊張を解くことはできぬであろう (V. エルマコフ)。さらに「日本の死の商人」にかんする V. オフチニコフ特

派員論文。

28 日 ▼ 日本商社への差別待遇、ソ連へ善処要望——ソ連東欧貿易会(堀江薫雄会長)

はソ連政府のモスクワ駐在日本商社に対する差別待遇を不満とし、来月初旬から開かれる日ソ経済委員会合同会でソ連側の善処を要望することになった。ソ連政府はこれまで三菱商事、三井物産、丸紅飯田、伊藤忠商事、安宅産業、東京貿易、イスクラ産業など7商社のモスクワ駐在事務所開設だけを認可し、その他商社についてはまったく認可の気配をみせていない。しかも不認可扱いの商社駐在員は短期ビザしか取得できず、再三ストックホルムなどソ連領土外へ退去して入国ビザの再申請を余儀なくされている。またモスクワでは事務所開設中の商社員とその他商社員の間に感情的なミゾも深まってきたといわれる。このような情勢下で最近ソ連政府が事務所未開設の商社員のソ連人雇用禁止を通告して差別対遇を一段と強め、関係商社に波紋を投げかけた。このためソ連東欧貿易会は、「差別対遇は、日ソ貿易の発展を阻害する」という見解をとり、このほど関係商社に対しソ連人雇用禁止通告を受けたかどうか——その有無などについてアンケート調査をはじめた。

▼ ハンガリー、ソ連に自動車部品供給——ブダペストからの報道によれば、ハンガリーとソ連の担当公団は長期の協力協定を結んだ。この協定によれば、ハンガリーはソ連がフィアットの特許権を使って大量生産するVA821.01型乗用車の部品一をソ連に供給しその見返りにこの自動車を年約1万2000台購入する予定。

▼ ソ連＝イタリアに直通列車計画——ソ連のトリアッチグラーードからイタリアの自動車工業都市チューリンまで、明年5月から直通列車が走ることになる。この間の距離は4000キロで所要時間は88時間。毎週1回両地から列車が発発する。この列車は貨物車も引くはずである。通路はチューリンからミラノ、ベニス、トリエステ、ザグレブ(ユーゴ)ブダペスト(ハンガリー)キエフ、モスクワを経てトリアッチグラーードに達する。トリアッチグラーードにはフィアット社がフィアット124型の自動車を年65万台製造できる自動車工場をいま建設中で、生産は70年に始められる予定である。

▼ サハリン＝北海道天然ガスパイプライン——シベリアの天然ガスの共同開発が日ソ両国で数年前から懸案になっているが、これを具体化させることを前提に有力企業約15社が28日、東京・大手町の経団連会館で天然ガス研究会を設立、同日からサハリン(樺太)産天然ガス導入についての技術、経済的效果などについて研究を開始した。これは12月6日から始まる日ソ経済合同委場会でも、天然ガ

スの開発問題が主テーマとして取り上げられることになったのを機に、最も実現性の強いサハリン＝北海道間の天然ガス輸送などについて検討していくことにしたもので、共同開発にはソ連側もきわめて意欲的といわれ、同研究会を母体にサハリン天然ガスの共同開発が具体化する公算が大きくなってきた。研究会のメンバーは富士製鉄、王子製紙、北海道電力、丸紅飯田、日本製鋼所、国策パルプ工業、北海道互斯、三井東圧化学など北海道に工場などを持つ天然ガスの需要企業や、将来同地で天然ガスを利用する可能性のある約15社が参加する。輸送方法はパイプ輸送になる見通しで、油田地区のオハからサハリン南端まで陸上パイプ（約1千キロメートル）を敷設、同南端から北海道の稚内までを海底パイプ（水深約60メートル、パイプ約50キロメートル）とし稚内から室蘭、苫小牧などに陸上パイプ（約440キロメートル）を敷設することになる公算が大きい。

▼ コメコン執行委閉幕——25日より開会、最終コミュニケ発表 (*Izvestija* 紙 11月30日、*Pravda* 29日に掲載)。

▼ NATO 軍は直接介入せず——*The times* 紙はソ連のユーゴ侵入の可能性につき次のように報じた。ユーゴでは緊張がたかまっている。公表はしていないが、当局筋は確かな証拠にたとえば、チェコ事件中にソ連公官関係からもれた文書などを持っているためとみられる。一方 NATO 筋はソ連軍は ①ユーゴに進攻する前にルーマニアを占領せねばならない。②ユーゴの北東部はベオグラードやザグレブをも含めて簡単に占領するだろうが、その後山岳地帯にこもるであろうゲリラ隊を完全に掃滅するのは非常に困難であろう。NATO は以上の想定のもとに、ソ連軍がユーゴに侵攻した場合には直接介入はしないがゲリラ部隊に援助物資を空・海から送る意図を明らかにし、またその場合には東欧での破壊工作をつよめるとの計画をもらすことによって、ソ連軍にユーゴ進攻を思いとどまらせたい考えであるという。

29日 ▼ ペベク港に5階建ビル完成——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、チュコト民族管区のペベク港の北氷洋岸に5階建ビルが完成した。その第1階にはチュコトカで最も若い都市ペベクの役所が置かれる。また図書館もおかれ、32家族がこのビルに入居することになっている。

▼ ウズベク共和国の山中に新しい豊富な金鉱発見——クズイルクウムイ砂漠（カザフスタン南部とウズベキスタンにまたがる砂漠）のムウルウンタウの大きな金鉱調査について、ウズベキスタンの地質調査隊は共和国の山中で、新しい豊富な金鉱を発見した。

▼ オセトロボ港の拡張——*Gudok* 紙によれば、タイシエト＝レナ鉄道の終点にあるレナ河のオセトロボ港は年々拡張されている。以前には北氷洋を通り、ムルマンスクあるいはウラジボストークを経て貨物が送られていたが、今はレナ河から北極地方に貨物が送られている。港の第3期工事の計画が出来、船舶修理工場の建設も続けられることになっている。

▼ チュコトカのプラーメンヌイ水銀鉱山——チュコトカで北極圏近くの最初の水銀鉱山が建設された。それはプラーメンヌイと名付られている。永久凍土帯の山中に工場の建物ができあがり、同時に行政・サービス・コンビナートの建設もでき上りつつあり、そばに発電所と化学研究所も出来ている。

▼ 社会秩序維持省を内務省と改名——29日付 *Pravda* 紙は、「中央委ならびに閣僚会議において」と題し1面に要旨次のような決定を掲載した。①「最近、中央委ならびに閣僚会議はソビエト民警のいっそうの強化についての諸措置を検討した」②加盟共和国共産党中央委、地方・州党委、加盟共和国閣僚会議、地方・州ソビエト執行委に対し、民警諸組織の活動の統制を強化するようにと提議された。③「現在のソ連邦社会秩序維持省の名称ならびにその地方機関の名称は、ソ連国家組織においてそれらが果している機能に照合しなくなったので、ソ連邦社会秩序維持省を連邦内務省と改名するのが合目的であると承認された。連邦加盟ならびに自治共和国の各々の社会秩序維持省も共和国内務省と改名され、地方州・社会秩序維持局も内務局と改称される。ソ連邦内務省は今後とも社会主義合法性を厳守しつつ、その業務達成をはかるべき任務を与えられた。」④「……各級の内務省、局に対しミリツィアの職員に対する政治的啓蒙活動を強化する必要があると指示された。ミリツィアの各機関に配置する専門家の教育と訓練の改善が計画された。また、決議のなかでミリツィアの技術装備を改善するための、かつ内務省職員ならびにミリツィア職員の待遇改善のための一連の措置が定められた……」「党は」「これらの措置によって内務省が我国における社会秩序の格段の強化を達するものと確信する。」

▼ 29日付 *Pravda* 紙はユーゴ共和国記念日にあたり、これを祝う小文 (B. アファナシェフ) を掲載したが、「ソビエト人は、両国の友好的関係の発展が両国民の利益に合うと確信する」と述べたのみで、非難する言葉はなかった。またマルタの島民は英米の永久的な基地になるのを欲していない、との解説記事。「北京の提案は米国の関心をひいた」と題する小さな記事は、新華社電が「ワルシャワでの米中大使級会談 135 回めの延期は米国側の理由によるのであり、中国は平

和5条件についての条約をむすぶ用意があり、台湾からの米軍撤退を要求する」と述べた旨を伝えている。

▼ **ワルシャワ条約軍司令部ブカレスト会議**——タス通信発表。条約軍統一司令部の計画に従い、ワルシャワ条約軍司令部は26～29日、ブカレストでヤクボフスキー司令官の指導のもとに会議を開催した。会議では軍隊の訓練と防衛能力の向上についてのさし迫った問題が検討され、また参加者はルーマニア軍とその演習を参観した。チャウシスク第1書記らルーマニア党・政府・軍首脳は司令部と会見した。同タス通信を掲載した *Krasnaja Zvezda* 紙は改めて西独の警戒を説き「ソ連軍艦隊は黒海沿岸の、かつ地中海沿岸の大国として地中海に艦隊を送るという争論の余地のない権利を行使しているのである」との社説を掲載した。

▼ *Krasnaja Zvezda* 紙は「ユーゴ勤労者がいかに往古からのユーゴ・ロシア両人民の友情の伝統を大切にしているか」との主旨のレポルターージュを掲載。

▼ **マズロフ第1副首相、F. ハモウズ・チェコ副首相と会談**——クレムリンにおいて会談は「友好的な雰囲気」のうちに行なわれた。

30日 ▼ **クラスノヤルスク水力発電所建設状況**——ディブノゴルスク（クラスノヤルスク北方）からの通信によれば、クラスノヤルスク水力発電所において、発電機基礎のたて穴へ第6タービンの動輪が下ろされた。これは計画の期限より3ヵ月早い。組立現場ではすでにこの機械の発電機のロータが自分の順番を待っている。作業班は目下第7番目の機械のロータの組立てを行なっている。

▼ 30日付 *Izvestija* 紙はアルバニア解放24周年にちなむ論文をかかげ、ソ連からの分離孤立と毛グループへの合流は、ソ連からの効果的な援助を失うことになり、中国から援助をうけているものの、アルバニアの経済は大きな損失をうけている」「しかしながら、ソ連人はアルバニアが兄弟的社会主義諸国の隊列に再び復帰する時のくることを信じている」と書いた。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

日 誌

12月

1 日 ▼ 12月1日付 *Pravda* 紙は「中国の諸事件」と題するタス報道を掲載、チベットに触れた。以下チベット情勢にかんする部分の全文。北京では各所にチベット軍管区の《チベットにおける動揺の鎮撫について》と題するコミュニケの抜すいを載せたビラが貼り出された。このコミュニケのなかには《毛主席と林副主席にひきいられる総司令部に反対する新しい一派の鎮圧》についての報道がある。コミュニケのなかにはこの運動に参加したかどで逮捕された者（100名以上）たちのリストがあり、逮捕者のなかにはもとチベット自治区党書記張國華とワンツィメイの名前もみられる。ビラによれば、彼らは「毛に反対した」のである。外国の公刊物はこれよりさらに、チベットでは流血の衝突があり、3ヵ月前に結成された許りのルハスのチベットの《革命委》に対する武装部隊の攻撃があったことを伝えている。

中国の公刊物には最近次のような報道がよくあらわれる。すなわち、農村部と工業企業から選出によって任命された党機関と国家機関を追い払い、代りに《革命委》を据え付けるに当って今日の中国の指導者たちは「重大な困難な諸問題」に直面している旨の報道が。フジョウ（福州）とその他一連の省では《革命委》の創設に当ってはいくつかの衝突が起った。こうしたことについて、諸紙は「内戦をひき起そうとしている」由の《劉少奇の一派》に罪を着せている。

その他この記事は、毛沢東の49年の2中全会における報告が新たに出版され、《毛沢東の最新の指示とされた》ことなどについて触れている。

▼ 米中関係の展開にソ連いらだち——ソ連は中ソ関係の悪化と並行して米中関係が、微妙な動きをみせていることに神経をとがらせている。特に最近、新華社通信が延び延びになっている米中会談が、ニクソン政権発足後の来年2月20日に再開されようと報じてから、ソ連のいら立ちが一層強まったソ連はこれまでも米中両国のただならぬ関係に警戒の目を向けてきたが、中国での毛沢東路線の確立、ニクソン新政権の発足という両国の新しい政治情勢発展のなかで、その懸念をさらに深めているようである。

▼ **日ソ木材輸入交渉始まる**——全ソ木材輸出公団アクラートフ総裁と日本商社の間で、来年分のソ連材輸入交渉がこのほど始まった。木材輸入交渉は、例年11月に行なわれ、年内に妥結しているが、ことしは供給過剰による在庫増と値下がりのため、日本側が交渉を遅らせることを希望した。ソ連側は交渉に当たって昨年より1立方メートル当たり2ドルアップを要求・交渉は難航が必至である。

▼ **ウドカン銅山への貨物輸送**——*Gudok* 紙によれば、昨朝チタ州のモゴチャ市の気温は零下52° Cを示し、濃霧にとどされたが、それをおかしてウドカン銅山に向って大型トラックの隊列が出発した。かれらはウドカンとポリシヤヤ・ゼムリヤを結ぶただひとつの氷の交通路を突破し、しかも6ヵ所も氷結した溪川を渡らねばならない。

▼ **西シベリア冶金工場の生産計画超過遂行**——西シベリア冶金工場の高炉は4万5千トン以上の銑鉄を超過生産した。

▼ **クラスノヤルスク・セルローズ製紙工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク・セルローズ製紙コンビナートの第2期工事の建設作業が完成しつつある。包装用波型ダンボールのテスト生産が行なわれ、期限より1ヵ月早い12月初めにこれも既設の工場に加わり操業を開始するよう努力している。

▼ **ナホトカの棧橋拡張**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ナホトカ港で建設中のブリキ缶工場のために作られた新しい棧橋には4隻の大型海洋船が着岸できることになっている。国家委員会は最近100mの棧橋を検踏した。360mの総合棧橋は明年第1四半期までに完全操業に入ることになっているという。

▼ **トゥルウン駅近くで炭坑開発**——*Gudok* 紙によれば、東シベリア鉄道のトゥルウン駅の近くで新しい炭坑が開発中である。また大きな輸送施設も建設中で50km以上の線路が敷かれ、四つの新しい駅が設けられた。

- 2 日 ▼ **チェコ滞在のソ連特使帰国**——チェコに派遣されていたソ連特使クズネツォフ第1外務次官がチェコを離れ、帰国した。同特使は両国関係の正常化のため9月6日からチェコに滞在していたもので、同特使がブラハをたったことは両国間の主要問題がほぼ解決されたことを意味すると解される。

▼ **ソ連経済代表団が訪日の途へ**——6日から東京で開かれる第3回日ソ経営合同委員会に出席するソ連側代表団(団長セミチャストノフ外国貿易省第1次官)一行28人は2日夜、モスクワ発の日ソ共同運航機で訪日の途についた。

▼ **ソ連極東地方の開発計画**——1970年から向こう10年間にわたるソ連極東地方の開発計画がこのほどまとまった。ハバロフスクの同地方計画委員会が2日明ら

かにしたところによると、この地方における同期間の工業開発のテンポはソ連全体の平均の1.5倍に、また農業開発のテンポは1.8倍になる予定である。具体的にはアムール川とその支流の岸に大規模な製材所、紙・パルプ工場、船舶修理工場などが建設されることになっている。また、すず、タングステン、水銀、ダイヤモンドなどの採掘が開始される計画である。シベリア本土とカラフト島の間はフェリーで結び、ウラジオストーク、ナホトカ、ワニノ各港は大幅に拡大される。さらに極東地方全体で20の発電所が新設され、住民1人当たりの発電量は1980年までに3倍にふえる見通しである。大豆や米の増産も図り、その一部を日本などへ輸出する予定。

▼ **ソ連が極東で演習**——ソ連のロシク太平洋・中国国境方面軍司令官は2日の *Izvestija* 紙で、戦車、重砲、ロケットの参加する演習がソ連極東部で行なわれたと述べ次のように伝えた。演習の時期や場所は明らかでない。

① チェコ事件以来、ソ連の極東部の全部隊で愛国心が一段と高まっている。

② ソ連国境が米軍基地と隣接する極東及び太平洋岸では緊張が高まっている。

③ 極東のソ連地上軍部隊はソ連艦隊と協力して沿海州の防衛にはげんでいる。

▼ **厳冬中の世界最北のガスパイプライン建設**——ドゥジンカ（クラスノヤルスク地方）からの通信によれば世界最北のメツンヤハ＝ノリリスク間ガスパイプライン建設は、最初の5kmの敷設を終わった。この作業はヘリコプターを用いて行なわれた。現在北極圏寄りには夜であり、吹雪、厳寒で36mの長さのパイプを運ぶことは困難な作業である。そのために強力な機械を使用し、ツンドラ上に冬季道路を設けて使うことが決定されている。

▼ **シウシェンスコエ水力発電所建設**——エニセイ河上流のシウシェンスコエに各地から建設隊が到着しており、すでにウラル、クズバスからきた労働者が働いている。さらに沿海地方からはアムール・セルローズ・コンビナートの建設に従事していた労働者たちが到着する予定になっている。

3 日 ▼ **ソ連製ロケット使用を非難**——イスラエルは3日、国連安全保障理事会に書簡を送り、ヨルダンに基地を置くアラブ・ゲリラが約3ヵ月間ソ連製ロケットでイスラエルの村を砲撃していると非難した。

▼ **ソ連がイスラエルに警告**——ソ連共産党機関紙 *Pravda* 紙は3日、中東問題に関する社説を掲げ「ソ連は中東問題の政治解決をもたらすために必要なあらゆることをする。中東はソ連の南部国境に直接隣接する地域であり、ソ連はこの地域での新たな危険な紛争発生を許さない」と述べるとともに、イスラエルの政策

を「無謀な冒険的政策」と非難し「もしこれが続くようなことがあれば、中東地域の情勢はきわめて危険なものとなろう」と警告した。

▼ 投獄作家の嘆願書——ソ連の作家、芸術家、知識人95人は最近、ソ連最高会議とロシア社会主義共和国に対し、ソ連のチェコ干渉に反対してデモを行なったあと、追放または投獄されたソ連知識人5人について嘆願書を送った。この嘆願書の写しが現在モスクワで回覧されているという。(注1)

▼ ソ連首相、北朝鮮副首相と会談——コスイギン・ソ連首相は3日、北朝鮮の李周淵副首相とクレムリンの執務室で会談した。同副首相は現在、経済・科学・技術問題に関するソ連・北朝鮮政府間協議委員会に出席している。

▼ ソ連船チャーター——新和海運はこのほどソ連船を短期用船することを決めた。これは駐日ソ連通商部を通してソ連極東海洋船舶公社からバラ積貨物船「エレバン号」(1万0606重量トン)をチャーターするもので、同船は今月上旬にインドのゴアから大阪まで鉄鉱石を輸送する。

▼ ダナン周辺にソ連人顧問——米情報筋が語ったところによると、最近得た米海兵隊の秘密文書は、ダナン周辺のソ連人顧問が北ベトナム軍と働いている可能性を示しているといわれる。この文書は先週ダナン南西40キロのマンホイ付近の海兵隊陣地にまよい込んだ、ベトナム人農夫を尋問した結果をまとめたもので、農夫は山中に目かくしされて連行された。そこで4人の一見米兵のような金髪でハダの白い人々が働いているのを見た。農夫によると4人は胸にソ連のカマとハンマーの記章をつけていた。

▼ ソ連、英非難の声明公表——2日モスクワでグロムイコ・ソ連外相が英国のダンカン・ウィルソン駐ソ大使に手渡した非難声明を、3日夜ロンドンのソ連大使館が公表した。声明はかなり長文のもので、英国が「チェコスロバキアでの出来事を口実として、ソ英両国の関係を面倒にし悪化させようとしている」とのべている。(注2)

▼ プエブロ号釈放懇請へ訪ソ——米国務省のマクロスキー・スポークスマンは3日、60年5月ソ連上空で撃墜されたU2機パイロット、パワーズ氏の裁判に出席した弁護士ムカツフィー氏ら4人がプエブロ号とその乗員釈放を懇請するためモスクワに向かったことを確認した。なお同スポークスマンはムカツフィー氏は北朝鮮へのビザは申請しなかったと述べた。

▼ 日本見本市明後年4月モスクワで——日本貿易振興会(ジエトロ)の木村理事らは、明後年モスクワで開く第3回日本産業見本市について、全ソ商業会議所

と話し合いを進めてきたが、3日合意が成立、同理事とピトブラノフ全ソ商業会議所副会頭の間で合意議事録が調印された。見本市の開催時期は70年4月2日から同15日までとし、会場はソコルニキー公園の第4号館である。

▼ フレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道建設すむ——*Gudok* 紙によれば、11月の初めにイルクーツク州のフレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道の建設工事は、豊富な鉄鉱石資源のある新しい駅ルドノゴルスクまで到達した。

▼ カラクウムイ運河の航行続く——*Vodnuyy Transport* 紙によれば北部河川がごとごとく凍結しているとき、中央アジアのカラクウムイ運河では航行が続いている。ザフメト港の栈橋は昼も夜も多忙である。伝馬船とディーゼル船で建設材料や燃料が輸送され、帰りには綿、果物、野菜が運ばれている。

▼ アンジチャン機械製作工場で新しい土地改良機械生産——ウズベク共和国のアンジチャン機械製作工場では農民のために新しい土地改良機械を製作した。この機械は灌漑と土地改良のため各種の仕事をする事ができる。機械のシリーズ生産は新年から開始されるという。

▼ 対ソ策変わらぬと英権威筋語る——英国の権威筋は3日夜、ソ連の非難を拒否し、英国の対ソ政策は何の変更もないと述べた。

▼ 日ソ経済委のソ連代表団が来日——第3回日ソ経済合同委員会に出席するソ連側代表団のセミチャストノフ団長（外国貿易省第1次官）ネステロフ副団長（全ソ商業会議所会頭）ら一行28人は3日午後零時30分羽田着の日ソ共同運航機で来日した。

- 4 日 ▼ 米の衛星破壊にソ連、新衛星実験か？——ワシントン・ポスト紙は4日「ソ連は米国の衛星を監視し、破壊出来るような新しい衛星を実験しているもようだ」と報じた。同紙はその根拠として、ソ連が10月19日、20日の両日、さらに11月1日に打ち上げたコスモス衛星をあげ、一部軍当局者がこれらの衛星の軌道から判断し、衛星が監視出来るほど近くにまで接近したことを指摘している。

▼ ソ連木材輸入交渉商社と業者が協議会——アクラートフ全木材輸出公団総裁が3日来日、近く日本商社との間で来年のソ連木材の輸入交渉が行なわれるが、昨年の交渉でソ連側の巧妙なかけ引きにあって値をつりあげられ各商社とも大赤字を出したあとだけに交渉は難航が予想される。また、交渉を有利に導くため、商社と木材業者が協議会をつくり、足並みをそろえて交渉にあたろうという動きが盛り上がってきた。

▼ モスクワの未承認日本商社からソ連、従業員を総引揚げ——ソ連当局がこの

ほど突然、モスクワ駐在の日本商社22社のうち未承認商社12社に勤務するソ連人15人(タイピスト、運転手)の引揚げを通告したことが問題化している。駐ソ大使館の大和田公使はソ連外国貿易省に対し「日ソ貿易の発展を阻害する行為」と強く抗議したが、近く東京で開かれる日ソ経済合同委でも日本側から正式に善処を申し入れる。

▼ **アルバニア副首相がソ連非難演説**——北京放送は4日、ベトナム問題についての長い沈黙を破って、ベキル・バルク・アルバニア副首相兼国防相が行なった「ソ連はパリ会談でベトナム人民の利益を敵に売り渡そうとしている」とのソ連非難演説の全文を放送した。同演説は2日、チラナを訪れた黄永勝解放軍総参謀長ら中国代表团歓迎の席上述べられたもの。

▼ **クラスノヤルスク＝アバカン自動車道路建設**——ディヴノゴルスクから新しいクラスノヤルスク＝アバカン自動車道路の建設がはじまった。そのため爆破作業によって数千 m³ の岩石と土壌を移さなければならない。また途中に沢山の橋梁が作られた。工事はディヴノゴルスクとチェルノゴルスクの双方から向かいあって進んでいる。クラスノヤルスク＝アバカン延長 400km の新しい道路はクラスノヤルスクからハカシヤの中央アバカン市のまでの距離を約 300km 短縮することになる。

▼ **クズネツ冶金コンビナートの発明・合理化運動**——5ヵ年計画の第3年次に入ったクズネツ冶金コンビナートは、発明と合理化提案によって 365 万ルーブルを節約する目標をたてていたが、それを期限前に遂行した。

- 5 日 ▼ **チェコ副首相を解任**——プラハ放送が5日伝えるところによると、チェコ政府は同日、ソ連軍が発行している新聞スプラビのチェコ内での配布を許した責任者として、チェコのジャーナリズムから非難されていたコロトカ副首相を解任した。スプラビは東ドイツ内で印刷されているとみられているが、チェコの現在の指導者たちに対する中傷記事を載せていると批判されていた。

▼ **チェコ・ソ連首脳先月、秘密会議**——ドプチェク・チェコ共産党第1書記は5日、プラハ西北約90キロのモストで、開かれた同党の会合で行なった演説の中で、同第1書記が11月、ワルシャワ訪問中のブレジネフ・ソ連共産党書記長をたずね、秘密会談を行なったことを明らかにした。

▼ **漁船員13人を釈放**——外務省が5日明らかにしたところによると、ソ連外務省はモスクワの日本大使館に対し、抑留中の日本漁船第五明神丸(船主＝北海道函館市根崎町松岡定男氏)の乗組員計13人を色丹島穴澗湾で引き渡すと通報して

きた。

▼ コルイマの《カドゥイクチャンスカヤ=10》炭坑操業開始——マガダン州の
コルイマの炭坑では、同州最大の《カドゥイクチャンスカヤ=10》炭坑を稼働さ
せた。この採炭作業は完全に機械化されており、その計画能力は年間70万トン
で、はじめの1昼夜に計画2400トンのところを2750トン生産した。

▼ ルুবツォフスクの農機製作工場——ルুবツォフスク（アルタイ地方）の
《アルタイセリマシ》（アルタイ農機製作工場）から2本目の列車が出発したが、
その無蓋貨車で多湿・沼沢地起耕用《トルウジェニキU11》型の新しいトラクタ
ープラウが発送された。

▼ ヤクート自治共和国のダイヤモンド生産——Gudok紙によれば、ミールヌイ
から通信によれば《ヤクウタルマズ》（ヤクート・ダイヤ）コンビナートは、ダイ
ヤモンド採取の1968年の国家計画を期限前に遂行した。

6 日 ▼ 黒海に米駆逐艦2隻派遣の予定——米第6艦隊スポークスマンが語ったとこ
ろによれば、米第6艦隊はソ連艦の地中海出現に対抗してソ連と国境を接する黒
海に7日から5日間誘導ミサイルを積載した駆逐艦2隻を派遣すると述べた。

▼ ソ連の非難に反論——米務省のマクロスキー広報官は6日の記者会見で、
ソ連共産党機関紙 *Pravda* が米駆逐艦2隻の黒海における行動を挑発行為と非
難したことにつき次のように言明した。米国はモントルー条約第2条に基づき、
黒海への自由な出入りの権利を持っている。*Pravda*紙の非難は全く根拠がない。

現在、黒海には2隻の米駆逐艦が航行中であるが、これはプラウダ紙のいう挑
発行為ではなく、通常の洋上訓練である。

本年6月にも米軍艦が黒海を航行したことがあり、これは通常の演習行動にす
ぎない。

核兵器の所在、その量などは、いっさい明らかにしないのが米国のかねてから
の政策である。

▼ ゴーリン駐仏ソ連大使、仏首相と会談

▼ 日ソ労組会議開幕——日ソ労働組合会議は6日、レニングラードで開幕した。
開会式の席上、シェレーピン全ソ労働組合中央評議会議長は「両国労組間の協力
と国際的団結は強化発展している。帝国主義に対する闘争を強化するには対話が
必要である」と強調した。一方、田村日本代表団団長は「日本の労組の主要な任
務は労働者の基本的諸権利と国際労働運動の統一のため帝国主義と侵略勢力に対
する闘争を進めることである」と述べた。

▼ 日ソ経済合同委開く——日ソ両国間の貿易拡大とシベリア極東資源の経済開発について、具体策を討議するための第3回日ソ経済合同委員会は、6日午後4時から東京・大手町の経団連会館で開会式を行なった。式では、日本側を代表して植村甲午郎経団連会長、ソ連代表団を代表してセミチャストノフ団長(ソ連外国貿易省第1次官)がそれぞれ挨拶した。第3回日ソ経済合同委は9、10日の両日、本会議を開き具体案件を討議するが、6日の本会議でその議事日程が次のように決った、①ソ連極東港湾輸送の拡大近代化②広葉樹、チップの開発輸入③日本への天然ガス供給④粘結炭、鉄鉱石産地の開発⑤科学技術協力の発展⑥日ソ貿易の拡大見通し⑦日本万国博へのソ連の参加問題。

植村経団連会長のあいさつ——日ソ経済協力を推進するには、極東森資源の開発、天然ガス、鉄鉱石などシベリア資源の開発や、科学技術の交流を積極的にすすめる必要がある。また両国の貿易を拡大するには日本側の慢性的な輸入超過傾向を改善する必要がある。日本としては地理的にも近い極東シベリアの資源が開発され、質のよい資源がリーズナブルな価格で日本市場に供給されることを期待している。ソ連にとってもシベリア地区の開発は極東経済の発展に役立つものと思う。ソ連側代表セミチャストノフ外国貿易省第1次官のあいさつ——この合同委員会は第1回以来3年目を迎えたが、この間両国の経済関係は質的にいちじるしい発展を遂げた。今回の会議では、ソ連側としてはヤクーチャおよびサハリンの天然ガスの供給について日本の意見を十分入れて交渉し、ことしの7月調印した森林資源協定のような形の協定を調印する用意がある。また、貿易発展については日本の実業界の首脳と意見を交換し、これを1971年からの新しい両国間貿易協定の作成に反映させるよう考慮したい。

▼ 米ソ頂上会談の計画なし——ホワイトハウスのクリスチャン報道官は6日声明を発表、「現時点では」米ソ頂上会談の計画はない」と述べた。

▼ ヤリング特使モスクワ訪問へ——モスクワの外交筋が6日明らかにしたところによれば、ウ・タント国連事務総長の中東問題特使ヤリング氏は10日ごろモスクワを訪問する。

▼ 五月会、下旬から貿易交渉——大洋漁業は6日、ソ連漁業省から5月会代表幹事の中部謙吉社長あてに「貿易協定締結のため12月10日から15日ごろまでに、代表団を派遣されたい。」との電報がよせられたことを明らかにした。このため大洋漁業、安宅産業など36社で構成する五月会では、その準備を急いでいる。

▼ 沿海地方の暖冬——ウラジオストークからの通信によれば今年は沿海地方で

も冬の到来が遅れている。12月中におけるこのような暖冬は今だかつてなく、雪の代わりに雨が降り、時々陽春のような太陽が出る。市民は近郊にピクニックに出発し、渡り鳥は今も残って森の中でさえずっている。

7 日 ▼ **ブラック水力発電所の電力増産**——ブラック水力発電所は、今年はじめから226億kwhの電力を生産し、さらに年末までに14～15億kwhを生産する見通しである。

8 日 ▼ **メギオン付近の石油パイプライン建設**——チュメーニからの通信によれば、本日メギオン(イルトゥイシ河とコンダ河の合流点の西)石油産業局は、積雪中、零下55° Cの中で、新しい油田サモトルスコエにいたるパイプラインの敷設を完了した。

▼ **サヤノ・シウシェンスカヤ水力発電所の発電機タービン**——エニセイ河のレーニン流刑地近くのカルロフスキー峡谷にエニセイ水系第2の水力発電所として出力650万kwのサヤノ・シウシェンスカヤ水力発電所が建設中で、発電機1基の出力は65万kwである。その最初のタービンはレニングラード冶金工場で作られることになっている。

▼ **ナホトカのブリキ缶工場**——*Gudok*紙によれば、ナホトカでブリキ缶工場の建物の建設がはじまった。この工場は年間5億個の缶を製造することになっている。なお同様にここでポリエチレン紙、染料袋、ダンボール箱の製造も計画されている。

▼ **ソ連・チェコ首脳が会談**——ソ連・チェコスロバキア首脳は7、8両日キエフで会談、両国間の協力の問題について話しあった。これは8日公式コミュニケで発表されたもので、両国の党、政府首脳が顔をそろえての会談は8月下旬と10月上旬第1次、第2次モスクワ会談について3回目である。公式コミュニケによると、出席者はソ連側ブレジネフ共産党書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、シエレスト党政治局員(ウクライナ共産党第1書記)、シチエルビツキー・ウクライナ共和国首相、カトゥシエフ党書記、クズネツォフ第1外務次官、チェコ側ドプチェク共産党第1書記、スボボダ大統領、チェルニク首相、フサク、シュトロウガル両幹部会員である。

▼ **チェコ首脳帰国**——キエフでのソ連・チェコ首脳会談に出席したドプチェク第1書記、スボボダ大統領らチェコ代表団は8日夜帰国した。

▼ **ソ連が仏に接近**——フラン危機以来、ソ連の対仏接近政策がめだち、これにドゴール大統領がどう対応するかは、チェコ事件および通貨危機以降の欧州情勢、

東西関係に大きな影響を及ぼすとして注目されている。ゾーリン駐仏ソ連大使はフランが切下げの関頭に立たされた11月下旬、20日と28日にドゴール大統領と会談、12月にはいつて6日にクープドミユルビル首相とも会見した。これらの会談で取り上げられた問題は、ソ仏経済協力、4大国会議問題などで、最も関心の的になっているのは、米ソ英仏4大国会議の構想である。

▼《シブリトマシ》工場の重鋳物プラント生産——*Gudok* 紙によれば、ノボシビルスクの《シブリトマシ》工場は鋳物の自動流れ作業の重鋳物生産プラントを製作している。現在工場ではL N 240型の最初の機械化流れ作業ラインの組立とテストを終わろうとしている。

9 日 ▼ ソ連長老会議——ソ連最高会議連邦、民族両会議の長老会議が同日クレムリン宮の「スベルドロフ広間」で行なわれた。

▼ 日ソ経済委専門委設置で合意——日ソ経済合同委員会は9日、東京・大手町の経団連会館で本会議を開き、極東地域の港湾整備とパルプ材、天然ガス開発でそれぞれ専門委員会を設置することで両国が合意した。特に日本側が強く要望していた港湾整備は日本からの調査団も受け入れることをソ連が了承したので、懸案の日本海沿岸の港湾の拡充整備は急速に解決の道が開かれるだろうと日本側はみている。

▼ 米艦、黒海にはいる——米第6艦隊の駆逐艦ダイスとターナーの2隻は、それぞれ9日午前7時21分(日本時間同日午後3時20分)と午前8時5分(同日午後4時5分)ボスポラ海峡を黒海にはいった。ソ連は米艦が黒海にはいるのを1936年モントルー条約違反であると非難している。なお、ソ連党機関紙 *Pravda* は8日「米国は第6艦隊配下の2隻の軍艦を黒海に入れようとしている。うち1隻は核弾頭を装着することのできるロケット兵器を装備している。これは中東情勢をいっそう複雑化するとともに対ソ挑発の性格を持っている」と非難する論評を掲げている。

▼ ソ連、日本＝カナダ結ぶ新航路を開設——ソ連はこのほど、日本＝カナダ間を運航する新航路を開設した。この航路は「フレスコ・パシフィック」航路とよばれ、手はじめとして貨物船3隻を就航させて、日本の鉄鋼製品をカナダへ、カナダ産木材を日本へ輸送する計画である。この新航路は、ウラジオストークのソ連極東海運局が開設した航路としては3番目のもの。これまでの2航路のひとつは、10年来運航しているナホトカ日本間のナホトカ航路、もうひとつはバンコク、シンガポール経由でインドに達する航路である。なお、ソ連はすでに日本、カナ

ダ双方に新航路開設の申請を提出すみと伝えられる。

▼ 18カ国軍縮委、米ソ代表が会談——9日明らかにされたところによると、ロシチン・ソ連、フォスター米両軍縮代表は18カ国軍縮委員会（ジュネーブ軍縮会議）のメンバー拡大について先週以来ニューヨークで会談している。これは日本がこのほど、軍縮委加盟を改めて要請したのにこたえて、共同議長国である米ソ代表にこの問題の討議を始めるよう委任されたものといわれ、米国は日本の加盟を支持しているとみられる。日本のほか拡大対象としてはモンゴル、チェニジア、アルゼンチンなど6カ国があがっている。18カ国軍縮委は1961年発足したが、当初メンバーのフランスは一貫して欠席し、実質上は17カ国である。

▼ ソ連中央委総会——9日夜、ソ連共産党中央委員会総会がひらかれた。総会では以下の問題が審議された。▼ 69年度ソ連国民経済発展国家計画案について——報告者バイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員会議長。▼ 69年度ソ連国家予算案について——報告者ガルブゾフ・ソ連蔵相。これらの問題について、それぞれ決議が採択され、決議には「69年度ソ連国民経済発展国家計画および国家予算の草案を基本的に承認すること」とのべられた。

なお総会ではブレジネフ・共産党中央委員会書記長が秘密演説を行なった。内容は全く発表されていないが、同総会がチェコ問題を討議した10月の総会から2ヵ月ぶりであるところから、その間の新情勢、①チェコ正常化の進展と来年5月モスクワ世界党会議開催の決定、②ニクソン米政権登場と欧州、ベトナム、中東などを含めた内政、外交両面にわたる重要演説とみられる。

▼ 天然ガス、港湾、木材開発で専門家委員会——東京大手町の経団連会館で開催されている第3回日ソ経済合同委員会は、9日から実質的審議にはいり①ヤクーチャ、サハリンの天然ガス開発②極東港湾・輸送施設の整備、③広葉樹、チップ材の開発——の三つについて、それぞれ両国専門家による委員会を設け検討することを決めた。とくに天然ガスの開発については、日本側も委員会の正式議題としてとりあげ、開発の方法などを具体的に検討することに同意した。ソ連側の説明によると、ヤクーチャ地方の天然ガス埋蔵量は、8750億立方メートル、サハリンは620億立方メートルと推定され、開発方法としては①当面サハリン＝北海道のパイプラインを敷き、これを土台にヤクーチャ＝サハリン＝北海道のパイプラインを敷く②ハバロフスク＝ウラジオストークのパイプラインを敷き、さらにウラジオオからサハリン経由のパイプラインにつなぐ——の2案が考えられるとし、日本側の関心のある方法を検討するよう要望した。しかし、日本側から、北海道

で液化した天然ガスを船で各地に運ぶよりも、ナホトカで液化する方が経済的であるとの考え方が述べられ、結局、ソ連側の提案で、ヤクーチヤ、サハリンと合わせ、埋蔵量や経済問題などを検討する専門委員会を設け、5、6ヵ月の研究期間をかけて開発の具体案をつくることになった。また極東港湾の整備については日本側が要求し続けていた、調査のための専門家派遣を受け入れる用意がある。とのソ連側の発言があり、2、3年来の懸案に一応の見通しがついた。なおセミチャストノフ団長の提案で、整備、拡充に必要な経費などを専門委で検討することになった。

▼ チェコ関係の報道——9日付 *Pravda* 紙は1面に次のような発表を載せた。

「68年12月7～8日、キエフでソ連邦共産党の指導者とチェコ共産党の指導者の会見がおこなわれた。ソ連側参加者；プレジネフ書記長、コスイギン政治局員兼首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、シエレスト政治局員兼ウクライナ党第1書記、シチュルビツキー政治局員候補兼ウクライナ首相、カトウシェフ書記、クズネツォフ外務次官。チェコ側参加者；ドプチェク第1書記、スバボダ兼大統領幹部会員、チャルニク首相兼幹部会員、フサーク・スロバキア第1書記兼幹部会員、シトロウガル・チェコ諸州党務指導中央委ビューロー議長兼幹部会員。双方はソ連邦とチェコスロバキア共和国間の党ならびに国家間の協力関係のいっそうの発展につき意見を交換し、その他双方に関心ある諸問題を討議した。会談は誠意ある雰囲気の中に、同志的かつ友好的な精神のもとに進行した。8日チェコ代表团は帰国し、会談のソビエト側参加者が見送った。」このほか同日付 *Pravda* 紙は、①プラハでチェコ諸州の第1書記の会議が8日開催され、チェコ諸州党務指導中央委ビューロー議長L. シトロウガルが11日決議の実施と12日中央委総会の準備について報告、「…わずかに数ヵ所の党地方組織が党大衆を11月中央委総会のいくつかの結論の実施に、政治的活動の具体的なプランをたてて、導いてゆこうとしているにすぎない。」「…決議の解釈についても一定の意見の相違がある…」旨を述べた。②同じ目的のチェコ労組評議会が7～8日開催された。③モスクワ州党委の招きにより中部チェコ州党代表団（団長州第1書記J. ピレル）が訪ソした由。をそれ程大きくなく伝えた。

▼ (9日付 *Pravda*) 8日、最高会議幹部会、最高会議各常任委開催。

▼ 9日付 *Pravda* 紙によると、カラガンダ州ジェスカズガンからの報道によると、この地にある連邦最大の銅鉱山巨人坑 No. 65 の坑夫たちはこのほど300mの堅坑を掘り、鉱脈に達した。

▼ **中央アジア雑信**——タシケントからの通信によると、ウズベク共和国の綿花収穫量は今年度 400 万トンに達した。収穫のため、今シーズンほど多くの機械力が動員された年はなかった。機械によって収穫された綿花量は 160 万トンであった。

▼ キジル・オルダ市からの通信によると 6 日前後にアラル海が結氷、漁夫たちはソリに乗って沿岸から数 10km の地点に遠征して水面下の魚を捕えている。アラル海の漁師たちは年度計画を達成、これまでに 9 万 8000 ツェントネルの漁獲をあげ、さらに 2 ～ 3000 ツェントネルを水揚げする見込み。

▼ **巨大な貯水池建設**——アシハバード発の通信として 8 日付 *Pravda* 紙の伝えるところによると、コペト・タグのふもとで、新しい人工海＝貯水池の建設が始まった。この貯水池はゲオク・テペ市からバハルデン市の間に拡がり、アム＝ダリヤ河の水 5 億 5000 万 m³ を吸いこむ。全長 11km に及ぶ堤が建設される予定である。この工事その他についてトルクニア党第 1 書記 V. オベゾフは次のように語った。新しい貯水池の水はカラクム運河に注ぐことになる。同運河の全長は今や 845cm、かんがい面積は 21 万ヘクタール、その $\frac{2}{3}$ は新に開拓された土地である。この 2 年の間当共和国の綿花の生産性はヘクタールあたり 25.5 ツェントネルに向上した。今年度本日まで共和国の綿花調達量は 70 万 5000 トン、歴史的な新記録である。2 年前にはムルガブとテジョン河の水量が少ないため、10 万ヘクタールの耕地がかんばつの脅威をうける有様であった。しかしながらカラクム運河のおかげで被害はなかった。この 2 年間に細い繊維の綿花の生産は 1.5 倍にもなった。カラクム運河はトルクニアの経済、文化、生活様式も変えてしまった。運河に沿って新しいソフォーズやコルホーズ、企業が出現している。コペト・タグ貯水池の建設は 68 年 10 月中央委総会以後に着手する初めての大規模かんがい施設である。この貯水池を基地としてコペト・タグ地方の開拓が行なわれ、さらに送水パイプによって、石油とガス採掘の中心地ネビット・タグ市にまでも水を供給することになるだろう。またメシド・メセリアン高原でも水さえあればオリーブ、ざくろ、いちじくなど熱帯果樹の栽培も可能であり、綿花栽培の基地を築くこともできる。カラクム運河はやがてカスピ海にまで達するようになり、そのかんがい面積は 50 万ヘクタールに達するであろう。

▼ **オムスクで新しい冷凍庫操業開始**——オムスクにまたひとつの重要な企業として「ロスミヤソルイブトルグ」冷凍庫が、作られ、操業を開始した。現在その冷蔵室には食肉が入っており、全体で 1 万トン以上の各種食料品を収容すること

ができる。

▼ *Pravda* 紙論調 (1~10日)——1~10日までの *Pravda* 紙論調の特徴は、①5日が憲法の日であるにもかかわらず、かねてフルシチョフ時代から準備中であると伝えられた新憲法に全く言及されなかったこと、②チェコの11月中央委総会にほぼ満足の意が表明されていること、③激しい対英攻撃がおこなわれたことなどである。

1日付 *Pravda* 紙。社説「創造の幸福」(芸術家大会について)、「帝国主義は反撃をうけている」と題する半ページ大の国際情勢概況、芸術家同盟書記局の名簿(書記長は E. F. ベラシヨフ留任)、11月総会決議を各地の集会が支持している旨の小さな記事。ポルトガルにかんする解説記事(T. コロスニチェンコ)。2日付 *Pravda* 紙。社説「土地の富」(地質省の調査活動が不十分であるとして批判している)、ヴィター・パワロのノーボスチ通信記者によるインタビュー(金融危機問題、半ページ)、V. ランベルツ東独政治局員の論文(イデオロギー工作について述べたもの)、ギリシア、イタリア、トルコなど NATO 南翼参謀長会議と第6艦隊の増強についてふれ、これは「社会主義諸国への脅威をますものである」とする解説(V. クドリャツェフ)など。

3日付 *Pravda* 紙は中東問題を社説にとりあげ、「イスラエルとその背後にある米国は占領地域のイスラエルへの併合を企図しているが、新しい戦争の発生をふせぐための政治解決が必要であるし、可能であると信ずる。その基礎は安保理11月決議である」旨を主張した。論調はソ連の安全保障と中東の平和をむすびつけ、アスワンハイダムなどについても触れ、直接介入の可能性を示唆したものである。また「チェコ各地で集会が開催され、11月決議を支持している」旨のプラハ電、さらにチトー大統領の記者会見の紹介などを載せている。(「チトーはソ連邦がユーゴ攻撃の準備をしている旨の NATO グループによって詰められている挑発的な噂に断固として反論した…」チトーはまた「将来においてもイデオロギー上の不一致は存在しつづけるであろうが、ソ連とユーゴは双方とも社会主義国であり、したがって良好な関係を持ちたいと望んでいる」と述べた…) またスロバキア民族議会副議長、チェコ・ソ連友好同盟幹部会副議長 I. キリジらの代表団訪ソの小記事、西欧諸国では労働者への弾圧が強化されている由の一般的な解説(J. クズネツォフ)など。

4日付 *Pravda* 紙。「社会主義と政治的自由」と題する3/4ページ大の論文(P. ルキヤノフ法学博士候補)、社説「品質の経済」、日本の反基地運動を扱ったかな

り大きな記事 (V. オフチニコフ) など。

5日。社説「人民の完全なる権力」…新憲法には言及せず、「党の指導的役割のもとにソビエトの役割、企業委員会の役割をたかめてゆく」由述べたもの。さらに「誤った立場」、*Pravda* 紙評論員 V. マエフスキー論文 (*Pravda* 紙4～5日連載) …英国労働党政府の外交政策を非難するもので、①45年、ソ連との友好政策を公約して政権についた労働党はすぐに反ソ・反共対外政策に切り換え、48年チェコ革命が成功するや NATO の積極的な一員となり、新植民地主義政策と西独の再軍備を推しすすめた。②64年、政権に復帰した労働党の政策もまた同じ経過を辿った。英国は今、全欧州的な協力と安全保障体制を創設し、欧州の緊張緩和の傾向を強化するか、あるいは NATO の反欧州的な政策に加担して米国と西独の支配を許すか、二つの岐路に立っているが、どうやら後者のほうを選んだようである。英国は東独を承認せず、オーデル・ナイセの国境線を尊重せず、西独軍の核軍備を援助する代わりに EEC への参加を取り付けようとして西独と取引している。また、軍備を強化し、NATO を再強化しようとする米国の企みに加担している。英国はまたチェコ事件を以上のような政策の正当化に利用し、反共・反ソ連熱をあおり、労働者階級を弾圧している。「労働党の下部、労働組合運動のなかには、つねに反ソビエト主義に反対しソ連との友好協力のために戦う勢力があったし、今もある筈である」。西独の復讐主義者の脅威が増している今、英国政府は今一度歴史の教訓をくんで、正しい道に戻るべきである。さもないとばソ連=英関係は悪化せざるを得ない。

6日付 *Pravda* 紙。第4面に「国際主義はわれわれの力の源泉」と題する半ページ大の無署名論文。国際共産主義・労働者運動の統一を呼びかけたもの。英国の対ローデシア、南ア政策を非難するタス特別声明。「ベンハイの南」と題する I. シチエドロフ記者の記事。西独の軍備強化にかんする解説記事 (E. グリゴリエフ)。ソ連・オーストリア共産党会談共同コミュニケ (2～3日開催、チェコの11月決議を支持し、世界党会議の招集に努力することで一致をみた由)。社説は「万人のための冬期スポーツ」。

さらに7日、米艦が黒海に入ろうとしていることを挑発として非難する記事。①この米艦が ASROC ミサイル (核装備可能) を積載していること。②これは前例のないモントルー条約違反であり、明らかな挑発行為である旨を主張しているが、アンカラ発 (I. ウゴリニコフ) 電であり、それ程重要な記事の扱いはなされていない。

7日付 *Pravda* 紙。〈今年の経験を経括・学習し来年度に備えよ〉とする社説。〈オキナワは米侵略者の巢〉とする東京電、V. エルマコフの「アウトロー將軍は地中海のソ連艦隊を常時監視すると述べたが、地中海は公海であり、こうした措置は国際緊張をます」と警告する論説、イタリアの政治情勢にかんする $\frac{1}{2}$ ページ大の論文 (N. プロジオギン) など。またモスト市におけるドプチェク第1書記の演説を小さく紹介している。それによると同第1書記は「1月以降の発展における否定的側面、とくに右派反社会主義勢力と縁を切らねばならぬ」と述べ、「11月決議は党の指針であり原則である」とし、党の指導的役割の強化の必要不可欠と社会主義国家のすべての環の強化を強調、経済問題にも注意をむけた。その他、ベルリン発の“西独の細菌戦準備にかんする新事実”の記事。

8日付 *Pravda* 紙、I. ベリヤエフの国際情勢概観。(…70年4月に NATO 条約の更新がおこなわれるが、各国の真面目な政治家たちは NATO の廃上を要求している。しかしながら、西独は NATO 軍備強化の主役を担おうとし、英国は地中海とペルシヤ湾の艦隊増強をはかろうとし、ソ連艦隊の地中海進出をその口実としている。しかし、ソ連艦隊はすでに67年5月から地中海にいたのであり、「当地域における死活の国家的利益」を守護しているにすぎない…)、仏共産党にかんする半ページにわたるタス電、ペルーの石油会社国有化をめぐる対米関係の緊張を扱った解説 (O. イグナチェフ)、社説「建築場では各日が重要」など。

▼ 9日付 *Pravda* 論調。〈下部党員の創意、批判を尊重すべし〉旨の社説。M. レイマン・ドイツ共産党第1書記の〈西独のネオ・ナチズムと復讐主義に対する決然たる反撃こそ、欧州平和の基礎〉の由の論文 (半ページ大)、〈パリ会談のブレーキの役割を、米国がサイゴン政権に振り当てている〉旨の解説 (E. アレクセーエフ)、米国の軍・産業複合体に関する記事 (N. クドリュエモフ) など。タタール自治共和国農業相の論文 ($\frac{1}{4}$ ページ) あり。

▼ 9日付 *Pravda* 紙によると人民統制委は連邦商業省、全ソ労組中央評議会、ツェントロサユース、その他共和国、州レベルの関係各官庁、団体と合同で商業サービスについての調査と会議を行ない、「軽、食品、肉、乳製品工業省に対し…商品の供給を増やし、品質の改善を行ない、包装商品の生産を増やすなどの諸問題について申し入れをした。」「また軽・食品・日用品用機械製作省、化学・セルロース・製紙工業省、に対し包装用商品のための機器、包装材料の生産の任務を果たしていないことにかんし批判した。」会談には K. T. マズロフ第1副首相も参加した。

▼ 10日付 *Pravda* 紙論調。9日の中央委総会開催の記事。イスラエルの侵略を非難する論説（J. グルホフ）、J. ジューコフの「アルジェリアのソビエト人たち」と題する半ページの論文など。

▼ 最高会議開催——11日付ソ連各紙は次のように報じた。10日、ソ連邦民族会議（議長 J. I. パレツキス）と代表会議（議長 I. V. スピリドノフ）は各々クレムリンで会議（第7期第5回）を開いて議事日程を決定した。①1969年連邦国民経済発展計画、②1969年連邦国家予算ならびに67年度予算の実行予算、③土地基本法、④幹部会令の承認、⑤民族会議ならびに代表会議内に青年問題常任委（メンバーは各31人、議長は各々 A. N. アクシヨノフ、E. K. リガチェフ）を設ける件、代表会議工業運輸通信常任委員長 K. I. ガランシンのセロルス・製紙相就任にともなう解任の件。以上を承認したあと、民族ならびに代表会議は合同会議に移った。代議員たちは、ブレジネフ、ウオロノフ、キリレンコ、コスイギン、マズロフ、ペリシェ、ポドゴルヌイ、スースロク、シエレーピン、アンドロポフ、グリシン、デミチェフ、D. A. クナーエフ、P. M. マシエロフ、V. P. ムジャヴァナーゼ、Sh. R. ラシドフ、D. F. ウスチノフ、V. V. シチロビツキー、I. V. カピトノフ、K. F. カトウシェフ、B. N. ポノマリョフ、M. S. ソロメンツロフらを歓迎。合同会議議長は I. V. スピリドノフ、パイバコフ副首相兼ゴスプラン議長、ガルブーゾフ蔵相が報告。（党幹部ではポリャンスキーとシエレスト政治局員が出席していない。）

▼ バイバコフ報告——ソ連最高会議は連邦・民族会議で行なわれたパイバコフ副首相兼ゴスプラン（国家計画委）議長の、国民経済発展計画案についての報告内容次のとおり。

① 今年中に国民所得は計画で見込まれていた6.8%を越えた7.2%の増大となった。工業生産高は8.3%（計画では8.1%）の増産をみせた。新方式の計画化と経済的刺激に移った企業は基本的指数の改善を達成した。現在、工業生産高のほぼ4分の3を利潤の80%はこれらの企業のものである。

1968年にわが国の農業総生産高は史上最高の水準に達する。若干の地域では天候条件が好ましくなかったにもかかわらず、穀粒総収穫高は昨年度を1800万トン上回るであろう。また牛乳生産高はほぼ200万トン、肉は10万トンそれぞれ上回るであろう。

1968年には労働者および事務員の平均賃金は7.6%、コルホーズのそれは6.5%増大した。約1100万人の人々は新しい住居に移った。

基本的な経済指数（国民所得，工業生産高，小麦商品取引高，住民1人当りの実質収入）によれば，5ヵ年計画（1966～68年）における成長率は第23回党大会の決定で見込まれたものより高かった。とりわけ工業生産高はほぼ30%増大し，そのうち消費財生産は計画課題を著しく上回る28%の増産となった。

現金化される工業生産物の量は1969年度では3177億ルーブルに定められている。工業生産全体は7.3%成長し，そのうち生産手段の生産は7.2%，消費財の生産は7.5%の増加である。

燃料・動力部門では，電力生産とガス採取のより急速なテンポによる増大が計画されている。農業地区の電力消費は都市地区よりもより急速に増大するべきである。全部で6870億キロワット時の生産が計画されている。

燃料の総生産においては，石油とガスの比重が2%増加する。ガス工業の進歩はさらに300万世帯にもっとも安価な燃料の提供を可能にしよう。

1969年のソ連の鋼生産高は1億1260万トンに達する（1968年度は約1億0700万トン）。鋼板生産がより急速なテンポで成長しなければならない。

1969年にはトリアッチ市に建設中のボルガ工場で新しい乗用車を生産する準備が終了するであろう。ソ連の自動車総生産高は84万7000台で，そのうち貨物自動車が50万台である。新型の「ボルガ」「モスクビッチ」「ザポロジエツ」の生産を増大する。

69年の計画では農業の技術的基礎のいっそうの強化が見込まれている。トラクター30万台以上，トラック15万台，穀粒取入れコンバイン10万台が納入されるであろう。

1969年の農業総生産高は6.1%増大し，約850億ルーブルに達する。来年度の国家投資計画は，なによりも住民の生活水準と農業の一層の発展向上，自動車工業とその他の若干の機械製作部門の急速な拡大に関連した課題を解決する必要を考慮している。とりわけ日用品を生産する部門への投資は26%増大する。自動車工業への投資額は今年度と比べて約2倍になるが，これはボルガ工場建設完了などに関連している。これまでと同様に，住宅建設には多額の資金が向けられるであろう。来年は総面積1億200万平方メートル以上の住宅が建設される。これは今年の計画を大幅に上まわる。69年には労働者，事務員，コルホーズ員の賃金は5ヵ年計画の最終年度である1970年に予定されていた水準に達するであろう。勤労者の実質収入は第23回党大会の決定で見込まれていたよりはるかに急速に成長した。1969年には労働者，事務員の月平均賃金が116.4ル

ーブルに達する。需要の多い商品、特に冷蔵庫、テレビなどの生産を急速に増大する。

▼ ソ連最高会議でガルブゾフ報告——ガルブゾフ・ソ連蔵相は日ソ連最高会議で第2議題の国家予算に関する報告を行ない、次のように述べた。

1969年度国家予算案によると、歳入1340億ルーブル、歳出1338億ルーブルで2億ルーブルの歳入増となっている。本予算は社会的生産、国民所得および住民の実質所得の増加を保障する予算収入の90%以上は社会主義経済からのものである。国民経済における利潤は本年度に比べて14%増大する。

明年度予算における住民からの国税は115億ルーブルである。国民経済費は国家予算からの支出および自己資金を含め1165億ルーブルで、ことしに比べて11%以上増大する。

国民経済への多額の支出は最年度における重工業の高い発展テンポ、農業生産の一層の向上、軽工業と食品工業の急速な発展、住宅建設の拡大を可能にするであろう。科学への支出総額は約90億ルーブルに増大する。明年度において住宅建設は大規模に進められ、その費用として86億ルーブルが支出される。

工業にはことしより約14%増の598億ルーブルが向けられ、うち520億ルーブルが重工業とくに技術進歩を決定する全工業分野に向けられる。食品および軽工業にはことしより20%増の75億ルーブルが支出される。

農業には国家予算から92億ルーブルが支出され、ソホーズその他の農業企業の自己資金は172億ルーブル（ことしより12億ルーブル増）である。

基本建設費には525億ルーブルが向けられる。社会文化費は510億ルーブル以上である。来年度の国防費は177億ルーブルで、歳出の13.2%にあたる。

わが国は他の社会主義諸国と同様に国際問題の平和的解決につとめ、一貫して国際協調の拡大およびそれを希望するすべての国との善隣関係を発展させる政策をとっている。わが国は平和と社会主義の敵の陰謀を注意深く見守っている。ソ連共産党と政府は複雑な国際情勢を考慮して国防力を一層強化しソ連軍の戦闘力の向上のために必要な措置をとっている。ここに提出した5ヵ年計画の4年目の予算は平和予算、経済の一層の発展と国民生活改善の予算である。

（歳出中の国民経済費は583億ルーブルである。）

▼ アルジェリア援助に回教系民族出身者を起用か——*Pravda* 紙10日号は要旨以下のような「アルジェリアのソ連人」と題する論文をかかげた。筆者は最近アルジェリアを訪問したので、アルジェリアにいるソ連人について述べることにし

よう。

① ソ連はアルジェリアが民族解放のために戦っている最中からすでに、チュニスとモロッコの避難民に食料、薬品、衣服などの援助をしたし、60年には職業教育学校用のトラクター、コンバイン、工作機械などをチュニスに運んだ。平和になってからはソ連専門家がアルジェリア人と共に危険を犯して地雷原や不発弾の撤去を行なったし、何百、何千という留学生をうけ入れ、何百、何千という専門家を送った。アルジェリア人たちはソ連援助が相互受益、友好、連帯の原則にたっていることを理解した。今やアルジェリアにはほとんどあらゆる分野にソ連人専門家がいます。

教育：1964年9月、ソ連は贈与としてブメルデス市に（費用一切ソ連持ちで）アフリカ繊維、石油学習センターを設立した。ソ連人専門家223人がここで働いており、うち70人以上は博士、助教授、博士候補である。アルジェ大学には16人、24都市の高等、中等学校に144人（学生数3万人以上）がおり、将来はソ連援助で冶金工場を建設中のアナブに高等技術学校、同高等獣医学校を建設することになっている。

医療：1962年12月に最初の医療ミッションが到着（医師46人）、その後彼らはひきあげ、63人がこれに代った。医師のほか、64年夏から300人の医術者が働いている。ソ連邦は贈与としてカビリにアルジェリア・ソ連友好名称カビリ病院（ベッド数200）を建設した。ここには27人のソ連人医師がいる。

地質調査：砂漠その他の厳しい条件に耐えて、ソ連地質学者は着々成果をあげ、最近では水銀の大鉱脈を発見、またモスクワ出身のS. M. ゴルベフは砂漠からの抽水の重要な実験に成功した。

工業：当地では60人の炭坑労働者がおり、そのうちの1グループはカザフ人のサウドカソフを班長として非常に条件の悪い避地の鉱山で働いている。アメベではソ連の援助で冶金コンビナートを建設中で、20人のソ連人技術者のほか、医師、労働者を訓練す教師などがいる。アルジェリアの石油資源については学士会員アリエフを団長とする調査団が有益な勧告を行なった。

▼ 日本の国連軍縮委参加ソ連、原則的に同意——外務省筋が10日明らかにしたところによると、ニューヨークで行なわれている国連18ヵ国軍縮委員会拡大問題に関する米ソの話し合いで、「ソ連代表は日本の軍縮委参加に原則的に同意する意向を表明した」旨政府がこのほど日本国連代表部に通告してきた。軍縮委共同議長ロシチン・ソ連、フォスター米両代表は日本の参加を含む同委員会の拡大に

ついて先週末から話し合いを始め、これまで両代表間で、①現在の18ヵ国委員会に新規参加国5、6ヵ国ほど増加する、②西側諸国から日本を参加させることに意見が一致した。先に10ヵ国委員会を現在の18ヵ国に拡大した際は、ソ連は日本の参加に関し事実上の拒否権を行使した。

▼ **コルイマの単一送電環完成**——マガダンからの通信によれば、本日コルイマで単一送電環の建設が終った。延長230kmの新しい高圧送電線に電力が通じ、アルカガリンスカヤ発電所の電力は、はじめてマガダンに入った。

▼ **ハバロフスク市の発展**——12月9日、アムール河の都市ハバロフスク市に、もう一つの新しい小地区《セベルリイ》の建設が開始された。ここには総面積約10万㎡の住宅アパート、ならびに幼稚園、学校、商店および娯楽設備ができることになっている。なお近日中にハバロフスク市の南部にも同様の団地の建設がはじまる。ハバロフスク市の街路はアムール河に沿って、45km延びている。

▼ **最高会議続行**——12日付ソ連各紙によると、最高会議は12日も開催。ペリシェとクナーエフを除いて11日に出席した党幹部全員が出席した。午前中の連邦会議では計画予算常任委P. A. ロゼンコが副報告（議長連邦会議議長代理B. E. パトン司会）をし、この後討論に入ってシチェルビツキー・ウクライナ首相、プイシン・ロシア連邦共和国副首相、T. J. キセリョフ・白ロシア首相、メリニク・カザフ党中央書記以下が発言。午後民族会議開催。計画予算会議長K. M. ゲランモフが副報告（司会民族会議副議長V. E. ロバノク）をし、以後討論に入り、キエフ市党第1書記A. P. ボトウイン、アゼルバイジャン最高会議長M. A. イスケンドロフ、運輸通信相B. P. ベシチェフ、ウズベク党カラカルパク州第1書記K. カマロフ以下が演説した。

▼ **ソ連軍5月にひきあげ**——プラハの消息筋はブレジネフ書記長が先週末のキエフ会談のさい、チェコ駐留の全ソ連軍を明年5月9日までに引き揚げると言明した。

▼ 11日付ソ連各紙によると、ブレジネフ書記長は訪ソ中の中央統制監査委員長M. ヤケシと会見、陪席はペリシェ政治局員兼党統委員長。会談は「誠意ある友好的なもの」であった。

▼ **ソ連都市問題調査団の来庁**——来日中のソ連都市問題調査団（団長・パブロビッチ・ノボシビルスク市長）の一行6人は11日午前9時40分、都庁に美濃部知事を親善訪問、約15分間懇談した。

12日 ▼ **ソ連艦隊の半数地中海から引揚げ**——英軍事筋が12日明らかにしたところに

よると、ソ連は地中海の艦隊を突然移動させ、約半数近くをソ連領海へ引き揚げたという。昨年の中東動乱後、ソ連が地中海に派遣した50隻の艦隊のうち、現在は約30隻が残っており、このうち半分は補給船と見られている。

▼ 米駆逐艦、黒海を出る——黒海にはいていた米駆逐艦2隻は12日、4日間にわたる航海を終え黒海を出た。これら艦隊は黒海航行中たえずソ連の艦船に監視されていたという。

▼ プレジネフ書記長は訪ソ中の中部チェコ州党委代表团(団長 J. ピレル)と会見した。陪席はモスクワ州党委第1書記 V. L. コノトフ。

▼ スースロフ副首相はチェコ・ソ連友好代表団長 L. キリジらと会見、陪席は N. V. ポポフ対外友好文化連絡団体同盟議長。

▼ 最高会議続行——13日付ソ連各紙によると、12日、最高会議は続行され、党幹部のうちウォロノフ、キリレンコ、コスイギン、マズロフ、ペリシェ、ポドゴルヌイ、スースロフ、シエレーピン、グリシン、デミチェフ、マシエロフ、ラシドフ、ウスチノフ、シチェルビツキー、カピトノフ、カトウシェフ、ポノマリョフ、ソロメンシェフらが出席した。午前中民族会議が開催され議長は民族会議副議長 M. A. アブドゥラエワのもとに白ロシア副首相 V. E. ロバンク、エネルギー・電化相 P. S. ネパロジヌイ、全ソ労組中央評議会書記 V. I. プロホロフ、ラトビア首相 V. P. ルベン、有色冶金相 P. F. ロマコ、タタール自治共和国首相 G. I. ウスマノフ以下が発言した。午後、連邦会議開催、司会副議長 A. シャピロフのもとに A. カハロフ・タジック共和国首相、トビリシ市第1書記 O. I. ロランウィリ、トルクメン党第2書記 V. N. ルイコフ、装置・自動化手段・管制装置相 K. N. ルドネフ以下が発言した。

▼ 日ソ経済委が閉幕声明——東京・大手町の経団連会館で開かれていた第3回日ソ経済合同委員会は、11日の開会式で共同コミュニケを採択して幕を閉じた。この会議で両国代表は極東港湾の整備、広葉樹・チップ、天然ガス、鉄鉱石、石炭の開発などシベリア資源開発の問題をはじめ、科学技術交流、日ソ貿易の発展などについて意見交換をおこなった。今度の日ソ経済合同委で、日本側はヤクーチャおよびサハリンの天然ガス開発についての推進役として永野重雄富士製鉄社長をあてることを決め、天然ガスの開発、輸入をめぐる企業の利害調整を行なうことになった。さらにセミチャストノフ団長は「日本側に天然ガス開発に対する関心がないならば、この開発計画を1971年に始まるソ連の新5ヵ年経済計画に織り込む考えはない」と語り、天然ガス開発は日本側の関心次第であること

を明らかにした。共同コミュニケの合意点は次のとおり。

極東シベリアの資源開発と日ソ貿易の発展のためには極東港湾の整備、近代化ならびに輸送の拡充、改善が必要であることを確認し、この問題を専門的に検討するため、双方の専門委員会で具体的に検討する。第2回会議で決定された極東港湾および輸送に関する専門家視察団の相互交換決議に基づき、3ヵ月以内に現地視察の時期と視察先を決定し、6ヵ月以内に具体案を決定する。

広葉樹パルプ材・チップなどの長期取引を目標として双方に専門委員会を設けて検討することとし、近い時期に具体的取決めを結ぶよう努力する。

南ヤクーツクの石炭、鉄鉱石およびヤクーチャとサハリンの天然ガスの開発について双方は品質、数量、納期、現地視察などの開発協力のために共同して研究討議する専門委員会を設ける。

科学技術交流の一層の発展のために、双方は経済委員会の内部に小委員会を設ける。

双方は、日ソ貿易が近年大きな発展をとげたことを認め、さらに継続してこれを発展させるため、取引品目の拡大、ならびに貿易上の支障を前向きに打開することに努力し、長期にわたる均衡ある発展をはかる。

▼ アムール河の航行終る——*Vodnyy Transport* 紙によれば、コムソモリスクではフェリーボート《アムール》号が冬季繫留場に到着した。今年は航行機が延びたので船は困難な航行を続けなければならなかった。河が凍っても北方向けの貨物が岸にたまり、ソウ・ガワニ地区へいそいで送らなければならなかった。

▼ バイカル湖付近シベリア幹線鉄道の電化作業——シベリア幹線鉄道のバイカル湖付近のスリュジャンカ＝ウラン・ウデ間延長 330 km の電化作業が湖の絶壁をとおる、零下 30° の厳寒をおかして進められている。バイカル湖はまだ凍結せず、濃霧がたなびいている。

▼ クズネツ炭田年度計画超過遂行——昨日クズネツ炭田の、山もとでは今年 1 億トンの石炭を生産した。石炭採掘量はこの 20 年間に 3 倍あまりに増加した。レーニン生誕 100 周年記念の突貫工事で、《ズイリャノフスカヤ》、《アバシエフスカヤ 2》および《プロムイシレンノフスカヤ》のたて坑は、5 ヵ年計画 3 年目の課題を期限前に遂行した。

13 日 ▼ 最高会議閉幕——土地基本法にかんする討論の後、バイバコフ・ゴスプラン議長、ガルブーゾフ蔵相、スルガノフ農業委議長、ゲオグラージェ幹部会書記らが結語演説。午前 10 時(日本時間同日午後 4 時)から連邦民族両院合同会議を開き、

1969年度ソ連国民経済発展計画法と国家予算法、ソ連および加盟共和国の土地基本法をそれぞれ満場一致で可決し、前会期以来の最高会議幹部会令を確認し、全日程を終了、4日間の会議の幕を閉じた。1969年度(暦年)予算歳入1340億9773万6000ルーブル、歳出1338億9840万8000ルーブル、国民経済発展に投ぜられる支出は583億1836万7000ルーブルで社会・文化開発(学校・教育・科学・研究・図書館・劇場・新聞・放送・保健・体育・年金その他)への支出は510億ルーブルを越える、69年度国防支出は177億0200万ルーブルになる。

▼ 議長解任されればチェコ労働者はゼネスト——プラハの工場労働者のグループはこのほど「プラーツェ」に手紙を送り、スミルコフスキー議長が解任されれば、ゼネストを執行しようと呼びかけた。

▼ ドプチェク後退か——13日に終了したチェコスロバキア共産党中央委総会では、経済危機解決のため明確な措置を講ずることが求められたが、人事についても幹部更迭の要求があった。政治親側筋はドプチェク第1書記が今回の党中央委総会で発言せず、一度も司会を行なわなかったことに注目している。

▼ ス議長解任されればゼネスト、チェコ労組機関紙——チェコ労働組合機関紙「プラーツェ」は13日、チェコの自由化を推進したスミルコフスキー国会議長が解任される場合にはゼネストに訴えてこれに反対するという3大工場の労働者の採択した決議を掲載した。チェテカ通信もスミルコフスキー議長解任のうわさが、多くの工場の職場委員会の怒りをまねいているという報道を伝えている。「プラーツェ」紙によると、最近行なわれたソ連・チェコ相互援助協定25周年記念のさい、スミルコフスキー議長はソ連首脳あてのメッセージにスポボダ大統領、ドプチェク第1書記らとともに署名したが、ソ連首脳部からの返電にはスミルコフスキー議長の名前はなかったという。

▼ ウズベキスタン南部で砂糖キビ取入れ——ウズベク共和国のアフガニスタンとの国境にある都市テルメズからの通信によればスウルハンダリヤ州(スウルハンダリヤ河の流域)のデナウ地区の農民たちは、砂糖キビの収穫と加工工場への出荷に着手した。これからはソビエトのロム(ラム酒)が作られる。最初の1万トンの原料はデナウ・ブドー酒工場のラム酒工場に入荷した。

14日 ▼ コムソモリスク市付近の鉄道を襲った厳冬と吹雪——*Gudok* 紙によれば、コムソモリスク付近の鉄道沿線に極東の厳しい寒さが訪ずれてきた。従業員たちは寒風、吹雪、厳寒をおかしてテンポを落さず作業を続けている。コムソモリスク駅では作業班は常にノルマを10~15%超過遂行している。

▼ チェルノゴルスク梳毛ラシャ・コンビナート——クラスノヤルスクからの通信によれば、ハカスカ自治州の最も新しい織物工場であるチェルノゴルスク梳毛ラシャ・コンビナートは男性用と女性用の11種の織物服地を生産している。この工場が生産品を出しはじめたのは2年前からである。アバカンのメリヤス工場ではチェルノゴルスクのラシャから美しいジャンパーとスポーツ衣料をつくっている。

▼ ブラツクの木材企業合同建設完了——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ブラツクに〈木材企業合〉同が作られた。この合同は総延長2kmまでの若干の設備からなっている。これはシベリアの豊富な木材を加工するもので、規模においては世界最大なもののひとつである。その設計能力は年間20万トンのセルローズと28万トンの段ボールを生産するとされている。

15日 ▼ *Pravda* 紙論調 (11~15日)——11日付 *Pravda* 紙はほとんど全ページを最高会議におけるバイバコフ、ガルブーフ報告にさいたほか、「中国の諸事件」(資料参照)、イスラエル、南ア、米国の人種主義を非難する論説 (J. クズネツォフ) を掲載。

▼ 12日付 *Pravda* 紙紙面構成。最高会議の記事に大きな紙面をさいたが、それ以上の紙幅をソ連=チェコ友好・相互援助・戦後協力条約25周年祝賀記事にさいている。第4面無署名論文 (3/4ページ大、チェコが石油の100%、鉄鉱石82%、綿花52%、小ムギ90%、その他最重要機械などの供給をソ連に依存しているなどチェコのソ連への経済的依存を指摘し、チェコ進駐を「国際連帯のあらわれ」として正当化している)、記念のモスクワ集会にかんするタス電、(集会には J. ピレル、J. ヤケシ、スロバキア民族会議副議長・チェコ=ソ連友好同盟中央委副議長 I. クリジ、コウツキー大使らがチェコ側から、キリレンコ、マズロフ、ペリシュ、グリシン、シチェルビツキー、カトウショフ、ソロメンツェフらがソ連側から出席、K. T. マズロフが演説)、その他など。〈西独がインドネシア進出をねらっている〉旨の論説 (N. メリニコフ)、バイルート発のイスラエルにかんする記事。

▼ 13日付 *Pravda* 紙紙面構成。最高会議の記事、南ベトナム解放民族戦線8周年の記事 (L. シチェドロフ)、ニクソン政権の人選を論議し、*New York Times* の“ニクソン・チームは中庸の政治家を選んだ。急激な政策の変化はないであろう”との説を引用する記事 (B. ストレリニコフ)、米国とラテン・アメリカの通貨・金融危機にかんする論文 (J. エリュチン)、ソ連=チェコ友好条約25周年

にかんする行事の記事 (1/4ページ程度) など。

14日付 *Pravda* 紙面構成。ほとんど全面最高会議決定の諸法律、解説記事はNATOはその“傘”を北欧にまでも拡げようとしている旨の解説 (エルマコフ) のみ。

▼ 15日付 *Pravda* 紙論調。経済発展を自讃する社説、ポーランド共産党50周年の祝賀記事、「決定の時」と題する核拡防と軍縮にかんする論説、「中国の諸事件」(資料参照)、1/2ページにわたるチェコ中央委総会チェルニク報告要旨、E. グリゴリエフの国際情勢概観など。

▼ 経験交流のため7～14日訪ソ中であったチェコ共産党統制・監査委代表团(団長同委議長M. ヤケシ) が帰国。

▼ 南ベトナム解放民族戦線代表モスクワ経由——ポノマリョフ書記以下が出むかえた。

▼ チェルニク報告要旨——15日付 *Pravda* 紙はチェコ中央委総会が12～13日プラハで開催され、連邦化問題にともなう問題を検討したことを伝え、O. チェルニクの報告要旨を伝えた。①「報告者は…ラジオ、テレビは常の重要な協力者とならねばならぬが、マス・コミの一部の者はいまだ十分に積極的な協力を行っていない。また若干の党の働き手たちは、11月決議の実施につき首尾一貫せぬ態度をとっている…」②今後の国の経済発展の巨大な源は、セフの枠内における協力関係の発展である…。」「…ソビエト経済はチェコにとっては強力な後背地であり、ソビエト経済が第1に経済発展の安定性を保証し、商品、原料、文字通り戦略的な意味を持つ材料を供給してくれるのである。同時にソ連邦はチェコにとって生産品、とくに加工工業の恒常的な、かつ将来の市場である…」

▼ 中央委幹部会員・中部チェコ州第1書記 J. ピレルら中部チェコ州代表团はかねて訪ソ中であったが、帰国。

▼ ニクソン氏対ソ核抑制力を優先——ニクソン米次期大統領は13日、上院軍事委員会のジャクソン民主党議員と45分間、国防および外交問題について会談した。同議員はこのあと記者会見で「ニクソン氏は国防政策では対ソ核抑制力の維持を第1優先事項と考えている」と述べた。

▼ クラスノヤルスク水力発電所建物の設計完成——ディヴノゴルスクからの通信によれば《ギドロプロジェクト》(水利設計) 研究所レニングラード支部はクラスノヤルスク水力発電所建物の建築設計の作成を終った。4面体プリズムでその長さは約0.5 km、高さ4階建の水力発電所の建物が全構成の中心となることにな

っている。

16日 ▼ ソ連首脳、解放戦線代表と会談——18日付 *Pravda* 紙によると、ソ連首脳(スースロフ政治局員兼書記、ポノマリョフ書記)はパリ会談へむかう南ベトナム解放戦線代表と会見した。また17日には戦線設立を8周年を祝うレセプションが常駐代表部で開催され、スースロフ、ポノマリョフのほかザハロフ、ポポフ、フィリュービン、チュイコフ元帥らが出席した。

▼ 第4回作曲家大会開催——於クレムリン宮殿。ブレジネフ、ウオロノフ、コスイギン、ペリシェ、スースロフ、グリシン、デミチェフ、カトゥシェフ、ポノマリョフ、サロメンツェフらが出席、全ソ作曲家同盟第1書記 T. N. フレニコフ以下が報告した。なお、大会開催は6年ぶりのことである。

▼ カザフスタンに熱圧延工場——*Pravda* 紙16日号によると、10月革命50周年名称バルハシ採鉱・冶金コンビナートではチェコで製作された機械を据え付ける予定の熱圧延工場建設が開始された。70年までに稼働の予定。カザフstanは今やソ連邦における有色金属冶金の基地となりつつあり、鉛の生産では連邦第1、銅と錫では第2位となっている。70年までにはカザフstanの有色冶金企業の生産高は65年の1.5倍以上、銅では1.9倍、鉛では1.4倍以上増加する予定である。

▼ キセレフスク製靴工場営業開始——キセレフスク(ケメロボ州)からの通信によれば、国家委員会は西シベリア最大のキセレフスク製靴工場が営業に入ることとを許可した。これが完全操業に入ると年間500万足の靴を製造することになる。この工場では主として鉱山労働者の家族2760人が働くことになっている。

▼ バルハシの大型圧延工場建設——中央アジアのアルマ・アタからの通信によれば、バルハシ採鉱冶金コンビナートで、大型の熱間圧延工場の建設がはじまった。ここに据え付けられる総合・自動化圧延機はチェコスロバキアで作られたもので、工場は5ヵ年計画の終りまでに操業を開始することになっている。

17日 ▼ ブルガリア党代表団訪ソ——*Pravda* 紙によると、ジフコフ第1書記兼首相、Dz. ジフコフ政治局員兼第1副首相、S. トドロフ書記らがモスクワに到着、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイらソ連首脳と会談した。会談中、ソ連邦とブルガリア両国の「経済諸関係のいっそうの発展と強化の諸問題が検討された。また会談の参加者たちは各々の国における共産主義ならびに社会主義建設の過程につき相互に情報を交換した」また国際情勢も検討された。会談は両者の「完全な相互理解と見解の一致を示すものであった」、18日帰国。なお、観測筋によると、ブルガリアへのソ連軍の正式駐留問題、ルーマニア、ユーゴ対策が話し合わ

れたのではないかという。

▼ **イズベスチャ、BBC を非難**——*Izvestia* 17日号は V. リヤドフ、V. ロジン連名で要旨以下のような論文をかかげた。BBC 放送は、厳正中立の報道などと宣伝しているが、よく調べてみると、SIS (Secret Intelligence Service) の心理戦争、破壊活動の有効な下請け機関であることが判明する。米、英、西独でも同様のことが行なわれている。

▼ **コスモス 260 号打上げ**——軌道は異例に高いといわれる。

▼ **国連、米ソミサイル制限交渉の促進を可決**——軍縮問題を討議していた国連第1 (政治) 委員会は17日、米ソにミサイル制限交渉の促進を求めた日本、カナダなどの12ヵ国案を賛成97、反対ゼロ、棄権5の圧倒的多数で可決した。米ソはともに賛成投票したため、新年早々のジョンソン米大統領とコスイギン・ソ連首相との会談による交渉開始を見こすむきもある。

▼ **高炉各社、ソ連炭輸入に調印**——高炉各社は、富士製鉄を窓口にも連鉱工品輸出公団との間で44、45年度のソ連炭輸入契約に調印した。それによると KJ 14 炭、K10 炭など各銘柄について各年それぞれ 293 万トンを入力することになっている。また同日は46年度以降、50年度までのソ連炭輸入契約も取交したが、それによると年46度の 310 万トンを皮切りに50年度には 365 万トンまで輸入量を引き上げることになっている。44、45年度の各銘柄の輸入量の内訳は次のとおり。

▷KJ 14 炭=各年90万トン (買手オプション各年7万5000トン) 価格トン当り (FOB) 13ドル10セント▷K 10 炭同110万トン (同7万5000トン) 価格同12ドル85セント▷塔炭炭=同20万トン (同2万トン) 価格同9ドル30セント▷OS 炭=同35万トン (同15万トン) 価格 (CIF) 9ドル50セント▷J 6 炭=同38万トン (同15万トン) 同9ドル50セント。

▼ **極東海運局船団増強**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、昨日極東海運局船舶に新しいばら荷輸送ディーゼル貨物船《アレクサンドル・セラフィモビチ》号が到着した。ユーゴの造船所で作られた《リテラトゥルナヤ・エスカドラ》号もこれに加わった。極東海運局の航路にはディーゼル船《アントン・チエホフ》、《セルゲイ・エセニン》、《ウラジミール・マヤコフスキー》、《ノビコフプリボイ》および《スレイマン・スタリスキー》の各号が就航している。

▼ **サハリンヘディーゼル機関車を補充**——ユジノ・サハリンスクからの通信によれば、サハリンへ向けて汽船《ワンツエッチ》号がディーゼル機関車を運んだ。これはすでにサハリンの鉄道にとって、9番目のディーゼル機関車である。間も

なく、リュジノボの機械製作工場はサハリンへ、数台のディーゼル機関車を送ることになっており、正月にはサハリンの鉄道にすでに14台のディーゼル機関車が動くことになっている。

18日 ▼「ペンタゴンの秘密の陸軍」——18日付 *Pravda* 紙はR. シモヤン少将の「ペンタゴンの秘密の陸軍と」題する論文を掲載した。同論文は「穩然たる破壊活動を行なう部隊が今や米国では核ロケット部隊や通常軍と同列に置かれている。特殊部隊は最近3千人から2万5千人に増員されたが、近い将来さらに5万人まで増強される予定である。これらの特殊部隊は現在50カ国で、年20億ドルの予算を使って民族解放、民主勢力に反対する破壊活動を実施している。特に彼らはキューバ、ドミニカ、パナマ、ベネズエラ、チリ、グアテマラ、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシアなどで活躍したし現に活躍している。彼らは特に社会主義諸国をねらっている。チェコの情勢が錯綜していたとき、これら特殊部隊はチェコにいろいろな変装で入りこもうとしていた。NATO はチェコでの失敗につきいくつかの措置をとることに決めたが、そのうちのひとつは西独とスペインへの特殊部隊の派遣であった。特殊部隊は現在16グループあり、第1グループ（日本と沖縄に駐留）の担当は極東ならびに東南アジアであり、東欧の担当は第10グループ（西独駐留）で、各グループは1300~1500人より成る。空軍と海軍も同様の特殊部隊を持っている。しかし、平和と進歩の勢力はこれら特殊部隊にも断固たる反撃を加えている。

▼ チェコ国民議会開く——チェコスロバキア国民議会が18日プラハのフラチャスイ城で開かれた。会期4日間で、69年度予算案はじめ、連邦化に伴う諸法案などを審議する。

▼ *Pravda* 紙によると、13~18日まで、モスクワでコメコン科学技術調査研究調整委が開催され、ユーゴとキューバの代表も参加した。

▼ ソ連地下核実験か——ウプサラの地震研究所は18日、核爆発とみられる新しい地下爆発が、シベリアのセミパラチンスクのソ連核実験場で起こったと発表した。

▼ コルシウノボ鉄鉱富化工場の拡張——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、コルシウノボ鉄鉱石採鉱富化コンビナート（コルシウノボはプラーツクの東約200km）では年々新しい生産設備が稼働はじめています。最近も選鉱工場拡張工事が開始された。これに関係する主任技師と総合作業班長の2人はレーニン勲章受賞者である。これは鉄鉱石の生産増大に、ソ連が如何に努力しているかを示すもので

あろう。うんぬん。

▼ **ブラツク＝モスクワ間に IL-18 型の定期空路開設**——ブラツク＝モスクワ間に IL-18 型旅客機の定期空路が開始された。ケメロボに途中着陸することになっている。イルクーツク州のニジネウージェンスク、タイシェトおよびトウルウン各都市の旅客たちもローカル線でブラツクに着き、つづいてこの新空路を利用することができる。

▼ **チュメニ油田年度計画を遂行**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、チュメニ石油は、12月18日年度計画を遂行した。1964年度は20万トンに過ぎなかったが、今年は1150万トン以上を採取した。《ユガンスクネフチ》、《スャルグウトネフチ》、《シャイムナフチ》などは今年のはじめから計画より50万トン多く採取した。

▼ 18日付 *Pravda* 紙が伝えるところによると、このほど、ネビト・タグ市とクラスノヴォツクをむすぶ水道幹線工事第2順（ジェベル市＝ブレク市）が稼働を開始した。この水道はジョベル市周辺の泉と地下湖ヤスハンの淡水をクラスノウォックやその周辺の西トルクメニア工業中心地に飲料用として供給するものである。なお、ジェベル市ポンプ・ステーションが稼働を開始すれば、水道の能力は一昼夜1万8000 m^3 となる。現在のところ、クラスノヴォツクの飲料水はバクーからタンカーで運んでいる。

19日 ▼ **ソ連とユーゴ軍事協力を再開**——NATO（北大西洋条約機構）南部欧州連合軍司令官のリベロ米海軍大將は19日次のように述べた。ソ連のチェコ侵入以来緊張関係にあったソ連とユーゴが最近軍事協力を再開した。ソ連は最近ユーゴに対し決速巡視艇数隻を引き渡した。この巡視艇は昨年イスラエルの駆逐艦エイラートを撃沈したアラブ連合の快速艇と同型である。ソ連の潜水艦の給水船1隻が11月29日以来ユーゴの主要軍港スパラトに停泊している。これは数ヵ月来初めてである。

▼ **ワルシャワ首脳会議2月まで延期**——ハンガリー政府筋が19日語ったところによると、ワルシャワ条約機構諸国はこのほど、ことし12月9日開催（ブダペスト）を予定していた同機構首脳会議を来年2月まで延期することを決定した。この決定はアメリカとチェコの新政権成立後の時期を首脳会議開催の時期として選んだものとみられる。

▼ **コメコンの石油パイプライン拡張**——共産圏のヨーロッパ横断石油パイプライン“友情”は、さらに拡張されている。東独の ADN 通信によれば、このため

にソ連、東ドイツ、ポーランド、チェコおよびハンガリー間に協定ができた。プロディからウシュコロド（ウクライナ共和国）に向う支線に沿い、チェコ国境まで第2パイプラインが敷設されている。ブリヤンスク近郊のウネチュ地区では幹線からブロックに向って支線が、さらにブロックからソ連のバルト海沿岸まで支線が敷設された。またチェコでは国境からコシツェを経て中央スロバキアのツルパ・ポンプ・ステーションまで延長 270 km の第2パイプラインが完成した。

▼ *Pravda* 紙論調 (16～20日)——16日付 *Pravda* 紙論調。土地基本法についての社説、〈スチュアート英外相はパキスタン、インドなどを訪問し、ソ連について中傷を行ない、SENTO の復活を企んだが無駄であった〉旨の解説 (I. セレブリャコフ)、リトワニア・ソビエト共和国創設50周年記念論文 (半ページ、A. Snehkus リトワニア党第1書記)、「社会主義ヒューマンイズム」と題する1ページ大の論文 (G. スミルノフ) など。この論文はチェコに現れた社会主義の〈人間化〉、〈個人の自由〉の理論をブルジョア思想であるとして非難している。

▼ 17日付 *Pravda* 紙は全ソ作曲家同盟第1書記 T. N. フレニコフの第4回作曲家大会における報告要旨掲載 (1ページ)。フレニコフは中央委4月総会の決議を引用、「現在は二つの世界の階級闘争が静まるどころか、逆にますます先鋭化する時代であり、」「創作インテリゲンツィヤの間にレーニンの思想と美学的原則に忠実たることへの疑いをまこうとの試みがなされている」。その主たる方法は「脱イデオロギーの宣伝であり、芸術の政治からの〈自治〉を説くことにある。」が、われわれの活動の基礎は党派性にある旨を述べた由。中央委の大会あての手紙を1面に掲載。この手紙も党の指導と芸術の「党派性と人民性」を強調している。その他、ポーランド共産党創立50周年、同統一労働者党創立20周年にかんする記事、〈スペインで西＝米共同演習が行なわれたが、これは国内民主勢力の弾圧をねらったものである〉旨の解説記事。

18日付 *Pravda* 紙論調。米軍韓国駐留を扱った解説 (G. ワシリエフ)「ペンタゴンの特殊部隊」と題する半ページ大の論文、作曲大会における D. B. コバレフスキーの報告、V. D. イワノフ將軍死去の記事、社説は「冬期における輸送」。

19日付 *Pravda* 紙論調。「戦士たちの勇氣」と題する共産主義労働者運動の統一を説く〈社説、ロシア、ウクライナ、白ロシア、アゼルバイジャンで最高会議開催の記事 (各々18日に開催)〉。キリスト教社会主義者同盟大会にかんする解説 (E. グリゴリエフ、同盟の動向は党首がシュトラウス蔵相でその背景にドイツ南部の軍・産業コンプレックスがあるために重要な意義をもつ。大会で表明され

たところによれば、同党は国内政策ではさらに右より、対外政策では復讐主義の路線に沿って「社会主義共同体の諸国に対する破壊活動を推しすすめる旨表明した。」) また18日、仏大使 R. セイドゥ・ド・クロゾンが信任状を提出の記事。O. オレストフ記者のロンドン発の**英国非難の記事**。1/4ページ大の大きさで、要旨は以下の通り。「英国は故意にソ連との関係を悪化させている。これによってボンの復讐主義者たちの信頼を勝ちとり、古ぼけた反共主義の旗のもとにボンの援助を得て《共同市場》への道を切り拓かんためである。」近日、(ソ連の抗議に対して) たしかにスチュアート外相は《より良き相互理解の政策をすすめる》と声明はしたが、これに条件をつけ、ソ連=英関係の改善は、ソ連の出方ひとつにかかっているなどの筋の通らぬ論理を展開した。英国のマスコミは以前にも増して反ソ・キャンペーンを展開している。作家 F. ハーディは全ソ作家同盟の友人のふりをしてソ連を訪問、帰国後サンディ・タイムズ紙に反ソ的論文を載せた。こうした一種のペテンすらもが行なわれている。うんぬん。

20日付 *Pravda* 紙は一面に〈われわれの民警〉と題する社説(内容は中央委決定の繰返し、ユーゴのチトー大統領らの祝電に対する返電、南ベトナム解放戦線創立8周年に対する祝電、3面に祝賀記事などを掲載。さらに J. ジューコフ論説委員の〈西独国会議長ヘルスタマイエルらの西ベルリンで大統領選挙を行なおうとする動きは、復讐主義者の挑発であり、中央ヨーロッパで緊張をつくり出そうとするものである。「社会主義諸国は中央ヨーロッパで緊張をつくり出すことを望んでいない」復讐主義者たちはよろしく社会主義諸国がその利益を守る力を持ち、「そのことによって欧州と全世界における平和を強化する用意のあることを想起すべきである。」〉旨の論説。A. ビリューコフ特派員の日本の支配層は F-4 戦闘機の採用など軍国主義への道を歩んでいる、とする解説。

20日 ▼ 日ソ経済協力は反中国連盟と人民日報が批判——20日の人民日報は「ソ連修正主義反動と日本反動派の反革命的結託」と題する同紙評論員の論評を掲載、この中で、最近日ソ両国が経済面での「協力」を、政治、軍事面の結びつきにまで発展させ「モスクワ=東京枢軸」として反中国、反革命の連盟を建設しようとしていると批判した。さらに日ソ両反動派の結びつきは事実上米ソ結託の延長であるとし、ソ連がシベリアを日本に開放し、その主権、天然資源、人民の利益を日本独占資本への売りものにしようとしているのも、すべて日本軍国主義と手を結んで中国に反対するのがねらいだと述べている。中国は近年における日ソ経済協力、交友促進の動きをかねてから批判的にみていたが、人民日報がこれを反中国

的な「モスクワ＝東京枢軸」と断定したことは、現在の日ソ関係に対する中国の態度を一層明確にしたものとして注目されよう。

▼ 東欧関係——プレスコト・チェコ外相代理がモスクワから帰国。17～20日までモスクワで第23回コメコン貿易常任委開催。また〈最近〉、スースロフ、ポノマリョフ書記がギリシア共産党第1書記K. コリヤニスらと会見した。

▼ 共和国最高会議——カザフ、キルギス、ラトビアで各々最高会議開催、69年度国民経済発展計画を各々承認。

▼ ソ連コスモス 261 号打上げ——ソ連は20日、大気圏上層部と北極のオーロラの性質の調査を目的とした人工衛星コスモス 261 号を打ち上げた。

▼ ニクソン氏ソ連首相と会談示唆——ニクソン次期米大統領は20日の記者会見で「来年1月の大統領就任後、できるだけ多く世界の政治指導者と会うのが私の政策になるだろう」と語り、就任早々、コスイギン・ソ連首相らと会談することを示唆した。

▼ 対ソ文化交流再開の用意——米國務省スポークスマンは20日、米政府が文化交流を再開する用意がある旨ソ連に通告したと述べた。米・ソ間の文化交流はソ連・東欧5ヵ国軍がチェコスロバキアに侵入したため9月の初めから中断されていた。

▼ ソ連・アルジェリア関係——20日付 *The Times* 紙は E. モーティマー記者の以下のような記事をかかげた。外国の観察者たちは、アルジェリアにソ連の軍事基地が作られることはないであろうが、アルジェリアは今後も軍事・経済的にソ連への依存を深めてゆくであろうことで意見が一致している。

メルス・エル・ケビル海軍基地には20～30人のソ連人顧問がたしかにいるが、彼らは技術者である。また、現在の海軍技術からすれば、ソ連海軍としても補給と修理が必要なときに応じてくれる港があればよく、永久的な基地はそれ程必要とせぬであろう。ソ連は同基地をこうした港のひとつに加えるであろうが、すでにアレクサンドリアとラタキア（シリア）があるのでそれ程新たな利益を得る訳ではない。

アルジェリアの公刊物では、チェコ事件は、「ソ連大使館からの電話の後」全くタス電のみを基礎として報道され、論じられた。

チェコ事件の最中に、アルジェリア工業・エネルギー相B. アブデサラームはモスクワで、1969～70年にブドー酒1000万ヘクトリットル買付けの約束をとりつけていたのである。フランスがさきに67年度700万ヘクトリットルを買いつける

という約束をひっこめていたので、まさにアルジェリア経済にとっては救いの神となった。この協定の細目は目下アルジェリアで検討中であるが、この協定の結果、ソ連・アルジェリア間貿易は今年度6000万ドルであったものが69年には1億ドルになるであろう。ソ連はアルジェリアにとって3番目の輸入先であるが、ソ連側はアルジェリアとアルジェリア通貨で決済するという特典を与えている唯一の国である。

軍事援助についてはアルジェリア軍の兵器はすべてソ連製であり、したがって部品とメンテナンス・操作において全くソ連に依存せざるを得ない。3000人の在アルジェリアソ連市民のうち、 $\frac{2}{3}$ は軍関係で働くパイロットや砲術家である。

しかしながら、こうした依存関係にもかかわらずソ連が67年6月に干渉しなかった時以来、本年4月、ブレジネフがブーメディエンに書簡を送るまでの間、ソ連・アルジェリア間関係はかなり緊張したものであったし、アルジェリアまた、米、英との経済関係も発展させ、1国に依存することを避けている。アルジェリアが友好国から衛星国に転落するようなことはないであろう。

なお、アルジェリアへのソ連の進出は西側諸国の注目する所とみえて、*Herald Tribune* 紙 M. ゴールドスミス記者はこれよりさきの12月6日付で次のように報じている。①権威ある統計によると、過去18ヵ月の間に3000人のソ連人専門家がアルジェリアに入った。こうしたソ連の影響力の拡大は、中東戦争直後に始まったという。しかし、アルジェリア当局は、〈革命的社会主義〉政策を看板にしているものの、いぜん断固たる反共政策をとっており、共産党を非合法化したままである。当局はソ連援助はヒモつきでないことを事あるごとに強調している。アルジェリア当局は、その政策の独立性を強調するためか、すでに9月以来、ハンガリー大使 Elek Tot の信任状受理を拒んだままである。理由はブダペストで3回にわたって開催された共産主義・労働者党会議に追放中の共産党指導者 Bou Ali の入国を許したことであろう。しかしながら、アルジェリア軍の装備、訓練、補給は全くソ連に依存するようになってしまっている。こうした中で、アルジェリアが何処まで自主独立外交をつらぬけるか、危惧の念を表明する西側観測者も多い。ただ、アルジェリア軍でも医療部隊、工兵隊、選抜された憲兵隊など、国内治安に当るであろう部隊だけは例外で、フランスにより訓練され、装備されている。フランスの影響力はいまだ上級将校の間に若干の余韻を残している。

② ソ連はアルジェリア軍に、砲、銃器、タンク、車輛、弾薬、Mig-21型戦闘機、ミサイル装備のコマルならびにオサ型駆逐艦などを供給している。600人の

アルジェリア人パイロットがソ連で訓練をうける一方、ソ連人教官による操縦・整備学校がアルジェリア国内に作られた。陸海の各部隊にもソ連人指揮官がいるが、指揮権は与えられていない。

③ オランに近いメエルセルケビル海軍基地は、フランスが他国に供与しないという条件で租借期限の切れる9年前にあたる本年1月31日にアルジェリアに引き渡したものであるが、ソ連人技術者約6名が施設のメインテナンスの援助に当たっている。入手し得る資料によればいかなるソ連艦も目下のところ、この基地に入っていない。またアルジェリア当局には、目下のところ、77年（フランスとの租借条約が切れる）以後になっても、同基地をソ連に貸与する意志はないようである。西側観測者によればソ連側もまた、とくに同基地を必要とはしていないようである。ソ連艦は他のアルジェリアの港にほとんど定期的に寄港して補給することができるし、また危機の際には遠方にあつて、むき出されたままのアルジェリアの諸基地は大した軍事的な意味を持ち得ないだろうからである。むしろ西側はサハラ砂漠にある空軍基地へ、ソ連空軍がアルジェリア側の反対を押し切つてでも進駐することを危惧している。Laghouat, Ouargla, Amgucl などの基地はフランスによって建設されたものであるが、ソ連援助によって拡張されてアルジェリア空軍のミグがおり、ソ連輸送機がナイジェリア軍の援助のために使用している。

▼ フレプトワヤ＝バラリフタ駅間鉄道線路敷設完了——*Gudok* 紙によれば、フレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道建設隊は、このほどフレプトワヤ駅とバラリフタ駅の間の線路を敷設した。年度の終りまでにかれらはさらに26kmを敷設する予定。

21日 ▼ ソ連外相ア連合外相と会談——3日間にわたるアラブ連合訪問のため、カイロに着いたグロムイコ・ソ連外相は21日夜、リアド・アラブ連合外相との会談を開始した。アラブ連合当局者によると、グロムイコ外相と同行のセミヨーノフ外務次官はおそらく22日ナセル大統領と会談する。

▼ 西ベルリンでの連邦会議ソ連が対抗措置を警告——21日付けのソ連政府機関紙 *Izvestija* は、西ベルリンで来年3月5日に西ドイツの次期大統領選出のための連邦大会議を開くという西ドイツ政府の決定を強く非難した論文を発表し、西ベルリンが西ドイツ領でないこと、この決定がアメリカ政府の承認のもとにとられたことなどを指摘したのち、西ベルリンでの挑発がエスカレートすれば、ソ連など東欧諸国が必要な措置をとることを示唆している。

▼ カラ・クウリ砂利選別工場——*Vodnyy Transport* 紙によれば、キルギズ共和国のカラ・クウリに建設中の砂利選別工場の能力は年間1800万 m^3 と予定されている。現在砂利洗滌・選別の第1ラインが始動した。この工場は、トクトグウリ水力発電所建設のために設けられたベトン工場に、骨材を供給することになっている。

▼ キルギジアの遅い冬——22日付 *Pravda* 紙によると、キルギジアでは今年は冬の到来が遅く、15日前後にはまだ背広・無帽で街を歩くことができたが、21日始めて降雪があった。

22日 ▼ ソ連、チェコの経済協力を強化——バイバコフ・ソ連副首相は22日、チェコとの経済協力を強化するとのコミュニケを発表し、チェコ側との一連の経済会談を終了、23日帰国した。

23日 ▼ ソ連、チェコから完全撤退をと、ラッセル卿らが共同声明——英哲学者バーランド・ラッセル卿は23日、ソ連がチェコから軍隊および秘密警察を撤退させること、およびチェコ人作家の迫害をやめさせることを要求した英米はじめ、欧州知識人63人が署名した共同声明を発表した。

▼ ソ連外相、アラブ連合外相と会談——グロムイコ・ソ連外相の突然のカイロ訪問は、来年早々のニクソン米政権の発足を前にソ連が中東問題の解決のため積極的な手を打つ重要な布石ではないか、と当地では注目されている。タス通信によると、今回の訪問は短期間の親善訪問である、とされているが、当地の観測筋は、通常、外交活動が、なかば休止状態になる年末の時期に、しかも事前の発表のない“抜打ち訪問”であることから、単なる親善訪問以上の意味がある、とみている。消息筋によると、ソ連は中東平和解決のための包括的な新提案を、すでに用意しているともいわれ、グロムイコ外相の訪問は経済・軍事両面でアラブ連合のテコ入れをはかる一方で、この新提案についてナセル大統領の了解を取り付けることが第1の目的だとの見方もある。

▼ ソ連外相、再度会談帰国延ばし——アラブ連合のナセル大統領は23日、グロムイコ・ソ連外相と再び会談した。同外相は、はじめ23日帰国の途につくはずであったが、22日の5時間にもわたる第7回会談のあと、出発を1日延ばすことにしたもよう。

▼ ジマ付近に大きな電気化学コンビナート建設——東シベリア鉄道のジマ市の近くで、新年を前にして大きな電気化学コンビナートの建設がはじまった。この工場はイルクーツク州に無尽蔵にある岩塩を使用するもので、1972年に各種重合

体の製品を生産する予定。

▼ シウシ＝キヤ・シャルトゥイリ鉄道支線開通——有名な霞石の産地キヤ・シャルトゥイリ（アチンスク南西）からアチンスクのアルミナ工場へ原料を送るために建設中であった延長 125 km のシウシ＝キヤ・シャルトゥイリ鉄道支線は数多くのトンネルなど複雑な工事を終り、年内に列車の正常運転を開始することになっている。この鉄道支線はタイガやクズネツキー・アラタウ山脈湿地を通して敷設されている。

24 日 ▼ ソ連・アラブ連合共同声明——グロムイコ・ソ連外相は、3 日間にわたるアラブ連合首脳との会談を終了、24 日ソ連、アラブ連合の共同コミュニケが発表された。要旨次の通り。ソ連政府はアラブ連合がヤリング国連特使に全面的に協力したことを称賛した。イスラエルの膨張主義的政策が中東での平和解決の妨げとなっており、両国政府はイスラエルが占領中のアラブ地域から撤退することを強く要求する。

▼ トルクメニアの暖冬——*Pravda* 紙24日号によると、トルクメニアでは暖冬を利用してかんがい網、集水・排水網の修理と畑地の春播きへの準備がおこなわれている。

数百台のエクスカベーター、ブルドーザー、数10台のゼムスナリヤドが出動して粘土を除去し、集水・排水渠をつくっている。《トルクメンレムボドストロイ》トラストのタシヤウスキー、カーニンスキイ、タフチンスキイ局はすでに運河の浚せつを期限前に終え、その結果アムル・ダリヤ下流のコルホーズとソフォーズは、例年より10日早く塩分除去のためのかん水 (*Promyivochnyie polivyi*) に取りかかることができるようになった。テジロン、ムルガンの両オアシス、コペタグ平野ではすでにこの作業を開始した。

▼ 極東漁業50年の発展——*Pravda* 紙24日号によると、極東地方の本年度の漁獲高は700万ツェントネルで40年の2倍となった。極東の太平洋沿岸には今や70の億万長者漁業コルホーズがある。各コルホーズの共同出資により、16の船舶修理工場がつくられ、浮ドッグ、その他施設もつくられた。漁夫たちの生活状態はよく、67年彼らの収入は1億0400万ルーブルを越えた。その1/3は船舶の購入と装備の改善にむけられた。

▼ ウズベク、トルクメン、リトワニア共和国で各々最高会議開催。

25 日 ▼ *Pravda* 紙論調 (21～25日)——21日付 *Pravda* 紙は次のような記事を掲載。1面に第6回全ソ作曲家大会の中央委宛の手紙 (...大会は「政府の外交政策とチ

エコにかんする適宜の措置を熱烈に支持する」...「ソ連の創作インテリゲンツィヤの一部、とくに若年層に思想的影響を与えようとする帝国主義の宣伝は必ず失敗するであろう」...。同盟に対しレーニン勲章が授与され、新理事会（理事会第1書記は従来通り T. N. フレニコフ、書記局員33人、理事103人）が選出された旨の記事。4面に小さく、チェコのルーデ・プラヴォ紙に載ったチェコスロバキア共産党中央統制・監査委員長 M. ヤケシの〈党規約の重大な違反例〉と題する論文のタス通信による紹介。これによると、同論文「は若干の誠実な黨員に対する中傷が続いている一方、8月の諸事件のさいに国外に留ったばかりか、その活動がひんばんに党規約に違反し、違反している黨員に寛大な態度がとられている。」

党活動の正常化の前提は、「プロレタリア国際主義の諸原則を含む」党規約の厳守である」旨を述べているという。19日、L. シトロウガルの主催で地区、州党委書記の会議（議題は12月総会の決議）が開催されたという小さな記事、〈英国はポンド支持と NATO 強化のため西独の支持を求め、西独に欧州における指導的地位を許そうとしている〉旨の解説記事、ニクソン次期大統領のパリにおけるインタビューにかんするタス電（...「米国は NATO 諸国との関係を強化すべきであると述べたものの、彼は全欧州の安全保障体制の創設などのような重大な問題については完全な沈黙を守った。また軍縮と核拡散防止の問題にも周知のように、これらが国際関係の緊張緩和に密接にむすびつく問題であるにかかわらず触れなかった」など。

▼ *Pravda* 紙論調。22日付 *Pravda* 紙は「ソビエトの音楽」と題する社説、V. エルマコフの国際情勢の年間回顧（...社会主義諸国はこのほど各々の69年度経済計画を定めたが、B. スハルダ・チェコスロバキア蔵相が述べたように、“コメコンの枠内での経済協力を最重要の任務と考える”方向に各国があるのは喜ばしいことである...）、やや成功を危む調子のアポロ8号計画にかんする記事、V. ニコラエフの〈パリ4者会談の足踏みはサイゴン政権と米支配グループが解放民族戦線の独立・同権の参加を認めようとしないところにあるが、米国は軍事行為の中止、撤退、基地の取壊し、民族自決権の承認などの要求をかならず認めるべきである〉由の論説、チェコ国会閉会、民族戦線の綱領承認の小さなニュース。

○ポノマリョフ書記は、ヨルダン共産党第1書記F. ナサルとクレムリンで会見。

○21日、アルメニア共和国最高会議開催、バイセバエフ・カザフ共和国首相にレーニン勲章。

23日付 *Pravda* 紙論調。チェコスロ連経済交渉(17～22日)のコミュニケ、J. ジューコフのアルジェリアのルポルタージュ(10日号の続きで、ソ連援助プロジェクトについて述べたもの。それによるとソ連はアルジェリアに対し82のプロジェクトについて援助を与えた。そのうち16のプロジェクトは完成した。すなわち、石油・ガス大学、繊維技術学校、かんがい農法実験ステーション5カ所、学習センター2カ所、農業機械修理工場7カ所など。まだ完了しない大きなプロジェクトには鋼鉄製錬所(アナブ)、《イスマイル》鋼鉄精錬所、リフ市のコニャック工場、オランの窓ガラス工場、国家セクターの九つの企業の再建と改築、イシムルの鉛・重土鉱山の再建と精製所の建設、その他がある。〈ブーメディエン政権は経済自立をめざし努力しており、ソ連はこれを全面的に援助するであろう〉旨が強調されている)。社説は「3億トンの石油」と題するもので、ウドムルチアにおける基本建設の若干の遅れは、バクーとバシキリアにおける計画の未遂行、ボーリングにおける生産性向上の遅れなどが批判されている。ほか、綿花生産についての論文、アポロ8号計画に批判的なG. ペトロフ宇宙研究所所長の論文、ローデシア問題にかんする解説など。

ソ連チェコ経済交渉コミュニケ(23日付 *Pravda* 紙掲載記事の抄訳) ソ連邦とチェコスロバキア各国元首間の話合いにもとづき68年12月17日から22日までの間に、ソ連副首相・ゴスプラン議長 N. K. バイバコフとチェコ副首相 F. ハモウズが両国間の経済協力の諸問題について交渉した。交渉にはこのほかチェコ側から国民経済計画相 F. ウラサク、重工業相 I. クレイチ、外国貿易相 V. ワレシュ、ソ連側からは S. V. チェルヴォネンコ大使らが参加した。両国の代表は各々の国民経済発展計画についての情報を交換した。交渉では、相互に利益となる協力の拡大と質的改善を1970年以後にもさらに推しすすめるために必要不可欠な諸条件を整える問題に主要な注意が払われた。双方は次の点で同意をみた。すなわち、経済発展の見地からすれば、この部門におけるすでに達成された諸結果をさらに強化し、のみならず、実際に両国の社会生産の技術水準ならびに効率をたかめるに役立つような協力の諸形態をつくり出すことが必要不可欠である。このような形態を発展させるための重要な前提のひとつは、両国計画の調整過程の深化、さらにこの過程に計画機械と生産組織が積極的に直接参加することである。

また交渉の参加者たちは満足の意を持って以下の点を確認した。すなわち、こ

れまで行なわれた計画調整作業の結果、チェコ経済の将来の発展にとって重要な意味を持つ諸問題、とくに将来におけるチェコの石油とガスに対する需要を満たす問題が解決されたことである。ソ連からチェコ鉄鉱石を供給する問題も話合いがついた。電子計算機の生産の分野における国家間協力の諸措置も、実際の細目を検討する段階にある。

計画の調整をさらにすすめるためのプログラムが定められた。このプログラムは、ここ数ヵ月のうちに国民経済の相互に関連する全部門における具体的な諸問題につき作業をすすめることを予定している。このプログラムの枠内で、加工工業製品とくに機械工業製品とひき代えにチェコにソ連が各種原材料を供給する件にかんする諸問題、加工工業ならびに化学工業の全部門における専門化、協業化、およびその他の協力の諸形態の諸問題を検討する。

ソ連側は、チェコ国民経済の一連の部門の近代化と再建のため、機械施設の供給を増す件につき貴重ないくつかの提案を行なった。この問題については、来年のはじめの何ヵ月かの間に全面的に共同討議を行なうことで合意をみた。

ソ連邦とチェコの政府が品質の良い生活必需品の供給にますます重大な意義を付していることに鑑み、将来この複雑な問題につき協力関係を深める件が討論される予定である。

チェコ側の要請により、チェコの若干の機械製作工場が5ヵ年の生産計画を作製することができるよう。1971～75年の期間のソ連側の大規模発注についての説明がおこなわれた。具体的にとりあげられたのは《シコダ》(プルゼニ市)、《ヘポス》(プルノ市)、《CKD-プラハ》などの企業合同体、および《スロヴァツキエ・ロデニツェ》(コマルノ市)、《BEZ》(ブラチスラバ市)、《SMZ》(ドブニツア市)などの企業である。これらの企業は、ソ連に電気機関車、電車、車輛入換え用ディーゼル、トロリーバス、化学・石油加工、食品加工工業用施設、船舶、その他機械製作工業の製品を供給する。なお、会談には多くの専門家が参加した。

会談中、ソ連政府が69年度中にソ連からチェコへの若干の商品の供給とくに有色金属、食品原料、化学工業原料の供給を増加させ、チェコの自由交換通貨の収支を改善するのに役立てたいとのチェコ側の要請を応諾した旨が通告された。

▼ 24日付 *Pravda* 紙論調。「農村食品工業」と題する社説(本年度農業生産額は史上最高の額である800億ルーブルに達した。化学科、技術再装備とともに、農村食品加工工業の建設をすすめるべきである...)。〈第6艦隊のアテネ訪問は現ファシスト政権に抵抗するギリシア人民と共産党への脅威である〉由の論説(N.

ブラーギン)、スロバキア共産党中央委開催の小さなニュース、《主導的な革命勢力》と題するT. チモフェーエフ国際労働運動研究所所長の論文(半ページ大)など。

25日付 *Pravda* 紙論調。〈年間の活動結果の総括を行なう報告・選出集会が各機関で開催され、終幕したようであるが、決定したことは必ず実行する精神を徹底せねばならぬ〉旨の社説。〈米、サイゴン、タイの軍閥はカンボジアに対し連日挑発を行ない、カンボジアが解放戦線に基地を提供しているなどという虚偽の理由を設けてさらに大規模な攻撃計画を公言している〉ことを非難する論説(E. アレクセーエフ)、〈ポルトガルの反ファシズム運動は強化されているが、米国とNATOの援助がこれを支えている〉旨の論説(V. ニコラエフ)、米=西独のチェコ国境での演習を挑発として非難する評論員声明(B. グルノフ)などほかH. マテルン東独党政治局員論文「不滅の戦闘的団結」(約 $\frac{1}{3}$ ページ)。

▼東欧の西側との経済協力に制限か——25日付 *Pravda* 紙は東独党政治局員H. マテルンの論文を $\frac{1}{3}$ ページにわたり掲載。以下要旨。①東独と「ソ連邦の友好関係、独統一社会党とソ連邦共産党の政策の協調こそが社会主義秩序の柱石であり、われわれの義務である。」ソ連邦は「社会主義の家族」の先頭をすすんでおり、「その経験はわれわれに対する巨大な援助である。」②「階級闘争の法則は、社会主義諸国の共同体が重要な政治、科学技術、軍事、経済の諸問題を自身の力でのみ解決すべきことを要求している。われわれの社会主義諸国共同体の力に疑問をいただき、たとえば、帝国主義への進歩によって、彼らの援助に頼って最もたかい科学技術の水準に達せんとする者は、必ずや困難な状況に陥り、結局のところ、経済的な、かつ政治的な従属状態に陥るであろう。その動機はいかようなものであれ、重要ではないが——ソ連邦との協力に反対する者、あるいはそれを過少に評価し、あるいは否定する者は、プロレタリア国際主義の諸原則に反対するものである。経験の教えるところによれば、ソ連邦は各社会主義国にあらゆる考えうる援助を与えており、将来においても最も広範囲にわたる協力関係を深化させようと努力している。③「社会主義と帝国主義の階級闘争の条件のもとで、科学技術革命が進行している事実は、われわれの諸党と諸国のさらに一層緊密な協力と協同行動を要求しているのである。ソ連邦はソ連邦共産党の指導のもとこのことに決定的な貢献をしている。」ソ連邦との協力関係を発展させるべきである。

▼初めて米3宇宙飛行士の写真を掲載——ソ連各紙は初めてアポロ8号に乗り

組んだ米3宇宙飛行士の写真を掲載した。

▼ノボシビルスクのブドウ酒製造工場操業開始——ソ連最大のノボシビルスクブドウ酒・清涼飲料水製造コンビナートからシベリア・シャンパンが初めて出荷された。新年までにノボシビルスクの商店には約3万本が出荷されることになっており。この工場が完全に移動すると年間500万本のシャンパンが製造されることになる。

▼アルマアタの重機械工業——*Pravda*紙25日号が伝えるところによると、アルマアタ重機械製作工場はこのほど、5000台目の針金ひきのぼし機を完成、ハンガリーにむけ輸出した。

27日 ▼中川大使とソ連外務次官“北方領土”など協議——中川駐ソ大使は、27日午後ソ連外務省にビノグラードフ外務次官を訪れ、日ソ関係全般について約2時間にわたり意見を交換した。会見では北方領土問題をはじめ日ソ航空協定、安全保障問題、文化交流協定など日ソ間の懸案すべてを取り上げ、日本側の立場を説明するとともにソ連側の意見を打診した。

▼ソ連幹部会議長米へ祝電——ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長は27日宇宙船アポロ8号の無事帰還に際し、ジョンソン米大統領に祝電を送った。

▼ミンスクへ代表団集る——28日付 *Pravda* 紙によると、白ロシア共和国創設50周年祝賀行事に参加するため、ブレジネフ書記長ほか以下の代表団がミンスクに到着。V. V. グリシン (モスクワ代表)、ヴォロノフ政治局員兼ロシア連邦共和国首相、M. A. ヤスノフ同最高会議議長、P. E. シェレスト政治局員兼ウクライナ党第1書記、シチュルビツキー政治局員候補兼ウクライナ首相、ラシドフ政治局員候補兼ウズベクスタン党第1書記、ニャズベコフ・カザフ共和国首相、ムジャヴァナービ政治局員候補兼グルジア党第1書記、アフンドフ・アゼルバイジャン党第1書記、リトワニア党第1書記 A. Ju. スネチクス、同最高会議議長 M. Ju. シュマウスカス、同首相 I. A. マニュシス、I. I. ボジュール・モルダビア党第1書記、A. E. ボス・ラトビア党第1書記、ウスバリエフ・キルギジア党第1書記、D. ラスロフ・タジクスタン党第1書記、A. E. コチニャン・アルメニア党第1書記、B. オベゾフ・トルクメニア党第1書記、I. G. ケビン・エストニア党第1書記、V. S. トルスチェフ・レニングラード市党第1書記、その他。軍からはヤクボフスキー元帥、コムソモールからはチャジョリニコフ第1書記が参加。

▼ソ連代表団ブラハ着——団長はカトウシェフ書記、ほかにクズネツォフ外務

次官、コノトプ・モスクワ州党第1書記以下。チェコ側からはビリヤク中央委幹部会員兼書記、同幹部会員 J. ピレル、幹部会員候補兼書記 L. レナルト以下が出むかえた。

▼ コムソモール (青共同盟) IV 回定例中央委総会開催——27日付 *Pravda* 紙によると、25、26の両日にわたり開催された模様。主として「青年層のイデオロギー教育の実際と展望、イデオロギー教育を科学・技術教と有機的にむすびつける問題、これらを基礎として青年層の社会生活のあらゆる部門における労働ならびに政治活動を活発化させる問題が討議された」。

28日 ▼ オタ・シク教授を攻撃するジューコフ論文——28日付 *Pravda* 紙に半ページにわたり掲載。以下要旨。以前にカーン教授の論文を紹介して外部の敵の学術を紹介したが、今回はオタ・シクの政策を紹介して内部の反動勢力のチェコをめぐる企図を明かにしよう。有名な彼のテレビ・インタビューを検討する、経済政策について、彼は《企業の全く新しい集団所有制をつくり、古い、官僚主義的(?)な国家所有とは根本的に異ったものとする》つもりであった。国有企業と集団所有企業は同じものではなく、われわれは《企業の国家からの完全な分離を欲していた。》またわれわれは競争の原則を導入する積りであり、時とともに西側と東側には次第に多くの共通点が生ずるものと考えていた。等々と述べている。これによって彼が「社会主義の基本原則を離れ、経済の資本主義的運営方法に移行しようとしていた」ことが明かとなる。

政治面についてオタ・シクはさらに率直に語り、次のように述べた。今の党はひじょうに細い事項に至るまで、すべてを決定する、古い、独占的な勢力である。われわれは分派をつくり、様々の意見を持ち、意見を闘わすことのできるような党、知的な前衛にすぎぬような党、大衆の同意を得たときのみ、その思想を実行に移すような党に賛成である。われわれは全く新しい政治体制をつくらうと欲していたのである。うんぬん。このように、オタ・シクらは党から指導的役割を奪い、単なる討論クラブにおとしめようとしていたのである。オタ・シクが西独とスエーデンのテレビに出て堂々とインタビューに答えたのは偶然ではなく、反社会主義勢力がいぜんとして活動していることを示している。

30日 ▼ プレジネフ書記長モスクワに帰る。

▼ ソ連副首相ら各国代表団ハバナ着——30日夜のモスクワ放送によると、ソ連のノビコフ副首相とビノグラードフ外務次官は、キューバ革命10周年の祝典に出席するため、同日空路モスクワからハバナに到着した。また北ベトナム、南ベト

ナム民族解放戦線、ブルガリア、ポーランド、ラオスなどの代表団も同日着いた。

▼「ゾンド5・6号で有人飛行ができる」ソ連科学者の論文——ソ連科学アカデミーのペトロフ会員は30日付けプラウダに論文を寄せ「これまで報道されたようにソ連の無人月探査機ゾンド5、6号に使われた機器は有人飛行用に設計されたものである」と述べ、初めて公式に今秋打ち上げられたゾンド5、6号に人間を乗せようと思えば乗せることが出来たことを明らかにした。また「月およびその他惑星の調査研究は自動的な手段でも解決出来ようが、だからといって有人飛行を、その手段から除外するものではない」と述べ、ソ連が有人飛行を行なう可能性を示唆した。

▼ソ連が伊藤忠の営業延長を認可——伊藤忠商事は30日ソ連からはいった連絡によると、ソ連外国貿易省は、本年末で期限の切れる同社モスクワ駐在員事務所の営業活動期限をさらに45年2月15日まで延長することを認可した。現在、モスクワには同社のほか三菱商事、三井物産、丸紅飯田、安宅産業、東京貿易の5社の営業が認められているが、伊藤忠の延長認可で近日中に他の5社も延長が認められるもようである。なお、日本側は、日ソ経済合同委員会などで日本商社の営業活動を現在の6社から、さらに数社ふやすよう要求しているが、この増加分にはソ連側はまだ態度を表明していない。

▼賃銀引上げ——30日付 *Pravda* 紙は、中央委、閣僚会議、労組中央評議会が次のように決定したと報じた。①建築、修理・建築、建築材料工業の任務は重要であり、高い資格を持つ労働者ならびに技師・技手陣の定着を必要とするので、彼らに対する物質的奨励を強化することが良策であると老え、建築労働者の賃率を平均25%、建築材料工業労働者の賃率を23%、技師・技手勤務員の給与を各々12%ならびに9%ひきあげる。②ひき上げ実施は1969年とする。実施時期は建築部門については、○極北、ならびに準極北地方、極東、東シベリア、アルハンゲリリスク州、カレロ自治共和国、コミ自治共和国——2月1日、○ウラル、西シベリア、カザフスタン——4月1日、○中央アジア——6月1日、○その他10月15日。建築材料についても同様、順次実施する。③なお、労働生産性の向上を考慮してノルマの再検討も行なう。関係各官庁企業は生産性を向上させるよう努力すべきである。④賃銀、給与ひきあげの対象となる人数は900万人、必要とされる資金は15億ルーブルである。

▼トルクメニアの綿花——30日付 *Pravda* 紙によるとトルクメン共和国では71万トンの綿花が国家に販売された。これは新記録である。収穫の半は機械により

集荷と輸送の方法も改善された。

▼ハカシヤからトゥヴァへ送電線工事——トゥヴァ自治共和国のアク・ドヴウラクのアスベスト・コンビナートヘナザロボ国営地区火力発電所から電力を送る送電線工事は目下サヤン峠の頂上で、困難な工事を続けながら新年を迎えようとしている。サヤンの気温は零下40°以上に下がり、積雪は人間の背丈以上もあるという。

▼極東漁船団にいま1隻——31日付 *Pravda* 紙によると、30日、ウクライナのニコラエフをトロール漁船《ソビエツキエエプロフサユーズイ》号がカムチャッカにむけ出港。これで計画以上に建設された大型船は計3隻となった。

31日 ▼ *Pravda* 紙論調 (26~31日)——26日付 *Pravda* 紙論調。〈国民をプロレタリア国際主義の精神で教育せねばならぬ〉旨の社説、アポロ8号が地球へ帰還中との特派員電、同じく日本では反基地闘争が拡まりつつある。とのタス電、〈ボン当局はNDPの禁止をうんぬんしたが事実上これを許すつもりであり、禁止を検討したのは進歩的世論の警戒心を解く戦術であったにすぎない〉とする解説記事 (E. グリゴリエフ)、「中国の諸事件」と題するタス通信 (資料参照)。

▼27日付 *Pravda* 紙論調。農業にかんする社説 (今年度穀物生産量1億6500万トン、国家調達量6800万トン、近い将来の目標1億9000~2億トン)、〈アラブ側には国連安全保障委11月決議実行の用意があるにもかかわらずイスラエルはこれに応じず、直接交渉を主張し、また軍事的な威嚇と挑発を行なっている〉由の解説 (E. プリマコフ)、V. Sedyx 特派員の仏情勢68年の回顧など。チェコについての論文なし。ほか、コムソモール中央委総会についての¼ページ程度の記事。

▼28日付 *Pravda* 紙は科学者の労働能率をひきあげるべきことを説いた社説、アポロ8号の成功を伝えるタス電 (...米国の3飛行士は「大きな勇氣と技倆を示した。アポロ8号の飛行の成功によって人類の宇宙征服の新しい重要なページが書かれた。」、南ベトナム解放民族戦線が独立の代表としてパリ会談に参加すべきことを主張する論説 (I. シチェドロフ)、チェコにかんする小記事のほか、J. ジューコフのオタ・シクを攻撃する半ページにわたる論説、マシエロフ白ロシア党第1書記の⅓ページにわたる建国50周年記念論文ラオスのレポルタージュなどを掲載。

▼29日付 *Pravda* 紙は50周年をむかえた白ロシア共和国党中央委、最高会議、同閣僚会議あての連邦中央委、最高会議、閣僚会議の祝辞、28日にミンスクで記念中央委総会が開催されたとの記事、同総会におけるブレジネフ書記長の演説、

マシェロフ白ロシア党第1書記の演説(1ページ余, 1ページ弱)などを掲載。ブレジネフ書記長は、社会主義と資本主義の両体制間の歴史的競争の主要な戦線の一つは、今日、科学技術進歩の分野にあり、現段階において科学技術発展の問題は、決定的重要性をもっていると述べた。

この言明は、もちろん科学技術一般について述べたものだが、アメリカがアポロ8号の成功で米ソの月への先陣争いで決定的リードを奪った直後だけに、とくにソ連がアメリカの挑戦を受けて立ち、宇宙開発競争を依然として続ける意思を示したものと受けとるむきもある。

▼ 30日付 *Pravda* 紙面構成。ドイツ共産党50周年記念記事に大きな紙幅をさき、ウルブリヒト第1書記の $\frac{1}{2}$ ページ大の論文を載せている。アポロ8号にかんする論文、チェコ政府辞任とソ連代表団の地方視察にかんする小さな記事。〈米国は南米での軍事クーデターを奨励し、全体主義政権によってその資本の安全をはからうとしている〉旨の解説(O. イグナチェフ)。社説の代りに賃上げ決定の発表が掲載されている。

▼ 31日付 *Pravda* 紙は「時は共産主義の味方」と題する社説をかかげ、5ヵ年計画3年めの成果を自讃、「明年中に、労働者、勤務員、コルホーズ員の給与は、1970年に予定されていた水準に達する筈である。」また、「ソ連邦の諸民族の思想的・政治的統一は不断に強化されている。」旨を述べた。その他、イスラエルの「侵略行動」にかんする解説記事など掲載。

▼ *Pravda* 紙、イスラエルを非難——31日付 *Pravda* 紙はイスラエル特殊部隊のベイルート空港攻撃事件につき、評論員 E. プリマコフの要旨以下のような論説を掲載。アテネ空港事件は民間人によるものであったが、今回の攻撃には軍人が参加し、しかもアラブ諸国が政治解決の用意を表明したときに行なわれたことに注意すべきである。多くの西側新聞ですらもが、今度のイスラエルの行為を非難している。米、英、仏の支持をうけたイスラエルのこうした行為は重大な危機に導く危険があり、この点国連の責任は重大である。ソ連は一貫してイスラエル軍の67年7月5日以前の線までの撤退を主張してきたし、将来も主張するであろう。グロムイコ外相のアラブ連合訪問はこのことを改めて明白にしたものである。

▼ TU144 型38分間飛ぶ——12月31日、超音速機 TU144 型機の試験飛行に成功した。TU144 型機は三角翼で120人乗り、航続距離6500km、時速2500km (マッハ2.04)。

▼ 西シベリア冶金工場の新しい酸素転炉——ザブシブ(西シベリア)冶金工場

で、12月29日新しい酸素転炉が最初のテスト出銑を行なった。この酸素転炉の出銑は零下40°という真冬に行なわれたものである。

(注) 日本では殆んど酸素転炉に移行を完了し、平炉は封印されているが、ソ連では酸素転炉製鋼は始まったばかりである。

▼ アムール河水上鉄道完成近し——*Gudok* 紙によれば、アムール河下流のコムソモリスクでは、ディーゼル・フェリーが活動を中止し、これに代って建設中であつた氷上複線鉄道は突貫工事によって、1月3日開通見込みといわれている。

(注) コムソモリスクでは結氷期間中は氷の上にレールを敷いて対岸へ列車を渡す。氷が割れないように、河の中ほどに砂礫を積んで中州をつくり支えにしているともいう。

(注1) *The Times* 紙12月4日号によると、95人の署名者のうちには V. ネクラソフ (1947年、「スターリングラードのざんごうにて」でスターリン賞受賞)、M. ユージャン (ピアニスト)、L. クワーシャ (俳優、カール・マルクスの役で有名)、P. グリゴレンコ少将、リュドミーラ・ギンスブルグなどがいるという。

(注2) *The Times* 紙12月4日号によると、ロンドン駐在ソ連大使館は3日、次のような声明を発表した。12月2日、グロムイコ外相はモスクワ駐在ウィルソン英大使に以下のような覚書きを手渡した。(要旨) 過去2～3年の間、ソ連と英国の関係はさらに実りある発展の諸条件を備えるようになってきていた。にもかかわらず、英国政府は最近になってチェコ事件を口実として両国の関係を悪化させる方向にむかい始めている。その代表的な行為はソ連が使館の人員を制限したこと、ソ連に敵対的な宣伝が当局の参加のもとに実施されていること、NATO ブリュッセル会議ではソ連との対決の立場をとった国のひとつであつた。こうしたことが続けば、「われわれはソ連＝英関係の現状ならびに将来をすべての分野において違った角度から検討せざるを得ない。」

資 料

中国情勢にかんするソ連側の論評

以下は、中国共産党第8期中央委員会第12回総会拡大会議(10月13~31日)後中国共産党第9回全国代表大会を準備中であると伝えられる中国の情勢と外交政策にかんするソ連邦共産党機関紙 *Pravda* の12月中に掲載した論評である。なお、いわゆる米中接近を扱った I のみは青年共産主義同盟機関紙 *Komsomol'skaja Pravda* から収録した。

I 《ハリ子のトラ》の餌食に

Komsomol'skaja Pravda 紙12月1日号は《張子のトラの餌食に》と題するV. ボリシャコフの以下のような論文をかかげた。(「」は訳, 「」以外は要旨, ...は省略を示す。以下の論文も同様)。「周知のように今日の中国では《敵 No. 1.》はソ連であり、米国は第2の地位に落ちてしまっている。」... 昨年の8月頃から、米国の対中国政策には大きな変化が生じた。すなわち、米國務省はジャーナリズムに対し、中国を攻撃しないように再三再四勧告したし、ジョンソン大統領は新聞記者の交換、文化交流、農産物の輸出を中国と行なう用意のある旨を言明した。「これは明かな北京に対する前渡し金であり、具体的な協力への呼びかけであり、食料援助の約束であった。」(アメリカ人が言うように中国には阿片のほか、輸出できるような農産物は何もないからである。)米国独占資本は中国の広大な市場を常時ねらってきたし、今もねらっている。「ワシントンは北京からのいかなる接近を示す信号にも非常に敏感に反応してきた。」...

米国は、つねに中国とソ連の間にくさびを打ちこもうと努力してきた。米国との関係は殆ど完全に断ち切られてしまっているにかかわらず、今度の文化革命でも反ソ・ヒステリーの煽動にアメリカ人が大きな役割を果している。アンナ・ルイズ・ストロング、北京放送の露語放送を指揮するシド・リッテンベルグ、外文出版所長であり、マイケル・シャピロとともに英字誌《チャイナ・リコンストラクツ》を編集するエビシュタイン、イスラエルなどがそれである...

...毛がはじめた文化革命は米国にとっては天福であった。「周知のように、米国は1965年2月にベトナム民主共和国への爆撃を開始した。これは北京において混乱とパニックをひきおこした。羅瑞卿人民解放軍参謀総長は北京市長彭真に支持されて、また66年には劉少奇の支持をうけて、米国がベトナムの戦争を中国の領域を持ちこむのではないかとの危惧を表明した。彼は毛沢東に対し、ソ連ならびに他の社会主義諸国

と同盟して、ベトナム民主共和国に効果的な援助を与えるように訴えた。

羅瑞卿とその支持者たちに反対したのは、毛沢東と周恩来の支持をうけた林彪であった。大きな反響をよんだ《人民戦争万才》という論文（65年9月3日人民日報に公表）で、林は中国は《最小の危険を意味する間接的衝突の政策》を選ぶと言明した。ワシントンはこの綱領的声明の意味を明かに理解した。

1966年春、ベトナム問題にかんする中国と米国の最終的な話合いがついた。4月16日、ラスク国務長官は次のように声明した。《われわれは中国との戦争を欲しない。われわれは戦争を挑発する意図を持っていない。中国の共産主義者たちとの戦争は避け得るであろう》

毛沢東主義者たちはこの密約への忠誠を表明すべく、事実上、ベトナム援助におけるソ連邦との協力を一切拒否したし、北京の奨励のもとに紅衛兵たちはベトナムむけの武器を積んだ貨車を掠奪した。」

…「中国共産党内において自分たちの見解への支持を得られなかった毛沢東主義者たちは、《司令部を砲撃する》と称して、中国共産党の破壊に踏み切った。現在では彼らは、古い名称（中国共産党）をそのまま利用してはいるが、実は毛と林にファナティックに献身する無頼漢の党を作ろうとしている。世界共産主義運動のヘゲモニーをとることのできなかった毛沢東主義者たちは、各国で分裂工作を行ない、親北京グループを作り出している。「こうした毛沢東主義者たちの分裂的行動はあまりにもしばしば、いわゆる《架橋理論》の作者たちが目標としているところと一致するので、疑惑をひきおこさずには置かない。彼らの目標とは周知のように、共産主義・労働者運動の分裂、社会主義共同体の崩壊と社会主義諸国における資本主義の復興である。」

…チェコ事件のさいに、こうした毛一派の反共的立場は、彼らのとった言動によってあますところなく暴露された。「本年2月にワシントンに集った米国の中国専門家達に共通する見解によれば、」「《毛沢東は米国にとって最小の悪である。何故となら、毛はマルクス主義とは何の関係も持っていないからである。》」こうした誘惑的な結論が出された結果、ワシントン当局は北京とのより一層緊密な諸関係の樹立について考えはじめたのである。…」そして中国の「奸佞の党は喜んで」これに応じている。新華社は中国ニクソン新政権の大使とワルシャワで第135回目の米中会談を開催する用意のある旨を伝え、米国ではこの提案に《大きな興味》が示されている。

II 「中国の諸事件」 Pravda 紙5日号、4日発タス電要旨。

もう1ヵ月以上も、中国の諸紙はいわゆる12中全会の反響なるものについて書かされている。しかし12中全会での具体的な決定事項は単に劉少奇の追放だけだったので

あり、したがって狂ったような劉少奇をのろうキャンペーンが行なわれている。このキャンペーンの目的は、党の下級大衆に対する粛清を実行するためのものである。党規約は完全に無視され、毛への「無限の忠誠」を誓った者のみが入党を許され、他のものは党から追放されている。今や中国共産党の看板のもとに「マルクス主義とは最終的に縁を切った毛沢東主義者の党、新しい組織」が作られつつあるのだ。12中全会について言えば、開催までに中央委員・同候補の%は奪権され、弾圧されていた。中央委の大部分は軍高官と《革命委》の指導者たちであった。

III 中共新規約草案にかんするタス報道

11日付 *Pravda* 紙はいつものように、〈中国の諸事件〉と題して中国にかんするタス通信の報道を掲載、以下全文訳。

外国の公刊物によると、いわゆる7中全会と《毛沢東自ら》によって承認された新しい党綱領草案が各省の《革命委員会》に配布された。党綱領の部分的な抜粋は北京でばらまかれているピラの中にも引用されていたが、現在、海外でもこの文書の全文すらもが知られるようになった。56年の大8回大会で採択された現行の綱領とこの草案を比較してみると、毛一派のマルクス・レーニン主義からの変節、中共第8回党大会の決定の完全な破棄が明かとなる。

新綱領草案では社会主義建設にかんする章がすべて取り除かれてしまい、《社会主義は非常に長い歴史的過程である》という莫たる一句がその代りに挿入された。経済の分野における党の任務については何も述べられていない。またこの文書全体としても経済問題については一語も触れていない。その代り草案の序文には、手ばなしの毛沢東礼賛と彼の言辞が書きこまれてある。また王位継承についての条項がある。この条で項は林彪は毛沢東の《もっとも親しい戦友であり継承者である》と宣言されている。

規約草案は毛一派がプロレタリア国際主義の諸原則を拒否していることを証明している。1956年の規約には中国共産党は《ソ連邦を先頭とする平和、民主、社会主義の陣営との友好の発展強化に努める》と書きこまれていた。規約草案では現在の毛の反ソ連主義路線が確認されている。規約の綱領部分からは、世界共産主義運動の経験を研究し利用することの必要不可欠について述べた条項が取り去られてしまった。

のみならず、毛沢東主義者たちは、世界のすべての共産主義者のスローガンである《全世界のプロレタリアよ、団結せよ!》という原則をも拒否した。規約草案では、このスローガンは、《真のマルクス主義者たち》との団結という文句に置き提

えられている。毛沢東とその手のものたちが誰を《真の》マルクス主義者たちと考え、誰を《にせの》マルクス主義者たちと考えているかは、すでに周知のこととなっている。したがって、この新しいスローガンは、毛沢東流の背教者たちの統一を呼びかけたものであり、共産主義運動における分裂の深化を呼びかけたものに他ならない。

旧規約には、党に対する専横、個人を党の集団のうえに置く行為を禁止する旨書かれてあった。しかしながら、これは毛沢東への大げさな崇拜と矛盾するので、新規約草案では落された。また草案からは、大漢ショビニズムと戦う必要について書いた箇所が削られた。ショビニズムは毛沢東の《イデオロギー》の基礎となっている。

新規約草案では党員の権利が縮小された。特に、党員の党諸機関への選挙権、袋選挙権についてまた個人の問題が審議される場に自身出席する権利について草案は何も述べていない。党諸機関の選出制度ならびに報告責任制度についても何も述べられていない。草案はまた、党員候補期間を廃止し、新たに入党した党員が党への採用についての推薦を行なう権利を廃止し、その代り不安定な、偶発的な分子に対し、党への扉を大きく開けている。同時にまた、不適当な者を除名する手続きも簡単にされた。さらに草案には《資本主義の道をゆく人々》を永久に党から追放すべきである、と書かれてある。周知のように、この範ちゅうには、毛沢東の無謬に疑いを持つ党幹部が恣意的に含められるのである。

新規約草案では毛沢東主義者たちはマルクス＝レーニン主義に言及しているが、同じ箇所ですべて同時に《毛思想は》——《すなわち、現代のマルクス＝レーニン主義である》と強調している。ここでもまた、他の諸文書と同じように、毛沢東はマルクス主義的な言辭を弄し、マルクスとレーニンの大義への裏切りをおおい隠そうとしているにすぎないのである。（タス、12月10日）

IV 「中国の諸事件」、タス12月14日、Pravda 15日号抄訳要旨。

「北京にも内モンゴル首都フフトからのビラが現われた。それによると、中国で最大のこの民族区の情勢は非常に緊張している。毛司令部の味方と称しているこれらのビラの筆者たちは《早急な援助のため》さらに多くの軍部隊を派遣するよう要請している。この地区の以前の指導者であったウランフーは《劉少奇の秘密の手先》とされ、投獄された。」

「各地方に押しつけられた《革命委》に対する抵抗は他のいくつかの省でも続いている」...

「最近の北京のワシントンの提案、すなわち定例大使級会談第135回目を69年2月20日に開催しようとの提案は、これ以前のすべて会談にかんする論評を全部合わせたよりも、もっと多い論議を米国内にひき起した。米国の公刊物の証言によれば、これは、中国問題専門家たちと米国支配層が、この提案を特に重要と見做したからであるという。こうした評価を下すにあたっては、多くの論拠があげられた。たとえば、ワシントン・ポスト紙は《ソ連との関係を緊張させる一方、中国は米国との緊張を緩和しようとしている》と書いている。

諸紙はまた、この提案の他の特徴をも指摘している。北京の指導者たちは始めて公然と平和共存の諸原則にもとづいて交渉を行なうことを提案したのである。…（彼らが）こうした提案を行なったことは米国ジャーナリズムによって新路線を意味するものと解されている。…

従来、中国指導部はつねに台湾の返還を米国に要求するのが常であった。…（ところが）今度の中国外務省の声明は台湾の返還に触れず、単に米国軍の撤収にのみ言及している。米国の蒋介石への軍事援助の中止の要求も落された。ウォール・ストリート・ジャーナルは、台湾には《米国の大した部隊は居ないのであるから》、この新方式は《将来の交渉の基礎》として役立つであろう、と強調した。

米国の公刊物にはまた、次のような見解が発表されている。《文化革命》で懷滅した中国経済の復興のため、中国は貿易の拡大を必要とするであろう。米国は来るべきワシワの交渉でこの経済的なテコを利用することにより、大きな政治的利益を収め得るであろう。

V 「中国の諸事件」、26日付 *Pravda* 紙記事（タス通信12月25日抄訳）

…「すでに打倒されてしまった劉少奇に反対するカンパニアは毛沢東派によって政敵に対する制裁のため広く利用」されており、毛派に都合の悪い人物は《革命委》その他から追われ、合法的な地位を奪われている。…「しかしながら、いわゆる10月末に行なわれた中共7中全会の後に始められた新たな粛清は、各地で次第に増大する抵抗にあっている。粛清は紅衛兵組織、全企業、機関におよんでいるからである。

鄭州放送が伝えるところによると、河南省では軍指導部に反対する動きが繁頻となり、地下新聞がいくつか現われた。

同時に、中国では《新しい血を取り入れる》カンパニアが、すなわち毛に盲目的に献身する者達の党への採用運動が始められはいる。外国の公刊物が伝えるように、このような方法によって毛一派は、来るべき9全会における全会一致の支持を得ようと企んでいるのである。9全会開催の時期はまだ定められていない。

中国の公刊物に時折あらわれる断片的な報道によれば、中共9全会への代議員の選出が始ったことが明かである。しかしながら、8全会で採択された規約の定める責任報告制、選出制度、大会への比例代表制、などの諸原則は破棄されてしまった。各省の革命委は《毛の最新支持が一貫して実施されているような》《先進企業と経営単位》のリストをつくるよう指示されている。（このリストに入らぬ）残余のものはすべて《ブラックリスト》に載せられ、大会代議員選出に参加することがきでない。

1968年のソ連邦アジア地域年表

政 治		経 済		対 外 関 係		日 ソ 関 係	
1. 8 ～12	知識人裁判（ギンスブルグほか4人）	1. 6	ウスリー河沿岸の木材資源開発	1. 12	ブレジネフ、コスイギン、ボドゴルヌイ3首脳のポーランド訪問	1. 3	日ソ沿岸通商協定調印
1. 17	核拡防条約草案、米ソ合意か	1. 25	1967年度国民経済実績発表さる	1. 24	プエブロ号事件	1. 16	バイバコフ・ゴスプラン議長来日
2. 14	人民統制機構創設50周年	2. 2	ブレジネフ書記長、農業責任者代表と会見	1. 28	キューバで親ソ分子追放	1. 30	スースロフ書記来日、31日、日ソ共産党会議閉幕
2. 15	3番目の空母建設か	2. 6	大陸棚資源法布告	2. 6	米大統領よりコスイギン首相に親書	2. 6	日ソ共産党会議閉幕、ス書記は社会党代表とも会談、7日、共産党共同声明、帰国
2. 23	ジュコフ元帥最終的に名誉回復			2. 21	東欧首脳、ブラハに会す	2. 8	日ソ貿易交渉始る
2. 27 ～3.4	全ソ労働組合評議会（第14回）開催、シェレーピン議長中共を非難	3. 11	アンガラ河航行シーズンはじまる	2. 26	世界党会議準備会議ブダペストで開催、28日スースロフが中共攻撃の演説、3月5日まで		
3. 6	科学アカデミー総会開催	3. 12	2月までの工業生産、対前年度10%増	3. 6 ～7	ワルシャワ条約機構、政治諮問委ソフィアで開催	3. 1	日ソ漁業委（第12回）モスクワで開催
3. 22	チェコのノボトニー失脚をタス通信が初めて報道			3. 8	ワルシャワで学生の反ソデモ	4. 10	日ソ貿易協定調印、文化協定で合意に達す
3. 29	モスクワ市党協議会でブレジネフ書記長はイデオロギー闘争の強化を訴う	4. 17	第1四半期の経済実績発表	3. 13	ワルシャワの反ソ・デモ、ボズナニに波及	4. 15	日ソ航空協定1年延長
4. 9 ～10	党中央総会開催	4. 17	第9次5ヵ年計画（1971～75）の立案開始	3. 19	チェコ首脳訪ソ	4. 17	カニ規制妥結、操業開始
4. 16	知識人4人の有罪確定す。17日、レニングラードの知識人裁判でも判決			3. 23	東欧首脳ドレスデンに会す	4. 22	日ソ漁業交渉、サンマで合意
5. 23	全ソ労組中央評議会総会開催、イデオロギー闘争を強調	5. 7	エニセイ河航行はじまる	4. 24	チェコ党機関紙、スランスキー粛清にはソ連秘密警察介入と報ず	4. 27	日ソ漁業交渉正式調印
6. 7	コスイギン首相、R.ケネディ死去に弔電	5. 8	ソ連人口2億3600万人と公表さる	4. 28	チトー大統領、モスクワ訪問	4. 23	通産省、対ソ金約款に警告
6. 19	デミチュフ書記、学生運動を非難	5. 17	マガダン州の冬季道路閉鎖（泥濘のため）	4. 29	チェコへの小麦供給停止か	5. 25	アムール、日本直通航路開始
6. 25 ～27	第7回最高会議第4会期開催	5. 17	全ソ経済会議、マズロフ、ボリヤンスキー、シェレーピンの出席のもとに開催さる	5. 4 ～5	チェコ＝ソ連首脳会談	5. 31	ナホトカ見本市閉幕
7. 2	全ソ教員大会開催、イデオロギー闘争を強調	5. 18	アムール河航行開始	5. 8	東欧4ヵ国首脳モスクワ会談	6. 1	日ソ技術交流計画に調印
7. 3	ボスベロフにレーニン勲章	5. 28	チュメーニ油田、月産100万トンに達す	5. 9	ソ連軍、チェコ国境に移動	6. 27	日ソ森林開発交渉はじまる
7. 10	中央委7000語宣言発表			5. 17	ソ連軍事代表团、コスイギン首相ブラハ訪問、18日首脳会談	8. 7 ～9	日ソ共産党モスクワで会談
7. 13	キエフ市党第1書記、自由化を非難、警告	7. 16	中央アジアに熱風ふきあれる	5. 29	ウルブリヒト訪ソ	8. 13	パトリチェフ貿易相来日
7. 16	党中央総会開催	7. 20	上半期工業生産、9%ののび	6. 10	ソ連軍、演習のためチェコに入る	8. 15	日ソ共産党共同声明
8. 18	シェレーピンにレーニン勲章			6. 12	核拡防条約、国連で採択	8. 21	チェコ事件で日共は2日間沈黙
8. 27	ウクライナに不穏の空気ありとの報道	9. 3	沿海州に大洪水	6. 22	ワルシャワ条約軍チェコで演習	9. 17	ソ連機、日本一周
9. 5	ウクライナ・ジャーナリスト会議開催	9. 23	パトリチェフ貿易相にレーニン勲章	7. 1	米軍チャーター機、エトロフ島に強制着陸、核拡防条約調印	9. 20	イズベスチャ、日独定期協議を非難
9. 15	中央委、地方紙の活動不十分と叱る			7. 4	ナセル訪ソ	9. 24	三陸沖でサンマ共同調査
9. 24	ヘリ空母「モスクワ」号戦列に入る。ウクライナ党中央総会	10. 19	9月までの工業生産、伸び率にぶる	7. 13	ソ連東欧首脳、ワルシャワに会す	9. 28	ソ連船、日本漁船に発砲、10日抗議
9. 26	原潜52隻保有との報道	10. 20	ゴスプラン、シベリア開発計画発表	7. 15	東欧5ヵ国、チェコ宛共同書簡	10. 3	日ソ外相、ニューヨークで会談
10. 6	モンゴルにミサイル基地建設か	10. 24	沿海地方の農業豊作と発表さる	7. 23	チェコに報道規制要求	10. 14	ブラウダ紙、徳田球一賛美の論文
10. 9	モスクワ知識人裁判			7. 28	ブラウダ紙、チェコに警告、チェルナ会談（8月1日まで）	10. 15	シェレーピン政治局員来日、日ソ労組交流委開催、チェコ問題では対立
10. 10	リトビノフらに流刑判決	11. 5	極東船舶公社の増強めだつ	8. 20 ～21	チェコ全土をワルシャワ条約軍が占領	10. 19	シェレーピン政治局員帰国
10. 25	ブレジネフ、コムソモル50周年で演説	11. 11	コスイギン首相、マクナマラ世銀総裁と会談	8. 27	ソ連チェコ、モスクワ共同声明	10. 24	中曽根運輸相モスクワに入る
10. 30 ～31	党中央総会	11. 22	西シベリア冶金工場、第2次建設始る	9. 29	中ソ国境緊張	10. 25	ブラウダ紙、チェコ問題その他で日共を非難す
11. 6	革命51周年記念式典			10. 3 ～4	チェコ＝ソ連会談	10. 26	日共、ブラウダ論文に反論す
11. 12	「赤い星」紙、ソ連は地中海の大国とのドクトリン発表			10. 16	ソ連軍駐留協定、ブラハで調印	11. 17	イズベスチャ紙、北方領土問題で強硬論陣
11. 12	「ブレジネフ・ドクトリン」			10. 29 ～30	ワルシャワ条約国防相会議	12. 6	第3回日ソ経済委開催
11. 26	全ソ芸術家大会			11. 5	ソ連国旗の掲揚命令（チェコ）		
11. 29	内務省復活			11. 10	「ソ連は東欧のツァー」と北京放送		
12. 10	第7回最高会議第5会期開催			11. 15	ソ連＝イタリア共産党会談		
				11. 18 ～21	ブダペストで世界党会議準備会議		
				12. 9	米艦、黒海に入る		
				12. 12	ソ連地中海艦隊の規模縮小		

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・	278頁	パキスタン	422頁
インドシナ	772頁	シンガポール	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	インドネシア	254頁	ビ ル マ	

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿
区市ケ谷本村町42。TEL(代表)353-4231・振替口座東京 143692番）
に直接お申し込みください。

アジアの動向 [シベリア] 1968

昭和44年2月15日印刷
昭和44年2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発 行 所 アジア経済研究所
 東京都新宿区市ケ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

発 売 元 アジア経済出版会
 郵便番号 162
 東京都新宿区市ケ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

印 刷 所 株式会社 第二印刷所
製 本 株式会社 田中製本所
